令和４年度
事業別フルコスト情報
（ダイジェスト版）

令和６年３月

財務省主計局

本冊子は、「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるように、各省庁等のホームページで公表しているものを簡易的に編集したものです。

「事業別フルコスト情報」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取組を行ってきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「**事業別フルコスト情報**」として本格的な取組を開始しました。

事業別フルコスト情報の把握と開示について（抄）
財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

（1）事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

フルコストの算定方法等について

概要

○ フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。

○ 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。

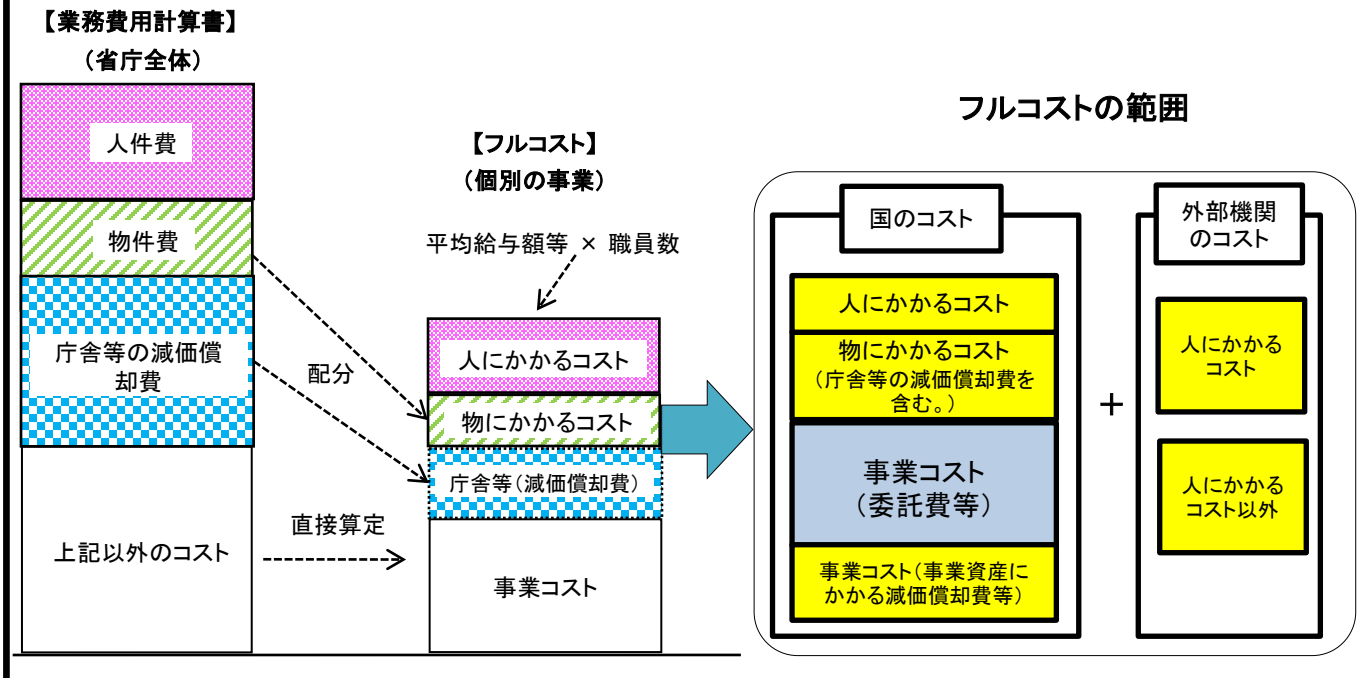
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト（間接コスト）をフルコストとしています。

○ 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、**「事業別フルコスト情報」**として開示しています。

○ 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

算定方法等

フルコスト ＝ 人にかかるコスト ＋ 物にかかるコスト ＋ 庁舎等（減価償却費） ＋ 事業コスト



（留意事項）

○ 各金額は、以下のように表示しております。
・「フルコスト」の金額
① 1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
② 1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額
① 1，000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
② 1，000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
③ 10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示（金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。）。

○ 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

○ 該当計数が皆無の場合には、「－」で表示しています。

○ 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号を右肩に表示しています。

○ 新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

○ 国民1人当たりコストは、総務省統計局が公表している人口推計における日本人人口（確定値）を基に算出しています。

本冊子とは別に、財務省ホームページにおいて全事業を統合したデータベース（Excel）を公表しています。

【リンク先のURL】
https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2022/kuninozaimugassan2022.html

○ データベース・・・様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、年度毎にシートが分けられているもの。

○ 分析シート ・・・上記と同一のExcel内の別シートであり、閲覧したい事業を選択することで主要な項目の経年比較を行えるもの。

フルコスト情報（ダイジェスト版）の見方について

〇〇事業型 ①

本事業に関連する令和〇年度の行政事業レビューシートの事業番号（〇〇-〇〇-〇〇-〇〇〇〇）

【〇〇省】〇〇〇〇事業

1．事業の概要［概要HP：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・］

〇〇〇〇事業は、・・・・・

・・です。

2．フルコストの内容 ②

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈〇〉：　〇.〇億円（〇.〇億円）

フルコスト〈〇〉： ③　〇.〇億円（〇.〇億円）

うち国におけるフルコスト 〇.〇億円（〇.〇億円）
（内訳）
人にかかるコスト　〇.〇億円（〇.〇億円）
物にかかるコスト　〇.〇億円（〇.〇億円）
庁舎等（減価償却費）　〇.〇億円（〇.〇億円）
事業コスト　〇.〇億円（〇.〇億円）

うち（〇）〇〇〇〇〇〇
におけるフルコスト　〇.〇億円（〇.〇億円）
（内訳）
業務費用（人件費）　〇.〇億円（〇.〇億円）
業務費用（人件費以外）〇.〇億円（〇.〇億円）
減価償却相当額　〇.〇億円（〇.〇億円）
減損損失相当額　〇.〇億円（〇.〇億円）

間接コスト率　又は　自己収入比率〈〇÷〇〉：〇.〇％（〇.〇％） ④
（参考）自己収入〈〇〉：〇〇億円（〇〇億円）

〇〇〇1〇当たりコスト〈〇÷〇〉：〇〇円（〇〇円）
（参考）単位〈〇〉：〇〇〇〇　〇〇件（〇〇件） ⑤

主な保有資産：〇〇〇〇　〇.〇億円 ⑥

（イメージ写真・図等）

3．フルコストの推移

【経年比較情報】

（経年比較グラフ） ⑦

事業実績	令和Ｘ－4年度	令和Ｘ－3年度	令和Ｘ－2 年度	令和Ｘ－1年度	令和Ｘ年度
資源配分額（億円）、自己収入（円）	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
事業従事者数（人）	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
単位当たりコスト（円）	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
〇〇数（人・件等）	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

⑨

【横断比較情報】

（平均コスト構成等） ⑧

4．補足情報 ⑩

①「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- **「補助金・給付金事業型」**
  国が国民等に補助金等を交付等する事業
- **「受益者負担事業型」**
  国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業
- **「その他事業型」**
  上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

②「補助金等の給付額（資源配分額）」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

③「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- **「人にかかるコスト」**
  事業に従事している職員等の人件費（例：職員給与）
- **「物にかかるコスト」**
  事業を実施するにあたって必要な事務費（例：水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等）
- **「庁舎等（減価償却費）」**
  事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費
- **「事業コスト」**
  事業の実施に直接要する費用（例：委託費、事業資産に係る減価償却費）

④「間接コスト率」、「自己収入比率」

- 「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト（間接コスト）をその資源配分額で除した値のことです。
- 「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

⑤「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

⑥「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

⑦「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・**「人にかかるコスト」**

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用（人件費）の合計

・**「物にかかるコスト」**

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・**「事業コスト」**

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用（人件費以外）の合計

⑧「各年度の平均コスト構成」等

・**「各年度の平均コスト構成」**

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・**「平均間接コスト率」**

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率（フルコスト/補助金等の給付額（資源配分額））の平均を示したものです。

・**「平均自己収入比率」**

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率（自己収入/フルコスト）の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

［平均コスト構成の計算例］

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均（※）	30%（(20%+40%+30%)/3）	22%（(30%+25%+11%)/3）	48%（(50%+35%+59%)/3）

［平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例］

	間接コスト率
A事業	8.5%
B事業	5.3%
C事業	7.2%
平均（※）	7%（(8.5%+5.3%+7.2%)/3）

	自己収入比率
A事業	78.6%
B事業	33.3%
C事業	63.9%
平均（※）	58.6%（(78.6%+33.3%+63.9%)/3）

※平均＝（事業類型ごとの各コストの割合等の合計）/（事業数）にて算出しています。
なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。
・補助金・給付金事業型：令和元年度96事業、令和2年度103事業、令和3年度97事業、令和4年度94事業
・受益者負担事業型のうち試験・資格関連事業：令和元年度から令和4年度において、各14事業
・受益者負担事業型のうち施設運営関連事業：令和元年度から令和4年度において、各5事業
・その他事業型：令和元年度89事業、令和2年度92事業、令和3年度93事業、令和4年度93事業

⑨「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績（事業従事者数、単位当たりコスト及びアウトプット件数）を記載しています。

⑩「補足情報」

政策背景等に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等を特記事項として記載しています。

目 次

1.補助金・給付金事業型【94件】（単独型63件、外部機関利用型31件）

内閣府

災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	P15
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	【単独型】	P16
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	P17
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	P18
犯罪被害給付金事業	【単独型】	P19
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	P20
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	P21
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	P22
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	P23
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	P24

総務省

無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）	【単独型】	P25
恩給支給事業	【単独型】	P26

法務省

更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	P27

外務省

アジア友好促進補助金事業	【単独型】	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	P30

文部科学省

放送大学学園補助事業	【単独型】	P31
日本学校保健会補助事業	【単独型】	P32
日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）	【単独型】	P33
大型放射光施設（SPring－8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業	【単独型】	P34
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	P35
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）	【外部機関利用型】	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	P42
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【外部機関利用型】	P43

厚生労働省

医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	P44
骨髄移植対策事業	【単独型】	P45
水道施設等整備事業	【単独型】	P46
労災保険給付業務	【単独型】	P47
失業等給付関係業務	【単独型】	P48
人材開発支援助成金事業	【単独型】	P49
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	P50
児童保護費等負担金事業	【単独型】	P51
自殺防止対策事業（SNS相談）	【単独型】	P52
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	P53
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	P54

全国健康福祉祭事業	【単独型】	P55
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	P56
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	P57
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	P58
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	P59
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	P60
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	P61
精神障害者医療保護入院費補助金事業	【外部機関利用型】	P62
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	P63
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	P64
農林水産省		
獣医療提供体制整備推進総合対策事業（獣医師養成確保修学資金給付事業）	【単独型】	P65
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	P66
戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）	【単独型】	P67
緊急食糧支援事業	【単独型】	P68
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	P69
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	P70
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	P71
農村地域防災減災事業	【単独型】	P72
治山事業	【単独型】	P73
水産業改良普及事業交付金事業	【単独型】	P74
輸出環境整備推進事業（自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業）	【外部機関利用型】	P75
野菜価格安定対策事業（指定野菜価格安定対策事業）	【外部機関利用型】	P76
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	P77
農業者年金事業	【外部機関利用型】	P78
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	P79
「緑の雇用」新規就業者育成推進事業	【外部機関利用型】	P80
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	P81
経済産業省		
工業用水道事業	【単独型】	P82
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業	【単独型】	P83
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	P84
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	P85
石油製品品質確保事業	【単独型】	P86
日本政策金融公庫補給事業（中小企業経営力強化資金融資補給除く）	【単独型】	P87
技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）	【単独型】	P88
技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型共同開発事業）	【外部機関利用型】	P89
研究開発型スタートアップ支援事業	【外部機関利用型】	P90
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	P91
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業	【外部機関利用型】	P92
中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険事業）	【外部機関利用型】	P93
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	P94
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	P95
国土交通省		
地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	P96
建築物の安全確保のための体制の整備事業	【単独型】	P97
地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業	【単独型】	P98
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	P99

環境省
海洋プラスチックごみ総合対策事業 【単独型】 P100
指定管理鳥獣捕獲等事業 【単独型】 P101
循環型社会形成推進事業 【単独型】 P102
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業 【単独型】 P103
環境研究総合推進費業務 【外部機関利用型】 P104
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 【外部機関利用型】 P105
防衛省
退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業 【単独型】 P106
騒音防止事業（住宅防音） 【単独型】 P107

2.受益者負担事業型【19件】（単独型15件、外部機関利用型4件）

（1）試験・資格関連事業【14件】

内閣府
公認会計士試験事業 【単独型】 P108
法務省
司法書士試験業務 【単独型】 P109
財務省
税理士試験業務 【単独型】 P110
厚生労働省
薬剤師国家試験事業 【単独型】 P111
農林水産省
獣医師国家試験業務 【単独型】 P112
経済産業省
計量士国家試験業務 【単独型】 P113
弁理士試験業務 【単独型】 P114
国土交通省
不動産鑑定士試験事業 【単独型】 P115
海技資格制度運用事業 【単独型】 P116
航空従事者技能証明業務 【単独型】 P117
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務 【外部機関利用型】 P118
航空機操縦士養成事業 【外部機関利用型】 P119
環境省
土壌汚染調査技術管理者試験業務 【単独型】 P120
核燃料取扱主任者試験業務 【単独型】 P121

（2）施設運営関連事業【5件】

内閣府
赤坂迎賓館参観事業 【単独型】 P122
京都迎賓館参観事業 【単独型】 P123
文部科学省
国立美術館（展示）事業 【外部機関利用型】 P124
国立文化財機構（展示）事業 【外部機関利用型】 P125
国土交通省
国営公園等維持管理事業 【単独型】 P126

3.その他事業型【93件】（単独型56件、外部機関利用型37件）

内閣府

実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	P127
電子計算機運営事業	【単独型】	P128
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	P129
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	P130

デジタル庁

社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	P131
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	P132

復興庁

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）	【単独型】	P133

総務省

電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	P134
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	P135
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	P136
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	P137

法務省

供託業務	【単独型】	P138
矯正業務	【単独型】	P139
人権相談業務	【単独型】	P140
訟務業務	【単独型】	P141
出入国在留管理業務	【単独型】	P142

外務省

外国報道関係者招へい事業	【単独型】	P143
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	P144
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	P145
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	P146

財務省

国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	P147
輸出入通関業務	【単独型】	P148
通関業務	【単独型】	P149
国の財務書類作成業務（省庁別財務書類等を基礎として作成）	【単独型】	P150
普通財産管理処分業務	【単独型】	P151

文部科学省

政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	P152
教科書無償給与業務	【単独型】	P153
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	P154
研究交流促進事業	【単独型】	P155
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	P156
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	P157
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	P158
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	P159
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	P160
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	P161

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	P162
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	P163
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	P164
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	P165
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	P166
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	P167
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	P168
新進芸術家等の人材育成事業	【外部機関利用型】	P169
厚生労働省		
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	P170
入国者に対する検疫業務	【単独型】	P171
労働保険適用徴収業務	【単独型】	P172
労災特別介護援護事業	【単独型】	P173
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	P174
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	P175
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	P176
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	P177
遺骨収集関連事業	【単独型】	P178
データヘルス分析関連サービス事業	【単独型】	P179
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費（保険料納付手数料等）に関する事業	【単独型】	P180
EBPM推進検討事業	【単独型】	P181
ハローワークシステム運営費関係業務	【外部機関利用型】	P182
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	P183
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	P184
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	P185
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	P186
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	P187
介護保険指導監督等職員等研修事業	【外部機関利用型】	P188
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	P189
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	P190
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	P191
農林水産省		
輸出入植物検疫業務	【単独型】	P192
輸出入動畜産物検疫業務	【単独型】	P193
水産基盤整備事業（直轄）	【単独型】	P194
牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	P195
輸出環境整備推進事業（輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業）	【外部機関利用型】	P196
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	P197
独立行政法人家畜改良センター運営業務（全国的な家畜改良の推進に係る業務）	【外部機関利用型】	P198
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	P199
森林病害虫等被害対策事業（森林害虫駆除事業委託）	【外部機関利用型】	P200
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	P201
経済産業省		
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業（イノベーションスクール事業）	【外部機関利用型】	P202

緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業（石油分） 【外部機関利用型】 P203
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業（中小企業倒産防止共済制度） 【外部機関利用型】 P204

国土交通省

国土交通統計事業 【単独型】 P205
地籍基本調査事業 【単独型】 P206
車両の環境対策事業 【単独型】 P207
地殻変動等調査業務（水準測量業務） 【単独型】 P208
地震津波観測・地殻観測業務 【単独型】 P209
海技教育機構海技大学校運営事業 【外部機関利用型】 P210

環境省

個人被ばく線量把握事業 【単独型】 P211
地球環境保全試験研究事業 【単独型】 P212
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 【単独型】 P213
生物多様性センター整備業務 【単独型】 P214

防衛省

能力構築支援事業 【単独型】 P215
自衛官等募集活動事業 【単独型】 P216
防衛大学校の維持事業 【単独型】 P217
防衛医科大学校の維持事業 【単独型】 P218
安全保障技術研究推進制度事業 【単独型】 P219

独立機関【7件】

国会

衆議院業務 P220
参議院業務 P220
国立国会図書館業務 P221
裁判官訴追委員会業務 P221
裁判官弾劾裁判所業務 P222

裁判所

裁判所の業務 P222

会計検査院

会計検査業務 P223

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0065）

【内閣府】災害救助費等負担金に関する事業

1. 事業の概要［概要HP：災害救助法 (bousai.go.jp) ］

災害救助費等負担金に関する事業は、一定規模以上の災害が発生した場合（法第2条第1項）に、都道府県知事等が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助（被災都道府県等の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から9割を国庫負担）を行うものです。
また、大規模な災害の発生のおそれのある段階において、国が災害対策本部を設置する場合（法第2条第2項）、広域避難等の実施に必要となる避難所の供与等の救助を行うこととし（法第4条第2項）、救助に要した費用を国庫負担するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：27.5億円（29.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　3.8億円（4.9億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.6億円（0.7億円）
物にかかるコスト	3.1億円（4.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：14.1％（16.8％）

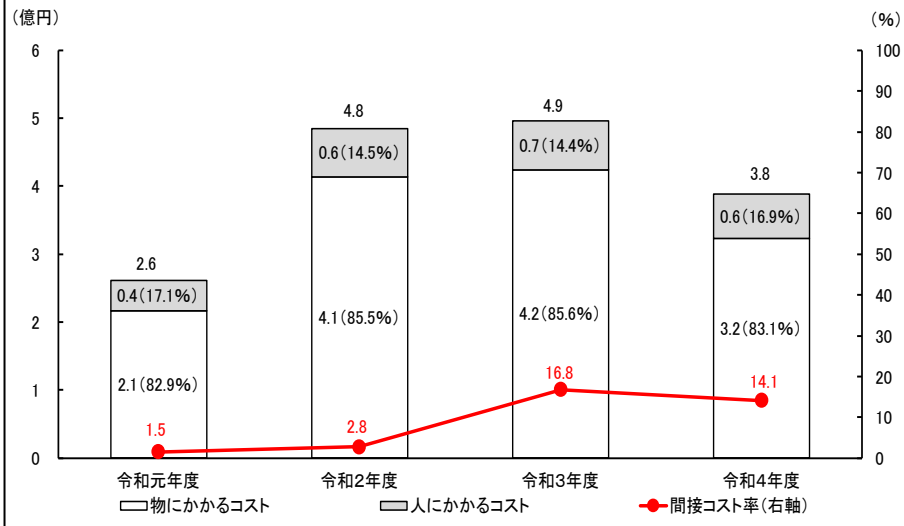
支給自治体1件当たりコスト〈②÷③〉：0.1億円(0.1億円)

（参考）単位〈③〉：支給自治体数　23件(32件)

令和4年8月3日からの大雨において被災した方々に応急仮設住宅を提供（写真提供：新潟県）

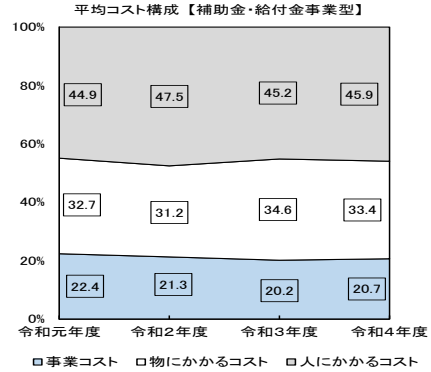
3. フルコストの推移

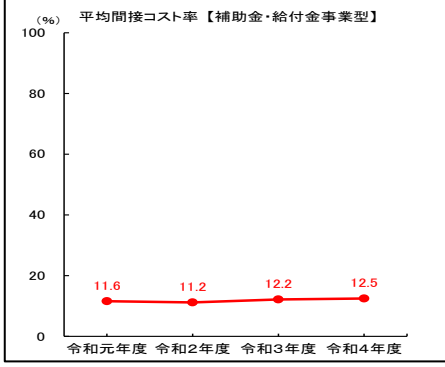
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	171.9	169.0	29.4	27.5
事業従事者数(人)	6.4	10.2	10.4	9.7
単位当たりコスト(円)	9,314,634	15,126,716	15,483,972	16,909,904
支給自治体数(件)	28	32	32	23

【横断比較情報】





4. 補足情報

・災害救助費等負担金は、法に基づき地方自治体が支出した費用の一部を負担するものであり、令和2年度から令和3年度の間接コスト率の増加は、地方自治体の支出額の減少に伴い資源配分額が減少したためです。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0067）

【内閣府】原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：原子力防災関係］

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付するものです。
1. 緊急時連絡網整備等事業、2. 防災活動資機材整備事業、3. 緊急時対策調査・普及等事業、4. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業、5. 緊急時避難円滑化事業

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　87.3億円（88.7億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　9,622万円（11,434万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,627万円（1,645万円）
物にかかるコスト	7,877万円（9,672万円）
庁舎等（減価償却費）	118万円（116万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：1.1％（1.2％）

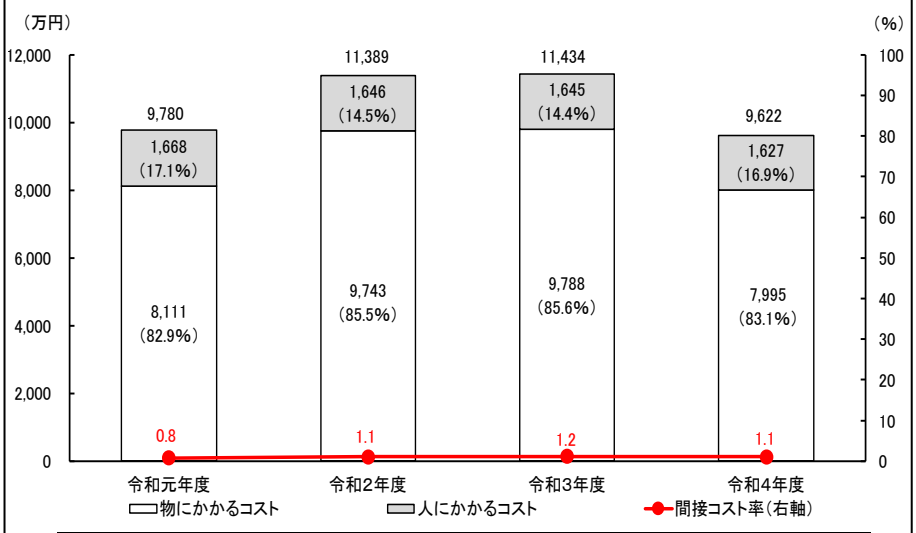
交付決定先道府県

1件当たりコスト〈②÷③〉：400.9万円（476.4万円）

（参考）単位〈③〉：交付決定先道府県数　24件(24件)

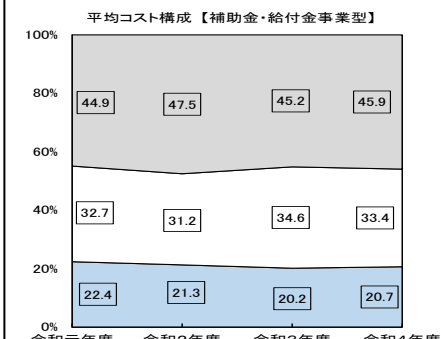
3. フルコストの推移

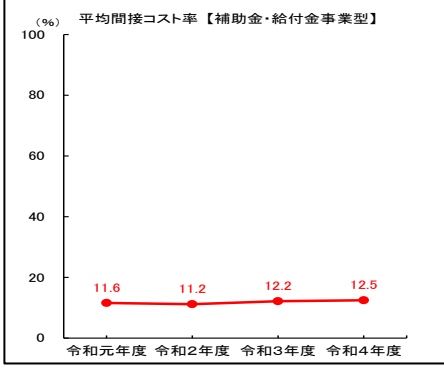
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	110.5	103.3	88.7	87.3
事業従事者数(人)	2.4	2.4	2.4	2.4
単位当たりコスト(円)	4,075,152	4,745,636	4,764,299	4,009,564
交付決定先道府県数(件)	24	24	24	24

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストについて、本交付金が、原子力発電施設等の立地道府県等へ交付するものであり、交付先が限定されているため、概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-こども-新23-0056）

【内閣府】子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業

1. 事業の概要

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）は、多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立（地域ネットワーク形成）する地方公共団体の取組を支援するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　6.1億円（3.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　1.2億円（1.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.9億円（1.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：19.4%（43.1%）

事業実施自治体1件当たりコスト〈②÷③〉：65.3万円（105.0万円）

（参考）単位〈③〉：事業実施自治体数　184件（127件）

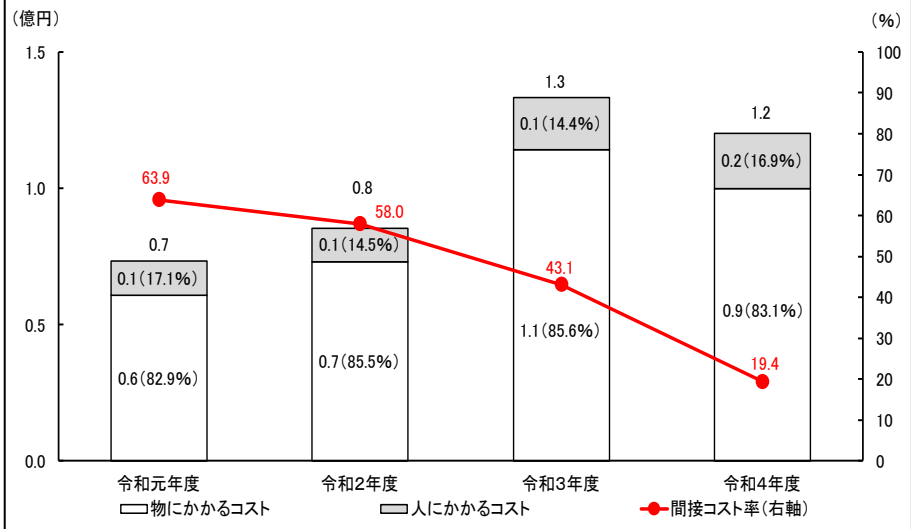
地域子供の未来応援交付金を活用した事業例

（子ども食堂）

（学習支援）

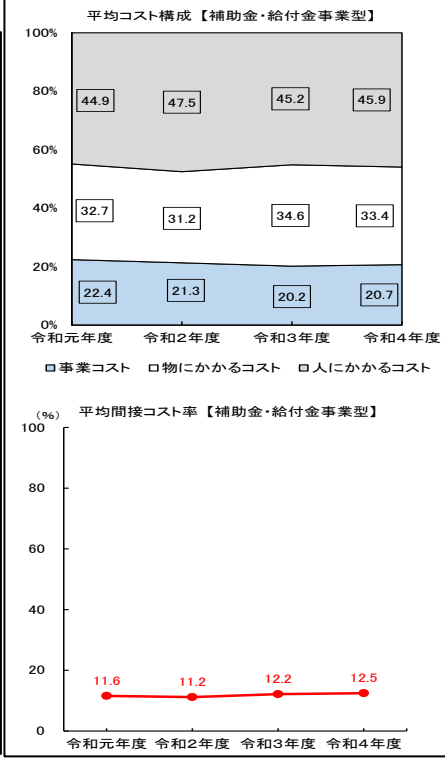
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1.1	1.4	3.0	6.1
事業従事者数(人)	1.8	1.8	2.8	3.0
単位当たりコスト(円)	1,062,275	1,095,146	1,050,396	653,733
事業実施自治体数(件)	69	78	127	184

【横断比較情報】



4. 補足情報

・間接コスト率が令和3年度から令和4年度に大幅減となった理由は、事業実施自治体数が増加したことに伴い、補助金の給付額（資源配分額）が増額したためです。
・なお、本事業は、令和5年度はこども家庭庁において実施しています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0123）

【内閣府】地域女性活躍推進交付金交付業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/index.html#s_kofukin］

地域女性活躍推進交付金は、地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地方公共団体が行う多様な主体の連携体制の構築等による地域の実情に応じた取組に対し支援を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　7.8億円（8.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　8,420万円（10,005万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,423万円（1,440万円）
物にかかるコスト	6,892万円（8,463万円）
庁舎等（減価償却費）	103万円（101万円）
事業コスト	－万円（　－　万円）

間接コスト率〈②÷①〉：10.6%（12.4%）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：37.4万円（51.5万円）

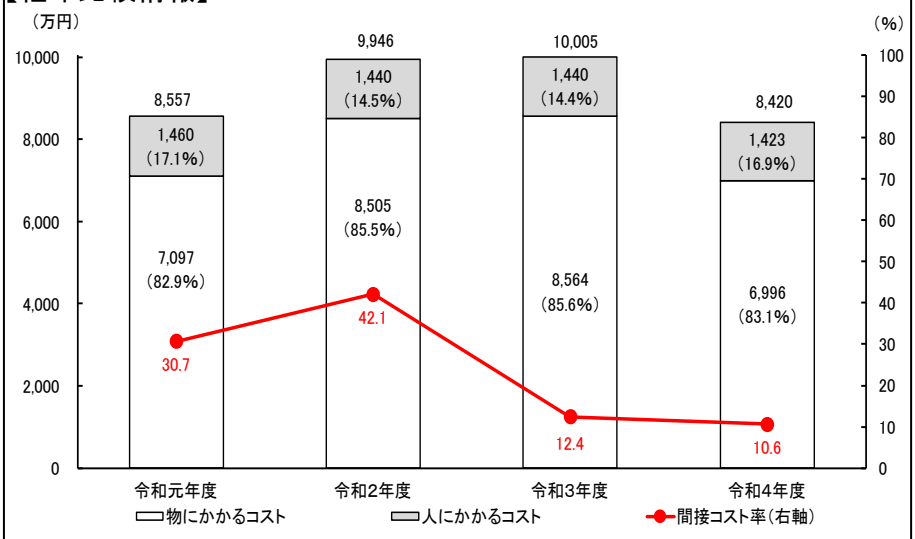
（参考）単位〈③〉：交付件数　225件(194件)

連携会議の様子

セミナーの様子

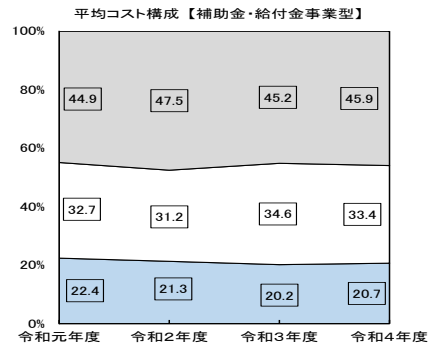
3. フルコストの推移

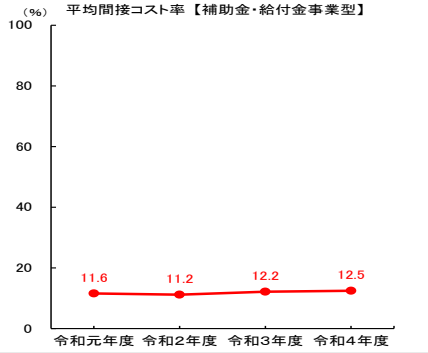
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	2.7	2.3	8.0	7.8
事業従事者数(人)	2.1	2.1	2.1	2.1
単位当たりコスト(円)	658,293	759,260	515,723	374,226
交付件数(件)	130	131	194	225

【横断比較情報】





4. 補足情報

・間接コスト率が令和2年度から令和3年度にかけて大幅に減少していることについて、新型コロナウイルス感染症対策により緊急的に予備費の使用が決定されたことにより、資源配分額が増加したためです。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0095）

【内閣府】沖縄科学技術大学院大学学園業務

1. 業務の概要[HP：沖縄科学技術大学院大学（OIST）]

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助を行います。
① 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること
② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと
③ 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
④ 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
⑤ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと
⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　214.7億円（222.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　3.0億円（3.6億円）

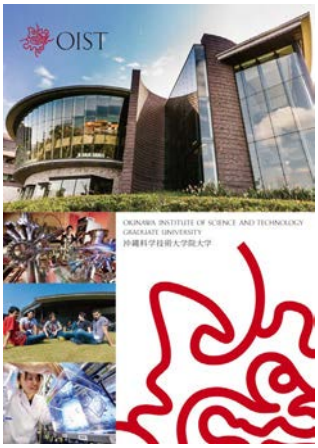
（内訳）

人にかかるコスト	0.5億円	（0.5億円）
物にかかるコスト	2.5億円	（3.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	（0.0億円）
事業コスト	－億円	（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：1.4％（1.6％）

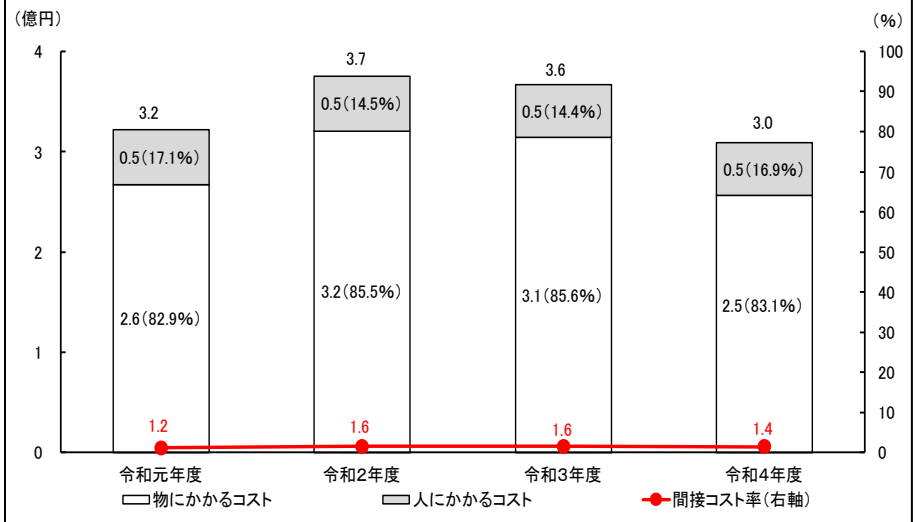
掲載論文数の割合当たりコスト〈②÷③〉：0.1億円（0.1億円）

（参考）単位〈③〉：全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合　21％（24％）



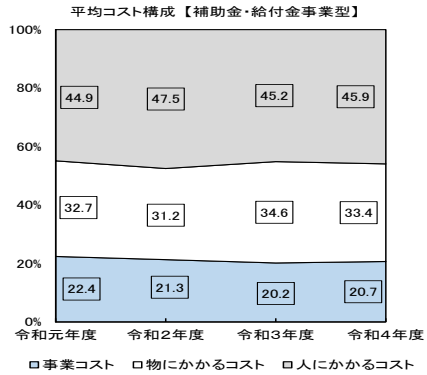
3. フルコストの推移

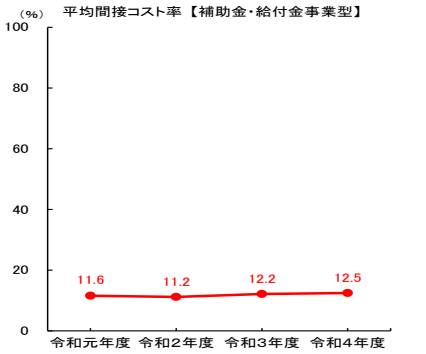
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	255.4	224.3	222.4	214.7
事業従事者数(人)	7.9	7.9	7.7	7.7
単位当たりコスト(円)	18,937,473	13,389,474	15,285,459	14,701,737
全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合(%)	17	28	24	21

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストについて、沖縄科学技術大学院大学が、国際的に卓越した研究を行い、かつ、その成果を沖縄に還元するために、優先度、緊急度を考慮した上で、学園業務に必要な金額及びその適正な執行のために必要な体制にて業務を行った結果として、令和元年度以降概ね一定水準のコストでの推移となりました。

補助金・給付金事業型

【内閣府】犯罪被害給付金事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-警察-22-0049）

1. 事業の概要［概要HP：犯罪被害者等施策ホームページ－警察庁／犯罪被害給付制度（npa.go.jp）］

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　13.9億円（8.8億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　3,832万円（4,721万円）

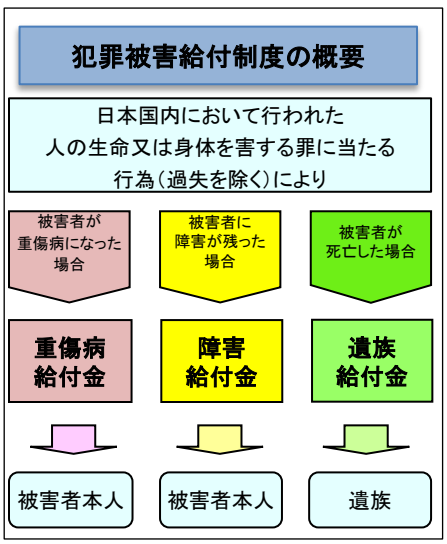
（内訳）

人にかかるコスト	2,983万円（3,702万円）
物にかかるコスト	288万円（282万円）
庁舎等（減価償却費）	560万円（736万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：2.7％（5.3％）

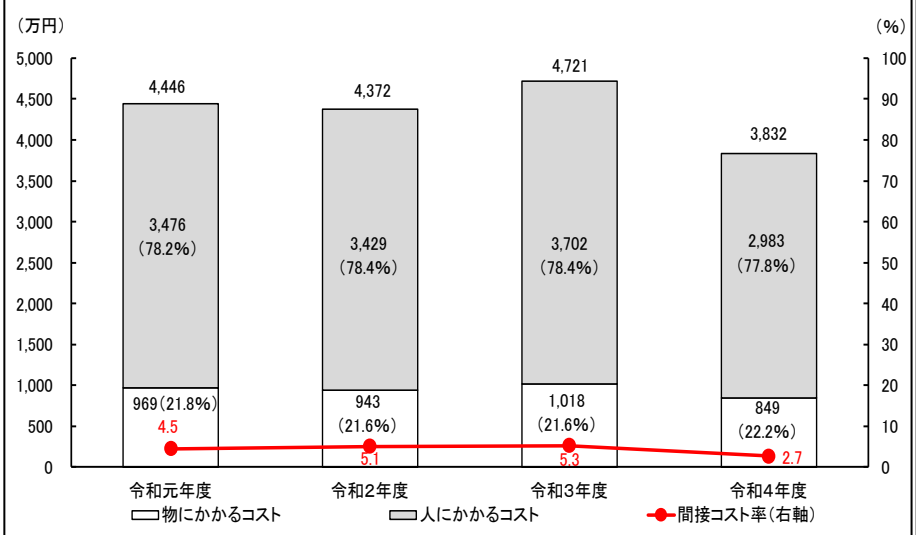
給付1件当たりコスト〈②÷③〉：87,107円（140,105円）

（参考）単位〈③〉：給付件数　440件（337件）



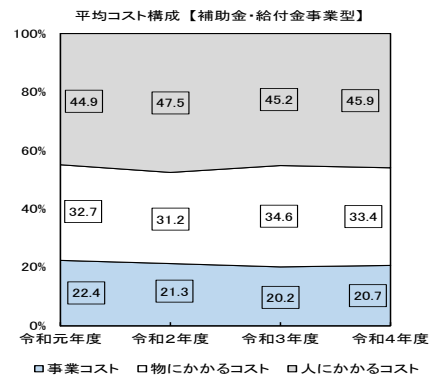
3. フルコストの推移

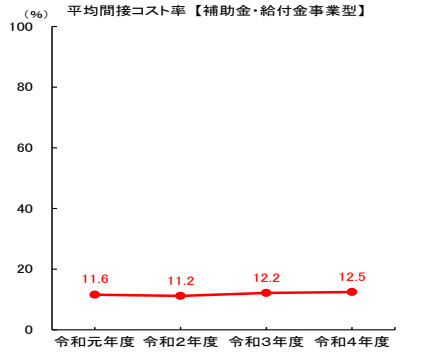
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	9.8	8.4	8.8	13.9
事業従事者数(人)	5.0	5.0	5.4	4.4
単位当たりコスト(円)	112,557	123,875	140,105	87,107
給付件数(件)	395	353	337	440

【横断比較情報】





4. 補足情報

・犯罪被害者等給付金の支給件数の増減に合わせ、支給額（資源配分額）も増減し、単位当たりコストや間接コスト率が増減しました。
・令和3年度から令和4年度にかけてのフルコストの減少については、業務内容を見直すなどして、事業従事者数を減少させたことによるものです。
・令和元年度のフルコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出を見直しを行っております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-警察-22-0013）

【内閣府】都道府県警察費補助金事業

1. 事業の概要

都道府県警察費補助金は、警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助するものです（警察法第37条第3項）。具体的には、一般の犯罪捜査・防犯活動・交通指導取締りに要する経費のほか、車両・船舶・航空機の維持費、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当等について補助しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　300.0億円（313.8億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　871万円（874万円）

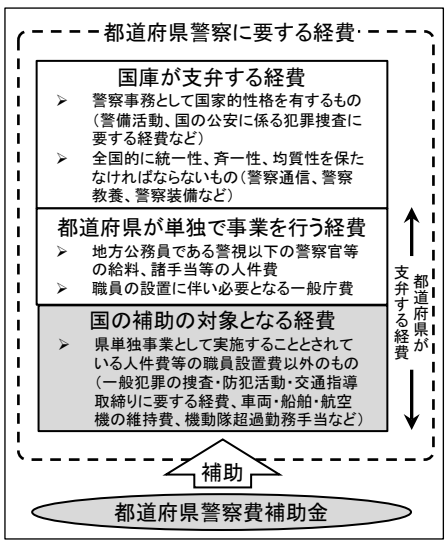
（内訳）

人にかかるコスト	677万円（685万円）
物にかかるコスト	65万円（52万円）
庁舎等（減価償却費）	127万円（136万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.02％（0.02％）

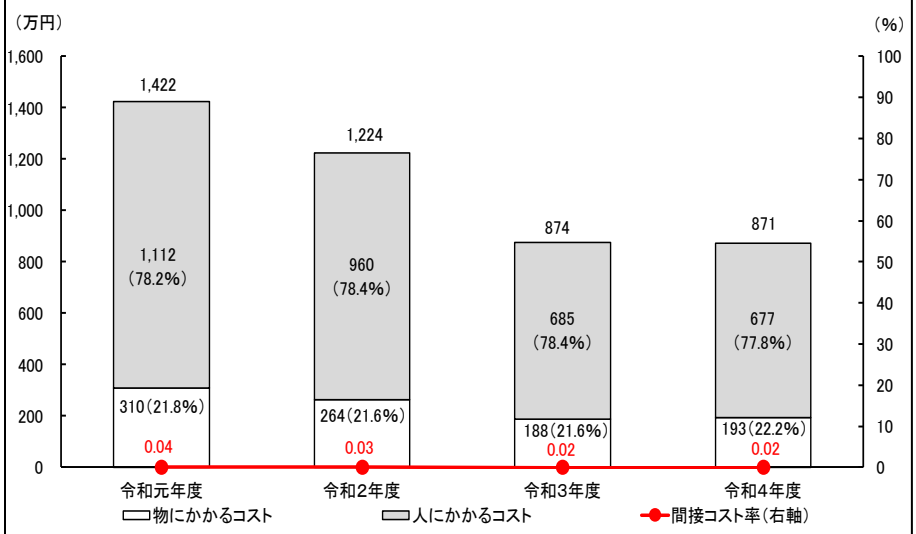
1都道府県当たりコスト〈②÷③〉：18.5万円（18.6万円）

（参考）単位〈③〉：都道府県数　47都道府県(47都道府県)



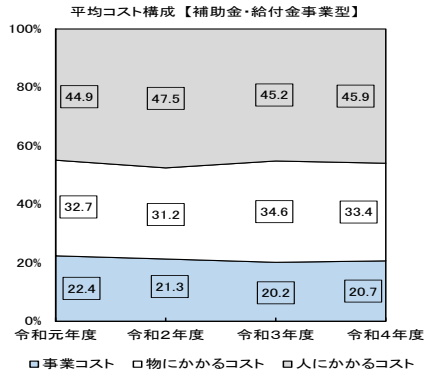
3. フルコストの推移

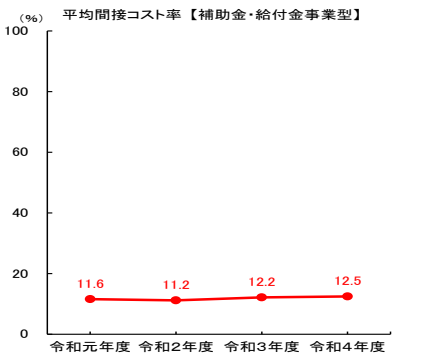
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	325.3	310.0	313.8	300.0
事業従事者数(人)	1.6	1.4	1.0	1.0
単位当たりコスト(円)	302,706	260,507	186,034	185,334
都道府県数(都道府県)	47	47	47	47

【横断比較情報】





4. 補足情報

・警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助していることから、資源配分額は概ね一定水準の推移となりました。
・令和元年度から令和3年度にかけてのフルコストの減少の主な要因は、業務内容の見直しに伴う事業従事者数の減少によるものです。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-消費-22-0015）

【内閣府】地方消費者行政強化交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：地方消費者行政強化交付金等 | 消費者庁 (caa.go.jp)

地方消費者行政強化交付金事業は、都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　27.3億円（27.1億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2,353万円（3,089万円）

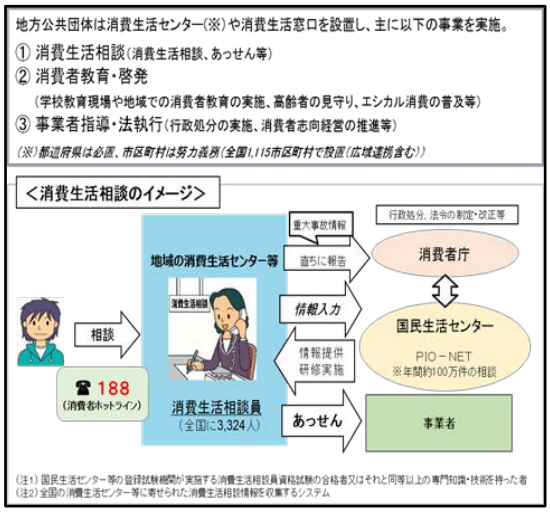
（内訳）

人にかかるコスト	2,033万円（2,057万円）
物にかかるコスト	319万円（1,031万円）
庁舎等（減価償却費）	－万円（　－万円）
事業コスト	－万円（　－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.8％（1.1％）

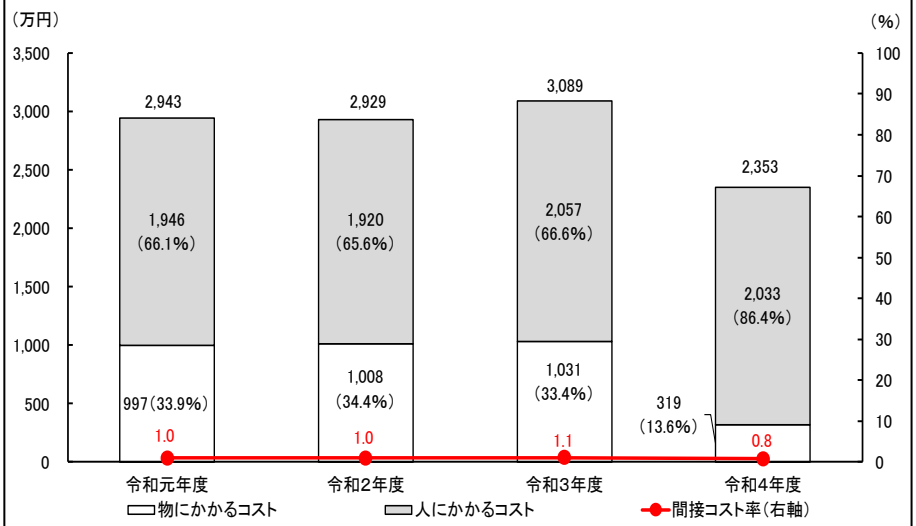
交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：50.0万円（65.7万円）

（参考）単位〈③〉：交付件数47件（47件）



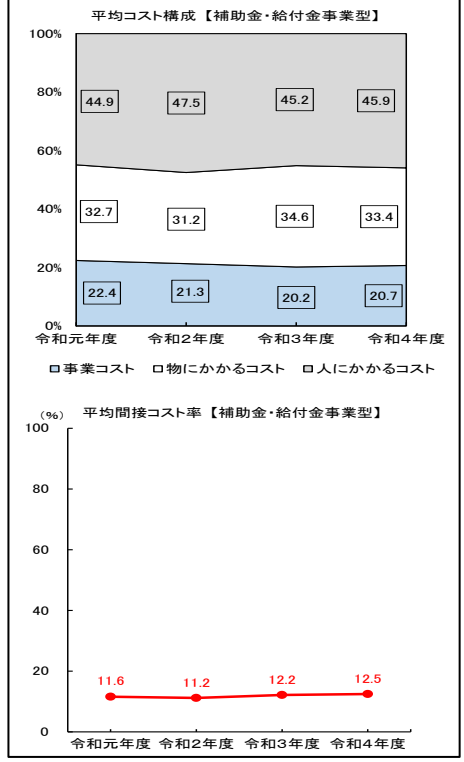
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	27.2	27.1	27.1	27.3
事業従事者数(人)	2.8	2.8	3.0	3.0
単位当たりコスト(円)	626,353	623,230	657,273	500,805
交付件数(件)	47	47	47	47

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本交付金は、都道府県を交付の対象としていることから交付先（件数）が限定されており、また、資源配分額が一定の値であることから、間接コスト率及び単位当たりのコスト等は概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0158）

【内閣府】地域就職氷河期世代支援加速化事業

1. 事業の概要［概要HP：地域就職氷河期世代支援加速化事業 - 内閣府（cao.go.jp）］

就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の関係機関と連携しながら取組を進め、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体を後押しするとともに、優良事例を横展開する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　14.7億円（12.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　3.3億円（4.5億円）

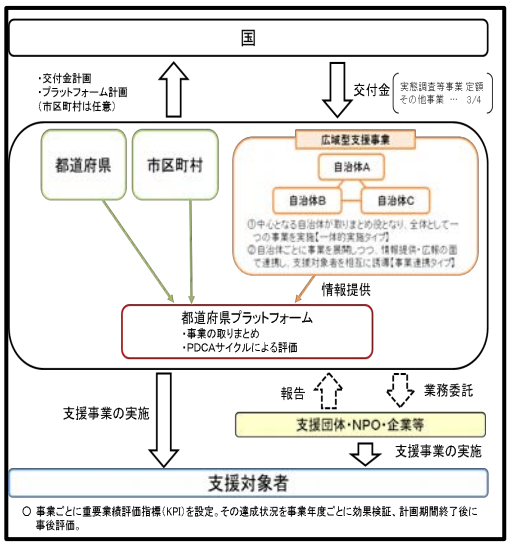
（内訳）

人にかかるコスト	0.5億円（0.6億円）
物にかかるコスト	2.7億円（3.7億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.0億円（0.1億円）

間接コスト率〈②÷①〉：22.6%（36.2%）

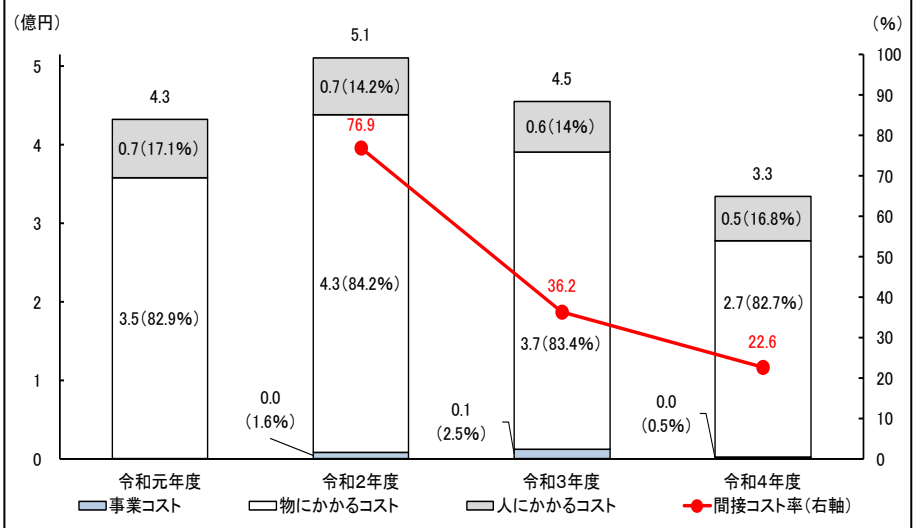
1事業当たりコスト〈②÷③〉：197.8万円（320.1万円）

（参考）単位〈③〉：事業数　169件（142件）



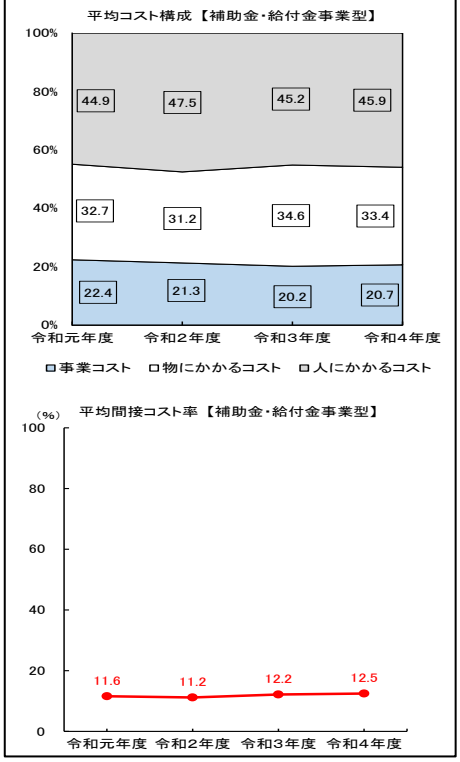
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	—	6.6	12.5	14.7
事業従事者数(人)	10.6	10.6	9.3	8.3
単位当たりコスト(円)	—	5,110,374	3,201,648	1,978,280
事業数(件)	—	100	142	169

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度から令和4年度にかけての間接コスト率が50%以上減少している理由は、交付金の交付決定をした自治体数が増加したこと等に伴い、補助金等の給付額（資源配分額）が増加したことが主な理由となります。
・事業コストの具体的な内容は、職員旅費にかかる経費です。また、令和元年度における本事業の事業コストがない理由は、事業の実施が令和2年度からであるためです。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0011）

【内閣府】民間資金等活用事業調査費補助事業

1. 事業の概要［概要HP：民間資金等活用事業調査費補助事業 ］

本事業は、ポストコロナ社会においてコンセッション事業をはじめとするPPP／PFI事業の導入を通じて、行財政の効率化や民間の新たなビジネス機会の拡大、地域経済活性化等を促進するため、地方公共団体に対してPFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　1.2億円（ 1.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,603万円（1,905万円）

（内訳）

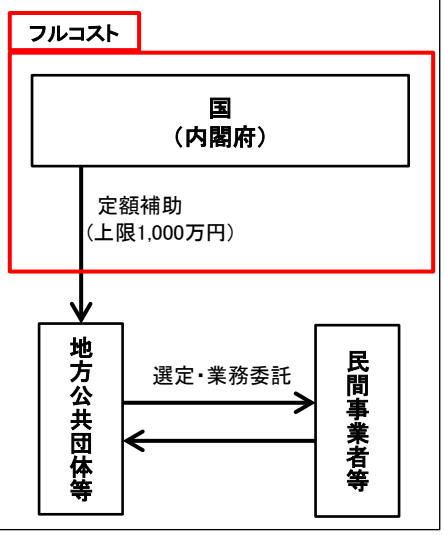
人にかかるコスト	271万円（274万円）
物にかかるコスト	1,312万円（1,612万円）
庁舎等（減価償却費）	19万円（19万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：13.1％（11.9％）

地方公共団体に対する
補助1件当たりコスト〈②÷③〉：106.9万円（86.6万円）

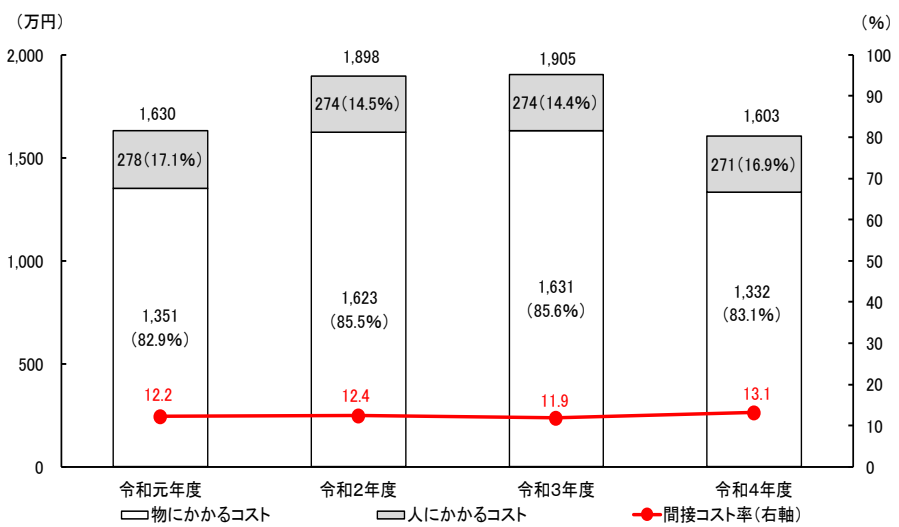
（参考）単位〈③〉：地方公共団体に対する補助等の実施数　15件（22件）

民間資金等活用事業調査費補助事業の流れ



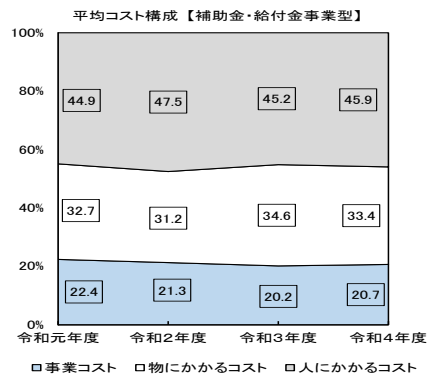
3. フルコストの推移

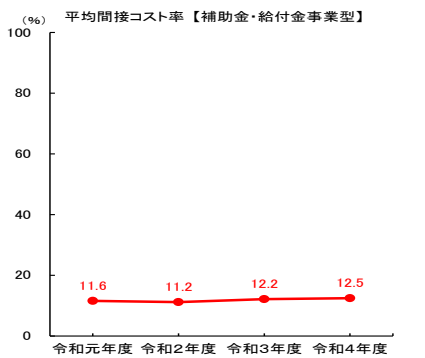
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1.3	1.5	1.5	1.2
事業従事者数(人)	0.4	0.4	0.4	0.4
単位当たりコスト(円)	708,722	759,301	866,236	1,069,217
地方公共団体に対する補助等の実施数(件)	23	25	22	15

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストについて、本事業が、地方公共団体からの申請に基づき支援する地方公共団体を選定しており、業務量に大きな変動がないことから、概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0071）

【内閣府】沖縄振興特別推進交付金業務

1. 事業の概要［概要HP：沖縄振興一括交付金］

沖縄特別推進交付金事業は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　406.3億円（486.3億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　3.6億円（4.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.6億円（0.6億円）
物にかかるコスト	2.9億円（3.6億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（　－　億円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.8％（0.8％）

交付決定事業1件当たりコスト〈②÷③〉：40.3万円（50.2万円）

（参考）単位〈③〉：交付決定事業数　894件（853件）

【活用事業例】

＜離島児童生徒支援センター整備事業＞

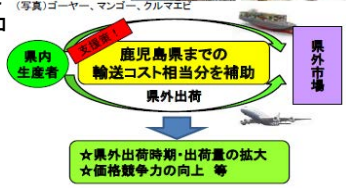
高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、寄宿舎を整備。

・対象：高校のない離島の中学校卒業者（入寮定員120名）
・交流室も併設し、寮生以外も使用可能

＜農林水産物流通条件不利性解消事業＞

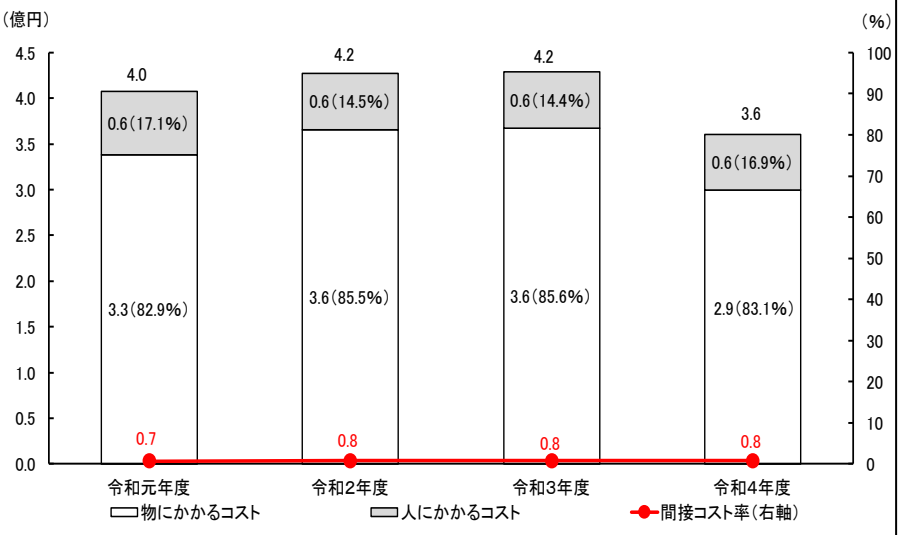
遠隔地であることによる不利性を解消するため、直近他県までの輸送コストを補助。

（写真）ゴーヤー、マンゴー、クルマエビ



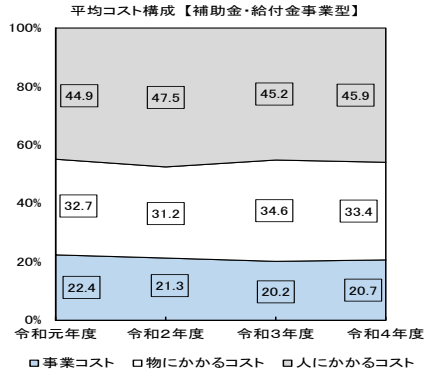
3. フルコストの推移

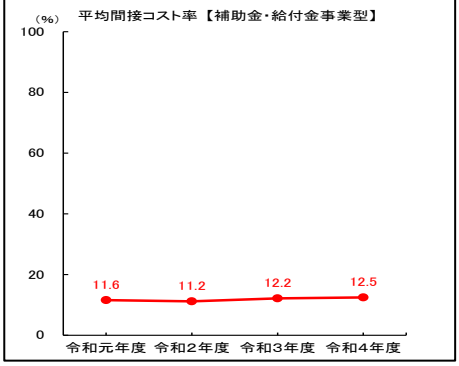
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	519.6	516.6	486.3	406.3
事業従事者数(人)	10.0	9.0	9.0	9.0
単位当たりコスト(円)	399,916	494,337	502,681	403,647
交付決定事業数(件)	1,019	864	853	894

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストについて、沖縄特別推進交付金事業が、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする事業となっており、毎年度、業務量が一定であることから、概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-総務-22-0138）

【総務省】無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）

1. 事業の概要［概要HP：総務省｜電気通信政策の推進｜ブロードバンド基盤の整備 (soumu.go.jp)］

条件不利地域等（過疎地、辺地、離島など）において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助します。
また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　98.5億円（380.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　6,750万円（6,784万円）

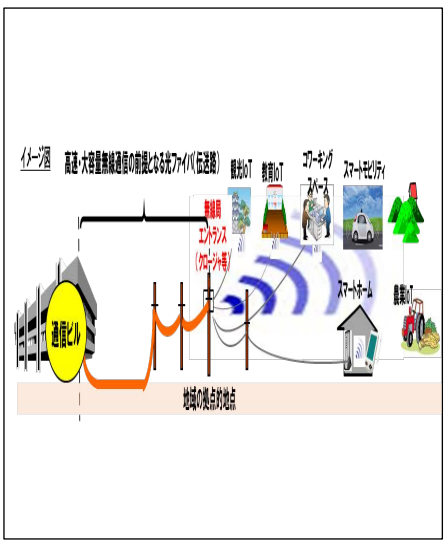
（内訳）

人にかかるコスト	5,627万円（5,691万円）
物にかかるコスト	866万円（847万円）
庁舎等（減価償却費）	206万円（215万円）
事業コスト	50万円（30万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.6％（0.1％）

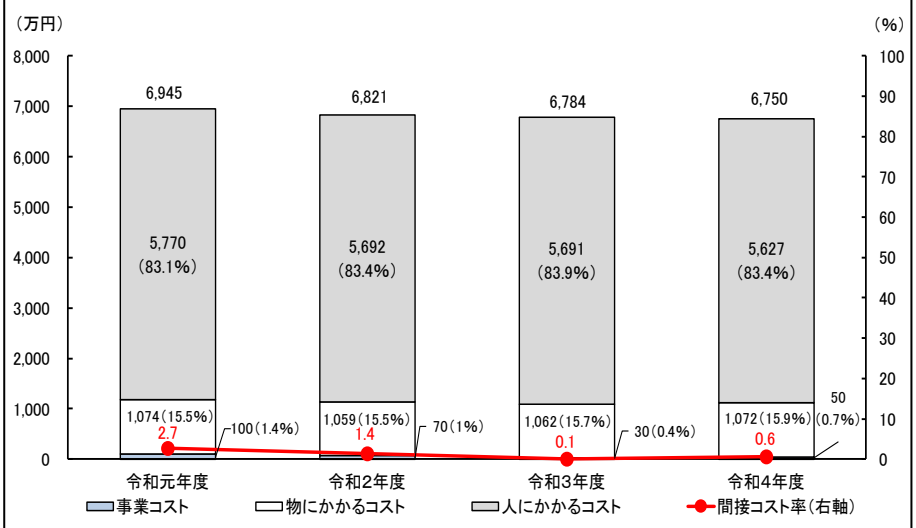
整備世帯数1件当たりコスト〈②÷③〉：1,125円（238円）

（参考）単位〈③〉：整備世帯数　60,002世帯(284,964世帯)



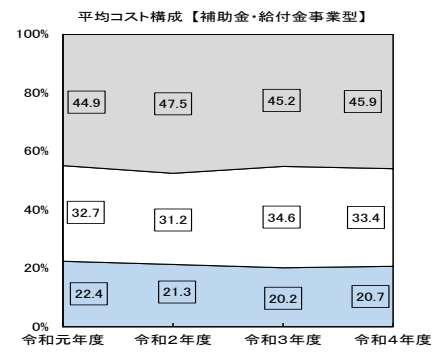
3. フルコストの推移

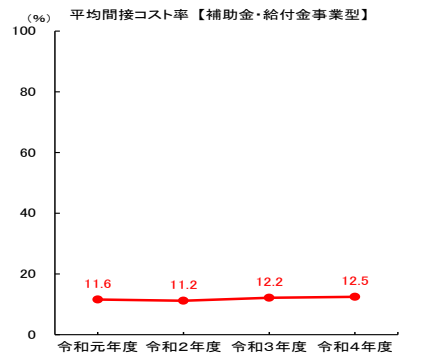
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	25.4	47.7	380.5	98.5
事業従事者数(人)	8.3	8.3	8.3	8.3
単位当たりコスト(円)	1,923	1,395	238	1,125
高度無線環境整備推進事業による整備世帯数(世帯)	36,115	48,894	284,964	60,002

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
・本事業は、業務量の変動が少ないためフルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、専門家による採択評価の実施に伴う事務費（諸謝金及び旅費等）です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-総務-22-0168）

【総務省】恩給支給事業

1. 事業の概要［概要HP：総務省｜政策統括官（恩給担当）（soumu.go.jp）］

恩給支給事業は、国家のために身命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　1,044.2億円（1,303.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　7.1億円（7.5億円）

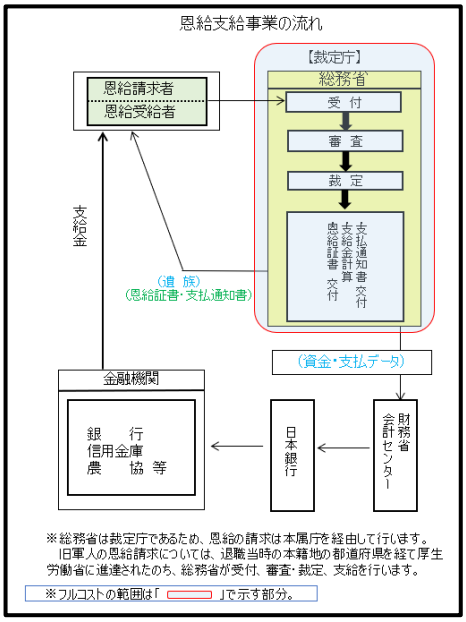
（内訳）

人にかかるコスト	3.1億円（3.2億円）
物にかかるコスト	1.0億円（1.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	2.8億円（3.1億円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.6％（0.5％）

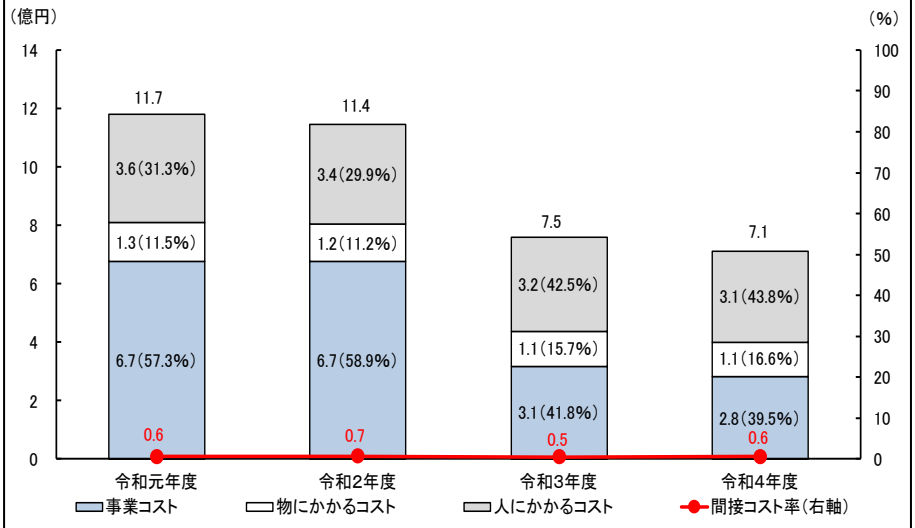
受給者数1人当たりコスト〈②÷③〉：5,889円（4,366円）

（参考）単位〈③〉：受給者数　120,773人(173,779人)



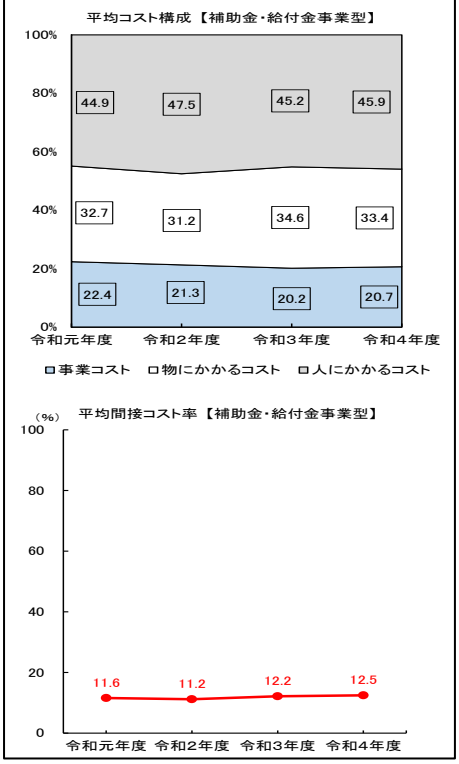
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	1,910.0	1,588.0	1,303.5	1,044.2
事業従事者数（人）	53.0	50.0	47.0	46.0
単位当たりコスト（円）	4,639	5,406	4,366	5,889
受給者数（人）	254,090	212,050	173,779	120,773

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
・令和2年度から令和3年度にかけて、受給者の減少等に伴い事業コストが減少したことにより、フルコストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、恩給等を恩給等受給者へ支給するために必要な経費（受給者あての通知書等及びその郵便料等）です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-法務-22-0022）

【法務省】更生保護施設整備事業への補助業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.moj.go.jp/hogo1/kouseihogoshinkou/hogo_hogo10-01.html］

更生保護法人が設置する更生保護施設（全国に約100施設）について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するものとなります。
なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度、令和元年度と当該5か年計画を更新しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　3.1億円（4.3億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト8,174万円（7,895万円）

（内訳）

人にかかるコスト	3,796万円（3,840万円）
物にかかるコスト	297万円（244万円）
庁舎等（減価償却費）	357万円（362万円）
事業コスト	3,722万円（3,447万円）

間接コスト率〈②÷①〉：25.9％（18.0％）

事業数1事業当たりコスト〈②÷③〉：281.8万円（493.4万円）

（参考）単位〈③〉：実施事業数　29件（16件）

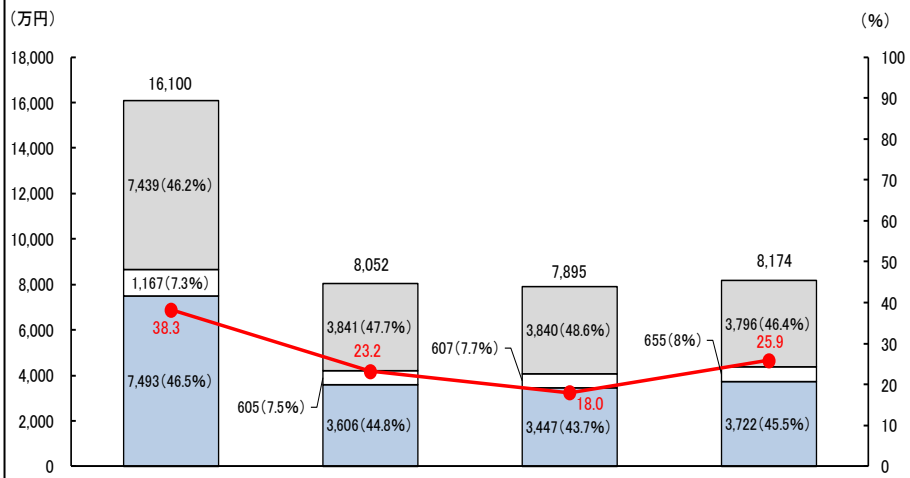
更生保護施設の外観

各都道府県1以上設置

更生保護施設の処遇の様子

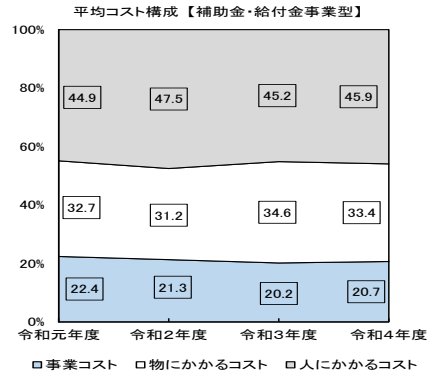
3. フルコストの推移

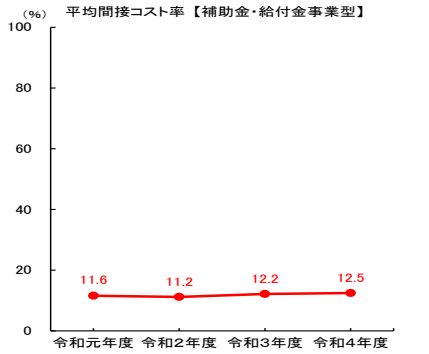
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	4.1	3.4	4.3	3.1
事業従事者数(人)	10.7	5.6	5.6	5.6
単位当たりコスト(円)	3,833,530	4,473,747	4,934,527	2,818,744
実施事業数(事業)	42	18	16	29

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコスト総額が令和元年度から令和2年度にかけて大幅減少した理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業実施数が大幅減少したことによるものです。
・事業コストについては、施設改善事業の工事費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0014）

【外務省】アジア友好促進補助金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.koryu.or.jp/］

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき各種の便宜を諮ること、またわが国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑にすることを目的として設立されました。
同協会は、わが国の政府との緊密な連携の下、外交関係のない台湾との間で、邦人保護、査証発給、経済・文化交流、台湾側各界との調整及び各種調査事業等、各種業務を行っております。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　17.9億円（16.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,537万円（1,502万円）
（内訳）
人にかかるコスト　474万円（480万円）
物にかかるコスト　1,058万円（1,018万円）
庁舎等（減価償却費）　4万円（4万円）
事業コスト　－万円（－万円）

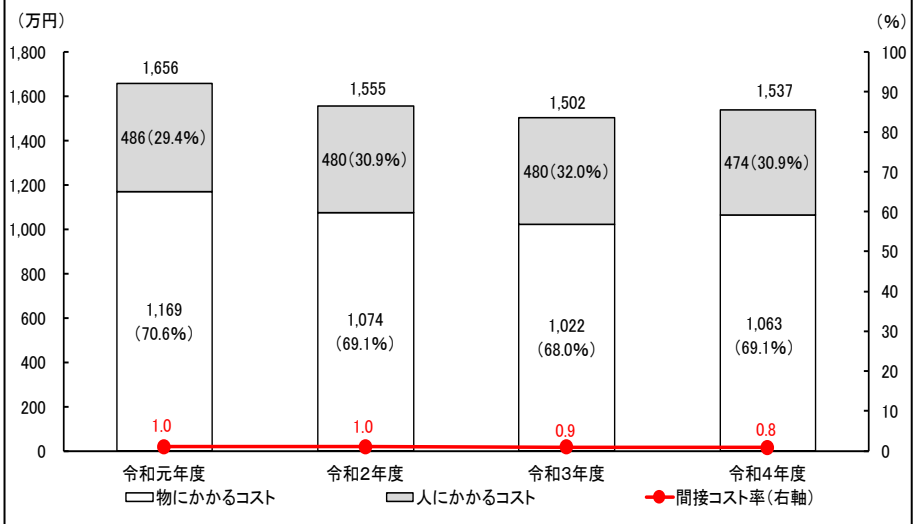
間接コスト率〈②÷①〉：0.8％（0.9％）

台湾からの訪日者数1人当たりコスト〈②÷③〉：46円（2,995円）
（参考）単位〈③〉：台湾からの訪日者数　331,097人(5,016人)

事業例（GCTF「デジタル時代の人権」ワークショップ）

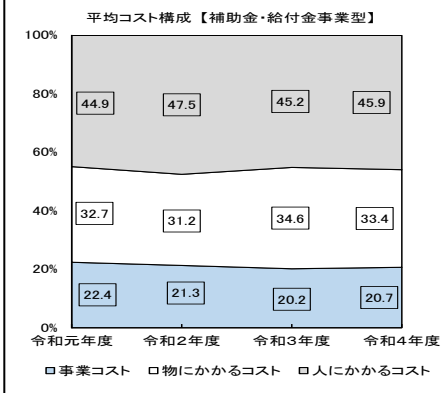
3. フルコストの推移

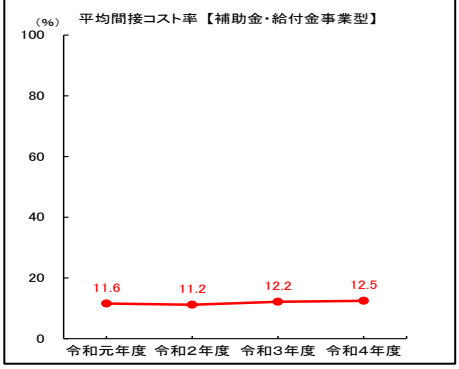
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	15.9	14.7	16.0	17.9
事業従事者数(人)	0.7	0.7	0.7	0.7
単位当たりコスト(円)	3	22	2,995	46
台湾からの訪日者数(人)	4,890,602	694,476	5,016	331,097

【横断比較情報】





4. 補足情報

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各年度の台湾からの訪日者数が大幅に変動したため、単位当たりコストについても同様に変動しました。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0060）

【外務省】「北方領土復帰期成同盟」補助金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.hoppou-d.or.jp］

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業は、北方領土問題解決に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益社団法人である北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図ることを目的とした事業です。
　この目的達成のため同団体を通じ、北方領土問題についての啓発宣伝活動、北方領土返還要求運動、後継者育成活動等を実施しています。

2. フルコストの内容

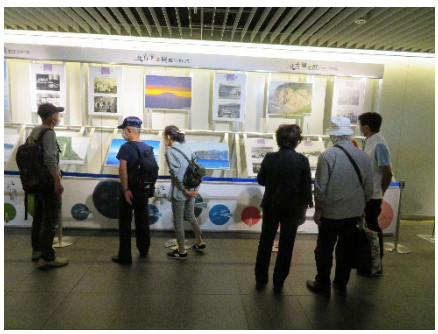
（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　3,514万円（2,458万円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　219万円（214万円）
（内訳）
人にかかるコスト　67万円（68万円）
物にかかるコスト　151万円（145万円）
庁舎等（減価償却費）　0万円（0万円）
事業コスト　－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：　6.2％（8.7％）

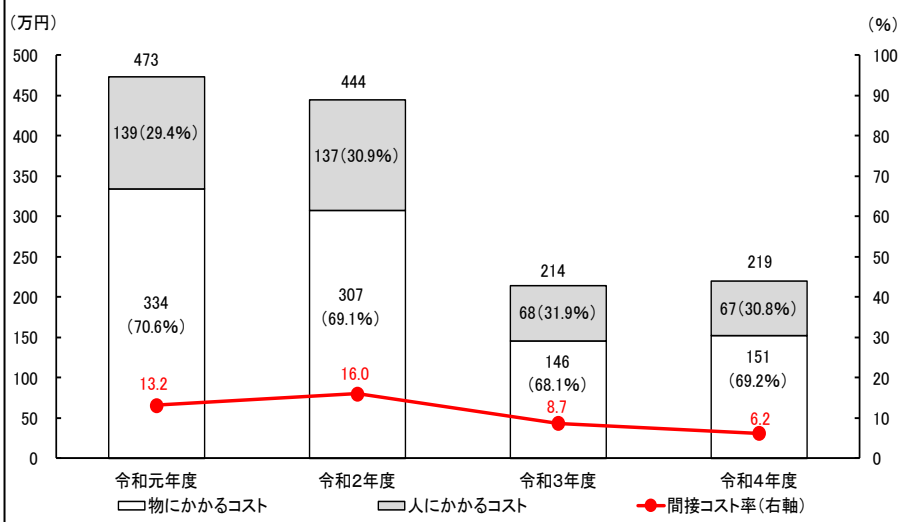
対象人数1人当たりコスト〈②÷③〉：　10円（14円）
（参考）単位〈③〉：対象人数（事業参加者数、HP閲覧者数等）　209,104人（149,363人）



北方四島紹介パネル展の様子

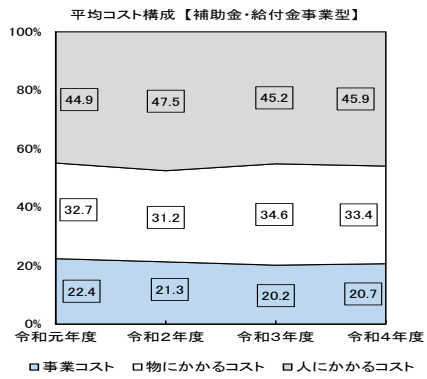
3. フルコストの推移

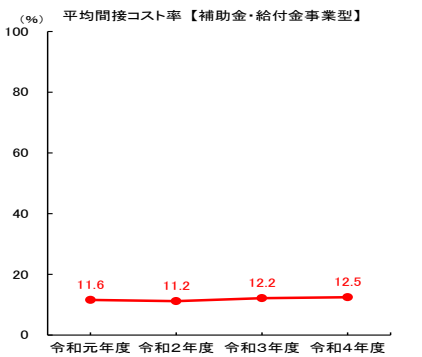
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（万円）	3,579	2,775	2,458	3,514
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.1	0.1
単位当たりコスト（円）	33	27	14	10
対象人数（事業参加者数、HP閲覧者数等）（人）	141,661	161,696	149,363	209,104

【横断比較情報】





4. 補足情報

・業務内容の見直し及び相対的な業務量の割合の減少に伴い、事業従事者数が減少したことにより、令和2年度から令和3年度にかけてフルコストが減少しました。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0084）

【外務省】外交・安全保障調査研究事業費補助金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/hojokin/index3.html］

外交・安全保障調査研究事業費補助金事業は、外交・安全保障に関する我が国のシンクタンクの活動を支援し、その情報収集・分析・発信・政策提案能力を高めることを通じて、日本の総合的外交力の強化を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図ることを目的にした事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　4.8億円（5.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　5,051万円（4,720万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,559万円	（1,508万円）
物にかかるコスト	3,477万円	（3,200万円）
庁舎等（減価償却費）	14万円	（11万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：10.3％（9.3％）

研究成果1件当たりコスト〈②÷③〉：66,293円（54,008円）

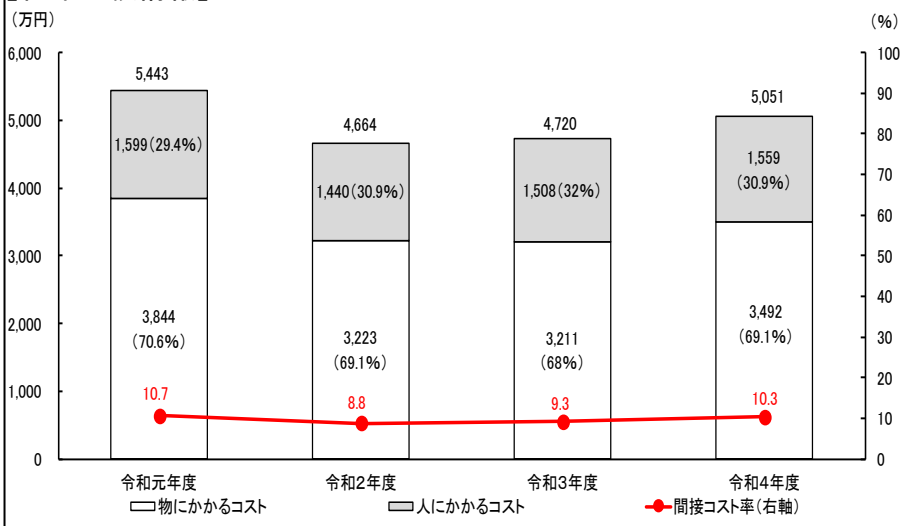
（参考）単位〈③〉：研究成果数（報告書、研究会等）762件(874件)

国際的な議論を先導するシンポジウムの開催（日本国際問題研究所主催 第4回東京グローバル・ダイアログ）

調査研究の成果としての書籍刊行
（東京大学先端科学技術研究センター）

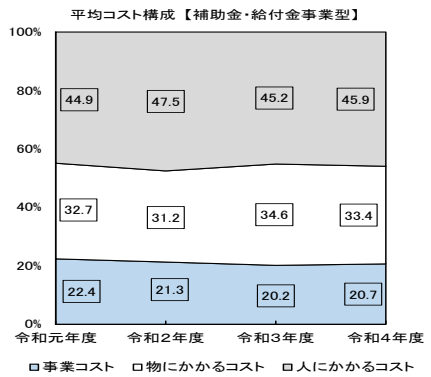
3. フルコストの推移

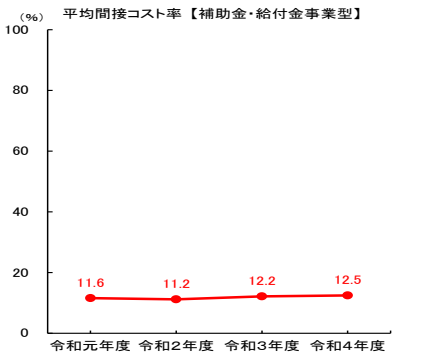
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	5.0	5.2	5.0	4.8
事業従事者数(人)	2.3	2.1	2.2	2.3
単位当たりコスト(円)	62,000	65,692	54,008	66,293
研究成果数(報告書、研究会等)(件)	878	710	874	762

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、複数のシンクタンクによる調査研究・対外発信等の活動に対して3年を上限として補助金を交付したため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
・令和3年度は単年度の補助事業が1件追加で実施されたことに伴い、研究成果数が増加したことから、同年の単位当たりコストが減少しています。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0035）

【文部科学省】放送大学学園補助事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/content/20230328-mxt_kouhou01-000024735_1.pdf］

放送大学学園補助事業は生涯学習の推進に資するために、放送等の活用により様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関である放送大学の設置・運営、放送その他附帯する業務に要する経費を一部補助しているものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　82.3億円（　74.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　1,063万円（　1,067万円）

（内訳）

人にかかるコスト	745万円（	754万円）
物にかかるコスト	251万円（	239万円）
庁舎等（減価償却費）	65万円（	73万円）
事業コスト	－万円（	－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.1％（0.1％）

学生数1人当たりコスト〈②÷③〉：121円（120円）

（参考）単位〈③〉：放送大学学生数　87,776人(88,922人)

主な保有資産：無形固定資産（システム）　4.5億円

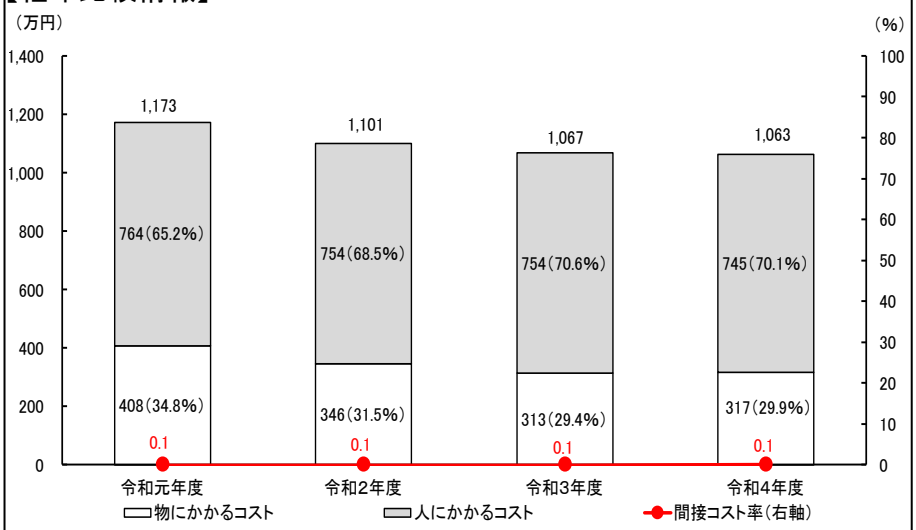
物品（放送機器）　0.9億円

〔放送大学学園本部〕

〔テレビ番組収録〕

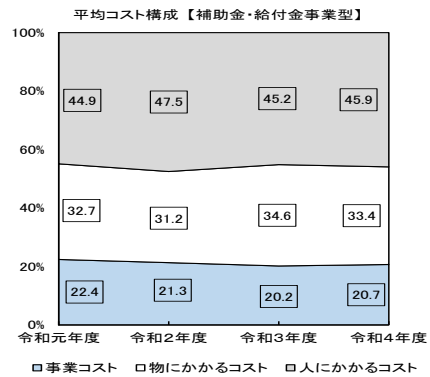
3. フルコストの推移

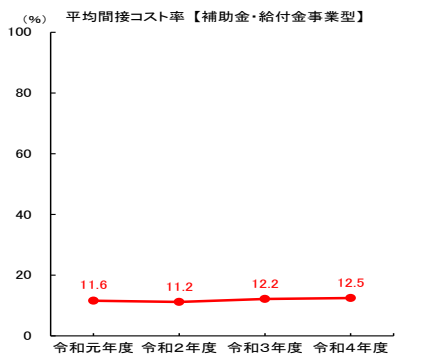
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	76.2	75.6	74.4	82.3
事業従事者数(人)	1.1	1.1	1.1	1.1
単位当たりコスト(円)	135	126	120	121
放送大学学生数(人)	86,372	87,053	88,922	87,776

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、テレビ・ラジオを中心とする身近なメディアを効果的に活用し、大学教育の機会を幅広く国民に提供することを目的に、毎年度一定水準の補助を行う必要があったことから、フルコスト及び間接コストもおおむね一定水準での推移となりました。

・資源配分額の具体的な用途は、学習センターの管理運営費、教材の作成費等の教育サービス提供に要する経費、放送局の運用維持費など放送実施に要する経費、施設の大規模修繕や設備の更新経費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0103）

【文部科学省】日本学校保健会補助事業

1. 事業の概要

日本学校保健会補助事業は、学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行うことにより、学校保健の向上に資するための事業です。

2. フルコストの内容

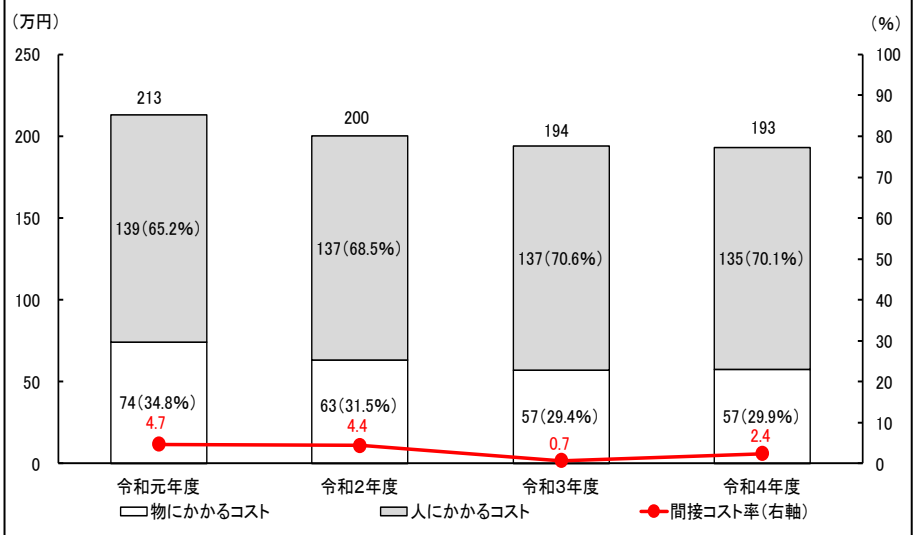
（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：	0.7億円（2.6億円）
フルコスト〈②〉：間接コスト	193万円（194万円）
（内訳）	
人にかかるコスト	135万円（137万円）
物にかかるコスト	45万円（ 43万円）
庁舎等（減価償却費）	11万円（ 13万円）
事業コスト	－万円 （－万円）
間接コスト率〈②÷①〉：	2.4％（0.7％）
1事業当たりコスト〈②÷③〉：	64.4万円（64.7万円）

（参考）単位〈③〉：事業実施数 3件(3件)

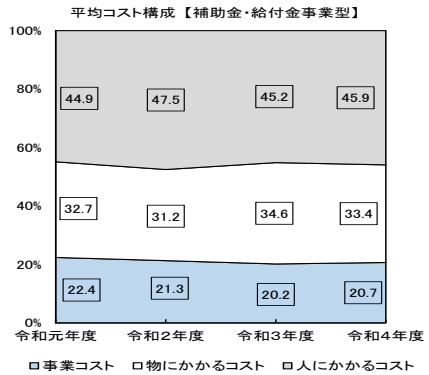
3. フルコストの推移

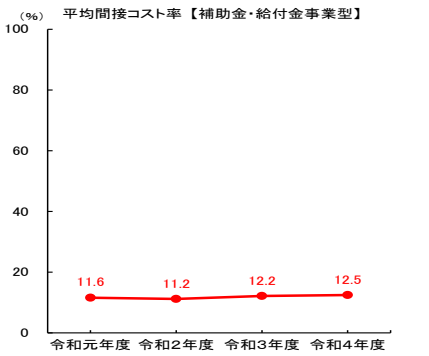
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	4,474	4,474	26,794	7,862
事業従事者数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	711,096	667,287	647,226	644,392
事業実施数(件)	3	3	3	3

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、事業規模及び当該事業に従事した職員数等に変動がなかったため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりましたが、令和2年度から令和3年度においては、感染症の予防に関して普及指導事業の規模が拡大し、資源配分額が大幅に増加したことに伴い、間接コスト率が大幅に減少しました。
・令和元年度分のフルコストについては、令和2年度の補助金・給付金事業型（単独型）への見直しに合わせ、事業名を変更し、再計算しています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0186）

【文部科学省】日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）

1. 事業の概要

日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）は、日本私立学校振興・共済事業団が、私立学校教職員共済法の規定により行っている、以下の共済事業の費用の一部を国が補助することにより、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減しているものです。
①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部（基礎年金拠出金の1/2）、②年金給付に要する費用の一部（昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等）、③共済業務に係る事務に要する費用の一部（定額）、④特定健康診査等の実施に要する費用の一部（定額）

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　1,403.0億円（1,359.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　2,223万円（2,815万円）

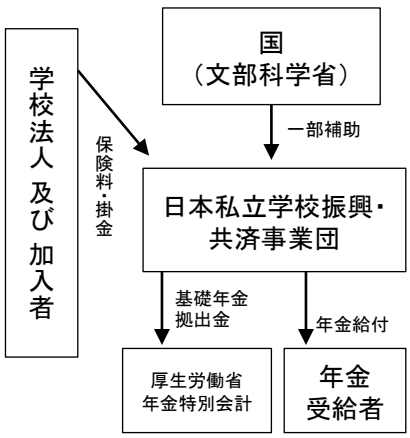
（内訳）

人にかかるコスト	1,559万円（1,988万円）
物にかかるコスト	526万円（632万円）
庁舎等（減価償却費）	137万円（194万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.01％（0.02％）

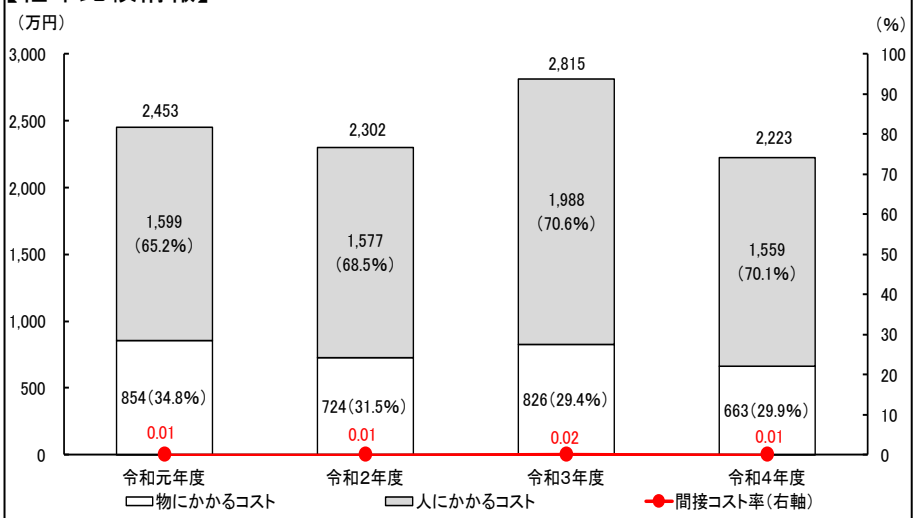
年金受給者1人当たりコスト〈②÷③〉：38円（48円）

（参考）単位〈③〉：年金受給者数　584,995人(580,523人)



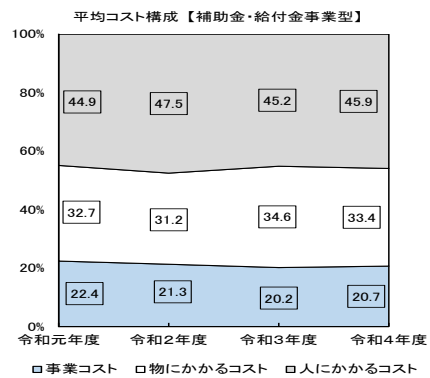
3. フルコストの推移

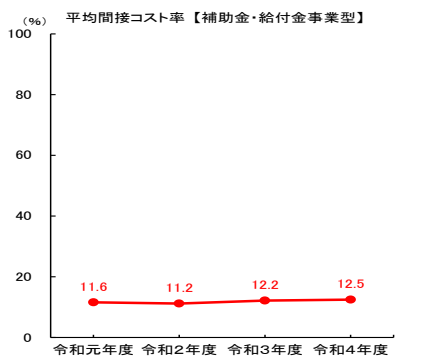
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1,344.0	1,345.4	1,359.2	1,403.0
事業従事者数(人)	2.3	2.3	2.9	2.3
単位当たりコスト(円)	45	41	48	38
年金受給者数(人)	535,709	554,763	580,523	584,995

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業に従事する職員の人数に大幅な増減がなかったため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0253）

【文部科学省】大型放射光施設（SPring－8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業

1. 事業の概要［概要HP：https://new.spring8.or.jp/］

大型放射光施設（SPring－8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設（SPring－8）及び物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするX線自由電子レーザー施設（SACLA）について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学術界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　147.1億円（146.8億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　193万円（194万円）

（内訳）

人にかかるコスト	135万円（137万円）
物にかかるコスト	45万円（43万円）
庁舎等（減価償却費）	11万円（13万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.01％（0.01％）

稼働時間数1時間当たりコスト〈②÷③〉：174円（175円）

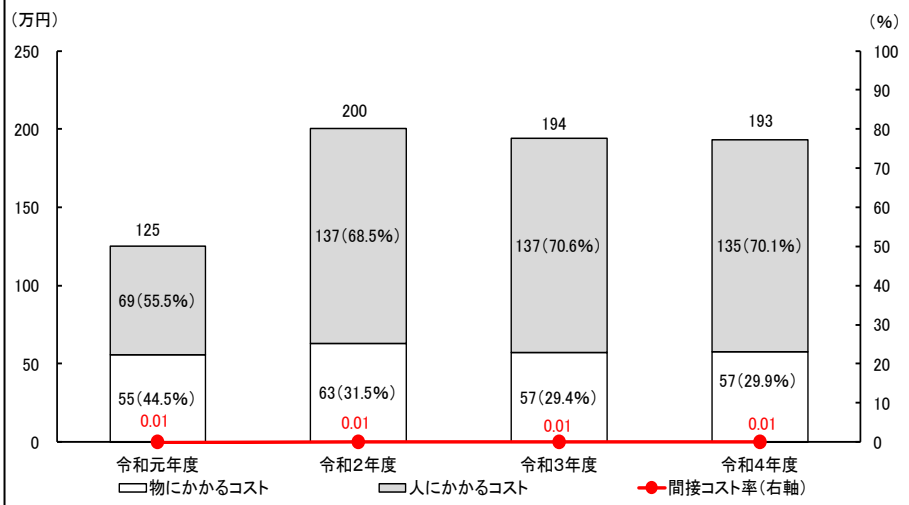
（参考）単位〈③〉：　SPring-8稼働時間5,259時間(5,270時間)

SACLA　稼働時間5,789時間(5,814時間)

大型放射光施設（SPring-8、画像上部）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA、画像下部）

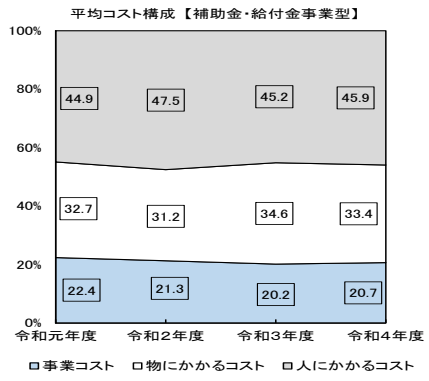
3. フルコストの推移

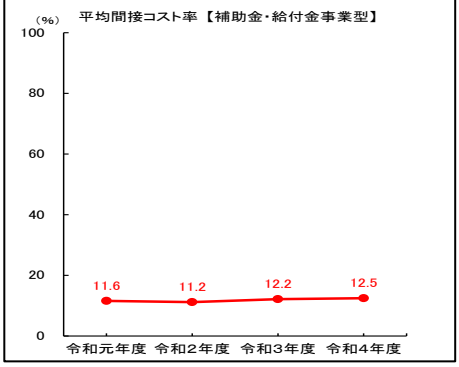
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	138.6	139.2	146.8	147.1
事業従事者数(人)	0.1	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	109	181	175	174
稼働時間数(時間・SPring-8及びSACLA)	11,421	11,003	11,084	11,048

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、毎年度安定的な運転時間を確保すると共に、国内外の研究者に広く開かれた施設として定常的に共用事業を実施する必要があったことから、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
・令和元年度から令和2年度にかけては、放射光等事業の拡大に伴い、事業従事者数が増加していることから、人にかかるコストが増加しました。
・令和元年度分のフルコストについては、令和2年度の算定方法の変更に伴い、再計算をしております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0256）

【文部科学省】スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jouhou/hpci/1307375.htm］

我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資するため、イノベーションの創出や国民の安全・安心の確保につながる最先端の研究基盤として、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」の対象であるスーパーコンピュータ「富岳」を運用し、画期的な成果創出と社会への還元への貢献を図ります。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　144.2億円（134.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,063万円（1,067万円）

（内訳）

人にかかるコスト	745万円	（754万円）
物にかかるコスト	251万円	（239万円）
庁舎等（減価償却費）	65万円	（73万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.07％（0.07％）

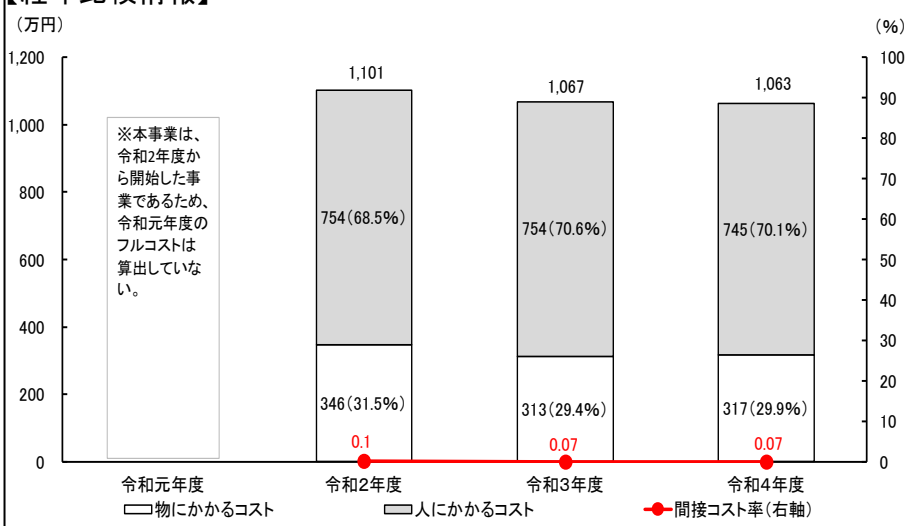
「富岳」利用者一人当たりコスト〈②÷③〉：3,006円（4,601円）

（参考）単位〈③〉：利用者数　3,537人（2,321人）

スーパーコンピュータ「富岳」

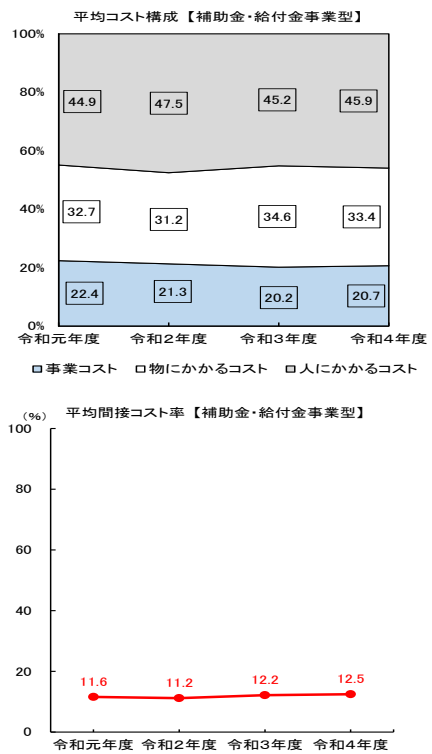
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	－	108.3	134.2	144.2
事業従事者数(人)	－	1.1	1.1	1.1
単位当たりコスト(円)	－	－	4,601	3,006
利用者数(人)	－	－	2,321	3,537

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、毎年度安定的な運転時間を確保するとともに、国内外の研究者に広く開かれた施設として定常的に共用事業を実施する必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・令和3年度から令和4年度にかけては、「富岳」が共用を開始してから1年が経過し、ユーザーへの利用制度の浸透やユーザー利用準備が整ったことから、利用者数が増加したことに伴い、単位あたりコストが減少しました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0318）

【文部科学省】国際宇宙ステーション開発事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/content/20231212-mxt_kaikesou02-000031440_0318.pdf］

新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国際宇宙ステーション（ISS）／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を確実に実施します。また、新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）の開発を着実に実施します。具体的には、国際宇宙ステーションの運用を通じて国際協力を推進するとともに、「きぼう」における様々な実験を着実に実施し、今後の宇宙開発利用に必要な新たな宇宙技術の獲得や社会的利益につながる科学的知見の獲得を目指します。加えて、HTV-Xの開発、打ち上げに向けた準備等を通じて、国内宇宙産業等の振興にも寄与します。また、米国が提案する月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への効率的かつ効果的な参画を目指し、我が国が強みを有する技術（有人滞在技術等）による協力に必要な研究開発を着実に実施します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　220.8億円（ 369.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,836万円（ 1,844万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,288万円（ 1,302万円）
物にかかるコスト	435万円（ 414万円）
庁舎等（減価償却費）	113万円（ 127万円）
事業コスト	－万円（ －万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.08％（0.04％）

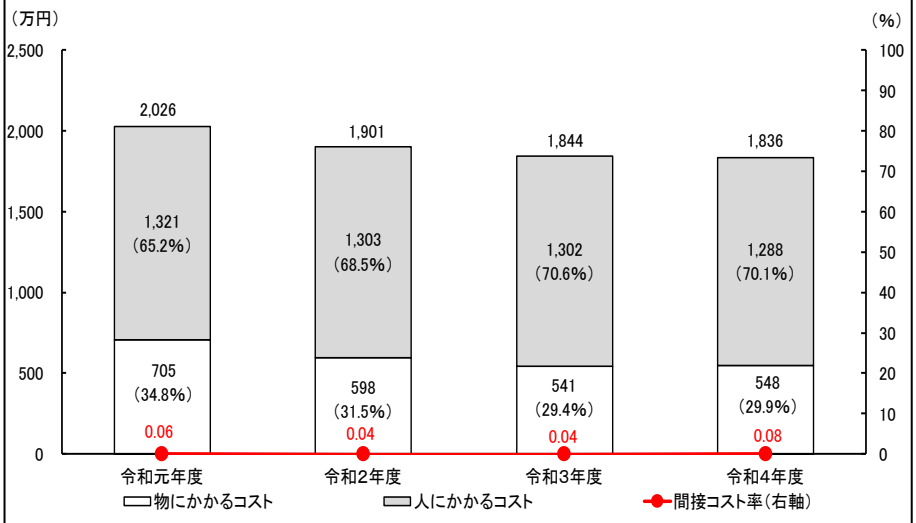
高被引用論文１件当たりコスト〈②÷③〉：21.6万円（23.6万円）

（参考）単位〈③〉：高被引用論文数（件）　85件（78件）

日本実験棟「きぼう」

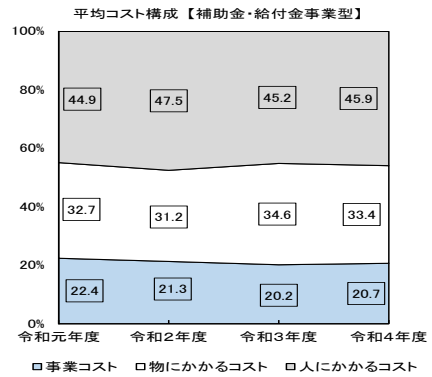
3. フルコストの推移

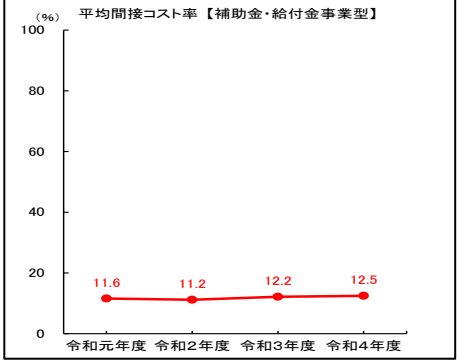
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	336.8	391.4	369.2	220.8
事業従事者数(人)	1.9	1.9	1.9	1.9
単位当たりコスト(円)	405,325	316,961	236,486	216,061
高被引用論文数(件)	50	60	78	85

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業規模及び事業従事者数に大幅な変更がなかったため、フルコストについてはおおむね一定水準での推移となりました。
・令和元年度～令和3年度分については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、単位設定の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0362）

【文部科学省】日本スポーツ協会補助事業

1. 事業の概要

日本スポーツ協会補助は、スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会に対して、団体の自主性を尊重しつつ、当該事業に要する経費の一部を補助し、我が国のスポーツの振興に寄与することを目的としている事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　5.2億円（9.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　161万円（156万円）

（内訳）

人にかかるコスト	135万円（137万円）	
物にかかるコスト	26万円（19万円）	
庁舎等（減価償却費）	－万円（－万円）	
事業コスト	－万円（－万円）	

間接コスト率〈②÷①〉：0.3％（0.1％）

事業数1件当たりコスト〈②÷③〉：40.4万円（31.2万円）

（参考）単位〈③〉：事業数　4件(5件)

スポーツ指導者養成事業

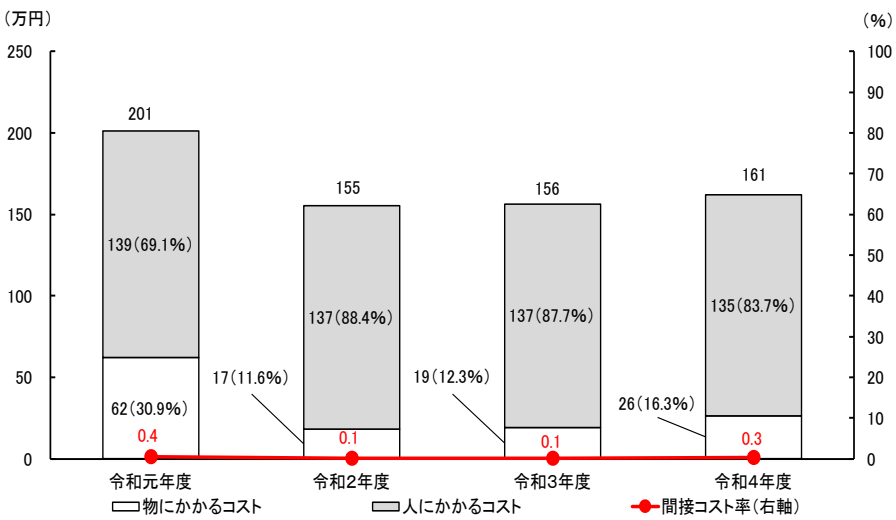
アジア地区スポーツ交流事業

地域のスポーツ環境基盤強化事業

海外青少年スポーツ振興事業

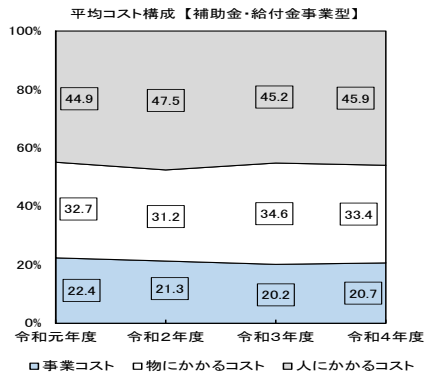
3. フルコストの推移

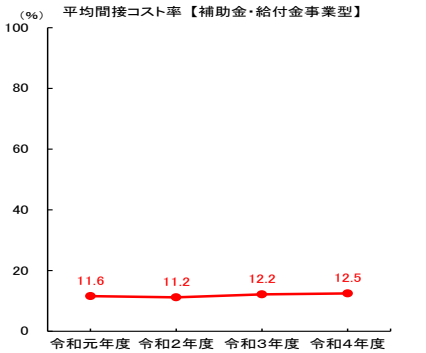
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	4.9	8.4	9.2	5.2
事業従事者数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	670,943	387,851	312,605	404,911
事業数(件)	3	4	5	4

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業内容や実施方法に大幅な変更がなく、本事業に従事する人数も一定であったことから、フルコストは一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0435）

【文部科学省】国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

1. 事業の概要

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業は、国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災設備の整備、耐震診断等に対する補助を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　90.8億円（89.7億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　8,511万円（6,394万円）

（内訳）

人にかかるコスト	4,135万円（4,182万円）
物にかかるコスト	2,891万円（1,259万円）
庁舎等（減価償却費）	1,484万円（952万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.9％（0.7％）

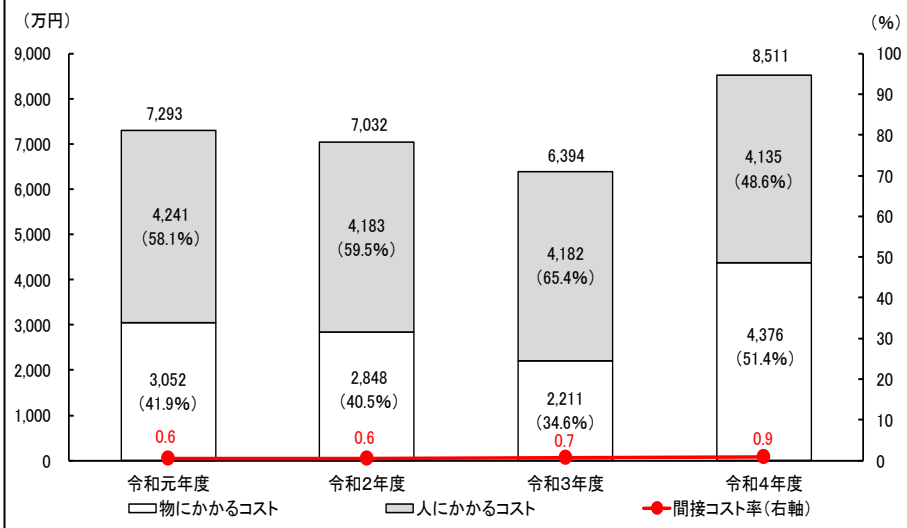
交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：42.9万円（33.6万円）

（参考）単位〈③〉：補助金交付件数（件）　198件（190件）

≪重要文化財（建造物）
輪王寺大猷院霊廟二天門≫

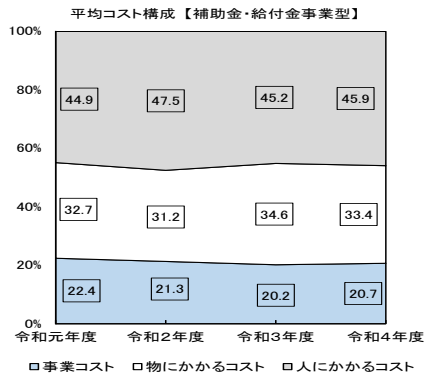
3. フルコストの推移

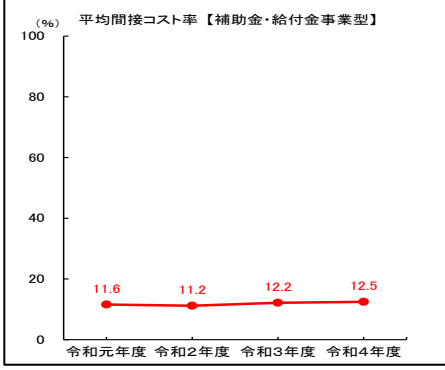
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	111.7	110.7	89.7	90.8
事業従事者数(人)	6.1	6.1	6.1	6.1
単位当たりコスト(円)	303,914	244,168	336,542	429,892
補助金交付件数(件)	240	288	190	198

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、国宝・重要文化財を次世代に継承するための修理等を、毎年度継続して行う必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0121）

補助金・給付金事業型

【文部科学省】アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）

1. 事業の概要［概要HP：アイヌの人たちの生活向上のために － 環境生活部アイヌ政策推進局アイヌ政策課 (hokkaido.lg.jp)］

アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）は、北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部（1/2以内）を国が補助する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：5,189万円（5,291万円）

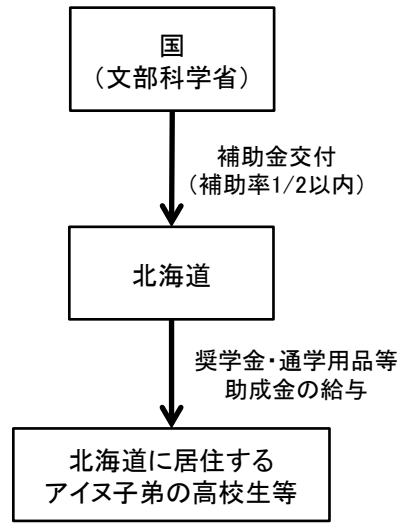
フルコスト〈②〉：間接コスト　1,622万円（1,740万円）

うち国におけるフルコスト	96万円（97万円）	うち北海道におけるフルコスト	1,526万円（1,642万円）
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	67万円（68万円）	業務費用（人件費）	1,526万円（1,642万円）
物にかかるコスト	22万円（21万円）	業務費用（人件費以外）	－万円（　－万円）
庁舎等（減価償却費）	5万円（ 6万円）	減価償却相当額	－万円（　－万円）
事業コスト	－万円（－万円）	減損損失相当額	－万円（　－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：31.2%（32.8%）

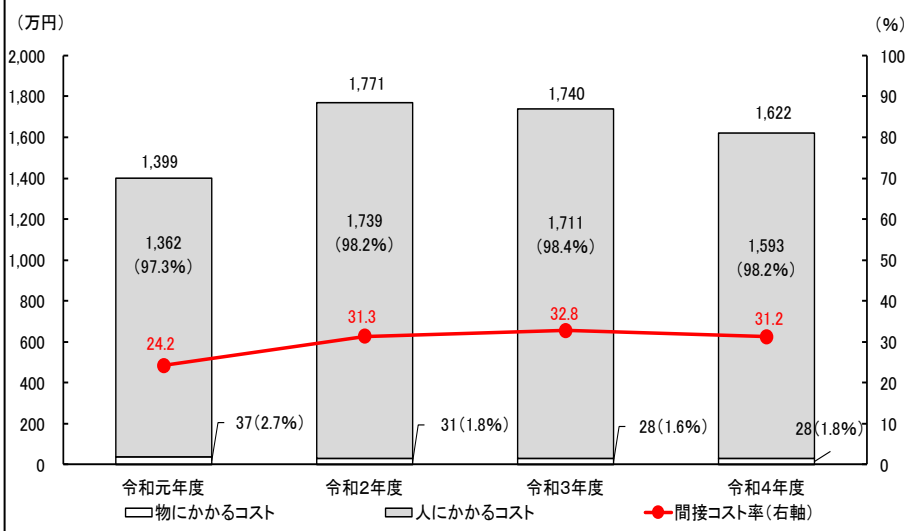
給与人数1人当たりコスト〈②÷③〉：65,437円（66,413円）

（参考）単位〈③〉：給与人数　248人(262人)



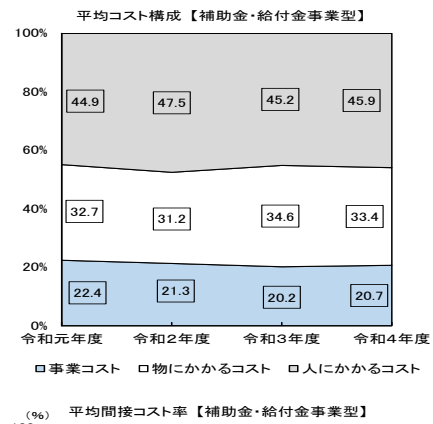
3. フルコストの推移

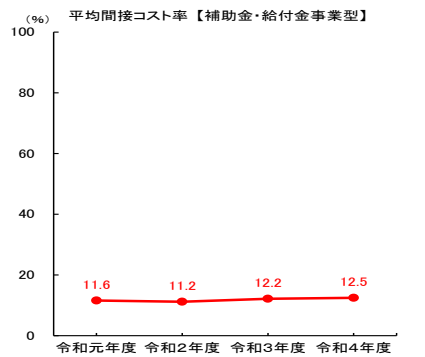
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	5,774	5,656	5,291	5,189
事業従事者数(人)	2.1	2.7	2.7	2.5
単位当たりコスト(円)	46,489	63,251	66,413	65,437
給与人数(人)	301	280	262	248

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、事業規模及び当該事業に従事した職員数等に大きな変動がなかったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

【文部科学省】奨学金貸与事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0182）

1. 事業の概要［概要HP：https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/index.html］

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。
利息の付かない第一種奨学金 と、利息の付く第二種奨学金があります。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　17,463.8億円（17,626.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　685.3億円（1,243.7億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（ 0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.0億円（ 0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（ 0.0億円）
事業コスト	−億円（ −億円）

うち（独）日本学生支援機構におけるフルコスト　685.1億円（ 1,243.5億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	27.2億円（ 28.5億円）
業務費用（人件費以外）	657.9億円（ 1,214.9億円）
減価償却相当額	−億円（ −億円）
減損損失相当額	−億円（ −億円）

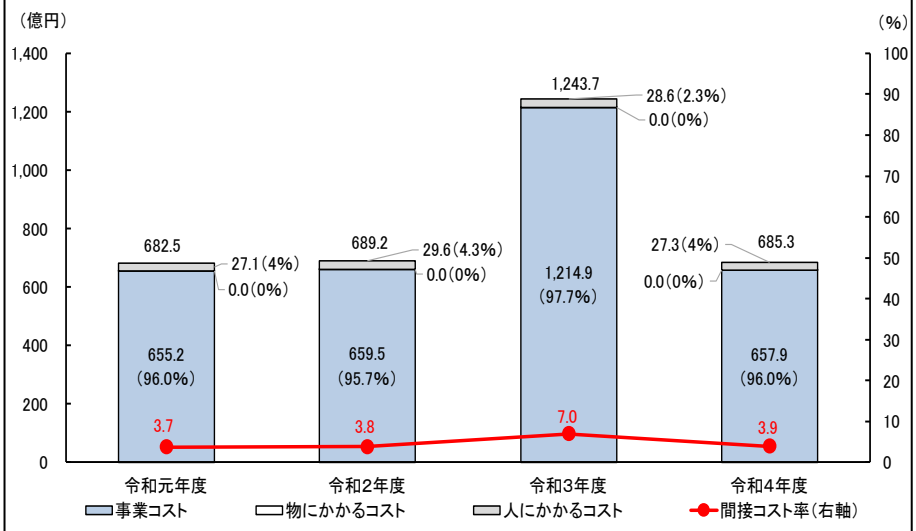
間接コスト率〈②÷①〉：3.9％（7.0％）

貸与人数1人当たりコスト〈②÷③〉：10,910円（20,004円）

（参考）単位〈③〉：貸与人数　6,281,710人(6,217,114人)

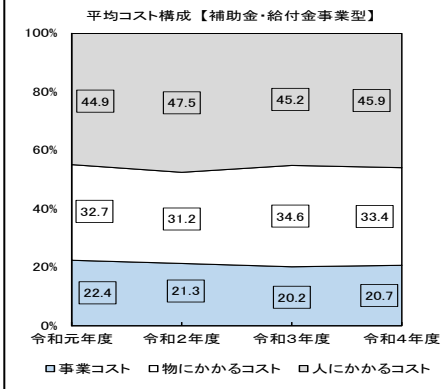
3. フルコストの推移

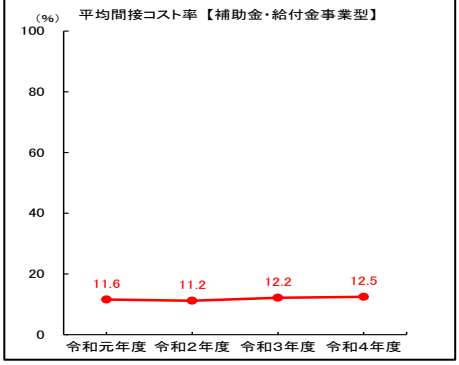
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	18,148.6	17,854.1	17,626.0	17,463.8
事業従事者数（人）	302.0	284.7	271.2	263.0
単位当たりコスト（円）	11,268	11,176	20,004	10,910
貸与人員数（人）	6,056,550	6,166,724	6,217,114	6,281,710

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業規模に大きな変動がなかったため、事業コストについては、各年度で概ね一定水準となっていますが、令和3年度限りの特殊要因により同年度の事業コストが突出しています。
・令和3年度においては、令和4年度予算の回収不能債権補填金（国庫補助金）の算定にあたり、貸倒引当金財源の区分の見直しを行い、利益剰余金を取り崩して未収財源措置予定額に充当した結果、臨時損失が計上されることとなりました。
・なお、令和4年度は、見直し後の区分に基づき貸倒引当金の繰入又は戻入が算定され、これに対する未収財源措置予定額を加減して調整する前提で国庫補助金を措置したことから、貸倒引当金に起因する損益は発生しておりません。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0238）

【文部科学省】博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.jst.go.jp/jisedai/］

「博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保」事業は、優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　33.3億円（370.3億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2.4億円（1.4億円）

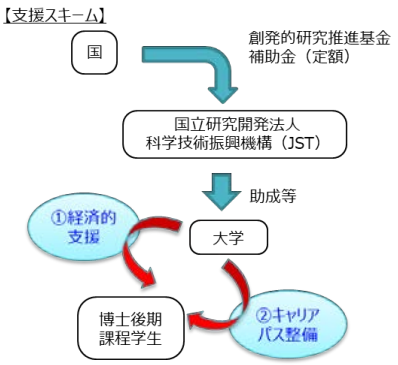
うち国におけるフルコスト	0.1億円（0.2億円）	うち国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト	2.2億円（1.2億円）
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）	業務費用（人件費）	1.6億円（0.9億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	0.5億円（0.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	−億円（ −億円）
事業コスト	−億円（ −億円）	減損損失相当額	−億円（ −億円）

間接コスト率〈②÷①〉：7.2％（0.3％）

支援学生1人当たりコスト〈②÷③〉：29,325円（21,787円）

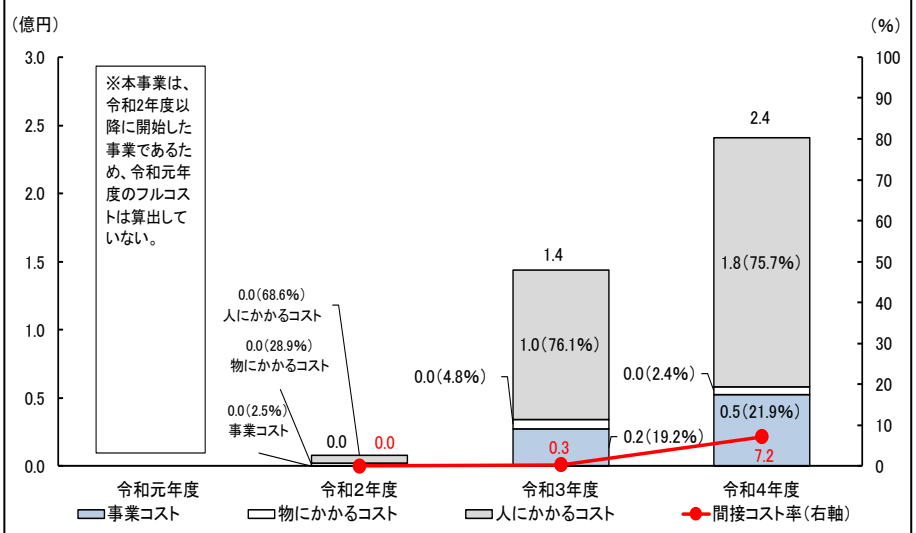
（参考）単位〈③〉：支援人数　8,210人（6,594人）

【支援スキーム】



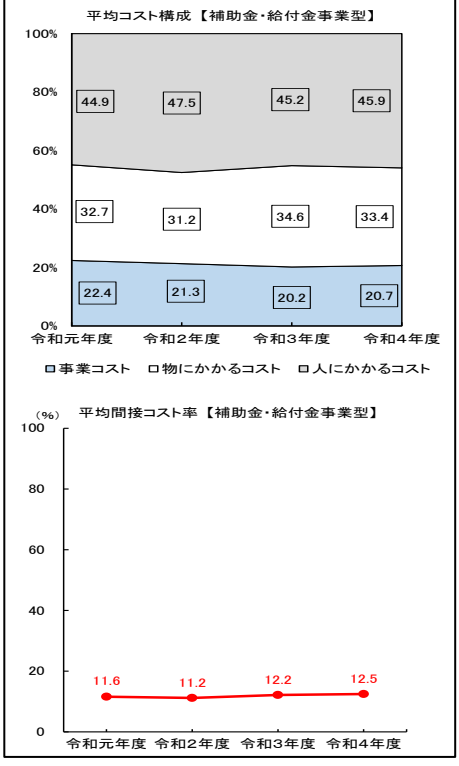
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	−	173.6	370.3	33.3
事業従事者数（人）	−	0.8	11.1	19.2
単位当たりコスト（円）	−	−	21,787	29,325
支援人数（人）	−	−	6,594	8,210

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度は本事業の準備が中心のため1億円未満のコストとなっております。
・令和3年度補正予算において令和3年度及び令和4年度の2年分の本事業予算を確保していたため、令和4年度は前年度に比べ補助金等の給付額が大きく減少しました。その結果、間接コスト率は大幅に増加しました。
・本事業は「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」と「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を一体的に運用することとなったため、令和4年度分より事業名を変更しており、継続性の観点から令和3年度のフルコストは両事業の計数から算出し直しております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0243）

【文部科学省】科学研究費助成事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/01_shumoku/index.html］

科学研究費助成事業（以下、「科研費」という）では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、8,000人以上の研究者による専門分野ごとのピアレビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を行い、研究者に研究費を支給しています。

また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分（研究種目）を設定しています。

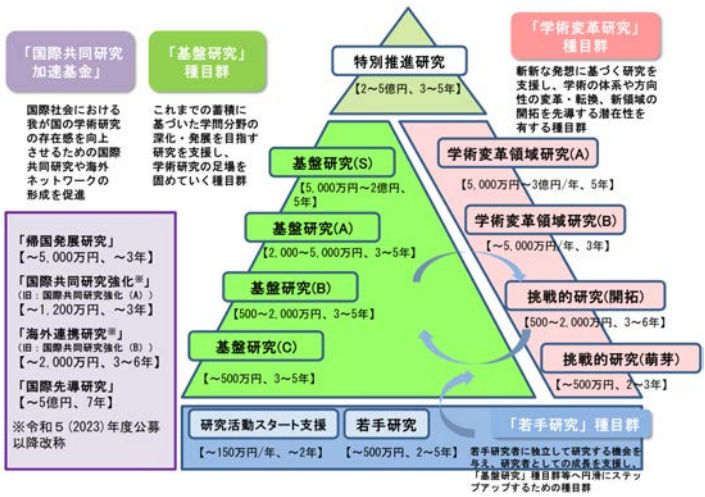
さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革（基金化）を行い、一部の研究種目において、年度の区分にとらわれない研究費の使用など柔軟な使用を可能としています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

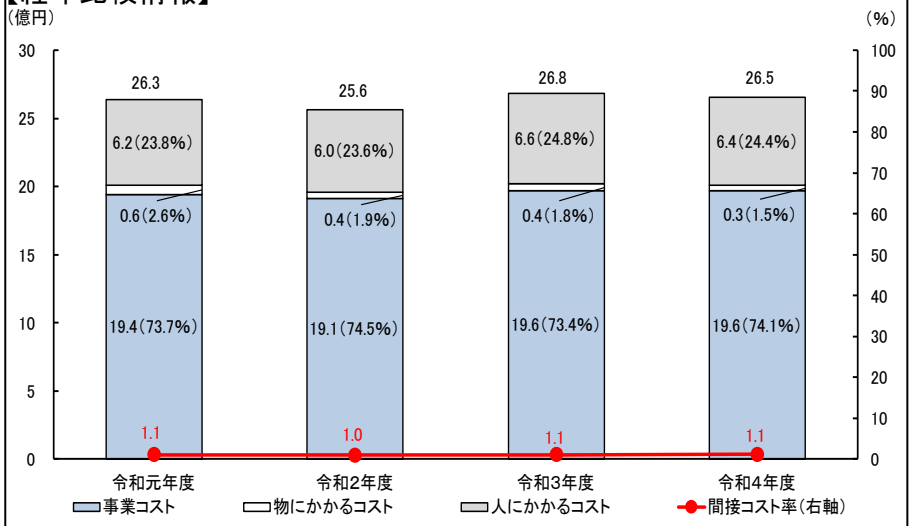
補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：	2,348.8億円（2,365.7億円）
フルコスト〈②〉：間接コスト	26.5億円（26.8億円）
うち国におけるフルコスト	1.5億円（1.8億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	0.9億円（1.1億円）
物にかかるコスト	0.3億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.1億円）
事業コスト	0.1億円（0.1億円）
うち（独）日本学術振興会におけるフルコスト	25.0億円（24.9億円）
（内訳）	
業務費用（人件費）	5.5億円（5.4億円）
業務費用（人件費以外）	19.5億円（19.5億円）
減価償却相当額	－億円（－億円）
減損損失相当額	－億円（－億円）
間接コスト率〈②÷①〉：	1.1％（1.1％）
科学研究費取扱件数1件当たりコスト〈②÷③〉：	16,041円（15,656円）
（参考）単位〈③〉：科学研究費取扱件数	165,482件（171,470件）※

※応募（新規+継続）課題数及び繰越件数を計上



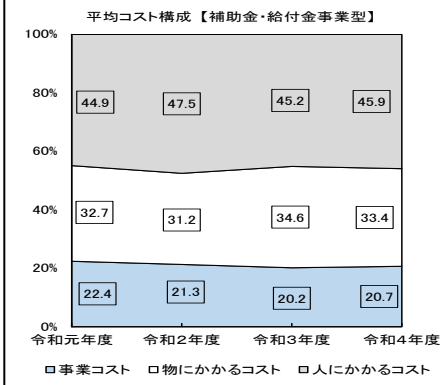
3. フルコストの推移

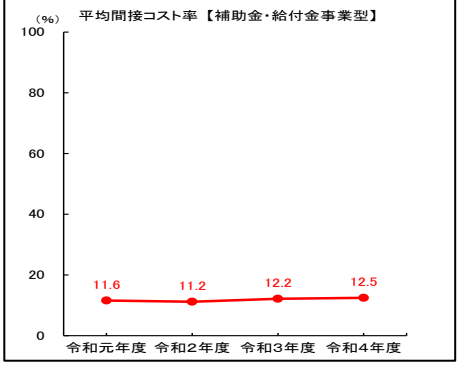
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	2,375.1	2,401.5	2,365.7	2,348.8
事業従事者数（人）	84.4	88.0	94.4	90.5
単位当たりコスト（円）	16,209	15,179	15,656	16,041
科学研究費取扱件数（件）	162,647	169,010	171,470	165,482

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業の実施にあたって、不断の制度改善と、効率的・効果的な執行に努めた結果、コストや指標については一定水準での推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、科研費の公募や審査、交付等の業務に係る費用（会議運営に係る経費、諸謝金、システム保守費用等）です。

・令和3年度分の業務費用（人件費以外）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0333）

【文部科学省】電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/gensi/1283933.htm ］

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務は、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資することを目的に、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電施設等の所在都道府県・市町村等に対して、これらの地域における地元住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てられるための交付金を交付するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　80.5億円（81.6億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　2,029万円（2,038万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,423万円（1,440万円）
物にかかるコスト	480万円（457万円）
庁舎等（減価償却費）	125万円（140万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.2%（0.2%）

交付先1件当たりコスト〈②÷③〉：202.9万円（203.8万円）

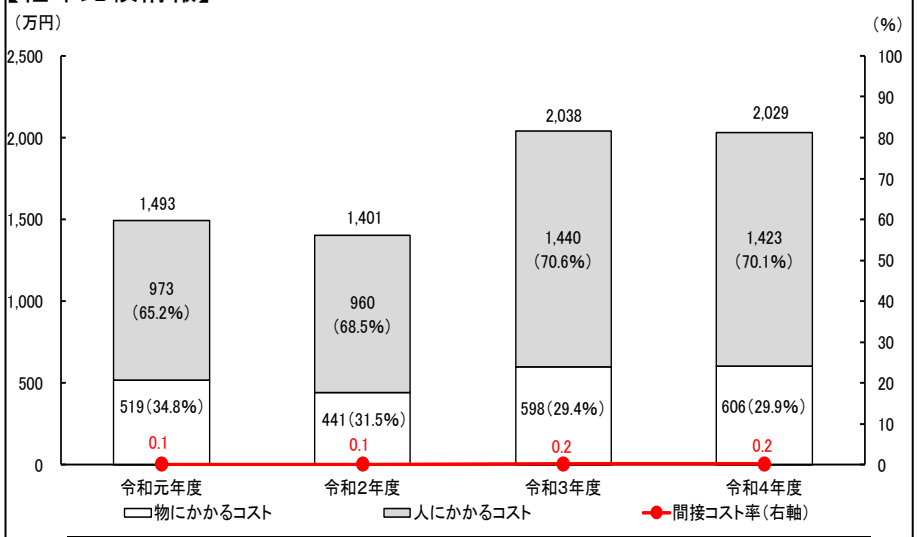
（参考）単位〈③〉：交付先件数　10件(10件)

小学校の改修事業

公設病院の維持運営事業

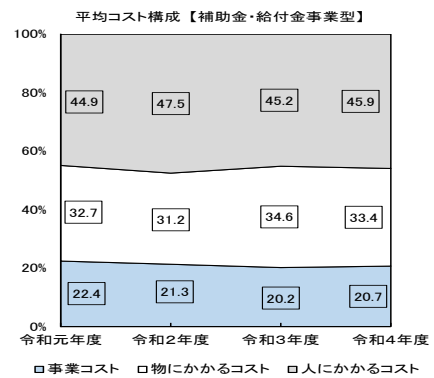
3. フルコストの推移

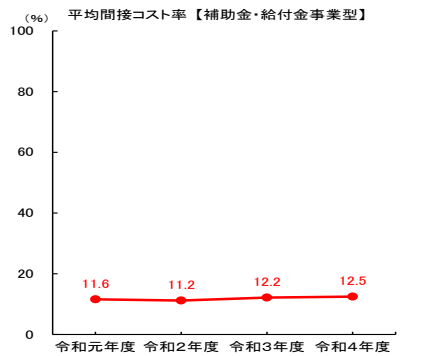
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	80.1	80.3	81.6	80.5
事業従事者数(人)	1.4	1.4	2.1	2.1
単位当たりコスト(円)	1,493,303	1,401,303	2,038,763	2,029,836
交付先件数(件)	10	10	10	10

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和2年度から令和3年度にかけては、業務対応の体制を見直したことから、事業従事者数が増加したことに伴い、人にかかるコストが増加した結果、フルコストも大幅に増加しました。
・令和3年度分の資源配分額については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0056）

【厚生労働省】医療施設ブロック塀改修等施設整備事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r04_jizenbunseki/I-1-1.pdf］

この事業は、病院が敷地内に保有する倒壊の危険性があるブロック塀の改修等に必要な経費を補助することにより、地震等の発生時における患者や周辺住民へ被害を防ぐことを目的とするものです。 病院の開設者が行う倒壊の危険性があるブロック塀の改修等を行う事業に対し、都道府県が補助する事業において、その要する費用の1／3を負担しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉： 340万円（1,342万円）

フルコスト〈②〉：間接コスト 968万円（1,412万円）

（内訳）

人にかかるコスト	67万円（68万円）
物にかかるコスト	897万円（1,339万円）
庁舎等（減価償却費）	4万円（4万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：284.9％（105.2％）

給付申請件数1件当たりコスト〈②÷③〉：1,38.4万円（47.0万円）

（参考）単位〈③〉給付申請件数 7件（30件）

基準額：対象の長さ1m当たり 基準単価86千円（ただし30mを上限とする）

対象経費：ブロック塀の改修に等に必要な工事費又は工事請負費

補助率：対象経費に対して 3分の1 まで（事例紹介）

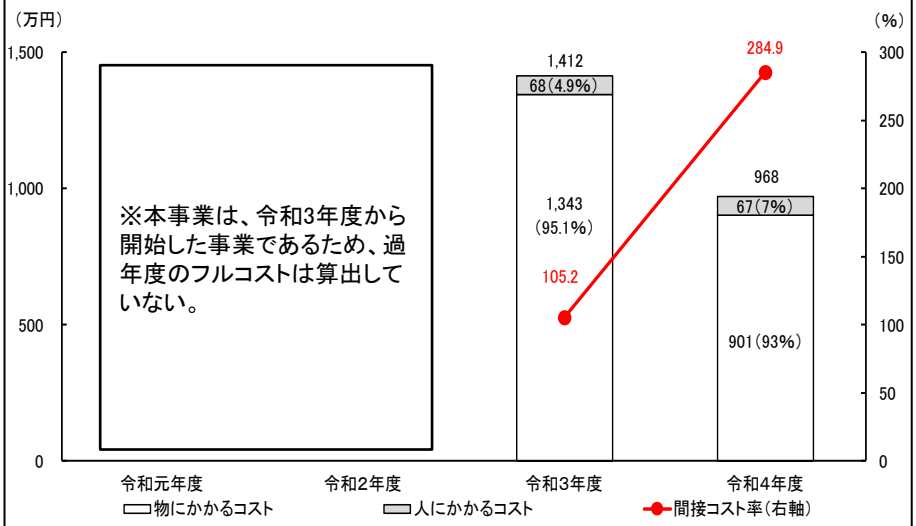
医療施設の所有する倒壊の危険性のあるブロック塀

①ブロック塀改修工事施工前　②ブロック塀解体の様子

③ブロック塀撤去後　④ブロック塀改修工事施工後

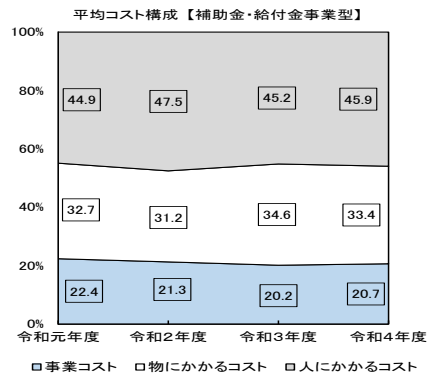
3. フルコストの推移

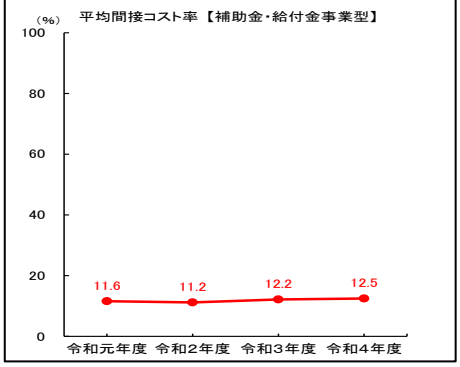
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（万円）	－	－	1,342	340
事業従事者数（人）	－	－	0.1	0.1
単位当たりコスト（円）	－	－	470,856	1,384,260
給付申請件数（件）	－	－	30	7

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストが減少した中、対象施設数が減少し、資源配分額が大幅に減少したことに伴い、間接コスト率が大幅に増加しました。
・なお、本事業は、都道府県が行う補助事業に対して、事業費の1/3を補助するものとなっており、間接コスト率が相対的に高くなっております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0251）

【厚生労働省】骨髄移植対策事業

1. 事業概要

骨髄移植対策事業は、白血病等に対する有効な治療法の一つである造血幹細胞移植のうち、骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関して、法に基づく「あっせん事業者」である公益財団法人日本骨髄バンクが、患者・ドナー・医療機関を結ぶコーディネート業務、ドナーを募るための普及啓発等を実施することにより、骨髄移植等の円滑な推進を図るものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　4.9億円（4.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　5,493万円（4,960万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,084万円（1,097万円）
物にかかるコスト	4,346万円（3,782万円）
庁舎等（減価償却費）	62万円（80万円）
事業コスト	－万円（－万円）

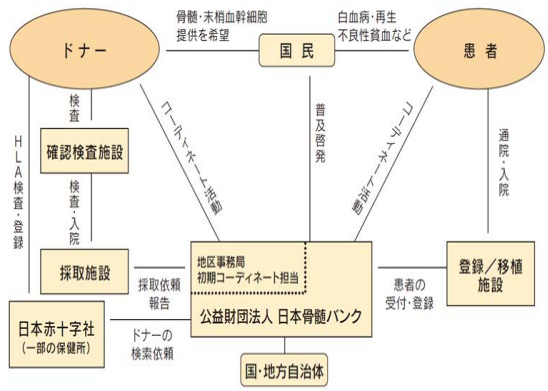
間接コスト率〈②÷①〉：11.1％（9.9％）

単位当たりコスト〈②÷③〉

新規ドナー登録者数1人当たりコスト：1,591円（1,532円）

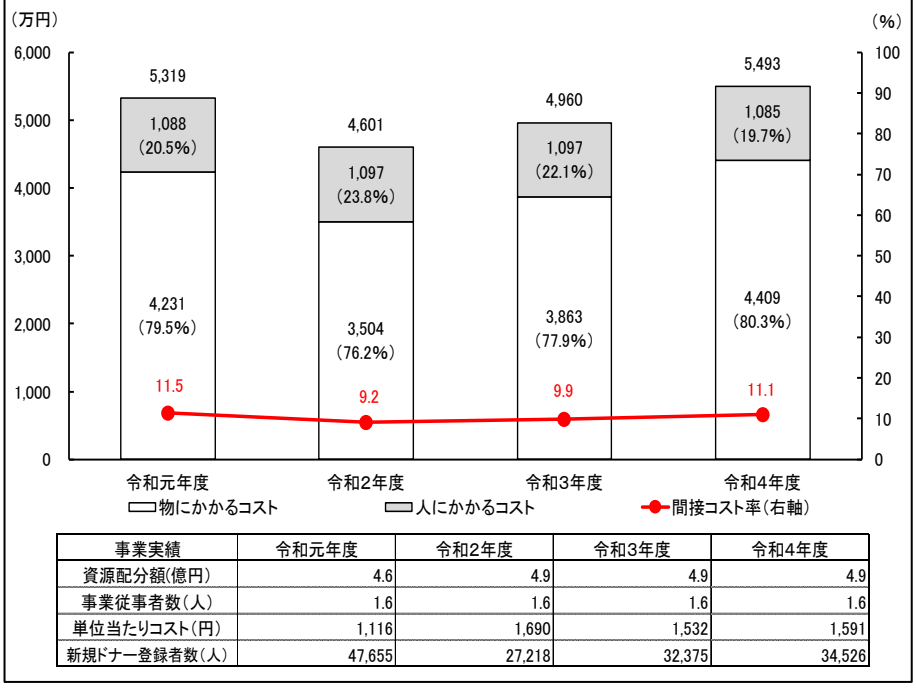
（参考）単位〈③〉：新規ドナー登録者数　　34,526人(32,375人)

■コーディネートの体系図



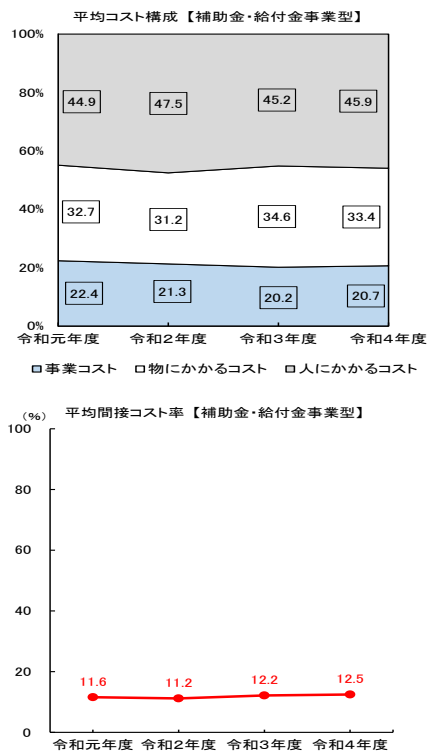
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	4.6	4.9	4.9	4.9
事業従事者数(人)	1.6	1.6	1.6	1.6
単位当たりコスト(円)	1,116	1,690	1,532	1,591
新規ドナー登録者数(人)	47,655	27,218	32,375	34,526

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、毎年度同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0625）

【厚生労働省】水道施設等整備事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/yosan/01.html］

水道施設等整備事業は、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善、また安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、水道事業又は水道用水供給事業を経営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　538.2億円（497.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　2.0億円（1.8億円）

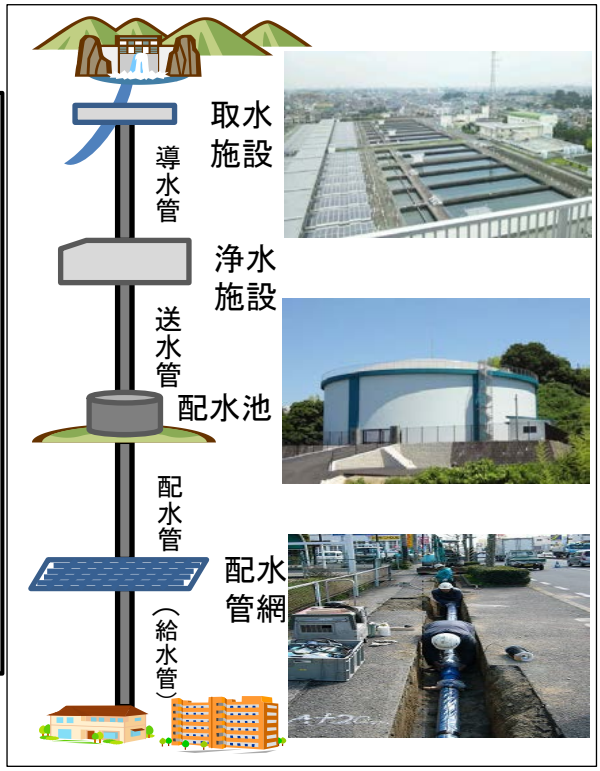
（内訳）

人にかかるコスト	0.3億円（0.3億円）
物にかかるコスト	1.5億円（1.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.0億円（0.0億円）

間接コスト率〈②÷①〉：　0.3%（0.3%）

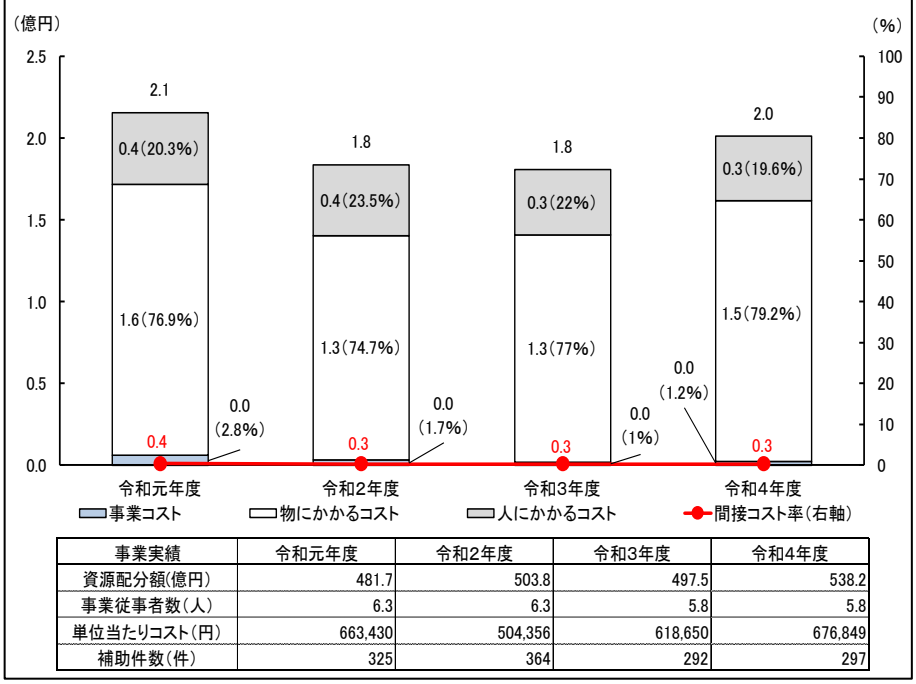
補助件数1件当たりコスト〈②÷③〉：　67.6万円（61.8万円）

（参考）単位〈③〉：補助件数　297件（292件）



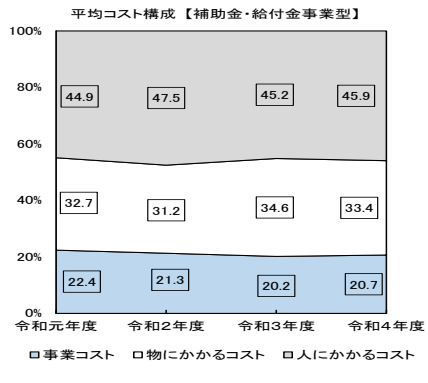
3. フルコストの推移

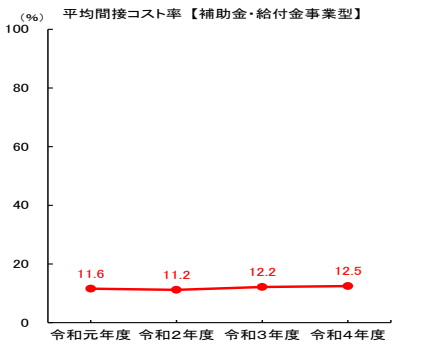
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	481.7	503.8	497.5	538.2
事業従事者数（人）	6.3	6.3	5.8	5.8
単位当たりコスト（円）	663,430	504,356	618,650	676,849
補助件数（件）	325	364	292	297

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、都道府県における指導監督費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0490）

【厚生労働省】労災保険給付業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/rousai/040325-12.html］

労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　7,118.3億円（7,229.7億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　673.9億円（638.4億円）

（内訳）

人にかかるコスト	134.9億円（132.6億円）
物にかかるコスト	196.7億円（189.5億円）
庁舎等（減価償却費）	14.8億円（15.0億円）
事業コスト	327.3億円（301.1億円）

間接コスト率〈②÷①〉：9.4%（8.8%）

保険給付1人当たりコスト〈②÷③〉：11,316円（11,203円）

（参考）単位〈③〉：保険給付支払件数　5,955,383件(5,698,913件)

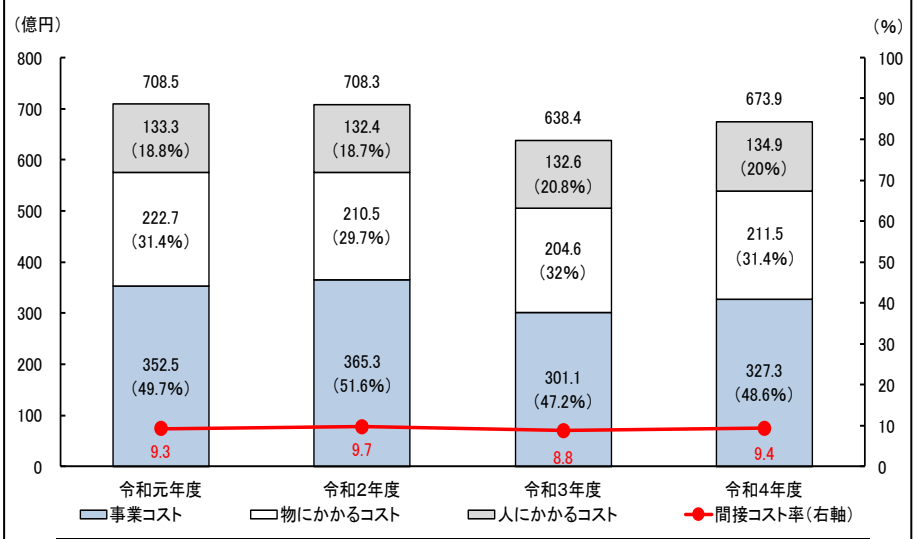
主な保有資産：無形固定資産（労働基準行政システム）　66.7億円

労災保険給付の種類

療養（補償）等給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気にかかった場合、労災の指定医療機関において無料で治療を受けることができます（療養の給付）。やむを得ず指定医療機関以外で治療を受けた場合は、いったん治療費を負担いただき、あとで請求することにより負担した費用が支給されます（療養の費用の支給）。
休業（補償）等給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けていない場合に支給。
障害（補償）等給付	障害等級に該当する障害が残った場合に支給。
遺族（補償）等給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族に支給。
葬祭料等（葬祭給付）	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行った場合に支給。
傷病（補償）等年金	療養開始後、一定期間を経過しても治癒（症状固定）せず、傷病等級に該当する場合に支給。
介護（補償）等給付	介護が必要となった場合に、一定の要件のもと支給。
二次健康診断等給付	定期健康診断等（一次健康診断）で異常があった場合に、二次健康診断等を無料で受診。

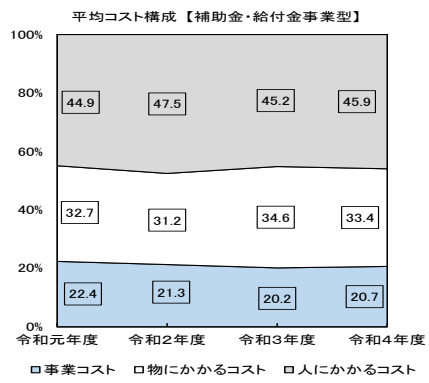
3. フルコストの推移

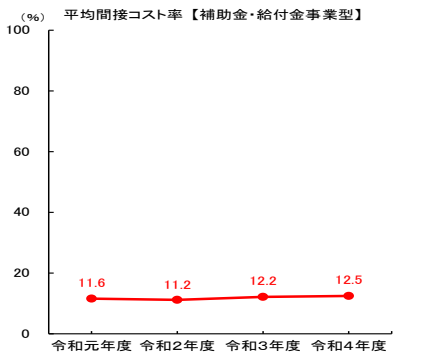
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	7,579.2	7,275.2	7,229.7	7,118.3
事業従事者数(人)	1,918.0	1,931.0	1,935.0	1,991.0
単位当たりコスト(円)	12,311	12,354	11,203	11,316
保険給付支払件数(件)	5,755,150	5,733,418	5,698,913	5,955,383

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業コストには、労働基準行政システムにかかる運用経費等を計上しており、当該運用経費は複数年度契約により支出しているため、概ね一定水準の推移となりました。
・令和元年度から令和3年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0637）

【厚生労働省】失業等給付関係業務

1. 業務の概要［概要HP：ハローワークインターネットサービス - 雇用保険制度の概要 (mhlw.go.jp)］

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者（被保険者）が失業した場合、労働者（被保険者）が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者（被保険者）について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544ヵ所のハローワークにおいて支給の手続を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　11,473.9億円（12,949.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　457.3億円（450.7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	87.2億円（95.7億円）
物にかかるコスト	84.0億円（87.9億円）
庁舎等（減価償却費）	2.4億円（2.6億円）
事業コスト	283.6億円（264.4億円）

間接コスト率〈②÷①〉：3.9％（3.4％）

被保険者1人当たりコスト〈②÷③〉：1,022円（1,009円）

（参考）単位〈③〉：被保険者数　44,708,108人(44,632,257人)

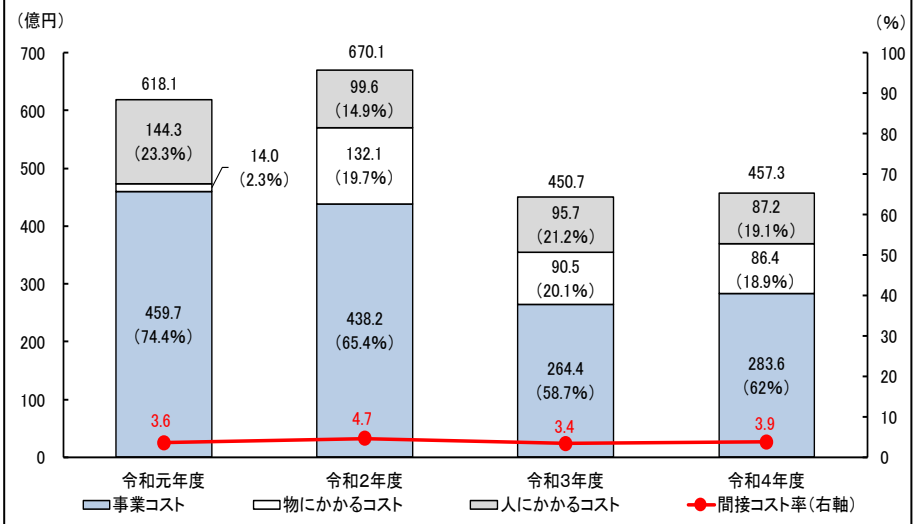
主な保有資産：無形固定資産（ハローワークシステム）　114.7億円

失業等給付の種類

求職者給付	労働者（被保険者）が失業した場合に、その失業中の生活の安定を図ることを目的としています	一般求職者給付：下記以外の方に対して支給します 高年齢求職者給付：65歳以上の方に対して支給します 特例求職者給付：季節労働者の方に対して支給します 日雇求職者給付：日雇労働者の方に対して支給します
就職促進給付	労働者（被保険者）が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します	
教育訓練給付	労働者（被保険者）が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します	
雇用継続給付	労働者（被保険者）について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、その雇用の継続を図ることを目的としています	高年齢雇用継続給付：60歳から賃金が低下した場合に支給します 介護休業給付：家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します

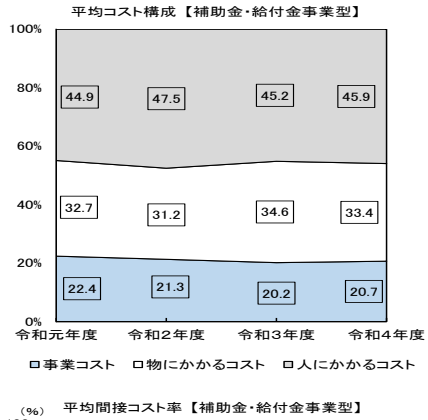
3. フルコストの推移

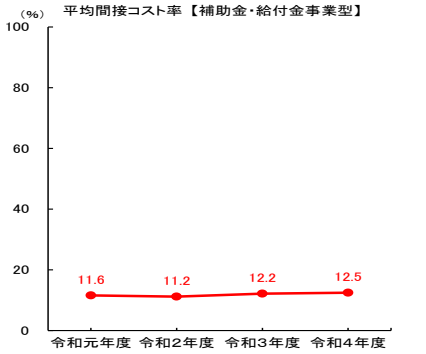
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	16,710.5	14,119.3	12,949.9	11,473.9
事業従事者数(人)	2,075.5	1,453.0	1,396.0	1,287.0
単位当たりコスト(円)	1,400	1,510	1,009	1,022
被保険者数(人)	44,131,438	44,351,503	44,632,257	44,708,108

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、失業等給付関係業務に係るハローワークシステムにかかる運用経費等です。
・令和2年度から令和3年度にかけての事業コストの減少については、失業等給付の追加給付の業務効率化によるものです。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0646）

【厚生労働省】人材開発支援助成金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html］

人材開発支援助成金事業は、事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　151.8億円（190.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　22.3億円（20.7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	2.8億円（3.2億円）
物にかかるコスト	3.9億円（3.9億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.1億円）
事業コスト	15.4億円（13.4億円）

間接コスト率〈②÷①〉：14.6%（10.8%）

支給決定1件当たりコスト〈②÷③〉：82,790円（66,541円）

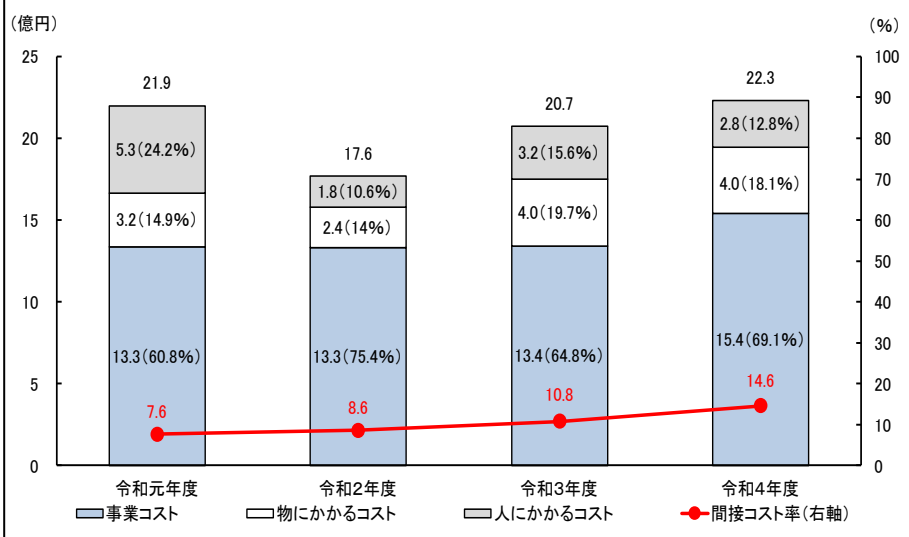
（参考）単位〈③〉：支給決定件数　26,943件（31,137件）

【助成対象（申請者）：雇用保険適用事業主　対象労働者：雇用保険被保険者】

支給対象となる訓練等		
①人材育成支援コース	人材育成訓練	10時間以上のOFF-JTによる訓練
	認定実習併用職業訓練	新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
	有期実習型訓練	有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
② 教育訓練休暇等付与コース		有給教育訓練休暇制度（3年間で5日以上）を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
③人への投資促進コース	高度デジタル人材訓練	高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練
	成長分野等人材訓練	
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
	定額制訓練	サブスクリプション型の研修サービスによる訓練
	自発的職業能力開発訓練	労働者が自発的に受講した訓練（訓練費用を負担する事業主に対する助成）
	長期教育訓練休暇制度	長期教育訓練休暇制度や教育訓練短時間勤務等制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
	教育訓練短時間勤務等制度	
④ 事業展開等リスキリング支援コース		事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練

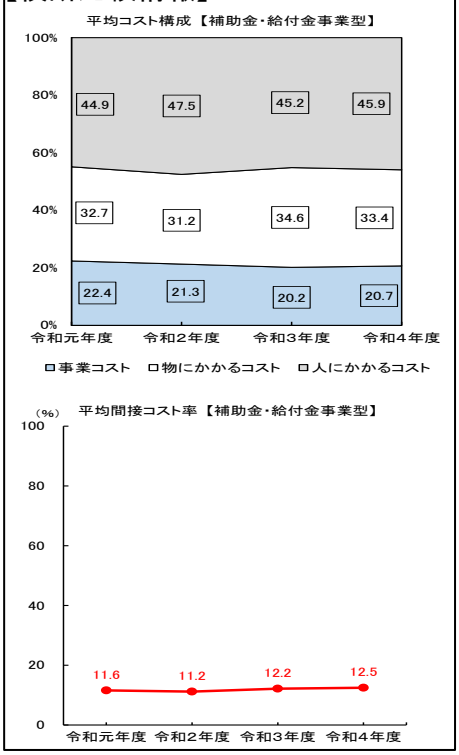
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	287.8	204.8	190.9	151.8
事業従事者数(人)	76.6	27.2	47.0	42.0
単位当たりコスト(円)	38,545	52,105	66,541	82,790
支給決定件数(件)	57,019	33,914	31,137	26,943

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本助成金については、毎年度継続して一定数の支給決定を行ったため、事業コストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業従事者数については、労働局等の助成金担当職員数に対して全助成金の業務量に占める本助成金の業務量を乗じて算出しますが、令和2年度のフルコストの減少については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、他の助成金の業務が繁忙となったことから、本助成金に係る事業従事者数が減少したことによるものです。なお、令和3年度以降は労働局等の助成金担当職員数が増加したことにより令和2年度より事業従事者数が増加したものです。
・事業コストの具体的な内容は、労働局において本助成金業務を担当する職業相談員経費、各種通知書の印刷・発送経費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0537）

【厚生労働省】非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業

1. 事業の概要［概要HP：キャリアアップ助成金｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)］

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業は、有期雇用労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、且つ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期雇用労働者等のキャリアアップ（正社員化、処遇改善）を行った場合に、キャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

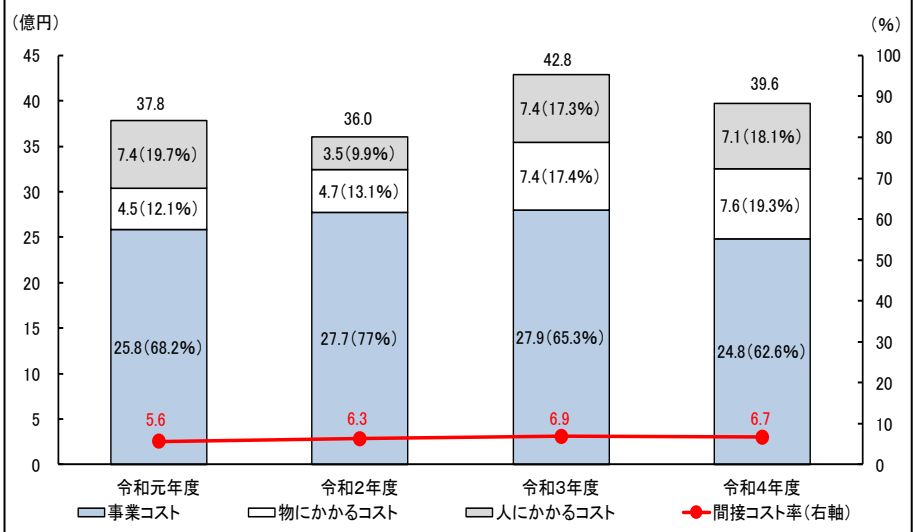
補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：	589.2億円（612.5億円）
フルコスト〈②〉：間接コスト	39.6億円（42.8億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	7.1億円（7.4億円）
物にかかるコスト	7.4億円（7.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.2億円（0.2億円）
事業コスト	24.8億円（27.9億円）
間接コスト率〈②÷①〉：	6.7％（6.9％）
支給決定１件当たりコスト〈②÷③〉：	52,734円（55,686円）

（参考）単位〈③〉：支給決定件数　75,265件(76,955件)

	コース名・内容
正社員化支援	**正社員化コース** 有期雇用労働者等を正社員化
正社員化支援	**障害者正社員化コース** 障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換
処遇改善支援	**賃金規定等改定コース** 有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を改定し3%以上増額
処遇改善支援	**賃金規定等共通化コース** 有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用
処遇改善支援	**賞与・退職金制度導入コース** 有期雇用労働者等を対象に賞与または退職金制度を導入し支給または積立てを実施
処遇改善支援	**選択的適用拡大導入時処遇改善コース** 選択的適用拡大の導入に伴い、短時間労働者の意向を適切に把握し、被用者保険の適用と働き方の見直しに反映させるための取組の実施
処遇改善支援	**短時間労働者労働時間延長コース** 有期雇用労働者等の週所定労働時間を延長し、社会保険を適用

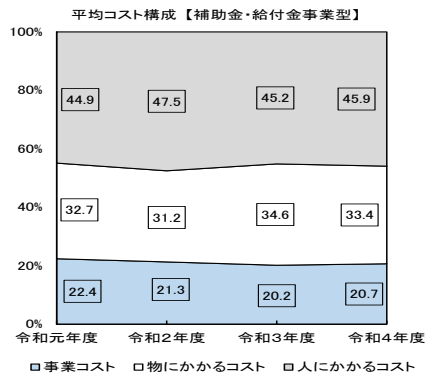
3. フルコストの推移

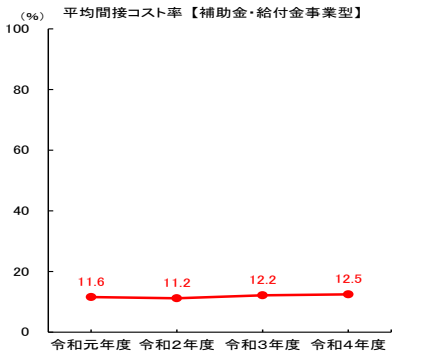
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	667.7	570.4	612.5	589.2
事業従事者数(人)	107.1	51.9	108.0	106.0
単位当たりコスト(円)	48,984	52,068	55,686	52,734
支給決定件数(件)	77,291	69,161	76,955	75,265

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業内容の見直し等を行っているものの、資源配分額は概ね同程度で推移したため、コストや指標についても概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、事業主支援アドバイザーの配置に係る経費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-こども-新23-0048）

【厚生労働省】児童保護費等負担金事業

1. 事業の概要

児童保護費等負担金事業は、都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合等に、その措置等に要する費用及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：1,356.1億円（1,296.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　7,884万円（5,251万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,559万円（1,165万円）
物にかかるコスト	6,248万円（4,019万円）
庁舎等（減価償却費）	76万円（66万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.05％（0.04％）

措置児童１人当たりコスト〈②÷③〉：1,887円（1,108円）

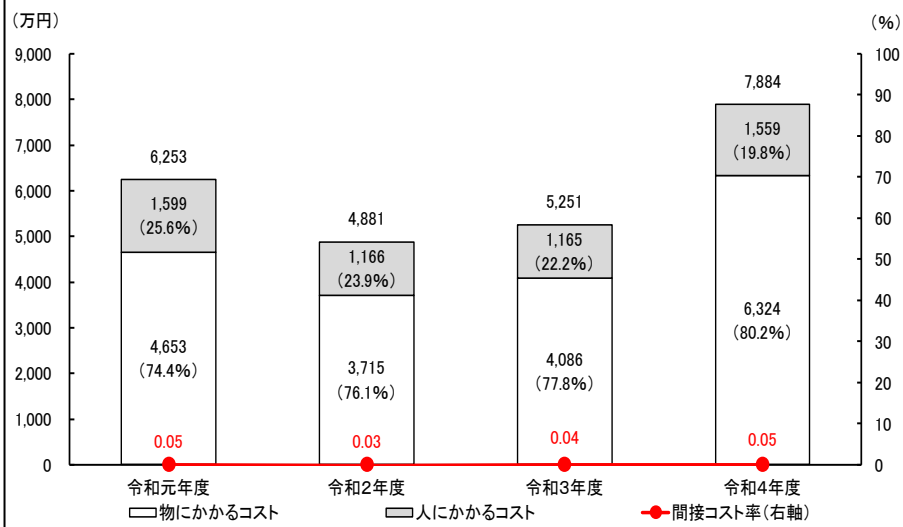
（参考）単位〈③〉：措置児童数　41,773人（47,359人）

【支援の様子】

【里親制度の普及啓発リーフレット】

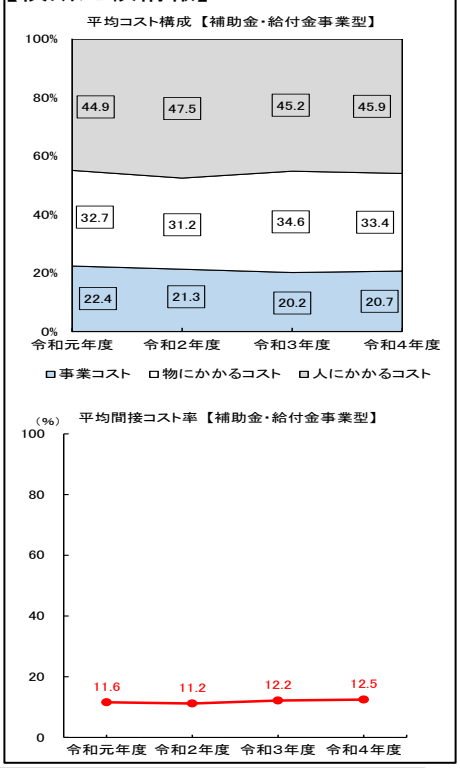
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1,219.9	1,272.8	1,296.0	1,356.1
事業従事者数(人)	2.3	1.7	1.7	2.3
単位当たりコスト(円)	1,432	1,030	1,108	1,887
措置児童数(人)	43,650	47,359	47,359	41,773

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけてのフルコストの増加は、事務分担の整理が行われたことによる事業従事者数の増加によるものです。
・令和元年度の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0705）

【厚生労働省】自殺防止対策事業（SNS相談）

1. 事業の概要［概要HP：自殺防止対策事業自殺対策｜自殺対策｜厚生労働省（mhlw.go.jp）］

自殺防止対策事業（SNS相談）では、日常生活における悩みや不安を抱え、お困りの方々に対して、SNSやチャットによる自殺防止のための相談活動、相談内容等から必要に応じて対面相談・電話相談の支援、又は関係する公的機関等へのつなぎ支援を実施している民間団体に交付金を助成しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　8.8億円（8.7億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　2,064万円（1,902万円）

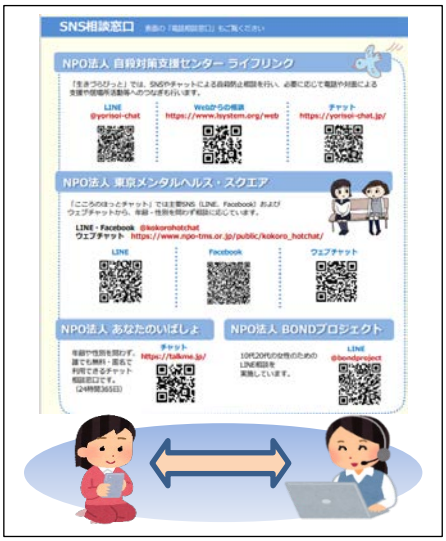
（内訳）

人にかかるコスト	406万円（411万円）
物にかかるコスト	1,630万円（1,418万円）
庁舎等（減価償却費）	17万円（19万円）
事業コスト	10万円（53万円）

間接コスト率〈②÷①〉：2.3％（2.1％）

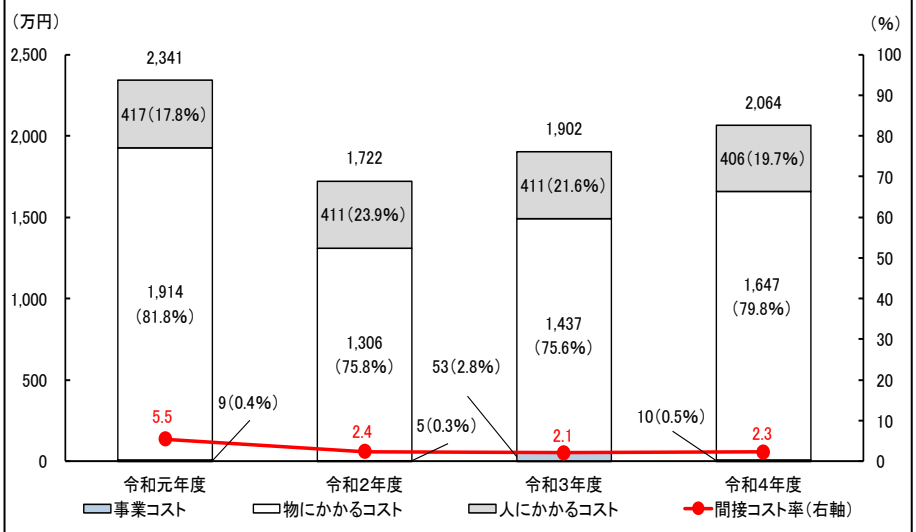
相談件数1件当たりコスト〈②÷③〉：75円（73円）

（参考）単位〈③〉：SNS相談件数　271,727件（259,814件）



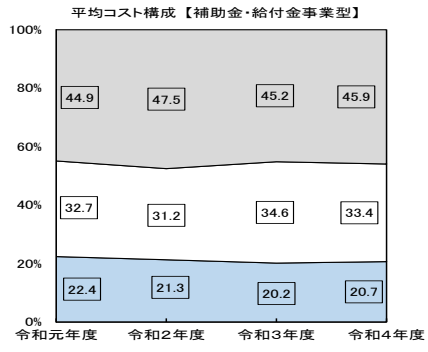
3. フルコストの推移

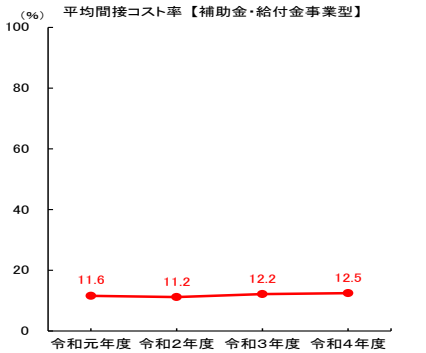
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	4.2	7.0	8.7	8.8
事業従事者数(人)	0.6	0.6	0.6	0.6
単位当たりコスト(円)	519	241	73	75
相談件数(件)	45,106	71,290	259,814	271,727

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、毎年度同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、SNS相談に係るシステム基盤、相談員人件費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0725）

【厚生労働省】戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務

1. 業務の概要［概要HP：戦傷病者及び戦没者遺族への援護｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)］

戦傷病者戦没者遺族等援護法（援護法）は、国と雇用関係又は雇用類似の関係にあった者（軍人、軍属、準軍属）が公務等により負傷・り病又は死亡したことに対し、国が国家補償の精神に基づき援護を行うことを目的とした法律です。

同法に基づき、障害の状態になった戦傷病者本人に対して障害年金の給付、戦没者遺族に対して遺族年金・遺族給与金、弔慰金の給付を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　40.6億円（49.3億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　2.3億円（2.3億円）

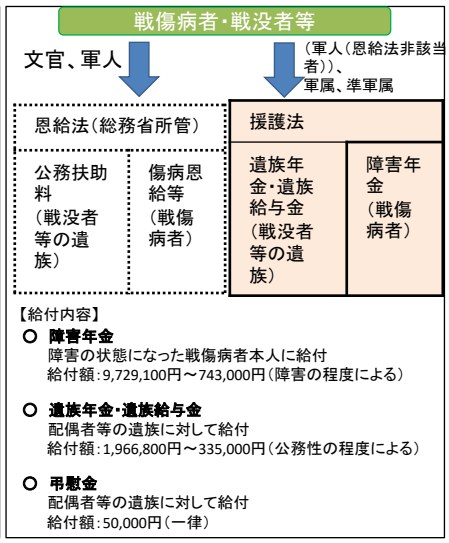
（内訳）

人にかかるコスト	0.3億円	（0.3億円）
物にかかるコスト	1.2億円	（1.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	（0.0億円）
事業コスト	0.8億円	（0.9億円）

間接コスト率〈②÷①〉：5.8％（4.7％）

受給者1人当たりコスト〈②÷③〉：10.9万円（8.8万円）

（参考）単位〈③〉：令和4年度末支給者数　2,158人(2,641人)

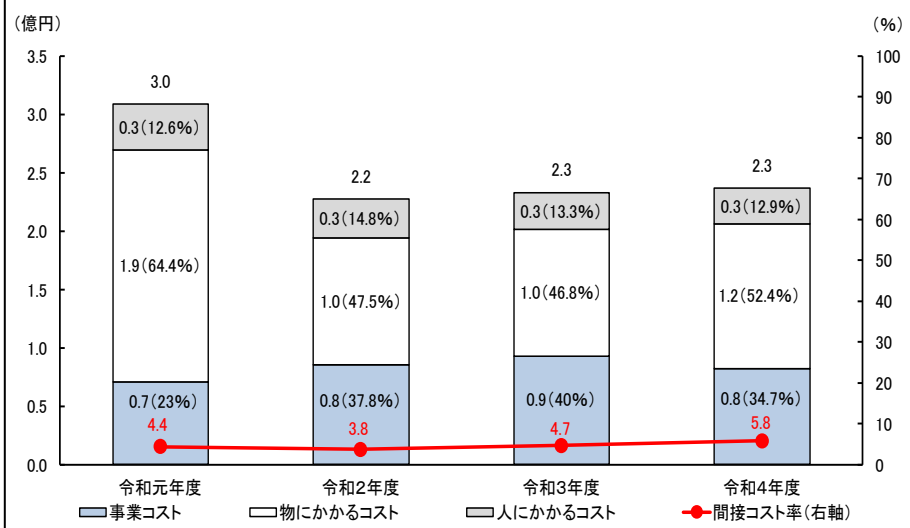


【給付内容】

- **障害年金**
  障害の状態になった戦傷病者本人に給付
  給付額：9,729,100円～743,000円（障害の程度による）
- **遺族年金・遺族給与金**
  配偶者等の遺族に対して給付
  給付額：1,966,800円～335,000円（公務性の程度による）
- **弔慰金**
  配偶者等の遺族に対して給付
  給付額：50,000円（一律）

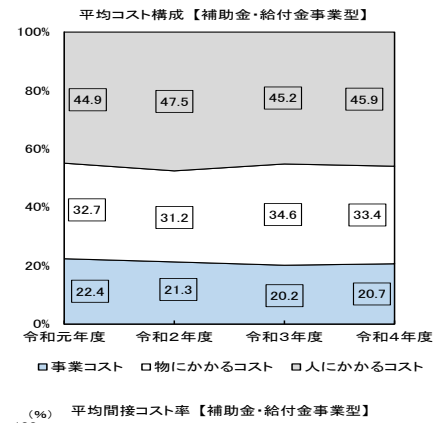
3. フルコストの推移

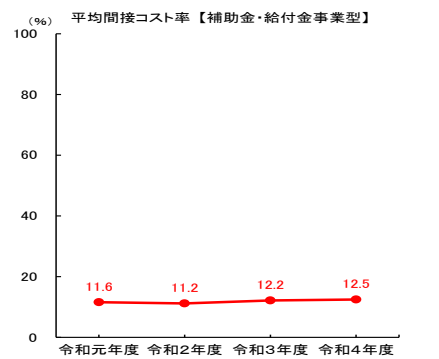
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	70.1	59.1	49.3	40.6
事業従事者数(人)	5.6	4.9	4.5	4.5
単位当たりコスト(円)	83,768	72,382	88,121	109,641
各年度末支給者数(人)	3,684	3,144	2,641	2,158

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけて、事業従事者数の減少に伴い、物にかかるコストが減少した結果フルコストは減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、都道府県への事務委託費等に係る経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0754）

【厚生労働省】特別児童扶養手当給付事業

1. 事業の概要［概要HP：特別児童扶養手当について｜厚生労働省 (mhlw.go.jp) ］

当事業は、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とし、対象児童を家庭で監護、養育している父母等に特別児童扶養手当を支給する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：1,359.1億円（1,340.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1.1億円（1.1億円）

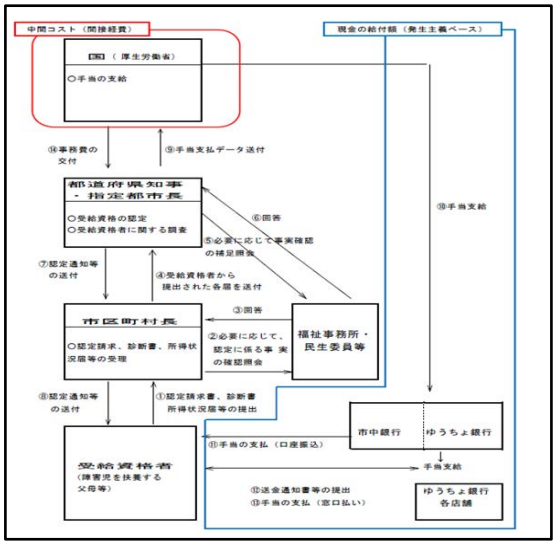
（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.8億円（0.7億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.1億円（0.2億円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.08％（0.08％）

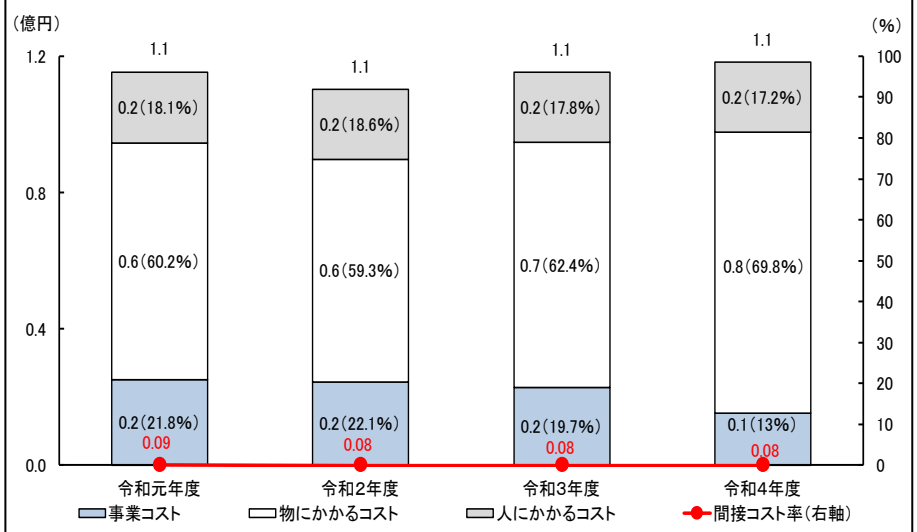
受給者1人当たりコスト〈②÷③〉：38円（38円）

（参考）単位〈③〉：受給者（延べ）数　3,062,694件(3,009,957件)



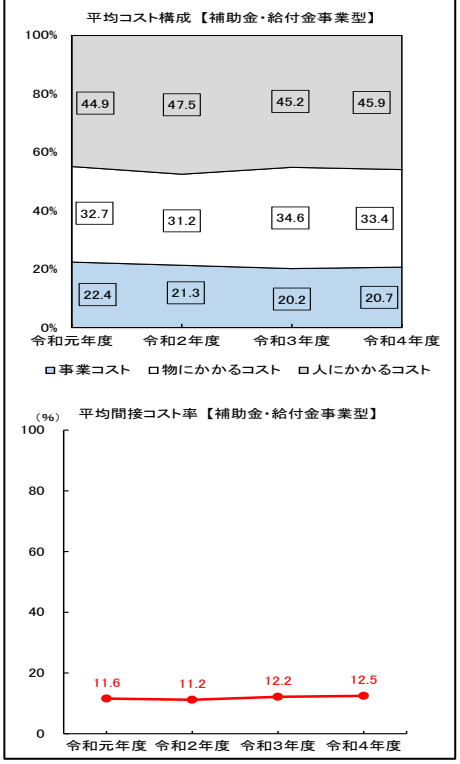
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	1,267.8	1,309.4	1,340.0	1,359.1
事業従事者数（人）	3.0	3.0	3.0	3.0
単位当たりコスト（円）	39	37	38	38
受給者（延べ）数（人）	2,889,784	2,948,865	3,009,957	3,062,694

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、受理・認定の事務はそれぞれ都道府県・指定都市とその他市町村に委任しているため、国の業務量にほとんど変動がないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、特別児童扶養手当支給業務庁費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0818）

【厚生労働省】全国健康福祉祭事業

1. 事業の概要［概要HP：全国健康福祉祭（ねんりんピック）の概要 | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)］

全国健康福祉祭事業は、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的に、開催地である都道府県が行う全国健康福祉祭（スポーツ交流大会、美術展、地域文化伝承館、シンポジウム等）を支援しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　１．０億円（１．０億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　４，４６６万円（４，０１５万円）

（内訳）

人にかかるコスト	８８１万円（８９１万円）
物にかかるコスト	３，５３１万円（３，０７３万円）
庁舎等（減価償却費）	５３万円（５０万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：４４．６％（４０．１％）

参加延べ人数１人当たりコスト〈②÷③〉：７１円（７１円）

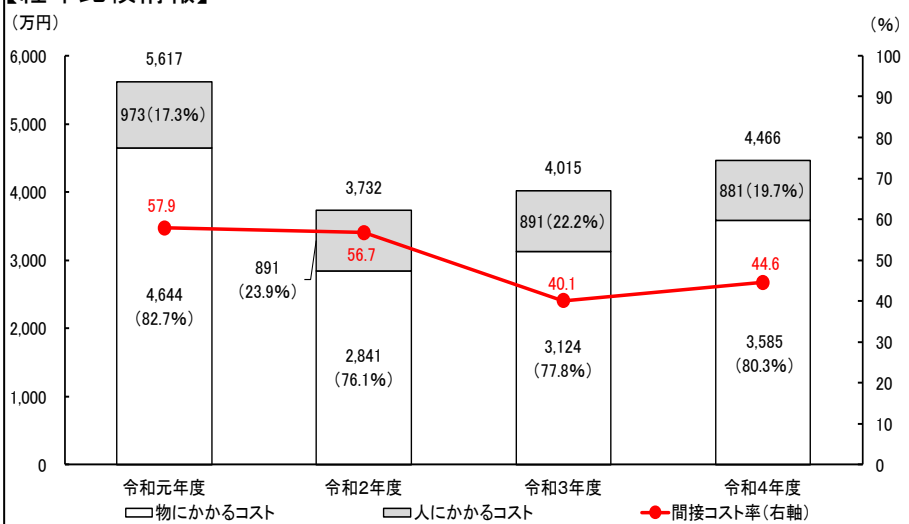
（参考）単位〈③〉：624,475人(559,600人（参考値）)

※令和3年度は、岐阜県において全国健康福祉祭を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したため、令和元年度の和歌山大会の人数を参考値として記載。

令和４年度神奈川大会　総合開会式等

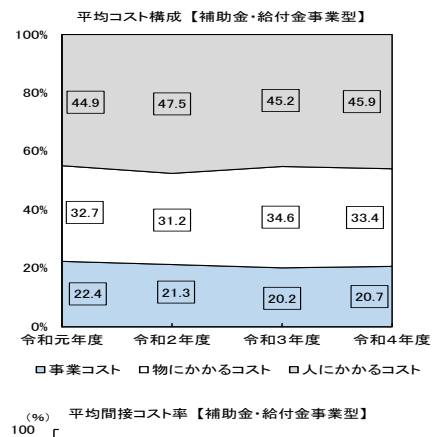
3. フルコストの推移

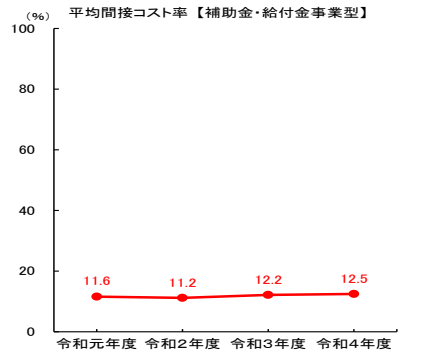
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	0.9	0.6	1.0	1.0
事業従事者数(人)	1.4	1.3	1.3	1.3
単位当たりコスト(円)	100	66	71	71
参加延べ人数(人)	559,600	559,600	559,600	624,475

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって大会を1年延期することが早々に決定したため、その間に要した経費について補助しました。令和3年度は大会開催に向けて準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされたため、開催準備にかかった費用を定額補助しました。それにより、資源配分額が増加し、間接コスト率が減少しました。
・令和2年度及び令和3年度の参加延べ人数は、令和元年度の人数を参考値として記載しております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0383）

【厚生労働省】国保保険者標準事務処理システム事業

1. 事業の概要

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成27年法律第31号）の成立に伴い、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行うことから、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を資するための標準的な電算処理システム（国保保険者標準事務処理システム）の開発を行ったところです。国保保険者事務処理システム事業は、円滑な事務処理の実施に必要となる国保保険者標準事務処理システムの機能改善・運用保守等を行うために必要な経費を事業の実施主体である国民健康保険中央会へ補助する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　27.3億円（27.7億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　3,425万円（3,094万円）

（内訳）

人にかかるコスト	677万円（685万円）
物にかかるコスト	2,716万円（2,364万円）
庁舎等（減価償却費）	30万円（44万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：1.2％（1.1％）

被保険者1人当たりコスト〈②÷③〉：1円（1円）

（参考）単位〈③〉：国民健康保険被保険者数　25,077,104人（25,969,085人）

■ 標準事務処理システムとは

都道府県及び市町村が行う国保事務を支援するため、以下のような標準的な電算処理システムを開発。

① 国保事業費納付金等算定標準システム

都道府県による市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村ごとの標準保険料率の算定業務を支援するためのシステム

② 国保情報集約システム

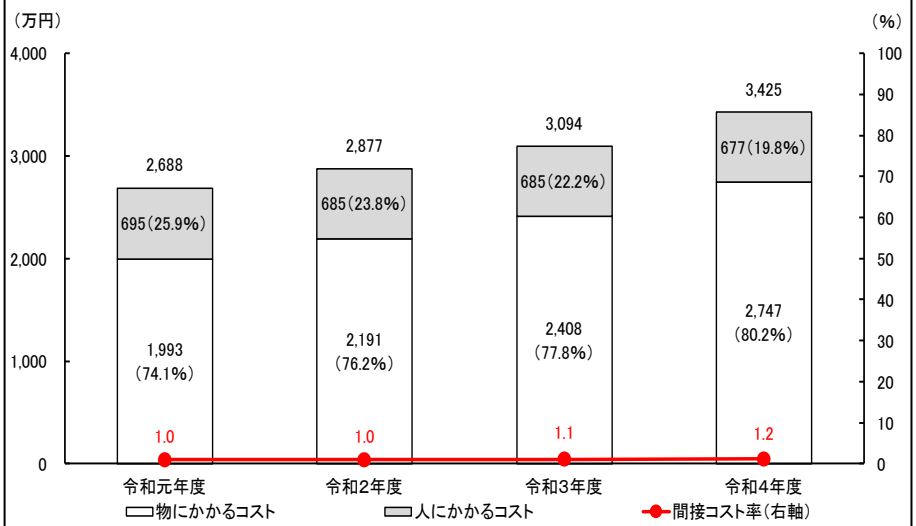
市町村ごとに保有する資格情報等を都道府県単位で集約し、被保険者 が同一都道府県内で転居した場合に高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引継ぐなど、市町村間の情報連携等を支援するためのシステム

③ 市町村事務処理標準システム

市町村が行う資格管理、賦課、徴収・出納、給付業務を支援するための 標準的な事務処理システム

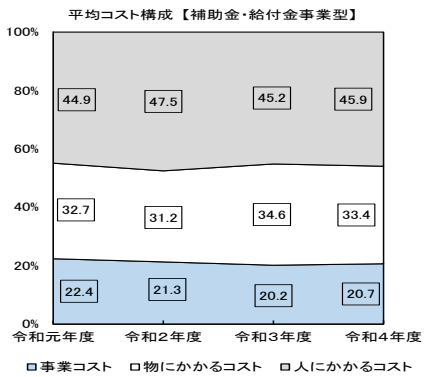
3. フルコストの推移

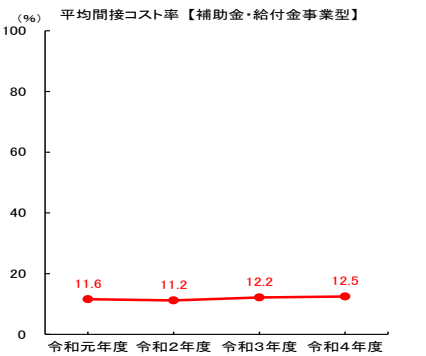
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	24.6	26.2	27.7	27.3
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	1.0
単位当たりコスト（円）	0.9	1	1	1
国民健康保険被保険者数（人）	28,241,004	27,107,497	25,969,085	25,077,104

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、現在稼働しているシステムに対する改修等への補助事業であるといった理由から、業務量に大きな変動がないためフルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・令和元年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0285）

【厚生労働省】医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.pmda.go.jp/kenkouhigai_camp/index.html］

健康被害救済制度（医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度）は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき、迅速な救済を図ることを目的として、医薬品等が適正に使用されたにもかかわらず、医薬品の副作用等によって健康被害を受けた方に対して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）が医療費や障害年金等の救済給付の支給手続を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：23.8億円（23.7億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　9.7億円（8.6億円）

うち国におけるフルコスト 0.4億円（0.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.3億円（0.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

うち（独）医薬品医療機器総合機構におけるフルコスト　9.3億円（8.2億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	2.7億円（2.8億円）
業務費用（人件費以外）	6.5億円（5.4億円）
減価償却相当額	－億円（－億円）
減損損失相当額	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：40.7％（36.4％）

審査件数当たりコスト〈②÷③〉：69.1万円（59.6万円）

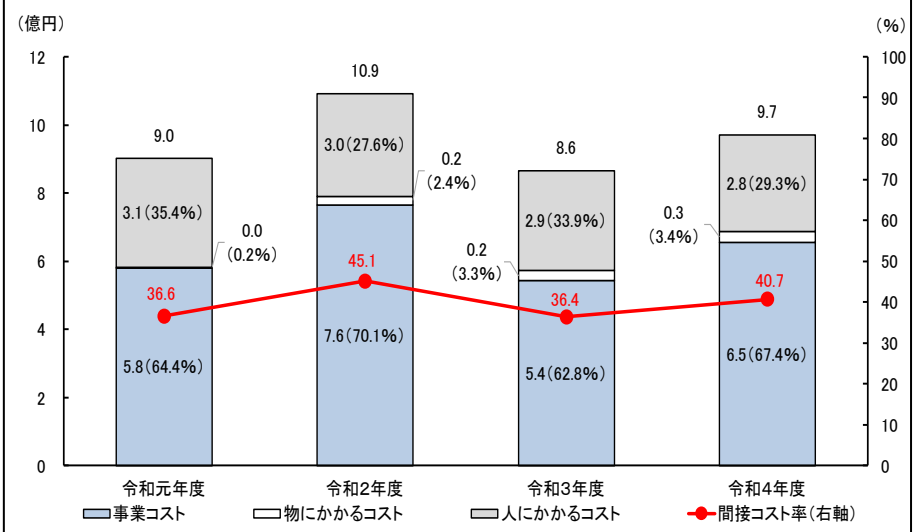
（参考）単位〈③〉：審査件数　1,405件(1,451件)

※ただし、死亡した本人が障害年金を受けたことがある場合、その期間が7年に満たないときは10年からその期間を控除した期間、その期間が7年以上のときは3年間

種類	区分		給付額
医療費			健康保険等による給付の額を除いた自己負担分
医療手当	通院のみの場合（入院相当程度の通院治療を受けた場合）	1カ月のうち3日以上	月額 37,800円
		1カ月のうち3日未満	月額 35,800円
	入院の場合	1カ月のうち8日以上	月額 37,800円
		1カ月のうち8日未満	月額 35,800円
	入院と通院がある場合		月額 37,800円
障害年金	1級の場合		年額 2,875,200円（月額 239,600円）
	2級の場合		年額 2,299,000円（月額 191,600円）
障害児養育年金	1級の場合		年額 898,800円（月額 74,900円）
	2級の場合		年額 718,800円（月額 59,900円）
遺族年金	年金の支払は10年間（※）		年額 2,514,000円（月額 209,500円）
遺族一時金			7,542,000円
葬祭料			212,000円

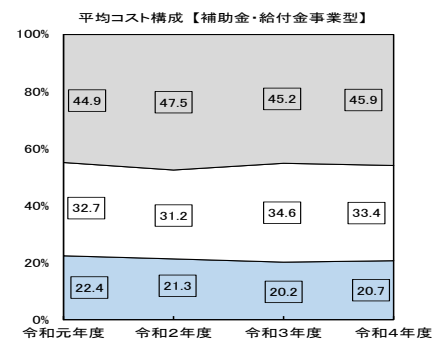
3. フルコストの推移

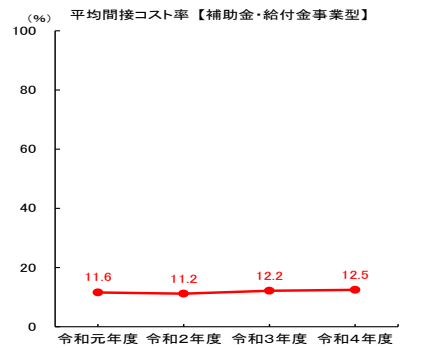
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	24.6	24.2	23.7	23.8
事業従事者数(人)	35.1	35.1	35.1	35.1
単位当たりコスト(円)	584,883	684,668	596,644	691,243
審査件数(件)	1,541	1,595	1,451	1,405

【横断比較情報】





4. 補足情報

・審査件数が例年一定数であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構における電話相談等の通信運搬費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0509）

【厚生労働省】未払賃金立替払事業

1. 事業の概要[概要HP：未払賃金立替払制度の概要と実績 ｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)]

未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものです。
本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として独立行政法人労働者健康安全機構に交付しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　35.2億円（16.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　13.9億円（12.7億円）

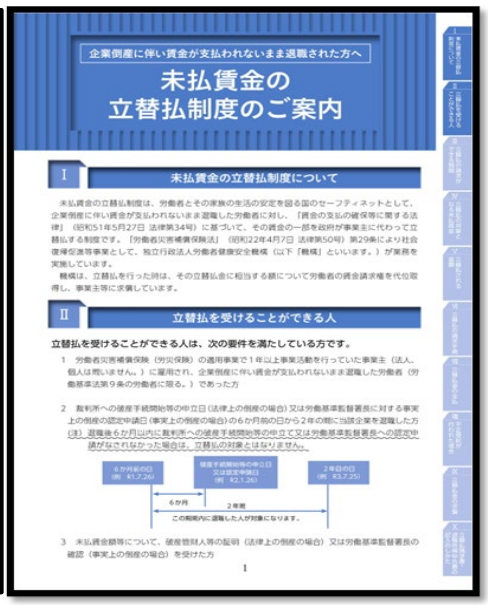
うち国におけるフルコスト 12.6億円（ 12.0億円）　うち（独）労働者健康安全機構におけるフルコスト　1.2億円（ 0.6億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.7億円（0.5億円）	業務費用（人件費）	0.3億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.3億円（0.2億円）	業務費用（人件費以外）	0.9億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	－億円（－億円）
事業コスト	11.4億円（11.2億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：39.5％（79.4％）

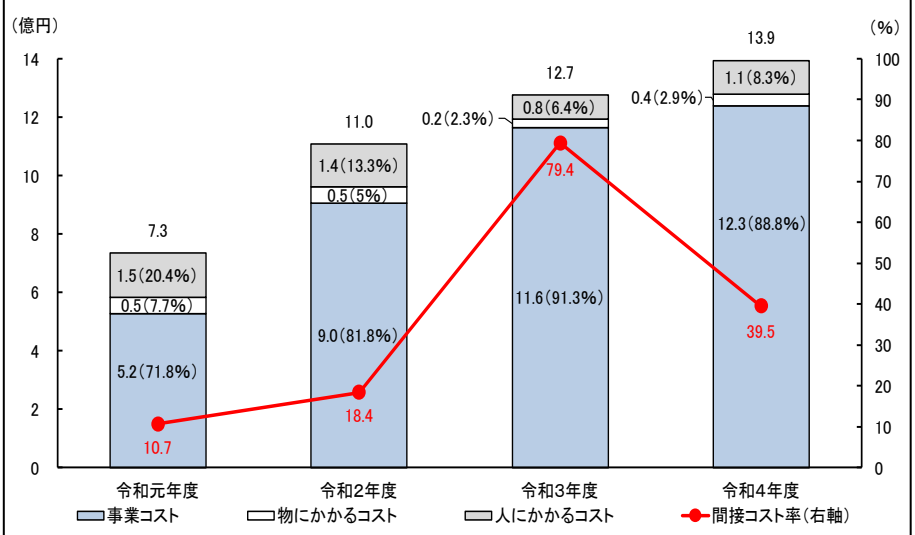
労働者1人当たりコスト〈②÷③〉：23円（21円）

（参考）単位〈③〉：労働者数　60,480,000人（60,130,000人）



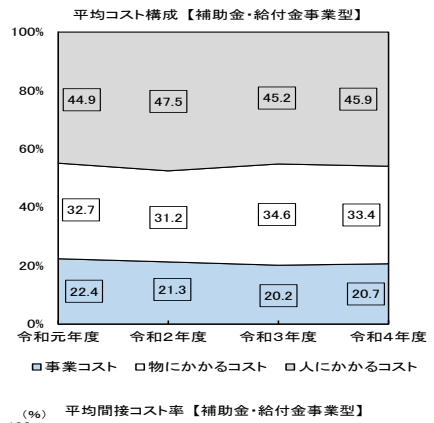
3. フルコストの推移

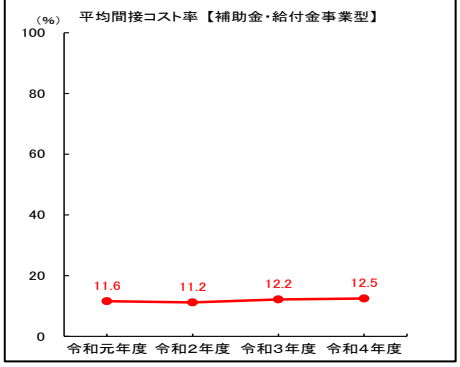
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	68.1	59.9	16.0	35.2
事業従事者数(人)	22.8	22.2	15.2	19.9
単位当たりコスト(円)	12	18	21	23
労働者数(人)	60,040,000	59,730,000	60,130,000	60,480,000

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和3年度の間接コスト率が大幅に増加した要因としては、他の政策等により企業の倒産件数が減少したため、補助金等の給付額が大幅に下回ったことが挙げられます。
・事業コストの具体的な内容は、未払賃金の立替払のための調査等に係る経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0629）

【厚生労働省】65歳超雇用推進助成金関係業務

1. 業務の概要［概要HP：65歳超雇用推進助成金 ｜ 厚生労働省 (mhlw.go.jp) ］

65歳超雇用推進助成金は、高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備等、高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　13.3億円（70.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　4.6億円（4.7億円）

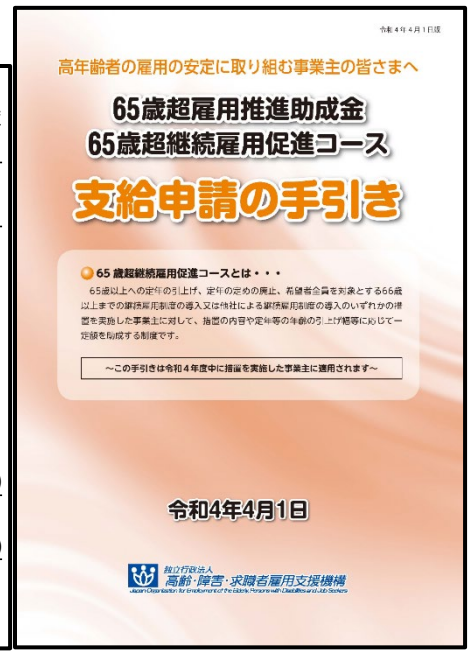
うち国におけるフルコスト 0.2億円（0.2億円）　うち（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構におけるフルコスト　4.4億円（4.4億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	1.4億円（1.4億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）	業務費用（人件費以外）	2.8億円（2.8億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：35.0％（6.6％）

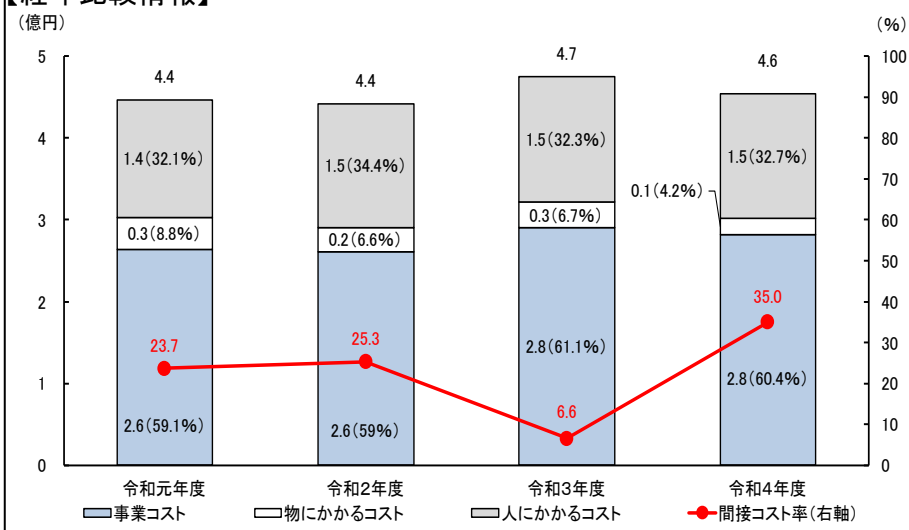
雇用保険適用事業所数1所当たりコスト〈②÷③〉：197円（202円）

（参考）単位〈③〉：雇用保険適用事業所数　2,364,631件(2,340,950件)



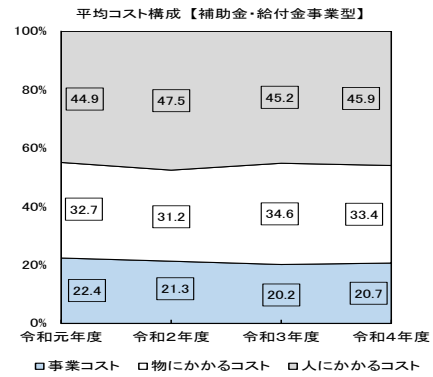
3. フルコストの推移

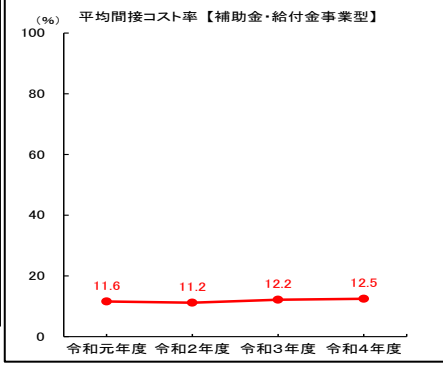
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	18.7	17.4	70.9	13.3
事業従事者数(人)	19.8	21.4	21.2	20.9
単位当たりコスト(円)	196	191	202	197
雇用保険適用事業所数(件)	2,267,253	2,303,427	2,340,950	2,364,631

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和3年度の間接コスト率の減少は、65歳超継続雇用促進コースにおいて助成額の拡充等を行い多数の申請があったことから資源配分額が増加したことによるものです。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構における支給決定通知書や支給申請に係る手引きの印刷・発送費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0660）

【厚生労働省】職業転換訓練費負担金事業

1. 事業の概要

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づく職業転換給付金制度の給付金の一つとして、障害者、母子家庭の母等の就職困難者が、公共職業安定所長の受講指示に基づき公共職業訓練を受講する場合に、訓練受講期間中の生活の安定を図り、また訓練の受講を容易にするため、都道府県により訓練手当を支給しています。 職業転換訓練費負担金事業において、その要する費用の1/2を負担しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉： 8.1億円（8.6億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト 2,061万円（1,856万円）

（内訳）

人にかかるコスト	406万円（411万円）
物にかかるコスト	1,630万円（1,418万円）
庁舎等（減価償却費）	24万円（26万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉： 2.5％（2.1％）

受給者数1人当たりコスト〈②÷③〉： 8,888円（7,673円）

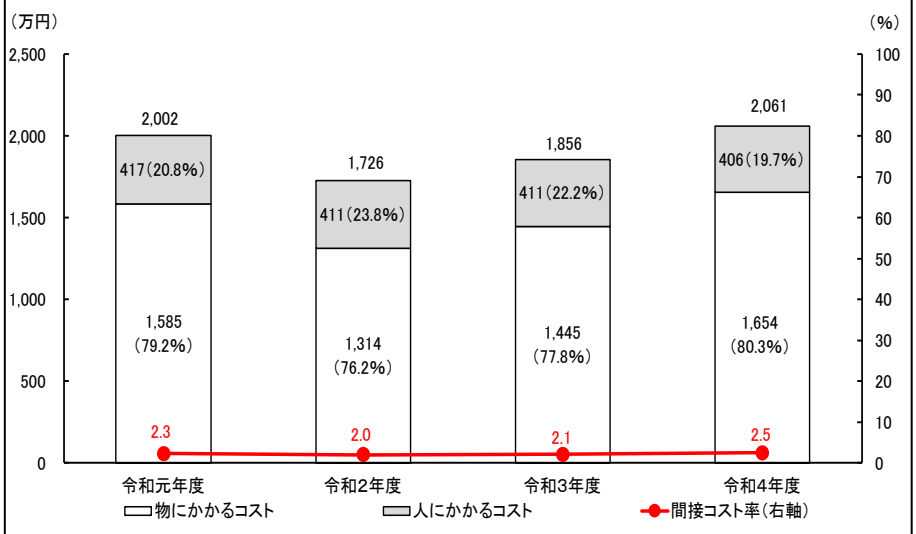
（参考）単位〈③〉：訓練手当支給者数 2,319人（2,420人）

訓練手当支給額

基本手当	1級地 4,310円 2級地 3,930円 3級地 3,530円
受講手当	日額 500円 （但し、40 日分を限度）
通所手当	①交通機関利用者（月額） 最高限度額 42,500円 ②自動車等利用者（月額） 10km 未満 3,690円 10km 以上 5,850円 うち、3 級地で15km 以上 8,010円
寄宿手当	月額 10,700円

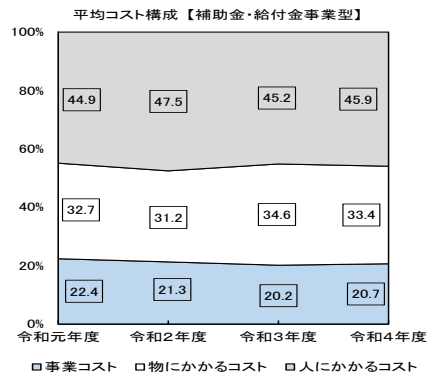
3. フルコストの推移

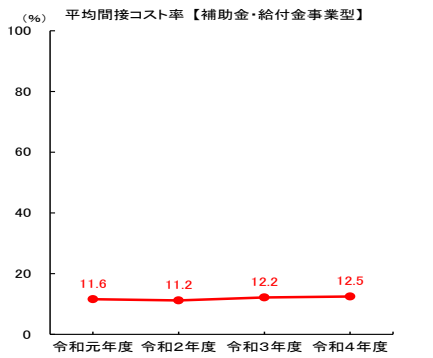
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	8.5	8.5	8.6	8.1
事業従事者数(人)	0.6	0.6	0.6	0.6
単位当たりコスト(円)	8,648	7,753	7,673	8,888
訓練手当支給者数(人)	2,316	2,226	2,420	2,319

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、支給事務を都道府県が行っているため、国の業務量にほとんど変動がないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・令和元年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0547）

【厚生労働省】中小企業退職金共済等事業

1. 事業の概要［概要HP：中小企業退職金共済事業本部（中退共）(taisyokukin.go.jp)］

中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業及び特定業種（従業員の相当数が複数の事業主間を移動して雇用される業種として厚生労働大臣が指定した業種）を対象として退職金共済事業を運営するものです。事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者等に退職金制度を確立しようとするものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　74.8億円（75.6億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2,908万円（2,877万円）

うち国におけるフルコスト 2,060万円（1,856万円）

（内訳）

人にかかるコスト	406万円	（411万円）
物にかかるコスト	1,630万円	（1,418万円）
庁舎等（減価償却費）	23万円	（26万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

うち（独）勤労者退職金共済機構におけるフルコスト　848万円（1,021万円）

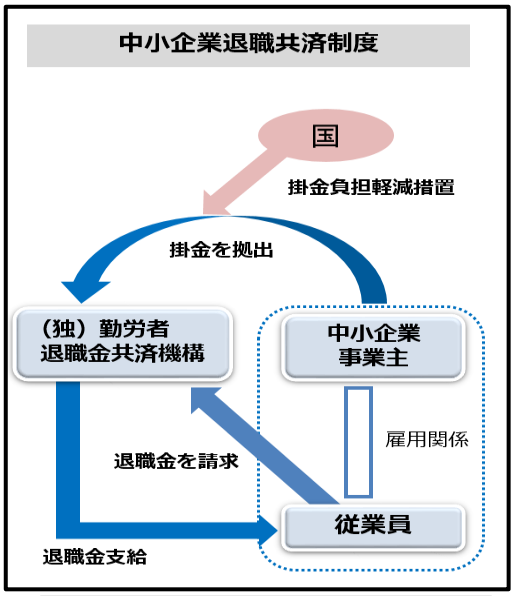
（内訳）

業務費用（人件費）	616万円	（732万円）
業務費用（人件費以外）	231万円	（289万円）
減価償却相当額	－万円	（－万円）
減損損失相当額	－万円	（－万円）

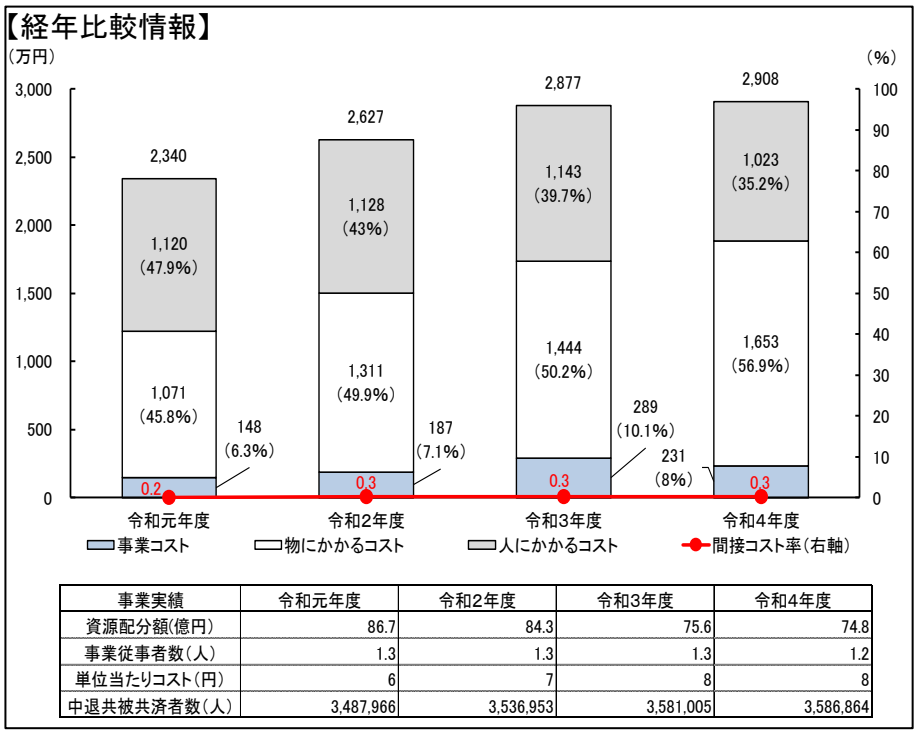
間接コスト率〈②÷①〉：0.3％（0.3％）

中退共被共済者1人当たりコスト〈②÷③〉：8円（8円）

（参考）単位〈③〉：中退共被共済者　3,586,864人(3,581,005人)

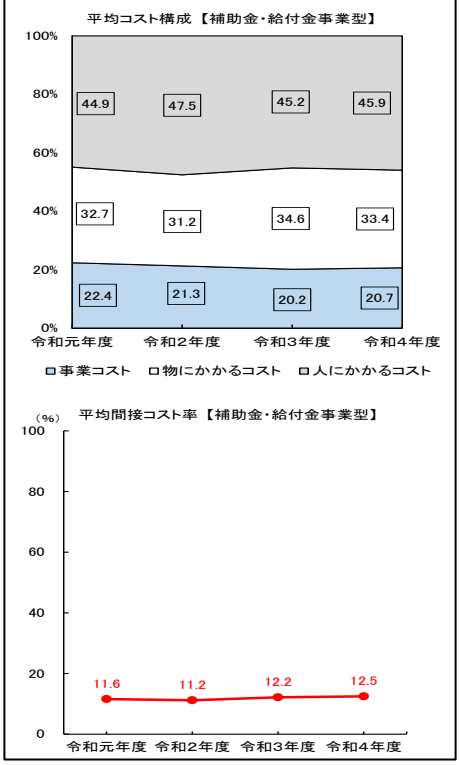


3. フルコストの推移



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	86.7	84.3	75.6	74.8
事業従事者数（人）	1.3	1.3	1.3	1.2
単位当たりコスト（円）	6	7	8	8
中退共被共済者数（人）	3,487,966	3,536,953	3,581,005	3,586,864

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、国から機構への補助事業であり、補助金申請に係る業務は、毎年度同程度の定例業務であったことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における印刷製本費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0762）

【厚生労働省】精神障害者医療保護入院費補助金事業

1. 事業の概要

精神障害者医療保護入院費補助金は、沖縄の本土復帰の際、琉球政府当時の精神衛生法第26条又は第45条の規定により琉球政府の負担によって精神障害者の医療を受けていた者が、復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合の医療費につき、沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の規定により、沖縄県が支弁した費用の8／10を補助する制度です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　2.5億円（2.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,027万円（617万円）

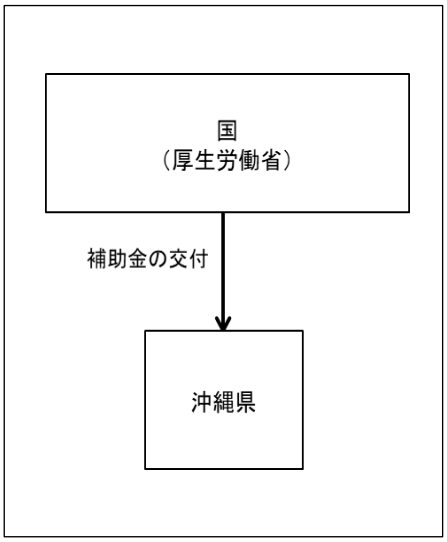
（内訳）

人にかかるコスト	203万円（137万円）
物にかかるコスト	815万円（472万円）
庁舎等（減価償却費）	9万円（7万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：4.0%（2.3%）

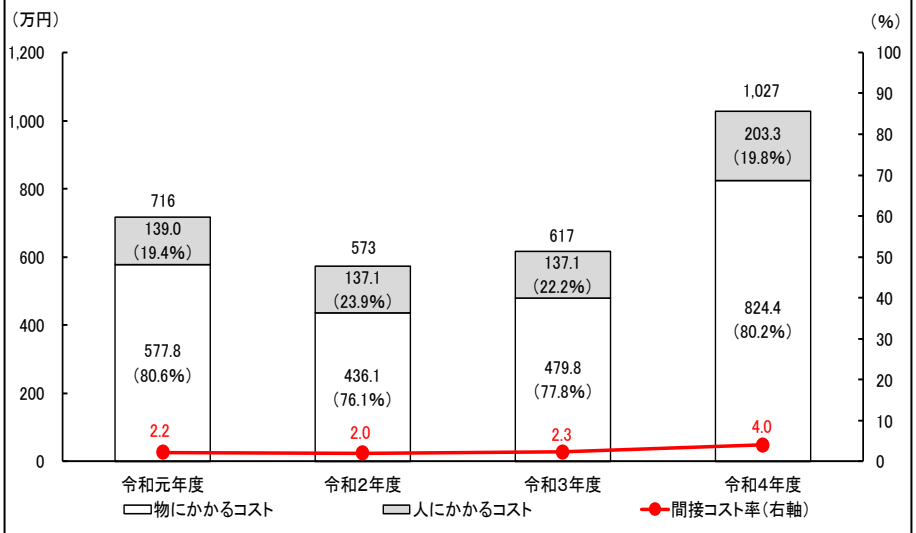
受給者1人当たりコスト〈②÷③〉：45,082円（23,640円）

（参考）単位〈③〉：受給者数　228人（261人）



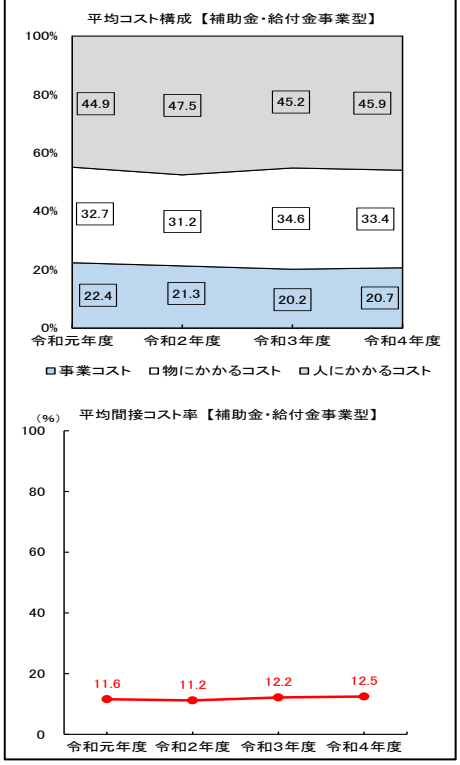
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	3.1	2.7	2.5	2.5
事業従事者数(人)	0.2	0.2	0.2	0.3
単位当たりコスト(円)	21,724	19,046	23,640	45,082
受給者数(人)	330	301	261	228

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけて、事業従事者数の増加に伴い、フルコストが増加しました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0332）

【厚生労働省】後期高齢者医療給付費等負担金事業

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度において、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、75歳以上の医療給付費について、現役世代からの支援金（約4割）と公費（約5割）で約9割を賄っています。
高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）に基づく75歳以上の医療給付費の公費のうち国が負担する負担金等を交付する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　41,231.6億円（40,209.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　2.0億円（1.8億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（ 0.0億円）
（内訳）
人にかかるコスト　0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト　0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）　0.0億円（0.0億円）
事業コスト　−億円（ −億円）

うち都道府県におけるフルコスト1.9億円（1.8億円）
（内訳）
業務費用（人件費）　1.0億円（1.0億円）
業務費用（人件費以外）　0.8億円（0.7億円）
減価償却相当額　−億円（ −億円）
減損損失相当額　−億円（ −億円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.004％（0.004％）

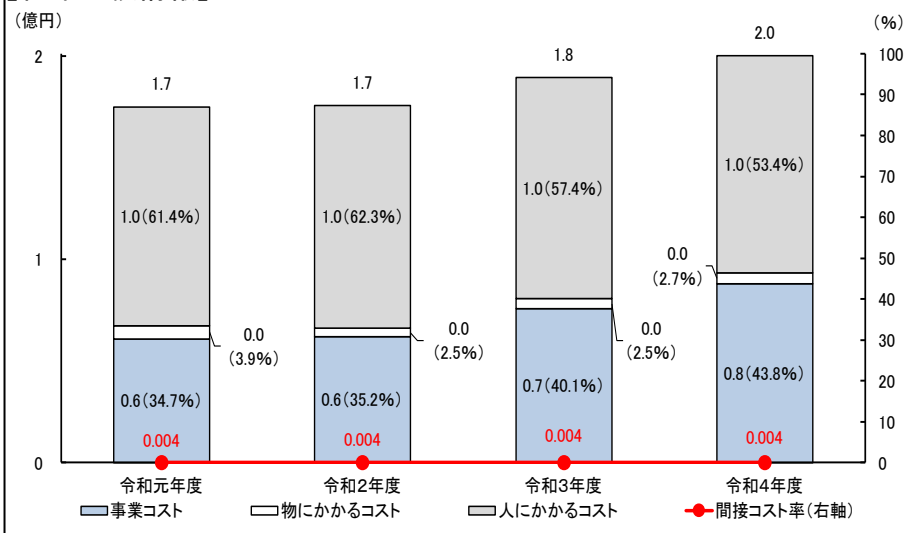
被保険者1人当たりコスト〈②÷③〉：10円（10円）

（参考）単位〈③〉：後期高齢者被保険者　18,800,372人（18,188,000人）

■後期高齢者医療給付等負担金の内容
①後期高齢者医療給付費負担金
（高確法第93条第1項）
後期高齢者医療給付費（現役並み所得者分を除く。）の3/12を負担。
※その他、都道府県1/12、市町村1/12、国1/12（後期高齢者医療財政調整交付金）、保険者5/12、残りの1/12は広域連合が保険料 にて負担。
②高額医療費等負担金
（高確法第93条第2項）
レセプト1件当たり80万円を超える後期高齢者医療給付費 （現役並み所得者分を除く。）の1／4を負担。
※その他、都道府県1／4、残りの1／2は広域連合が保険料にて負担。
③財政安定化基金負担金
（高確法第116条第6項・附則第14条）
保険料未納や給付費増による財政不足に対して、都道府県に設置する財政安定化基金から、資金の貸付・交付を行う財源に必要な経費の1／3を負担。
※その他、都道府県1／3、残りの1／3は広域連合が保険料にて負担。

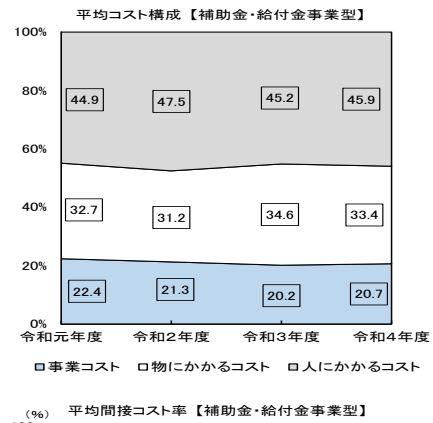
3. フルコストの推移

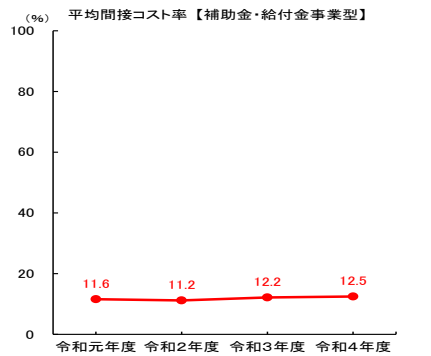
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	39,440.6	40,454.2	40,209.9	41,231.6
事業従事者数(人)	11.2	11.4	11.4	11.4
単位当たりコスト(円)	9	9	10	10
後期高齢者被保険者数(人)	17,897,860	18,067,653	18,188,000	18,800,372

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、毎年度継続して交付を行っているという理由から毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、本負担金を担当する都道府県職員の事務に係る経費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0799、2023-厚労-22-0812）

【厚生労働省】年金生活者支援給付金事業

1．事業の概要［概要HP：年金生活者支援給付金制度 特設サイト | 厚生労働省 (mhlw.go.jp) ］

年金生活者支援給付金は、年金を含めても所得が低い者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給する制度であり、その支給に必要な請求書や各種通知書の作成・発送業務、システム改修、市町村から支給対象者の判定に必要な所得情報等の提供、広く制度の周知を目的としてホームページやインターネット広告、病院等のサイネージ広告、ポスター・チラシの作成等を行っています。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　3,840.7億円（3,836.1億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　57.7億円（60.9億円）

うち国におけるフルコスト 14.6億円（ 13.6億円）　うち日本年金機構におけるフルコスト　43.1億円（ 47.3億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.2億円（0.3億円）	業務費用（人件費）	25.0億円（26.6億円）
物にかかるコスト	1.0億円（1.1億円）	業務費用（人件費以外）	17.5億円（20.4億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	0.5億円（0.2億円）
事業コスト	13.2億円（12.1億円）	減損損失相当額等	0.0億円（0.0億円）

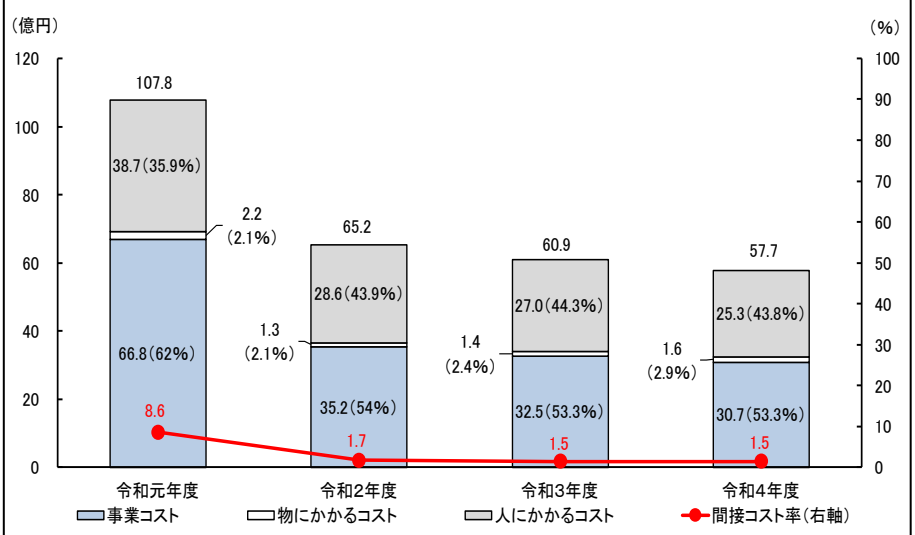
間接コスト率〈②÷①〉：1.5％（1.5％）

支払件数1件当たりコスト〈②÷③〉：123円（131円）

（参考）単位〈③〉：支払件数　46,652,430件(46,414,839件)

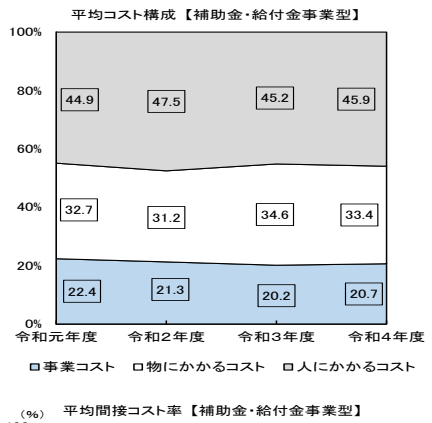
3．フルコストの推移

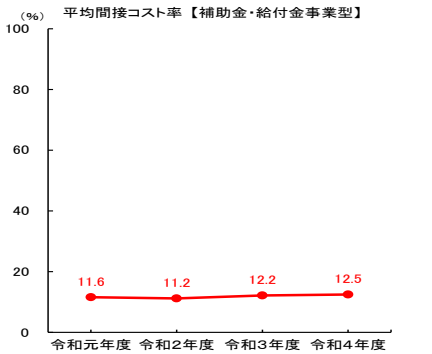
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1,244.3	3,809.1	3,836.1	3,840.7
事業従事者数(人)	735.0	510.0	510.0	509.0
単位当たりコスト(円)	725	143	131	123
支払件数(件)	14,867,293	45,456,628	46,414,839	46,652,430

【横断比較情報】





4．補足情報

・本事業は、令和元年10月から制度が開始されたことから、令和元年度においては、支給開始に伴う相談対応等の初期経費が含まれているため、フルコストが高くなりました。
・事業コストの具体的な内容は、システム開発に係る業務委託費や給付金の振込通知等に係る通信費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0070）

【農林水産省】獣医療提供体制整備推進総合対策事業（獣医師養成確保修学資金給付事業）

1. 事業の概要［概要HP：https://www.maff.go.jp/j/syouan/yosan/yosan/attach/pdf/r4_syouan_yosan_kettei-47.pdf］

獣医師養成確保修学資金給付事業は、産業動物獣医師を志す獣医系大学の学生や獣医系大学に入学する高校生等を対象とした修学資金及び入学金等の給付を実施しています。事業実施主体に対し、修学資金及び入学金等の1/2以内及び事務費の一部を補助します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　1.6億円（1.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,050万円（1,064万円）

（内訳）

人にかかるコスト	745万円（617万円）
物にかかるコスト	304万円（446万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（0万円）
事業コスト	－万円（－万円）

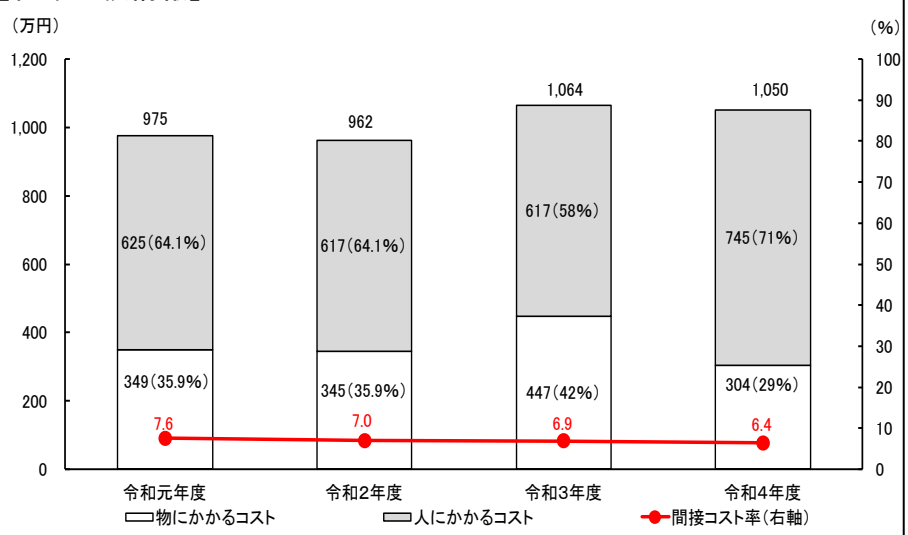
間接コスト率〈②÷①〉：6.4%（6.9%）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：40.4万円（46.2万円）

（参考）単位〈③〉：交付件数　26件(23件)

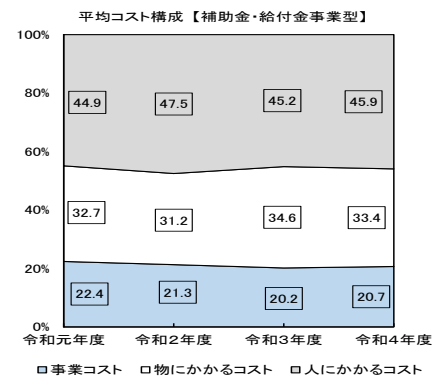
3. フルコストの推移

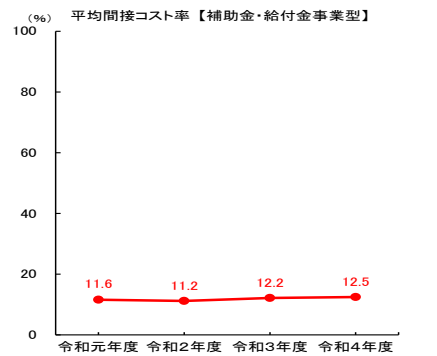
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1.2	1.3	1.5	1.6
事業従事者数(人)	0.9	0.9	0.9	1.1
単位当たりコスト(円)	464,611	458,437	462,744	404,036
交付件数(件)	21	21	23	26

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、毎年度概ね一定額を交付しており、業務量に変動がないことから、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。
・物にかかるコストの具体的な内容は、事業実施計画の選定に関わる外部委員の諸謝金などとなります。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0034）

【農林水産省】農業知的財産保護・活用支援事業

1. 事業の概要

農業知的財産保護・活用支援事業は、農産物の輸出促進に向けた海外における我が国知的財産権の保護強化を図るため、農業知的財産管理支援機関による情報収集や情報提供により、品種開発者やグローバル産地が連携した我が国としての一元的な海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策を支援するほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた取組を支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　7,367万円（6,699万円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　185万円（232万円）

（内訳）

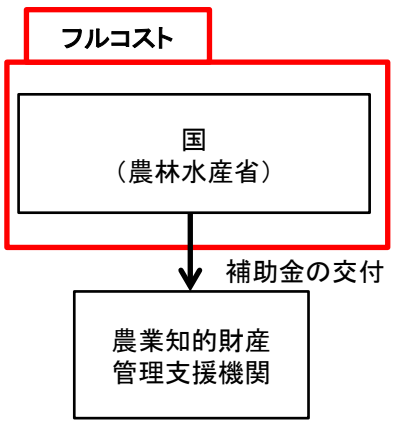
人にかかるコスト	135万円（137万円）
物にかかるコスト	49万円（95万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（0万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：2.5％（3.4％）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：185.5万円（232.6万円）

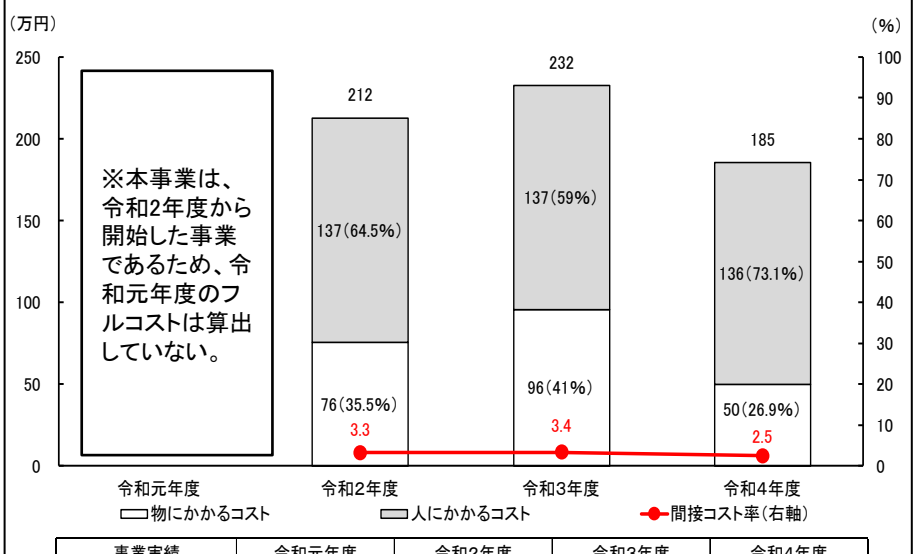
（参考）単位〈③〉：交付件数　1件(1件)

（事業の流れ）



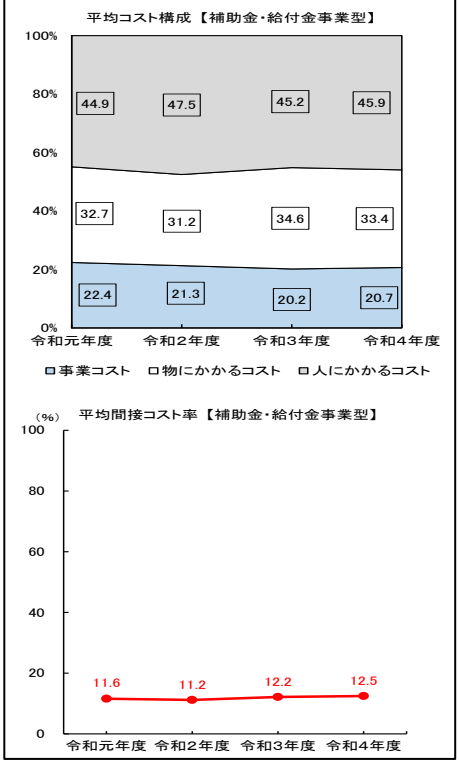
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	－	6,277	6,699	7,367
事業従事者数(人)	－	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	－	2,128,375	2,326,468	1,855,663
交付件数(件)	－	1	1	1

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、各年度における補助金給付額の増減が少ないことに加え、業務量に変動がないため、フルコストは一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0028）

【農林水産省】戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）

1. 事業の概要

戦略的輸出拡大サポート事業は、独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、海外における日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者を支援しています。その支援の一つとして、国内外での商談会の開催及び海外見本市への出展支援により、海外市場への新規商流構築を目指す事業者に対し、海外バイヤー等との商談機会を提供しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　3.4億円（4.1億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　278万円（348万円）

（内訳）

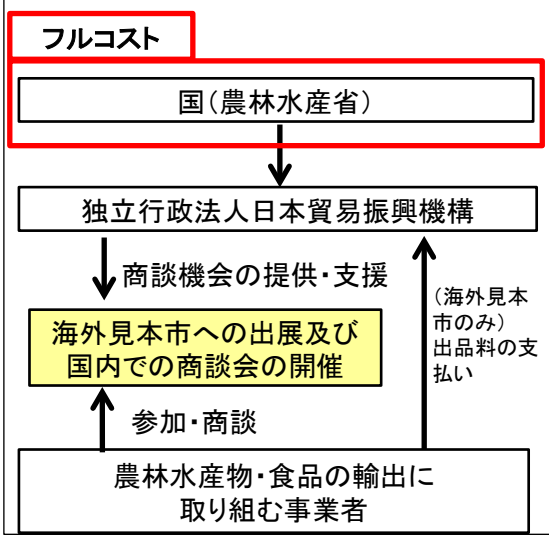
人にかかるコスト	203万円（205万円）
物にかかるコスト	74万円（143万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（　0万円）
事業コスト	－万円（　－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.8％（0.8％）

商談会・見本市1回当たりコスト〈②÷③〉：10.3万円(8.5万円)

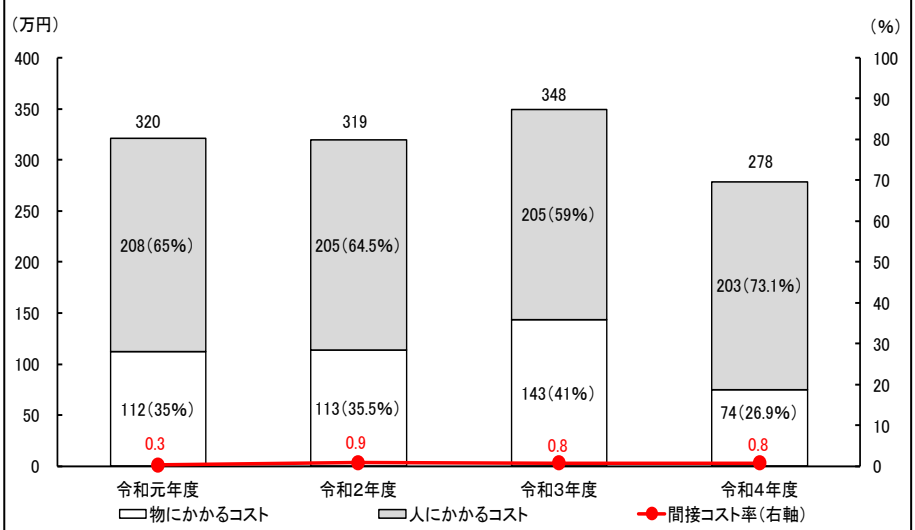
（参考）単位〈③〉：商談会・見本市回数　27回(41回)

戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）の流れ



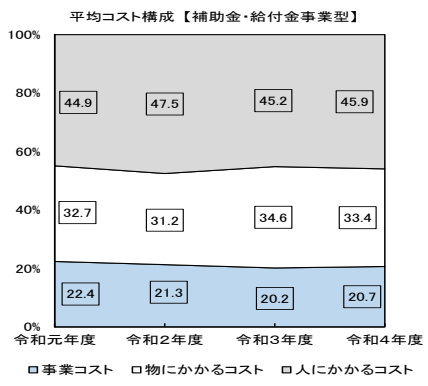
3. フルコストの推移

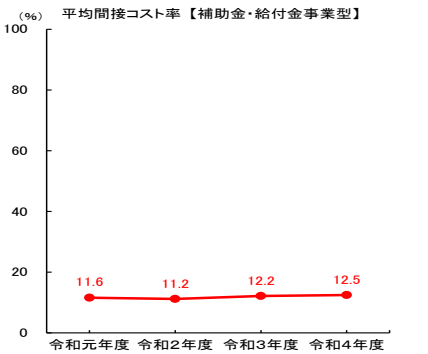
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	8.5	3.4	4.1	3.4
事業従事者数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3
単位当たりコスト(円)	68,258	66,511	85,111	103,092
商談会・見本市件数(回)	47	48	41	27

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和3年度から4年度にかけては、フルコストが減少している中、商談会・見本市件数が減少していることから、単位当たりコストも増加している。
・なお、政策効果（商談の成約件数、成約金額等）は、対面での開催（主に令和元年度及び4年度）の方が、オンラインでの開催（令和2年度及び3年度）と比較して大きくなっている。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0081）

【農林水産省】緊急食糧支援事業

1. 事業の概要

本事業は、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対応することを目的とする事業です。
我が国は、国連世界食糧計画(以下「WFP」という。)からのアピール等を受け、人道支援の観点から、平成10年度にインドネシアに70万トン、平成12・13年度にWFPの実施する北朝鮮緊急食糧支援事業のために50万トンの政府保有米の貸付けを実施しました。この貸付けの償還が国際価格で行われており、貸付時の国内評価額との差額が生じることから、現在は、当該差額を補てんする事業を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉： 83.5億円（82.4億円）

フルコスト〈②〉: 間接コスト 371万円（465万円）

（内訳）

人にかかるコスト	271万円（274万円）
物にかかるコスト	99万円（190万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（0万円）
事業コスト	一万円（一万円）

間接コスト率〈②÷①〉: 0.04%（0.05%）

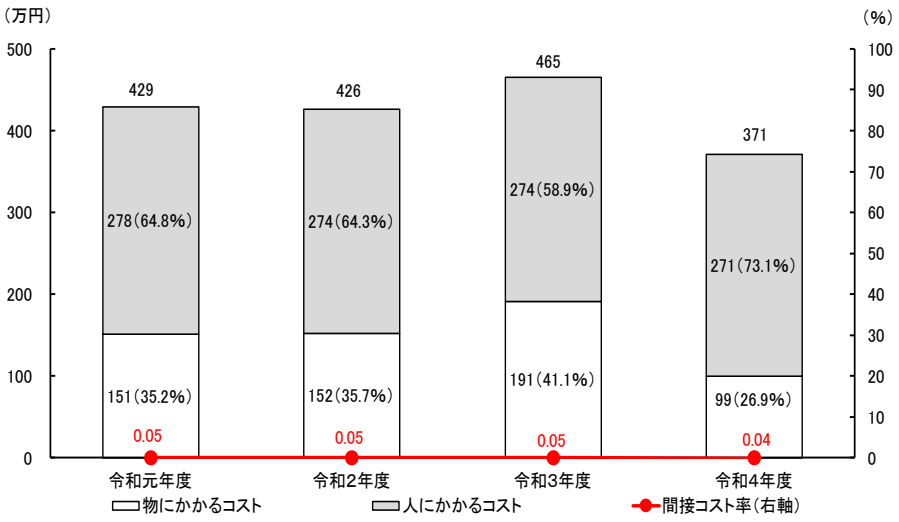
交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 371.1万円（465.3万円）

（参考）単位〈③〉: 交付件数 1件(1件)

食糧支援のイメージ写真

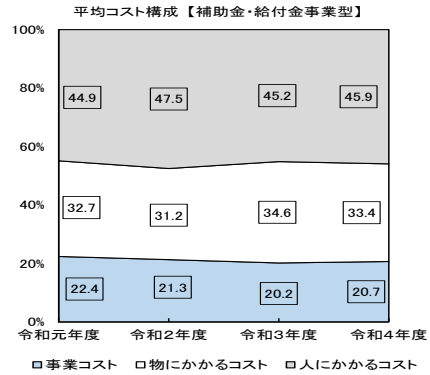
3. フルコストの推移

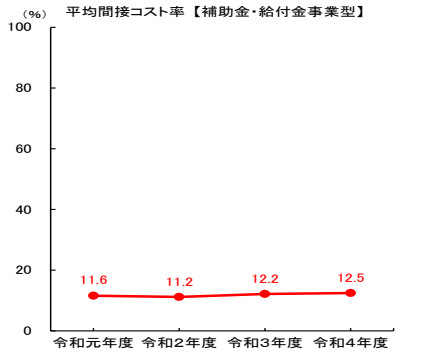
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	85.1	84.5	82.4	83.5
事業従事者数(人)	0.4	0.4	0.4	0.4
単位当たりコスト(円)	4,294,644	4,266,543	4,653,005	3,711,405
交付件数(件)	1	1	1	1

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、毎年度の交付額が一定程度であり、業務量に変動がないことから、フルコストは一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0084）

【農林水産省】飼料穀物備蓄対策事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryo/attach/pdf/index-1007.pdf］

飼料穀物備蓄対策事業は、配合飼料製造業者等が、不測の事態に備えて策定している事業継続計画（BCP）に基づき実施する、飼料穀物の備蓄、配合飼料の緊急運搬、関係者の連携体制の強化等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　15.0億円（14.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,113万円（1,395万円）

（内訳）

人にかかるコスト	813万円（822万円）	
物にかかるコスト	299万円（572万円）	
庁舎等（減価償却費）	0万円（0万円）	
事業コスト	－万円（－万円）	

間接コスト率〈②÷①〉：0.7％（0.9％）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：61.8万円（77.5万円）

（参考）単位〈③〉：交付件数　18件（18件）

飼料工場・サイロ

配合飼料メーカー等が不測の事態に備えて策定するBCPに基づき実施する備蓄に対し、国がその一部を補助。

（不測の事態の例）

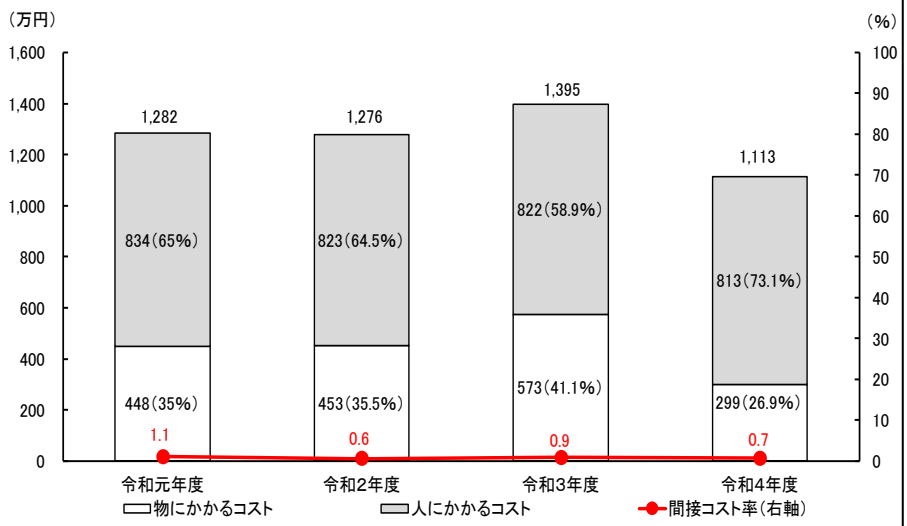
ハリケーン

干ばつ

新型コロナ

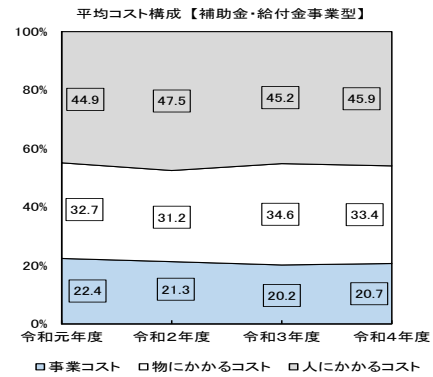
3. フルコストの推移

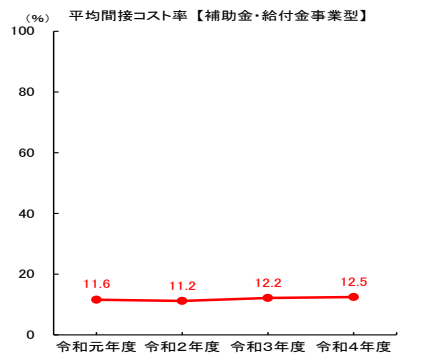
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	11.1	18.4	14.5	15.0
事業従事者数(人)	1.2	1.2	1.2	1.2
単位当たりコスト(円)	712,619	398,991	775,515	618,579
交付件数(件)	18	32	18	18

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和4年度から、飼料穀物備蓄・流通合理化事業のうち飼料穀物備蓄対策として実施しています。
・本事業は、業務量に変動が少ないことから、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0245）

【農林水産省】農業共済組合連合会等交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：農業共済：農林水産省（maff.go.jp）］

農業共済組合連合会等交付金事業は、農業者が災害その他の不慮の事故によって受けることのある損失を補填して農業経営の安定を図るため、農業保険法に基づく農業共済事業を推進する中で、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の共済掛金国庫負担金（農業者が支払う共済掛金の一定割合（原則50%））を農業共済組合連合会等へ交付する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　381.5億円（380.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　6,207万円（6,435万円）

（内訳）

人にかかるコスト	5,762万円（5,965万円）
物にかかるコスト	444万円（469万円）
庁舎等（減価償却費）	－万円（－万円）
事業コスト	－万円（－万円）

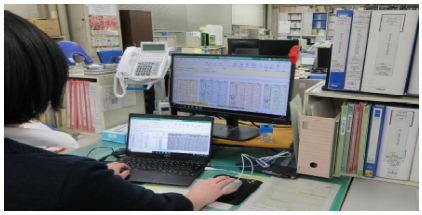
間接コスト率〈②÷①〉：0.1%（0.1%）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：47,934円（50,792円）

（参考）単位〈③〉：交付件数　1,295件(1,267件)

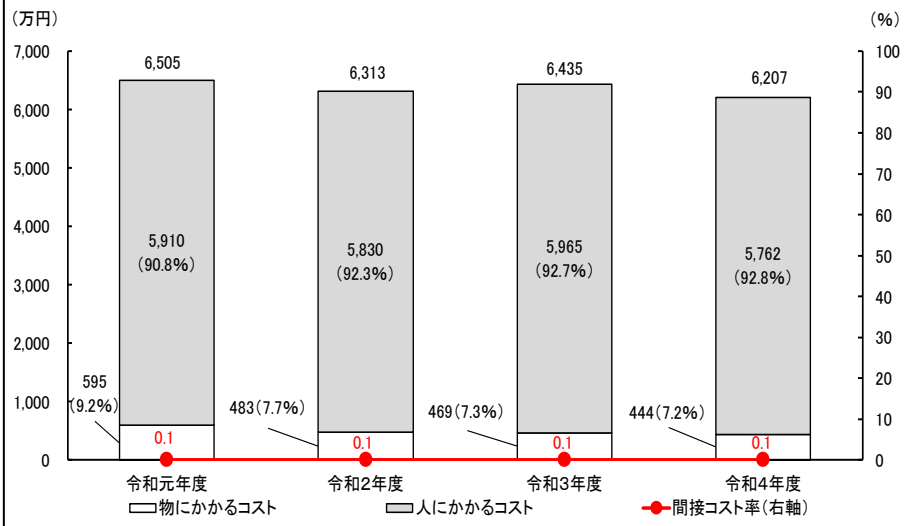
災害（風水害（倒伏））

申請書内容審査



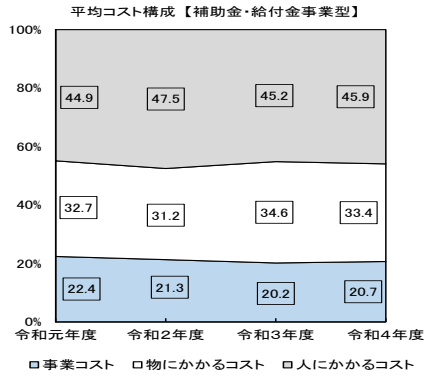
3. フルコストの推移

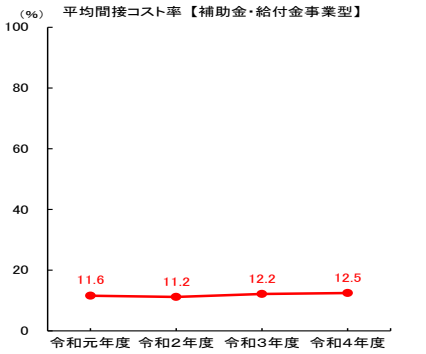
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	376.0	382.1	380.9	381.5
事業従事者数(人)	8.5	8.5	8.7	8.5
単位当たりコスト(円)	62,074	71,258	50,792	47,934
交付件数(件)	1,048	886	1,267	1,295

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0245）

【農林水産省】農業共済事業事務費負担金事業

1. 事業の概要［概要HP：農業共済：農林水産省（maff.go.jp）］

農業共済事業事務費負担金事業は、国の災害対策の基幹である農業共済制度の迅速、適正かつ円滑な実施を確保するため、その実務を行っている農業共済団体（農業共済組合、農業共済組合連合会）に対し、事業運営に係る基幹的経費（人件費、旅費、庁費及び委員手当等）を国から直接交付する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　330.7億円（333.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2,190万円（2,219万円）

（内訳）

人にかかるコスト	2,033万円	（2,057万円）
物にかかるコスト	156万円	（161万円）
庁舎等（減価償却費）	－万円	（－万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：　0.06％（0.06％）

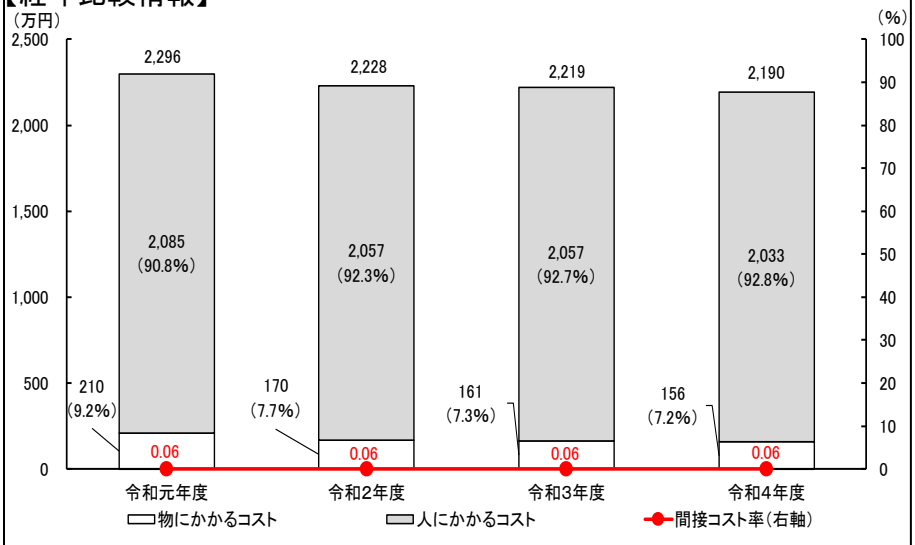
交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：　43.8万円（39.6万円）

（参考）単位〈③〉：交付件数　　50件（56件）

事務費負担金
交付申請内容審査

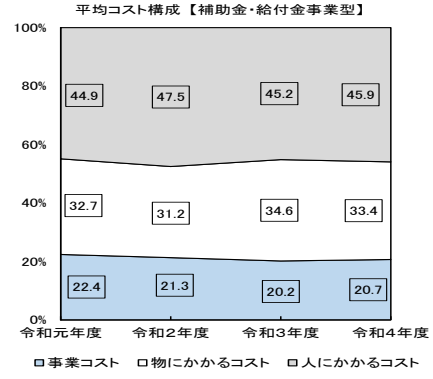
3. フルコストの推移

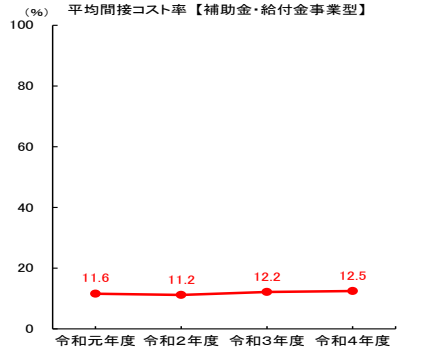
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	347.7	336.7	333.5	330.7
事業従事者数（人）	3.0	3.0	3.0	3.0
単位当たりコスト(円)	263,911	327,690	396,268	438,180
交付件数(件)	87	68	56	50

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0137）

【農林水産省】農村地域防災減災事業

1. 事業の概要

農村地域防災減災事業は、地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　856.0億円（904.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　1.6億円（1.8億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.4億円（1.4億円）
物にかかるコスト	0.2億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.1％（0.2％）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：34.9万円（37.2万円）

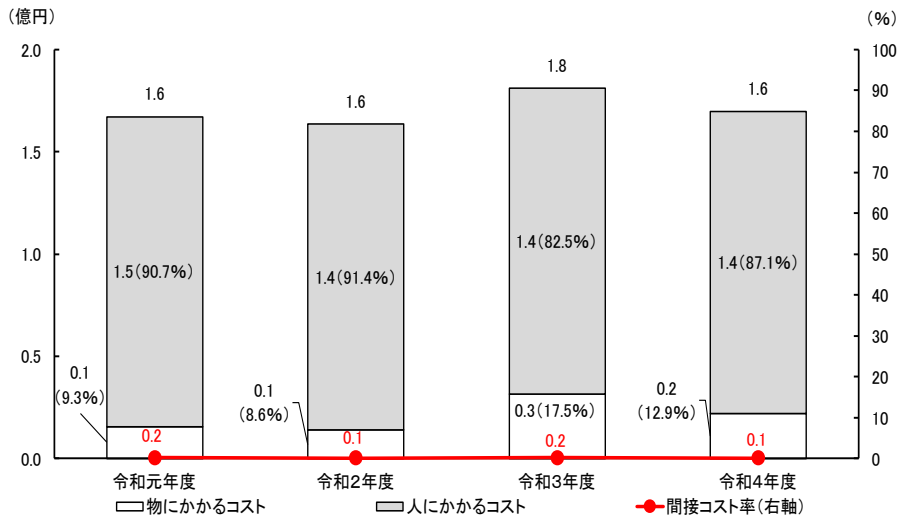
（参考）単位〈③〉：交付件数　485件（486件）

ため池整備

農業用用排水施設の整備

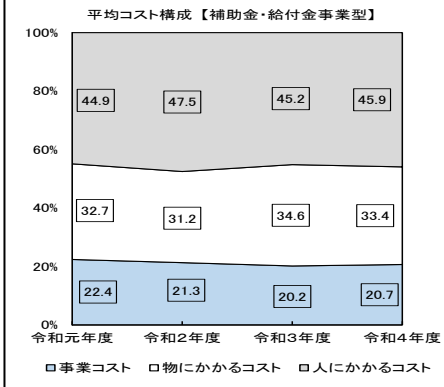
3. フルコストの推移

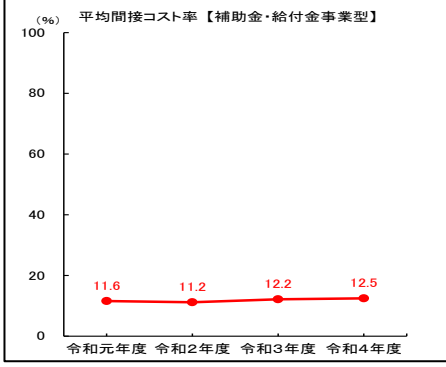
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	704.2	842.5	904.5	856.0
事業従事者数（人）	21.8	21.8	21.8	21.8
単位当たりコスト（円）	469,500	359,406	372,664	349,891
交付件数（件）	356	455	486	485

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、毎年度業務量の変動が少ないことから、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

【農林水産省】治山事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0263）

1. 事業の概要［概要HP：治山事業：林野庁 (maff.go.jp)］

治山事業は、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、荒廃した山地・渓流の復旧整備や海岸防災林の造成等を実施する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　367.9億円（449.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　6,517万円（6,606万円）

（内訳）

人にかかるコスト	2,915万円	（2,948万円）
物にかかるコスト	3,562万円	（3,600万円）
庁舎等（減価償却費）	39万円	（57万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.1％（0.1％）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：15.8万円（13.8万円）

（参考）単位〈③〉：交付件数　412件(478件)

山地災害危険地区のうち、特に緊要度の高いエリアにおける治山施設の整備

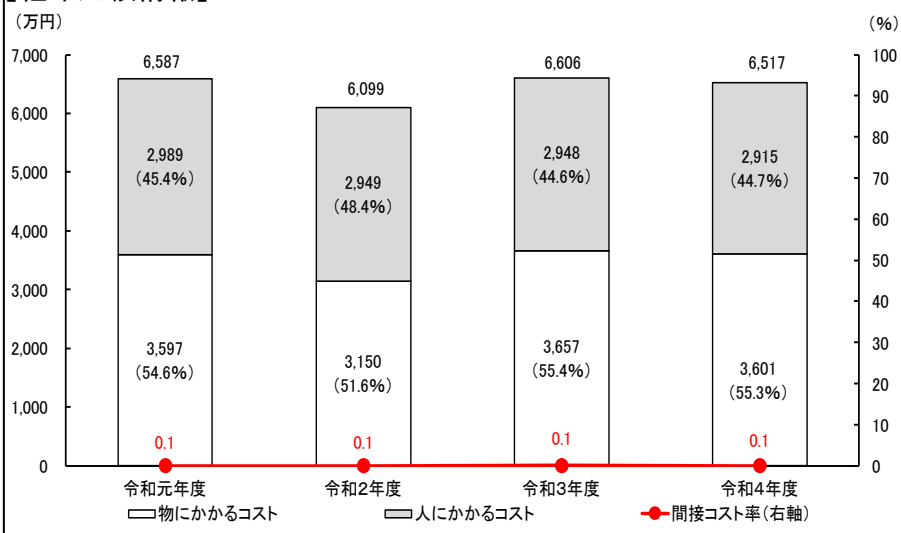
渓流の浸食を防ぎ、土砂流出を防止・軽減する治山ダムの整備

海岸防災林の造成

筋工・柵工と組み合わせた保安林整備
土砂の流出・侵食を防止し、森林の保水機能を向上

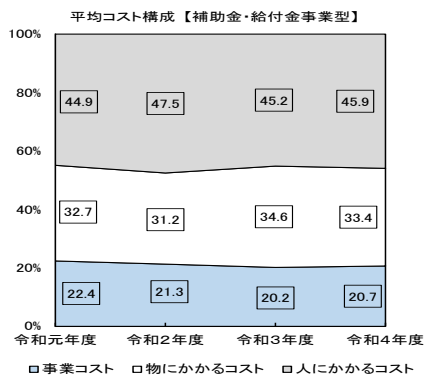
3. フルコストの推移

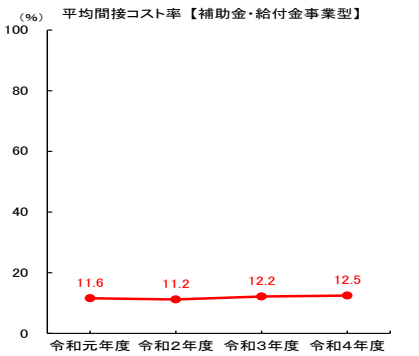
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	350.4	394.5	449.0	367.9
事業従事者数(人)	4.3	4.3	4.3	4.3
単位当たりコスト(円)	149,039	110,501	138,202	158,181
交付件数(件)	442	552	478	412

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、森林保全整備事業計画に基づき、計画的に事業を実施しており、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0297）

【農林水産省】水産業改良普及事業交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：水産業改良普及事業：水産庁（maff.go.jp）］

水産業改良普及事業交付金事業は、道府県の自主性を発揮しつつ、水産業を巡る諸情勢の変化に即応して、国の重要施策の現場展開や新たな技術・知識の導入等を国と道府県が協同して実施するため、道府県に水産業改良普及事業の運営に要する基礎的経費を交付するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　6,842万円（6,869万円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　820万円（757万円）

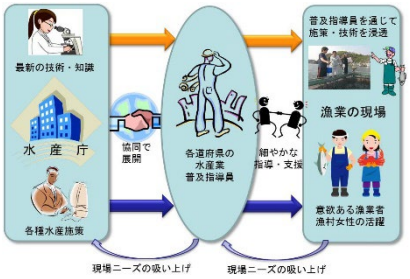
（内訳）

人にかかるコスト	542万円	（548万円）
物にかかるコスト	277万円	（208万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円	（0万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：11.9％（11.0％）

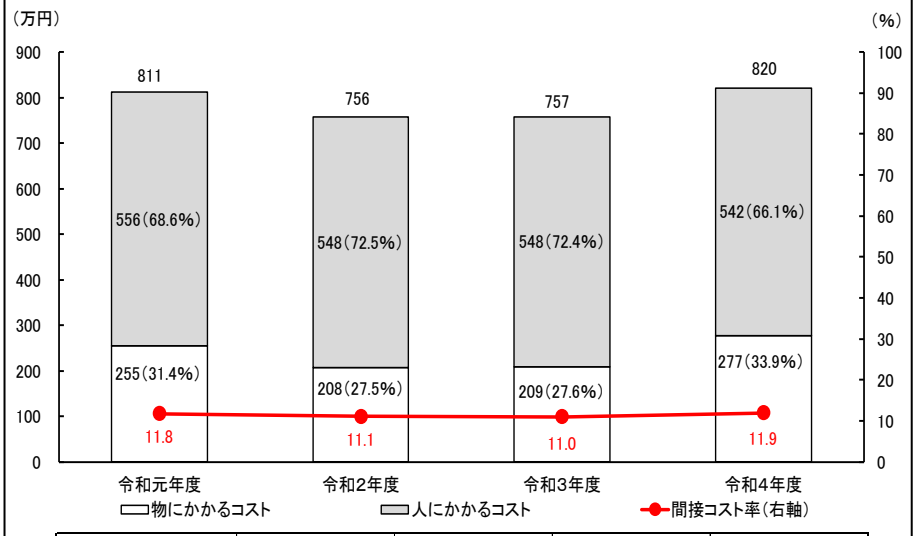
水産業普及指導員1人当たりコスト〈②÷③〉：19,210円（17,497円）

（参考）単位〈③〉：　427人（433人）



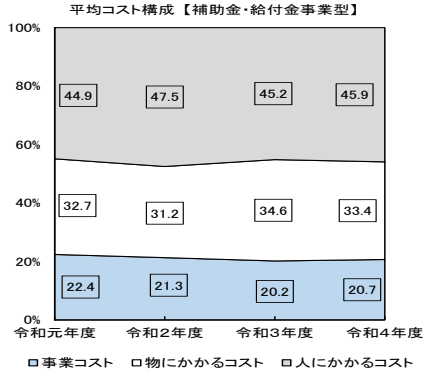
3. フルコストの推移

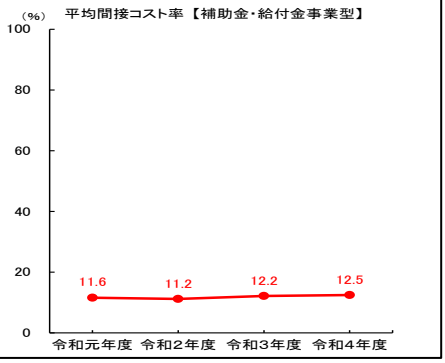
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	6,869	6,813	6,869	6,842
事業従事者数(人)	0.8	0.8	0.8	0.8
単位当たりコスト(円)	18,782	17,476	17,497	19,210
普及指導員数(人)	432	433	433	427

【横断比較情報】





4. 補足情報

・水産業改良普及事業交付金事業は、三位一体改革により、国の重要施策の推進に不可欠な水産業改良普及事業の基本的枠組みを確保しつつ、平成18年度に大部分を税源移譲しており、水産業改良普及事業の運営に要する経費の一部を道府県に交付しているため、フルコスト等について一定水準の推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0025）

【農林水産省】輸出環境整備推進事業（自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業）

1. 事業の概要

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業は、農林水産物・食品の輸出に必要な輸出証明書の発給や輸出施設の認定等を担う地方自治体や民間検査機関等に対して、研修等による実務担当者の能力向上や検査機器の更新・導入を支援し、輸出手続の円滑化や迅速化を図る事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　1.1億円（0.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2,414万円（2,285万円）

うち国におけるフルコスト 371万円（ 465万円）

（内訳）

人にかかるコスト	271万円（274万円）
物にかかるコスト	99万円（190万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（0万円）
事業コスト	－万円（－万円）

うち（一社）食品衛生登録検査機関協会におけるフルコスト　2,042万円（1,819万円）

（内訳）

業務費用（人件費）	1,280万円（1,117万円）
業務費用（人件費以外）	744万円（ 690万円）
減価償却相当額	17万円（ 11万円）
減損損失相当額	－万円（ －万円）

間接コスト率〈②÷①〉：20.2％（23.5％）

採択機関1機関当たりコスト〈②÷③〉：142.0万円（228.5万円）

（参考）単位〈③〉：採択機関数　17機関（10機関）

例1　食肉衛生検査員向け実技研修

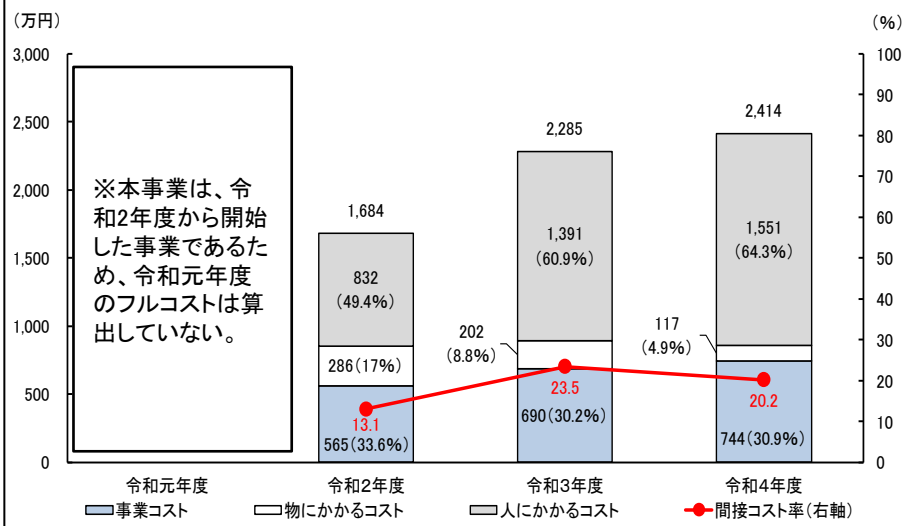
食肉を米国に輸出する際には、国内規制に上乗せで病原微生物の検査が求められており、技量向上が必要。

例2　検査機器導入による輸出検査の迅速化

輸出に必要な検査にかかる期間を短縮。

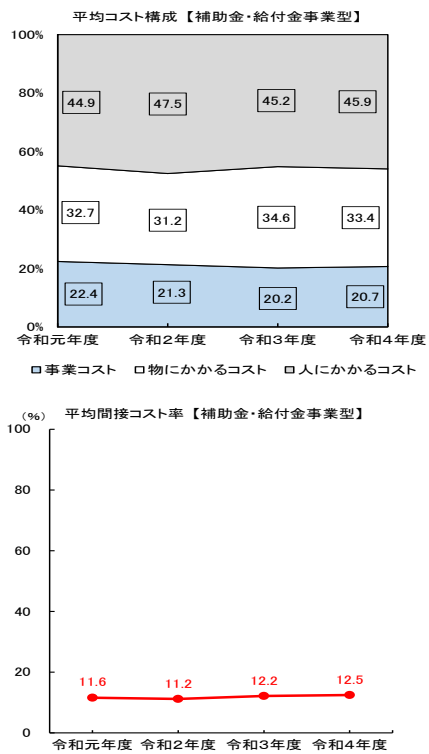
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	－	1.2	0.9	1.1
事業従事者数(人)	－	11.6	2.6	2.6
単位当たりコスト(円)	－	1,203,079	2,285,039	1,420,056
採択機関数(機関)	－	14	10	17

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和4年度は令和3年度と比べてフルコスト総額や間接コスト率等に大きな増減はなく、その要因として、需要の増加に対応して効率的な業務が行えたことが考えられます。
・事業コストの具体的な内容は、一般社団法人食品衛生登録検査機関協会における審査会開催費用等です。
・なお、令和3年度は令和2年度と比べて間接コスト率や単位当たりコストが増加しましたが、その要因として、事業実施者の変更や、申請機関数の増加等に伴う業務コストの増加が考えられます。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0149）

【農林水産省】野菜価格安定対策事業（指定野菜価格安定対策事業）

1. 事業の概要［概要HP：野菜のページ：農林水産省 (maff.go.jp)］

野菜生産出荷安定法に基づき、指定野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に対して生産者補給金を交付することにより野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図るための事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　69.0億円（121.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　3.2億円（3.1億円）

うち国におけるフルコスト 0.2億円（0.3億円）　うち（独）農畜産業振興機構におけるフルコスト　3.0億円（2.7億円）

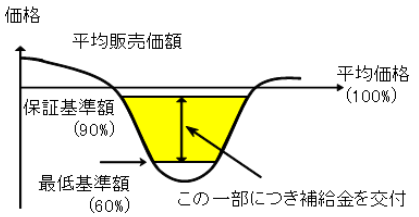
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）	業務費用（人件費）	1.9億円（1.8億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.1億円）	業務費用（人件費以外）	1.0億円（0.9億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円（0.0億円）	減価償却相当額	ー億円（ー億円）
事業コスト	ー 億円（ー 億円）	減損損失相当額	0.0億円（0.0億円）

間接コスト率〈②÷①〉：4.7％（2.5％）

予約申込数量1トン当たりコスト〈②÷③〉：126円（117円）

（参考）単位〈③〉：予約申込数量　2,601,334トン(2,652,652トン)

［基本の仕組み］

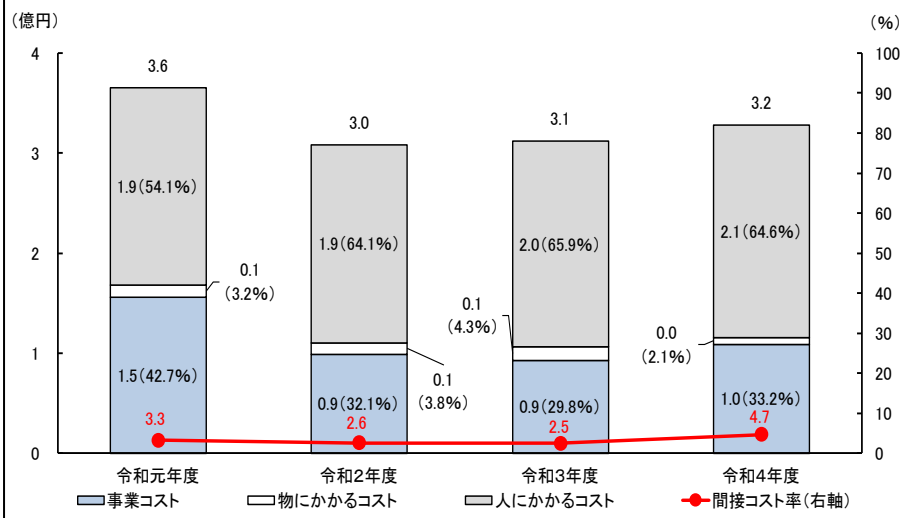


［指定野菜（14品目）：国民消費生活上重要な野菜］

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

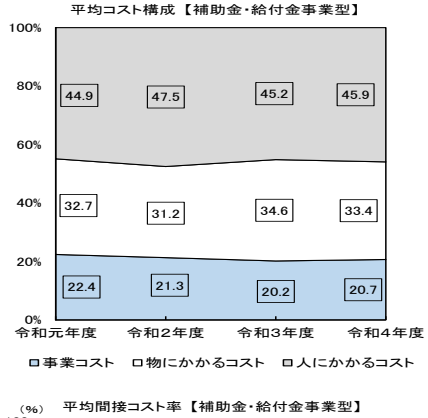
3. フルコストの推移

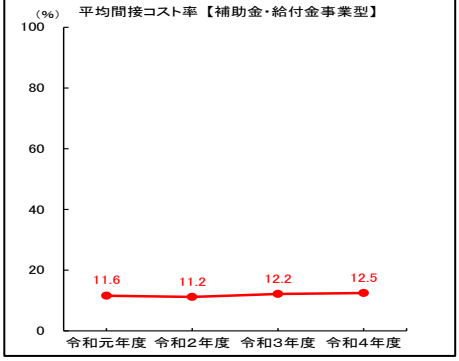
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	108.9	116.3	121.2	69.0
事業従事者数(人)	18.1	18.1	17.8	17.8
単位当たりコスト(円)	131	113	117	126
指定野菜価格安定対策事業予約数量(トン)	2,773,939	2,714,398	2,652,652	2,601,334

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和4年度は総じて指定野菜の価格が堅調に推移したことにより、補助金等の給付額（資源配分額）が令和3年度と比べて大きく減少したため、間接コスト率が相対的に増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農畜産業振興機構における補給金算定システムの改修等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0187）

【農林水産省】加工原料乳生産者補給金等事業

1. 事業の概要［概要HP：加工原料乳生産者補給金制度について：農林水産省 (maff.go.jp) ］

加工原料乳生産者補給金等事業は、生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳（脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳）について、生産者補給金を交付するとともに、条件不利地域における集送乳が安定的に行われるよう集送乳調整金を交付する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　373.9億円（373.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2.2億円（1.4億円）

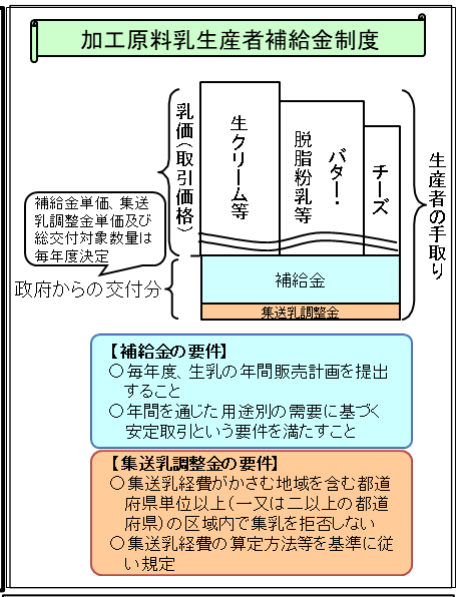
うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）　うち（独）農畜産業振興機構におけるフルコスト　2.1億円（1.3億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	0.9億円（0.9億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	1.1億円（0.4億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	−億円（　−億円）
事業コスト	−億円（　−億円）	減損損失相当額	−億円（　−億円）

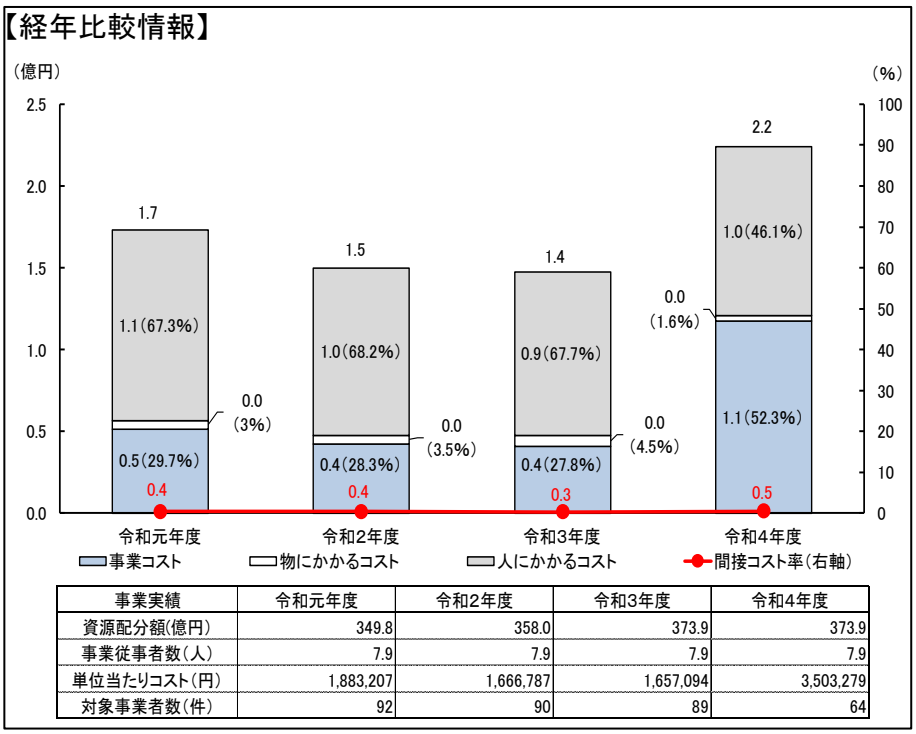
間接コスト率〈②÷①〉：0.5％（0.3％）

対象事業者1事業者当たりコスト〈②÷③〉：350.3万円（165.7万円）

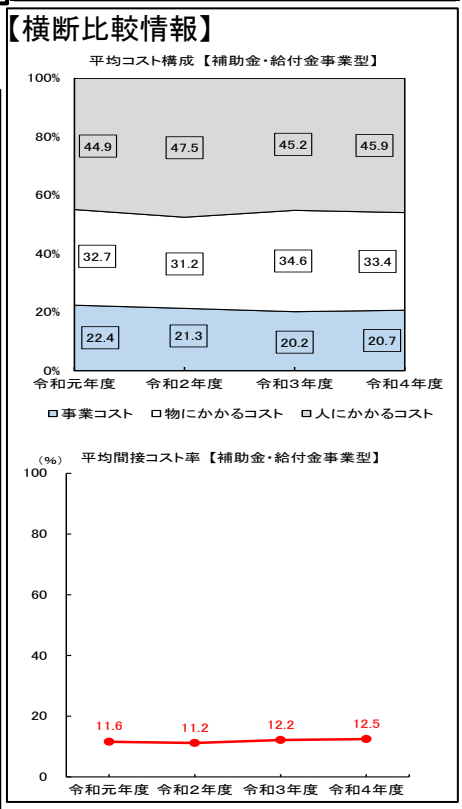
（参考）単位〈③〉：対象事業者数　64件（89件）



3. フルコストの推移



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	349.8	358.0	373.9	373.9
事業従事者数(人)	7.9	7.9	7.9	7.9
単位当たりコスト(円)	1,883,207	1,666,787	1,657,094	3,503,279
対象事業者数(件)	92	90	89	64



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけての独立行政法人農畜産業振興機構における業務費用（人件費以外）の大幅な増額は、生乳取引数量等確認事務支援システムの改修費用によるものです。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農畜産業振興機構における生乳取引数量等確認事務支援システムの関連費用等です。

補助金・給付金事業型

【農林水産省】農業者年金事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0097）

1. 事業の概要［概要HP：トップページ｜独立行政法人 農業者年金基金 (nounen.go.jp)］

農業者年金は、厚生年金が適用されない個人経営の農業者等を対象に、国民年金（基礎年金）に上乗せして支給される政策年金として昭和46年に発足しました。平成14年以降は、以下の仕組みで実施しています。

① 農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度（新制度）とし、担い手となる若い農業者の保険料負担を軽減し、その経営を支援します。

② 平成13年以前の制度（旧制度）による年金は、国庫の負担により給付します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　718.9億円（772.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　24.7億円（23.4億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）　うち（独）農業者年金基金におけるフルコスト　24.6億円（23.3億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	5.0億円（5.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	19.5億円（18.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	－億円（－億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

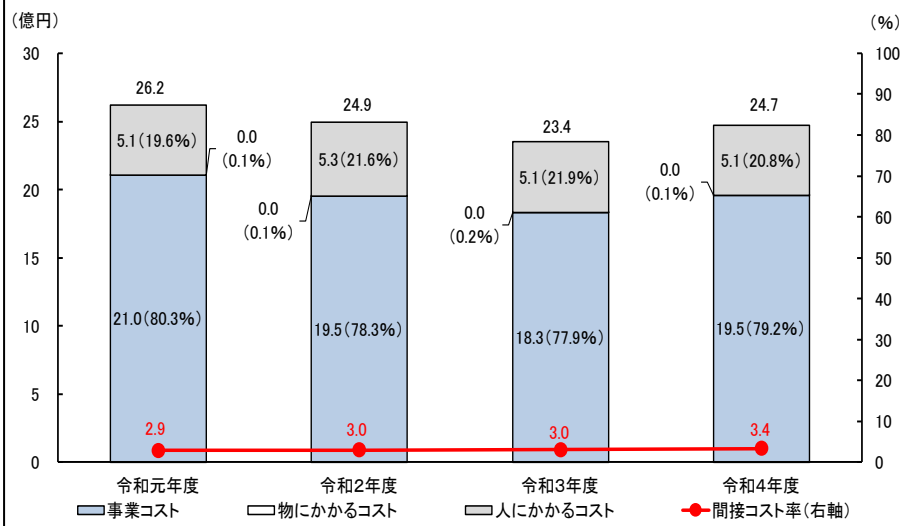
間接コスト率〈②÷①〉：3.4％（3.0％）

受給権者等1人当たりコスト〈②÷③〉：6,511円（5,812円）

（参考）単位〈③〉：受給権者等数　379,849件(404,132件)

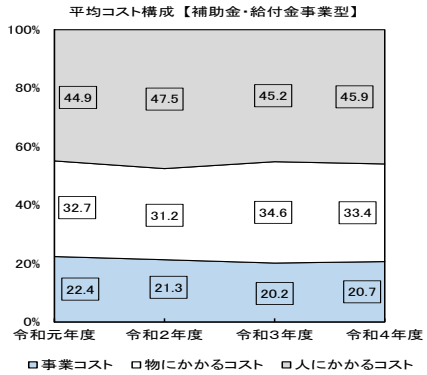
3. フルコストの推移

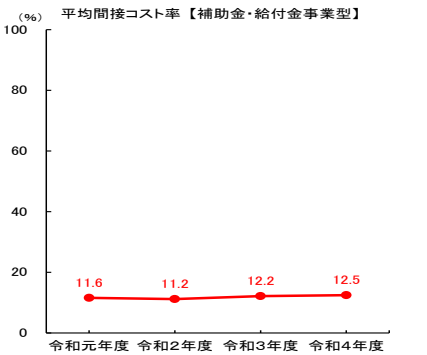
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	874.5	823.5	772.2	718.9
事業従事者数(人)	40.3	42.7	42.5	42.4
単位当たりコスト(円)	5,802	5,816	5,812	6,511
受給権者等数(人)	451,642	428,374	404,132	379,849

【横断比較情報】





4. 補足情報

・平成14年以降、農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため将来の年金原資を自ら積み立てる制度としたことなどから、業務量の変動が少なく、コストや指標については、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農業者年金基金における年金給付費及び運営経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023－農水－22－0243）

【農林水産省】多面的機能支払交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：多面的機能支払交付金：農林水産省（maff.go.jp）］

多面的機能支払交付金事業は、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路及び農道等）の質的向上を図る活動を支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　470.5億円（470.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　18.5億円（18.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.6億円（1.7億円）
物にかかるコスト	0.3億円（0.5億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	16.5億円（16.0億円）

間接コスト率〈②÷①〉：3.9％（3.8％）

活動組織1組織当たりコスト〈②÷③〉：71,313円（69,547円）

（参考）単位〈③〉：活動組織数　25,967組織（26,258組織）

＜事業の流れ＞

国（農林水産省）

交付 → 地方公共団体等

交付 → 事業実施主体（活動組織等）

＜事業の取組＞

農地法面の草刈り

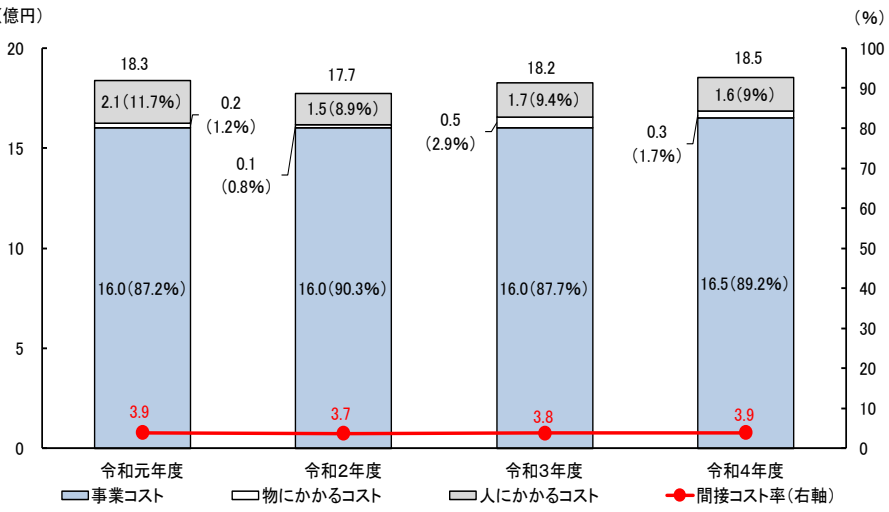
水路の泥上げ

水路のひび割れ補修

ため池の外来種駆除

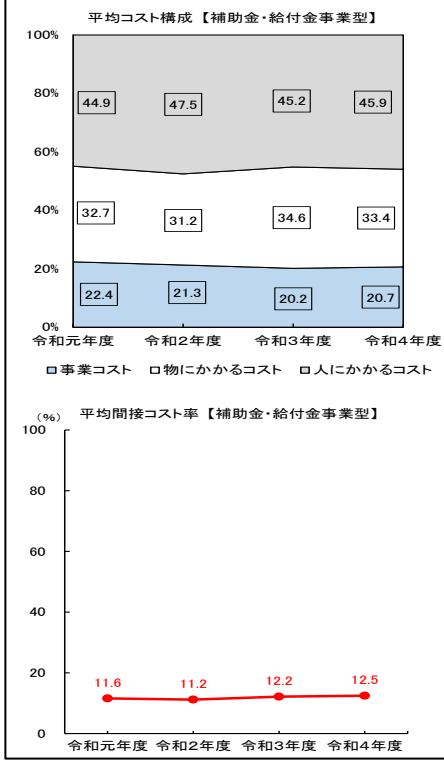
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	470.5	470.5	470.5	470.5
事業従事者数（人）	30.8	23.0	25.0	24.7
単位当たりコスト（円）	69,056	67,645	69,547	71,313
本事業に取り組む活動組織数（組織）	26,618	26,233	26,258	25,967

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、補助金等の給付額に変動はなく、フルコストを構成する各コストにも大きな変動はないため、概ね一定水準の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、事業の適正かつ円滑な実施に向けて、推進組織等による事業の推進・指導、確認事務を行う人件費・事務費等に要する経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0268）

【農林水産省】「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/R4_k15.pdf］

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業は、 林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）として育成するための3年間の体系的な研修等を支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉： 27.4億円（28.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト 3.2億円（3.1億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	1.9億円（2.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	1.1億円（0.9億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	－億円（－億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

うち全国森林組合連合会におけるフルコスト 3.1億円（3.0億円）

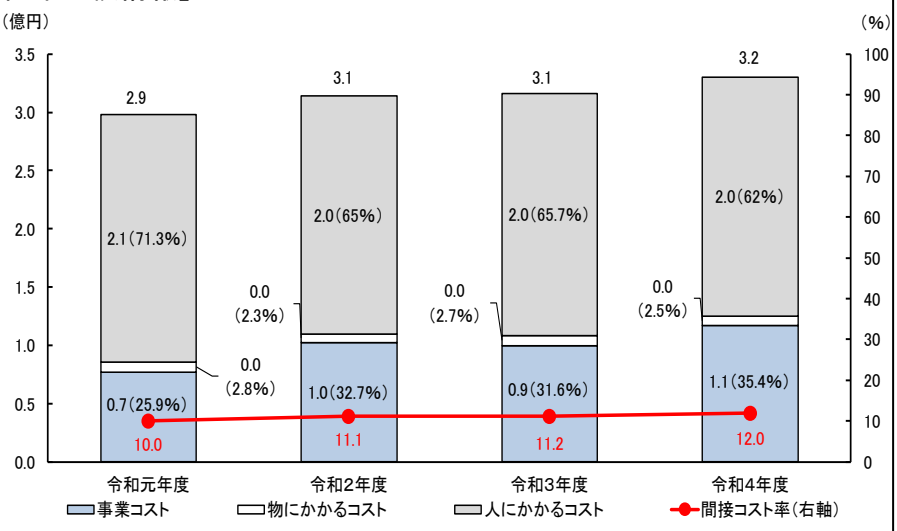
間接コスト率〈②÷①〉 12.0%（11.2%）

研修実施者1人当たりコスト〈②÷③〉： 16.8万円（15.8万円）

（参考）単位〈③〉：研修実施者数 1,954人（1,997人）

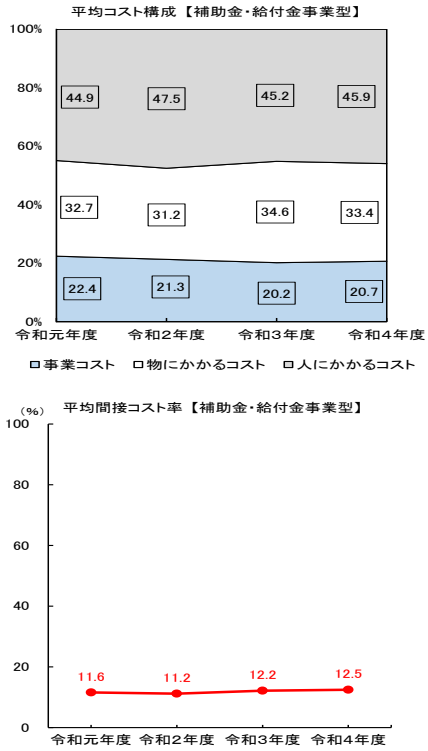
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	29.6	28.1	28.0	27.4
事業従事者数（人）	16.5	15.3	15.3	15.2
単位当たりコスト（円）	133,246	153,689	158,409	168,869
研修実施者数（人）	2,237	2,042	1,997	1,954

【横断比較情報】



4. 補足情報

・人件費や資材費が高騰しておりますが、業務量の変動は少なく、本事業のフルコストは概ね一定水準となっており、新規就業者の確保・育成や林業従事者の定着に繋がっている。
・事業コストの具体的な内容は、全国森林組合連合会における施設費や業務費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0320）

【農林水産省】離島漁業再生支援等交付金事業

1. 事業の概要

離島漁業再生支援等交付金事業は、離島漁業を維持・再生させるため、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　13.0億円（13.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　6,999万円（6,703万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,491万円（	1,508万円）
物にかかるコスト	762万円（	572万円）
庁舎等（減価償却費）	1万円（	2万円）
事業コスト	4,743万円（	4,620万円）

間接コスト率〈②÷①〉：5.3%（5.0%）

取組件数1件当たりコスト〈②÷③〉：51,768円（54,723円）

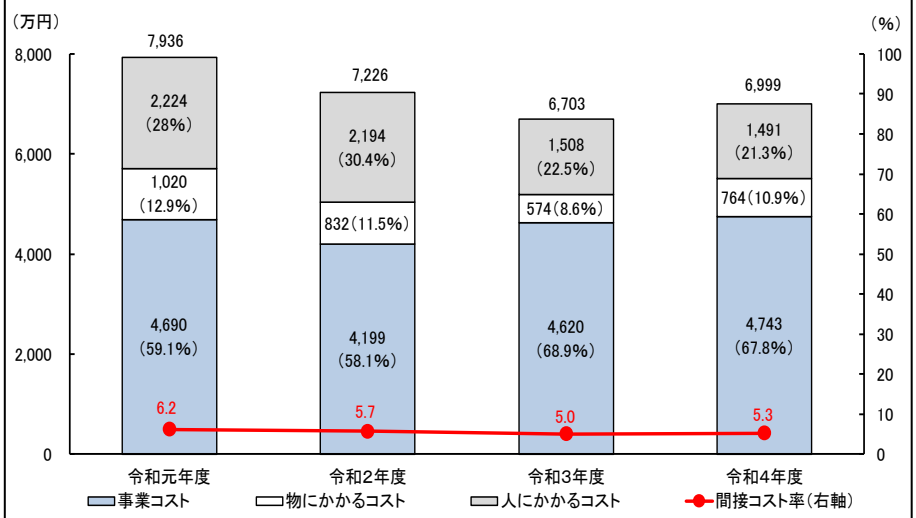
（参考）単位〈③〉：漁業集落が行った取組数　1,352件(1,225件)

【イカ産卵礁の整備】

【モズクの新規養殖】

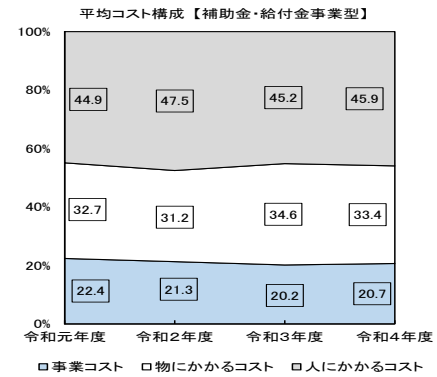
3. フルコストの推移

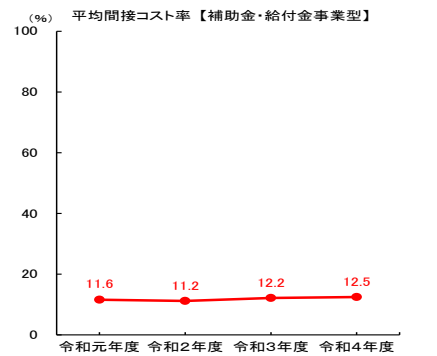
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	12.7	12.5	13.2	13.0
事業従事者数(人)	3.2	3.2	2.2	2.2
単位当たりコスト(円)	58,570	57,765	54,723	51,768
対象漁業集落が行った取組数(件)	1,355	1,251	1,225	1,352

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本業務については、継続事業であり、毎年度同程度の業務量であるため、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、離島漁業再生支援推進交付金の運用にかかる都道府県における事務経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0389）

【経済産業省】工業用水道事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/kougyouyousui/］

工業用水道事業は、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設の整備や、今後も安定供給を確保し、産業競争力の維持・強化を支え、更に施設の更新及び強靭化（耐震化・浸水対策・停電対策）への適切な対応を促すため、工業用水道施設の更新・耐震化・浸水対策・停電対策の一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　31.0億円（24.1億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　974万円（1,070万円）

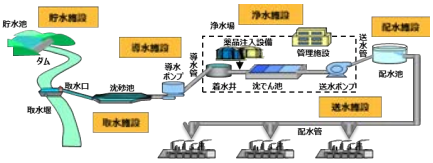
（内訳）

人にかかるコスト	610万円（617万円）
物にかかるコスト	312万円（411万円）
庁舎等（減価償却費）	33万円（35万円）
事業コスト	18万円（6万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.3%（0.4%）

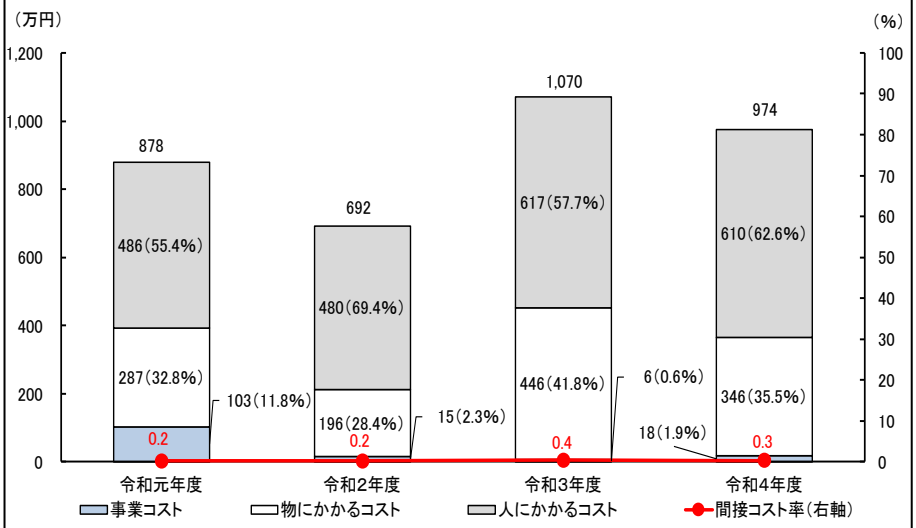
補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉：88,607円（132,114円）

（参考）単位〈③〉：補助事業数　110件（81件）



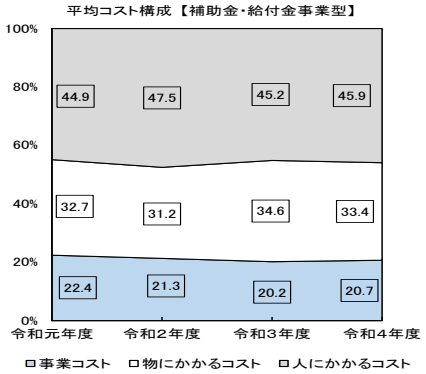
3. フルコストの推移

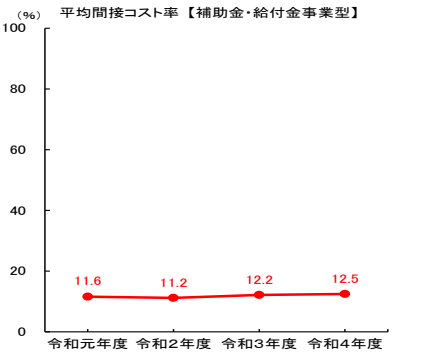
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	41.6	34.5	24.1	31.0
事業従事者数(人)	0.7	0.7	0.9	0.9
単位当たりコスト(円)	74,428	57,689	132,114	88,607
補助事業数(件)	118	120	81	110

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、人にかかるコストがフルコストの約6割を占めており、工業用水道事業費補助金の対象工事の見直しを実施したことにより事業従事者数が増加した令和3年度においては、フルコストが大幅に増加しました。
・事業コストは、工業用水道事業費補助金執行に係る旅費等です。
・令和3年度分の単位当たりコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、補助事業数の見直しを行ったことから、修正となっている。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0188）

【経済産業省】石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業

1. 事業の概要［概要HP：shinen_nenryou_09.pdf (meti.go.jp)］

資源国や、安定供給の観点から協働すべき国と日本企業等が行う幅広い分野において、F/S、実証、人材育成など協力事業を支援するとともに、資源国に対する我が国企業の投資促進等を行います。特に、中東諸国との関係では、相手国からのニーズが高いソフト面も含めた事業等を継続しつつ、アジア諸国等との関係では、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）に基づき、LNG・天然ガスやその他の資源の安定的な調達に繋がることを前提として、メタン対策の他、水素やアンモニア、CR燃料、バイオ等の新たな市場とバリューチェーン形成に資する取組を重点的に支援することを念頭に事業を行います。これにより包括的資源外交を実現します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　11.1億円（8.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,381万円（1,536万円）

（内訳）

人にかかるコスト	881万円（891万円）
物にかかるコスト	451万円（594万円）
庁舎等（減価償却費）	48万円（51万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：1.2％（1.7％）

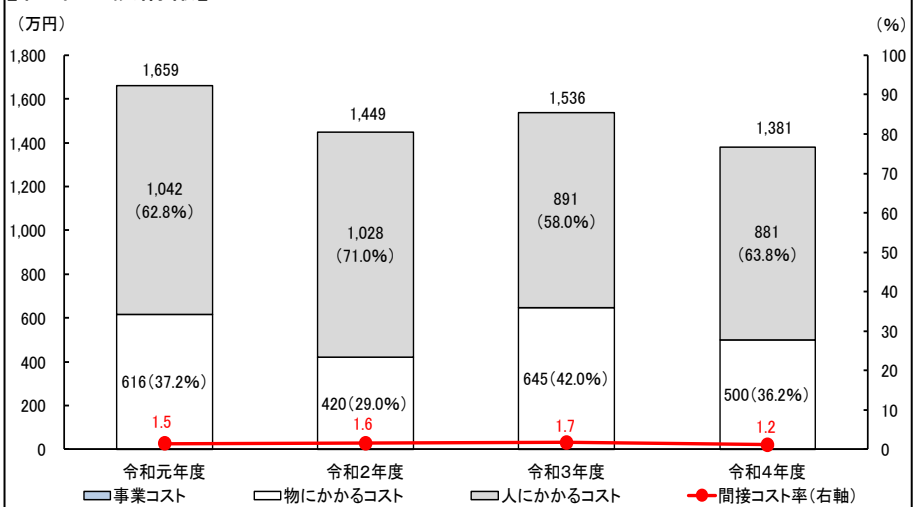
企業進出数1件当たりコスト〈②÷③〉：14,010円（15,291円）

（参考）単位〈③〉：産油・産ガス国への企業進出数

（中東・アフリカ、中央アジア・コーカサス地域） 986件(1,005件)

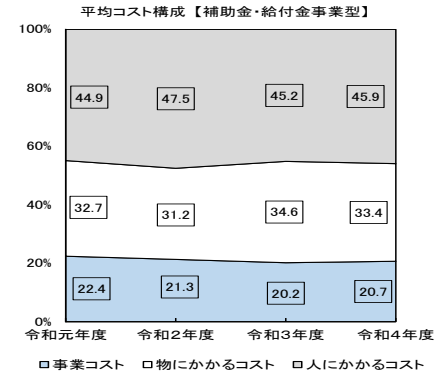
3. フルコストの推移

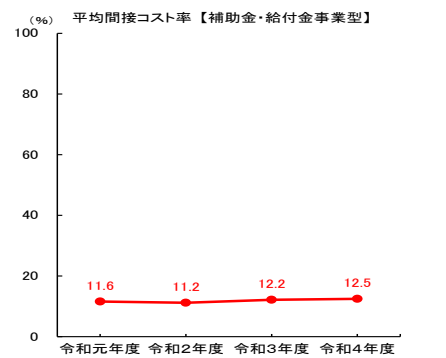
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	10.4	8.7	8.9	11.1
事業従事者数(人)	1.5	1.5	1.3	1.3
単位当たりコスト(円)	13,606	12,704	15,291	14,010
産油・産ガス国への企業進出数（中東・アフリカ、中央アジア・コーカサス地域）(件)	1,220	1,141	1,005	986

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、石油天然ガス権益・安定供給の確保を目的としており、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなかったことから、フルコストや間接コスト率もおおむね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0106）

【経済産業省】伝統的工芸品産業振興補助事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/index.html］

伝統的工芸品産業振興補助事業は、伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図るため、伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業など、個別産地では対応が困難、あるいは非効率となる全国規模の事業への支援を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　6.6億円（6.9億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,593万円（1,773万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,016万円（1,028万円）
物にかかるコスト	521万円（685万円）
庁舎等（減価償却費）	55万円（59万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：2.3％（2.5％）

国民1人当たりコスト〈②÷③〉：0.1円（0.1円）

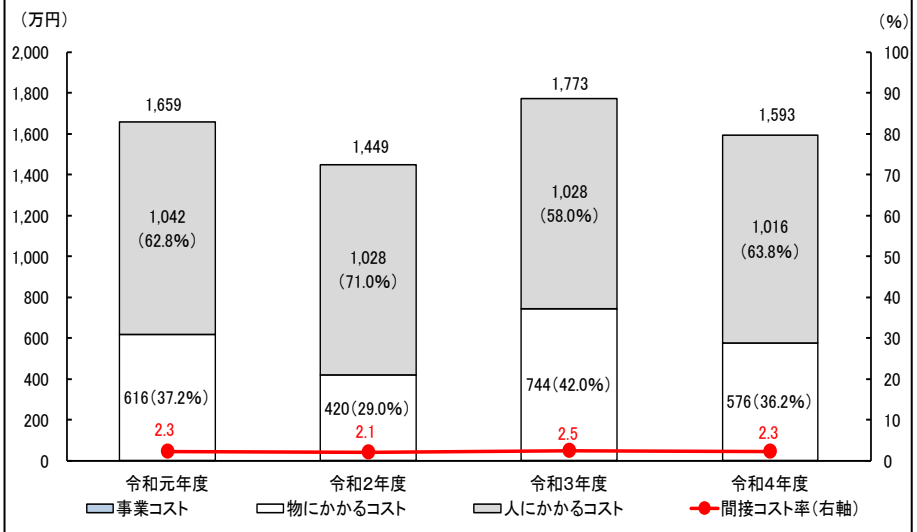
（参考）単位〈③〉：総人口　121,576,442人(122,780,487人)

1日当たりコスト〈②÷④〉：43,670円（48,582円）

（参考）単位〈④〉：年間日数　365日(365日)

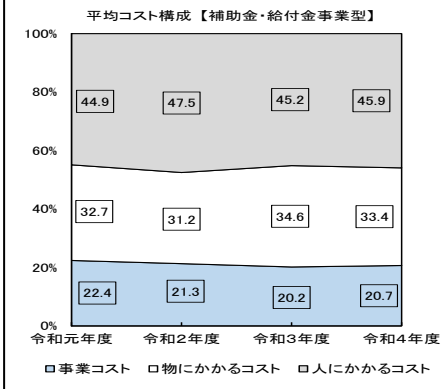
3. フルコストの推移

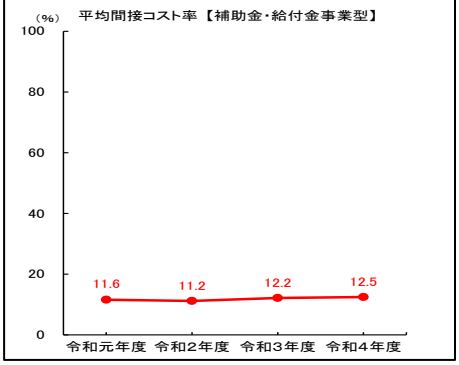
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	7.0	6.8	6.9	6.6
事業従事者数(人)	1.5	1.5	1.5	1.5
国民1人当たりコスト(円)	0.1	0.1	0.1	0.1
1日当たりコスト(円)	45,353	39,715	48,582	43,670

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、我が国の伝統的工芸品産業の振興を継続して図る必要があったことから、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなく、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0148）

【経済産業省】休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/mine/portal/index.html］

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業は、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理等に要する経費の一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　28.3億円（24.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　8,375万円（8,069万円）

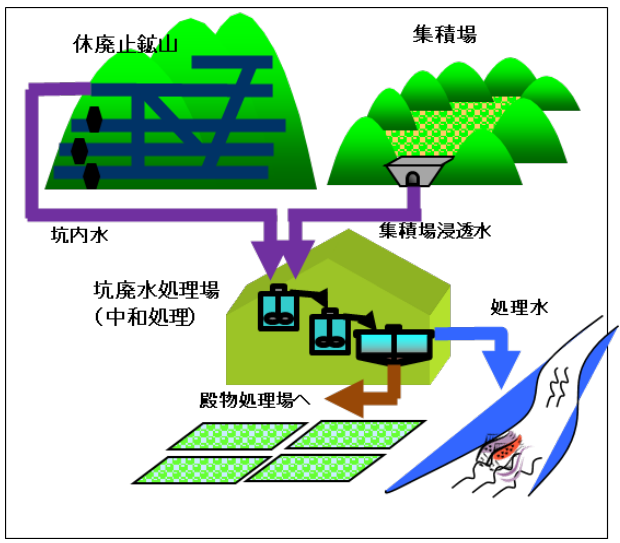
（内訳）

人にかかるコスト	7,390万円	（7,131万円）
物にかかるコスト	977万円	（930万円）
庁舎等（減価償却費）	7万円	（7万円）
事業コスト	－万円	（－円）

間接コスト率〈②÷①〉：2.9％（3.3％）

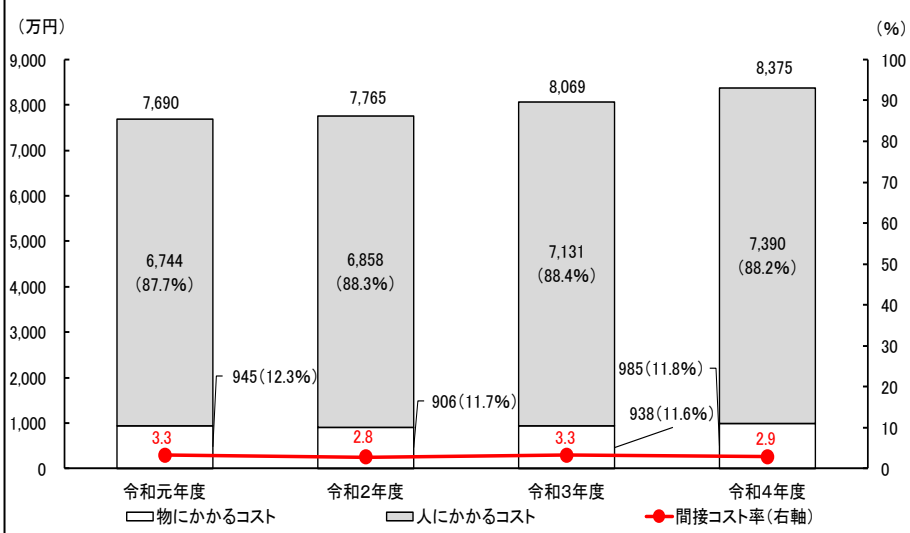
補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉：83.7万円(92.7万円)

（参考）単位〈③〉：補助事業数　100件(87件)



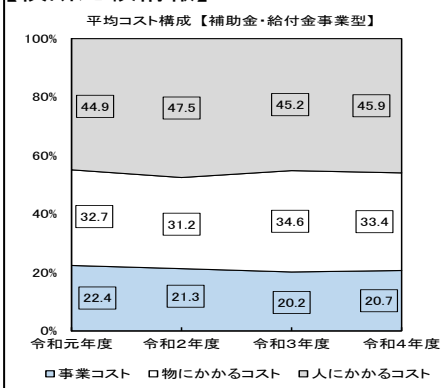
3. フルコストの推移

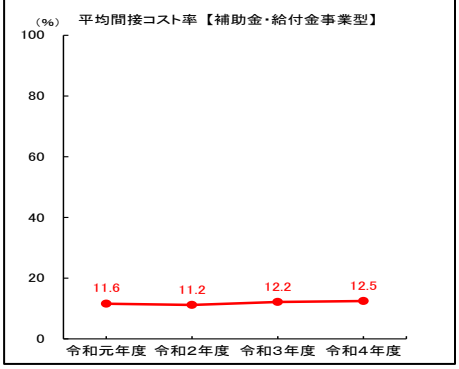
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	22.6	27.4	24.2	28.3
事業従事者数(人)	9.7	10.0	10.4	10.9
単位当たりコスト(円)	973,419	817,415	927,541	837,518
補助事業数(件)	79	95	87	100

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、毎年度一定水準の補助を実施したことから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0172）

【経済産業省】石油製品品質確保事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/en/enecho_nenryou_26.pdf］

石油製品品質確保事業は、揮発油等の品質の確保等に関する法律により、販売業者等が管理すべき品質項目及び品質水準が定められており、同法の下で流通実態を把握するとともに、その過程における品質管理の徹底を図るため、全国のサービスステーション（SS・約2.8万件）等で販売される石油製品（揮発油、灯油、軽油、重油）の試買分析（抜き打ち検査）を行い、法の遵守状況を確認する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　9.9億円（9.5億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　5,200万円（6,528万円）

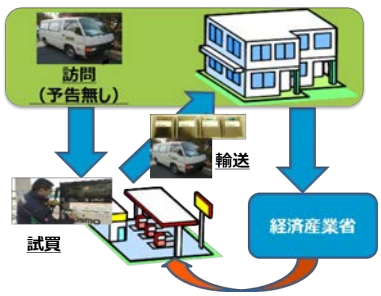
（内訳）

人にかかるコスト	474万円（480万円）
物にかかるコスト	404万円（717万円）
庁舎等（減価償却費）	4,320万円（5,330万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：5.2％（6.8％）

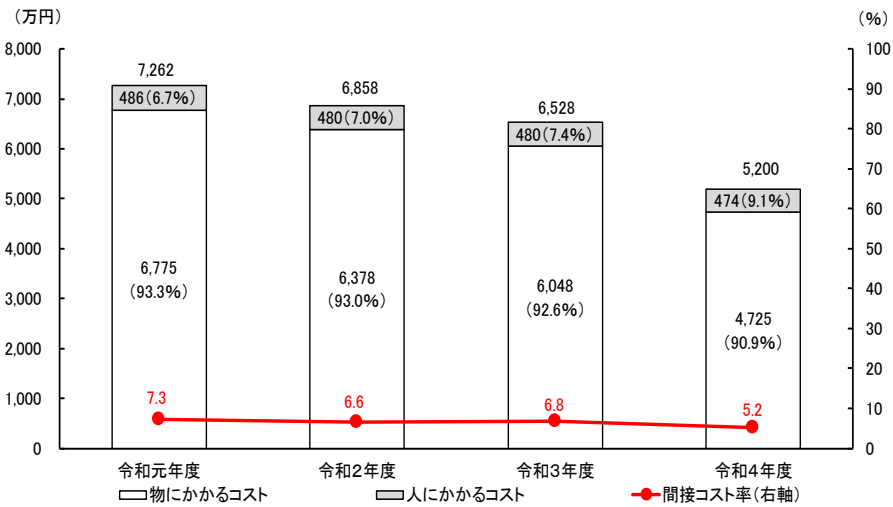
試買件数1件当たりコスト〈②÷③〉：518円（602円）

（参考）単位〈③〉：試買件数　100,360件(108,314件)



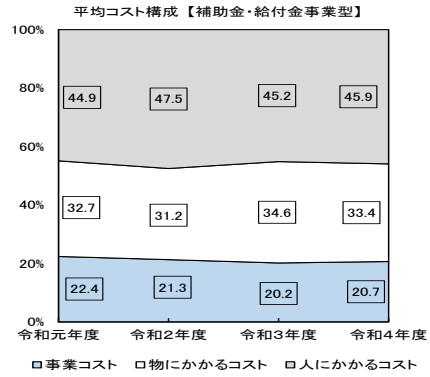
3. フルコストの推移

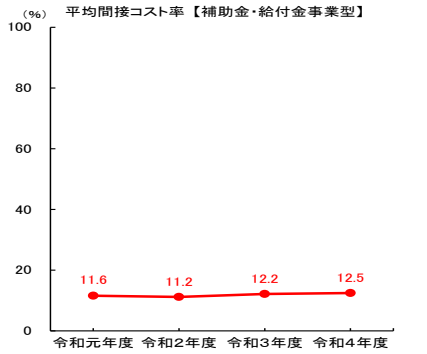
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	9.8	10.3	9.5	9.9
事業従事者数(人)	0.7	0.7	0.7	0.7
単位当たりコスト(円)	608	590	602	518
試買件数(件)	119,297	116,077	108,314	100,360

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、フルコストの9割以上を占める庁舎等（減価償却費）が減少傾向であったことから、フルコストも緩やかな減少となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0378）

【経済産業省】日本政策金融公庫補給事業（中小企業経営力強化資金融資補給除く）

1. 事業の概要［概要HP：chuki_03.pdf (meti.go.jp)］

日本政策金融公庫補給事業は、株式会社日本政策金融公庫に対し、金利引下げ分を財政措置することによって重点政策課題に取り組む中小企業や、社会的・経済的環境の変化等の影響を受けている中小企業などに対し、資金繰りの円滑化を図る事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　122.2億円（127.3億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　843万円（899万円）

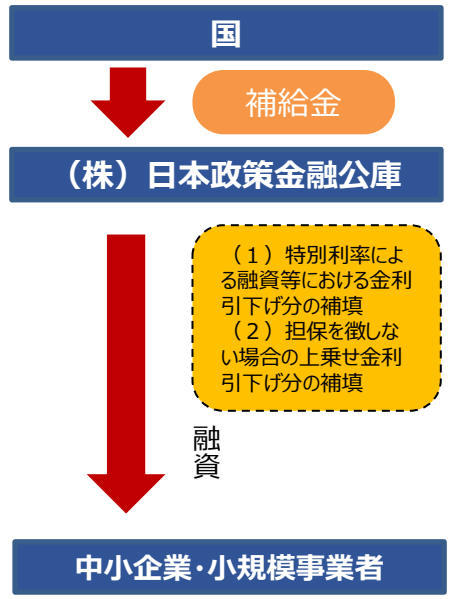
（内訳）

人にかかるコスト	610万円（617万円）
物にかかるコスト	233万円（282万円）
庁舎等（減価償却費）	－万円（－万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.06％（0.07％）

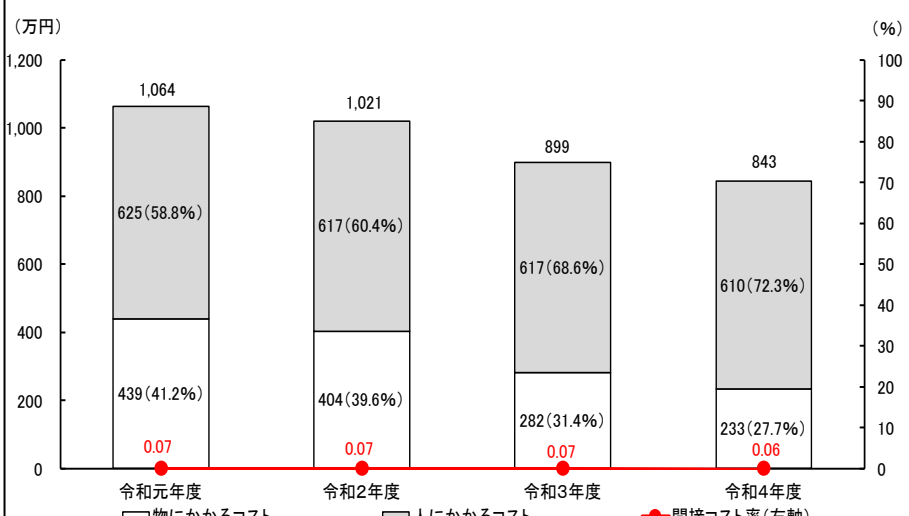
中小企業等向け貸出件数1件当たりコスト〈②÷③〉：1,994円(2,660円)

（参考）単位〈③〉：中小企業等向け貸出件数　4,231件(3,381件)



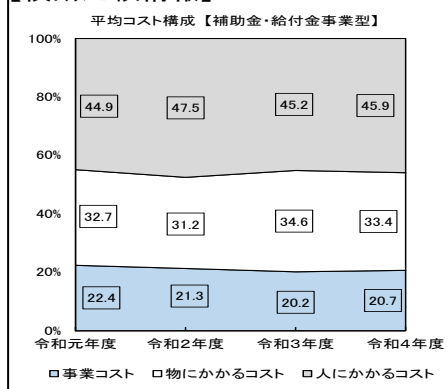
3. フルコストの推移

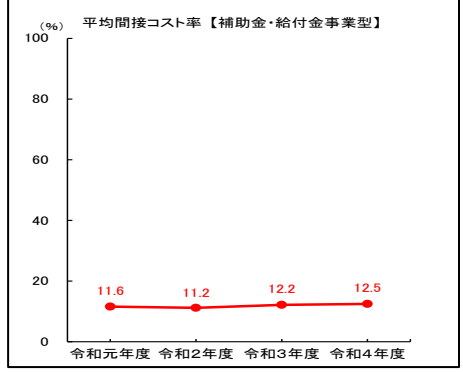
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	143.9	141.7	127.3	122.2
事業従事者数(人)	0.9	0.9	0.9	0.9
単位当たりコスト(円)	1,280	3,138	2,660	1,994
中小企業等向け貸出件数(件)	8,314	3,254	3,381	4,231

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、中小企業等の資金繰りの円滑化を目的に、毎年度一定水準の補填を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・令和元年度から2年度にかけて、コロナ禍による事業者支援のため、出資金を原資とする「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等による支援に注力した結果、当該補給金の対象となる貸付制度の貸出件数が減少したことに伴い、単位当たりコストが大幅に増加しました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0036）

【経済産業省】技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）

1. 事業の概要［概要HP：https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/］

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）は、海外進出先での事業を担う現地人材の育成等のため、日本企業による日本国内での受入研修、現地への専門家派遣、海外高等教育機関での寄附講座開設等の取組への補助を行います。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　10.7億円（－億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,063万円（－万円）

（内訳）

人にかかるコスト	677万円	（－万円）
物にかかるコスト	347万円	（－万円）
庁舎等（減価償却費）	37万円	（－万円）
事業コスト	0万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.9％（－％）

受入研修人数1人当たりコスト〈②÷③〉：20,138円（－円）

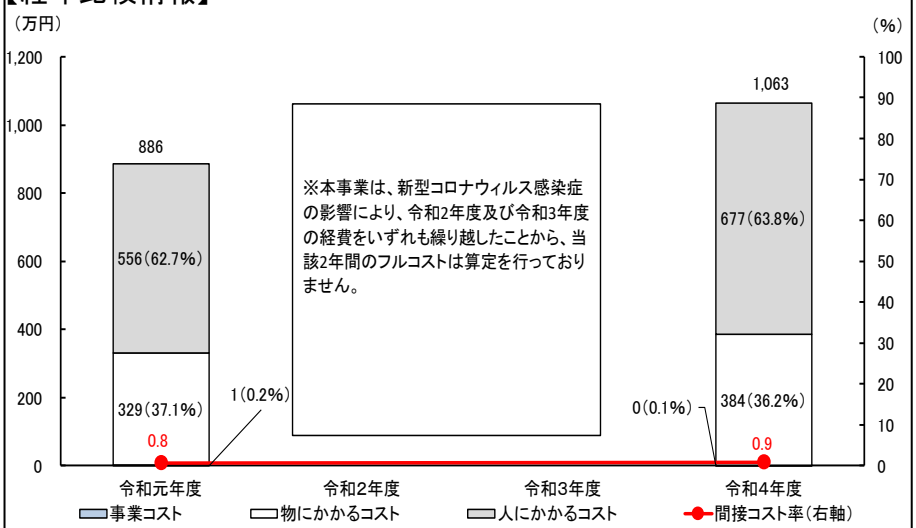
（参考）単位〈③〉：受入研修人数　528人（－人）

外国人材を日本に受入れ、製造工程での実務研修を実施。

技術専門家を現地に派遣し、OJTによる技術指導を実施。

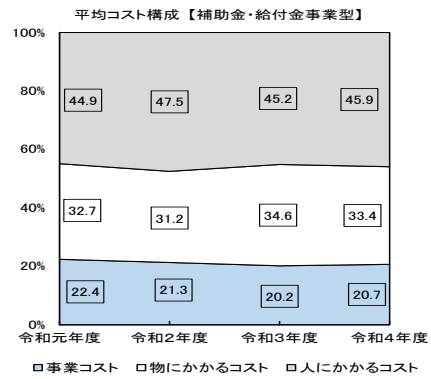
3. フルコストの推移

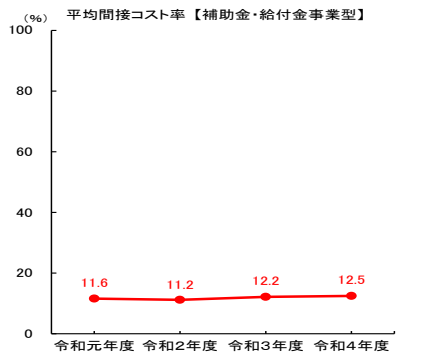
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	10.3	－	－	10.7
事業従事者数(人)	0.8	－	－	1.0
単位当たりコスト(円)	11,577	－	－	20,138
受入研修人数(人)	766	－	－	528

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、日本企業の海外競争力を支える人材育成支援として重要な事業であるため、専任で担当者を1名付けてきました。昨今のサプライチェーン強靭化の観点からも、更に重要な事業と位置づけ、引き続き専任の担当者を1名付けているため、概ね一定水準での推移となりました。コロナ禍により令和2年度、令和3年度は予算の繰越しを行ったため、フルコストは算定せず。また、コロナ禍による渡航制限等のため令和4年度の受入研修人数は、元年度に比し減少しております。事業コストは、補助金交付、事業執行管理の経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0036）

【経済産業省】技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型共同開発事業）

1. 事業の概要［概要HP：https://j-partnership.go.jp/］

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型共同開発事業）は、日本企業の新興国市場の獲得と新興国の経済発展の同時達成を図るため、中堅・中小企業が新興国の企業・大学等と共同で進める現地の社会課題の解決のための製品・サービス開発や現地事業創出支援等を実施する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　2.0億円（1.7億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1.5億円（0.6億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.1億円）　うち株式会社JTB※におけるフルコスト　1.5億円（0.5億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	0.7億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	0.7億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	ー億円（ー億円）
事業コスト	0.0億円（0.0億円）	減損損失相当額	ー億円（ー億円）

※前年度の事業者は、アイ・シー・ネット株式会社

間接コスト率〈②÷①〉：77.7%（35.9%）

共同開発実施件数1件当たりコスト〈②÷③〉：1,579.8万円（636.5万円）

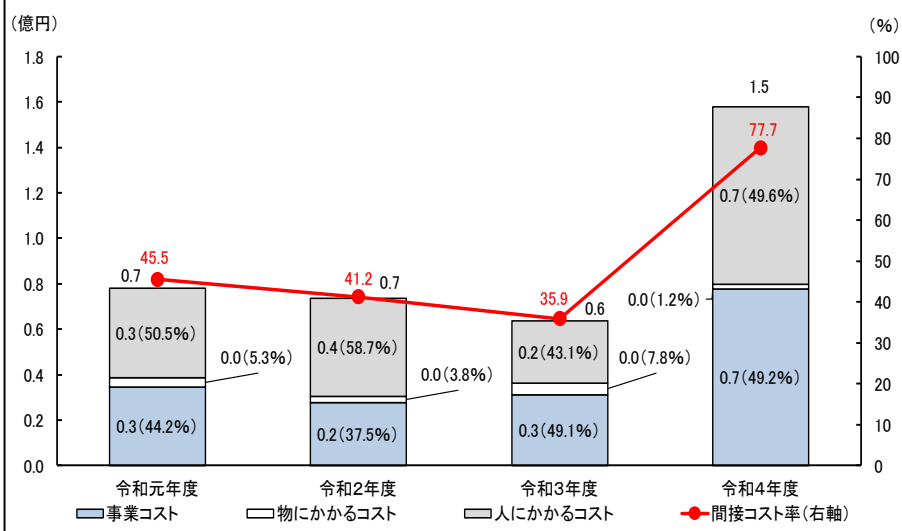
（参考）単位〈③〉：共同開発実施件数　10件（10件）

ドローンによる空撮と画像診断AIを活用し、マラリア媒介蚊の繁殖抑制を目指す

デジタル産前健診パッケージ導入により、アフリカの周産期死亡率減少を目指す

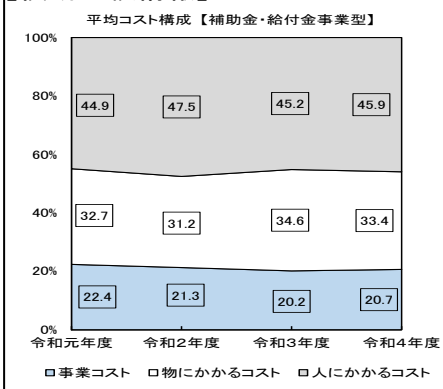
3. フルコストの推移

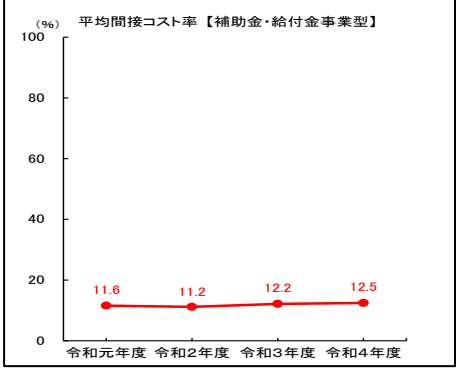
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1.7	1.7	1.7	2.0
事業従事者数(人)	6.4	10.6	3.7	6.7
単位当たりコスト(円)	6,001,395	5,256,973	6,365,913	15,798,746
共同開発実施件数(件)	13	14	10	10

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、補助事業者の変更に伴い、本事業に従事する職員数の増加による人件費の増加や委託費等事業経費が増加し、フルコストが増加した中で、資源配分額はフルコストの増加割合以上には増加していないため、間接コスト率が上昇しました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））は、主に伴走支援のための委託費やイベント開催に係る経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0059）

【経済産業省】研究開発型スタートアップ支援事業

1. 事業の概要[概要HP：https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/ip/sangi_03.pdf]

急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じて、関係者のコミットを得ながら実用化開発や社会実装に係る費用の支援等を実施し、成功モデルの創出とエコシステムの構築を目指す。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　7.8億円（8.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　1,978万円（1,959万円）

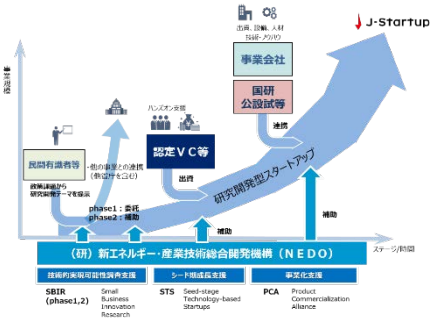
うち国におけるフルコスト 743万円（827万円）　うち国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構におけるフルコスト　1,234万円（1,131万円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	474万円（480万円）	業務費用（人件費）	622万円（576万円）
物にかかるコスト	243万円（319万円）	業務費用（人件費以外）	612万円（555万円）
庁舎等（減価償却費）	25万円（27万円）	減価償却相当額	-万円（-万円）
事業コスト	-万円（-万円）	減損損失相当額	-万円（-万円）

間接コスト率〈②÷①〉：2.5％（2.3％）

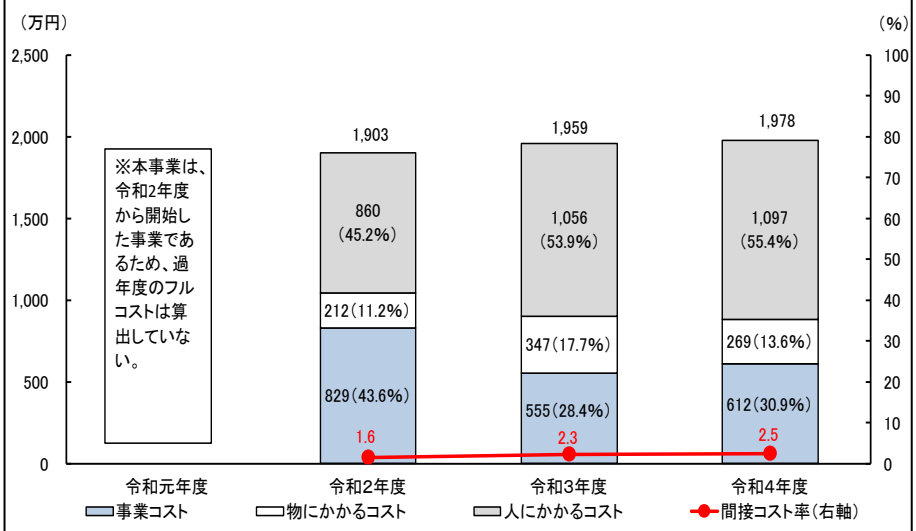
PCA採択件数1件当たりコスト〈②÷③〉：395.7万円（130.6万円）

（参考）単位〈③〉：PCA採択件数　5件（15件）



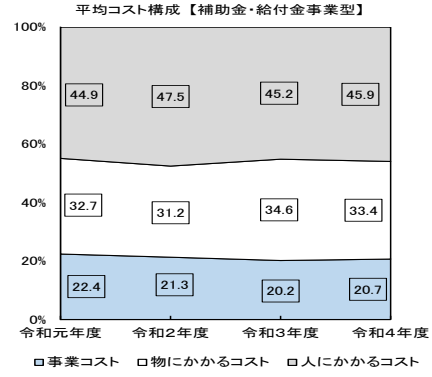
3. フルコストの推移

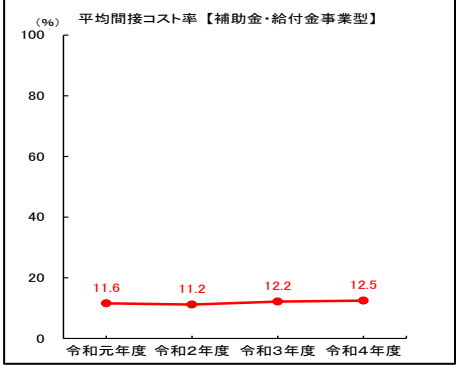
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	-	11.2	8.4	7.8
事業従事者数(人)	-	1.7	2.1	2.1
単位当たりコスト(円)	-	1,903,394	1,306,340	3,957,552
PCA採択件数(件)	-	10	15	5

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、研究開発型スタートアップに対して一定規模の支援を継続して実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における賃借料や請負費等です。
・令和2年度及び令和3年度分の業務費用（業務費のうち、人件費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っている。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0093）

【経済産業省】宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業

1. 事業の概要[概要HP：https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/ip/sangi_12.pdf]

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業は、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、民生分野の優れた部品・技術を活用して人工衛星等の低コスト化、高性能化、短納期化を実現すると共に、様々な産業における衛星データの利活用を促進することを目的とした事業です。具体的には、衛星部品の軌道上実証、超小型衛星の汎用バスの開発および軌道上実証、国内における様々な産業・地域の課題解決に資する衛星データ利用ソリューションの開発を支援します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　15.0億円（1.8億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　6,509万円（3,461万円）

うち国におけるフルコスト 850万円（ 472万円）

（内訳）

人にかかるコスト	542万円（274万円）
物にかかるコスト	278万円（182万円）
庁舎等（減価償却費）	29万円（15万円）
事業コスト	－万円（－万円）

うち（一社）社会実装技術センター及び（一財）宇宙システム開発利用推進機構におけるフルコスト　5,659万円（ 2,988万円）

（内訳）

業務費用（人件費）	3,352万円（1,594万円）
業務費用（人件費以外）	2,307万円（1,393万円）
減価償却相当額	－万円（－万円）
減損損失相当額	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：4.3％（18.2％）

補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉：250.3万円（432.7万円）

（参考）単位〈③〉：補助事業数　26件（8件）

○支援スキーム

国（経済産業省）

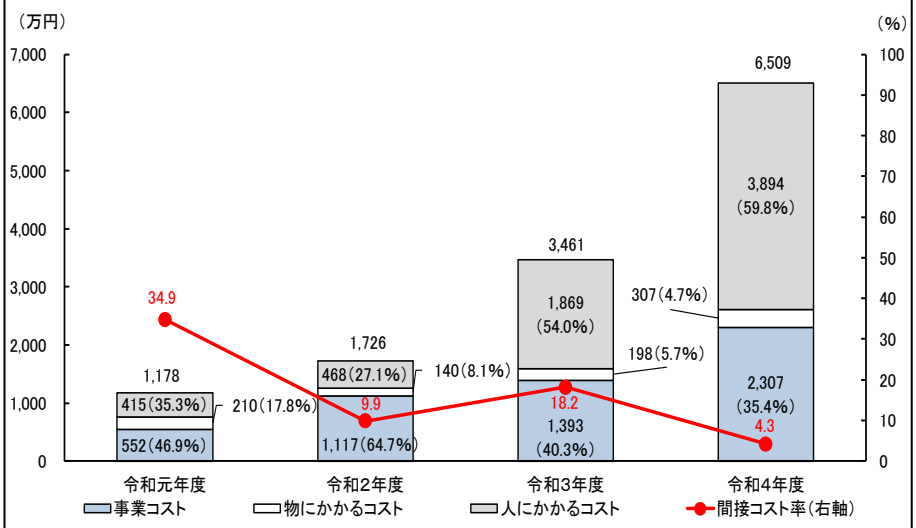
↓ 民間機関等を通じ、汎用バス開発や打ち上げ費用、ソリューション開発等を補助

民間事業者等

・民生品を活用した部品・コンポーネントの軌道上実証
・汎用バスの開発・実証
・衛星データ利用ソリューションの開発

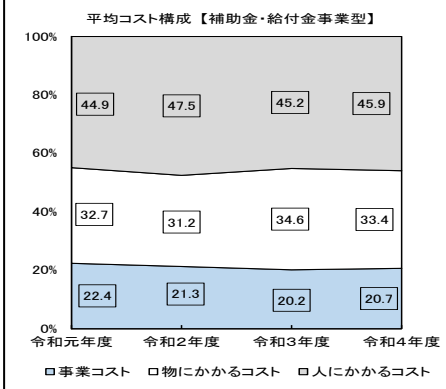
3. フルコストの推移

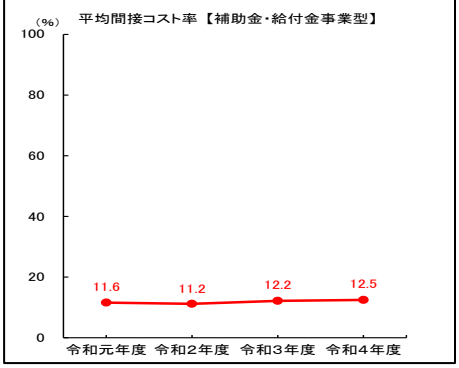
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	0.3	1.7	1.8	15.0
事業従事者数(人)	1.9	1.0	3.2	6.7
単位当たりコスト(円)	2,946,528	2,467,018	4,327,046	2,503,738
補助事業数(件)	4	7	8	26

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、令和2年度以降、宇宙産業の促進を目指して開発支援の規模を拡大していく中で、補助事業数が増加したことに伴い、主に人にかかるコストが増加した結果、年々フルコストが増加しました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））の具体的な内容は、民間事業者等におけるウェブ制作・保守費、PCレンタル費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0251）

【経済産業省】燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/pr/en/shoshin_taka_05.pdf］

燃料電池自動車（FCV）等の普及に不可欠な水素ステーションの整備を進めるため、水素ステーションの整備者に対し当該設備費用の一部を補助します。
また、FCV等の普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るため、水素ステーションを活用した普及啓発活動やFCVユーザーの情報の収集・共有等、FCV等の需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　19.3億円（44.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2.7億円（3.7億円）

うち国におけるフルコスト 1.4億円（1.8億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）	業務費用（人件費）	0.9億円（1.5億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.2億円）	業務費用（人件費以外）	0.3億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	1.2億円（1.5億円）	減価償却相当額	－億円（－億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

うち（一社）次世代自動車振興センターにおけるフルコスト　1.2億円（1.9億円）

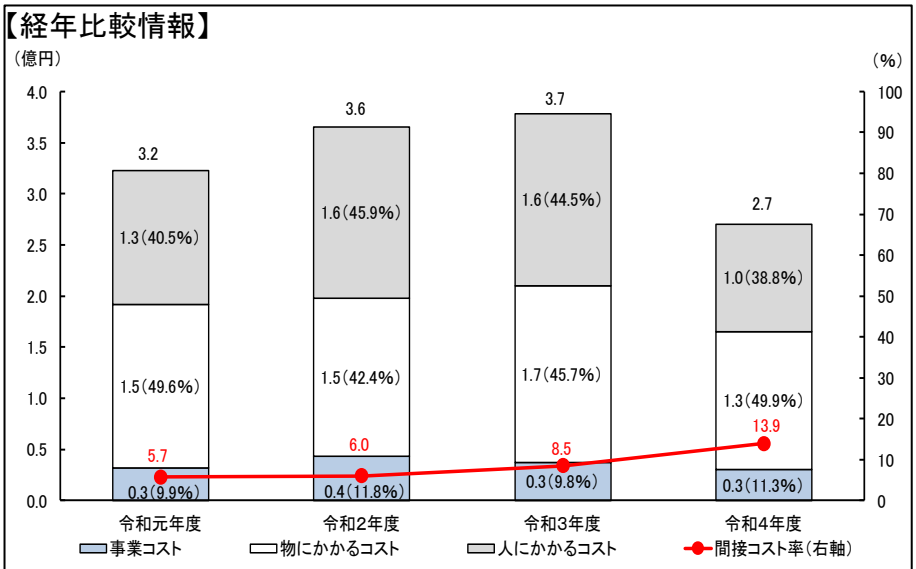
間接コスト率〈②÷①〉：13.9%（8.5%）

補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉：730.5万円（227.9万円）

（参考）単位〈③〉：補助事業数　37件（166件）

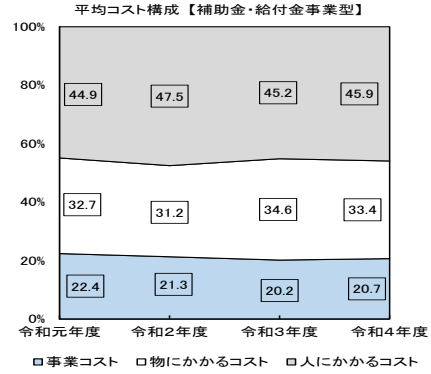
3. フルコストの推移

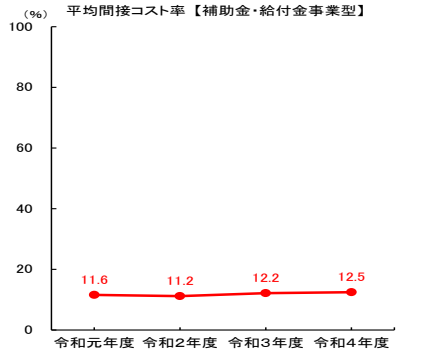
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	56.0	60.3	44.4	19.3
事業従事者数（人）	18.7	20.8	21.1	15.1
単位当たりコスト（円）	2,755,667	2,403,977	2,279,875	7,305,384
補助事業数（件）	117	152	166	37

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、補助対象件数の減少により、事業従事者数が減少したことに伴い、人にかかるコスト・物にかかるコストが減少した結果、フルコストも減少しました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））の具体的な内容は、一般社団法人次世代自動車振興センターにおける調査費・賃借料・システム運用費等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0433）

【経済産業省】中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険事業）

1. 事業の概要［概要HP：https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_sosyou_hoken.html］

中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険事業）は、中小企業者等が海外において知的財産侵害を理由とする係争への対抗措置を取ることができるようにするため、日本商工会議所等の全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とし、知財訴訟費用を賄う海外知財訴訟費用保険制度について、加入者の掛金負担を補助し、保険への加入を促進するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　573万円（477万円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　885万円（1,126万円）

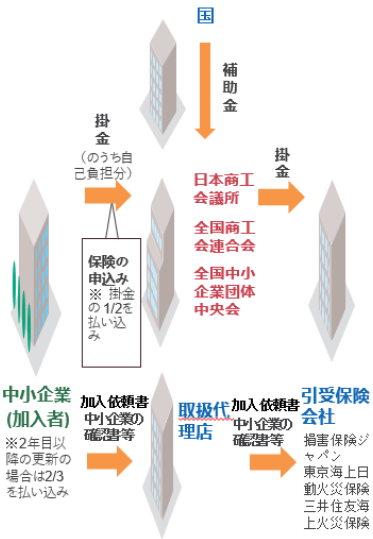
うち国におけるフルコスト 285万円（388万円）　うち日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会におけるフルコスト 599万円（737万円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	203万円（274万円）	業務費用（人件費）	134万円（239万円）
物にかかるコスト	79万円（109万円）	業務費用（人件費以外）	464万円（498万円）
庁舎等（減価償却費）	3万円（　4万円）	減価償却相当額	－万円（－万円）
事業コスト	－万円（－万円）	減損損失相当額	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：154.5％（235.8％）

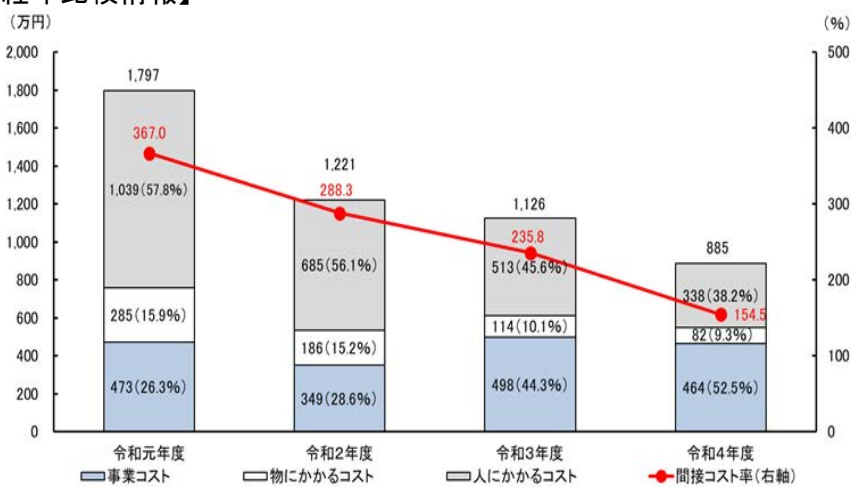
補助件数1件当たりコスト〈②÷③〉：23.9万円（30.4万円）

（参考）単位〈③〉：補助件数　37件（37件）



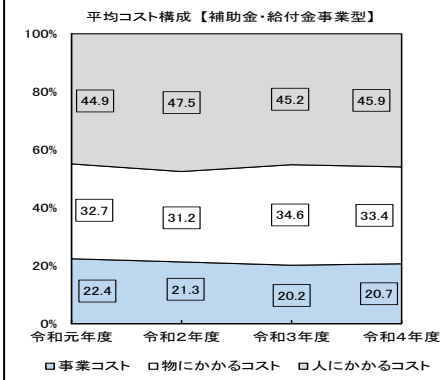
3. フルコストの推移

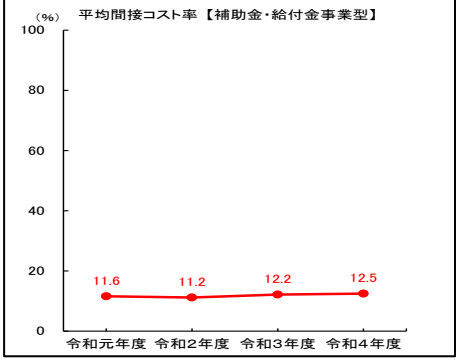
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（万円）	489	423	477	573
事業従事者数（人）	1.9	1.3	0.9	0.7
単位当たりコスト（円）	691,326	381,813	304,331	239,406
補助件数（件）	26	32	37	37

【横断比較情報】





4. 補足情報

・事業コストは、主に補助事業者における補助金の助成業務や本事業の制度普及のための周知・広報活動等の費用です。
・補助金の交付状況をふまえ、補助事業に従事する人数を見直したことにより、人にかかるコストが減少した結果、フルコストも年々減少となりました。
・令和元年度から令和3年度の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っている。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22－0365）

【経済産業省】事業承継・引継ぎ支援事業

1. 事業概要［概要HP：chuki_06.pdf (meti.go.jp)］

事業承継・引き継ぎ支援事業は、事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓、事業戦略等の経営革新にかかる費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用、事業承継・引継ぎに伴う廃業費用等を支援する事業です

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　4.3億円（3.8億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　2.7億円（3.5億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）

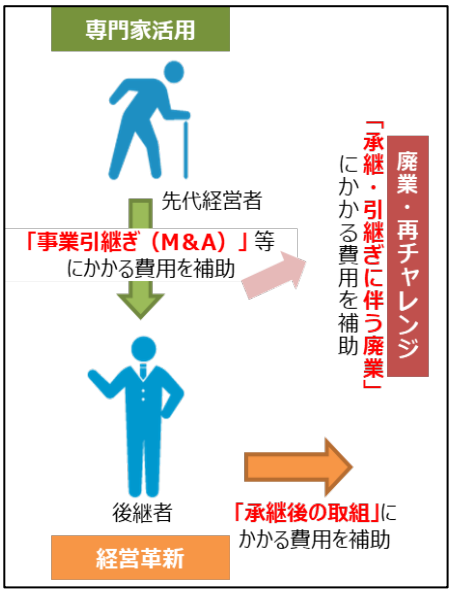
うちデロイトトーマツ・ファイナンシャル・アドバイザリー合同会社におけるフルコスト 2.6億円（3.4億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用	2.6億円（3.4億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
減価償却相当額	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）
事業コスト	－億円（－億円）		

間接コスト率〈②÷①〉：62.9％（93.3％）

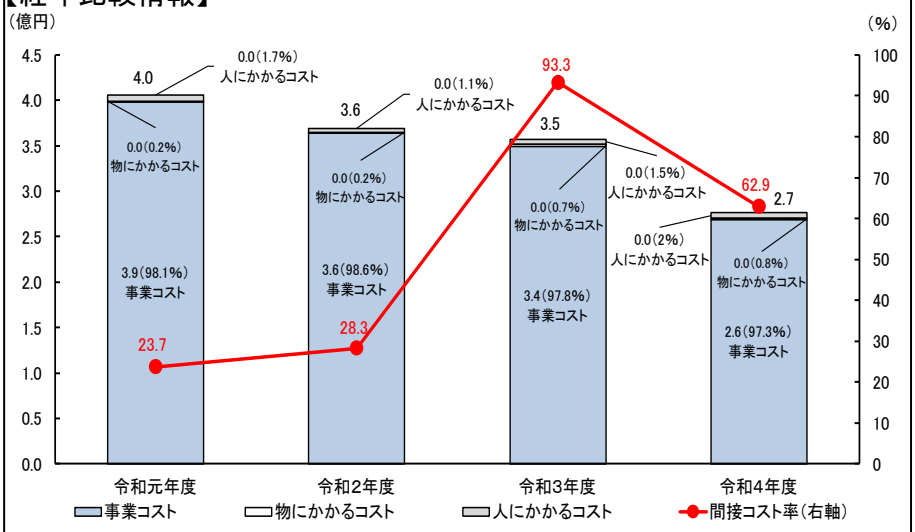
補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉：124.4万円（114.7万円）

（参考）単位〈③〉：補助事業数　222件（311件）



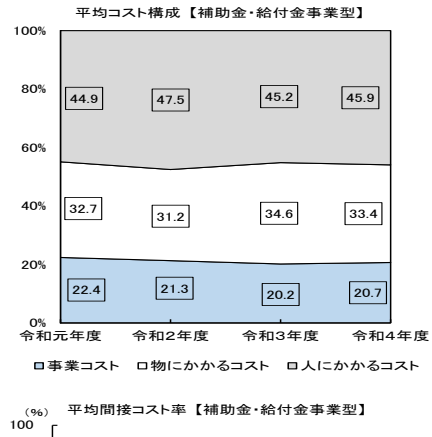
3. フルコストの推移

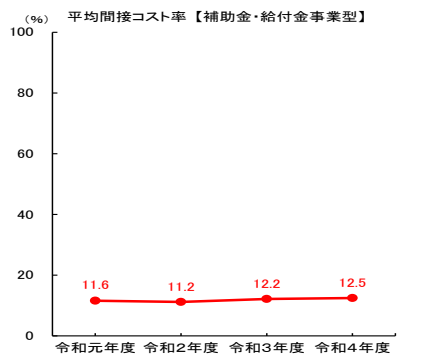
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	17.0	13.0	3.8	4.3
事業従事者数（人）	1.2	0.5	16.5	13.9
単位当たりコスト（円）	554,976	846,590	1,147,926	1,244,149
補助事業数（件）	732	436	311	222

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和2年度から令和3年度にかけては、資源配分額が大幅に減少したことに伴い、間接コスト率が大幅に増加しております。
・外部機関におけるフルコストについて、人件費と人件費以外に区分したコスト算出が出来ないため、業務費用の合計値を事業コストとしております。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0358）

【経済産業省】小規模事業対策推進事業

1. 事業の概要［概要HP：chuki_13.pdf (meti.go.jp)］

全国団体等を通じ以下の取組を行う。
・商工会等が認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき実施する小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、アフターコロナを見据えた需要開拓のための展示会出展
・DX化支援及び経営力再構築伴走支援モデルの体制整備などに要する経費を補助するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　29.6億円（25.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　1.7億円（1.9億円）

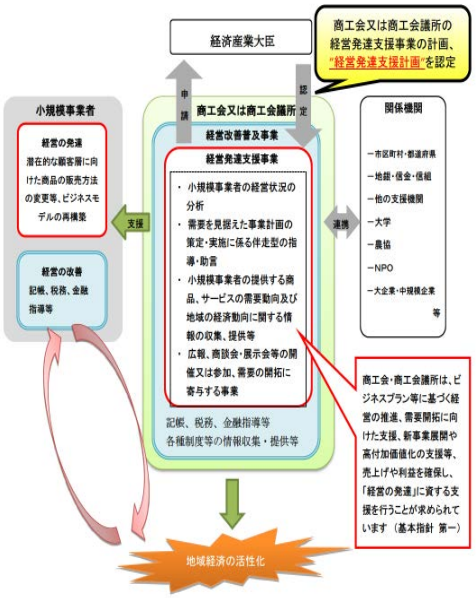
うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）　うち全国商工会連合会及び日本商工会議所におけるフルコスト　1.7億円（1.8億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	0.1億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	1.5億円（1.6億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）	減価償却相当額	－億円（－億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：6.0％（7.5％）

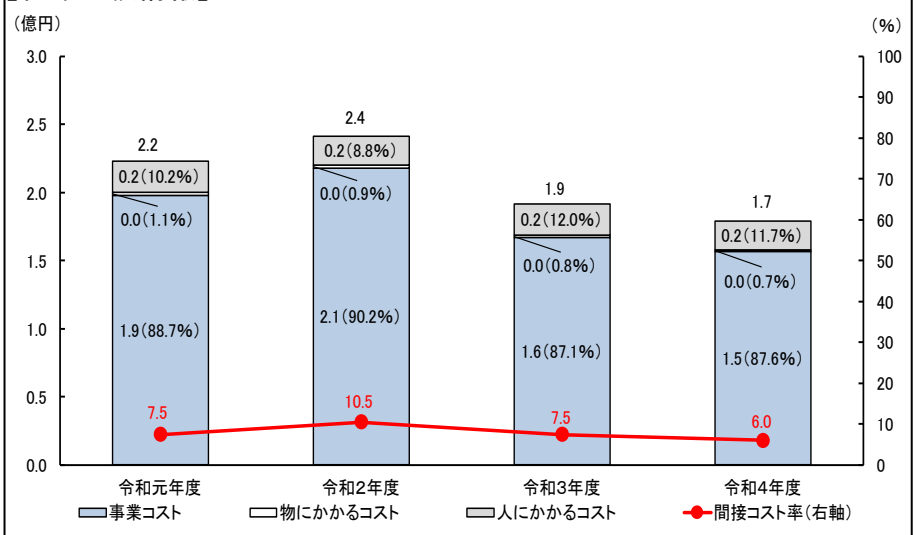
補助事業数1件当たりコスト〈②÷③〉：12.4万円（13.0万円）

（参考）単位〈③〉：補助事業数　1,432件(1,464件)



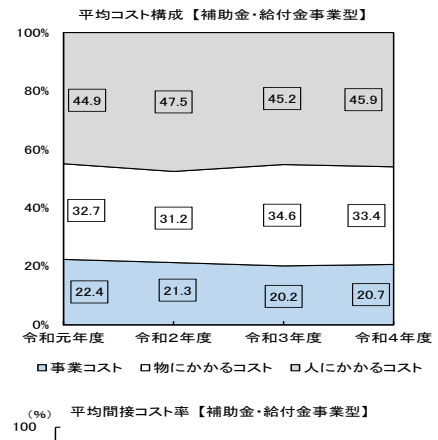
3. フルコストの推移

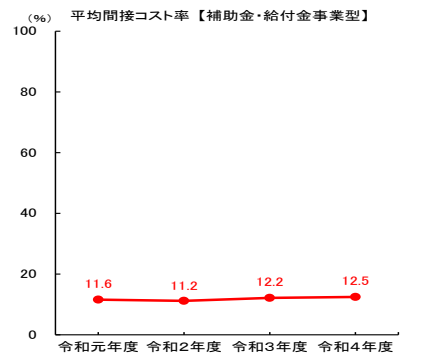
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	29.5	22.9	25.4	29.6
事業従事者数(人)	2.6	2.4	2.7	2.5
単位当たりコスト(円)	128,843	169,078	130,988	124,971
補助事業数(件)	1,730	1,429	1,464	1,432

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、商工会及び商工会議所が実施する経営改善のための支援事業を通じた小規模事業者の持続的発展の実現を目的とするものであり、事業規模や資源配分額に大幅な増減がなかったことから、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コスト（業務費用（人件費以外））の具体的な内容は、全国商工連合会及び日本商工会議所における展示会出展経費等です。

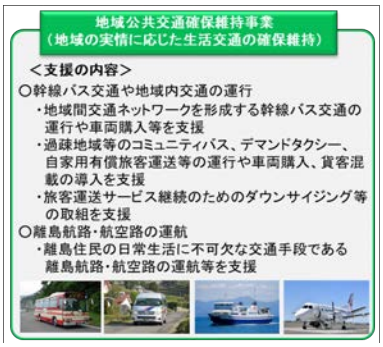
補助金・給付金事業型

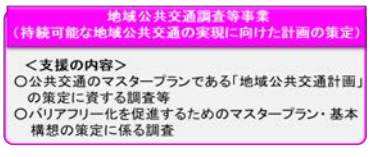
本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0373）

【国土交通省】地域公共交通確保維持改善事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html］

地域公共交通確保維持改善事業は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業です。





2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　526.4億円（364.6億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　10.9億円（10.9億円）

（内訳）

人にかかるコスト	10.2億円（9.8億円）
物にかかるコスト	0.7億円（1.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	ー億円（ー億円）

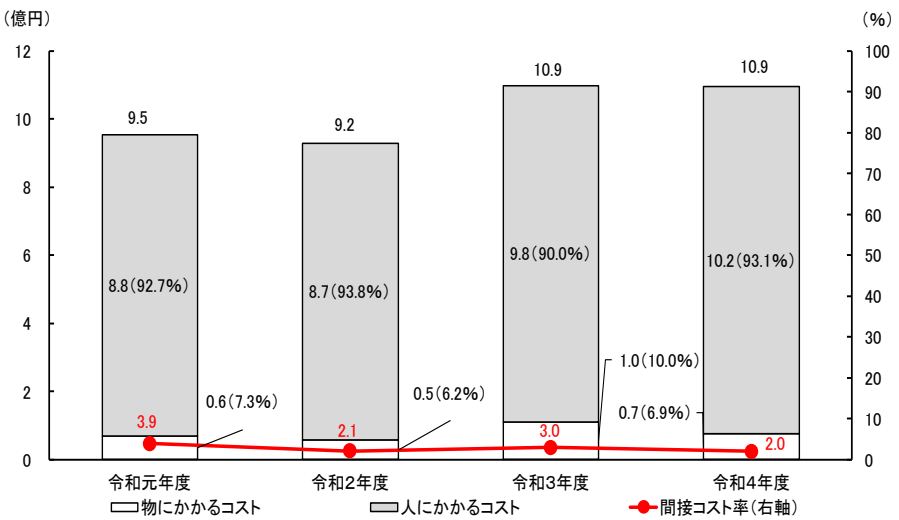
間接コスト率〈②÷①〉：2.0%（3.0%）

補助事業1機関当たりコスト〈②÷③〉：29.7万円（46.2万円）

（参考）単位〈③〉：補助対象事業者数　3,686機関　（2,376機関）

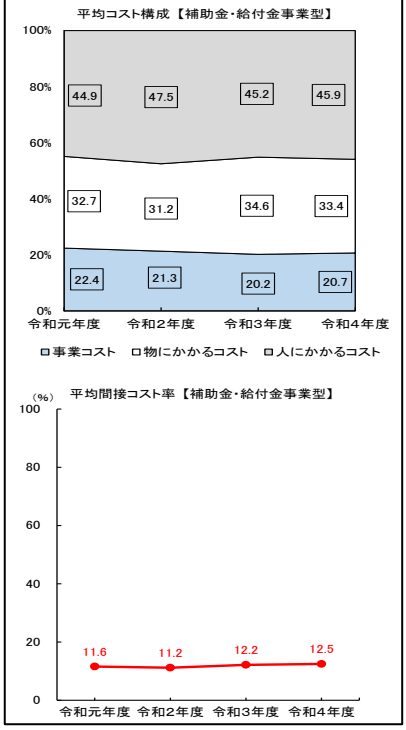
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	243.0	423.0	364.6	526.4
事業従事者数(人)	127.1	127.1	144.3	150.5
単位当たりコスト(円)	617,954	323,437	462,605	297,403
補助対象事業者数(機関)	1,543	2,875	2,376	3,686

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業のフルコストは、補助金交付の審査・執行状況の確認等にかかる人件費が主な経費であり、事業の性質や事業規模に大きな変化がなかったため、一定水準での推移となりました。
・令和元年度及び令和2年度分の物にかかるコストは、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0011）

【国土交通省】建築物の安全確保のための体制の整備事業

1. 事業の概要

当該事象は、以下の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助です。
①耐震化等の促進：建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等
②防耐火構造等の品質確保のための体制の整備：大臣認定を取得した防耐火構造等について、試験体の製作・解体調査や、防耐火試験等による性能等の確認を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。
③建築材料等に関するサンプル調査：大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立入り等による検査・品質管理体制等の確認や、性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　4.7億円（4.8億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　788万円（883万円）

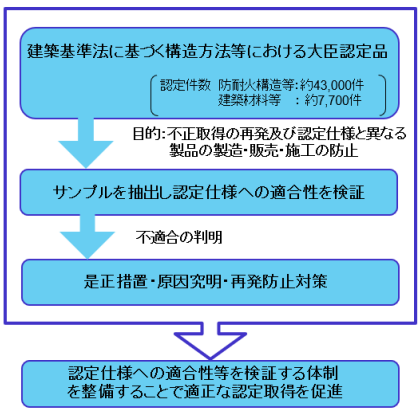
（内訳）

人にかかるコスト	610万円	（617万円）
物にかかるコスト	177万円	（252万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円	（14万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：1.6％（1.8％）

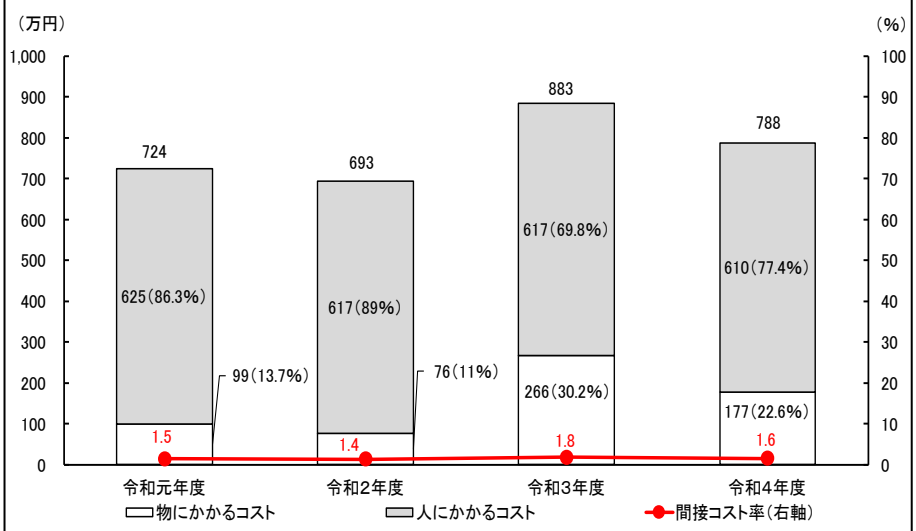
1件当たりコスト〈②÷③〉：37,532円（57,031円）

（参考）単位〈③〉：防耐火構造等の性能の確認数等　210件（155件）



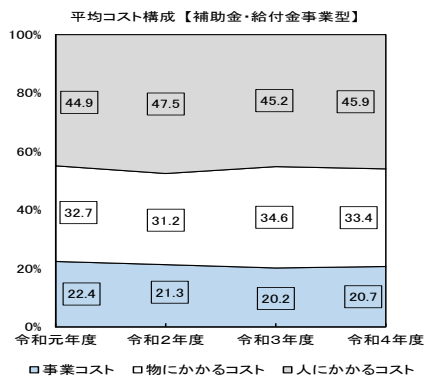
3. フルコストの推移

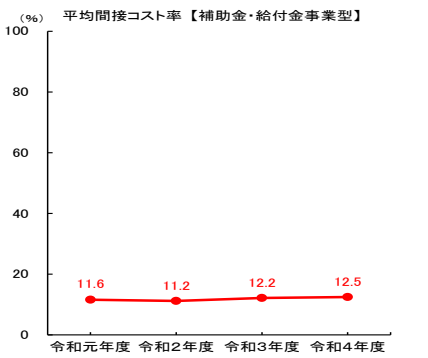
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	4.5	4.7	4.8	4.7
事業従事者数(人)	0.9	0.9	0.9	0.9
単位当たりコスト(円)	46,765	45,063	57,031	37,532
防耐火構造等の性能の確認数等(件)	155	154	155	210

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、事業の性質や事業規模に大きな変化がなかったため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0315）

【国土交通省】地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業

1. 業務の概要［ 概要HP：https://kankosaisei.net/ ］

地域一体となった観光地・観光サービスの高付加価値化事業は、観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　622.3億円（243.1億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　147.2億円（66.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
事業コスト	147.0億円（66.0億円）

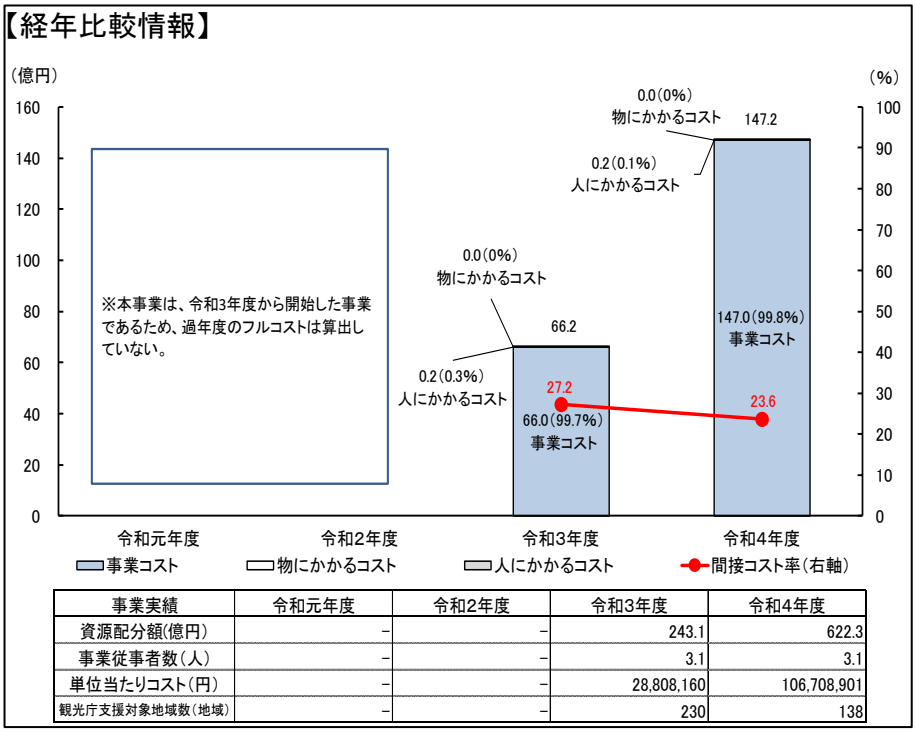
間接コスト率〈②÷①〉：23.6%（27.2%）

支援対象地域1地域当たりコスト〈②÷③〉：1.0億円（0.2億円）

（参考）単位〈③〉：観光庁支援対象地域数　138地域(230地域)

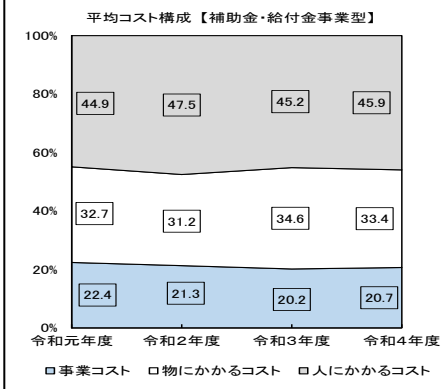
3. フルコストの推移

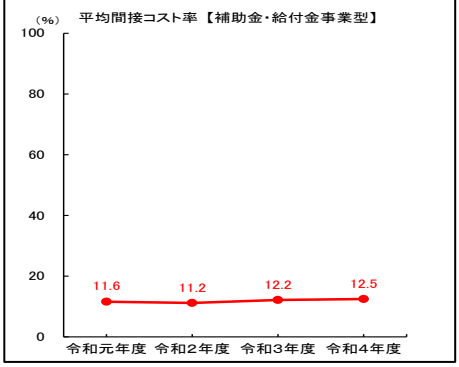
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	－	－	243.1	622.3
事業従事者数(人)	－	－	3.1	3.1
単位当たりコスト(円)	－	－	28,808,160	106,708,901
観光庁支援対象地域数(地域)	－	－	230	138

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、支援対象となる一地域当たりの地域計画に基づく事業支援額が増加したことで、資源配分額が増加したことや、一地域当たりの支援事業数が増加したことで、事務局経費や専門家派遣の費用である事業コストが増加した。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0204）

【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務

1. 業務の概要［ 概要HP：介護料のご案内/独立行政法人自動車事故対策機構 ナスバ（交通事故）（nasva.go.jp） ］

介護料支給業務では、自動車事故が原因で、脳、脊髄又は胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持つため、移動、食事及び排泄など日常生活動作について常時又は随時の介護が必要な状態の方に介護料の支給等を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉： 38.9億円（39.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト 4.5億円（4.6億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
物にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)
庁舎等（減価償却費）	−億円（ −億円）
事業コスト	−億円（ −億円）

うち（独）自動車事故対策機構におけるフルコスト 4.3億円（4.4億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	2.0億円(2.0億円)
業務費用（人件費以外）	2.3億円(2.4億円)
減価償却相当額	−億円（ −億円）
減損損失相当額	−億円（ −億円）

間接コスト率〈②÷①〉：11.6％（11.7％）

延べ受給者1人当たりコスト〈②÷③〉：24,538円（24,752円）

（参考）単位〈③〉：介護料延べ受給者数 18,434人(18,679人)

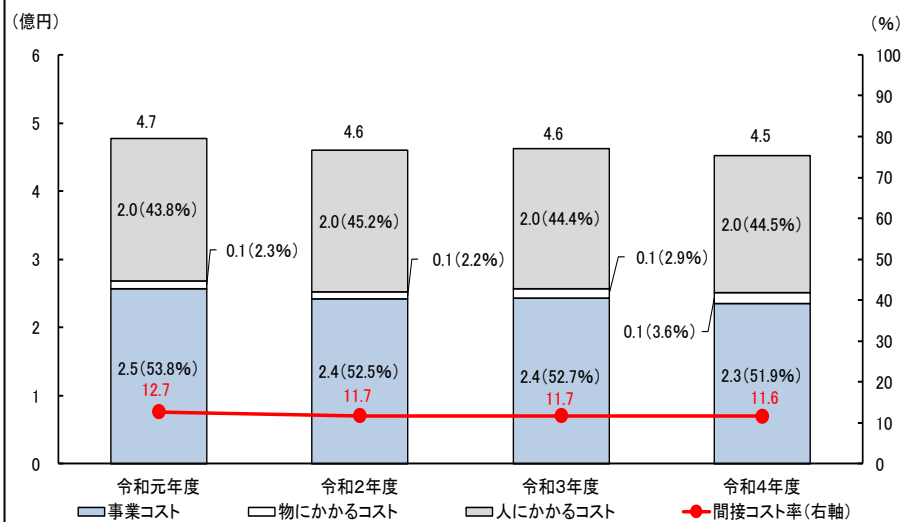
【支給対象及び支給額】

- 特Ⅰ種
  Ⅰ種該当者のうち、自力移動や自力摂食ができない等の障害がある方
  月額 85,310円 ～ 211,530円
- Ⅰ種
  自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で常時介護を要する方（自賠法施行令別表第一第1級の認定者）
  月額 72,990円 ～ 166,950円
- Ⅱ種
  自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で随時介護を要する方（自賠法施行令別表第一第2級の認定者）
  月額 36,500円 ～ 83,480円

※療護施設に入院、労災・介護保険等法令に基づく介護補償給付を受給、主たる生計維持者の合計所得金額が年間1千万円を超える場合等は支給対象外。

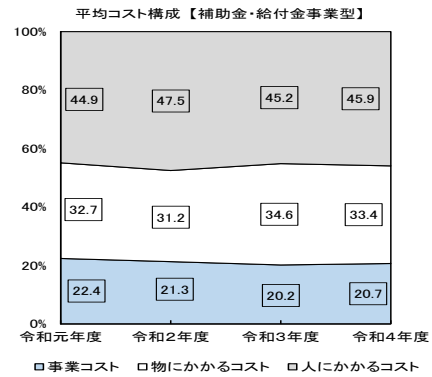
3. フルコストの推移

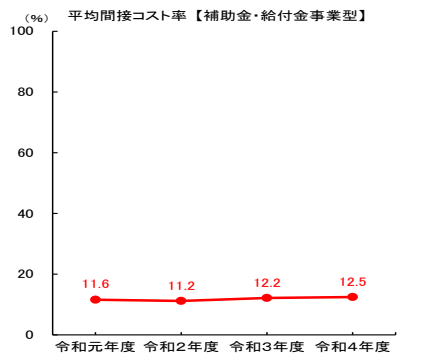
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	37.4	39.2	39.4	38.9
事業従事者数(人)	28.1	28.1	28.1	28.1
単位当たりコスト(円)	25,745	24,682	24,752	24,538
介護料延べ受給者数(人)	18,550	18,646	18,679	18,434

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストについては、介護料延べ受給者数に大幅な増減がなかったため、おおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、独立行政法人自動車事故対策機構における介護料支給システム及び介護料受給者支援業務システムの運用経費などです。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0117）

【環境省】海洋プラスチックごみ総合対策事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.env.go.jp/water/inc.html］

当事業は新たな条約交渉を主導し、我が国からの主張が反映される形で2024年末までに交渉が取りまとまることを目指し、国際的な科学的基盤の整備に貢献するため、モニタリング手法の調和や集約のためのデータベース構築、流出経路や流出量の把握、生態影響の評価などの取組を推進します。
科学的知見を基に効果的な発生抑制対策を検討するとともに、これら我が国の技術を活用した先進的な取組事例を国内外に発信するため、国連環境計画（UNEP）が主催する各種ステークホルダー会合等に拠出します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　2,999万円（2,000万円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　323万円（385万円）

（内訳）

人にかかるコスト	203万円（205万円）
物にかかるコスト	119万円（179万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（1万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：10.7％（19.2％）

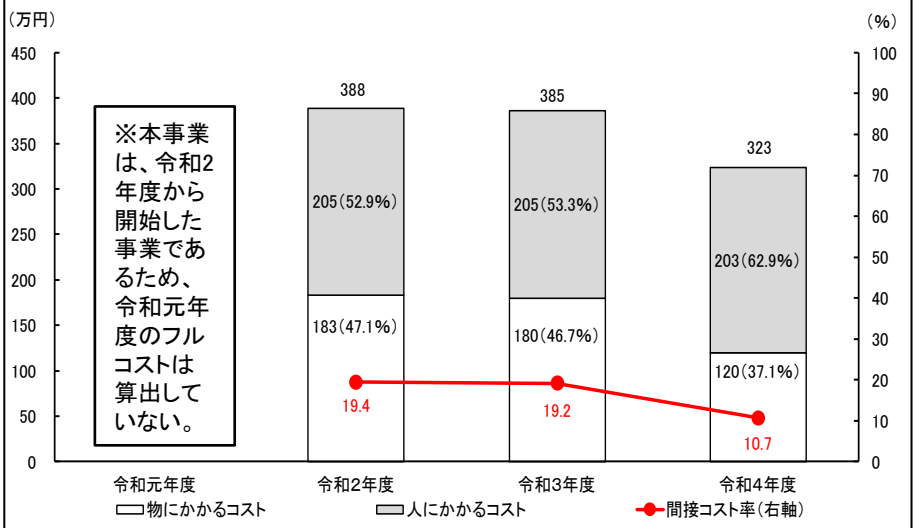
拠出件数1件当たりコスト〈②÷③〉：323.4万円（385.8万円）

（参考）単位〈③〉：拠出件数　1件（1件）

地球規模の海洋プラスチックごみ対策の促進
海洋プラスチックごみに関する科学的知見の強化
UNEPが主催する各種ステークホルダー会合において、これら取組の紹介を通じて、我が国のイニシアティブ・プレゼンス強化に活用する。

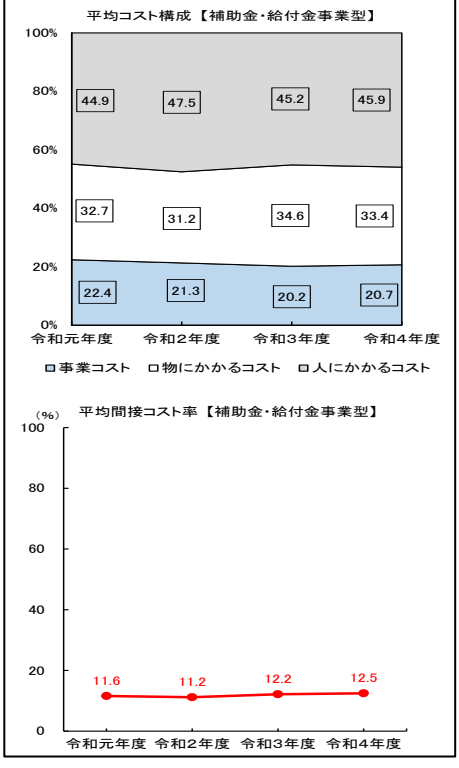
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	－	2,000	2,000	2,999
事業従事者数(人)	－	0.3	0.3	0.3
単位当たりコスト(円)	－	3,888,581	3,858,326	3,234,053
拠出件数(件)	－	1	1	1

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけて間接コスト率が大幅に減少した要因は、主に、国連環境計画（UNEP）において、プラスチック汚染に関する条約策定に向けた交渉会合が開始（※）したことに伴い、必要な科学的データを整備するための専門家会合等、プラスチック汚染対策に向けた取組がより一層進展し、その支援を目的とした資源配分額が増加したためです。
※プラスチック汚染に関する条約策定に向けた交渉会合は令和2年11月より開始

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0156）

【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.env.go.jp/nature/choju/reinforce/index.html］

指定管理鳥獣捕獲等事業は、令和5年度末までにニホンジカ・イノシシの個体数を半減させる目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止を目的とした野生イノシシの捕獲強化に向けて、都道府県等が行うニホンジカ・イノシシの捕獲事業等を交付金により支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　18.3億円（18.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　1,401万円（1,671万円）

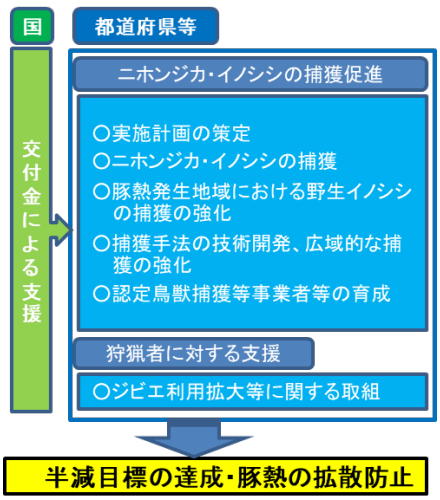
（内訳）

人にかかるコスト	881万円（891万円）
物にかかるコスト	515万円（775万円）
庁舎等（減価償却費）	4万円（4万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.7％（0.9％）

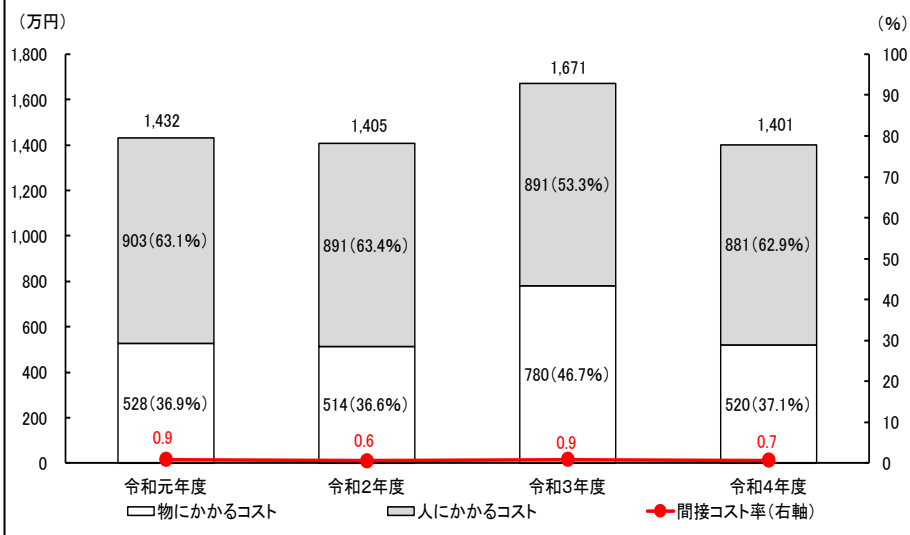
交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：30.4万円（37.9万円）

（参考）単位〈③〉：交付件数　46件(44件)



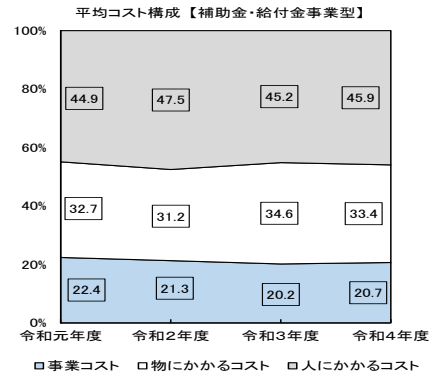
3. フルコストの推移

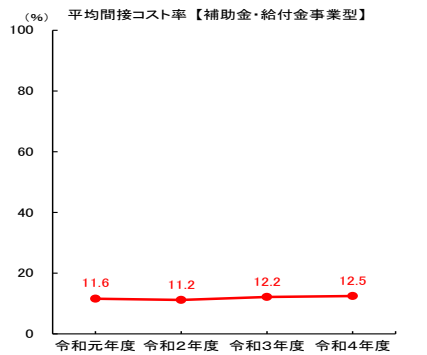
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	15.5	20.5	18.4	18.3
事業従事者数(人)	1.3	1.3	1.3	1.3
単位当たりコスト(円)	341,038	326,959	379,986	304,657
交付件数(件)	42	43	44	46

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業については、過年度より事業従事者数が1.3人と同数であり、資源配分額及び交付件数も都道府県の指定管理鳥獣捕獲等事業実績に基づき一定規模であったため、単位当たりコストも概ね一定水準での推移となりました。
・資源配分額については、指定管理鳥獣に指定されているニホンジカ・イノシシの個体数半減を目的とした、都道府県等による捕獲事業等に関する経費となります。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0130）

【環境省】循環型社会形成推進事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/4_yosan/yosangaku.pdf］

循環型社会形成推進事業は、市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業（廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備）を支援する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　808.0億円（818.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　3,557万円（4,244万円）

（内訳）

人にかかるコスト	2,237万円（2,262万円）
物にかかるコスト	1,309万円（1,969万円）
庁舎等（減価償却費）	10万円（11万円）
事業コスト	－　万円（　－　万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.04％（0.05％）

交付件数1件当たりコスト〈②÷③〉：28,011円（32,348円）

（参考）単位〈③〉：交付件数　1,270件（1,312件）

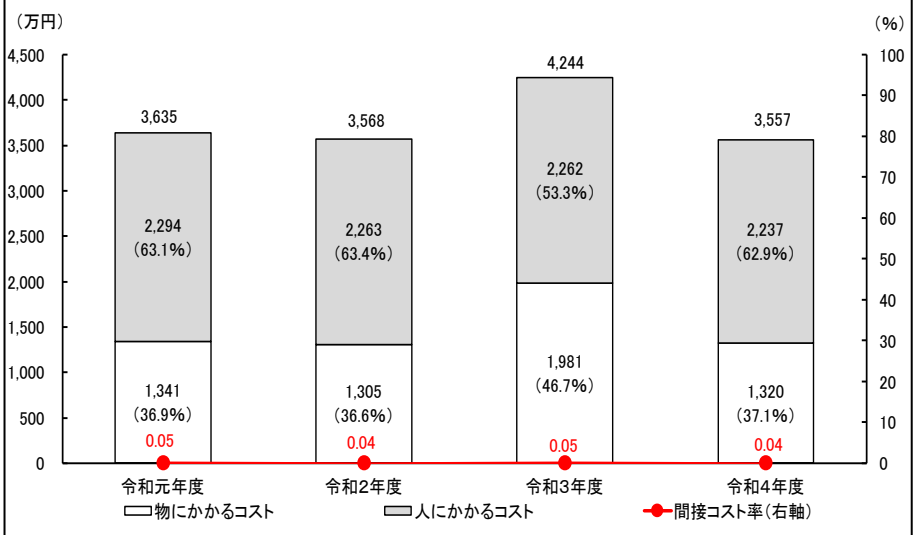
【ごみ焼却施設】

【し尿施設】

【合併処理浄化槽】

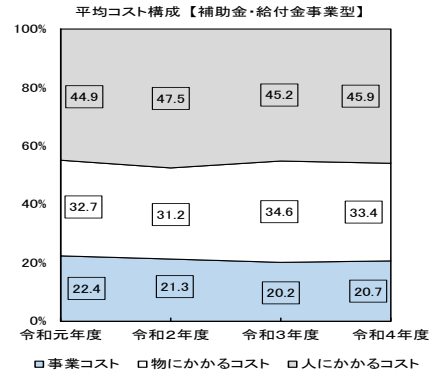
3. フルコストの推移

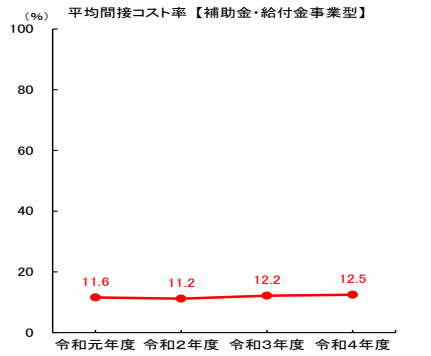
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	801.9	842.1	818.4	808.0
事業従事者数(人)	3.3	3.3	3.3	3.3
単位当たりコスト(円)	30,375	29,015	32,348	28,011
交付件数(件)	1,197	1,230	1,312	1,270

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、市町村等が作成する循環型社会形成推進地域計画事業に基づき毎年一定規模の支援を行ってきたことから、資源配分額及びフルコストは概ね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-復興-22-0130）

【環境省】原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.nra.go.jp/data/000414898.pdf　の1枚目］

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業は、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する使途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。
福島県は交付金をもとに基金を創設し、住空間周辺の空間線量率の測定など、住民のニーズに応じたモニタリングを実施します。

2. フルコストの内容

（　）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　8.0億円（8.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　323万円（385万円）

（内訳）

人にかかるコスト	203万円（205万円）
物にかかるコスト	119万円（179万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（1万円）
事業コスト	－万円（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉：0.4％（0.4％）

放射線モニタリングの調査地点数
1地点当たりコスト〈②÷③〉：103円（116円）

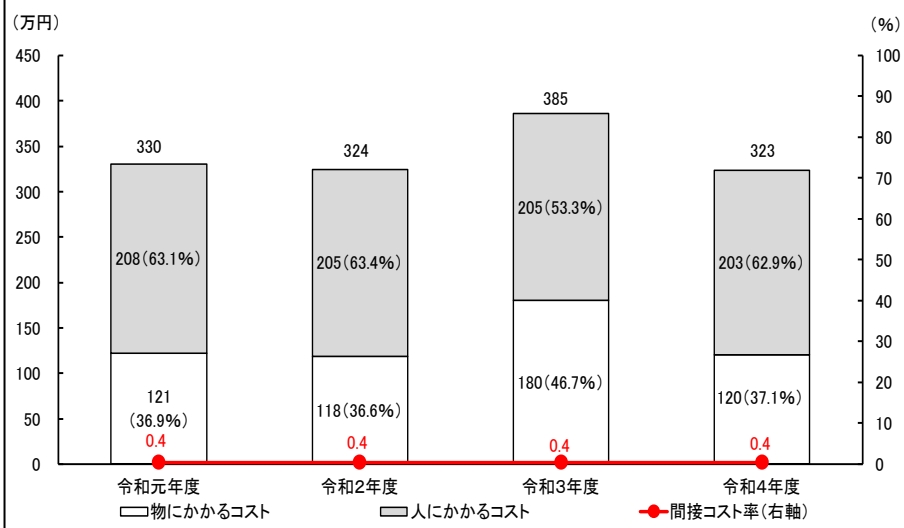
（参考）単位〈③〉：放射線モニタリングの調査地点数　31,206地点(33,038地点)

放射能濃度分析中の様子

空間線量率の測定中の様子

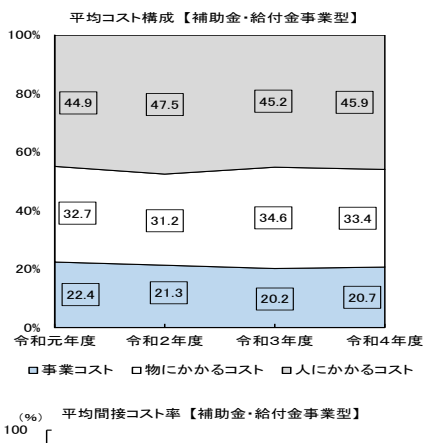
3. フルコストの推移

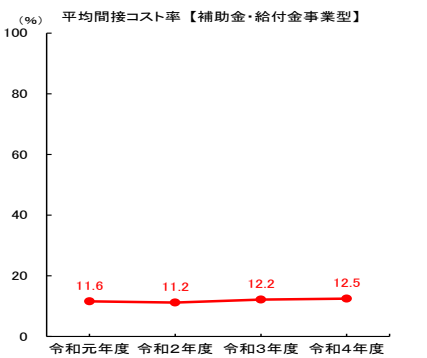
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	8.0	8.0	8.0	8.0
事業従事者数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3
単位当たりコスト(円)	216	95	116	103
放射線モニタリングの調査地点数(地点)	15,300	34,015	33,038	31,206

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業の単位あたりコストについては、令和元年度から令和2年度にかけて調査地点数の計上対象を、施設数から地点数に変更したことに伴い大幅に減少しておりますが、令和2年度以降は、調査地点数に大きな変動がなかったため、概ね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

【環境省】環境研究総合推進費業務

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0203-02）

1. 業務の概要［概要HP：https://www.erca.go.jp/suishinhi/gaiyou/gaiyou_1.html ］

環境研究総合推進費業務は、環境省が必要とする研究テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　46.2億円（48.4億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　4.5億円（4.3億円）

うち国におけるフルコスト 0.8億円（0.9億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.6億円（0.6億円）

うち（独）環境再生保全機構におけるフルコスト　3.6億円（3.4億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	0.8億円（0.9億円）
業務費用（人件費以外）	2.7億円（2.5億円）
減価償却相当額	－億円（－億円）
減損損失相当額	－億円（－億円）

間接コスト率〈②÷①〉：9.7％（9.0％）

助成件数1件当たりコスト〈②÷③〉：240.5万円（230.8万円）

（参考）単位〈③〉：助成件数　188件（190件）

研究開発成果の例

ヨコヅナイワシが2000m以深に棲息する世界最大の深海性硬骨魚類であることを明らかに

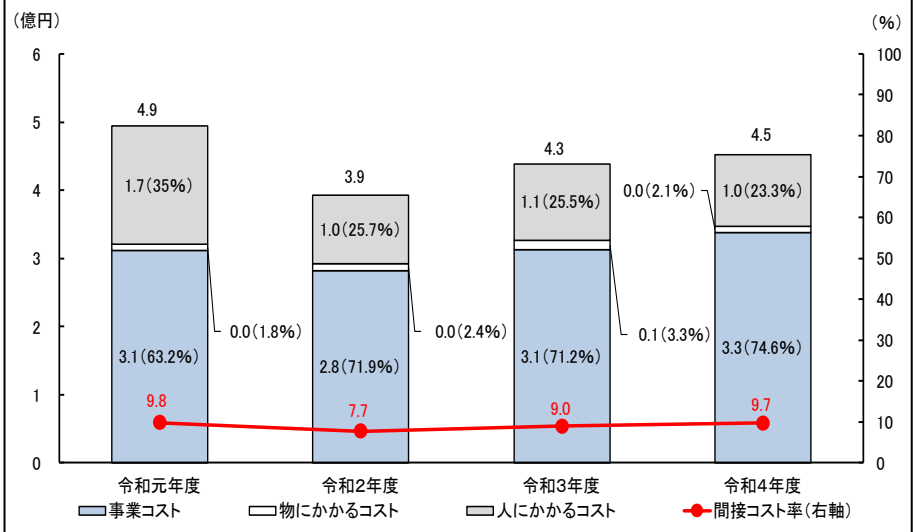
写真：ヨコヅナイワシがイバラヒゲを威嚇する様子。©JAMSTEC

（環境研究総合推進費2023パンフレットより）

気候変動による経済影響評価の不確実性を低減することに成功

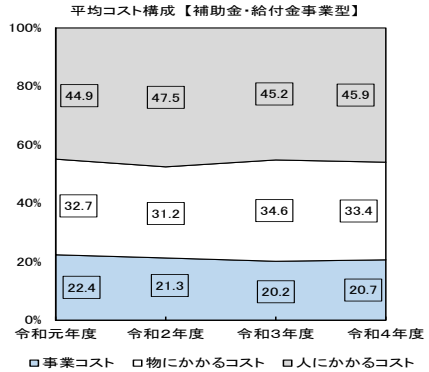
3. フルコストの推移

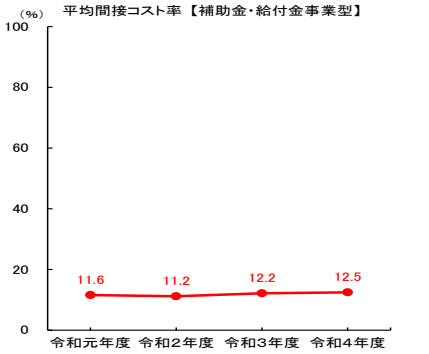
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額（億円）	50.2	50.4	48.4	46.2
事業従事者数（人）	20.9	21.4	21.4	21.4
単位当たりコスト（円）	2,775,074	2,055,563	2,308,478	2,405,409
助成件数（件）	178	191	190	188

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストについては、持続可能な社会構築のための環境政策の推進を目的として、研究及び技術開発が継続的に必要であり、毎年度、一定水準の研究助成を行ってきたため、大幅な変動はなく概ね一定水準での推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、行政ニーズの策定、推進費制度全体の運営・評価、推進費新規研究課題の審査・実施中研究課題の中間審査・研究課題後の事後評価、研究課題の広報、推進費データベースの更新等です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0027）

【環境省】環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.env.go.jp/press/111178.html ］

事業者が導入する環境配慮型先進トラック・バス（電気自動車、2015年度燃費基準と比較して大型・中型が約10%以上、小型が15%以上改善するレベルに相当するハイブリッド自動車または高速走行を主体とした使用方法により同等クラスの2015年度燃費基準適合ディーゼル自動車と比較して概ね 10%以上の二酸化炭素排出削減が可能な車両総重量12t 超の天然ガストラックが対象）について、標準的燃費水準の同クラスの車両価格との差額の2/3（電気自動車）又は1/2（ハイブリッド自動車及び天然ガス自動車）の補助金を交付します。交付を受けた者は、CO2排出削減効果の把握のための燃料等使用実績について報告を行います。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　6.6億円（5.1億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　　4,016万円（3,926万円）

うち国におけるフルコスト 539万円（ 643万円）

（内訳）

人にかかるコスト	338万円（342万円）
物にかかるコスト	198万円（298万円）
庁舎等（減価償却費）	1万円（　1万円）
事業コスト	−万円（　−万円）

うち（公財）日本自動車輸送技術協会におけるフルコスト　3,477万円（3,283万円）

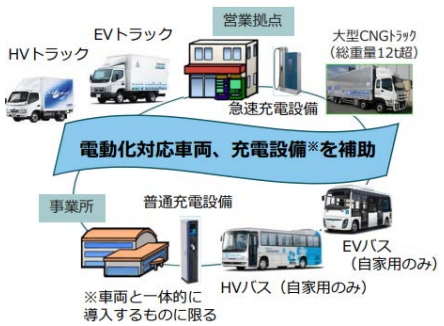
（内訳）

業務費用（人件費）	2,425万円（2,040万円）
業務費用（人件費以外）	1,035万円（1,225万円）
減価償却相当額	16万円（　17万円）
減損損失相当額	−万円（　−万円）

間接コスト率〈②÷①〉：6.0%（7.6%）

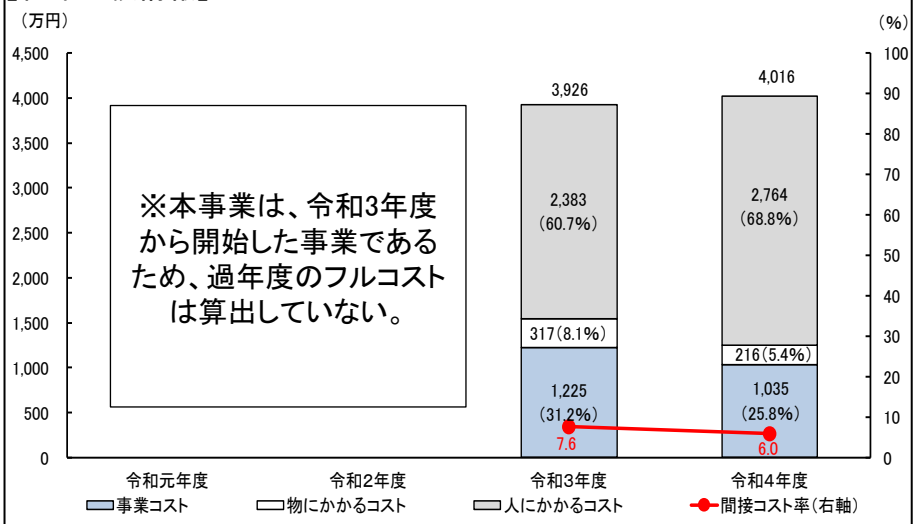
補助件数1件当たりコスト〈②÷③〉：64.7万円（28.2万円）

（参考）単位〈③〉：補助件数　62件（139件）



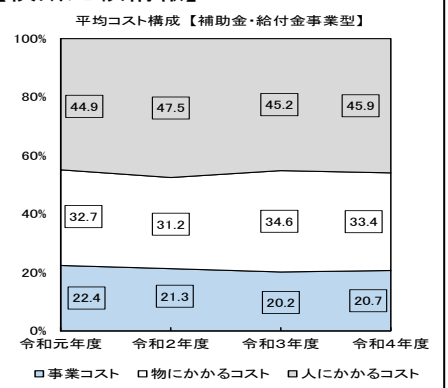
3. フルコストの推移

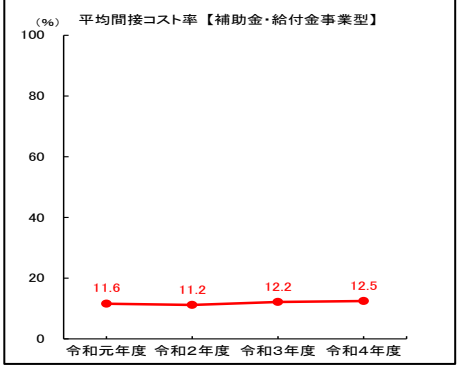
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	−	−	5.1	6.6
事業従事者数(人)	−	−	4.8	4.1
単位当たりコスト(円)	−	−	282,481	647,812
補助件数(件)	−	−	139	62

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけて単位当たりコストが倍増した主な理由として、令和3年度にはハイブリッドトラックへの補助割合が高かったのに対し、令和4年度は電動トラック（ハイブリッドトラックより高価）への補助割合が増加し、1件当たりの補助額が増加し、補助件数が減少したことが挙げられます。
・事業コストの具体的な内容は、主に公益財団法人日本自動車輸送技術協会における補助金事業管理システムの構築・保守や機器（PC、カラー複合機等）の賃貸借に係る経費です。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-防衛-22-0232）

【防衛省】退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.engokyokai.jp ］

自衛官の就職援護は、全国50か所の地方協力本部と各幕・部隊等に援護担当者約1，400名を配置し、退職予定自衛官の求職情報及び企業等からの求人情報の収集並びに当該情報の（一財）自衛隊援護協会への取次等の就職援護業務を行っています。

一方、防衛省・自衛隊は、求人企業に退職予定自衛官を個別に斡旋（マッチング）する権限を有していないため、職業安定法及び船員職業安定法の規定に基づき、厚生労働大臣及び国土交通大臣から無料職業紹介事業の許可を得て、自衛官に個別の斡旋を行う（一財）自衛隊援護協会（本部、全国7支部（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡））に対し、補助を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　3.6億円（3.6億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　3，212万円（3，189万円）

（内訳）

人にかかるコスト	2，237万円（2，262万円）
物にかかるコスト	811万円（771万円）
庁舎等（減価償却費）	164万円（154万円）
事業コスト	－万円（　－万円）

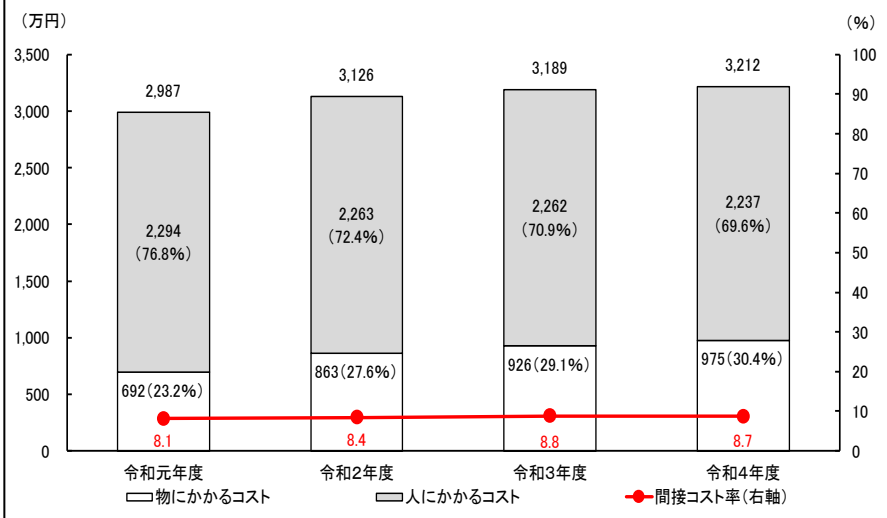
間接コスト率〈②÷①〉：8．7％（8．8％）

就職決定者1人当たりコスト〈②÷③〉：5，886円（7，186円）

（参考）単位〈③〉：就職決定者数　5,458人(4,438人)

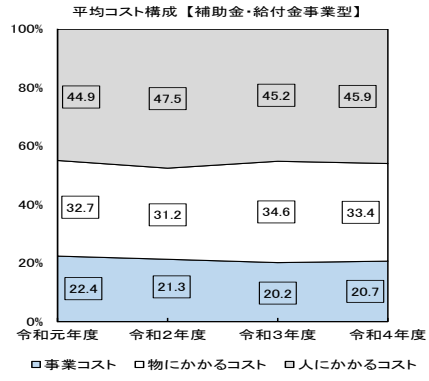
3. フルコストの推移

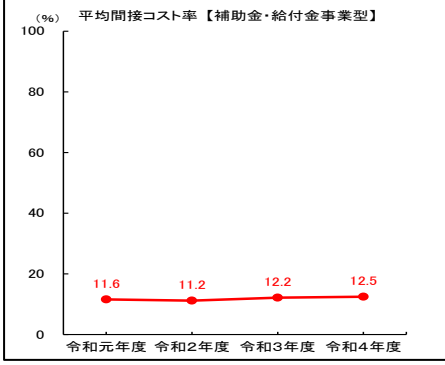
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	3.6	3.6	3.6	3.6
事業従事者数(人)	3.3	3.3	3.3	3.3
単位当たりコスト(円)	5,691	11,719	7,186	5,886
就職決定者数(人)	5,248	2,668	4,438	5,458

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、退職予定自衛官の再就職先の確保を目的に、退職予定自衛官への無料職業紹介事業者としての役割を担っている（一財）自衛隊援護協会に対して、毎年度一定規模の補助を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-防衛-22-0168）

【防衛省】騒音防止事業（住宅防音）

1. 業務の概要［概要HP：https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html ］

騒音防止事業（住宅防音）は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が著しいと防衛大臣が認めて第一種区域を指定・告示した際に所在する住宅を対象として、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害を防止又は軽減するため、住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　542.9億円（527.2億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　28.8億円（30.1億円）

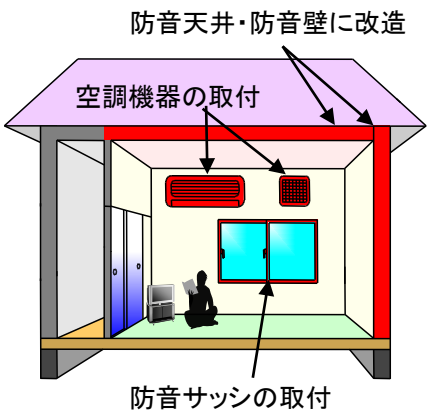
（内訳）

人にかかるコスト	10.6億円（11.1億円）
物にかかるコスト	3.8億円（3.7億円）
庁舎等（減価償却費）	0.7億円（0.7億円）
事業コスト	13.5億円（14.4億円）

間接コスト率〈②÷①〉：5.3％（5.7％）

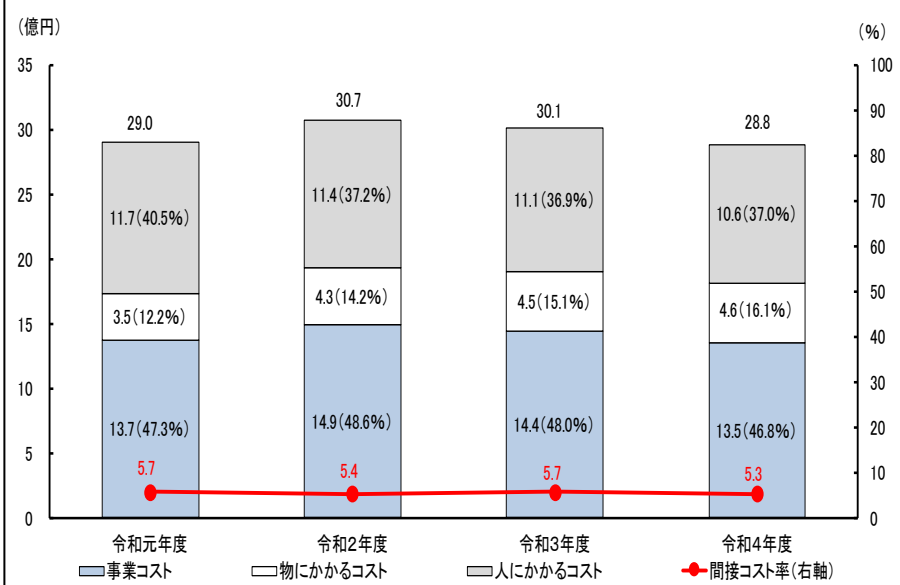
工事実施世帯数1世帯当たりコスト〈②÷③〉：10.9万円（11.3万円）

（参考）単位〈③〉：工事実施世帯数　26,434世帯(26,631世帯)



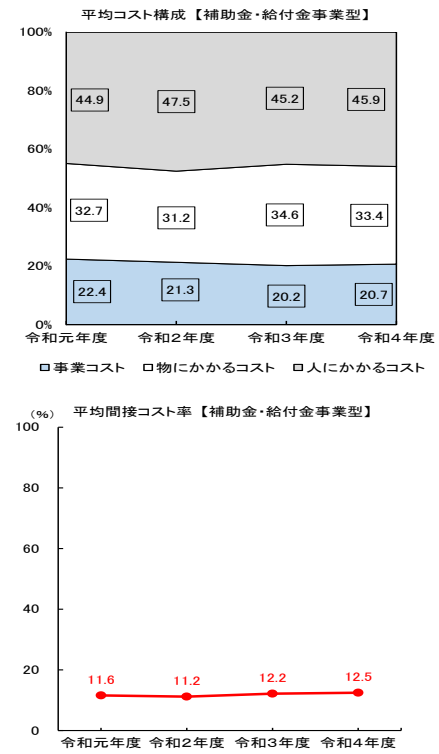
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	507.5	559.7	527.2	542.9
事業従事者数(人)	168.9	166.6	162.0	157.6
単位当たりコスト(万円)	11.3	12.0	11.3	10.9
工事実施世帯数(世帯)	25,637	25,538	26,631	26,434

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害の防止又は軽減を目的に、毎年度一定規模の助成を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの内容は、住宅防音事業に係る事務委託費、職員旅費等の事務費となります。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-金融-22-0017）

【内閣府】公認会計士試験事業

1. 事業の概要［概要HP：公認会計士・監査審査会/公認会計士試験 (fsa.go.jp)］

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会の下部組織である試験委員会議において試験問題の作成、採点等が行われています。

公認会計士試験事業は、試験委員会議等の運営を行うとともに、受験願書の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　6．4億円（6．6億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0．6億円（0．6億円）
物にかかるコスト	5．1億円（5．3億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0億円（0．0億円）
事業コスト	0．6億円（0．5億円）

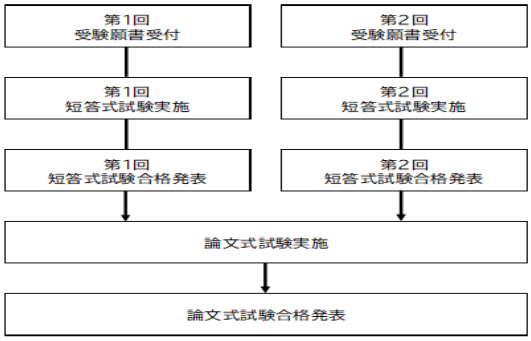
自己収入比率〈②÷①〉：92．1％（81．0％）

（参考）自己収入〈②〉　5.9億円（5.3億円）

単位当たりコスト〈①÷③〉：21，156円（24，045円）

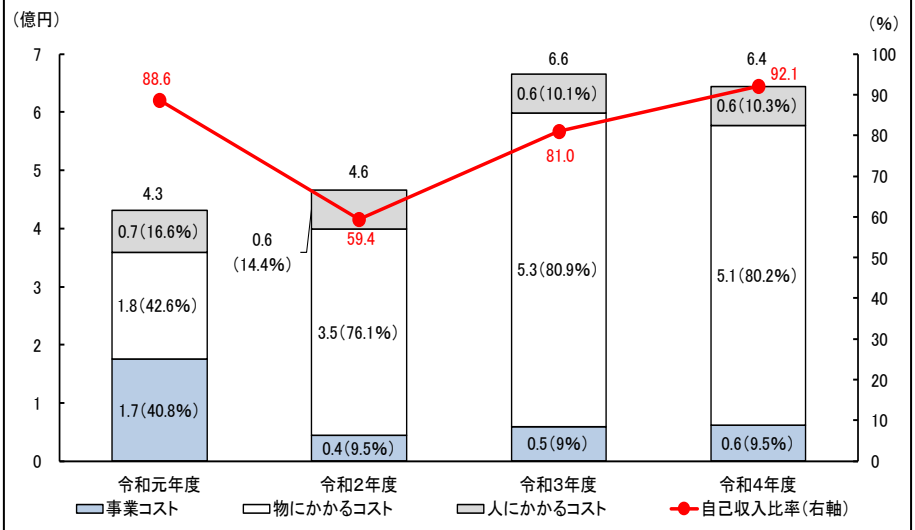
（参考）単位〈③〉：出願者数　30,433人(27,677人)

【公認会計士試験スケジュール】



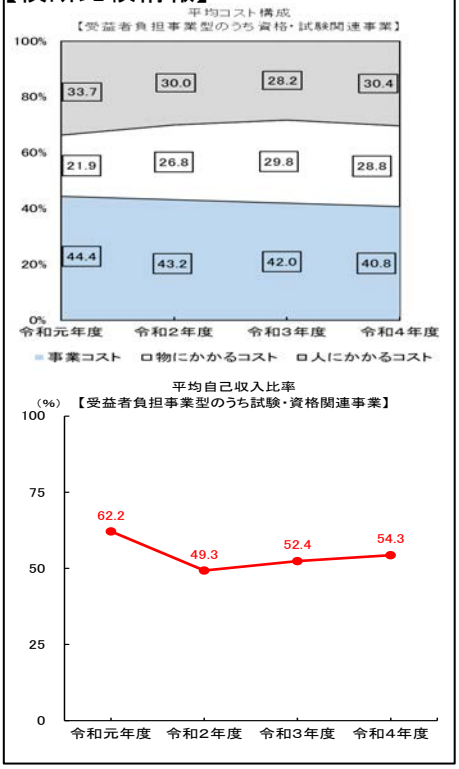
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	10.3	9.8	9.8	9.8
自己収入（円）	381,888,000	276,744,000	539,701,500	593,443,500
単位当たりコスト（円）	22,008	32,826	24,045	21,156
出願者数（人）	19,584	14,192	27,677	30,433

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度以降、出願者数の増加や物価上昇により、物にかかるコスト（試験会場の借上げ経費や試験問題の印刷経費等）は増加傾向にあるものの、出願者数の増加に伴い自己収入（受験手数料収入）も増加しており、自己収入比率は上昇傾向の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、試験委員会議開催に伴う手当及び旅費、試験問題作成・答案採点等に対する謝金です。

受益者負担事業型

【法務省】司法書士試験業務

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-法務-22-0002）

1. 業務の概要［概要HP：https://www.moj.go.jp/shikaku_saiyo_index3.html］

司法書士試験は、司法書士に必要な知識及び能力を有するかどうかについて筆記及び口述試験を行うものであり、合格者に司法書士の国家資格を付与することで、司法書士の業務の適正化を図ることによって、登記・供託に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1.4億円（1.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.6億円（0.4億円）
物にかかるコスト	0.7億円（0.6億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

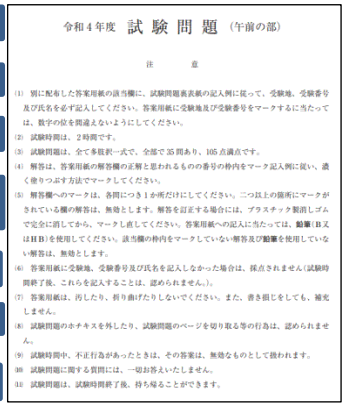
自己収入比率〈②÷①〉：87.2%（99.6%）

（参考）自己収入〈②〉　1.2億円（1.1億円）

出願者1人当たりコスト〈①÷③〉：9,166円(8,029円)

（参考）単位〈③〉：出願者数　15,693人(14,988人)

令和4年度試験スケジュール


令和４年度　試験問題　（午前の部）

注　意

(1) 別に配布した答案用紙の該当欄に、試験問題表紙の記入例に従って、受験地、受験番号及び氏名を必ず記入してください。答案用紙に受験地及び受験番号をマークするに当たっては、数字の位を間違えないようにしてください。

(2) 試験時間は、2時間です。

(3) 試験問題は、全て多肢択一式で、全部で35問あり、105点満点です。

(4) 解答は、答案用紙の解答欄の正解と思われるものの番号の枠内をマーク記入例に従い、濃く塗りつぶす方法でマークしてください。

(5) 解答欄へのマークは、各問につき1か所だけにしてください。二つ以上の箇所にマークがされている欄の解答は、無効とします。解答を訂正する場合には、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直してください。答案用紙への記入に当たっては、鉛筆（B又はHB）を使用してください。該当欄の枠内をマークしていない解答及び鉛筆を使用していない解答は、無効とします。

(6) 答案用紙に受験地、受験番号及び氏名を記入しなかった場合は、採点されません（試験時間終了後、これらを記入することは、認められません。）。

(7) 答案用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。また、書き損じをしても、補充しません。

(8) 試験問題のホチキスを外したり、試験問題のページを切り取る等の行為は、認められません。

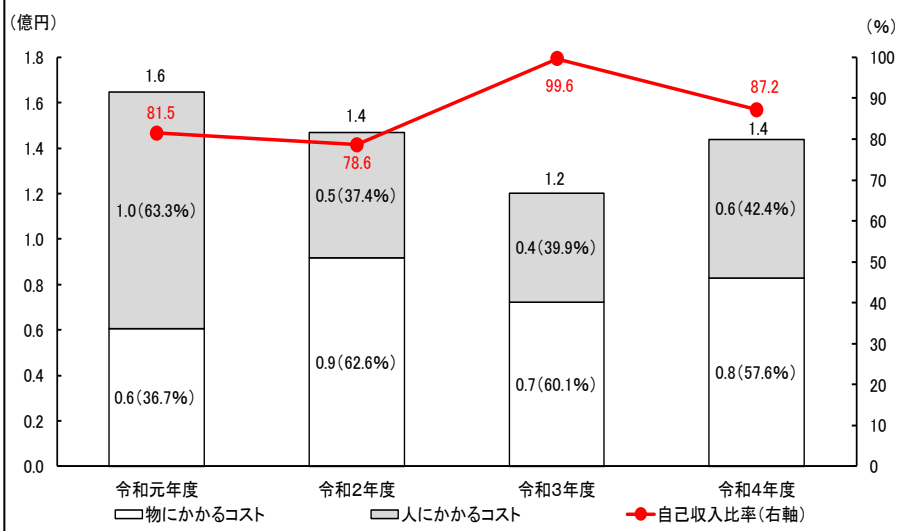
(9) 試験時間中、不正行為があったときは、その答案は、無効なものとして扱われます。

(10) 試験問題に関する質問には、一切お答えいたしません。

(11) 試験問題は、試験時間終了後、持ち帰ることができます。

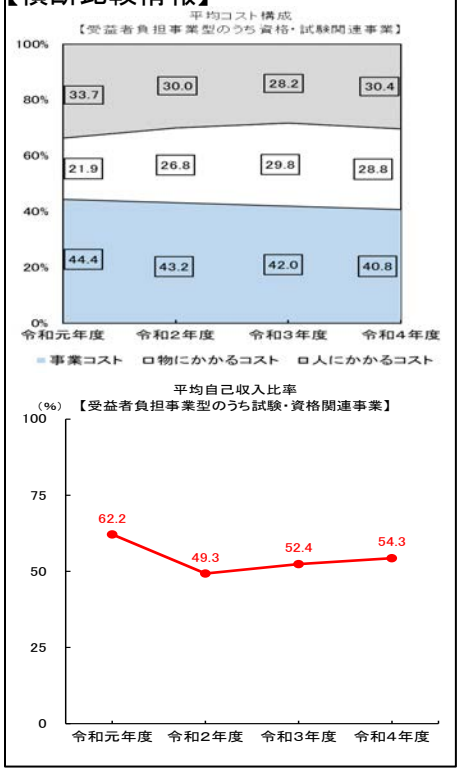
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	15.0	8.0	7.0	9.0
自己収入（円）	134,488,000	115,448,000	119,904,000	125,544,000
単位当たりコスト（円）	9,804	10,169	8,029	9,166
出願者数（人）	16,811	14,431	14,988	15,693

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、出願者数が一定数で推移したため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
・令和元年度から令和2年度にかけて事業従事者数が大幅に減少しているのは、筆記試験の会場数の減少によるものです。
・物にかかるコストの具体的な内容は、試験問題の印刷等経費です。

受益者負担事業型

【財務省】税理士試験業務

1. 業務の概要［概要HP：税理士試験の概要｜国税庁 (nta.go.jp)］

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、税法及び会計学に属する科目について、筆記の方法により行うものです。
また、税理士試験は、国税審議会が行うこととされ、同審議会（税理士分科会）に属する試験委員によって、試験問題の作成、採点等が行われています。
税理士試験業務は、国税審議会（税理士分科会）の運営を行うとともに、受験願書の受付等の税理士試験の実施に係る庶務を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　3．0億円（2．7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0．2億円（0．2億円）
物にかかるコスト	2．6億円（2．2億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0億円（0．0億円）
事業コスト	0．1億円（0．2億円）

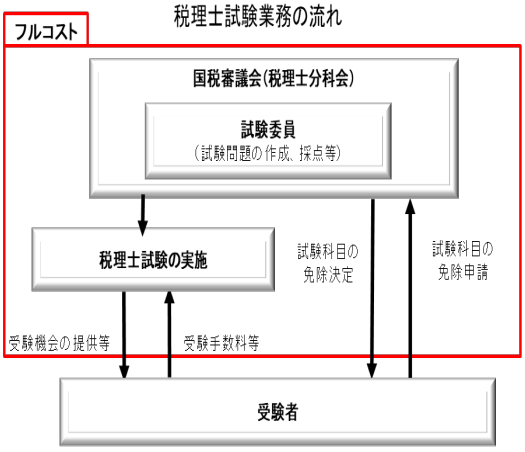
自己収入比率〈②÷①〉：57．7％（62．8％）

（参考）自己収入〈②〉　1.7億円（1.7億円）

受験申込者1人当たりコスト〈①÷③〉：8,338円（7,593円）

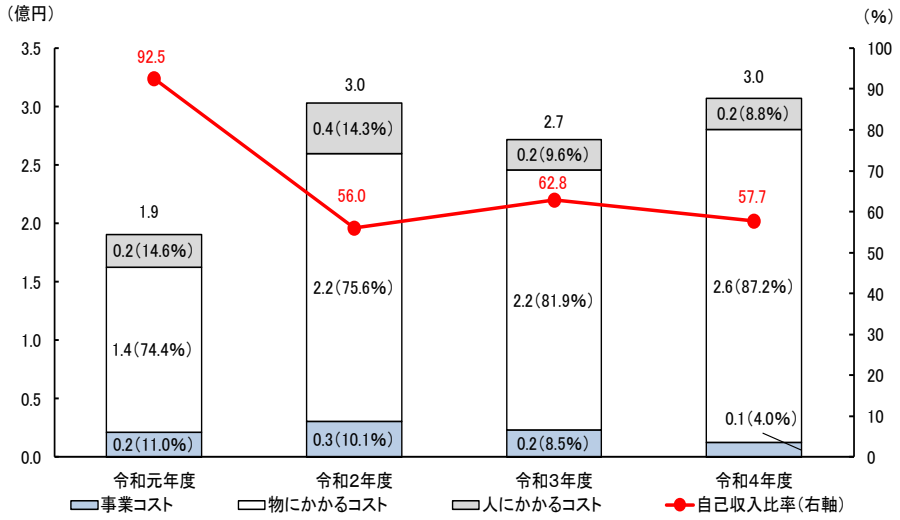
（参考）単位〈③〉：受験申込者数　36,852人(35,774人)

税理士試験業務の流れ



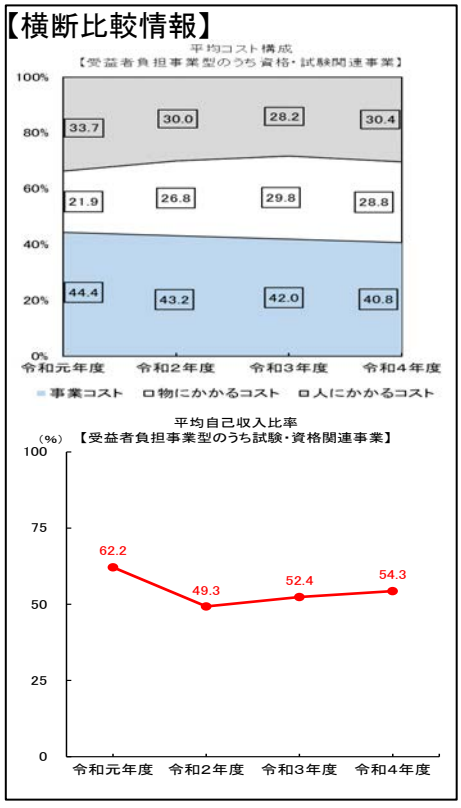
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	4.0	6.3	3.8	4.0
自己収入(円)	176,435,400	169,793,500	170,639,200	177,559,500
単位当たりコスト(円)	5,192	8,627	7,593	8,338
受験申込者数(人)	36,701	35,135	35,774	36,852

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけては、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため、試験会場を従来より多く確保したこと等に伴い、物にかかるコストが大幅に増加した結果フルコストが増加しました。
・事業コストの具体的内容は、税理士試験の円滑かつ適正な実施のための試験受付補助、会場設営等の事務補助に必要な非常勤職員の賃金です。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0092）

【厚生労働省】薬剤師国家試験事業

1. 事業の概要［概要HP：薬剤師国家試験のページ ｜ 厚生労働省 (mhlw.go.jp) ］

薬剤師国家試験事業は、薬剤師になろうとする者が薬剤師として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、試験委員会の事務局として、委員会の運営、試験問題の作成、受験願書の受付等試験の実施業務を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2．4億円（3．6億円）

（内訳）

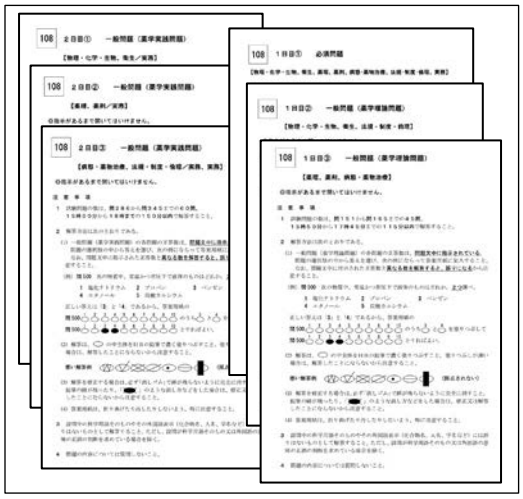
人にかかるコスト	0．1億円（0．1億円）
物にかかるコスト	0．6億円（0．4億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0億円（0．0億円）
事業コスト	1．6億円（3．0億円）

自己収入比率〈②÷①〉：42．3％（28．9％）

（参考）自己収入〈②〉1.0億円（1.0億円）

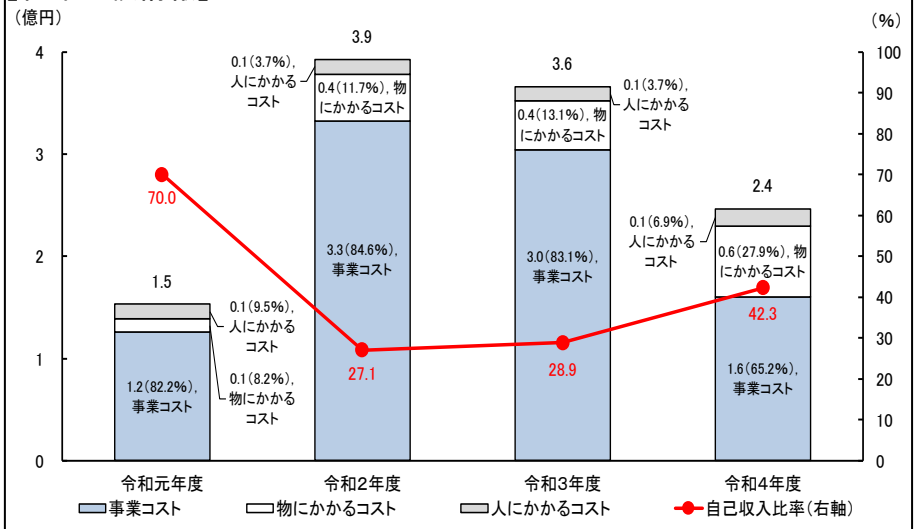
出願者1人当たりコスト〈①÷③〉：16,070円（23,471円）

（参考）単位〈③〉：出願者数　15,334人（15,609人）



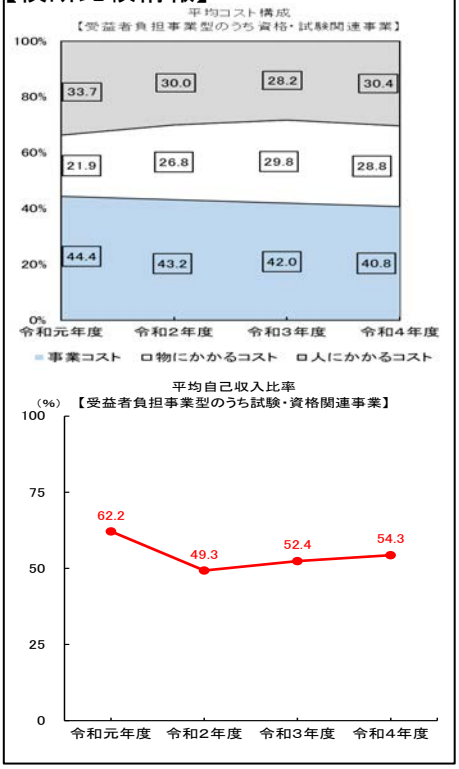
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	2.1	2.1	2.0	2.5
自己収入（円）	107,338,000	106,624,000	106,141,200	104,271,200
単位当たりコスト（円）	9,712	25,050	23,471	16,070
出願者数（人）	15,785	15,680	15,609	15,334

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度から令和4年度は、薬剤師国家試験実施時における新型コロナウイルス感染症対策を行った影響により、令和元年度と比較して、事業コスト等が大幅に増加し、自己収入比率も大幅に減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、試験問題等の印刷や採点処理業務や新型コロナウイルス感染症対策に伴う会場数増加に係る会場借り上げ費用等の薬剤師国家試験実施に係る費用です。

受益者負担事業型

【農林水産省】獣医師国家試験業務

1. 業務の概要[概要HP：獣医師国家試験：農林水産省（maff.go.jp）]

獣医師国家試験は、獣医師免許を取得しようとする者について、獣医師として必要となる知識等を有する者であるかの確認を行うものです。試験は獣医事審議会が実施することとされており、その下部組織である獣医事審議会試験部会において、試験問題の作成、受験者の合否判定が行われていますが、本業務では、試験部会の運営や受験願書の受付等、試験実施に係る運用全般を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　4,071万円（3,922万円）

（内訳）

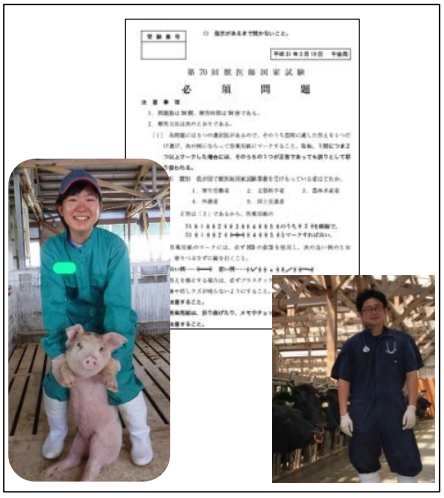
人にかかるコスト	1,084万円	（822万円）
物にかかるコスト	2,985万円	（3,099万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円	（0万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

自己収入比率〈②÷①〉：43.2％（43.7％）

（参考）自己収入〈②〉　1,762万円（1,715万円）

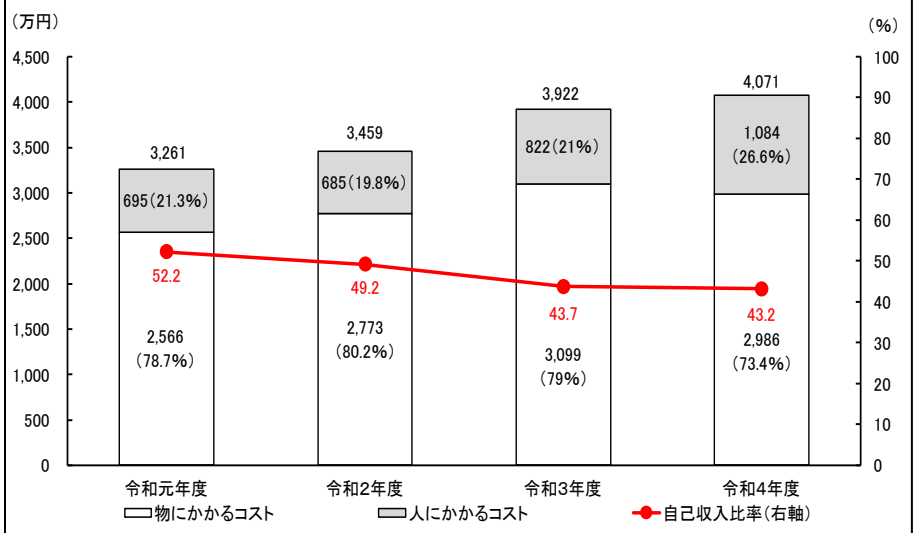
申込者1人当たりコスト〈①÷③〉：32,105円（31,788円）

（参考）単位〈③〉：申込者数　1,268人(1,234人)



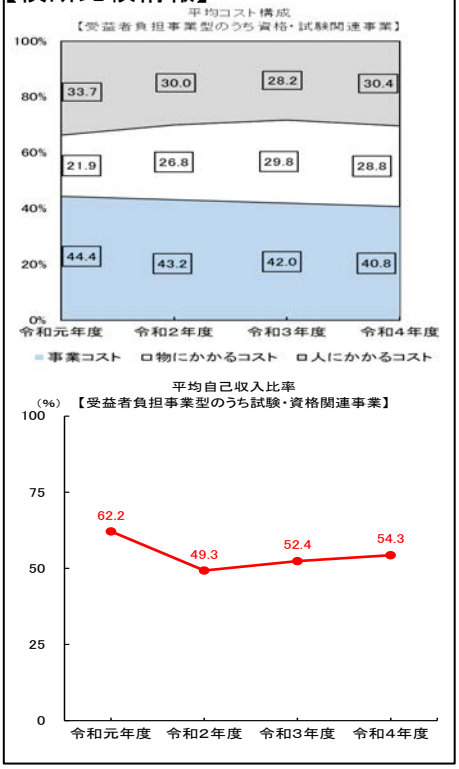
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.2	1.6
自己収入（円）	17,027,500	17,028,000	17,152,600	17,625,200
単位当たりコスト（円）	26,624	29,418	31,788	32,105
申込者数（人）	1,225	1,176	1,234	1,268

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業従事者数の増加に伴い、フルコストが緩やかに上昇しました。
・物にかかるコストの具体的な内容は、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費などとなります。

受益者負担事業型

【経済産業省】計量士国家試験業務

1. 業務の概要[概要HP：https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/20_keiryoushi.html#1]

計量士国家試験は、計量士になろうとする者が計量士として必要な知識等を有するかどうか、計量法に基づき毎年一回（12月）、五肢択一式により試験を実施するものです。
計量士国家試験業務は、試験問題作成を行う計量士国家試験委員会の事務局運営、出願の受付、試験問題の印刷及び試験の実施等に係る業務を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　5，268万円（5，387万円）

（内訳）

人にかかるコスト	677万円（685万円）
物にかかるコスト	347万円（457万円）
庁舎等（減価償却費）	37万円（39万円）
事業コスト	4，205万円（4，205万円）

自己収入比率〈②÷①〉：78．3％（77．3％）

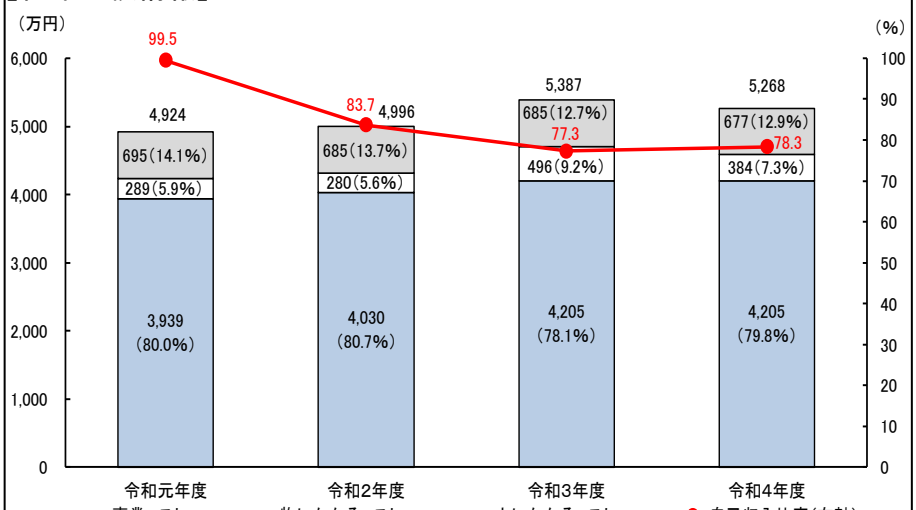
（参考）自己収入〈②〉　4,125万円（4,167万円）

出願者数1人当たりコスト〈①÷③〉：10，853円（10，988円）

（参考）単位〈③〉：出願者数　4,854人(4,903人)

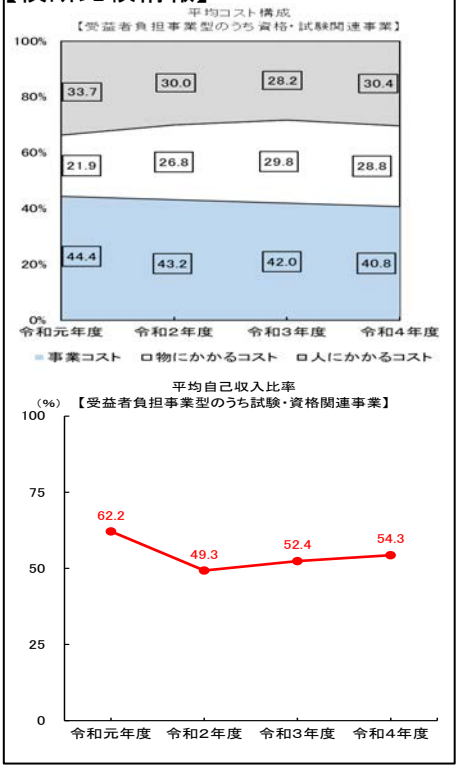
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	1.0
自己収入（円）	49,028,000	41,845,500	41,675,500	41,259,000
単位当たりコスト（円）	8,538	10,149	10,988	10,853
出願者数（人）	5,768	4,923	4,903	4,854

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、計量士試験を確実に実施するために、毎年度一定の事業規模が必要であり、出願者数もほぼ一定であることから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、試験会場の借り上げや試験監督員人件費等です。

受益者負担事業型

【経済産業省】弁理士試験業務

1. 業務の概要[概要HP：https://www.jpo.go.jp/news/benrishi/index.html]

弁理士試験は、弁理士になろうとする者が弁理士として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式、論文式筆記及び口述により試験を行うものです。
弁理士試験業務は、試験問題の作成、採点等を行う工業所有権審議会弁理士審査分科会試験部会の事務局として、部会の運営を行うとともに受験願書の受付及び各試験の実施にかかる事務を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1.1億円（1.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.8億円（0.8億円）

自己収入比率〈②÷①〉：38.1%（41.9%）

（参考）自己収入〈②〉　0.4億円（0.4億円）

志願者1人当たりコスト〈①÷③〉：31,433円（28,659円）

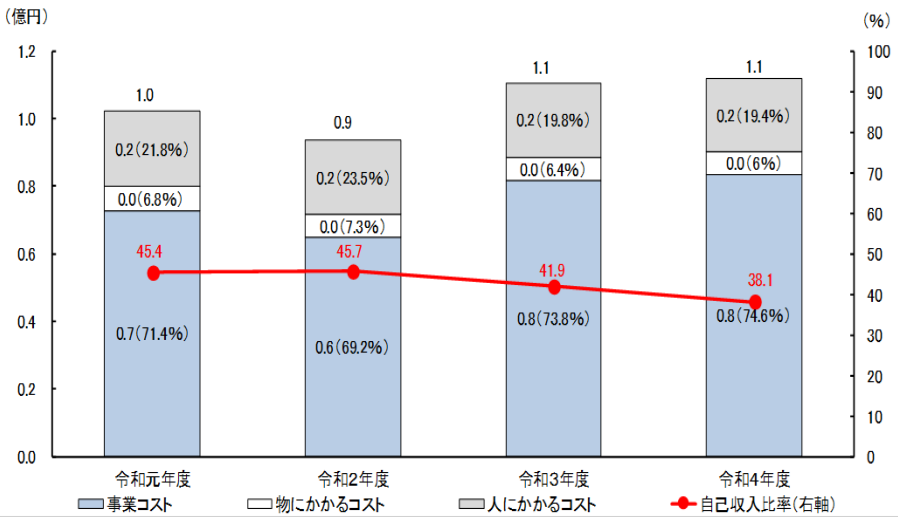
（参考）単位〈③〉：志願者数　3,558人　（3,859人）

令和４年度弁理士試験　短答式筆記試験問題集

令和４年度弁理士試験
論文式筆記試験問題集
［必須科目：特許・実用新案］

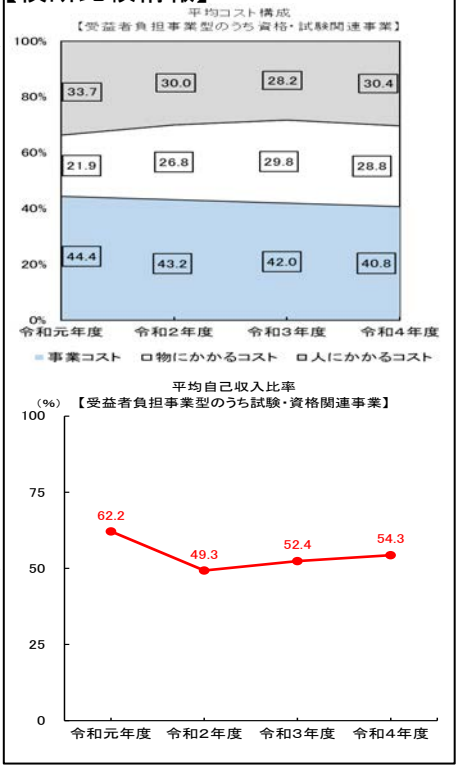
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	3.2	3.2	3.2	3.2
自己収入（円）	46,344,000	42,756,000	46,308,000	42,696,000
単位当たりコスト（円）	26,422	26,245	28,659	31,433
志願者数（人）	3,862	3,563	3,859	3,558

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業コストについては、弁理士試験の試験問題作成費や各試験会場の借り上げ経費等となっております。
・弁理士試験業務におけるフルコストについては、大幅な受講者数の増減が無いため、おおむね一定水準での推移となりました。
・令和元年度から令和3年度の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っている。

受益者負担事業型

【国土交通省】不動産鑑定士試験事業

1. 事業の概要[概要HP：https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kanteishi/shiken03.html]

不動産鑑定士試験は、「不動産の鑑定評価に関する法律」第8条に基づき、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を判定することを目的とし、短答式及び論文式試験による筆記の方法で行う国家試験です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　6，825万円（7，035万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1，016万円（1，028万円）
物にかかるコスト	296万円（421万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（23万円）
事業コスト	5，511万円（5，562万円）

自己収入比率〈②÷①〉：56．4％（55．8％）

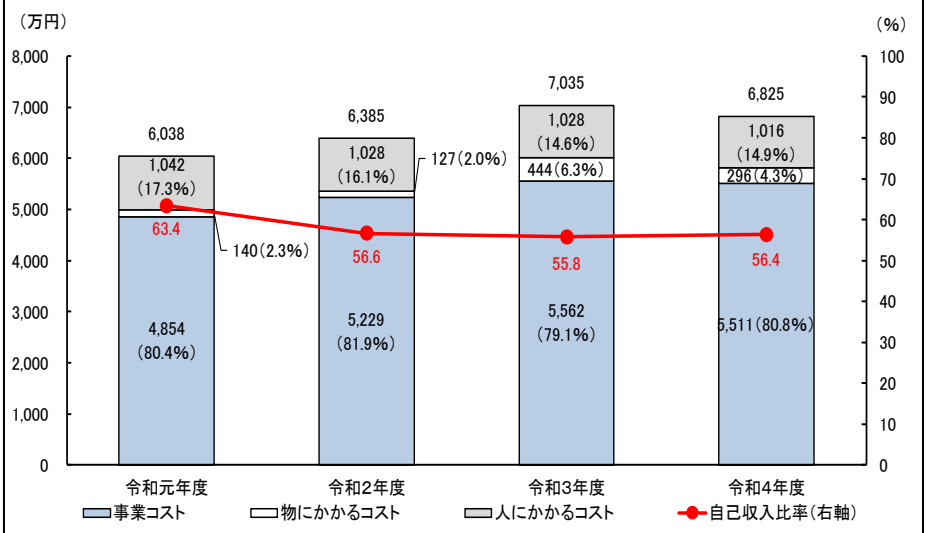
（参考）自己収入〈②〉　3,852万円（3,927万円）

申請者1人当たりコスト〈①÷③〉：22，857円（23，135円）

（参考）単位〈③〉：申込者数　2,986人(3,041人)

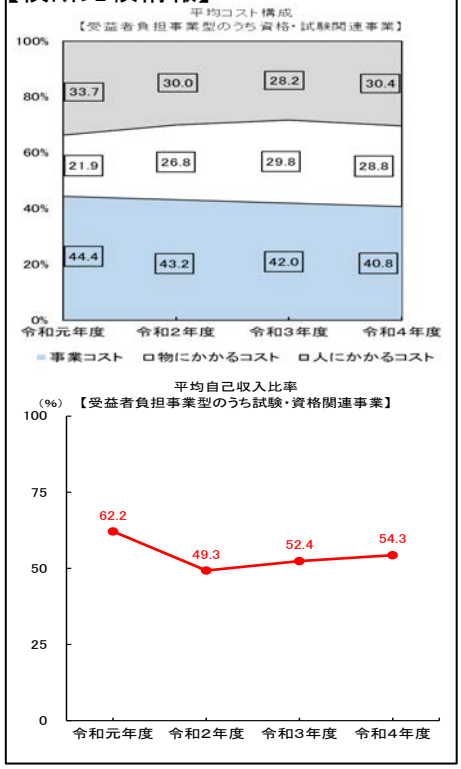
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.5	1.5	1.5	1.5
自己収入(円)	38,332,800	36,169,800	39,276,800	38,524,400
単位当たりコスト(円)	20,365	22,790	23,135	22,857
申込者数(人)	2,965	2,802	3,041	2,986

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、コストや指標につき、おおむね一定水準での推移となりました。それは、データからみて、試験の申込者が毎年一定（ほとんど変わらない）であったこと、試験に係る事業コスト（執行額）も一定であったことが要因と考えられます。
・事業コストについては、試験会場の借り上げ経費、試験問題の印刷経費及び試験問題作成に係る委員への経費等になります。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0162）

【国土交通省】海技資格制度運用事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk10_000006.html ］

海技資格制度運用事業は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等に基づき、大型船舶（20トン以上）に船長・機関長等の船舶職員として乗り組むために必要な海技免許、小型船舶（20トン未満）を操縦するために必要な小型船舶操縦士免許などの海技資格制度に関する国家試験の実施、免状（免許証）の発行、原簿（名簿）のデータ管理等を適切に運用することにより、船舶の航行の安全を確保することを目的としています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　7.4億円（8.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	6.0億円（6.1億円）
物にかかるコスト	0.8億円（1.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.6億円（0.9億円）

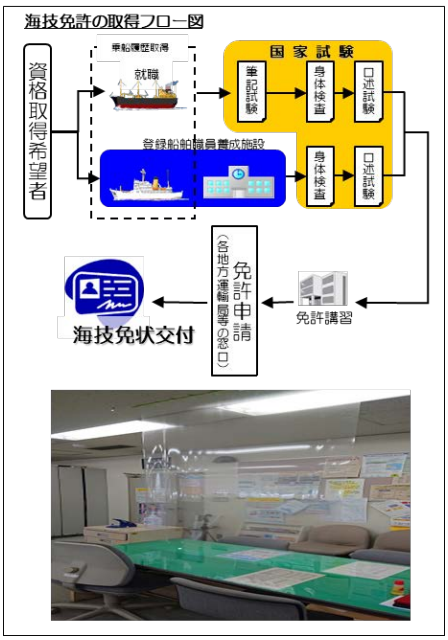
自己収入比率〈②÷①〉：57.5%（49.5%）

（参考）自己収入〈②〉　4.3億円（4.0億円）

海技免状等資格受有者1人当たりコスト〈①÷③〉：176円（196円）

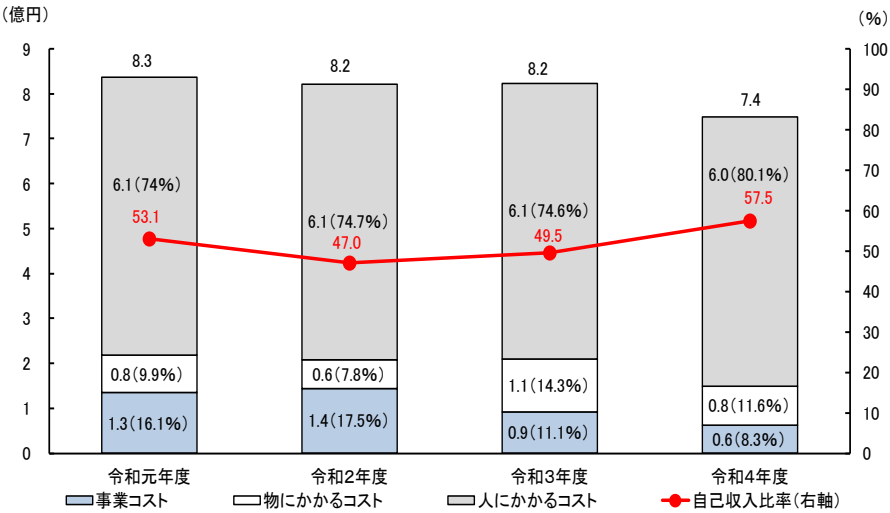
（参考）単位〈③〉：海技免状、小型船舶操縦免許証等

受有者　4,245,571人（4,191,835人）



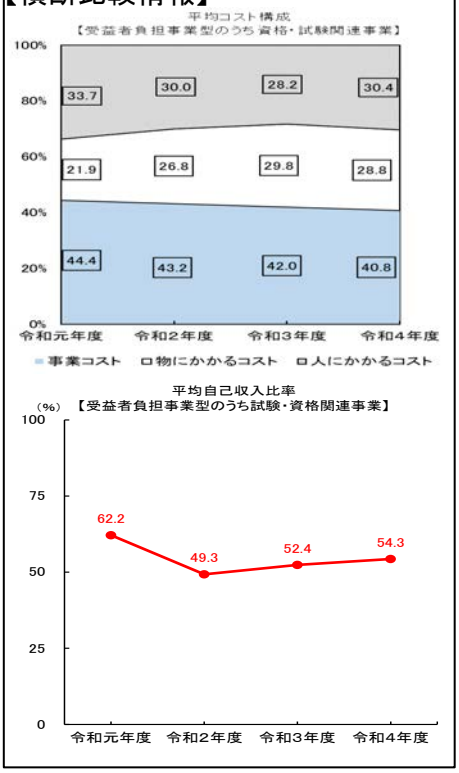
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	89.0	89.5	89.5	88.5
自己収入（円）	444,446,640	386,308,490	408,027,440	431,351,840
単位当たりコスト（円）	205	199	196	176
海技免状等資格受有者数（人）	4,066,058	4,127,026	4,191,835	4,245,571

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は国家資格の運用業務であるところ、近年大幅な制度改正がなかったことから、おおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、試験問題や海技免状、小型船舶操縦者免許証等の印刷経費及び試験官の実地試験への派遣経費等になります。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0172）

【国土交通省】航空従事者技能証明業務

1. 業務の概要［ 概要HP：https://www.mlit.go.jp/koku/koku_fr10_000047.html ］

航空従事者技能証明業務は、操縦士や整備士等の航空業務に従事しようとする者に必要な知識及び技量を有していると判定するため、学科試験及び実地試験を実施し、試験の合格者に航空従事者技能証明書を交付するものになります。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　3．1億円（3．3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	2．2億円（2．1億円）
物にかかるコスト	0．3億円（0．4億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0億円（0．0億円）
事業コスト	0．5億円（0．6億円）

自己収入比率〈②÷①〉：42．8％（35．8％）

（参考）自己収入〈②〉　1.3億円（1.1億円）

申請者1人当たりコスト〈①÷③〉：42，889円（47，672円）

（参考）単位〈③〉：申請者数　7,328人（ 6,960人）

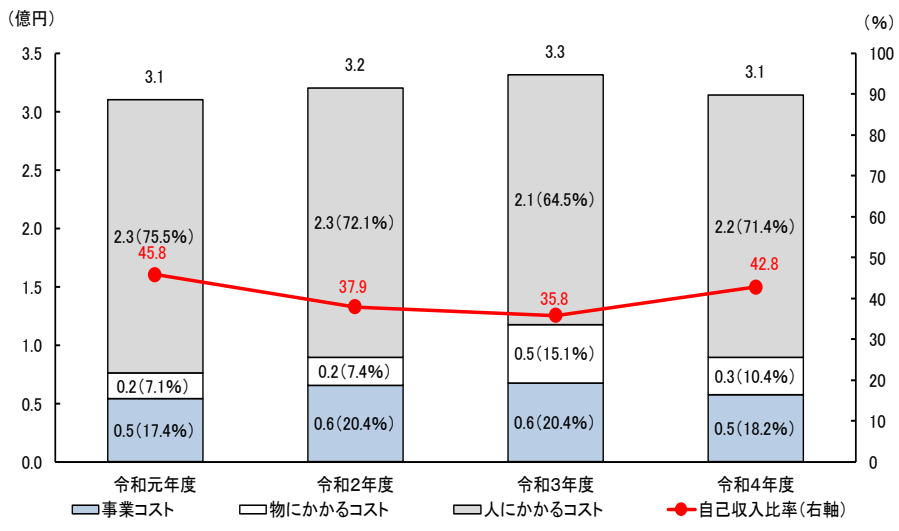
学科試験

実地試験

技能証明書交付

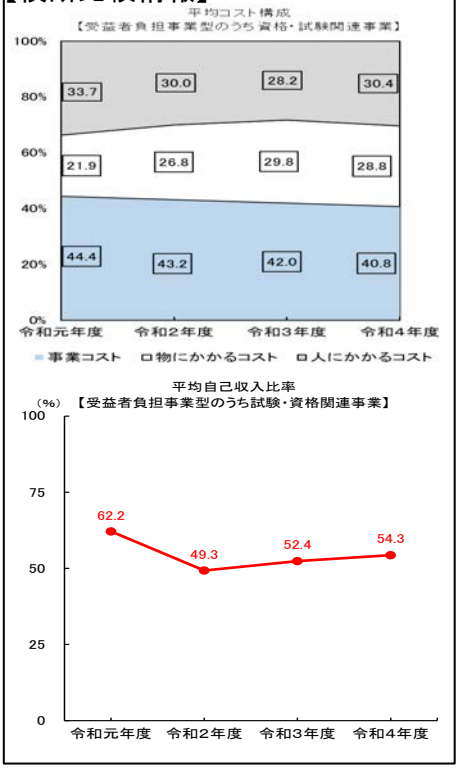
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己収入（円）	142,336,950	121,633,200	118,883,900	134,730,750
事業従事者数（人）	33.7	33.7	31.2	33.1
単位当たりコスト（円）	42,858	45,687	47,672	42,889
申請者数（人）	7,242	7,015	6,960	7,328

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務は、航空業務に従事しようとする者に試験を実施し、合格者に航空従事者技能証明書を交付するものであり、事業に大きな変更はなかったことから、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、試験官の実地試験への派遣経費及び技量維持に要する訓練費等です。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0216）

【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務

1. 業務の概要［ 概要HP：運転者適性診断の概要/独立行政法人自動車事故対策機構 ナスバ（交通事故）（nasva.go.jp） ］

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。
また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　16.6億円（17.7億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	−億円（−億円）
事業コスト	−億円（−億円）

うち（独）自動車事故対策機構におけるフルコスト　16.4億円（17.5億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	6.6億円（6.7億円）
業務費用（人件費以外）	9.8億円（10.7億円）
減価償却相当額	−億円（−億円）
減損損失相当額	−億円（−億円）

自己収入比率〈②÷①〉：96.3%（89.6%）

（参考）自己収入〈②〉　16.0億円（15.8億円）

受診者1人当たりコスト〈①÷③〉：3,980円（4,231円）

（参考）単位〈③〉：受診者数　418,371人（418,490人）

主な保有資産：物品（サーバ）237.5万円

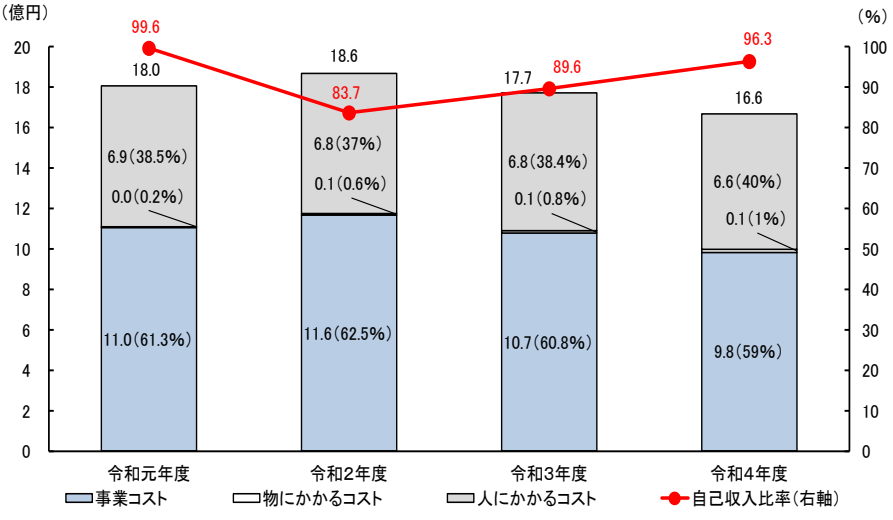
各種測定

適性診断結果

受診後のカウンセリング

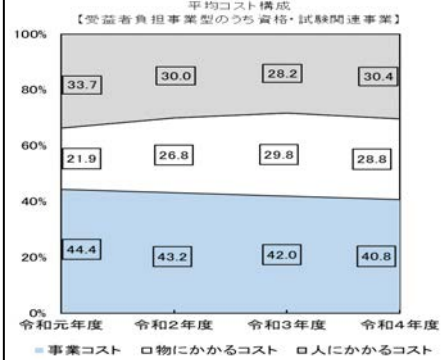
3. フルコストの推移

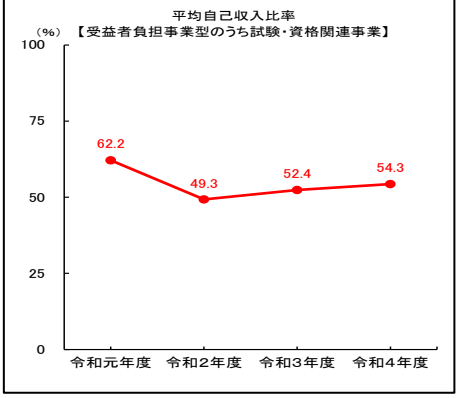
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	93.1	93.1	93.1	93.1
自己収入（円）	1,798,348,450	1,562,204,600	1,587,815,530	1,604,782,900
単位当たりコスト（円）	3,780	4,533	4,231	3,980
受診者数（人）	477,307	411,473	418,490	418,371

【横断比較情報】





4. 補足情報

・フルコストについては、受診者数に大幅な増減がなかったため、おおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、独立行政法人自動車事故対策機構におけるインターネット適性診断システムの運用経費などです。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0175）

【国土交通省】航空機操縦士養成事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.kouku-dai.ac.jp/ ］

航空機操縦士養成事業は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　45.1億円（41.0億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（−億円）

うち航空大学校におけるフルコスト　45.0億円（40.9億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	13.8億円（12.6億円）
業務費用（人件費以外）	30.6億円（27.7億円）
減価償却相当額	0.5億円（0.5億円）
減損損失相当額	−億円（−億円）

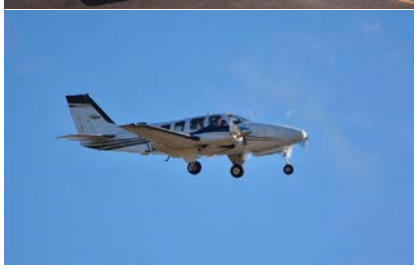
自己収入比率〈②÷①〉：28.2%（32.9%）

（参考）自己収入〈②〉　12.7億円（13.5億円）

年間教育人数1名当たりコスト〈①÷③〉：0.2億円（0.1億円）

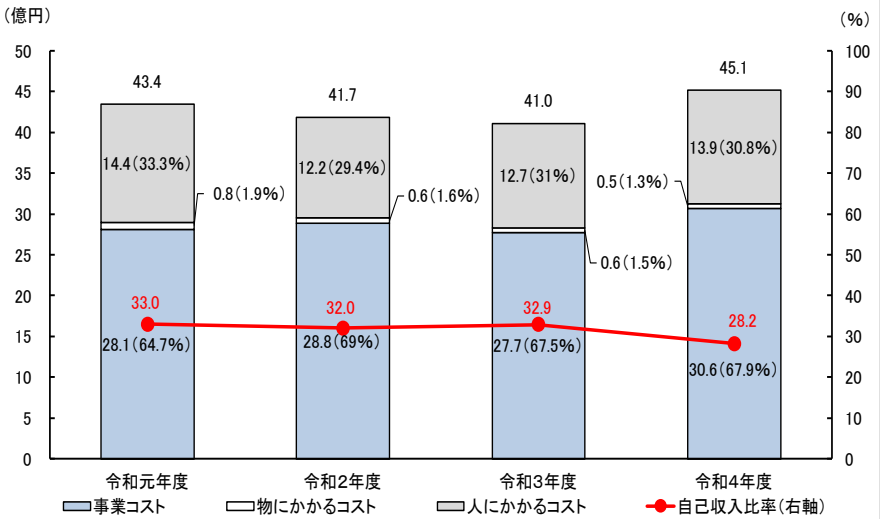
（参考）単位〈③〉：年間教育人数　216人（216人）

主な保有資産：土地（航空大学校宮崎本校）　17.8億円



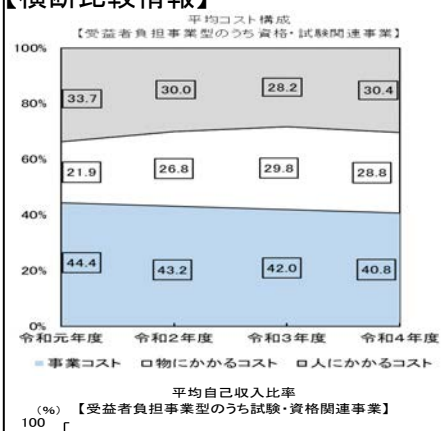
3. フルコストの推移

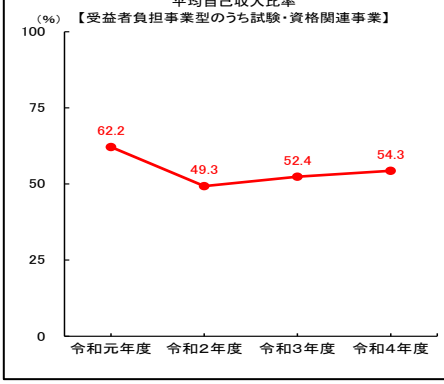
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	130.5	128.5	127.5	124.5
自己収入（円）	1,434,492,683	1,340,918,936	1,351,985,512	1,276,961,895
単位当たりコスト（円）	20,101,341	19,344,210	19,010,195	20,904,849
年間教育人数（人）	216	216	216	216

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、航空機の操縦に従事する者として養成した人数が一定であったため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、航空大学校における飛行訓練に要する燃料費及び訓練機の修繕費等です。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0103）

【環境省】土壌汚染調査技術管理者試験業務

1. 業務の概要［概要HP： https://www.env.go.jp/water/dojo/kikan/exam/post_23.html ］

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関は、土壌汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として技術管理者を選任し、土壌汚染状況調査等に従事する他の者を監督させなければなりません。
技術管理者は、環境大臣が実施する土壌汚染調査技術管理者試験に合格し、技術管理者証の交付を受ける必要があります。
本業務は、土壌汚染調査技術管理者試験を実施するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　8，715万円（7，757万円）

（内訳）

人にかかるコスト	677万円（685万円）
物にかかるコスト	396万円（596万円）
庁舎等（減価償却費）	3万円（3万円）
事業コスト	7，637万円（6，471万円）

自己収入比率〈②÷①〉：　8．0％（8．3％）

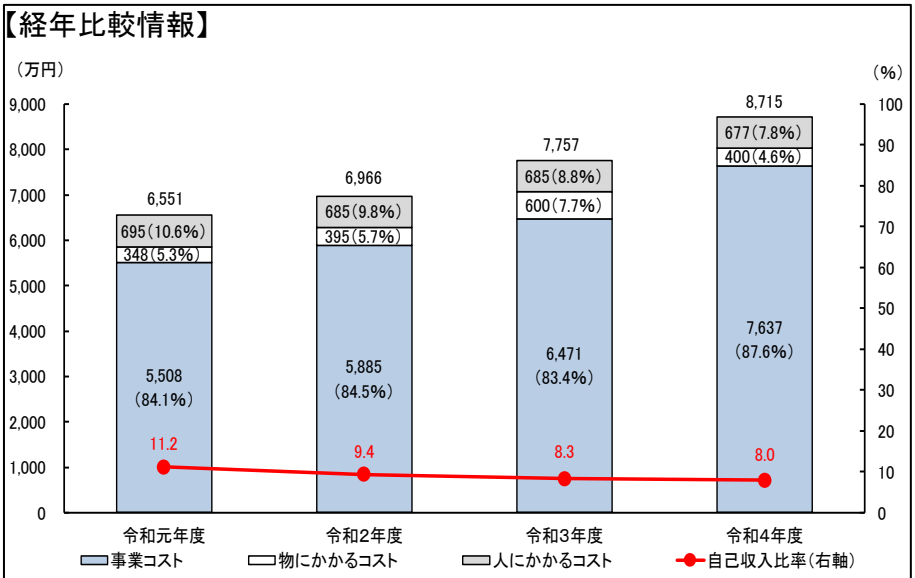
（参考）自己収入〈②〉：693万円（647万円）

申込者数1人当たりコスト〈①÷③〉：80，473円（76，657円）

（参考）単位〈③〉：申込者数　1,083人(1,012人)

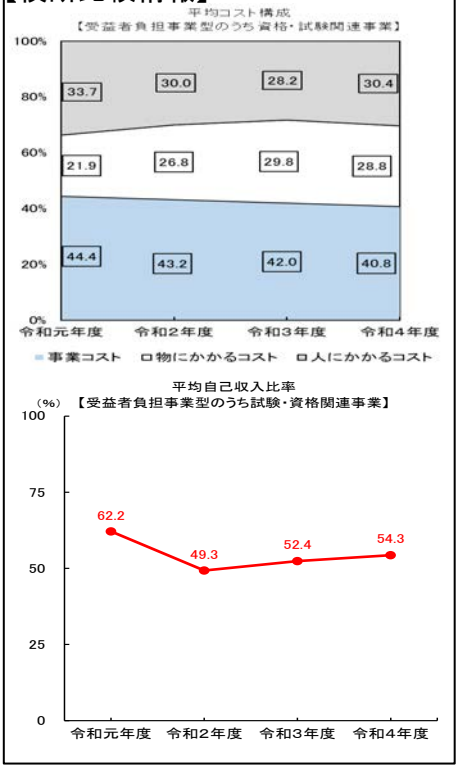
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	1.0
自己収入（円）	7,379,200	6,611,200	6,476,800	6,931,200
単位当たりコスト（円）	56,824	67,439	76,657	80,473
申込者数（人）	1,153	1,033	1,012	1,083

【横断比較情報】



4. 補足情報

・申込者数は例年一定規模であるものの、電子受験申請システムの稼働に伴う経費の一時的な増大といった要因により、フルコスト及び単位当たりコストが漸増しました。
・事業コストの具体的な内容は、委託費、試験問題の作成に係る謝金等、試験問題等の印刷製本費、試験会場の借料及び電子受験申請システムの専用サーバー借料等です。

受益者負担事業型

【環境省】核燃料取扱主任者試験業務

1. 業務の概要[概要HP：https://www.nra.go.jp/procedure/examination/index.html]

核燃料取扱主任者試験業務には、核燃料取扱主任者免状を取得するための試験に係る問題作成、申請受付、試験実施等の業務があります。
核燃料取扱主任者とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の求めに応じ、核燃料物質等の取扱いに関する保安の監督を行う技術者のことです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1,023万円（1,181万円）

（内訳）

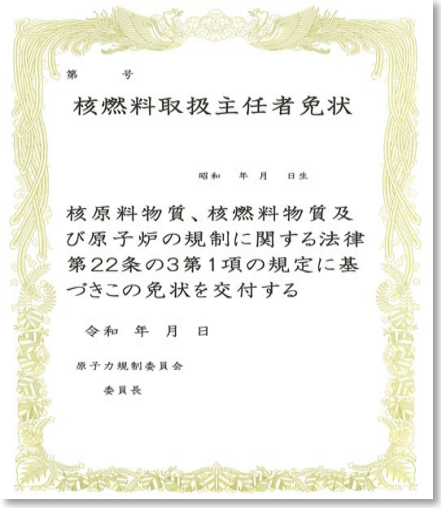
人にかかるコスト	542万円（548万円）
物にかかるコスト	317万円（477万円）
庁舎等（減価償却費）	2万円（2万円）
事業コスト	160万円（152万円）

自己収入比率〈②÷①〉：32.6%（26.2%）

（参考）自己収入〈②〉　333万円（310万円）

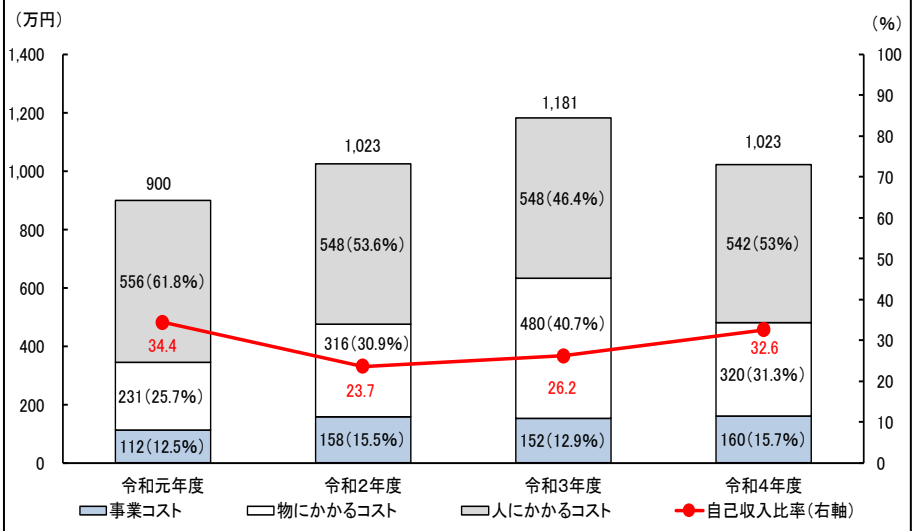
受験者1人当たりコスト〈①÷③〉：14.6万円（18.1万円）

（参考）単位〈③〉：受験者数　70人(65人)



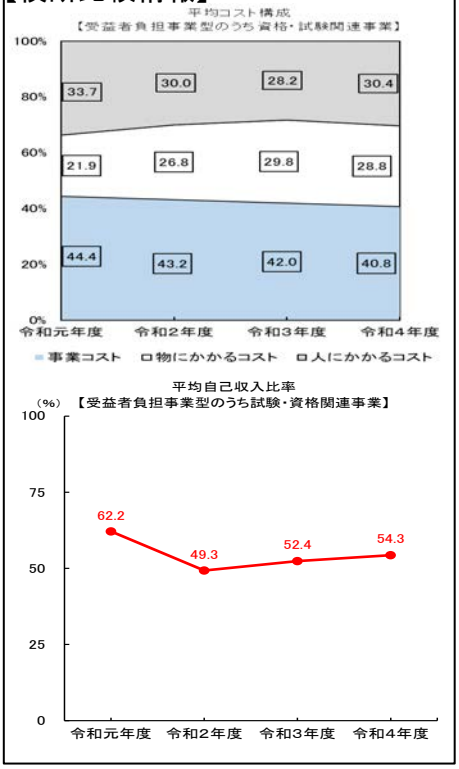
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.8	0.8	0.8	0.8
自己収入(円)	3,100,500	2,432,700	3,100,500	3,339,000
単位当たりコスト(円)	138,490	200,761	181,724	146,146
受験者数(人)	65	51	65	70

【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについては、受験者数と試験委員の人数に大幅な変動がないため、概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの具体的な内容については、委員等旅費、委員謝金、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費等となります。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0131）

【内閣府】赤坂迎賓館参観事業

1. 事業の概要［事業HP：迎賓館赤坂離宮 | 内閣府 (geihinkan.go.jp)］

赤坂迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　7.0億円（7.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.4億円（0.4億円）
物にかかるコスト	2.2億円（2.7億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（ 0.0億円）
事業コスト	4.2億円（4.1億円）

自己収入比率〈②÷①〉：37.4%（14.6%）

（参考）自己収入〈②〉　2.6億円（1.0億円）

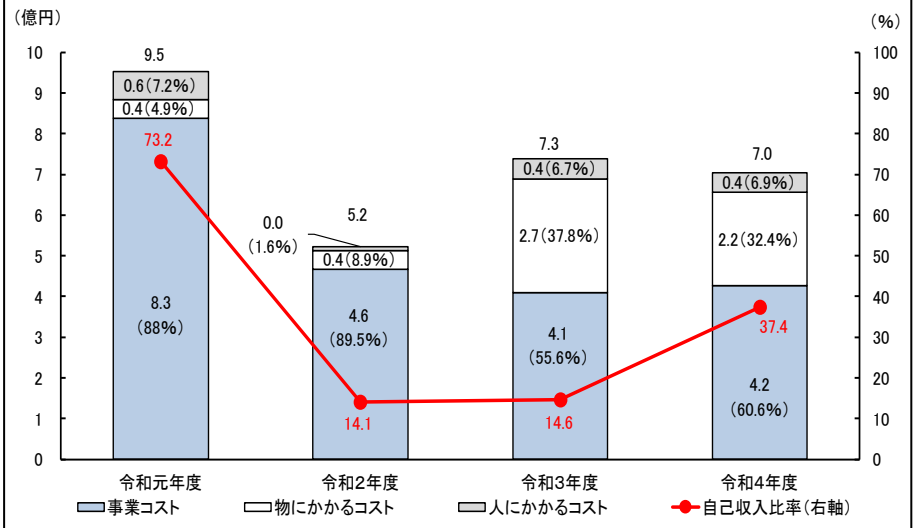
参観者1人当たりコスト〈①÷③〉：4,036円(8,175円)

（参考）単位〈③〉：参観者数　174,432人(90,289人)

迎賓館赤坂離宮（本館）

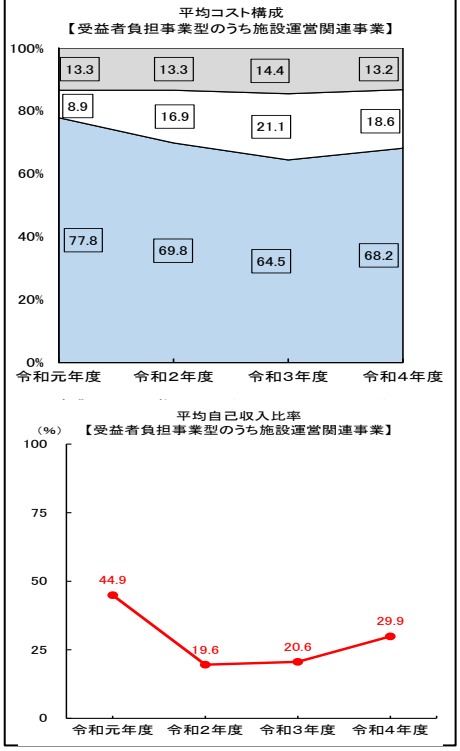
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	9.8	1.2	7.2	7.2
自己収入（円）	697,806,800	73,612,300	108,067,600	263,984,200
単位当たりコスト（円）	1,911	8,805	8,175	4,036
参観者数（人）	498,171	59,222	90,289	174,432

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和4年度においては、新型コロナウィルス感染症の規制が緩和されてきたこと等に伴い、参観者数が回復傾向にあるため、前年度に比べ自己収入比率が上昇しました。
・事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や物品の購入等にかかる経費です。
・令和元年度の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0132）

【内閣府】京都迎賓館参観事業

1. 事業の概要［事業HP：京都迎賓館 | 内閣府 (geihinkan.go.jp) ］

京都迎賓館は国公賓等の接遇のための施設として、性質上非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2.6億円（3.0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	1.0億円（1.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	1.3億円（1.4億円）

自己収入比率〈②÷①〉：33.4%（16.8%）

（参考）自己収入〈②〉　8,919万円（5,096万円）

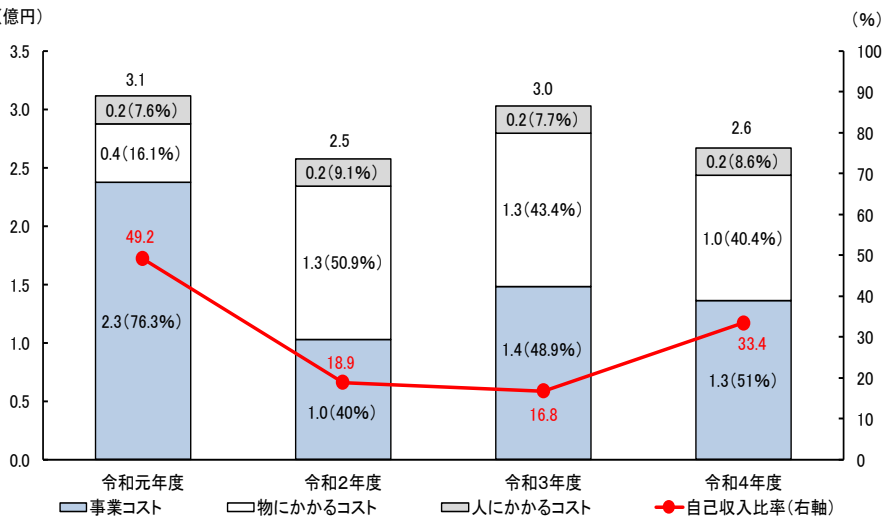
参観者1人当たりコスト〈①÷③〉：6,132円(12,704円)

（参考）単位〈③〉：参観者数　43,514人(23,869人)

京都迎賓館（藤の間）

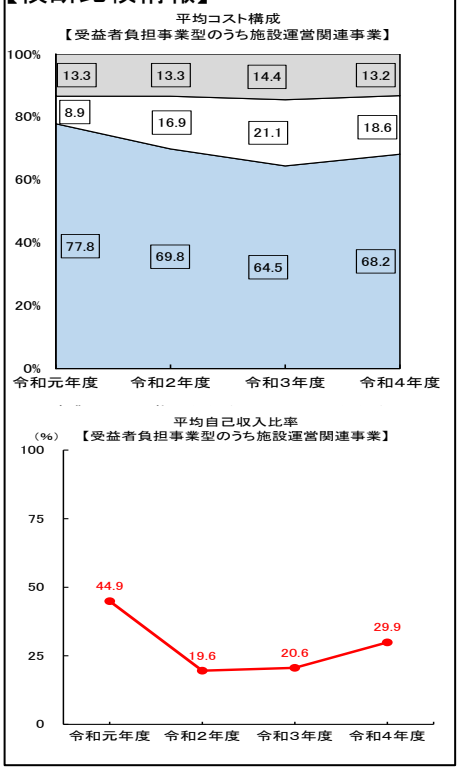
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	3.4	3.4	3.4	3.4
自己収入（円）	153,324,900	48,668,200	50,963,600	89,190,700
単位当たりコスト（円）	3,564	10,625	12,704	6,132
参観者数（人）	87,323	24,229	23,869	43,514

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和4年度においては、新型コロナウィルス感染症の規制が緩和されてきたこと等に伴い、参観者数が回復傾向にあるため、前年度に比べ自己収入比率が上昇しました。
・事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や券売機の借料等にかかる経費です。
・令和元年度の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0464）

【文部科学省】国立美術館（展示）事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.artmuseums.go.jp/］

国立美術館（展示）事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　26.5億円（16.0億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	5.5億円（4.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	19.5億円（10.8億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	1.4億円（1.1億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

うち（独）国立美術館におけるフルコスト 26.5億円（15.9億円）

（内訳）

自己収入比率〈②÷①〉：37.9%（44.8%）

（参考）自己収入〈②〉　10.0億円（7.1億円）

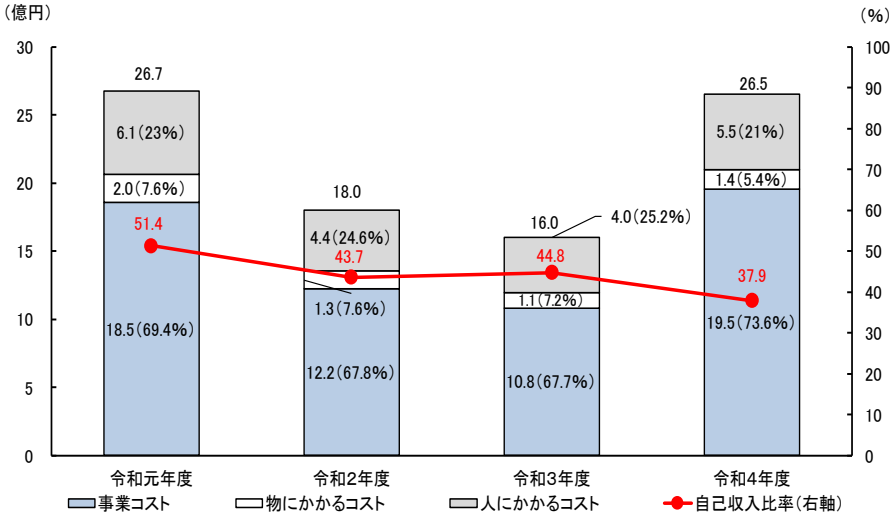
入場者1人当たりコスト〈①÷③〉：974円（1,303円）

（参考）単位〈③〉：入場者数　2,724,153人（1,228,554人）

主な保有資産：土地（国立新美術館）579.3億円
建物（国立新美術館）179.6億円

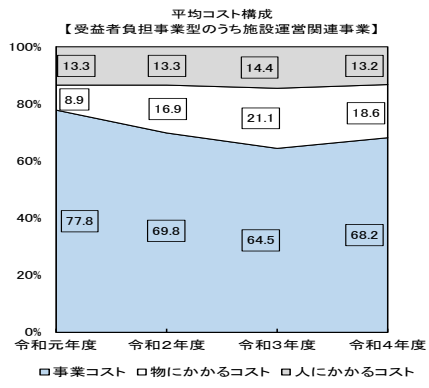
3. フルコストの推移

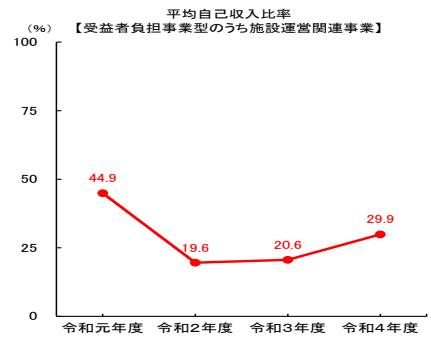
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	31.6	30.6	29.4	29.3
自己収入（円）	1,377,185,390	788,884,981	718,792,028	1,008,740,743
単位当たりコスト（円）	723	1,352	1,303	974
入場者数（人）	3,700,442	1,333,604	1,228,554	2,724,153

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館等の措置を講じたため、入場者数が減少したことに伴い、事業コストが減少した結果フルコストが減少しました。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0466）

【文部科学省】国立文化財機構（展示）事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.nich.go.jp/］

国立文化財機構（展示）事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　44.4億円（38.4億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）

うち（独）国立文化財機構におけるフルコスト　44.4億円（38.4億円）

（内訳）

		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	11.5億円（11.3億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	26.9億円（20.9億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	5.9億円（6.1億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	0.0億円（0.0億円）

自己収入比率〈②÷①〉：30.2%（19.2%）

（参考）自己収入〈②〉　13.4億円（7.4億円）

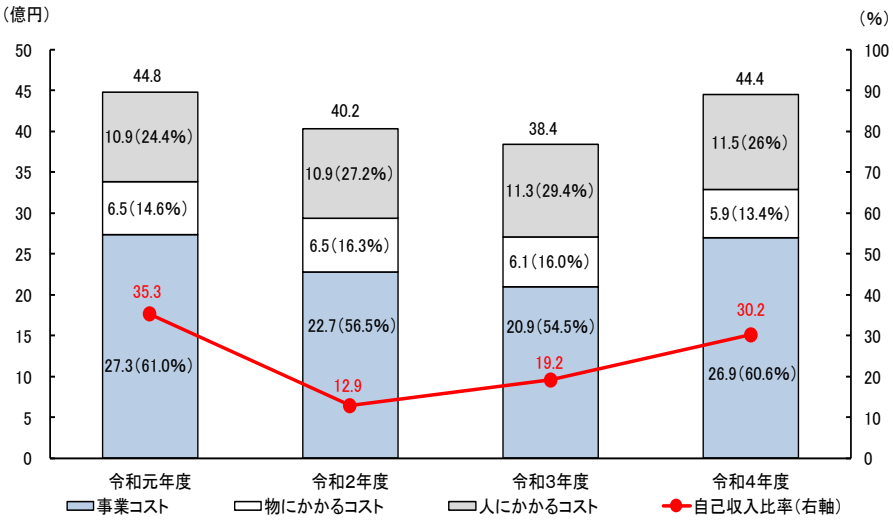
入館者1人当たりコスト〈①÷③〉：1,878円（2,589円）

（参考）単位〈③〉：入館者数　2,367,419人（1,483,715人）

主な保有資産：土地（東京国立博物館）268.3億円
土地（京都国立博物館）90.7億円

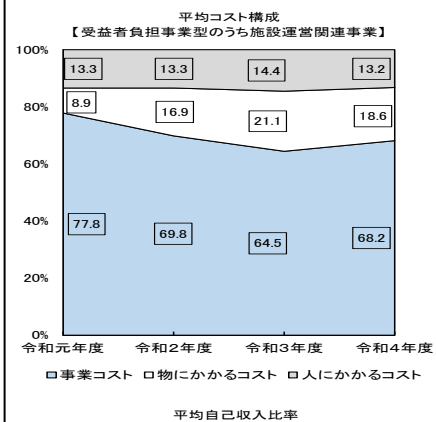
3. フルコストの推移

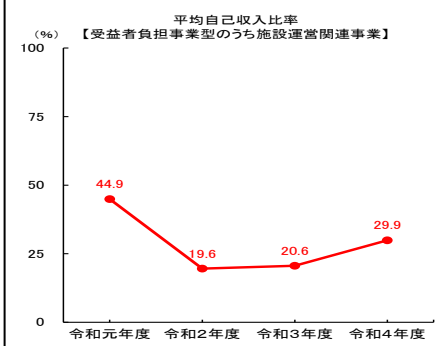
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	75.2	78.2	81.2	84.2
自己収入（円）	1,582,764,216	523,293,092	741,627,343	1,344,022,945
単位当たりコスト（円）	1,028	4,694	2,589	1,878
入場者数（人）	4,358,044	858,177	1,483,715	2,367,419

【横断比較情報】





4. 補足情報

・令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館等の措置を講じたため、入場者数が減少したことに伴い、事業コストが減少した結果フルコストが減少しました。

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0058,0508）

【国土交通省】国営公園等維持管理事業

1. 事業の概要［ 概要HP：https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_kokuei.html ］

国営公園等維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園等において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　196.5億円（213.5億円）

（内訳）

人にかかるコスト	6.6億円（6.6億円）
物にかかるコスト	2.2億円（2.5億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	187.5億円（204.1億円）

自己収入比率〈②÷①〉：10.6%（7.8%）

（参考）自己収入〈②〉　20.9億円（16.6億円）

年間入園者数1人当たりコスト〈①÷③〉：716円（953円）

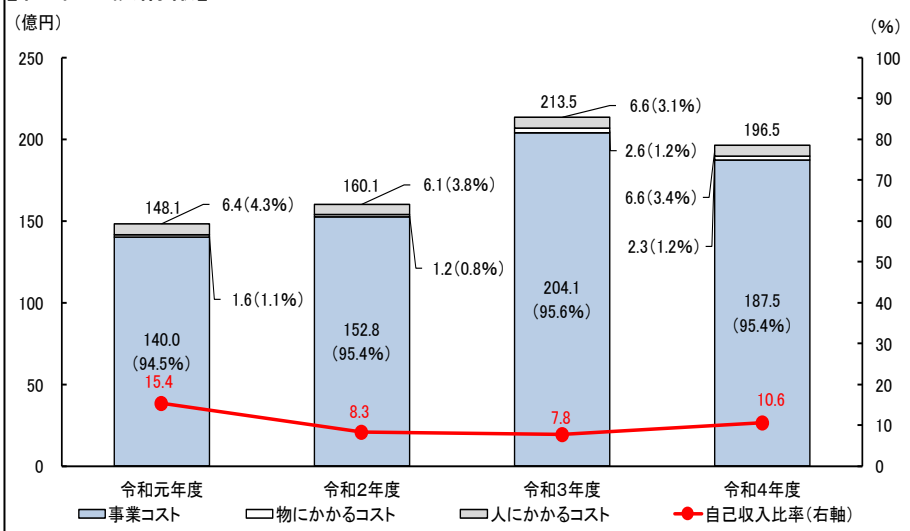
（参考）単位〈③〉：年間入園者数　27,428,211人(22,405,200人)

国営常陸海浜公園

国営吉野ヶ里歴史公園

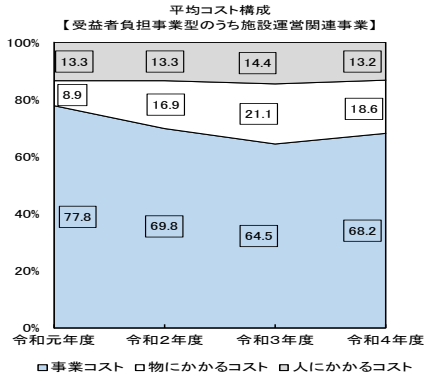
3. フルコストの推移

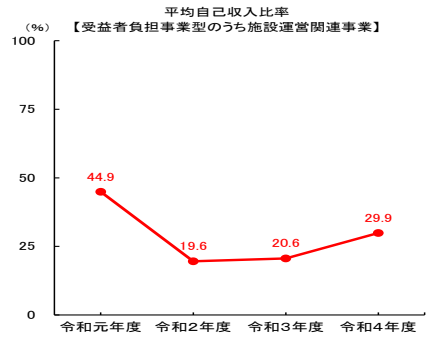
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	92.2	89.0	97.4	98.4
自己収入(円)	2,289,933,820	1,336,717,792	1,666,148,250	2,094,663,980
単位当たりコスト(円)	460	797	953	716
年間入園者(人)	32,164,286	20,078,883	22,405,200	27,428,211

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、全国の国営公園の維持管理を行うものであり、施設修繕等の関係で多少の増減はあるものの、フルコストはおおむね一定の水準での推移となりました。
・事業コストは、国営公園の施設修繕や、管理運営（来園者対応、巡視、清掃、植物管理等）に要する費用になります。
・令和元年度分の自己収入については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0139）

【内閣府】実用準天頂衛星システム事業の推進事業

1. 事業の概要［概要HP：準天頂衛星システムについて：宇宙開発 - 内閣府 (cao.go.jp) ］

実用準天頂衛星システム事業の推進事業は、測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備・運用を行うものです。
「宇宙基本計画」（令和5年6月13日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（同）において、準天頂衛星のみでの測位（持続測位）を可能とする7機体制を着実に整備しつつ、11機体制に向けた検討・開発に着手することとされています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　306.3億円（383.5億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.4億円（0.5億円）
物にかかるコスト	6.9億円（8.3億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
事業コスト	299.0億円（374.6億円）

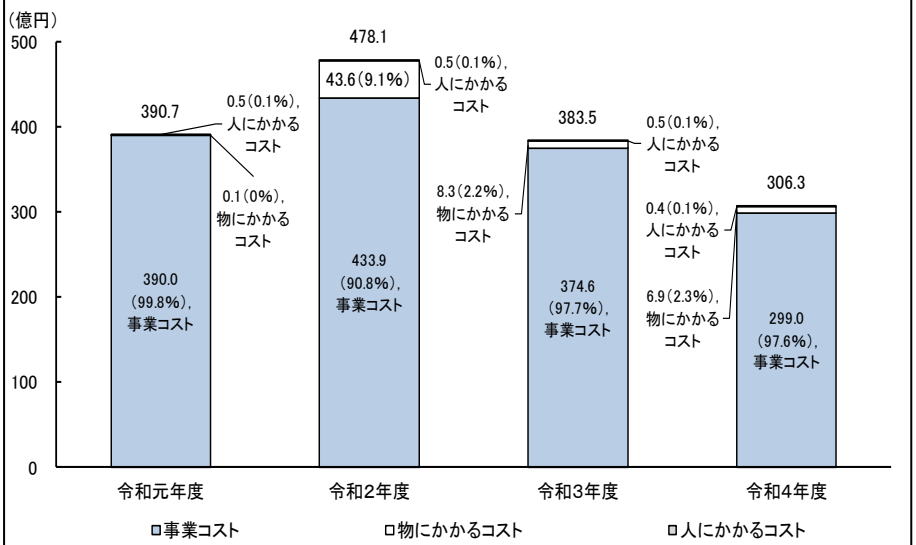
衛星1機当たりコスト〈①÷②〉：76.5億円（95.8億円）

（参考）単位〈②〉：機数　4機（4機）

主な保有資産：物品（人工衛星）　329.0億円

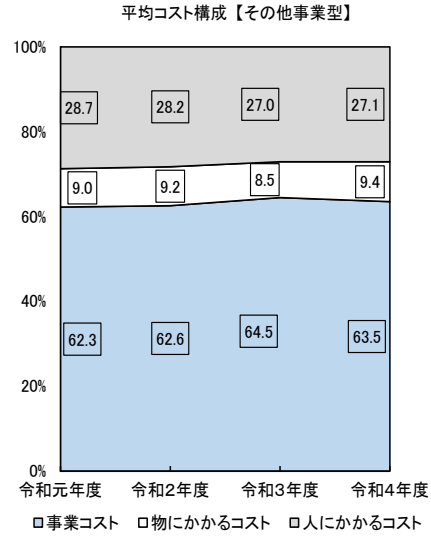
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	8.1	8.1	7.7	6.1
単位当たりコスト（円）	9,768,842,919	11,952,538,671	9,589,115,044	7,658,754,879
機数（機）	4	4	4	4

【横断比較情報】



4. 補足情報

・準天頂衛星システムについては、安定したサービス提供を行うため、複数年かけて継続的に行う必要がある事業であり、運用コストについては概ね一定水準の推移となったものの、準天頂衛星の開発が本格化したことから、令和2年度については、事業コストが大きくなりました。
・事業コストの具体的な内容は、準天頂衛星システムの開発・整備・運用費用等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-警察-22-0051）

【内閣府】電子計算機運営事業

1. 事業の概要

捜査関連の情報、各種行政情報等をシステムで管理するため、各種システムを整備しているが、万一、これらシステムが停止した場合は、第一線の警察活動及び国民生活に多大な影響を及ぼすことから、システムの安定稼働のため、職員による24時間365日のシステム運用、障害発生時の迅速な対応等を行います。また、警察庁職員が電子メール、府省共通業務等の事務処理を行うためのシステムを整備する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　126.5億円（155.0億円）

（内訳）

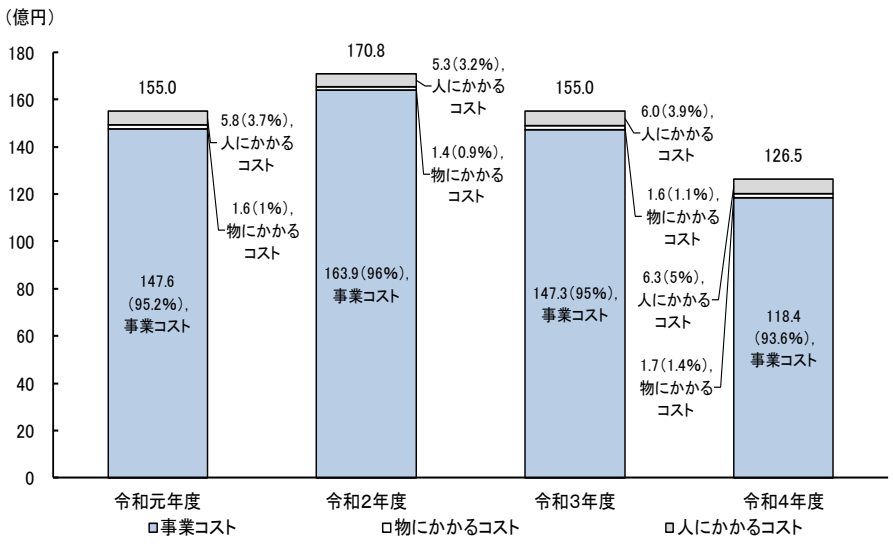
人にかかるコスト	6.3億円（6.0億円）
物にかかるコスト	0.6億円（0.4億円）
庁舎等（減価償却費）	1.1億円（1.1億円）
事業コスト	118.4億円（147.3億円）

年間稼働日数1日当たりコスト〈①÷③〉：0.3億円（0.4億円）

（参考）単位〈③〉：年間稼働日数　365日（365日）

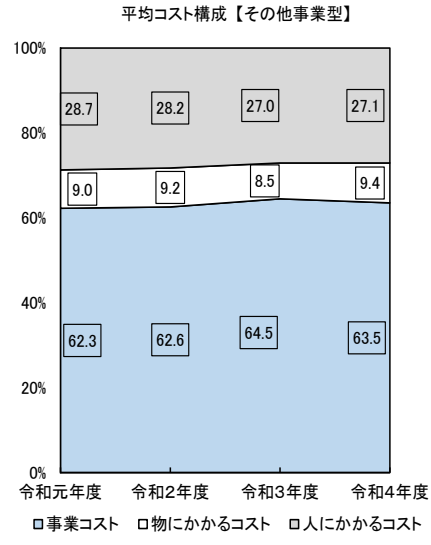
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	83.5	78.7	88.0	93.0
単位当たりコスト（円）	42,367,417	46,810,576	42,480,340	34,659,096
年間稼働日数	366	365	365	365

【横断比較情報】



4. 補足情報

・賃貸借保守要件やシステム構成の見直しを行うことで、令和2年度以降緩やかに事業コストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、情報システムの設置構築費用、賃貸借費用及び保守費用等です。

その他事業型

【内閣府】国立公文書館業務

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-府-22-0152）

1. 業務の概要［概要HP：国立公文書館概要：国立公文書館（archives.go.jp）］

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　25.4億円（25.2億円）

うち国におけるフルコスト 1.7億円（2.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.3億円）
物にかかるコスト	1.4億円（1.8億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（−億円）

うち（独）国立公文書館におけるフルコスト　23.7億円（22.9億円）

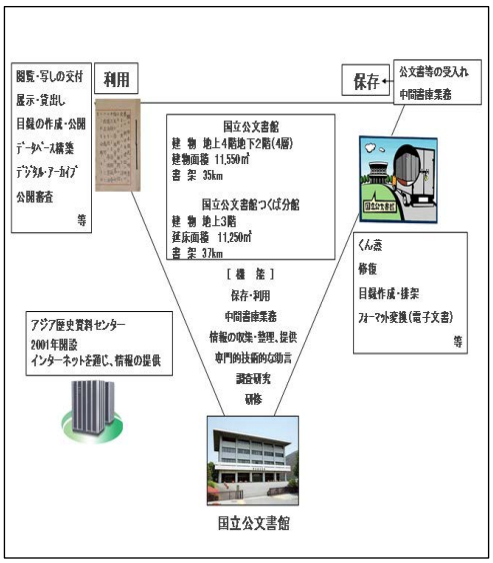
（内訳）

業務費用（人件費）	11.0億円（10.5億円）
業務費用（人件費以外）	11.5億円（11.2億円）
減価償却相当額	1.1億円（1.0億円）
減損損失相当額	0.0億円（0.0億円）

（参考）自己収入：2,364万円（2,341万円）

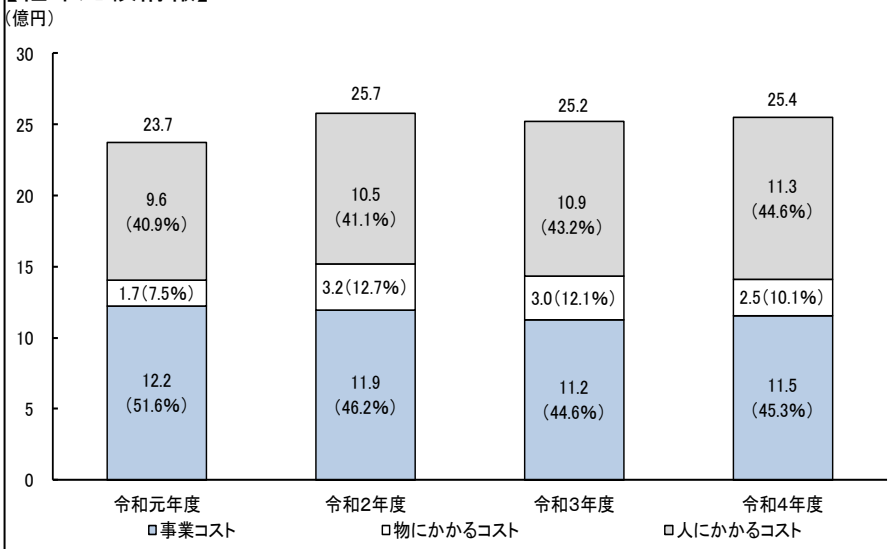
ホームページアクセス1件当たりコスト〈①÷②〉：9,890円（9,877円）

（参考）単位〈②〉：ホームページアクセス数　257,671件（255,424件）



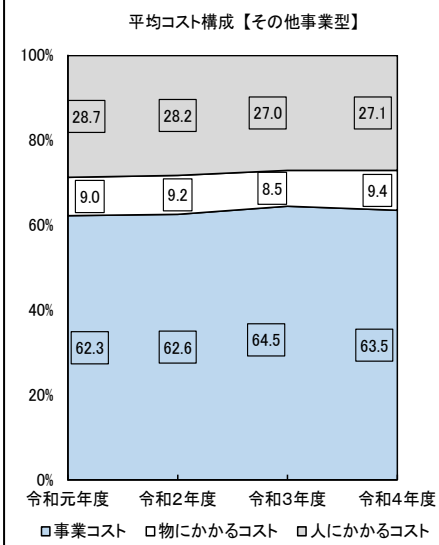
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	191.7	191.7	194.7	200.3
単位当たりコスト（円）	8,582	10,080	9,877	9,890
ホームページアクセス数（件）	276,563	255,920	255,424	257,671

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業内容に大きな変化がないため、単位当たりコストなどの指標が概ね一定水準の推移となりました。
・今後は、令和10年度末の新たな国立公文書館の開館を予定しています。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国立公文書館におけるシステム等運用経費や外部委託経費などです。
・令和元年度の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

その他事業型

【内閣府】国民生活センター相談事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-消費-22-0039-03）

1. 事業の概要［概要HP：相談(国民生活センターの紹介)_国民生活センター (kokusen.go.jp)］

国民生活センター相談事業は、①全国の消費生活センターの相談業務を支援するための「経由相談」（相談員向け）、②消費生活センターに電話したが繋がらなかった場合等の相談を受け付けるための「バックアップ相談」（消費者向け）、③海外事業者との消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「越境消費者センター」（消費者向け）、④外国人観光客の消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「訪日外国人観光客消費者ホットライン」（訪日外国人観光客向け）を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　6.3億円（6.0億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）　うち（独）国民生活センターにおけるフルコスト 6.3億円（6.0億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	4.7億円（4.8億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	1.5億円（1.1億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）	減価償却相当額	－億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

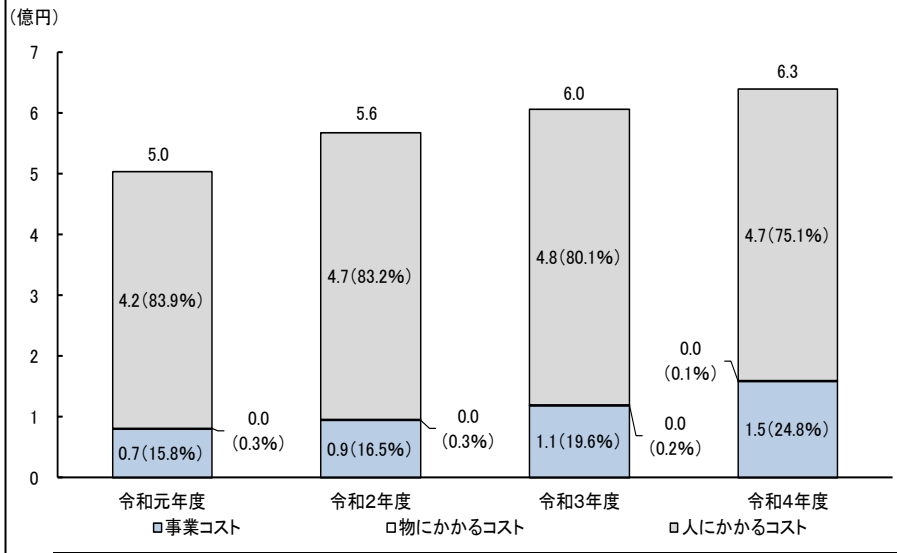
相談1件当たりコスト〈①÷②〉：29,071円（29,509円）

（参考）単位〈②〉：相談件数　21,978件(20,539件)

※相談業務のイメージ

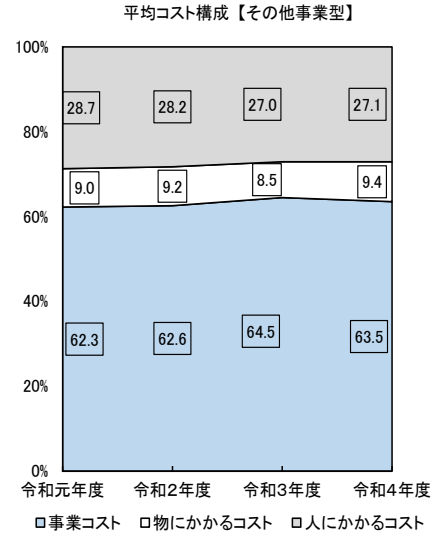
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	23.4	23.4	23.4	23.4
単位当たりコスト（円）	19,538	27,081	29,509	29,071
相談件数（件）	25,781	20,959	20,539	21,978

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度の費用増加については、新型コロナウイルス給付金関連消費者ホットラインの初期受付対応職員の雇用や業務委託に伴う費用が増加しており、令和2年度以降は、訪日外国人からの相談に係る体制の整備に伴う費用の増加により、事業コストが緩やかに増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国民生活センターにおける消費生活相談員の給与や外部委託経費などです。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-デジ-22-0001-04,05）

【デジタル庁】社会保障・税番号システム整備等業務

1. 事業の概要［概要HP：マイナポータル | デジタル庁 (digital.go.jp)］

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保険・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

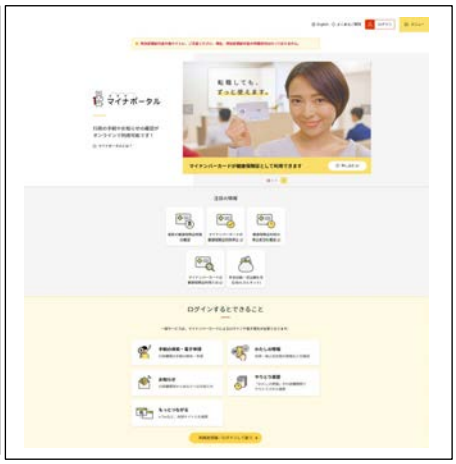
フルコスト〈①〉：　93.9億円（71.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.2億円（1.0億円）
物にかかるコスト	1.0億円（0.2億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
事業コスト	91.7億円（69.9億円）

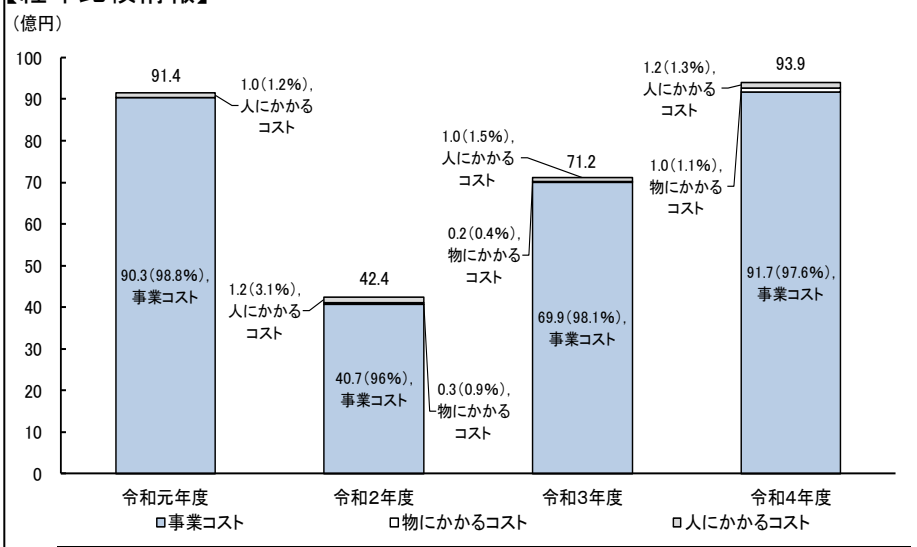
1アクセス当たりコスト〈①÷②〉：20円（62円）

（参考）単位〈②〉：マイナポータルアクセス数　449,006,054件(113,697,321件)



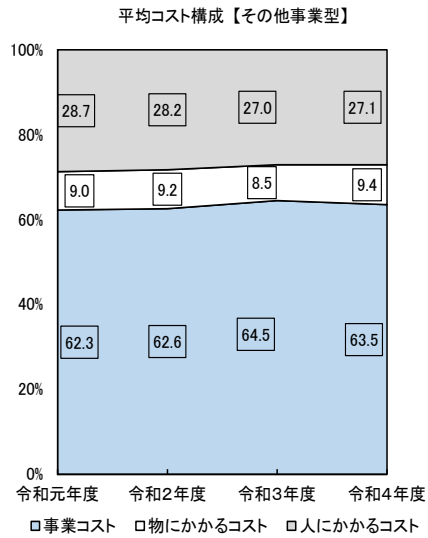
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	15.3	1.0	15.3	18.0
単位当たりコスト（円）	1,960	39	62	20
マイナポータルトップページアクセス数（件）	4,665,865	107,013,488	113,697,321	449,006,054

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業コストに変動が生じている要因ですが、令和元年度や令和4年度は、既存システムの運用経費に加え、新たな機能を加えるための開発経費が含まれるため、事業コストが大きく変動しました。
・事業コストの具体的な内容は、情報提供等記録開示システム及びサービス検索・電子申請機能等システムの設計・開発・運用・保守の費用などです。
・令和3年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-デジ-22-0001-41）

【デジタル庁】公金受取口座登録システム整備等業務

1. 業務の概要[公金受取口座登録制度｜デジタル庁 (digital.go.jp)]

国民の皆さまが金融機関にお持ちの預貯金口座について、給付金等の受取のための口座として、国（デジタル庁）に任意で登録していただく制度です。預貯金口座の情報をマイナンバーとともに事前に国（デジタル庁）に登録しておくことにより、今後の緊急時の給付金等の申請において、申請書への口座情報の記載や通帳の写し等の添付、行政機関における口座情報の確認作業等が不要になりますので、迅速な対応が可能となります。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

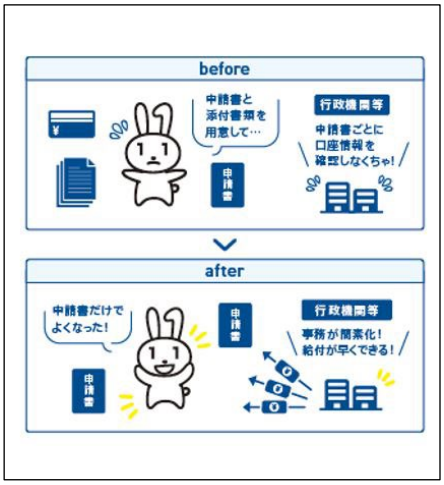
フルコスト〈①〉：　28.8億円（10.4億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.4億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.3億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
事業コスト	28.0億円（10.2億円）

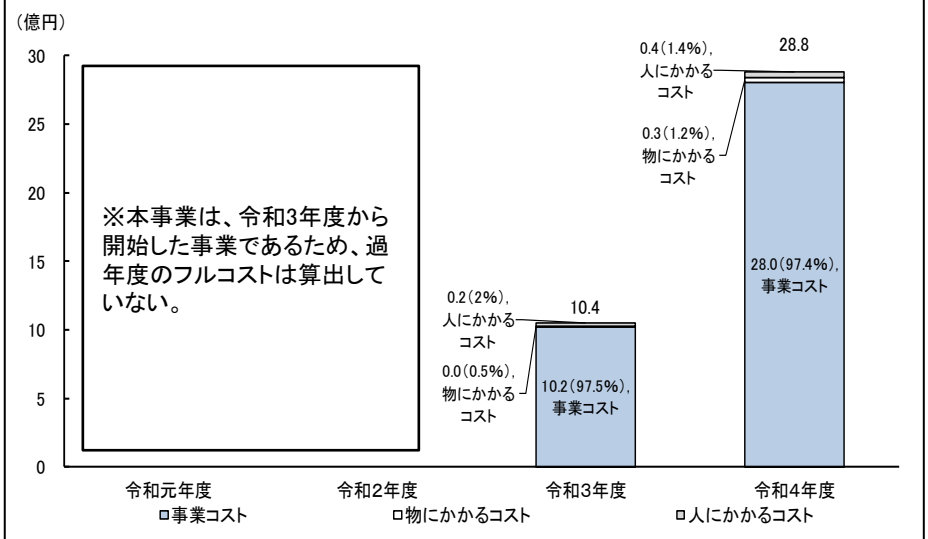
公金受取口座1口座当たりコスト〈①÷②〉：58円（2,853円）

（参考）単位〈②〉：公金受取口座登録数　49,310,313件(367,844件)



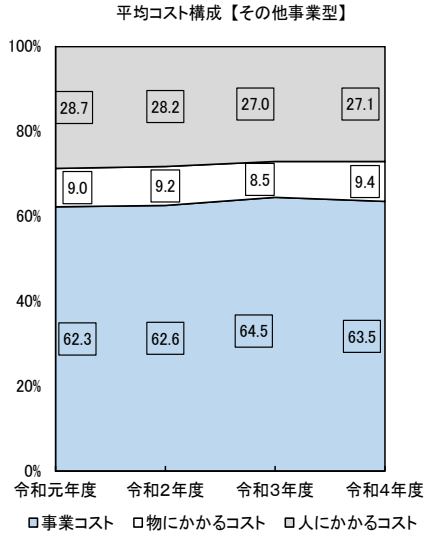
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	－	－	3.1	6.1
単位当たりコスト（円）	－	－	2,853	58
口座登録件数（件）	－	－	367,844	49,310,313

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務は令和3年度末から運用が開始したため、事業期間の短さから、令和3年度の事業コストが少なくなりました。
・事業コストの具体的な内容は、公金受取口座登録システムの整備と運用保守に係る経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-復興-22-0003）

【復興庁】福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）

1. 事業の概要

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）は、原子力災害からの復興・再生を加速するため、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う事業です。

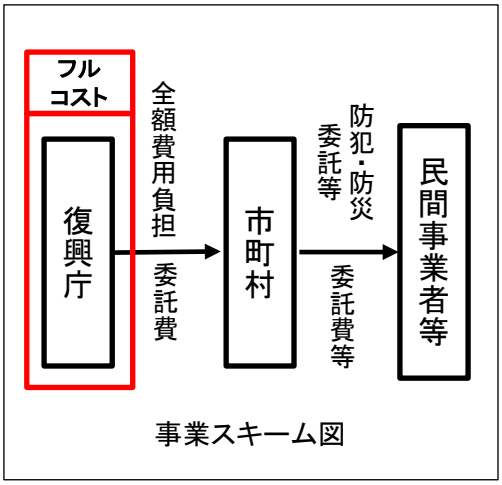
2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：	１０．４億円（１２．８億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	０．３億円（０．２億円）
物にかかるコスト	０．８億円（０．７億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
事業コスト	９．１億円（１１．８億円）

業務日数１日当たりコスト〈①÷②〉：２８５.３万円（３５１.６万円）

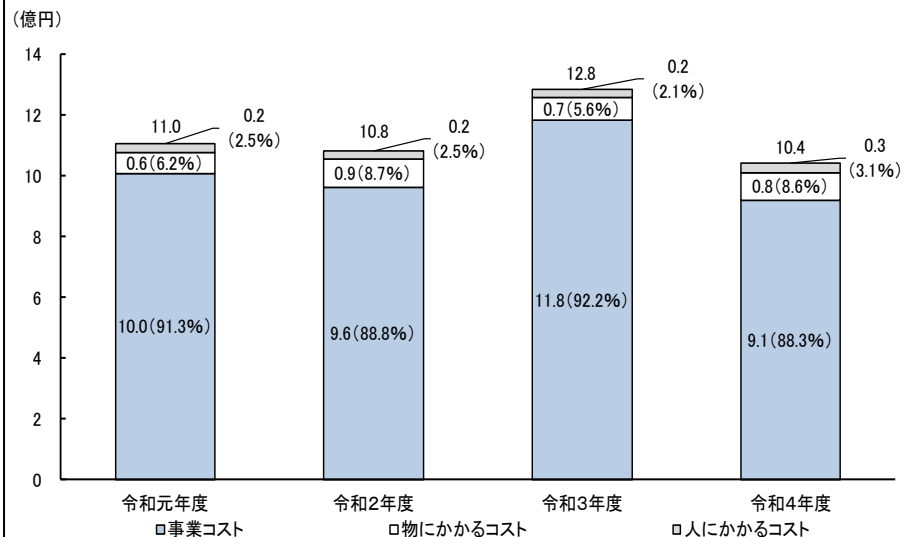
（参考）単位〈②〉：業務日数　365日（365日）



事業スキーム図

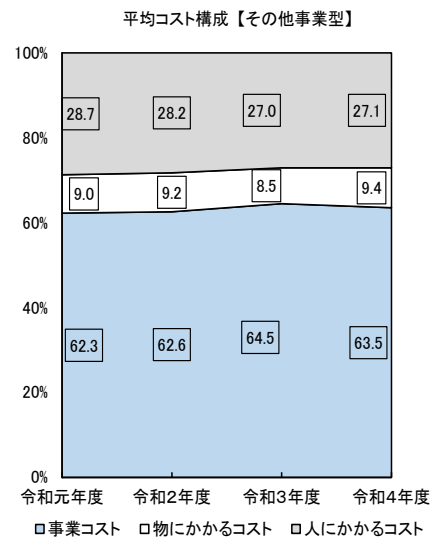
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	4.0	4.0	4.0	4.7
単位当たりコスト（円）	3,016,845	2,965,890	3,516,543	2,853,739
業務日数（日）	366	365	365	365

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業のフルコストについては、防犯パトロールやカメラ設置個所は例年大幅な変更はなく、業務の性質上概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、未解体家屋等を対象とした戸別巡回業務や青色防犯パトロールの車両巡回に資する人件費、防犯カメラ設置・維持管理に要する経費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-総務-22-0129）

【総務省】電波資源拡大のための研究開発事業

1. 事業の概要［概要HP：総務省 電波利用ホームページ｜電波利用料｜電波資源拡大のための研究開発の実施（soumu.go.jp）］

周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　114.7億円（111.7億円）

（内訳）

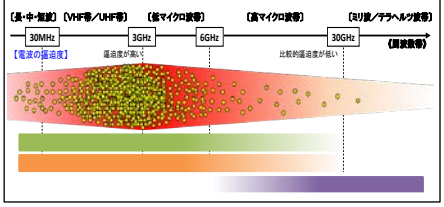
人にかかるコスト	0.6億円（0.7億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	113.9億円（110.9億円）

研究開発実施1件当たりコスト〈①÷②〉：2.5億円（2.1億円）

（参考）単位〈②〉：研究開発実施件数　45件（53件）

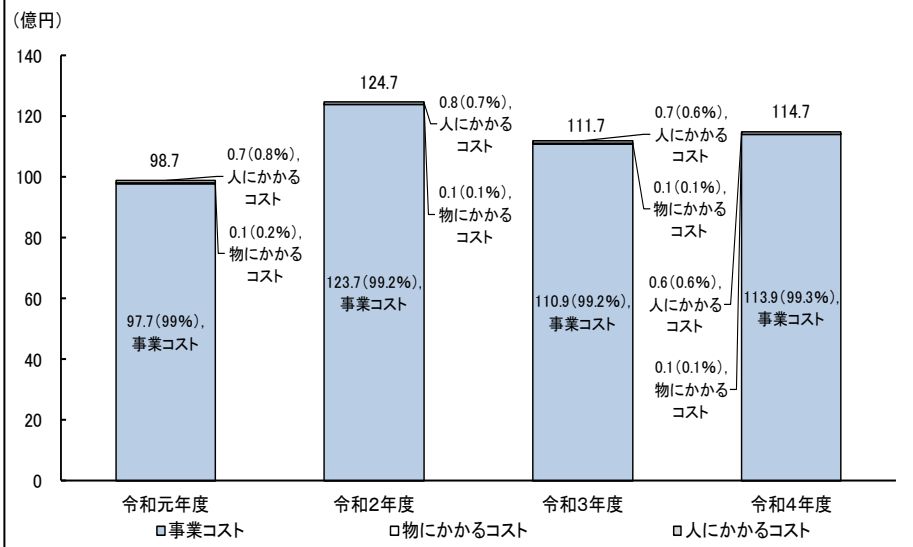
電波資源拡大のための研究開発

●周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、
①周波数を効率的に利用する技術、
②周波数の共同利用を促進する技術、
③高い周波数へ移行させる技術の周波数を有効に利用する技術
について、当該技術を用いた無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発を実施。



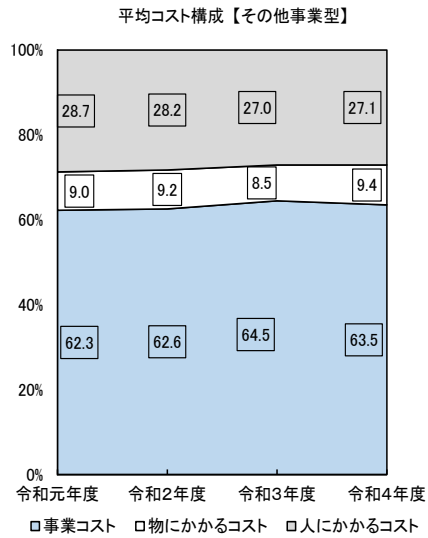
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	11.4	12.3	10.5	9.6
単位当たりコスト（円）	167,331,991	244,623,935	210,932,987	255,047,368
研究開発の実施件数（件）	59	51	53	45

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
・研究開発の実施件数や実施額は毎年度異なるため、事業コストの変動が生じました。
・事業コストの具体的な内容は、研究開発に係る物品費、人件費等です。

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-総務-22-0195、2023-総務-22-0196、2023-総務-22-0197、2023-総務-22-0198、2023-総務-22-0199、2023-総務-22-0200）

その他事業型

【総務省】消防庁危機管理機能の充実・確保事業

1. 事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業は、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図る事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　8.2億円（10.0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.0億円（1.0億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	7.0億円（8.7億円）

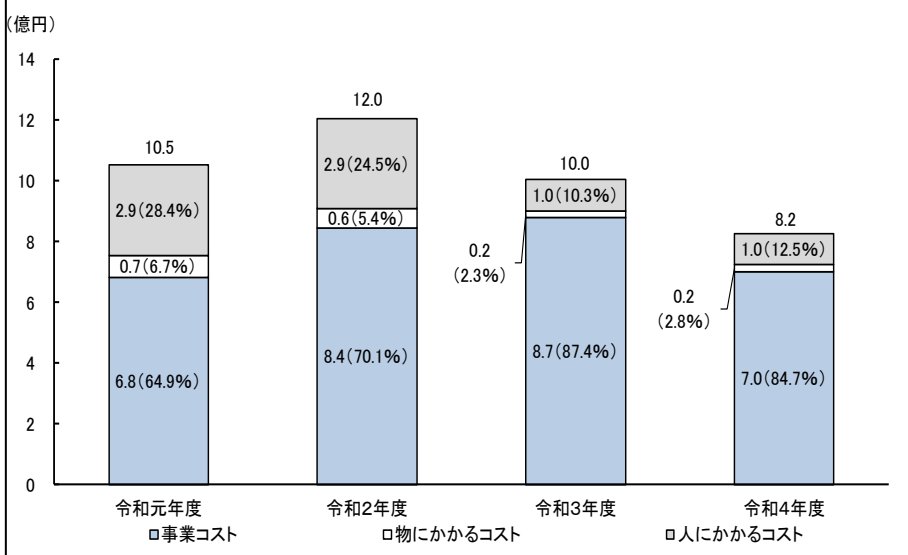
一元化システム数1件当たりコスト〈①÷②〉：0.4億円（0.5億円）

（参考）単位〈②〉：一元化システム数　18件（18件）

消防庁危機管理室の様子

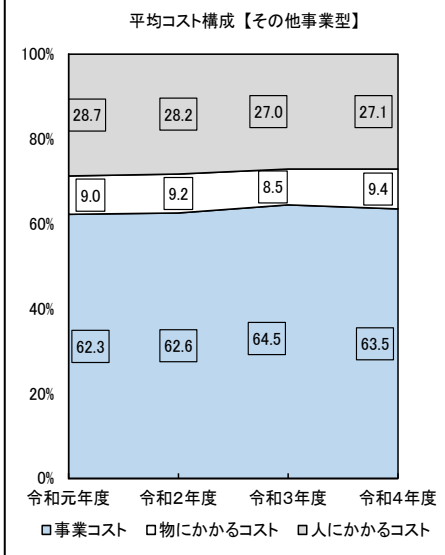
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	43.0	43.0	15.1	15.2
単位当たりコスト（円）	58,444,645	66,849,111	55,792,964	45,934,804
一元化システム数（件）	18	18	18	18

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
・令和2年度から令和4年度にかけて、当該事業に従事する職員が減少したことに伴い、人にかかるコストが減少したことから、フルコストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、システムの検討経費、維持費及び委託費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-総務-22-0169）

【総務省】統計調査の実施等事業(経常調査等)

1. 事業の概要［概要HP：統計局ホームページ/統計調査のご案内 (stat.go.jp) ］

統計調査の実施等事業(経常調査等)は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査、家計消費単身モニター調査の実施及び結果の公表等を実施する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉：　112.9億円（115.4億円）

うち国におけるフルコスト 86.9億円（ 88.5億円）　うち(独)統計センターにおけるフルコスト　26.0億円（ 26.8億円）

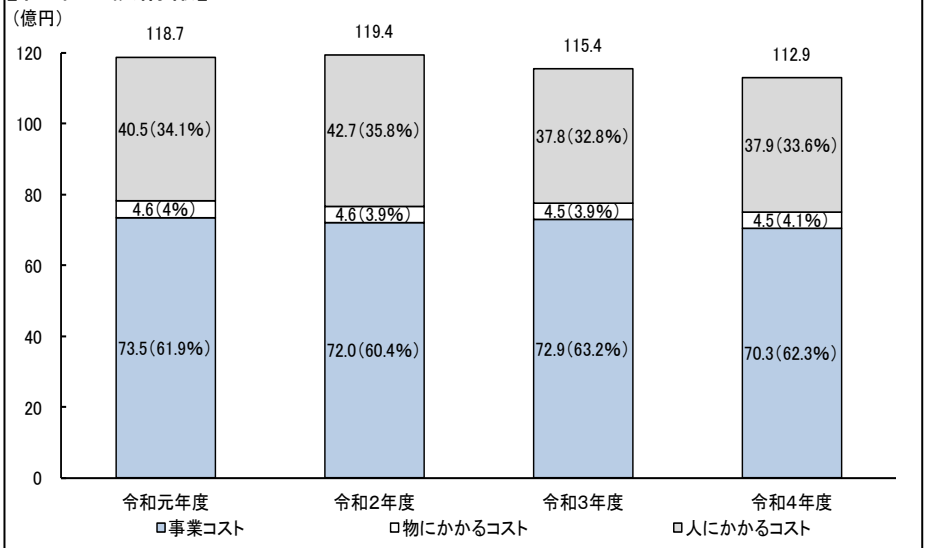
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	19.5億円(19.8億円)	業務費用(人件費)	18.4億円(18.0億円)
物にかかるコスト	3.4億円(3.3億円)	業務費用(人件費以外)	7.5億円(8.8億円)
庁舎等(減価償却費)	1.1億円(1.1億円)	減価償却相当額	－(－億円)
事業コスト	62.8億円(64.1億円)	減損損失相当額	－(－億円)

調査数1件当たりコスト〈①÷②〉：14.1億円（14.4億円）

（参考）単位〈②〉：調査数　8件(8件)

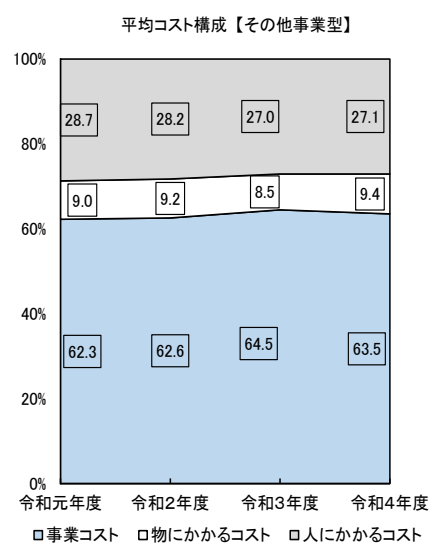
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	531.0	573.0	510.0	508.0
単位当たりコスト(円)	1,484,705,770	1,493,059,556	1,442,980,861	1,411,685,377
調査数(件)	8	8	8	8

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和3年度分の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
・本事業は、調査をする統計の数が一定であることから、毎年度の業務量の変動が少なく、フルコストは概ね一定の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、統計調査等の実施に必要な経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-総務-22-0020）

【総務省】地方への移住・交流の推進事業

1. 事業の概要［概要HP：総務省｜地域力の創造・地方の再生｜移住・交流情報ガーデン (soumu.go.jp)］

地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握を行い、情報発信するとともに、地方への移住・交流の機運を醸成する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1.1億円（1.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.9億円（0.9億円）

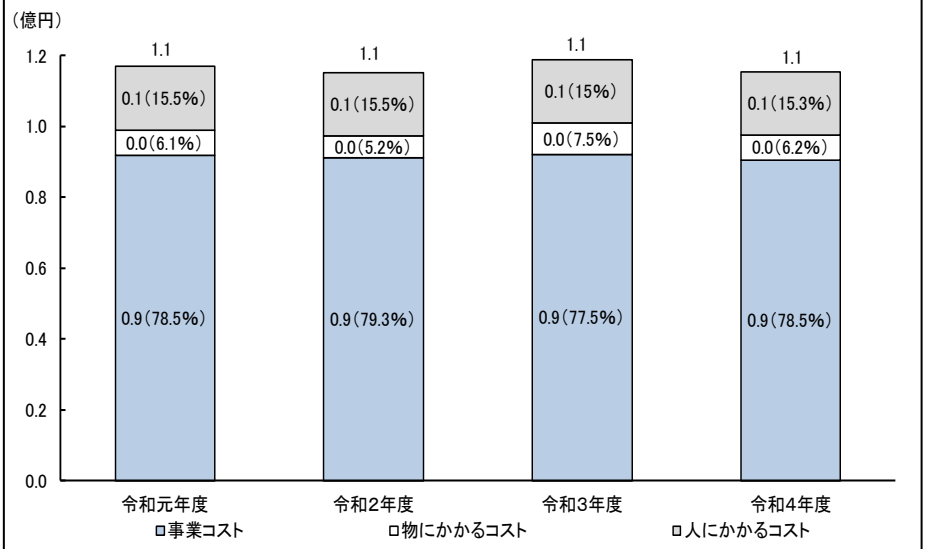
自治体への斡旋件数

1件当たりコスト〈①÷②〉：34,933円（192,333円）

（参考）単位〈②〉：自治体への斡旋件数　3,298件(617件)

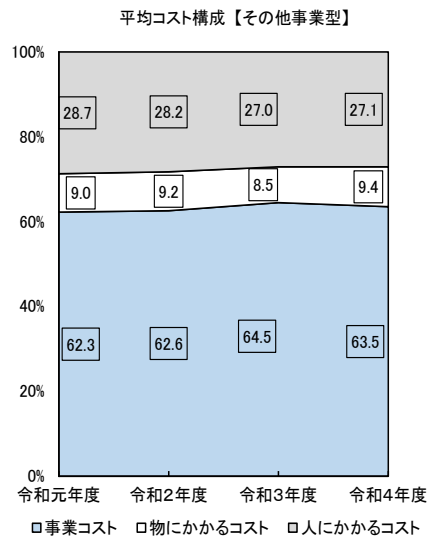
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	2.6	2.6	2.6	2.6
単位当たりコスト（円）	11,907	125,835	192,333	34,933
自治体への斡旋件数（件）	9,811	914	617	3,298

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和3年度分の人にかかるコスト以外の各計数については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

・新型コロナウイルス感染症の影響から令和2及び3年度は大幅に来場者数等が減少しましたが、令和4年度は、前年度比で来場者数2.3倍、イベント開催件数2.7倍、自治体への斡旋件数5.3倍といずれも大幅増となったことにより、令和4年度の単位当たりコストが減少しました。

・事業コストの具体的な内容は、建物借料、運営業務の委託料、機器等の借り上げ料などです。

その他事業型

【法務省】供託業務

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-法務-22-0032）

1. 業務の概要［概要HP：https://www.moj.go.jp/MINJI/kyoutaku.html］

法務局、地方法務局又はこれらの支局（以下「供託所」といいます。）では、供託業務を取り扱っています。
供託業務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出などして、その管理を委ね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的の達成に寄与し、もって法秩序の維持・安定に資することを目的とするものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　26.8億円（33.6億円）

（内訳）

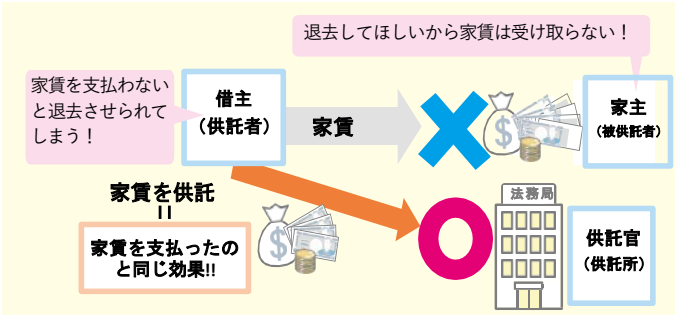
人にかかるコスト	20.2億円（20.5億円）
物にかかるコスト	1.5億円（1.3億円）
庁舎等（減価償却費）	1.9億円（1.9億円）
事業コスト	3.1億円（9.9億円）

供託事件1件当たりコスト〈①÷②〉：5,683円(6,163円)

（参考）単位〈②〉：供託事件数　472,527件(546,072件)

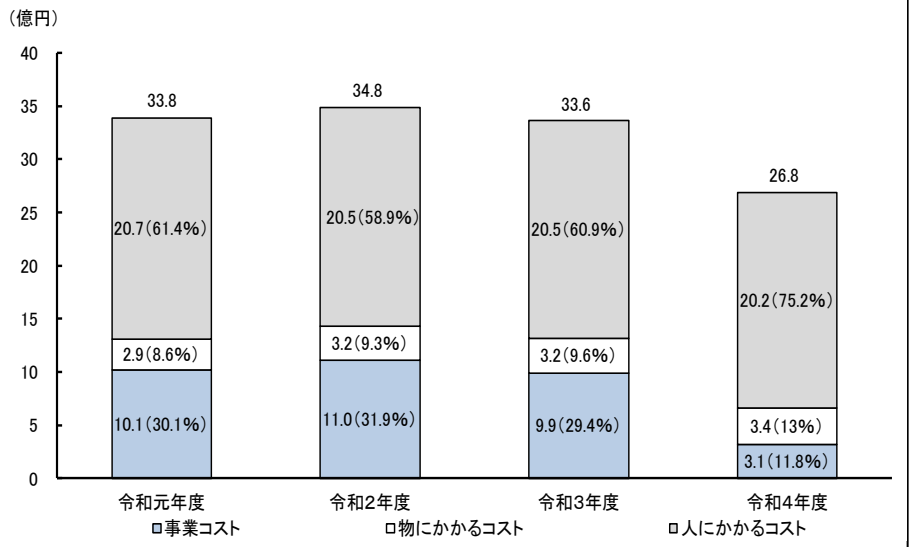
主な保有資産：
無形固定資産（供託事件処理システム）
1.3億円

弁済供託の一例
（家賃をめぐるトラブル）



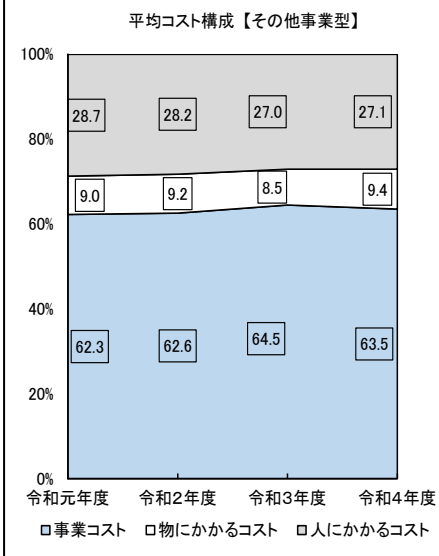
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	299.0	299.0	299.0	298.0
単位当たりコスト（円）	5,765	6,772	6,163	5,683
供託事件数（件）	587,566	514,416	546,072	472,527

【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについては、供託事件数がおおむね一定水準で推移しているため、同様におおむね一定水準となっておりますが、令和3年度から令和4年度にかけては、システム用機器等経費の情報化経費への移行といった背景から、事業コストが大幅に減少しております。
・事業コストの具体的な内容は、供託金警備搬送業務等です。

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-法務-22-0016）事業番号（2023-法務-22-0017）
事業番号（2023-法務-22-0018）事業番号（2023-法務-22-0019）
事業番号（2023-法務-22-0020）事業番号（2023-法務-22-0021）

その他事業型

【法務省】矯正業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei_index.html］

矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2,560.9億円（2,529.9億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,573.2億円（1,592.1億円）
物にかかるコスト	123.2億円（101.3億円）
庁舎等（減価償却費）	148.2億円（150.5億円）
事業コスト	716.2億円（685.8億円）

（参考）自己収入：21.5億円（26.6億円）

被収容者1日当たりコスト〈①÷（②×年間日数）〉：15,912円(14,818円)

（参考）単位〈②〉：被収容者数　44,092人　（46,776人）

年間日数　　365日　（365日）

主な保有資産：

無形固定資産（被収容者データ管理システム）

1.0億円

工場にて勤務する刑務官

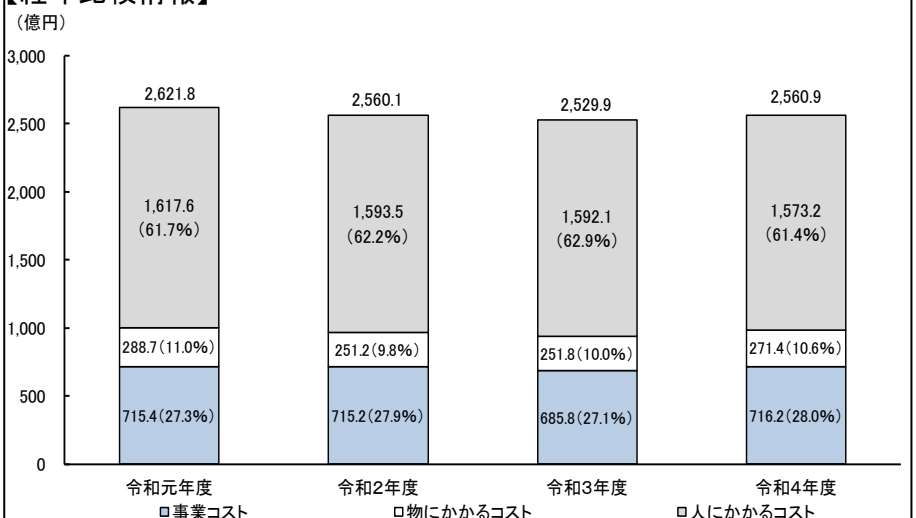
改善指導等を行う刑務官

グループワーク（薬物依存離脱指導）

職業訓練（介護福祉科）

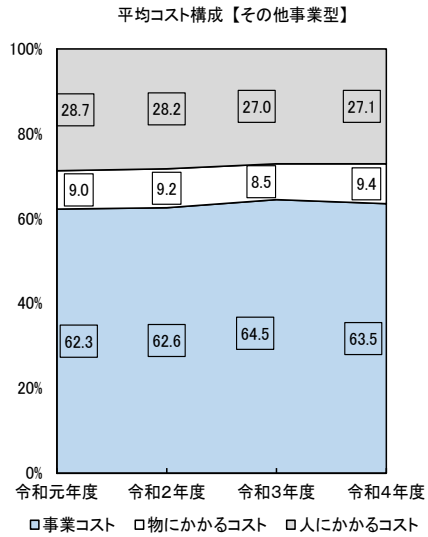
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	23,265.0	23,233.0	23,219.0	23,205.0
単位当たりコスト（円）	14,007	14,384	14,818	15,912
年間日数（日）	366	365	365	365
被収容者数（人）	51,140	48,760	46,776	44,092

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、フルコストがおおむね一定水準で推移する中、被収容者が年々減少したことに伴い、単位当たりコストが年々増加しました。
・事業コストについては、被収容者に対する給食業務等の経費です。

その他事業型

【法務省】人権相談業務

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-法務-22-0035）

1. 業務の概要［概要HP：https://www.moj.go.jp/JINKEN/index_soudan.html］

全国の法務局・地方法務局では、地域の方々から身の回りの様々な人権問題について相談をお受けしており、相談者の問題解決に向けた助言等を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　9.8億円（9.8億円）

（内訳）

人にかかるコスト	3.2億円（3.3億円）
物にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.3億円（0.3億円）
事業コスト	6.0億円（5.9億円）

人権相談1件当たりコスト〈①÷②〉：6,166円(5,899円)

（参考）単位〈②〉：人権相談件数　159,864件(166,457件)

主な保有資産：

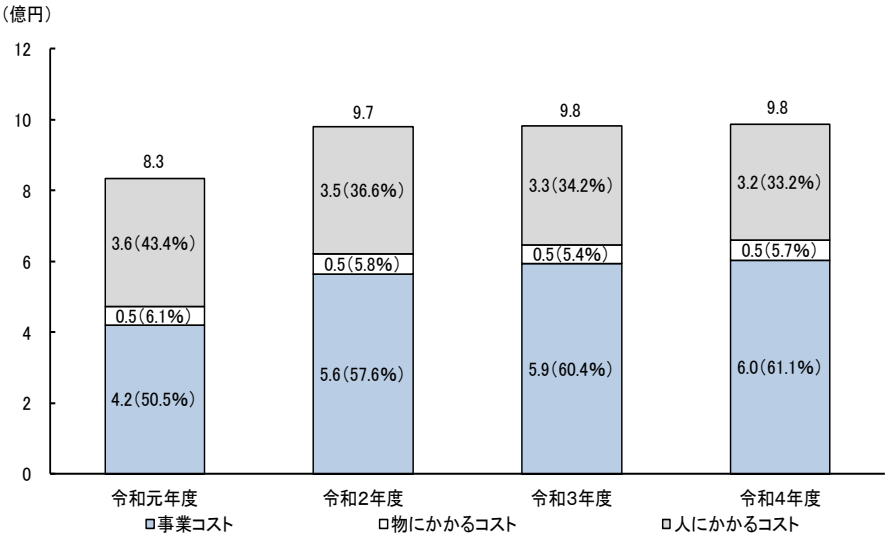
無形固定資産（人権擁護事務支援システム）

442.8万円

人権相談案内リーフレット

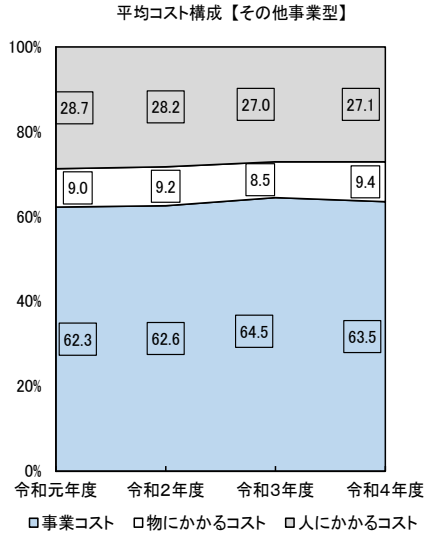
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	52.0	52.2	49.0	48.2
単位当たりコスト（円）	4,092	5,635	5,899	6,166
人権相談件数（件）	203,570	173,634	166,457	159,864

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、フルコストがおおむね一定水準で推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、人権相談件数が年々減少したことに伴い、単位当たりコストが年々増加しました。
・本業務における主な事業コストは、人権相談を受け付けるために必要となる相談ツールである電話、手紙、電子メール、SNSの運用経費等です。

その他事業型

【法務省】訟務業務

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-法務-22-0040）

1. 業務の概要[概要HP：https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/shoumu01_00055.html]

訟務業務では、法務省訟務局、法務局及び地方法務局において、国を当事者（原告・被告）とする訴訟について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動（訟務）を行っています。また、訴訟を未然に防ぐための予防司法支援、国益に関わる国際訴訟等への支援を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　49.9億円（55.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	32.6億円（32.8億円）
物にかかるコスト	2.5億円（2.0億円）
庁舎等（減価償却費）	3.0億円（3.0億円）
事業コスト	11.6億円（17.1億円）

処理事件1件当たりコスト〈①÷②〉：85.4万円(101.5万円)

（参考）単位〈②〉：処理事件数　5,848件(5,433件)

主な保有資産：

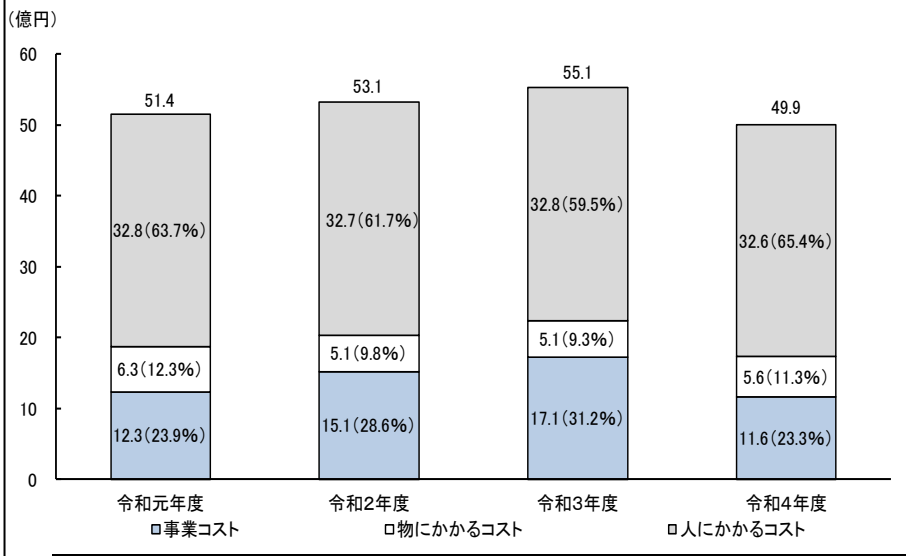
無形固定資産（準備書面データベースシステム）

0.1億円

国の指定代理人として出廷

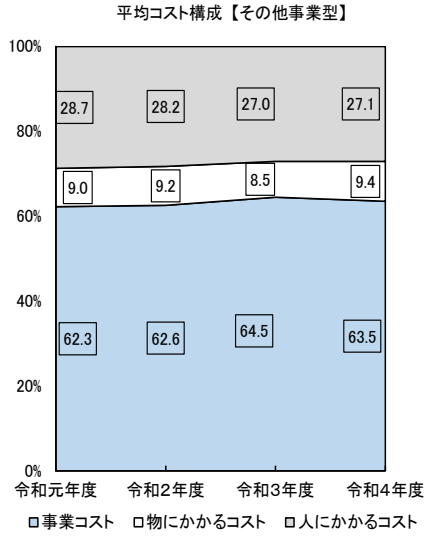
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	472.0	478.0	479.0	482.0
単位当たりコスト（円）	917,210	1,088,726	1,015,954	854,502
処理事件数（件）	5,613	4,882	5,433	5,848

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、処理事件数が一定で推移しているため、フルコストはおおむね一定水準で推移しております。
・事業コストの具体的な内容は、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等の整備等に係る経費です。

その他事業型

【法務省】出入国在留管理業務

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-法務-22-0041）事業番号（2023-法務-22-0042）事業番号（2023-法務-22-0043）

1. 業務の概要［概要HP：https://www.moj.go.jp/isa/index.html］

出入国在留管理業務は、日本に入国又は出国する全ての人の出入国及び日本に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的としており、主に日本に出入国する人の審査・確認や、日本に在留する外国人の在留資格の更新・変更等のほか、日本に不法に滞在する外国人の取締りや日本にいる外国人が難民に該当するか否かの認定などを行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　712.8億円（698.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	384.8億円（383.5億円）
物にかかるコスト	30.1億円（24.4億円）
庁舎等（減価償却費）	36.2億円（36.2億円）
事業コスト	261.5億円（254.0億円）

（参考）自己収入：48.7億円（54.4億円）

業務1件当たりコスト〈①÷②〉：3,423円（8,147円）

（参考）単位〈②〉：業務件数　20,825,154件(8,571,870件)

主な保有資産：

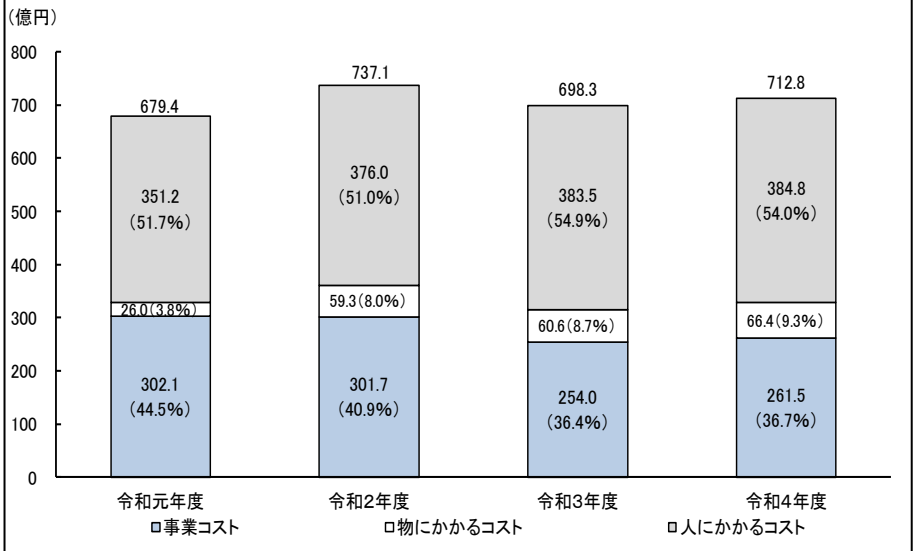
無形固定資産（在留カード等のICチップデータ読取AP）

5.3億円

日本に出入国する人の審査・確認

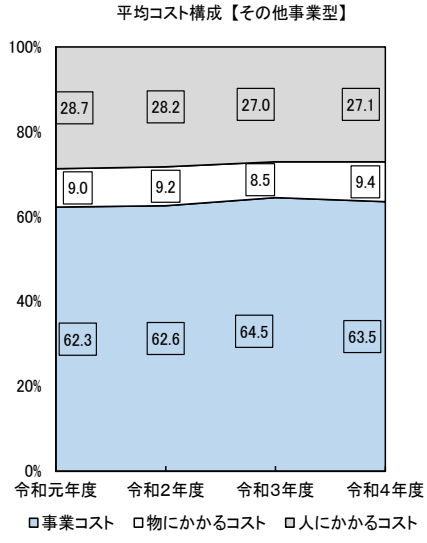
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	5,052.0	5,483.0	5,594.0	5,677.0
単位当たりコスト（円）	571	3,085	8,147	3,423
業務件数（件）	118,855,483	23,888,326	8,571,870	20,825,154

【横断比較情報】



4. 補足情報

・単位当たりコストが令和元年度から令和3年度にかけて大幅増加し、令和3年度から令和4年度にかけて大幅減少している理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出入国者数等が大幅減増したことによるものです。

・事業コストの具体的な内容は、受入支援業務委託経費、ICカード購入経費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0280）

【外務省】外国報道関係者招へい事業

1. 事業の概要[概要HP：https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf]

外国報道関係者招へい事業は、各国で発信力を有する記者を日本に招へいし、我が国の外交、経済等主要政策についての理解を促進し、それに基づく好意的な記事の執筆・掲載を促し、世界のメディア報道における正しい対日理解を増進することを目的とする事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　8，700万円（10，649万円）

（内訳）

人にかかるコスト	3，063万円（3，656万円）
物にかかるコスト	2，741万円（3，526万円）
庁舎等（減価償却費）	83万円（67万円）
事業コスト	2，811万円（3，398万円）

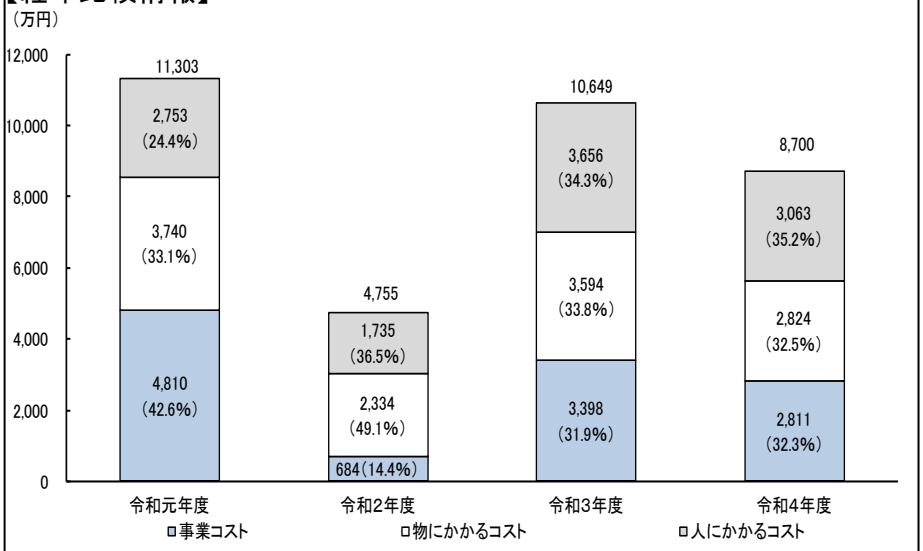
招へい者数1人当たりコスト〈①÷②〉：　57.2万円（38.7万円）

（参考）単位〈②〉：招へい者数　152人（275人）

Ahol valósággá vált az atomháború: riportunk Hirosimából

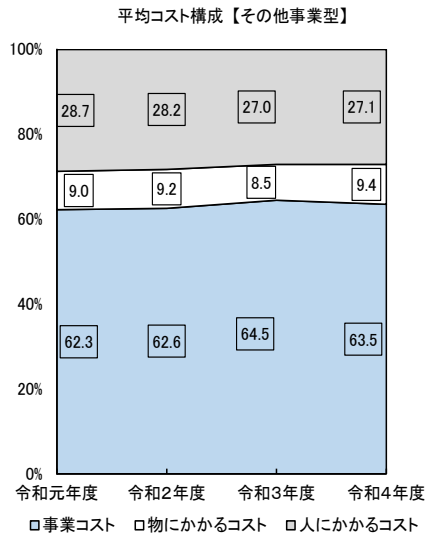
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	2.7	2.5	4.2	3.9
単位当たりコスト（円）	2,691,346	3,170,108	387,248	572,402
招へい者数（人）	42	15	275	152

【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについては、令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響により記者の訪日が不可能であったことから前年度と比べて大幅に減少しておりますが、令和3年度以降は水際対策の緩和がなされる中、オンラインによる実施や招へいも1件実施されたことから、一転して増加となりました。
・事業コストについては、外国記者の日本への招へい経費及びオンライン取材実施経費です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0280）

【外務省】外国メディア向けプレスツアー事業

1. 事業の概要

外国メディア向けプレスツアー事業は、在京外国メディア関係者を対象とした国内各地への取材ツアーを実施し、我が国の領土、風評被害対策を含む被災地の復興等、その時々の政府の重点政策について政策の効果的発信の手段として活用する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2,025万円（1,948万円）

（内訳）

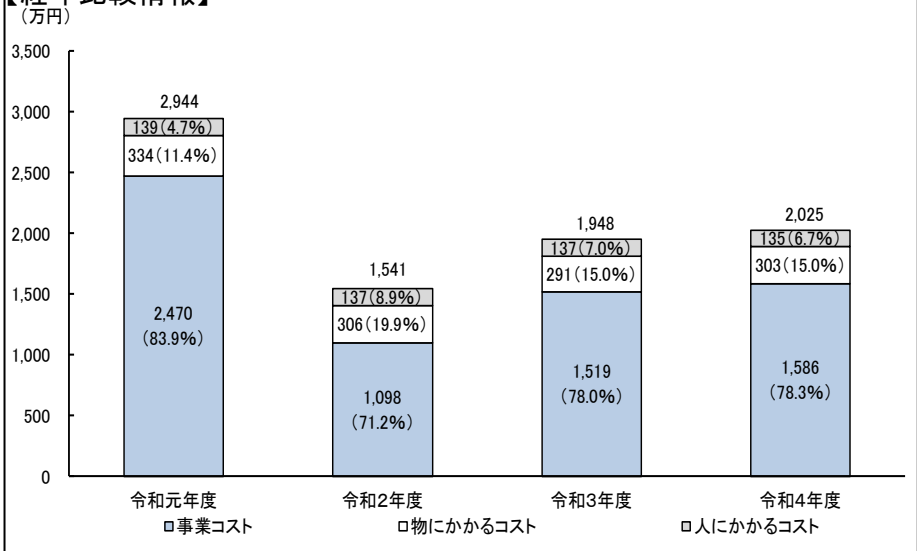
人にかかるコスト	135万円（137万円）
物にかかるコスト	302万円（290万円）
庁舎等（減価償却費）	0.9万円（0.7万円）
事業コスト	1,586万円（1,519万円）

プレスツアー参加人数1人当たりコスト〈①÷②〉：54.7万円（67.1万円）

（参考）単位〈②〉：プレスツアー参加人数　37人（29人）

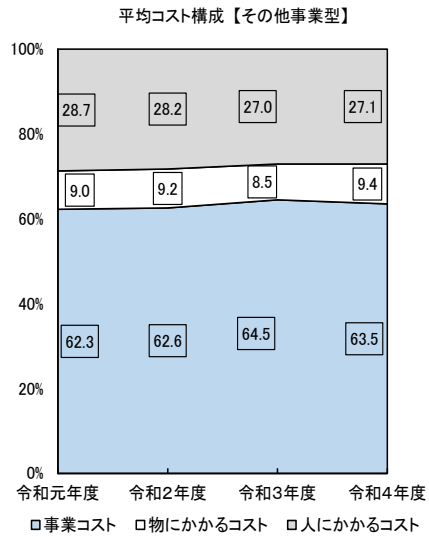
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト（円）	516,504	440,550	671,948	547,530
プレスツアー参加人数（人）	57	35	29	37

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度と比べ参加人数が大幅に減少しました。その結果、事業コスト減となったことにより、フルコストも減少しました。
・事業コストについては、在京外国メディア関係者の国内各地への取材ツアー実施経費及び職員同行経費です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0280）

【外務省】日本特集番組制作支援事業

1. 事業の概要[概要HP：https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf]

日本特集番組制作支援事業は、各国における世論形成に影響力のある海外のテレビ局の取材チームを招へいし、政治・外交・経済等各分野での政策的発信につなげるべく、安全保障、質の高いインフラの海外展開、日本産食品の輸出力強化、東日本大震災からの復興・風評被害対策、周年行事を含む二国間関係、我が国の先端技術等に関するテレビ番組を制作・放映させることにより、我が国の重要政策の国際世論に対する発信を強化する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1,160万円（1,231万円）

（内訳）

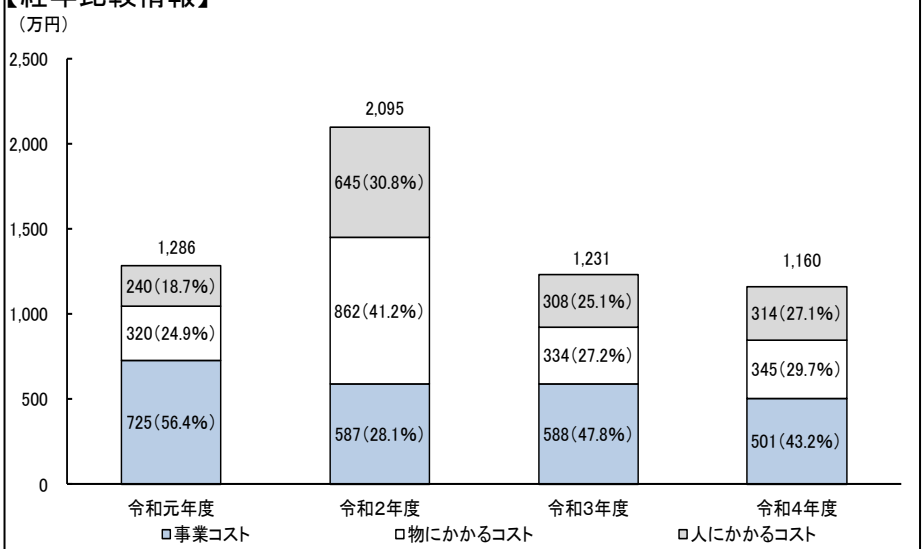
人にかかるコスト	314万円（308万円）
物にかかるコスト	340万円（330万円）
庁舎等（減価償却費）	4万円（3万円）
事業コスト	501万円（588万円）

招へい者数1人当たりコスト〈①÷②〉：386.9万円（410.4万円）

（参考）単位〈②〉：招へい者数　3人(3人)

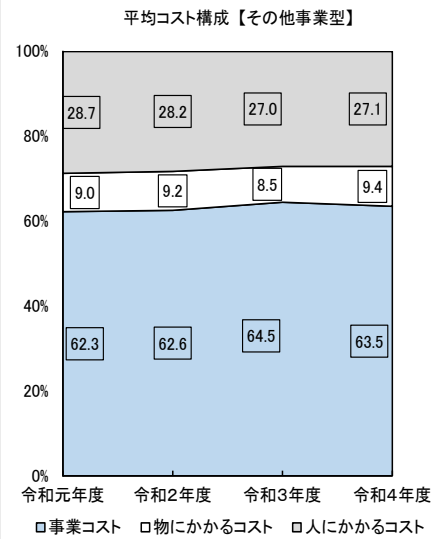
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.2	0.9	0.3	0.3
単位当たりコスト（円）	3,215,294	20,956,686	4,104,751	3,869,606
招へい者数（人）	4	1	3	3

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度は、オンライン取材初年度であったため、不慣れな業務遂行の為に人員投入が必要でしたが、令和3年度は、オンライン取材2年目であり、前年度に蓄積したノウハウを活用しつつより円滑な業務遂行が可能となったため、人員を減少させることができ、フルコストが減少しました。
・事業コストについては、海外のテレビ局取材チームの招へい費及び職員の地方同行経費です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023－外務－22－0303）

【外務省】政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務

1. 業務の概要

本業務は、開発協力の効率的・効果的な実施を企画立案するため、開発援助分野で豊富な実務経験と高い学歴を有し、その専門性及び語学力を活かして即戦力となる経済協力専門員の採用、並びに、多岐に亘る庶務業務を行い、本官を補佐する期間業務職員を雇用するなど、所掌業務を円滑に実施するための業務です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2.0億円（2.0億円）

（内訳）

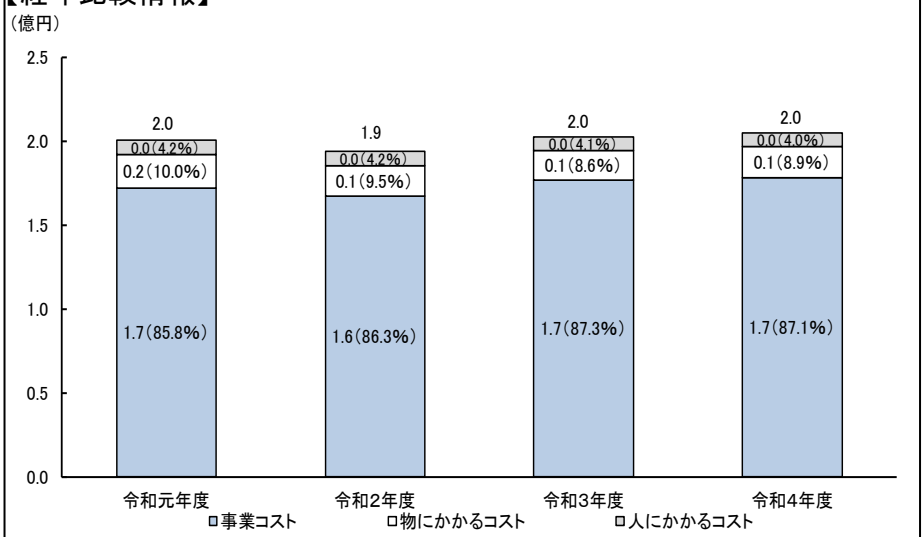
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	1.7億円（1.7億円）

非常勤職員1人当たりコスト〈①÷②〉：445.2万円（397.1万円）

（参考）単位〈②〉：採用人数　46人（51人）

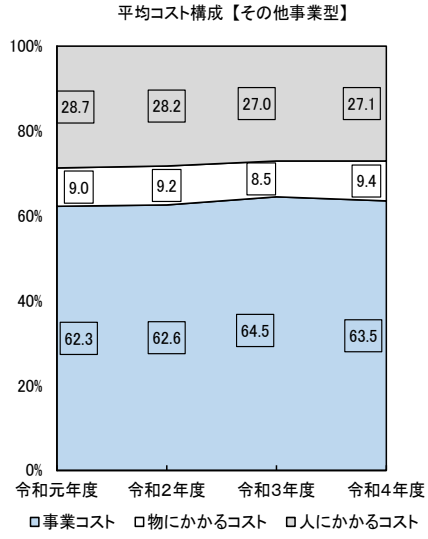
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.2	1.2	1.2	1.2
単位当たりコスト（円）	4,358,861	4,039,153	3,971,764	4,452,776
非常勤職員（経済協力専門員・期間業務職員）採用人数（人）	46	48	51	46

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、予算定員（令和4年度は非常勤職員26名、期間業務職員20名）以上の採用は行っていないため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、経済協力専門員、期間業務職員の採用、雇用にかかる経費（俸給、賞与、通勤手当等）です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-財務-22-0005）

【財務省】国税局電話相談センター運営事業

1. 業務の概要［概要HP：国税に関するご相談について | 国税庁 (nta.go.jp) ］

国税局電話相談センターでは、効率的な相談対応のため、以下のシステムを構築しています。
①税務署にかけられた電話を、自動音声案内により一般的な相談（国税局電話相談センター）と税務署に対する照会とに振り分けます。
②担当者が税目別に対応することで、相談時間の短縮を図っています。
③相談の過程で税務署に照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　51.5億円（　50.0億円）

（内訳）

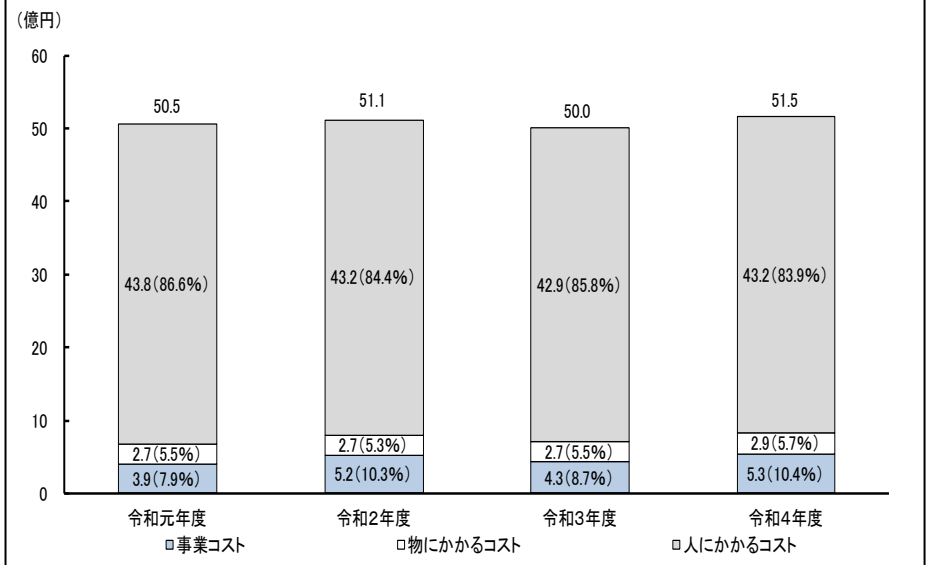
人にかかるコスト	43.2億円（42.9億円）
物にかかるコスト	1.7億円（　1.5億円）
庁舎等（減価償却費）	1.1億円（　1.1億円）
事業コスト	5.3億円（　4.3億円）

国税局電話相談センターで対応した電話相談
1件当たりコスト〈①÷②〉：1,055円（898円）

（参考）単位〈②〉：電話相談件数　4,885,453件(5,574,380件)

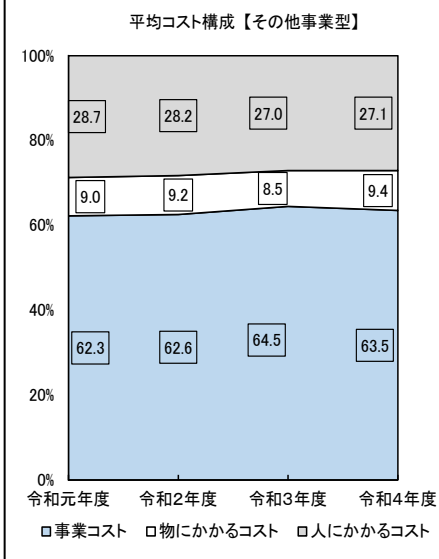
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	630.0	630.0	627.0	638.0
単位当たりコスト（円）	990	879	898	1,055
電話相談件数（件）	5,108,860	5,822,484	5,574,380	4,885,453

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、事業従事者数に大幅な増減がなかったことから、人にかかるコストも大幅な変動がなく、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、主に電話相談センターの機器借入に係る費用です。

その他事業型

【財務省】輸出入通関業務

1. 業務の概要[概要HP:輸出入通関手続きの便利な制度：税関 Japan Customs]

貨物を外国へ輸出又は外国から輸入するときは、通関手続（税関に輸出申告又は輸入申告をしてその許可を受けること）が必要です。その際、税関で行う輸出入通関業務では、輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）（注1）及び通関情報総合判定システム（CIS）（注2）等のシステムを活用し、限られた人員の中で、①適正な税の課税・徴収、②国民の安全・安心の確保、③利用者利便の向上を通じて国際物流の迅速化・円滑化を図ることとしています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　179.5億円（161.7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	77.5億円（80.3億円）
物にかかるコスト	7.4億円（3.5億円）
庁舎等（減価償却費）	7.7億円（8.2億円）
事業コスト	86.7億円（69.6億円）

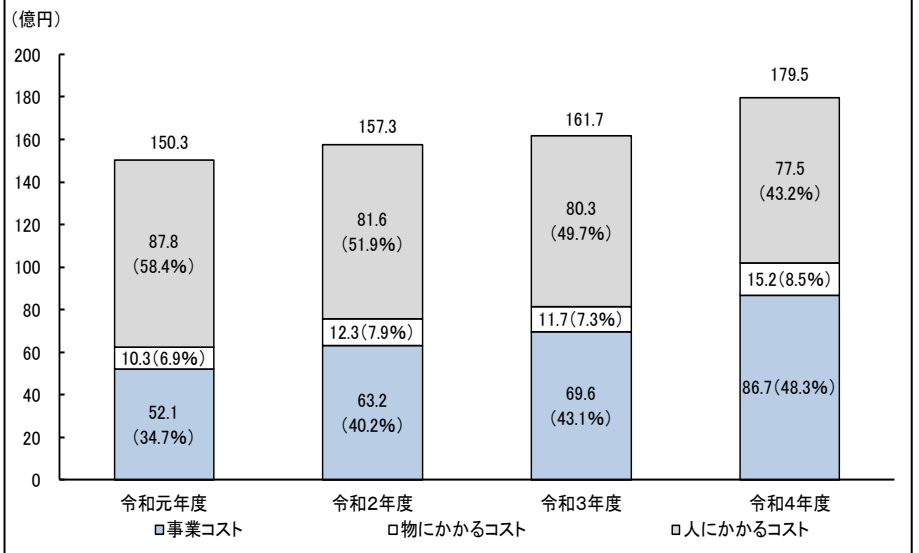
輸出入通関業務で対応した輸出入許可1件当たりコスト〈①÷②〉：123円（125円）

（参考）単位〈②〉：輸出入許可件数　145,758,724件（128,878,115件）

主な保有資産：無形固定資産（通関情報総合判定システム）　37.9億円

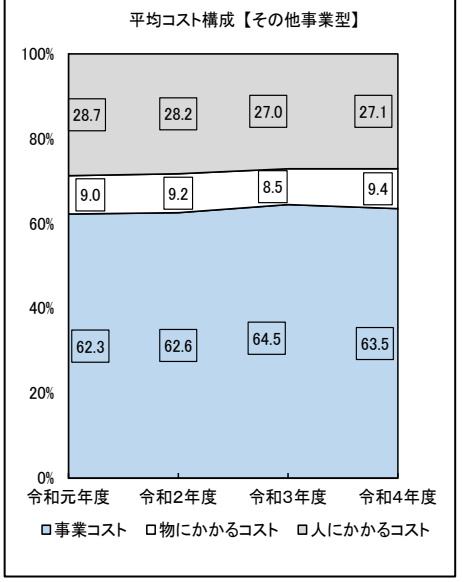
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1,263.0	1,191.0	1,172.0	1,144.0
単位当たりコスト（円）	222	155	125	123
輸出入許可件数（件）	67,489,928	101,259,574	128,878,115	145,758,724

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、輸出入許可件数の増加に伴い、事業コストが増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、主にNACCS、CIS等のシステム経費です。
（注1）輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）とは、輸出入等関連業務（税関手続、出入国管理手続、食品衛生手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務）を電子的に処理する官民共用システムです。
（注2）通関情報総合判定システム（CIS）とは、輸出入申告や審査・検査の実績等の通関情報総合判定に不可欠な各種情報をNACCSからのデータ移行又は税関職員の情報入力により蓄積し、税関の各部門のニーズに応じて様々な角度から集計・分析することを主要な機能としたシステムです。

その他事業型

【財務省】通関業務

1. 業務の概要[概要HP: 7203 旅具通関扱いをする輸出貨物(カスタムスアンサー) : 税関 Japan Customs]

出入国旅客等は入出国時にそれぞれの税関へ申告手続きが必要です。入国時は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、携帯品等について一定の限度を超えるものは税金を納めて輸入します。
また、出国時に外国製品や輸出免税物品を持ち出す際は、税関の確認を受ける必要があります。
税関が行う通関業務では、出入国旅客等に対し、必要に応じて携帯品等の検査や輸出入の許可を行うこととしています。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト〈①〉: 394.1億円(387.9億円)

(内訳)

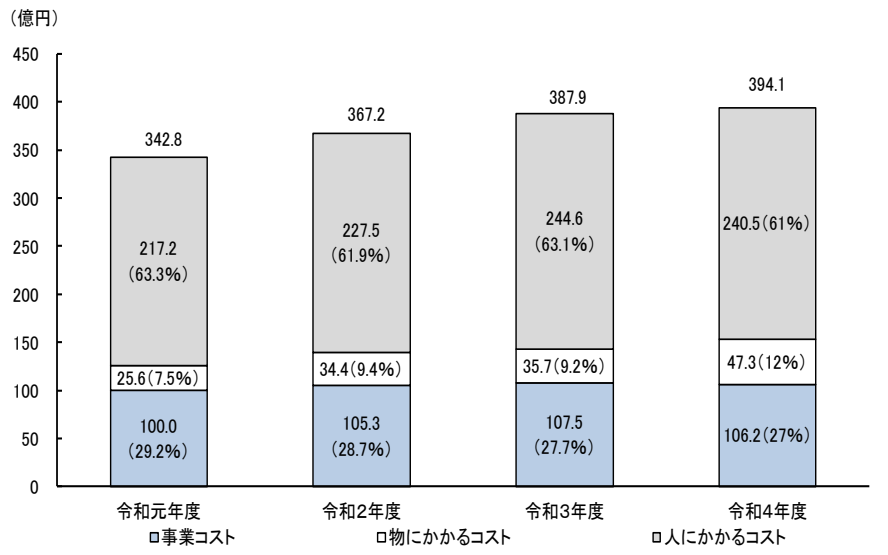
人にかかるコスト	240.5億円(244.6億円)
物にかかるコスト	23.2億円(10.7億円)
庁舎等(減価償却費)	24.0億円(25.0億円)
事業コスト	106.2億円(107.5億円)

通関業務で対応した出入国者1人当たりコスト〈①÷②〉: 1,518円(17,221円)

(参考)単位〈②〉:出入国者数 25,953,953人(2,252,659人)

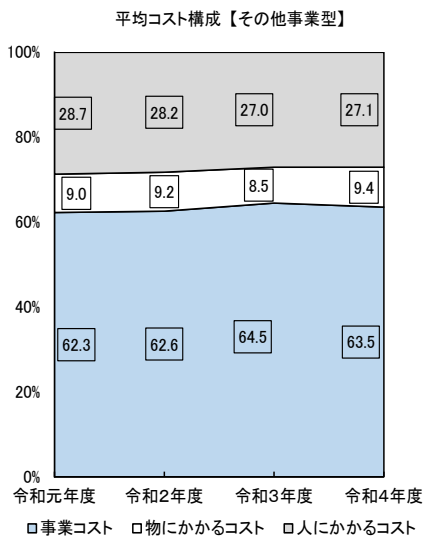
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位当たりコスト(円)	374	26,136	17,221	1,518
出入国者数(人)	91,616,093	1,405,301	2,252,659	25,953,953

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけては、新型コロナウィルス感染症の影響により、出入国者数が一旦大幅に減少し、単位当たりコストが大幅に増加しましたが、令和3年度以降は水際措置の緩和に伴う出入国者数の増加により、単位当たりコストが年々減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、主にNACCS、CIS等のシステム経費です。
・水際取締りに支障をきたす可能性があるため、事業従事者数は記載しておりません。

その他事業型

【財務省】国の財務書類作成業務（省庁別財務書類等を基礎として作成）

1. 業務の概要［事業HP：国の財務書類（省庁別、一般会計・特別会計、事業別フルコスト情報）：財務省 (mof.go.jp)］

国の財務書類は、国全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として作成・公表しているものです。
作成にあたっては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類」（一般会計・特別会計）のほか、国（各省庁）が監督権限を有し、国（各省庁）から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考としています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　5,928万円（6,058万円）

（内訳）

人にかかるコスト	2,576万円（2,605万円）
物にかかるコスト	1,480万円（1,608万円）
庁舎等（減価償却費）	758万円（686万円）
事業コスト	1,112万円（1,157万円）

ホームページアクセス
1件当たりコスト〈①÷②〉：1,912円（1,633円）
（参考）単位〈②〉：ホームページアクセス件数　30,994件(37,087件)

国の財務書類

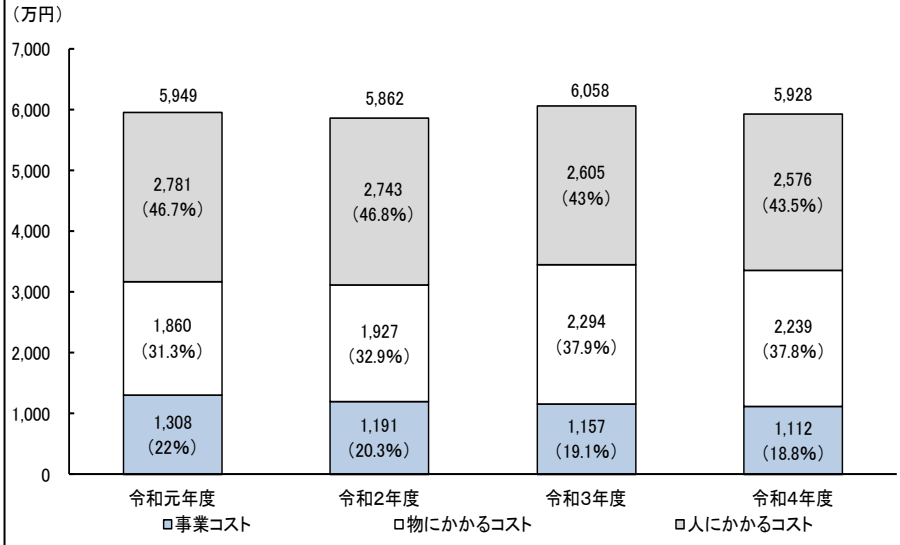
「国の財務書類」ガイドブック

「国の財務書類」のポイント（一般会計・特別会計）

「国の財務書類」のポイント（一般会計・特別会計及び「連結」）

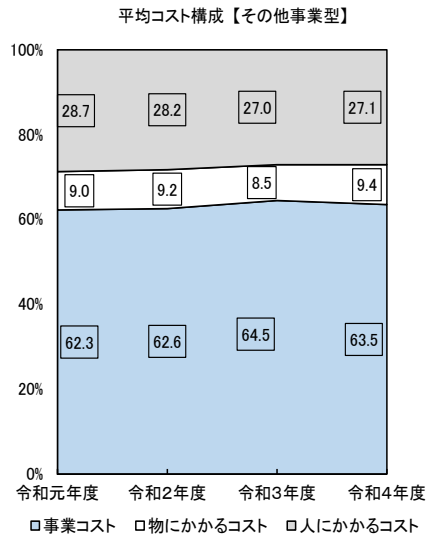
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	4.0	4.0	3.8	3.8
単位当たりコスト（円）	1,244	1,170	1,633	1,912
ホームページアクセス件数（件）	47,799	50,099	37,087	30,994

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務のフルコストについては、国の財務書類など上記4冊の成果物を毎年度、継続的に作成・公表しており、業務量の変動が少なかったため、おおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、主に財務書類の審査委託費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-財務-22-0016）

【財務省】普通財産管理処分業務

1. 業務の概要[概要HP：https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2023/2023zaimu220016shiryo.pdf]

普通財産管理処分業務は、安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を実施しています。
国有財産の維持及び保存や売却等の業務については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、業務委託が可能なものについては、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　131.7億円（129.1億円）

（内訳）

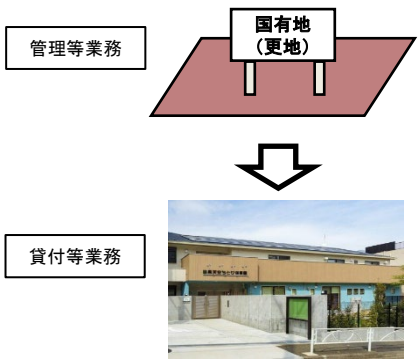
人にかかるコスト	49.7億円（49.7億円）
物にかかるコスト	22.8億円（20.9億円）
庁舎等（減価償却費）	11.3億円（11.1億円）
事業コスト	47.7億円（47.3億円）

（参考）自己収入：525.6億円（636.5億円）

1日当たりコスト〈①÷②〉：　0.3億円（0.3億円）

（参考）単位〈②〉：年間日数　365日（365日）

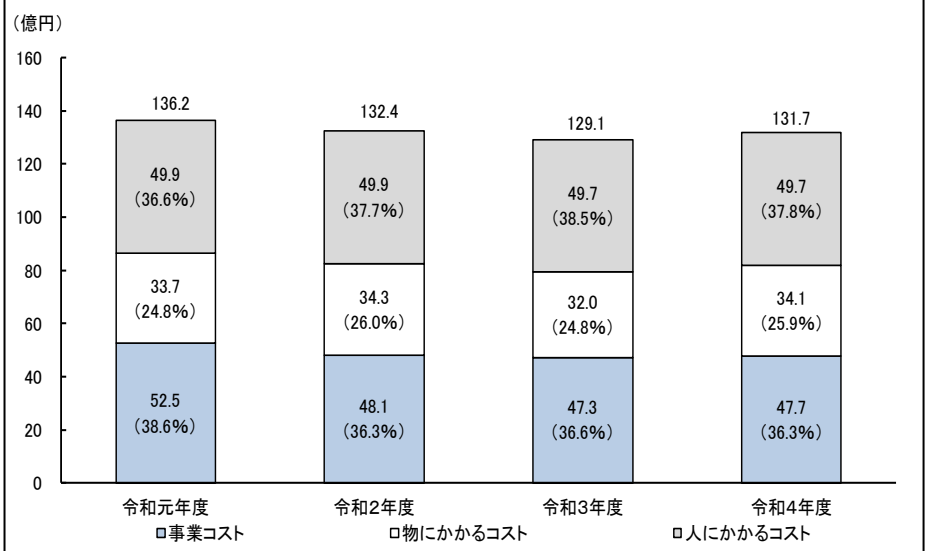
＜普通財産管理処分業務のイメージ＞



【例】保育所敷地として国有地を貸付（東京都目黒区）

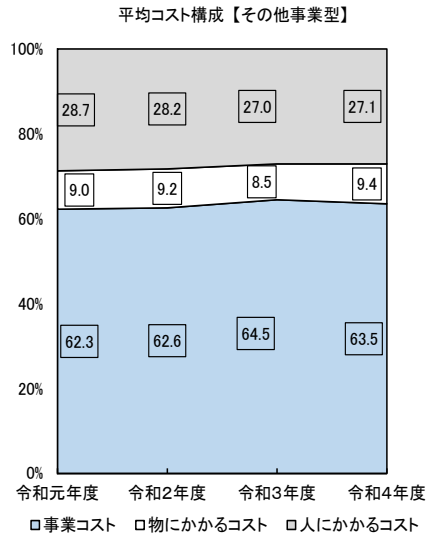
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	718.0	728.0	725.5	734.0
1日当たりコスト（円）	37,224,326	36,283,570	35,375,595	36,094,961
年間日数（日）	366	365	365	365

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、国有財産のストック数がおおむね一定であったことから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、国有地の維持管理（草刈りや巡回等）や処分（売払や貸付等の業務）にかかる費用です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0007　2023-デジ-22-0001）

【文部科学省】政府統計共同利用システムの整備事業

1. 事業の概要

政府統計共同利用システムの整備事業は、文部科学省が行う統計調査について適切に実施するために必要となる集計システムの開発や、被調査者等の負担軽減に資するオンライン調査に必要となる電子調査票の開発等を行う事業です。
文部科学省が行う統計調査により作成された統計表は、e-Statなどで公表され、教育施策などに広く活用されています。

2. フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト〈①〉：　9．0億円（8．8億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0．2億円（0．2億円）
物にかかるコスト	0．0億円（0．0億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0億円（0．0億円）
事業コスト	8．6億円（8．4億円）

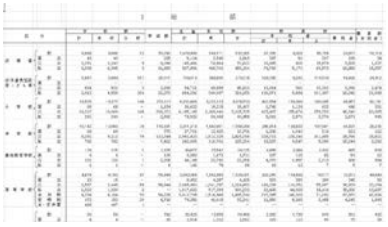
オンライン調査システム利用件数当たりコスト〈①÷②〉：7,606円(6,762円)

（参考）単位〈②〉：オンライン調査システム利用件数（件）　119,452件(130,440件)

主な保有資産：　無形固定資産（ソフトウェア）：12.0億円

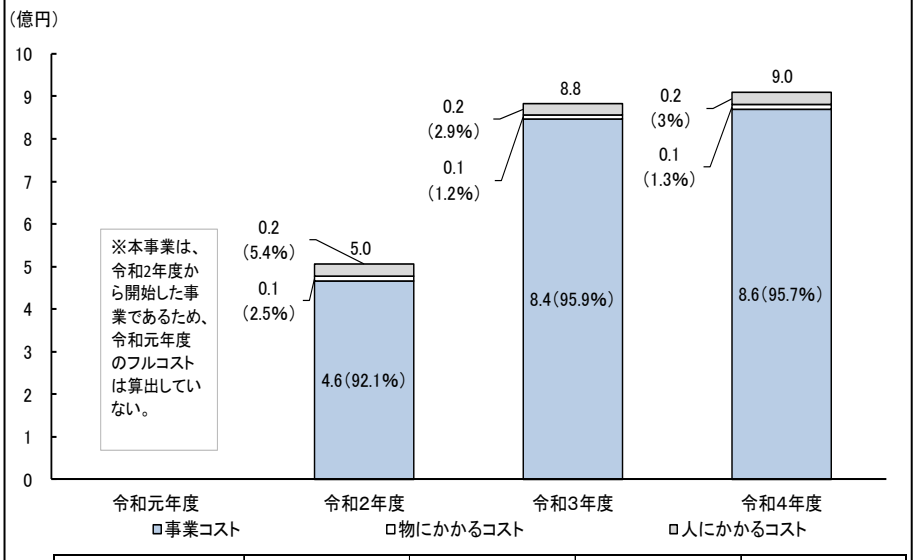
○e-Stat（ホームページ）

学校基本調査の統計表



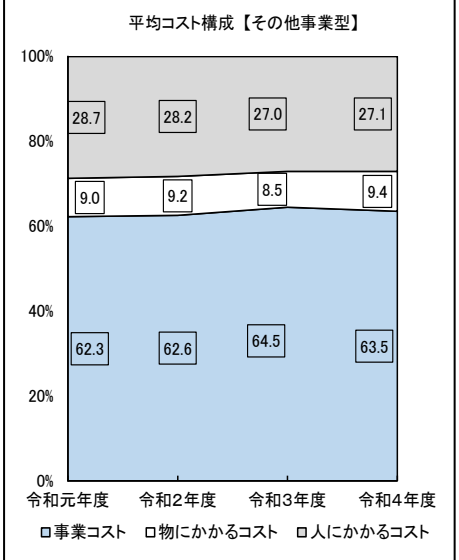
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	－	4.0	3.7	4.0
単位当たりコスト（円）	－	6,862	6,762	7,606
オンライン調査システム利用件数（件）	－	73,691	130,440	119,452

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度から令和3年度にかけては、政府統計共同利用システムのハードウェア及びソフトウェアの構築経費の増額により、事業コストが増加したことに伴い、フルコストが増加しております。
・事業コストの具体的な内容は、主に政府統計共同利用システムの整備・運用に係る経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0081）

【文部科学省】教科書無償給与業務

1. 業務の概要

［概要HP：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1235098.htm］

義務教育教科書無償給与制度は、憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神をより広く実現するものとして、我が国の将来を担う児童生徒に対し、国民全体の期待を込めて、その負担によって実施されています。
本事業では、義務教育段階の児童生徒が使用する教科書について、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、無償で給与しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　454．8億円（461．4億円）

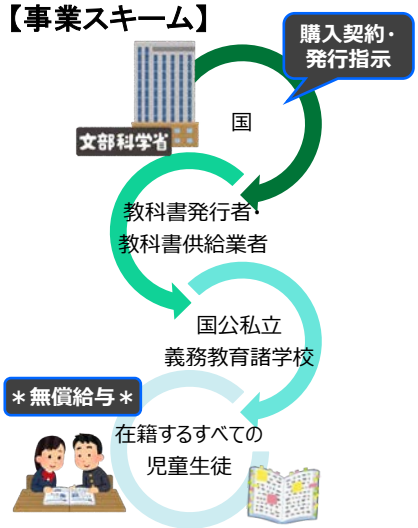
（内訳）

人にかかるコスト	0．0億円（	0．0億円）
物にかかるコスト	0．0億円（	0．0億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0億円（	0．0億円）
事業コスト	454．7億円（	461．3億円）

教科書1冊当たりコスト〈①÷②〉：452円（458円）

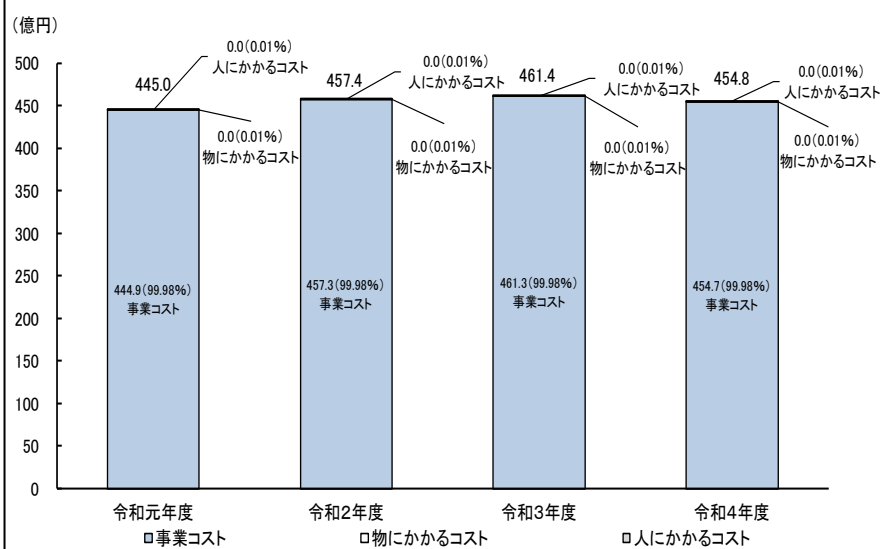
（参考）単位〈②〉：義務教育諸学校の教科書給与冊数　100,596,140冊（100,637,989冊）

【事業スキーム】



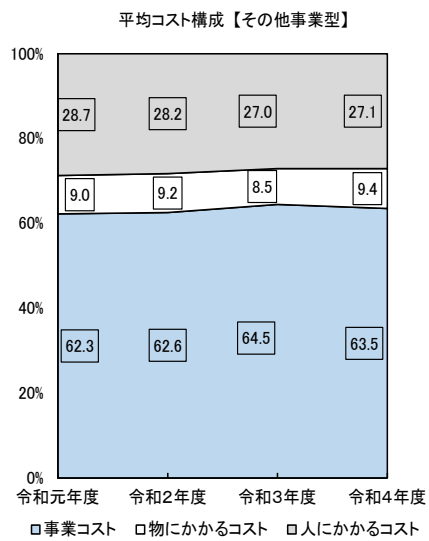
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.9	1.0	1.0	0.9
単位当たりコスト（円）	425	439	458	452
義務教育諸学校の教科書給与冊数（冊）	104,599,815	104,078,250	100,637,989	100,596,140

【横断比較情報】



4. 補足情報

・対象となる義務教育段階の児童生徒数等に大きな変動がなかったため、コストや指標は一定水準での推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、義務教育教科書購入費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0479）

【文部科学省】外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業

1. 事業の概要

外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業は、中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力実施等を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

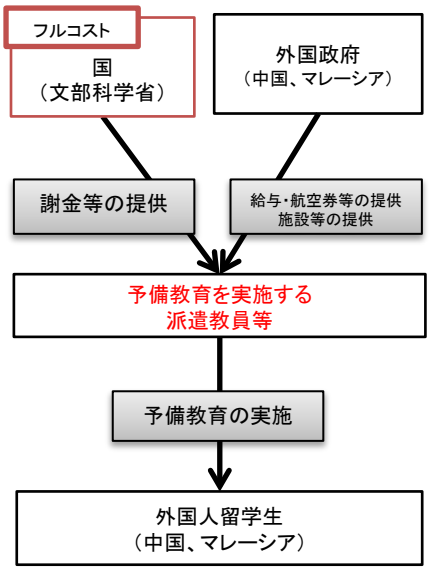
フルコスト〈①〉：1.2億円（1.0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	1.1億円（0.9億円）

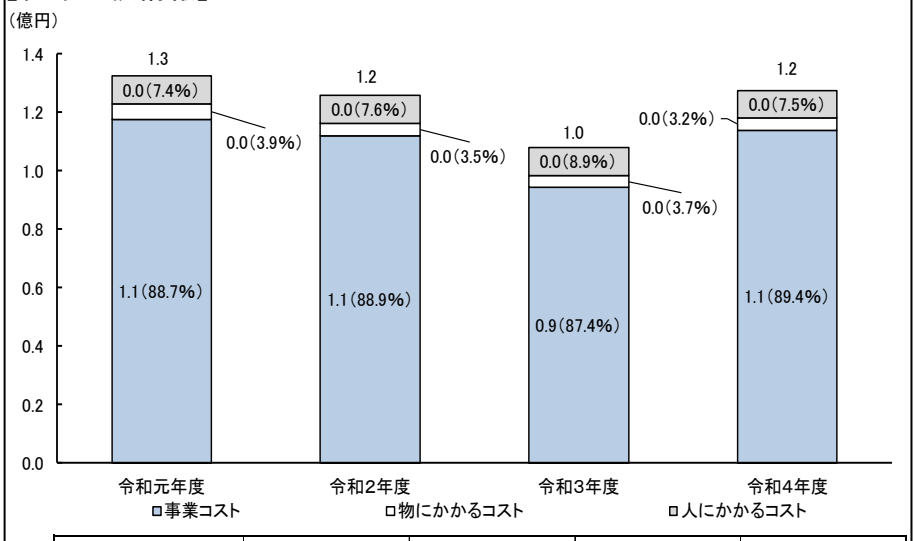
中国赴日本国留学生予備学校（吉林省長春市東北師範大学内）及びマラヤ大学予備教育から日本への留学者1人当たりコスト〈①÷②〉：67.7万円（46.4万円）

（参考）単位〈②〉：日本への留学者数（人）188人(232人)



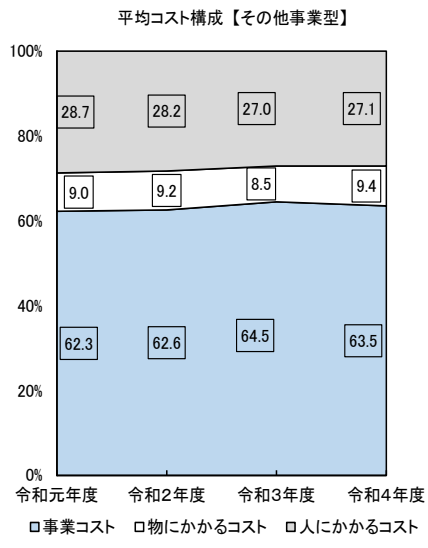
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.4	1.4	1.4	1.4
単位当たりコスト（円）	636,536	672,899	464,559	677,585
中国赴日本国留学生予備学校（吉林省長春市東北師範大学内）及びマラヤ大学予備教育から日本への留学者数（人）	208	187	232	188

【横断比較情報】



4. 補足情報

・中国赴日本国留学生事業については、昭和54年から、マレーシア政府派遣留学生予備教育事業については、昭和58年から継続実施している事業であり、派遣教員の規模等に大きな変動がなかったことから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、主に派遣教員への謝金等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0200）

【文部科学省】研究交流促進事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kouryucenter/index.htm］

研究交流促進事業は、筑波研究学園都市に集積された研究機関や大学等の研究者が利用する共同施設として国際会議場、会議室を提供し、研究環境を整備するとともに、研究者が交流する場の形成を企画することにより研究交流の促進を図る事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　6，212万円（7，059万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1，355万円（2，057万円）
物にかかるコスト	457万円（654万円）
庁舎等（減価償却費）	119万円（201万円）
事業コスト	4，279万円（4，147万円）

（参考）自己収入：485万円（197万円）

会議室利用1件当たりコスト〈①÷②〉：37.2万円（235.3万円）

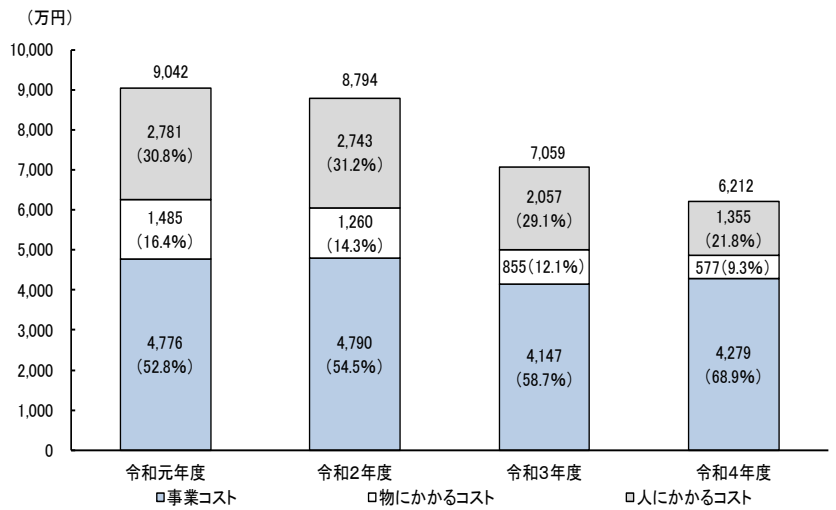
（参考）単位〈②〉：研究機関や大学等による利用実績（件）　167件（30件）

主な保有資産：土地（研究交流センター）　14.0億円
　　建物（研究交流センター）　0.7億円

研究交流センター

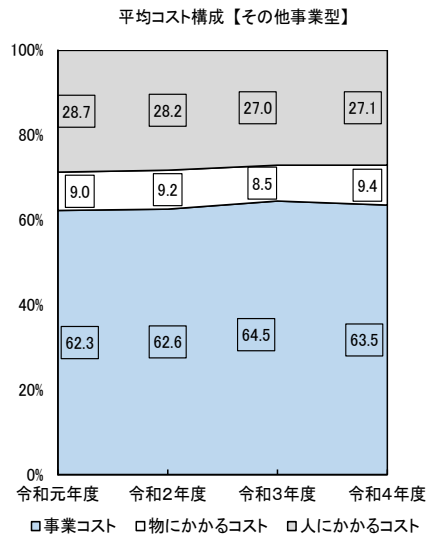
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	4.0	4.0	3.0	2.0
単位当たりコスト（円）	142,181	334,395	2,353,304	372,007
研究機関や大学等による利用実績（件）	636	263	30	167

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度、令和3年度（特に3年度）は新型コロナウィルス感染症の流行により、研究機関や大学等による利用実績が減少したことに伴い、単位当たりコストが増加しましたが、令和4年度はその影響が緩和されたことに伴い、令和3年度より利用実績が増加したため、単位当たりコストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、主に研究交流センター施設の運用・保守です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-復興-22-0043）

【文部科学省】原子力損害賠償紛争審査会等業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/jiko_baisho/index.htm］

東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、広範囲にわたる多数の被害者が公平かつ適正な賠償を受けられるようにする必要があることから、被害の実態に応じて原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定等を行うとともに、被害者への迅速な賠償を行うため、原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介を行います。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　18.2億円（17.7億円）

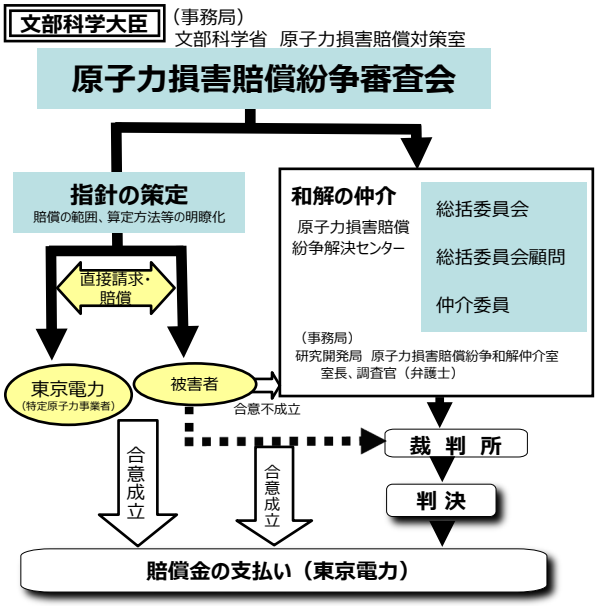
（内訳）

人にかかるコスト	1.5億円（1.5億円）
物にかかるコスト	0.5億円（0.5億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	15.9億円（15.5億円）

取扱い事案1件当たりコスト〈①÷②〉：87.5万円（95.5万円）

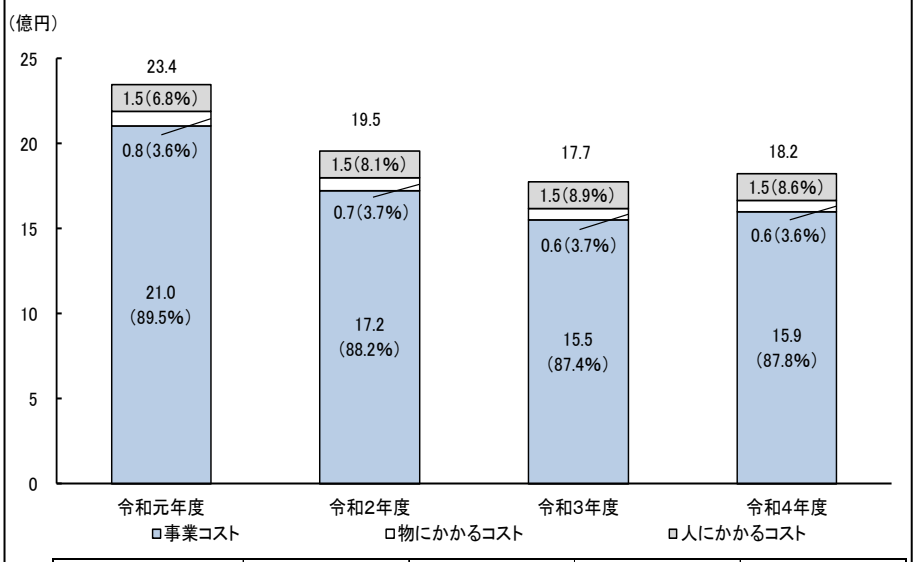
（参考）単位〈②〉：ADRセンターで取り扱った事案の件数　2,079件（1,859件）

※実績は、令和4年1月～12月におけるもの。



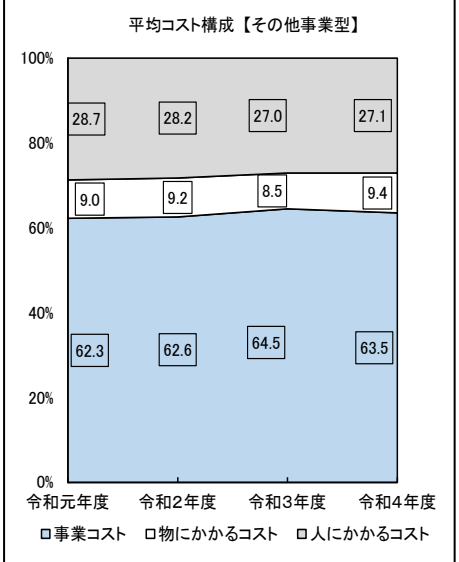
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	23.0	23.0	23.0	23.0
単位当たりコスト（円）	1,007,942	1,084,078	955,279	875,996
取扱い事案（件）	2,328	1,802	1,859	2,079

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務のフルコストは原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）第18条に基づき文部科学省に設置された原子力損害賠償紛争審査会等の運営に係るものであり、安定した運営が必要であったことから、おおむね一定水準での推移となりました。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0432）

【文部科学省】国宝重要文化財等の買上げ事業

1. 事業の概要

歴史上、芸術上又は学術上価値が高い国宝、重要文化財及びこれらに準ずる文化財を国が買上げ、国民共通の財産として保存し、公開活用を図っています。特に、管理が適切ではないもの又は国外流出・散逸等の恐れがあり、国において緊急に保存を図る必要がある文化財について購入し、国民共通の財産として公開活用に資すると共に、後世に継承しています。
また、重要無形文化財（工芸技術）を継承し保護していくために、無形文化財資料（工芸技術作品）を購入、公開しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　10.1億円（10.1億円）

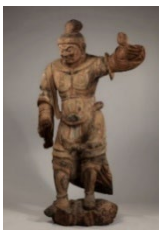
（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	10.0億円（10.0億円）

買取1件当たりコスト〈①÷②〉：0.7億円（0.4億円）

（参考）単位〈②〉：買取物件数　13件(22件)

主な保有資産：物品（美術品）　5.3億円
　　物品（美術品）　5.0億円

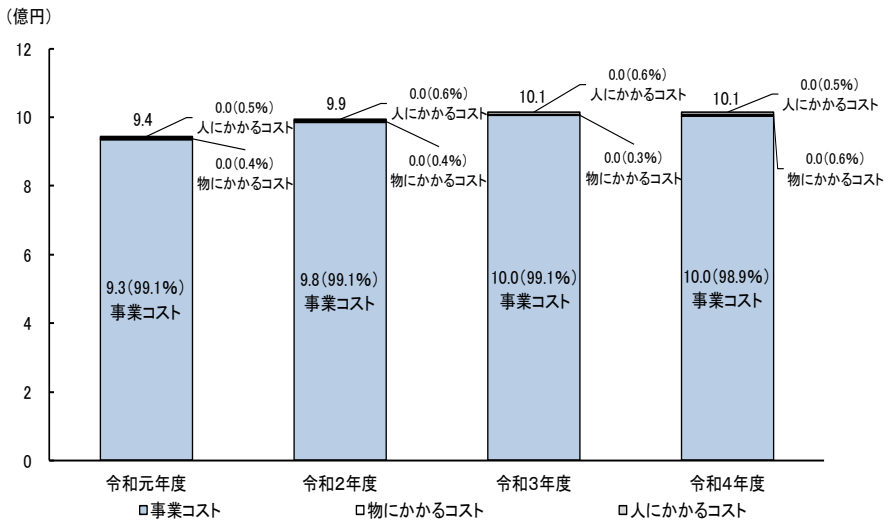


国外流出を阻止
木造天王立像
（買上後、重要文化財に指定）

鑑賞の機会を提供
（国立博物館・地方館等への無償貸与、「新たな国民のたから展」での公開等）

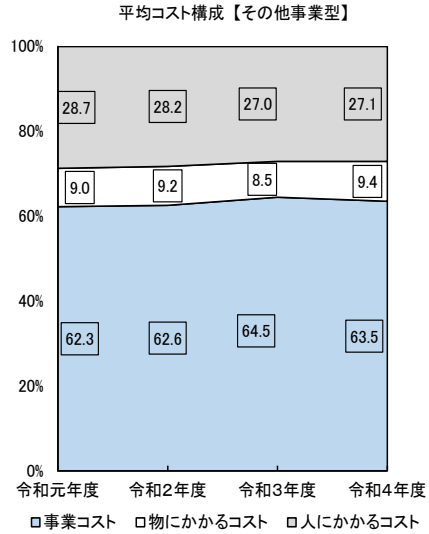
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.7	0.8	0.9	0.8
単位当たりコスト（円）	134,817,040	124,368,631	46,096,518	77,980,731
買取物件数（件）	7	8	22	13

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、芸術上・学術上価値の高い財産の保存を目的に、毎年度継続して重要文化財を購入する必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、主に重要文化財や無形文化財資料の購入費用等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0026）

【文部科学省】独立行政法人教職員支援機構研修事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.nits.go.jp/about/outline.html］

独立行政法人教職員支援機構は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等、年間約10,000名を対象として、研修事業を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　6．2億円（5．3億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）

うち（独）教職員支援機構におけるフルコスト　6.2億円（5.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	1.5億円（1.3億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	4.1億円（3.5億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	0.4億円（0.3億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

（参考）自己収入：1,802万円（134万円）

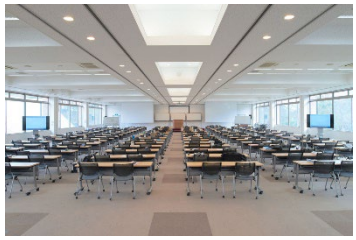
研修参加者１人当たりコスト〈①÷②〉：52,490円（52,750円）

（参考）単位〈②〉：研修参加者数　11,855人（10,170人）

主な保有資産：建物（冷暖房装置）0.5億円

建物（空調設備）　0.5億円

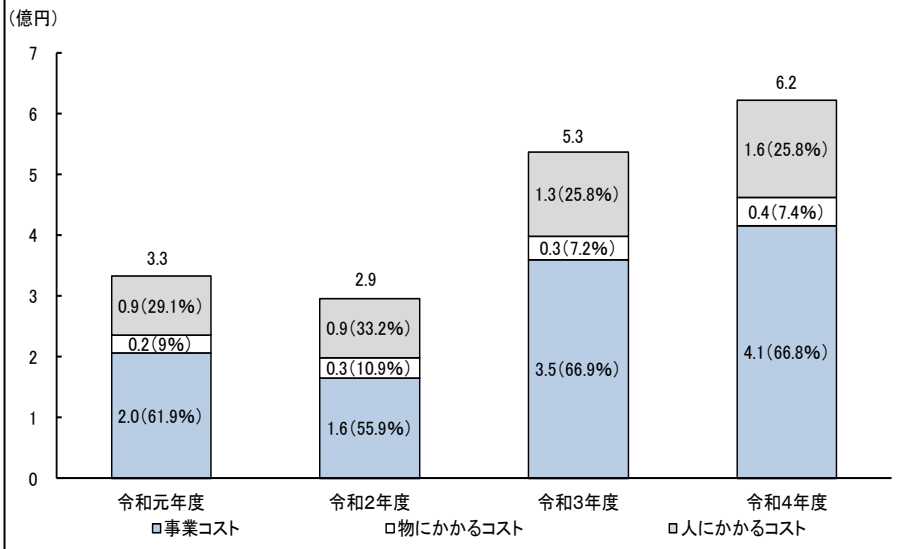
（独）教職員支援機構施設外観



（独）第二研修棟二階研修室

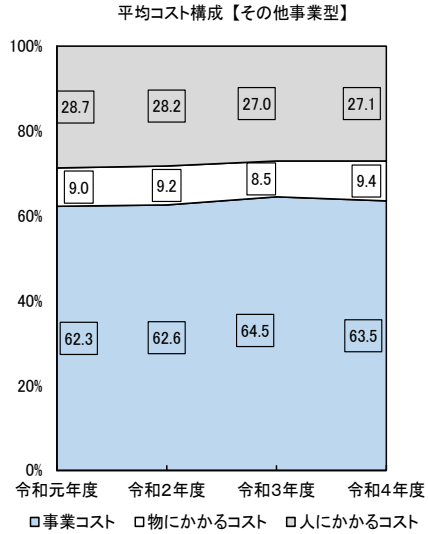
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	12.1	10.1	10.6	13.1
単位当たりコスト（円）	43,987	38,171	52,750	52,490
研修参加者数（人）	7,555	7,760	10,170	11,855

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、令和2年度に新型コロナウィルス感染症の影響により、すべての研修を限られた機材・設備の中オンデマンド形式で実施したため、フルコストの減少がありましたが、令和3年度以降、オンライン研修の充実を図りつつ、集合・宿泊型研修も徐々に再開しており、充実し質の高い教職員研修のために投資を行ったことから、フルコストが大幅増となりました。

・事業コストの内容は、独立行政法人教職員支援機構における講師旅費・謝金、会場・バス等借上げ経費、研修関係消耗品等経費、音響設備・インターネット関係・BYOD対応等の機材備品経費、クラウドサービス・研修システム等の運用・保守経費、アンケート集計等の事務委託経費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0026）

【文部科学省】教員資格認定試験事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.nits.go.jp/about/outline.html］

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状（幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状）が授与されます。

平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1．3億円（1．6億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）

（内訳）

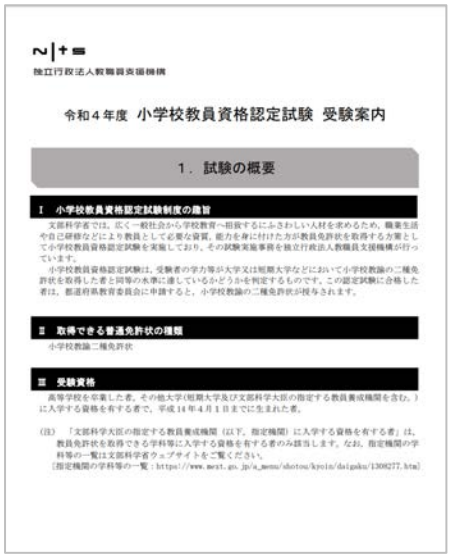
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	0.4億円（0.3億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	0.8億円（1.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	－億円（－億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

うち（独）教職員支援機構におけるフルコスト 1.2億円（1.6億円）

（参考）自己収入：2,646万円（3,470万円）

出願者1人当たりコスト〈①÷②〉：12.1万円（11.0万円）

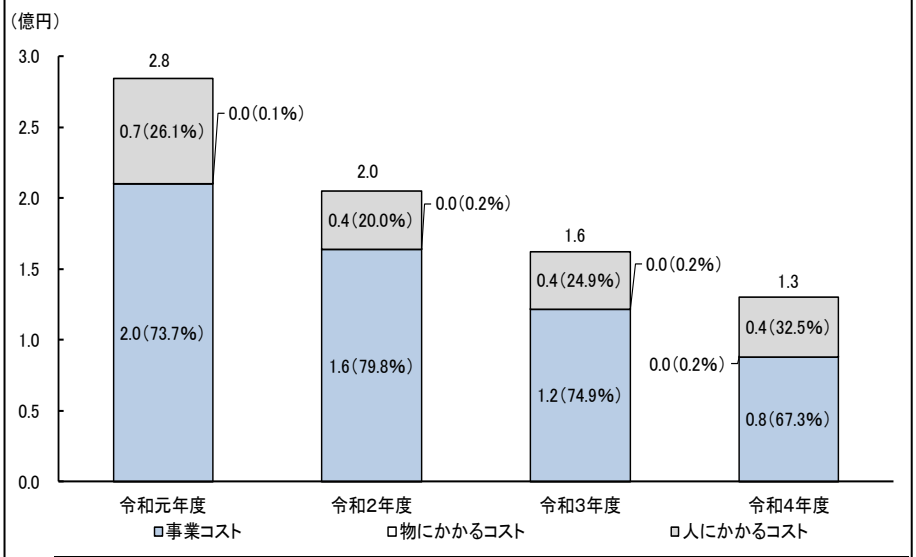
（参考）単位〈②〉：出願者数　1,070人（1,461人）


令和４年度 小学校教員資格認定試験 受験案内

１．試験の概要

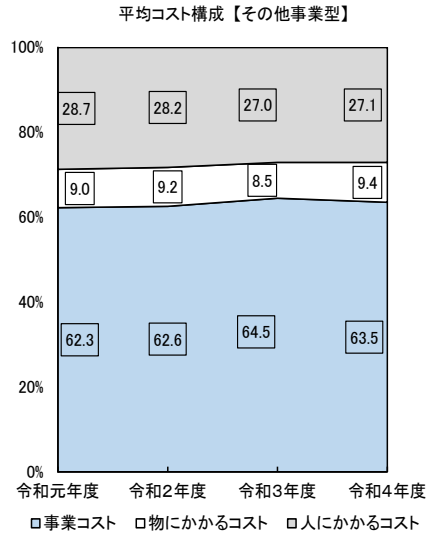
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.1	3.1	3.1	2.9
単位当たりコスト（円）	244,238	201,082	110,934	121,651
出願者数（人）	1,165	1,019	1,461	1,070

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和4年度にかけて、運営業務委託に係る費用及び新型コロナウイルス対策に係る費用の削減により、フルコストは緩やかな減少となりました。
・事業コストの内容は、独立行政法人教職員支援機構における試験の運営委託費や試験会場の借上げ経費、試験問題の印刷経費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0054）

【文部科学省】独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.niye.go.jp/］

教育事業は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する事業です。
研修支援業務は、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行っている業務です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：73.0億円（67.0億円）

うち国におけるフルコスト－ 億円（－ 億円）

（内訳）

人にかかるコスト	－ 億円（ － 億円）	業務費用（人件費）	24.7億円（25.0億円）
物にかかるコスト	－ 億円（ － 億円）	業務費用（人件費以外）	38.4億円（31.8億円）
庁舎等（減価償却費）	－ 億円（ － 億円）	減価償却相当額	9.8億円（10.1億円）
事業コスト	－ 億円（ － 億円）	除売却差額相当額	0.0億円（ 0.0億円）

うち（独）国立青少年教育振興機構におけるフルコスト　73.0億円（67.0億円）

（参考）自己収入：9.7億円（8.1億円）

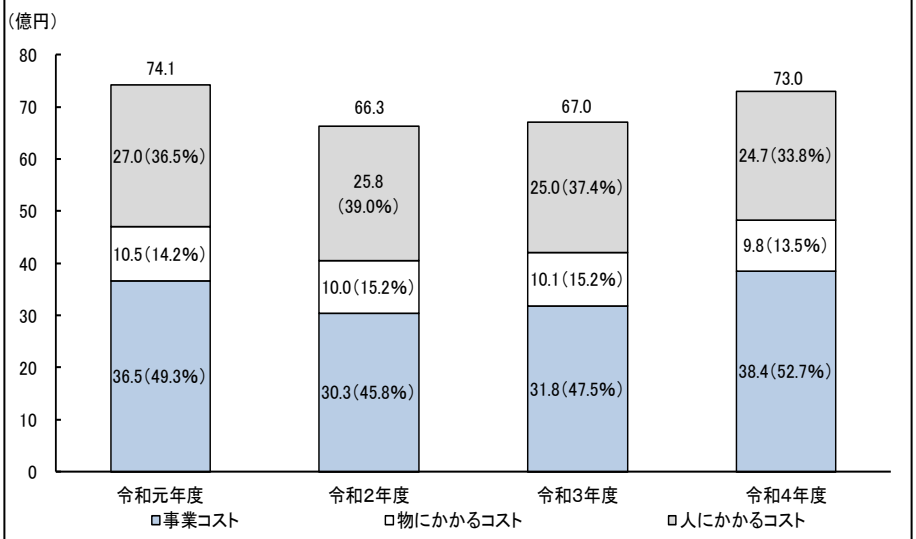
利用者1人当たりコスト〈①÷②〉：3,794円（4,886円）

（参考）単位〈②〉：　総利用者数　1,924,698人（1,372,217人）

主な保有資産：土地（オリンピックセンター）　159.7億円

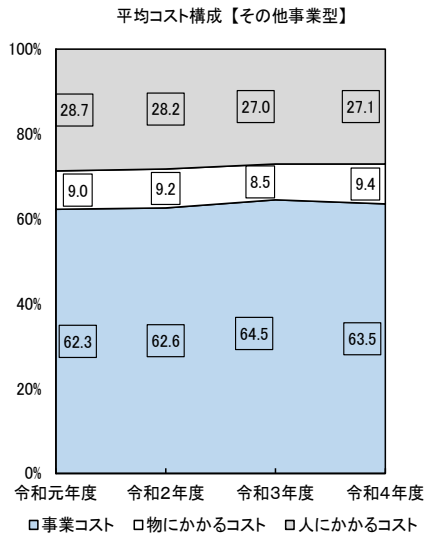
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	236.0	238.0	238.0	231.0
単位当たりコスト（円）	1,594	7,198	4,886	3,794
総利用者数（人）	4,652,358	921,720	1,372,217	1,924,698

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけての単位当たりコストの増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減が要因です。
・令和4年度の事業コストの増加は、過去3年間と比較して、外部委託費、水道光熱費の増加が要因です。
・令和元年度及び2年度分の除売却差額相当額については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0067）

【文部科学省】独立行政法人国立女性教育会館研修事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.nwec.go.jp/about/information/program.html］

独立行政法人国立女性教育会館研修事業では、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開しています。
また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対応し、全ての研修をオンライン開催に切り換えて、予定通り実施しました。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：1.4億円（1.0億円）

うち国におけるフルコスト　一億円（一億円）

（内訳）

人にかかるコスト	一億円（一億円）
物にかかるコスト	一億円（一億円）
庁舎等(減価償却費)	一億円（一億円）
事業コスト	一億円（一億円）

うち（独）国立女性教育会館におけるフルコスト　1.4億円（1.0億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	1.0億円（0.8億円）
業務費用（人件費以外）	0.3億円（0.1億円）
減価償却相当額	0.0億円（0.0億円）
減損損失相当額	−億円（ −億円）

（参考）自己収入：6万円（35万円）

研修参加者1人当たりコスト〈①÷②〉：39,033円（22,015円）

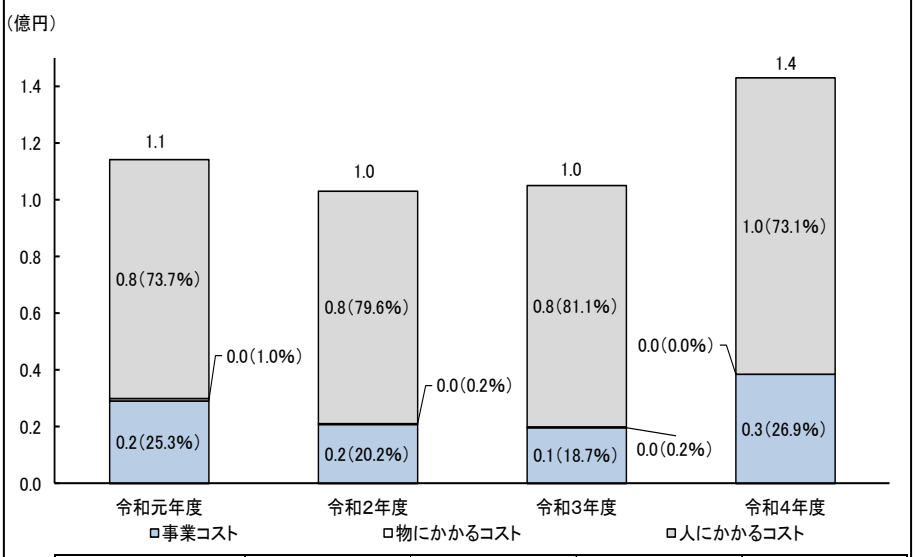
（参考）単位〈②〉：研修参加者数　3,668人(4,768人)

男女共同参画推進フォーラム

男女共同参画の視点による災害対応研修

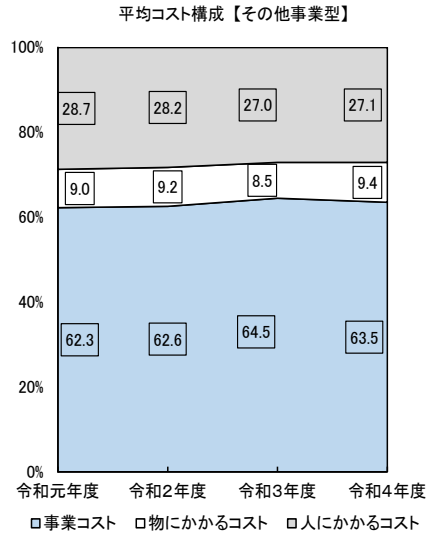
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	10.0	10.0	10.0	10.0
単位当たりコスト（円）	59,840	33,314	22,015	39,033
研修参加者数（人）	1,908	3,094	4,768	3,668

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけては、退職給付費用の発生、事業費（学習管理システムの導入費）が増加したことに伴い、フルコストが大幅に増加しました。
・事業コストは、独立行政法人国立女性教育会館における研修事業実施に係る業務委託費や講師謝金等が含まれています。人にかかるコストは、給与手当等のほかに令和4年度は退職給付費用が含まれています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0133）

【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.nise.go.jp/nc/study/intro_res］

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　3．7億円（3．8億円）

うち国におけるフルコスト　ー億円（ー億円）

（内訳）

人にかかるコスト	ー億円（ー億円）
物にかかるコスト	ー億円（ー億円）
庁舎等（減価償却費）	ー億円（ー億円）
事業コスト	ー億円（ー億円）

うち（独）国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト　3.7億円（3.8億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	2.5億円（2.8億円）
業務費用（人件費以外）	0.9億円（0.7億円）
減価償却相当額	0.2億円（0.3億円）
減損損失相当額	ー億円（ー億円）

（参考）自己収入：297万円（249万円）

研究課題1課題当たりコスト〈①÷②〉：0.6億円（0.6億円）

（参考）単位〈②〉：研究課題数　6件（6件）

研究の成果物（webにて掲載）

【研究成果報告書サマリー集】

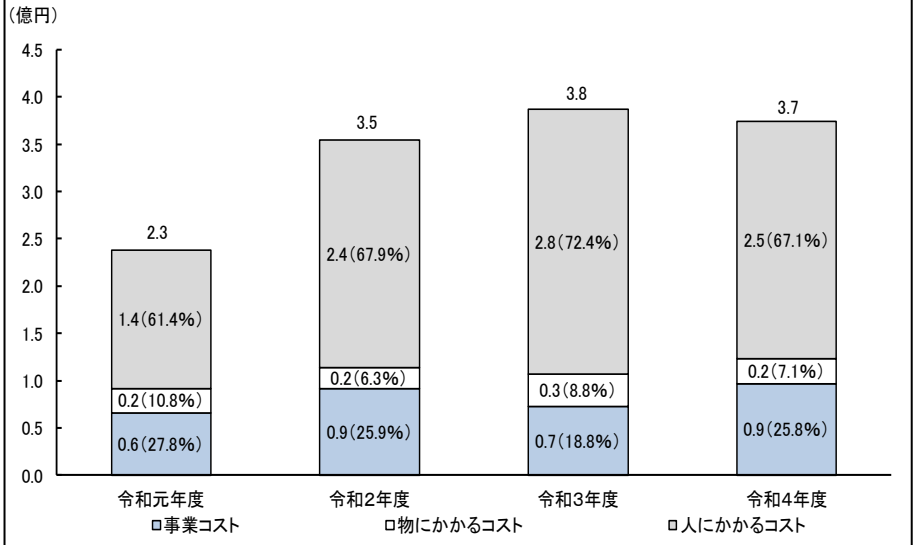
【調査報告書】

【ガイドブック】

【リーフレット】

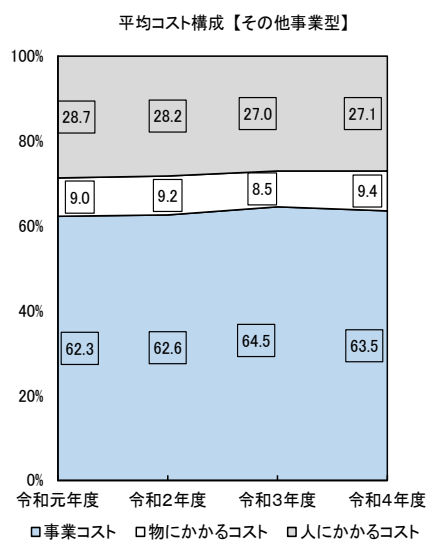
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	16.9	16.0	21.4	20.0
単位当たりコスト（円）	21,642,343	44,256,186	64,473,953	62,325,695
研究課題数（件）	11	8	6	6

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業のフルコストについては、令和元年度に比べて令和2年度は、研究に従事する研究者への退職手当の支給等により人にかかるコストが増加した結果、大幅に増加しましたが、令和2年度以降はおおむね一定水準での推移となりました。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0133）

【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/training_main］

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　3.0億円（2.9億円）

うち国におけるフルコスト　ー億円（ー億円）

（内訳）

人にかかるコスト	ー億円（ー億円）
物にかかるコスト	ー億円（ー億円）
庁舎等（減価償却費）	ー億円（ー億円）
事業コスト	ー億円（ー億円）

うち（独）国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト　3.0億円（2.9億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	1.8億円（1.8億円）
業務費用（人件費以外）	1.0億円（0.8億円）
減価償却相当額	0.1億円（0.2億円）
減損損失相当額	ー億円（ー億円）

（参考）自己収入：228万円（210万円）

研修1件当たりコスト〈①÷②〉：0.2億円（0.2億円）

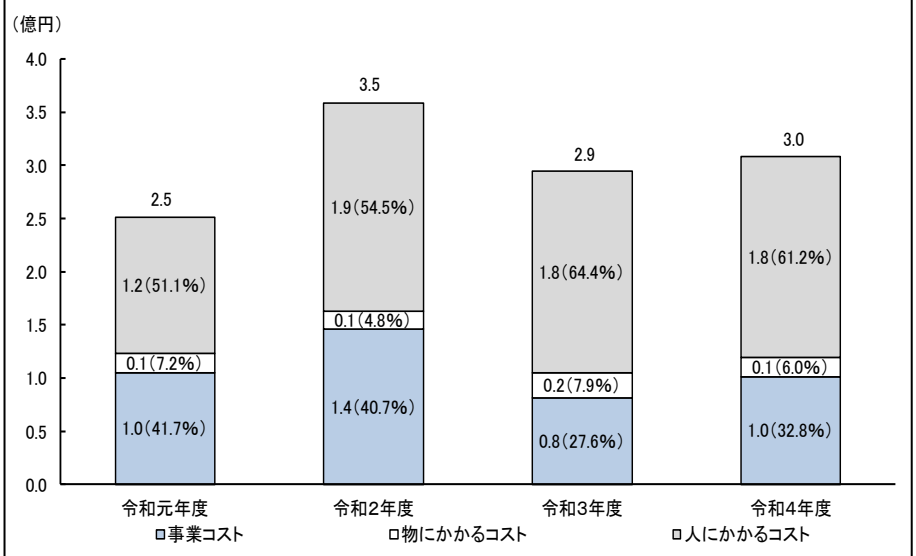
（参考）単位〈②〉：研修実施件数　11件（11件）

【国立特別支援教育総合研究所施設外観】

【専門研修】

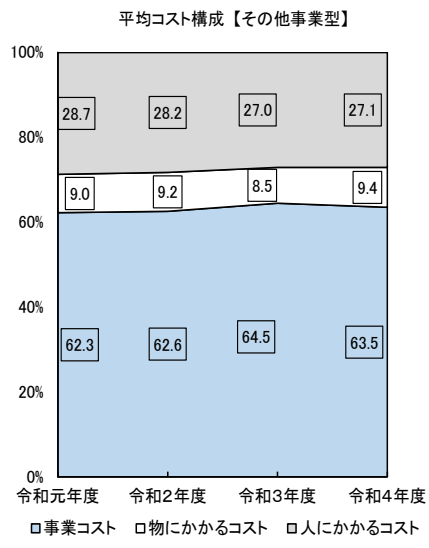
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	11.9	12.4	14.7	13.9
単位当たりコスト（円）	41,881,688	32,575,668	26,742,600	28,008,760
研修実施件数（件）	6	11	11	11

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業のフルコストについては、令和元年度から令和2年度にかけて、事業従事者数や研修実施件数の増加に伴い、人にかかるコスト及び物にかかるコストが増加した結果、大幅に増加しましたが、令和2年度以降はおおむね一定水準での推移となりました。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0166）

【文部科学省】国立大学法人等業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm］

各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　35,978.0億円　（34,936.7億円）

うち国におけるフルコスト 2.8億円（2.7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.9億円（1.9億円）
物にかかるコスト	0.6億円（0.6億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	－億円（－億円）

うち国立大学法人等におけるフルコスト　35,975.2億円（34,934.0億円）

（内訳）

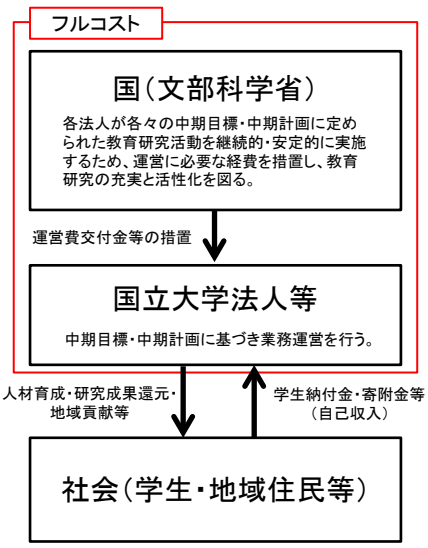
業務費用（人件費）	15,517.0億円（15,502.4億円）
業務費用（人件費以外）	18,934.6億円（18,071.4億円）
減価償却相当額	1,239.6億円（1,239.0億円）
減損損失相当額	283.9億円（121.1億円）

（参考）自己収入：24,925.6億円（20,819.5億円）

1法人当たりコスト〈①÷②〉：418.3億円（392.5億円）

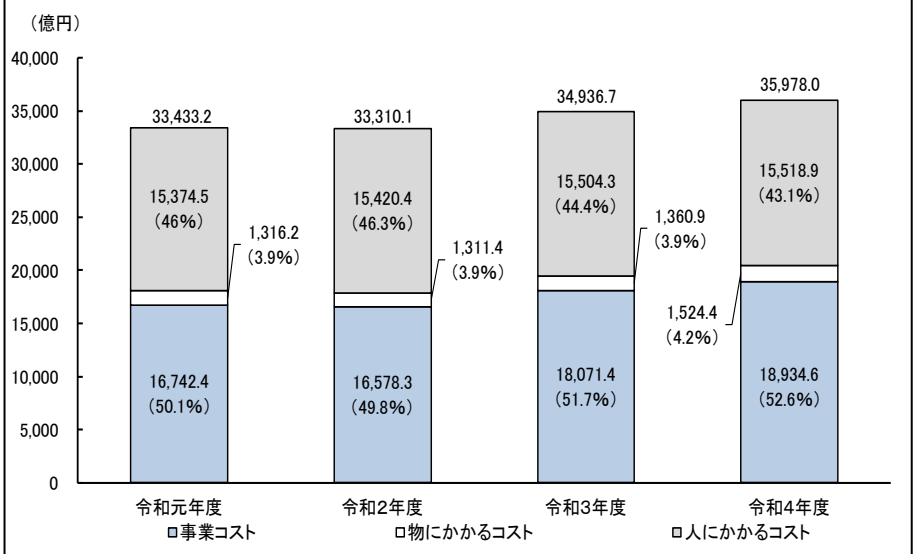
（参考）単位〈②〉：法人数　86法人(89法人)

国立大学法人等業務に関するスキーム図



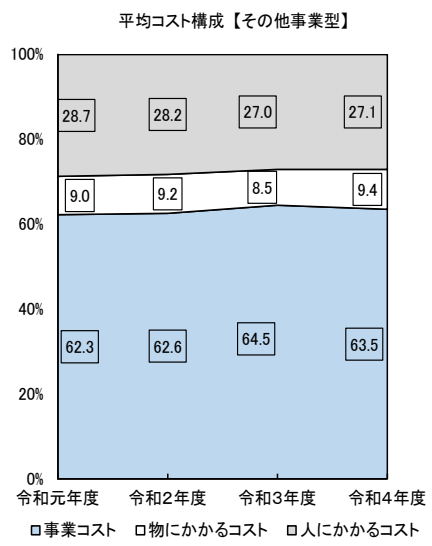
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	278,877	274,089	266,974	268,823
単位当たりコスト（円）	37,148,056,691	37,427,148,739	39,254,767,042	41,834,914,559
法人数（法人）	90	89	89	86

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務は国立大学法人等の運営全般に係るものであり、各国立大学法人等は中期目標・中期計画に基づき業務運営を行ったことから、各年度のフルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・令和元年度分の国立大学法人等におけるフルコスト及び単位については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0203）

【文部科学省】国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.jst.go.jp/］

科学技術・イノベーション基本計画の中核を担う機関として、新たな価値創造の源泉となる研究開発や社会変革に資する研究開発の推進、研究開発戦略の立案、社会との対話・協働による共創、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化等に総合的に取り組みます。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1059.3億円（1160.2億円）

うち国におけるフルコスト　0.2億円（0.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（　−億円）

うち（国）科学技術振興機構におけるフルコスト　1,059.0億円（1159.9億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	119.8億円（124.0億円）
業務費用（人件費以外）	931.9億円（1,027.3億円）
減価償却相当額	5.4億円（5.8億円）
減損損失相当額	1.8億円（2.7億円）

（参考）自己収入：63.3億円（17.4億円）

1事業当たりコスト〈①÷②〉：55.7億円（64.4億円）

（参考）実施事業数19件（18件）

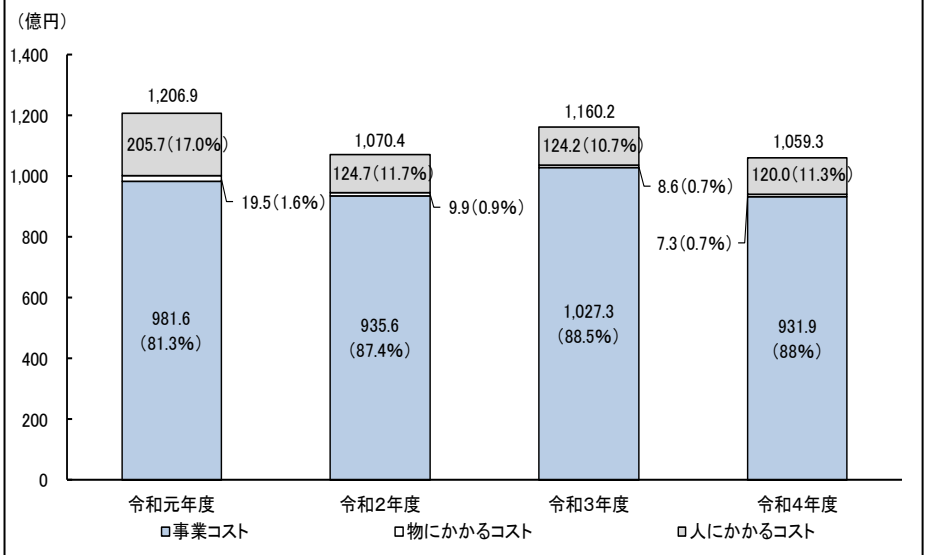
主な保有資産：土地　75.3億円

建物　39.0億円

※ 図には「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」等、運営費交付金以外の取組も含む

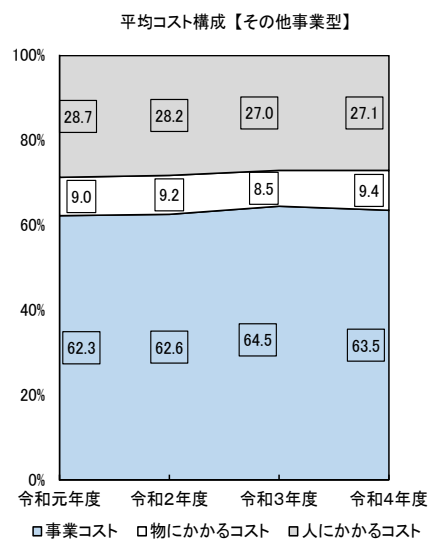
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1,287.8	1,294.6	1,338.7	1,301.0
単位当たりコスト（円）	6,705,117,653	5,946,884,168	6,446,031,873	5,575,502,982
事業実施数	18	18	18	19

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、科学技術・イノベーション基本計画に基づき、毎年度、継続して研究開発の推進等を実施する必要があったため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・令和4年度について、自己収入が対前年度比で263%増加したのは、主として消費税の還付が生じたことによるものです。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0205）

【文部科学省】国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.riken.jp/］

我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図ります。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：608.4億円（607.1億円）

うち国におけるフルコスト 0.3億円（0.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（−億円）

うち国立研究開発法人理化学研究所におけるフルコスト 608.0億円（606.8億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	237.8億円（232.8億円）
業務費用（人件費以外）	328.1億円（328.0億円）
減価償却相当額	42.0億円（45.9億円）
減損損失相当額	−億円（−億円）

（参考）自己収入：6.6億円（13.7億円）

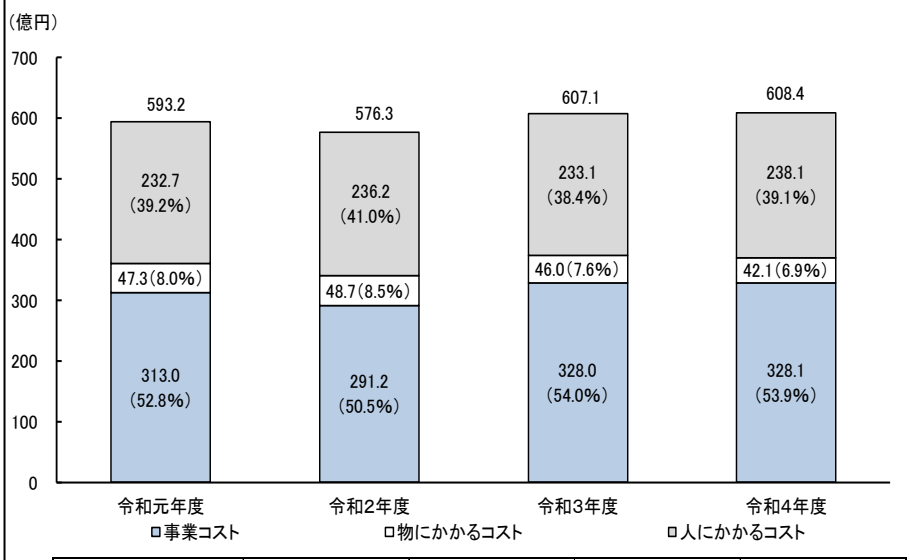
センター等研究事業１件当たりコスト〈①÷②〉：30.4億円（28.9億円）

（参考）単位〈②〉：センター等研究事業数　20件（21件）

主な保有資産：物品（機械装置）　7.7億円
　　物品（機械装置）　2.9億円

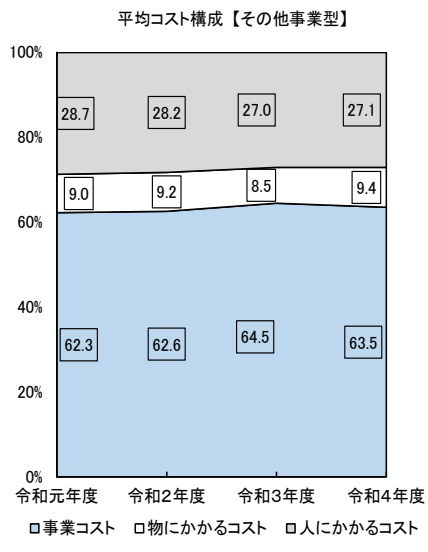
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	2,583.5	2,623.8	2,562.7	2,553.9
単位当たりコスト（円）	2,966,168,999	3,033,287,483	2,891,402,882	3,042,078,189
センター等研究事業数（件）	20	19	21	20

【横断比較情報】



4. 補足情報

・第4期中長期計画（平成30年度～令和7年度）に基づき事業を実施しており、フルコストに大幅な増減は生じませんでした。
・令和2年度及び令和3年度分の人にかかるコスト及び独立行政法人等におけるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っております。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0348）

【文部科学省】国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mext.go.jp/content/20231212-mxt_kaikesou02-000031440_0348.pdf ］

関係府省と緊密に連携しながら、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構において以下の施策を推進します。
・宇宙空間へのアクセスを可能とする手段として、自立的な宇宙活動の根幹である「宇宙輸送システム」
・社会的ニーズの高い災害対応に資する衛星の研究開発等を推進するとともに、新たな利用の創出を図る「衛星による宇宙利用」
・我が国の特徴を活かした独創的かつ先端的な研究を推進するとともに、未知のフロンティアである宇宙の探査に挑戦する「宇宙科学・宇宙探査」
・国際宇宙ステーション（ISS）/日本実験棟「きぼう」を利用した「宇宙環境利用の推進」
・米国が提案する国際協力による月探査への我が国の強みを活かした分野での戦略的な参画に向けた「国際宇宙探査に関する国際調整と開発研究」
・民間では保有困難な大型・高性能の風洞等の試験設備を整備・維持・運用・供用し、先進的・基盤的な研究開発を実施する「航空科学技術」
・ロケットや衛星に係る信頼性向上や宇宙航空科学技術に係る基礎・基盤的な研究開発を実施する「基礎・基盤的な研究開発」

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1,847.5億円（973.5億円）

うち国におけるフルコスト 0.5億円（0.5億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.3億円（0.3億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（−億円）

うち国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構におけるフルコスト　1847.0億円（972.9億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	187.6億円（184.1億円）
業務費用（人件費以外）	1,620.7億円（748.1億円）
減価償却相当額	38.6億円（40.3億円）
減損損失相当額	0.0億円（0.2億円

（参考）自己収入：9.4億円（9.1億円）

プロジェクト数当たりコスト〈①÷②〉：　61.5億円（30.4億円）

（参考）単位〈②〉：プロジェクトの件数　30件（32件）

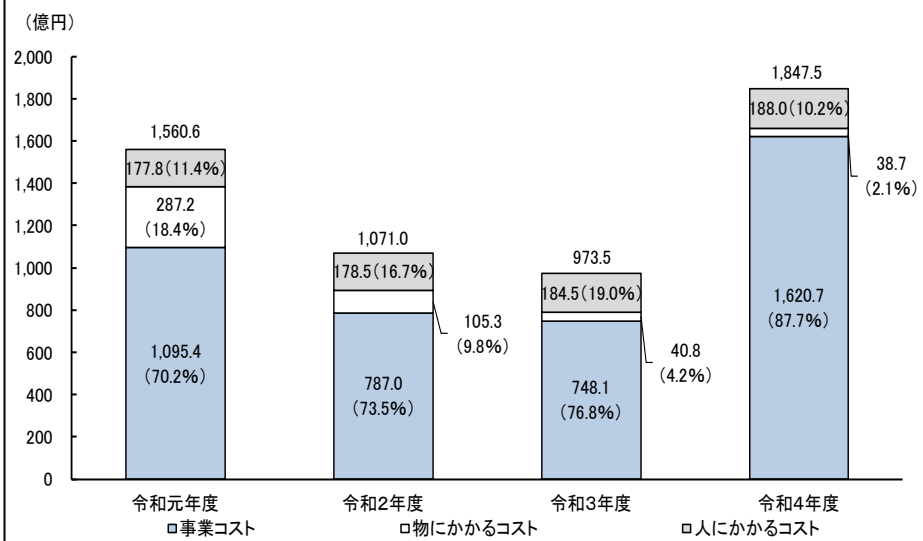
主な保有資産：

人工衛星（光データ中継衛星）	130.1億円
物品（スパコン）	28.9億円

H3ロケット

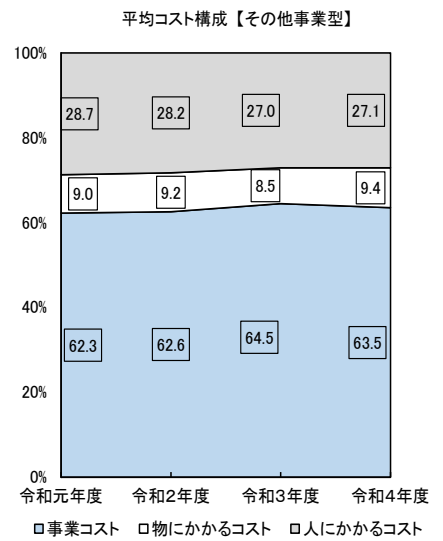
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1,357.6	1,393.6	1,446.0	1,566.0
単位当たりコスト（円）	5,573,793,408	3,693,128,116	3,042,319,493	6,158,560,829
プロジェクトの件数（件）	28	29	32	30

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、H3ロケット試験機1号の打上げ失敗による費用計上をしたことにより、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構における業務費用（人件費以外）が増えたためです。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0385）

【文部科学省】独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/tabid/75/Default.aspx］

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業は、我が国のスポーツの国際競技水準の向上や地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るために、地方公共団体やスポーツ団体等に対し助成を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　254.2億円（237.7億円）

うち国におけるフルコスト　0.2億円（0.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）	
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）	
事業コスト	－億円（－億円）	

うち（独）日本スポーツ振興センターにおけるフルコスト　253.9億円（237.5億円）

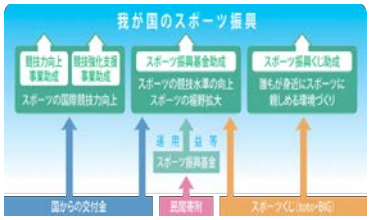
（内訳）

業務費用（人件費）	2.6億円（2.4億円）
業務費用（人件費以外）	251.3億円（235.1億円）
減価償却相当額	－億円（－億円）
減損損失相当額	－億円（－億円）

（参考）自己収入：138.7億円（149.2億円）

助成1件当たりコスト〈①÷②〉：0.1億円（0.1億円）

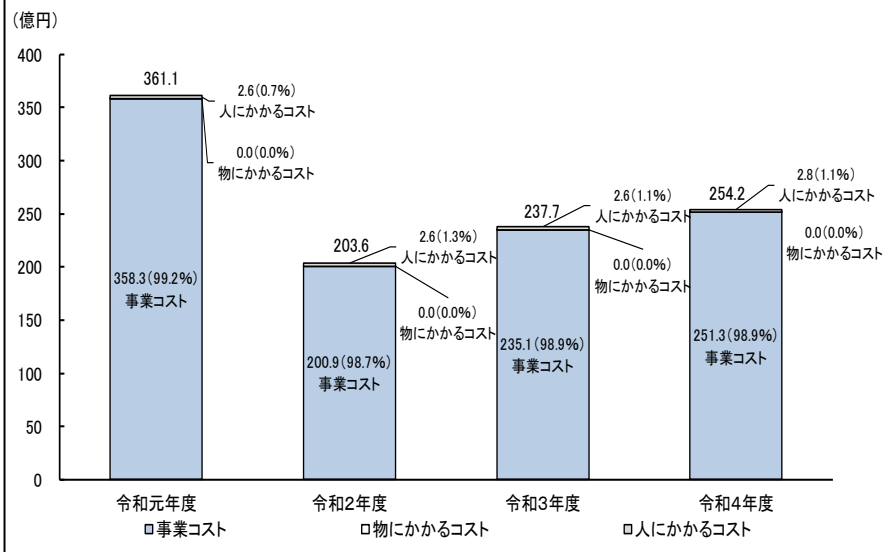
（参考）単位〈②〉：助成件数　2,335件（2,028件）



大規模スポーツ施設整備助成

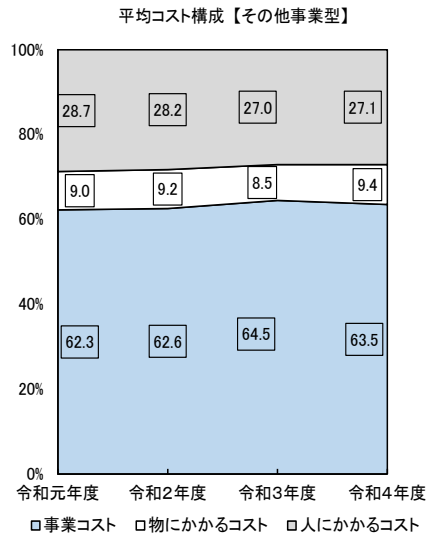
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	27.1	27.1	30.1	32.1
単位当たりコスト（円）	13,954,033	11,324,663	11,723,749	10,888,095
助成件数（件等）	2,588	1,798	2,028	2,335

【横断比較情報】



4. 補足情報

・ラグビーワールドカップ2019開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場整備等の影響から令和元年度の助成事業の規模が大きかったことに加え、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの助成事業が中止となったことから、令和元年度から令和2年度にかけて事業コスト（業務費用（人件費以外））が減少し、本事業のフルコストが大幅に減少しましたが、令和2年度以降はおおむね一定水準での推移となりました。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-文科-22-0414）

【文部科学省】新進芸術家等の人材育成事業

1. 事業の概要 〔文化芸術による子供育成推進事業HP〕

文化芸術による子供育成推進事業は、小学校・中学校等に文化芸術団体や個人若しくは少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施することにより、子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉：　92.9億円（88.3億円）

うち国におけるフルコスト 92.9億円（ 88.3億円）

（内訳）

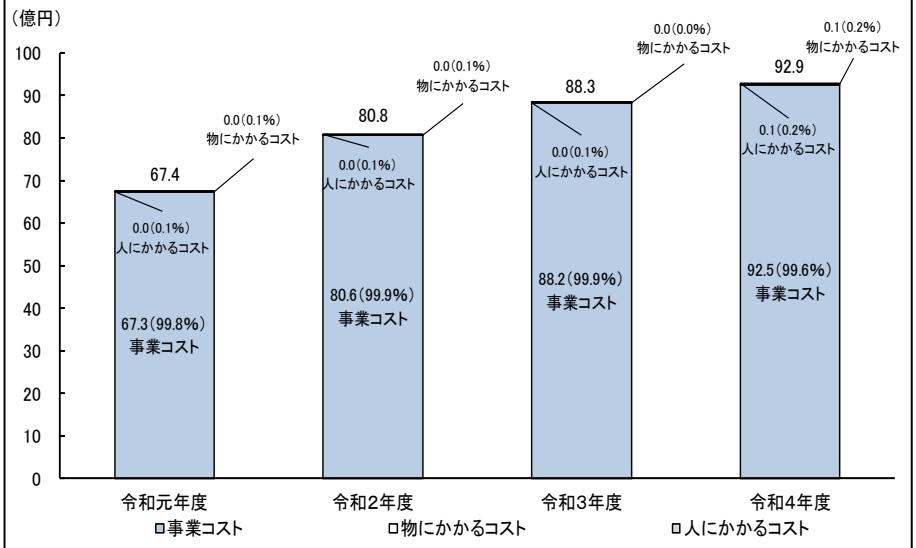
人にかかるコスト	0.1億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.0億円）
業務庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	92.5億円（88.2億円）

1校当たりコスト〈①÷②〉：168.5万円（164.0万円）

（参考）単位〈②〉：実施校数　5,511件(5,384件)

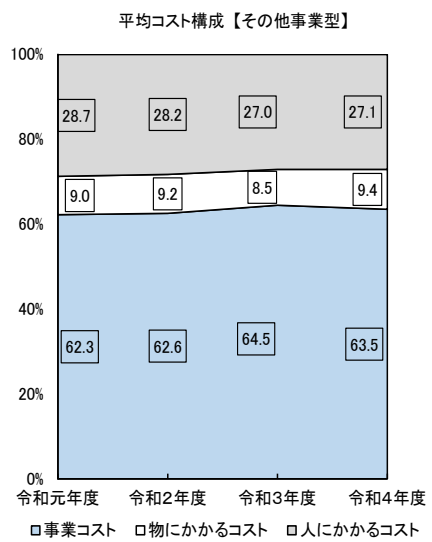
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.0	1.0	1.0	2.6
単位当たりコスト（円）	1,295,063	1,526,063	1,640,749	1,685,992
実施校数（件）	5,207	5,295	5,384	5,511

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、子供たちの文化芸術の鑑賞・体験機会を充実させるため、毎年度実施校数が増加したことに伴い、フルコストも緩やかな増加となりました。
・事業コストにおいては、小学校、中学校等で公演やワークショップ等を実施するための旅費、謝金、雑役務費など、外部事業者への委託にかかる費用が最も大きな割合を占めています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0248）

【厚生労働省】国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業

1. 事業の概要

国立ハンセン病資料館は、常設展示や企画展示、教育啓発活動等の普及啓発を効果的に実施するとともに、ハンセン病政策の歴史を物語る貴重な資料の散逸を防ぐため、計画的に資料を収集し、適切に保存しているところであります。国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業は、これまでに収集した資料により既存の収蔵庫が手狭になり、資料館活動に支障を来していることから、資料の適切な保存と後世に確実に継承するために、新たに収蔵庫を整備するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2.8億円（－億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.3億円（－億円）
物にかかるコスト	0.0億円（－億円）
庁舎等（減価償却費）	0.2億円（－億円）
事業コスト	2.1億円（－億円）

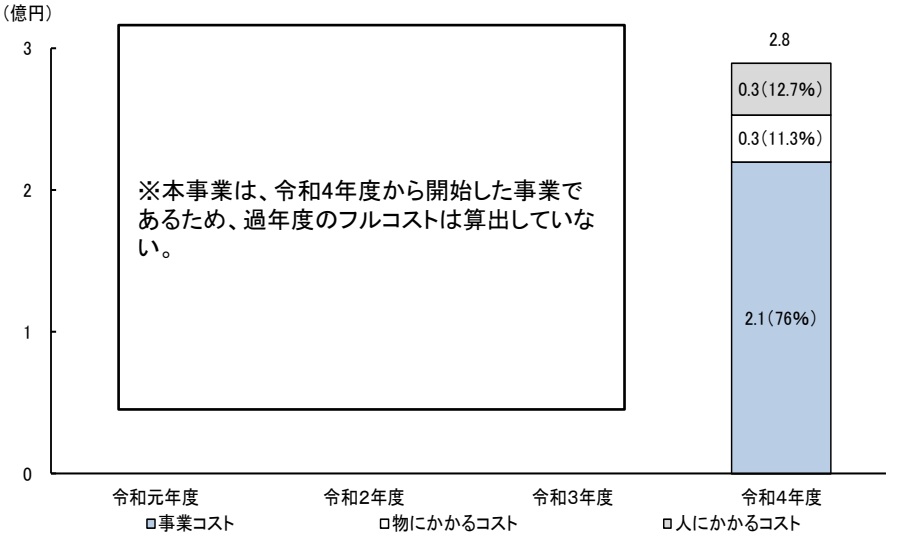
年間1工事当たりコスト〈①÷②〉：2.8億円（－億円）

（参考）単位〈②〉：国立ハンセン病資料館収蔵庫　1件(－件)

完成イメージ

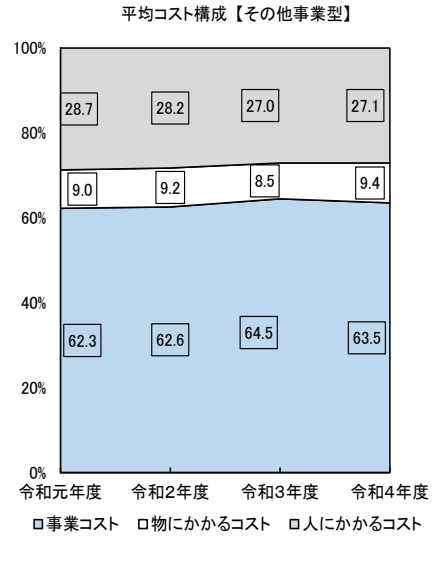
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	－	－	－	5.4
単位当たりコスト（円）	－	－	－	289,222,698
事業実施件数	－	－	－	1

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、国立ハンセン病資料館の収蔵庫整備費用です。
・なお、本事業は、国土交通省関東地方整備局に支出委任を行っております。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0182）

【厚生労働省】入国者に対する検疫業務

1. 業務の概要

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づいて、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う業務です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1,363.8億円（1,598.7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	39.5億円（37.0億円）
物にかかるコスト	12.5億円（11.7億円）
庁舎等（減価償却費）	0.3億円（0.3億円）
事業コスト	1,311.4億円（1,549.6億円）

（参考）自己収入：1.0億円（0.7億円）

検疫実施者
1人当たりコスト〈①÷②〉：12,812円（59,437円）

（参考）単位〈②〉：検疫実施者数　10,644,562人（2,689,830人）

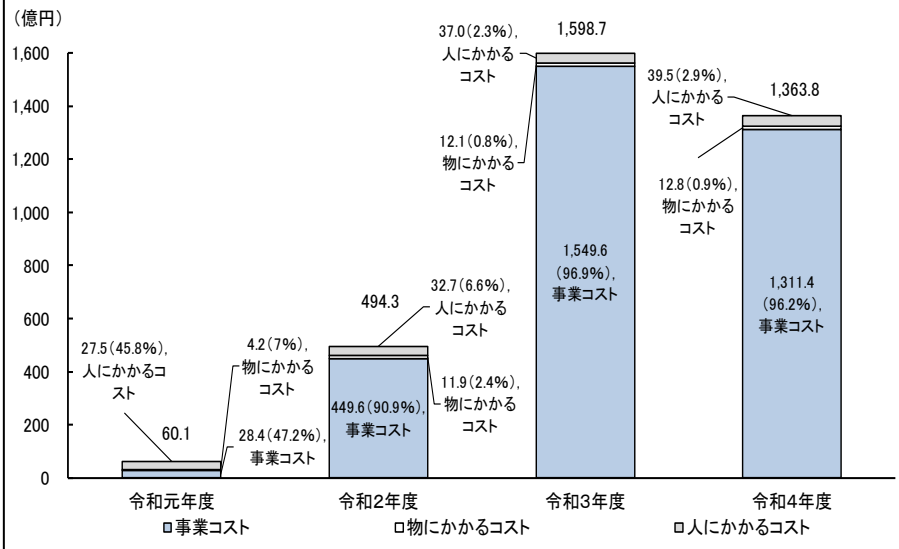
○検疫の実施

【検疫検査場】

【サーモグラフィによる確認】

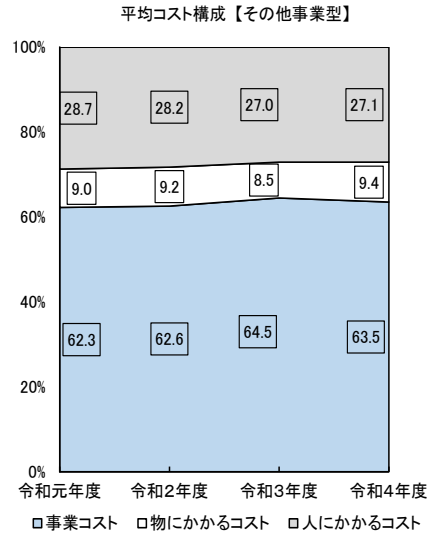
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	396.5	478.0	540.0	583.0
単位当たりコスト（円）	102	4,647	59,437	12,812
検疫実施者数（人）	58,523,285	10,637,854	2,689,830	10,644,562

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけて事業コストが大きく増えているのは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水際対策強化のため、施設の借り上げや検査機器の整備などを行ったためです。
・令和2年度から令和3年度にかけて事業コストが大きく増えているのは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水際対策強化のため、さらなる施設の借り上げや検疫対応の支援業務の委託を行ったためです。
・事業コストの具体的な内容は、水際対策を着実に実施するための検疫体制の確保に必要な経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0515）

【厚生労働省】労働保険適用徴収業務

1. 業務の概要[概要HP:労働保険制度（制度紹介・手続き案内）｜厚生労働省（mhlw.go.jp）]

労働保険は、労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険の総称で、労働者の保護及び雇用の安定を図ることを目的とした制度です。原則として、労働者を一人でも雇用する事業は適用事業となり、保険料等を一元的に徴収しています。
都道府県労働局等において、適用事業の事業主等から提出される各種届等の審査、申請に対する決定、労働保険料等の徴収業務等を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉：　248.4億円（269.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	36.6億円（37.0億円）
物にかかるコスト	0.6億円（0.7億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
事業コスト	211.0億円（231.5億円）

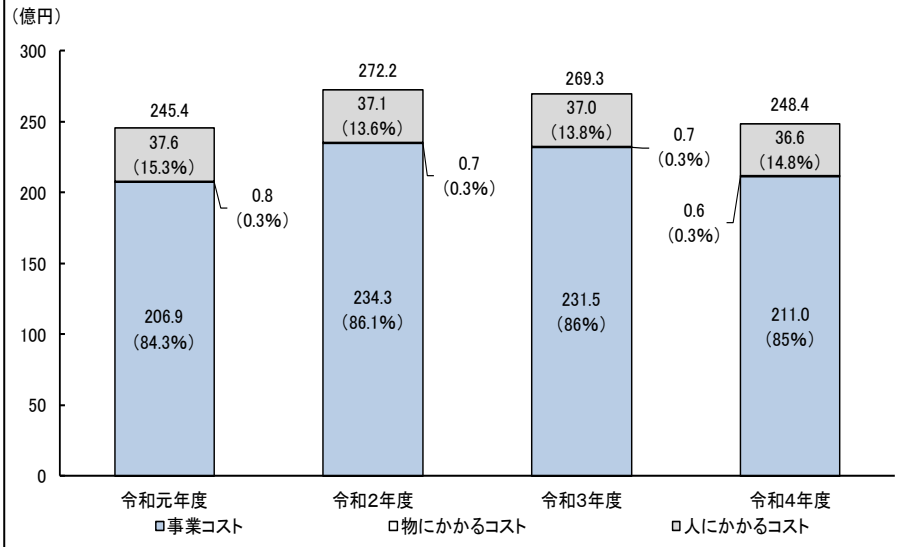
労働保険収入100円当たりコスト〈①÷②〉：0.7円（1円）

（参考）単位〈②〉:労働保険収入　31,337,986,994百円(26,082,809,691百円)

主な保有資産:労働保険適用徴収システム　1.1億円

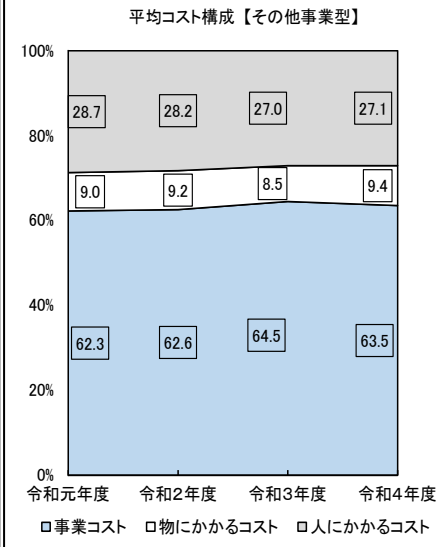
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	541.6	541.6	541.0	541.0
単位当たりコスト（円）	0.9	1.0	1.0	0.7
労働保険収入（百円）	25,265,848,757	25,650,675,081	26,082,809,691	31,337,986,994

【横断比較情報】



4. 補足情報

・労働保険の保険料は、労働者に対する迅速な保険給付を確実に実施するための財源であり、労働保険制度の健全な運営、費用の公平負担、労働者の福祉の向上等の観点から、労働保険の適用促進や適正徴収を確実に行っているため、コストや指標については概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、労働保険の適用対象事業の納入督励等、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0506）

【厚生労働省】労災特別介護援護事業

1. 事業の概要

国が全国8か所に設置した労災特別介護施設（ケアプラザ）において、在宅での介護を受けることが困難な労災重度被災労働者（傷病・障害等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者）に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

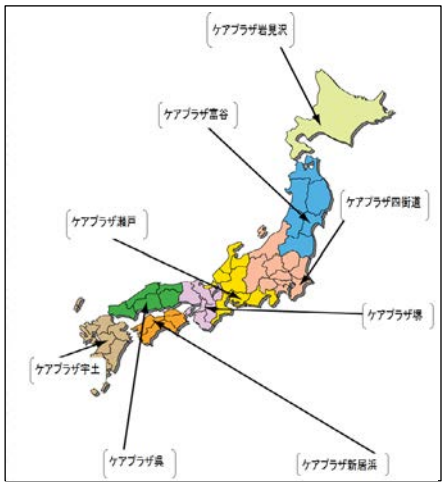
フルコスト〈①〉：　18.3億円（18.0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.8億円（0.8億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	17.4億円（17.0億円）

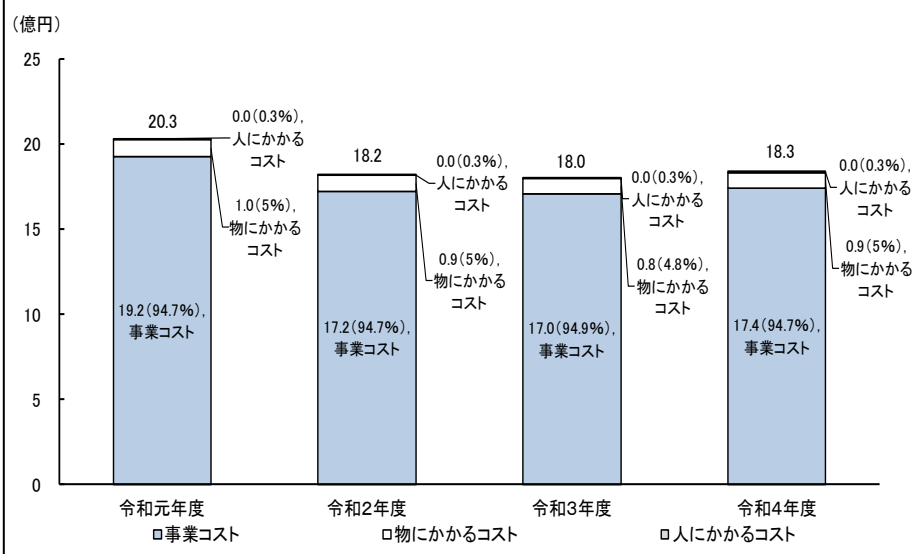
入居者1人当たりコスト〈①÷②〉：287.2万円（282.8万円）

（参考）単位〈②〉：入居者数　640人（637人）



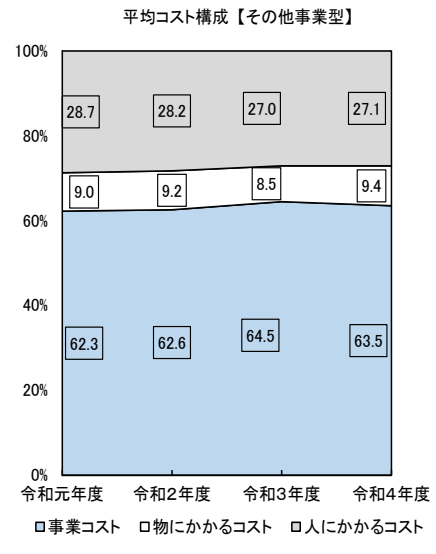
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.8	0.8	0.8	0.8
単位当たりコスト（円）	3,075,628	2,848,813	2,828,442	2,872,793
入居者数（人）	661	639	637	640

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業コストには、労災特別介護施設（ケアプラザ）の運営にかかる委託費等を計上しており、当該委託費は複数年度契約にて支出しているため、概ね一定水準の推移となりました。
・令和元年度から令和3年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0626）

【厚生労働省】生活保護受給者等就労自立促進事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/newpage_24655.html］

労働局・ハローワークと地方公共団体との協定等に基づく連携を基盤に、生活保護受給者等の就労による自立促進を図るため、ワンストップ型の就労支援体制を全国的に整備。地方公共団体にハローワークの常設窓口の設置や巡回相談等により、関係機関が一体となった就労支援を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　８８．８億円（９８．３億円）

（内訳）

人にかかるコスト	１０．２億円（１０．３億円）
物にかかるコスト	１０．０億円（　９．７億円）
庁舎等（減価償却費）	０．２億円（　０．２億円）
事業コスト	６８．２億円（７７．８億円）

就職件数１件当たりコスト〈①÷②〉：１４．１万円（１４．４万円）

（参考）単位〈②〉：就職件数　62,768件(68,039件)

支援対象者
生活保護受給者、生活困窮者
児童扶養手当受給者　等

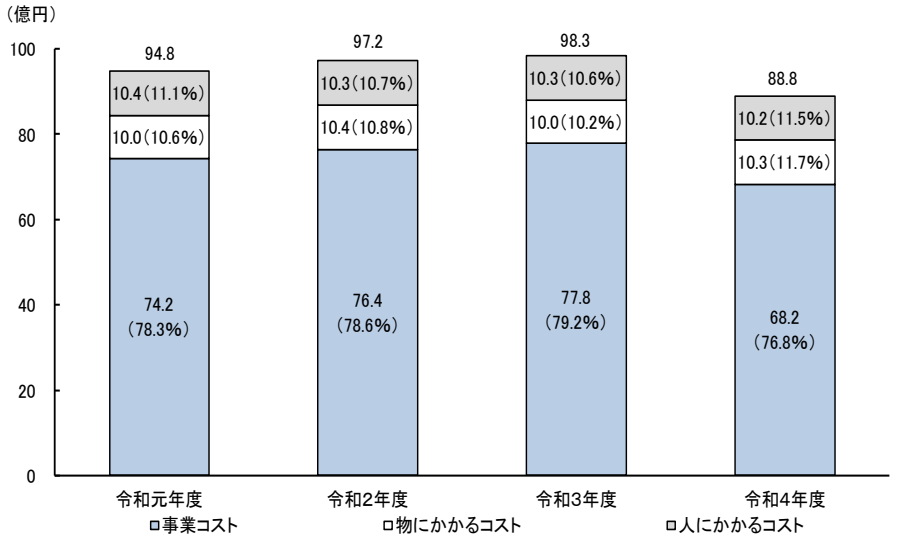
常設窓口
215か所
（令和4年度）

巡回相談
849か所
（令和4年度）

就労支援メニュー
- **担当者制による支援**（キャリアコンサルティング、履歴書作成支援、面接指導、職業紹介等）
- **職業準備プログラムの実施**（就職準備セミナー、グループワーク等）
- **公共職業訓練・求職者支援訓練等の活用**　等

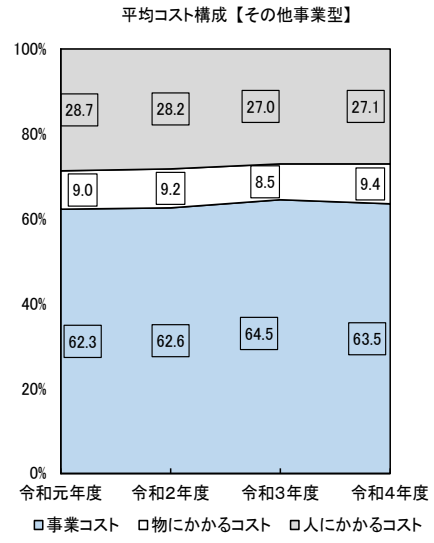
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	151.0	151.0	151.5	151.0
単位当たりコスト（円）	130,669	149,932	144,508	141,618
就職件数（件）	72,563	64,858	68,039	62,768

【横断比較情報】



4. 補足情報

・当該事業は、ハローワーク及び自治体等に設置された常設窓口等で行っており、直近4年度は実施箇所数も大きく変動していないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、就職支援ナビゲーターの人件費及び事務経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0614）

【厚生労働省】新卒者等に対する就職支援事業

1. 事業の概要［概要HP：新卒応援ハローワーク｜厚生労働省 (mhlw.go.jp) ］

新卒者及び既卒者（卒業後概ね3年以内）を対象に、新卒応援ハローワーク等に就職支援ナビゲーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施しています。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催するとともに、就職後の定着支援を実施しています。

また、既卒者及び中退者の応募機会の拡大並びに企業の人材確保の支援を図るため、新規学卒枠で既卒者や中退者を採用・育成する事業主への助成金の支給や、若者雇用促進法に基づくユースエール認定企業の普及・促進を図ること等により、若者の雇用を促進する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　141.0億円（146.8億円）

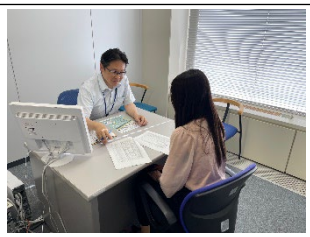
（内訳）

人にかかるコスト	27.6億円（27.9億円）
物にかかるコスト	30.4億円（26.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.7億円（0.7億円）
事業コスト	82.2億円（91.9億円）

就職支援ナビゲーターの支援による
正社員就職者１人当たりコスト〈①÷②〉：87,602円（89,996円）

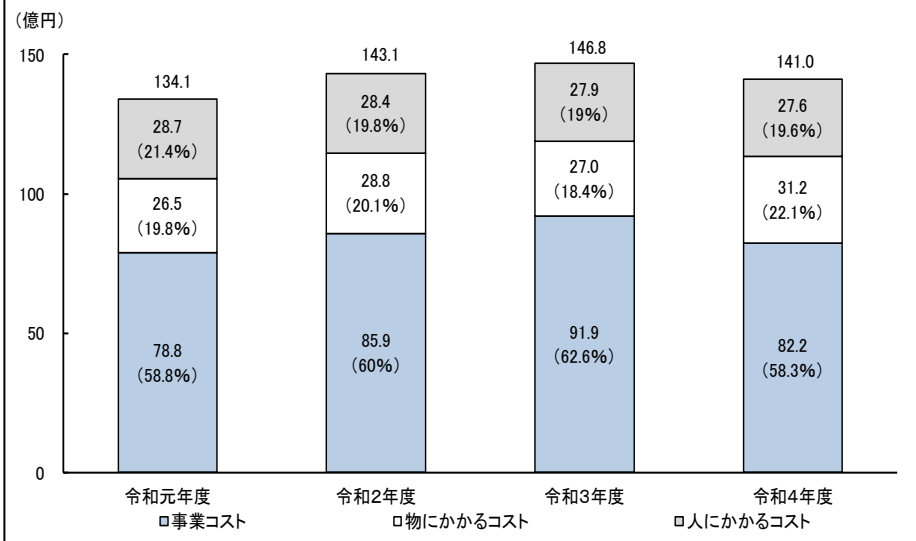
（参考）

単位〈②〉：就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数　161,047人（163,165人）



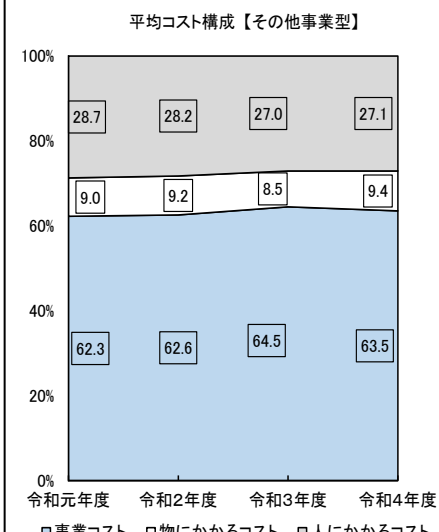
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	413.1	414.1	407.1	407.1
単位当たりコスト（円）	72,983	90,220	89,996	87,602
就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数（人）	183,704	158,615	163,165	161,047

【横断比較情報】



4. 補足情報

・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応するため、就職支援ナビゲーターを一時増員したこと等による、事業コストの一時的な増加が見られますが、支援対象者となる学生の数は大きく変動していないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、就職支援ナビゲーター等の人件費のほか、新卒応援ハローワークなどの運営経費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22－0548）

【厚生労働省】個別労働紛争対策の推進事業

1. 事業の概要 ［概要HP：個別労働紛争解決制度（労働相談、助言・指導、あっせん）｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)］

個別労働紛争対策の推進事業は、全国の労働局及び労働基準監督署等に「総合労働相談コーナー」を設置し、労使双方から寄せられる労働問題に関するあらゆる相談にワンストップで対応し、内容に応じて、労働関係の法令・裁判例や解決方法・処理機関等についての情報を提供するとともに、相談の内容や相談者の意向に応じて、都道府県労働局長による助言・指導や紛争調整委員会によるあっせんを行い、紛争の自主的解決を促進するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

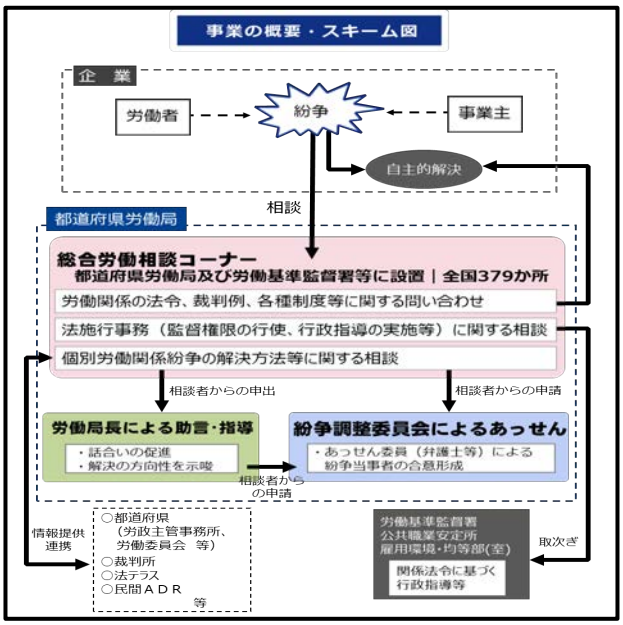
フルコスト〈①〉：　38.1億円（39.0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	4.3億円（4.4億円）
物にかかるコスト	4.8億円（4.6億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	28.7億円（29.8億円）

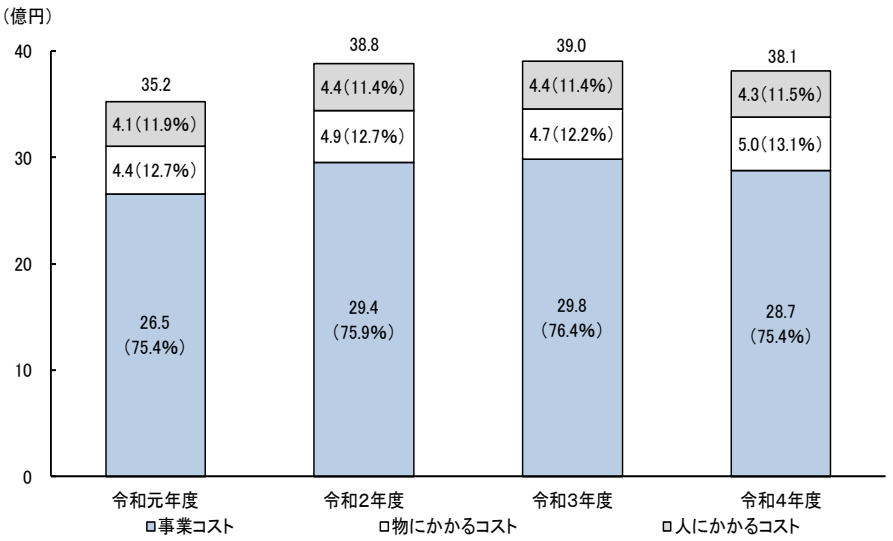
総合労働相談1件当たりコスト〈①÷②〉：3,055円(3,139円)

（参考）単位〈②〉：総合労働相談件数　1,248,368件（1,242,579件）



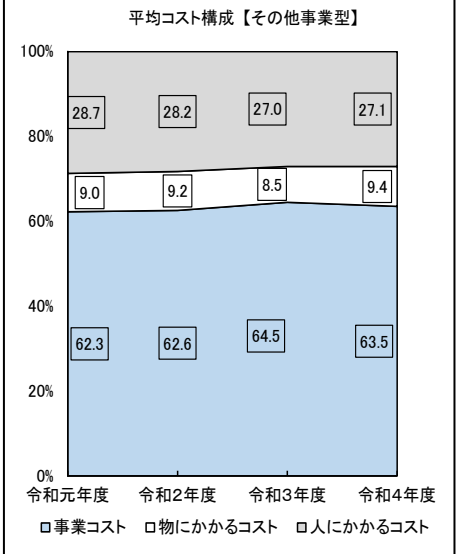
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	60.1	64.6	64.6	64.6
単位当たりコスト（円）	2,966	3,009	3,139	3,055
総合労働相談件数（件）	1,188,340	1,290,782	1,242,579	1,248,368

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、全国の都道府県労働局等に設置している「総合労働相談コーナー」の運営が中心となりますので、コストに大幅な変動が生じにくく、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、労働相談を専門に行う総合労働相談員やあっせんを担当するあっせん委員に対して支払う諸謝金等のほか、事業周知用パンフレットの作成費用などの運営経費になります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0681）

【厚生労働省】生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業

1. 事業概要

生活困窮者自立支援制度における従事者の質と量を確保するため、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員等に対して、専門的かつ実践的な研修を実施しています（人材養成研修分）。
加えて、自治体の抱える困難事例や専門的助言が求められる事項に対して、適切な支援が可能な専門スタッフを派遣し、事業実施上のノウハウの伝達・助言等を行うコンサルティング等を実施しています（専門スタッフ派遣等分）。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

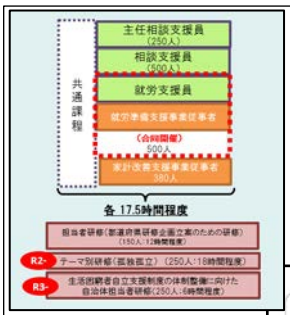
フルコスト〈①〉：　1．4億円（1．3億円）

うち人材養成研修分のフルコスト0.7億円（0.6億円）
（内訳）
人にかかるコスト　0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト　0.2億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）0.0億円（0.0億円）
事業コスト　0.4億円（0.4億円）

うち専門スタッフ派遣分のフルコスト0.7億円（0.7億円）
（内訳）
人にかかるコスト　0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト　0.2億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）0.0億円（0.0億円）
事業コスト　0.5億円（0.4億円）

（人材養成研修分）
研修受講者1人当たりコスト〈①÷②〉：43,422円（41,714円）
（参考）単位〈②〉：研修受講者数　1,667件（1,677件）

（専門スタッフ派遣分）
訪問箇所数1箇所当たりコスト〈①÷②〉：227.6万円（173.5万円）
（参考）単位〈②〉：訪問箇所数　34箇所（38箇所）

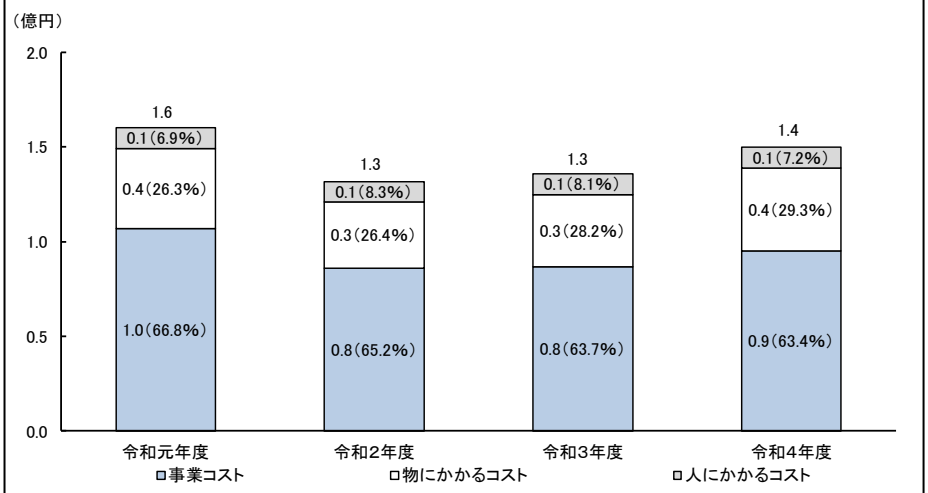


（人材養成研修分）
令和4年度人材養成研修の実施図

（専門スタッフ派遣等分）
令和4年度専門スタッフ派遣等の実績報告書

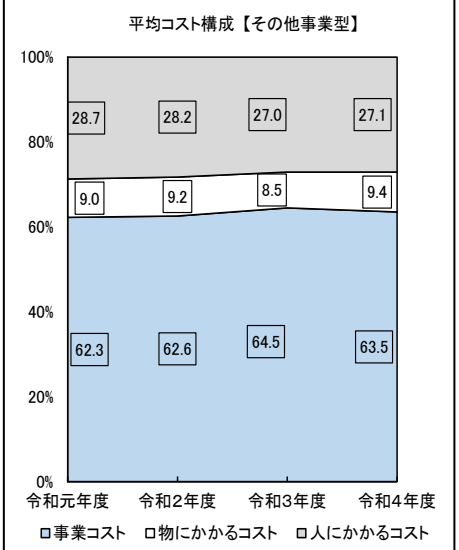
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.6	1.6	1.6	1.6
人材養成研修分単位当たりコスト（円）	138,216	39,015	41,714	43,422
研修受講者数	1,159	1,766	1,677	1,667
専門スタッフ派遣分単位当たりコスト（円）	5,339,759	1,572,514	1,735,645	2,276,062
訪問個所数（箇所）	30	40	38	34

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、受講者枠等を設けている理由から、毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、事務局の人件費等です。

その他事業型

【厚生労働省】遺骨収集関連事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0732）

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/seido01/index.html］

遺骨収集関連事業は、一柱でも多くの遺骨を早期に収容又は本邦に送還し、遺族に引き渡すことが国の重要な責務であるとの認識の下、遺族の心情に鑑み、遺骨の尊厳を損なうことのないよう、丁重な配慮をしつつ、 地域ごとの取組方針に基づく戦没者の遺骨収集を推進する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　30.6億円（28.9億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.6億円（1.8億円）
物にかかるコスト	6.6億円（6.4億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.1億円）
事業コスト	22.3億円（20.5億円）

派遣実施1件当たりコスト〈①÷②〉：0.4億円（0.9億円）

（参考）単位〈②〉：遺骨収集等事業派遣実施数　64件(31件)

- 遺骨収集とは、沖縄、東京都小笠原村硫黄島その他厚生労働省令で定める本邦の地域（※）又は本邦以外の地域で死亡した我が国の戦没者の遺骨を収容し、本邦に送還し、戦没者の遺族に引き渡すことを言う。 ※南西諸島等

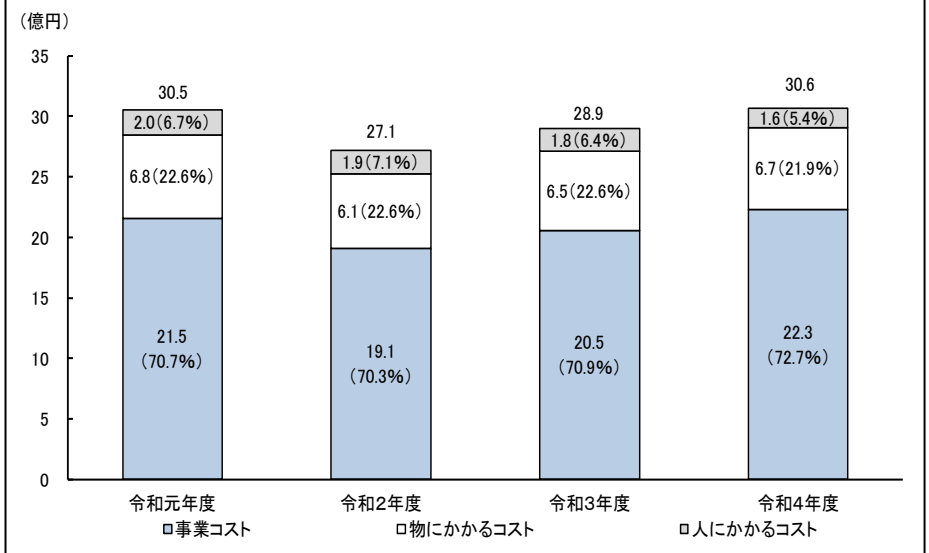
「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」（平成28年法律第12号）

- 昭和27年度以来、厚生労働省では、海外の戦没者の遺骨収容を実施。

海外戦没者概数 約240万人	収容遺骨概数	約128万柱
	未収容遺骨概数	約112万柱
	うち ①海没遺骨	約30万柱
	②相手国事情により収容が困難な遺骨	約23万柱
	上記①②以外の未収容遺骨（最大）	約59万柱

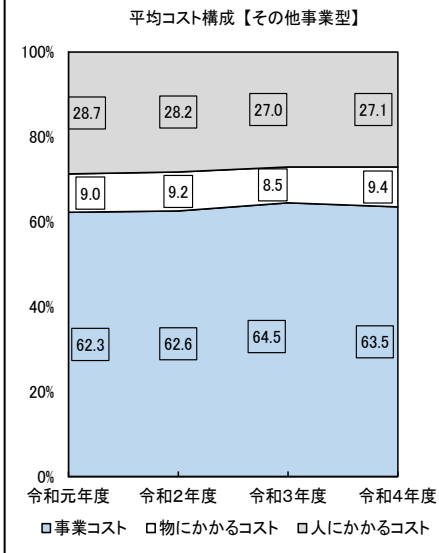
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	29.6	28.0	27.2	24.4
単位当たりコスト（円）	40,154,698	113,213,361	93,419,357	47,947,668
遺骨収集等事業派遣実施数（件）	76	24	31	64

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度第4四半期から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係国において入国が困難であったこと等により、計画どおりに事業を実施できなかったことから、事業コストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、戦没者の遺骨収集の実施等に係る経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0388）

【厚生労働省】データヘルス分析関連サービス事業

1. 事業の概要［概要HP:【NDB】匿名医療保険等関連情報データベースの利用に関するホームページ｜厚生労働省｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)］

NDB（匿名医療保険等関連情報データベース）システムや介護DBなどの各種データベースで保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能とする環境整備に向けて、以下の取組を行うものです。
①NDBの性能向上のための更改
②NDBと介護DB間の連携・解析を行うシステムの整備等

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1.1億円（8.8億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.7億円（0.6億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.2億円（8.0億円）

（参考）自己収入：0.1億円（0.0億円）

単位当たりコスト〈①÷②〉：35.5万円（304.3万円）

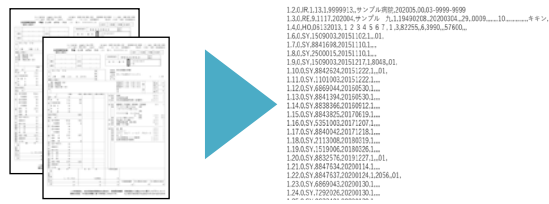
（参考）単位〈②〉：NDB 抽出・集計データ件数　327件（292件）

NDB（匿名医療保険等関連情報データベース）システムとは、

厚生労働省が、法律に基づき、レセプト情報（診療報酬明細書）等を収集し、個人の特定ができない形でデータベース化したものです。

1件あたり約1,600項目を有するレセプトを約250億件分格納しています。

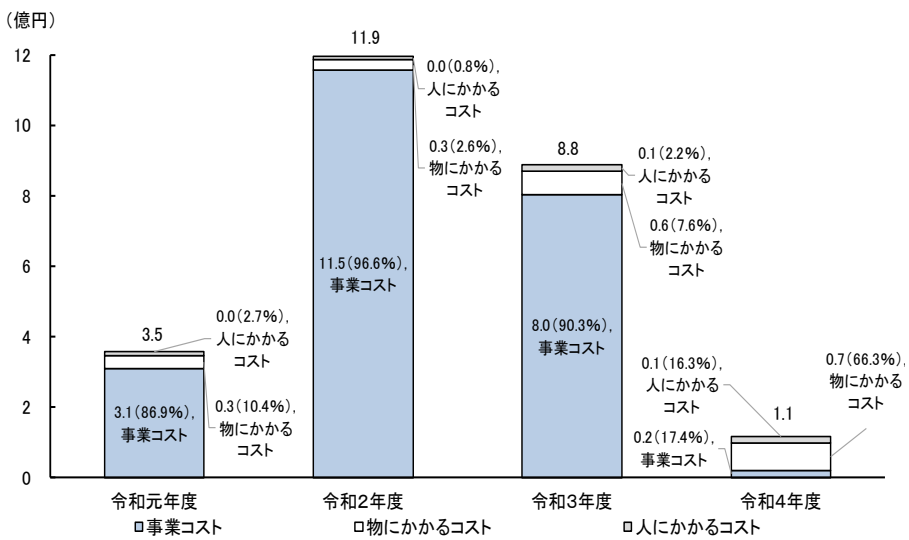
〈レセプト情報〉　〈NDBの格納データ〉



約250億件分
（2009～2022年診療分）
※年間約20億件が追加

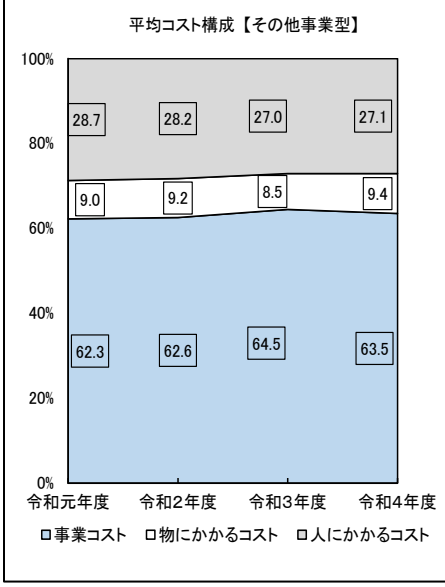
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	1.4	1.4	2.8	2.8
単位当たりコスト（円）	1,372,161	4,480,443	3,043,294	355,093
NDB 抽出・集計データ件数（件）	260	267	292	327

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和4年度においては、事業コストとして、現行データセンターの機器撤去費用等が計上されることとなったため、前年度と比較し、フルコストが減少しました。
・令和3年度以前の事業コストの具体的な内容は、システムの整備等に係る経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0805）

【厚生労働省】公的年金制度等の適正な運営に必要な経費（保険料納付手数料等）に関する事業

1. 事業の概要

国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行っております。具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、
・国民年金保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付等
・厚生年金保険・健康保険料については、金融機関等における口座振替納付
を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　23.9億円（23.3億円）

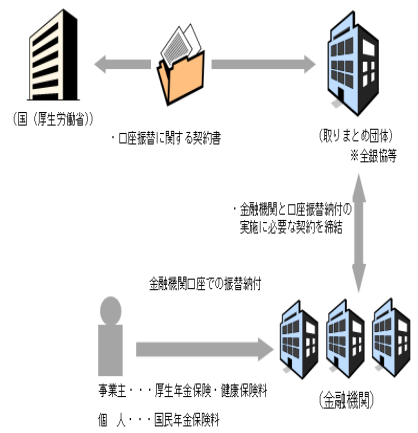
（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	23.8億円（23.2億円）

被保険者数1人当たりコスト〈①÷②〉：42円（42円）

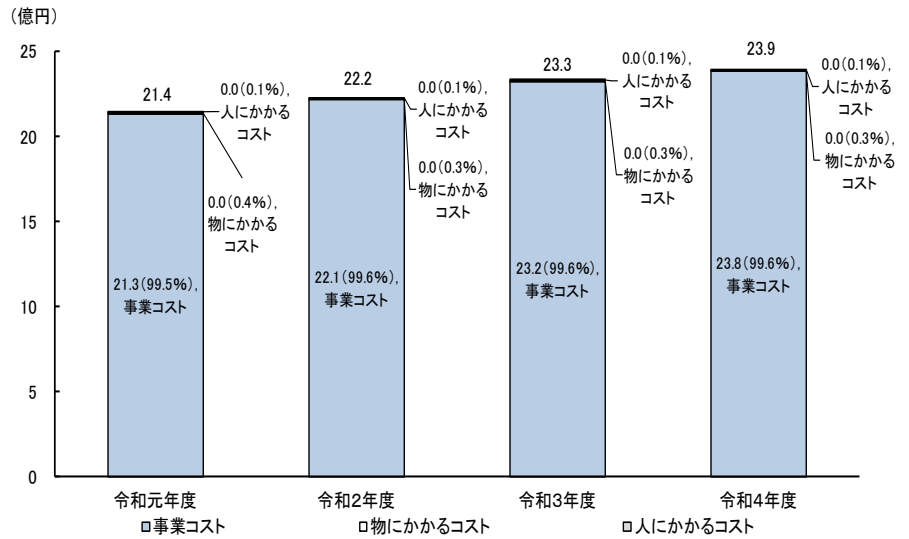
（参考）単位〈②〉：被保険者数　55,616,623人(54,957,227人)

口座振替納付の例



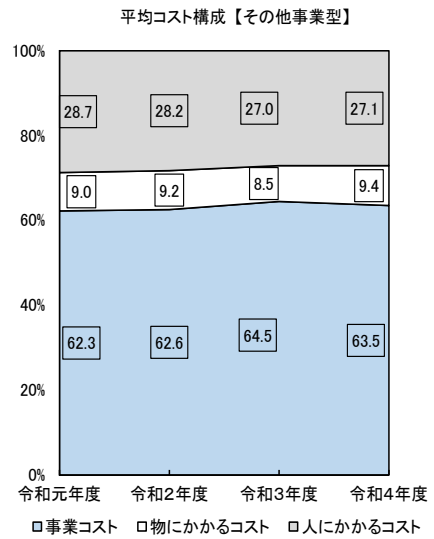
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.3	0.3	0.3	0.3
単位当たりコスト（円）	39	40	42	42
被保険者数（人）	54,907,872	54,966,718	54,957,227	55,616,623

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業のフルコストについては、公的年金全体の被保険者数及び口座振替等の実施率に大幅な増加がないため、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、厚生年金及び国民年金保険料の口座振替納付等に係る手数料です。

その他事業型

【厚生労働省】EBPM推進検討事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-1003）

1. 事業の概要［EBPMの取組方針へのリンク：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/toukei-data_madoguchi_00013.html］

厚生労働省統計改革ビジョン2019工程表(令和元年10月）等に基づき、各種政策プロセスにおけるEBPMの普及・浸透及び質の向上を図るため、①EBPMに係る相談・支援、②政策部局が作成するロジックモデルの点検・助言、③EBPM実践事業の効果検証の実施、④EBPMに関する研修の開催等の業務を行うことにより、省内におけるEBPMの取組を一層推進する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト＜①＞　1.4億円（1.3億円）

（内訳）

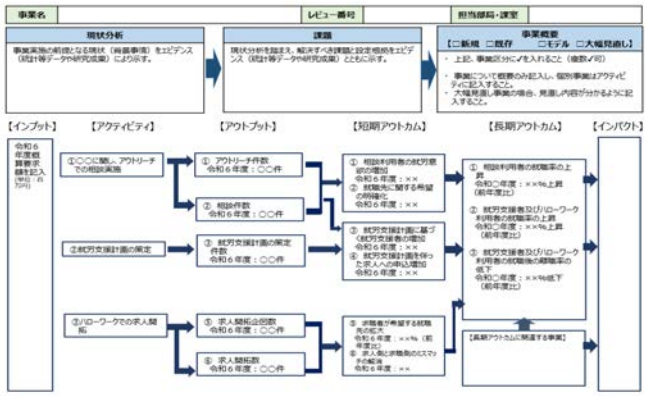
人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	1.0億円（0.8億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	0.1億円（0.1億円）

委託件数

1件当たりコスト＜①÷②＞：256.2万円（207.4万円）

（参考）単位＜②＞：委託件数　57件(64件)

（ロジックモデル）



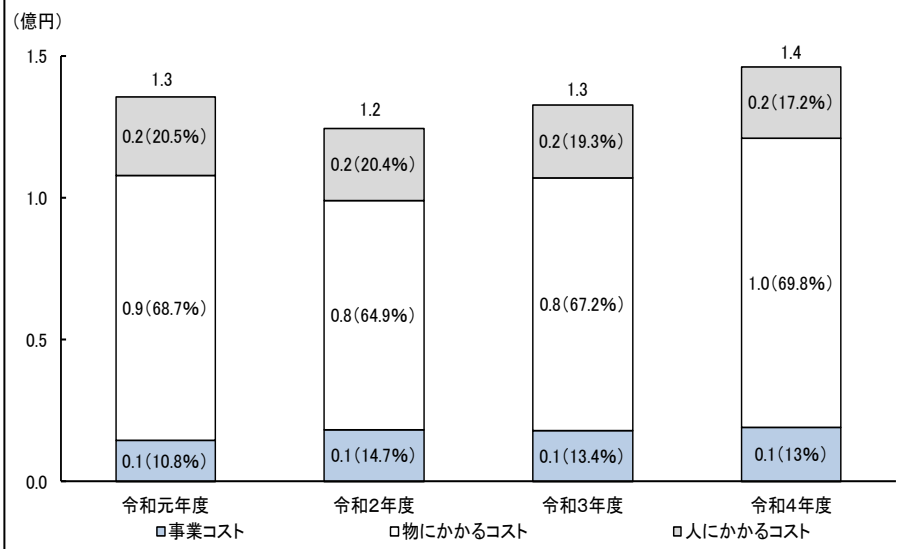
本事業に関連する当省HPのリンクは以下のとおり。

・EBPMの実践におけるロジックモデルの公表https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/toukei-data_madoguchi_00005.html

・EBPMの推進に係る有識者検証会https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/toukei-data_madoguchi_00006.html

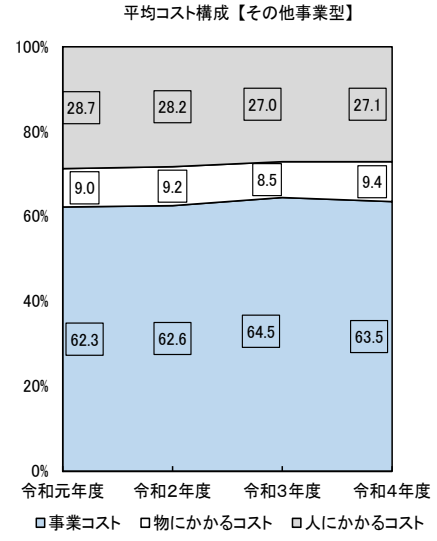
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	4.0	3.7	3.7	3.7
単位当たりコスト(円)	2,378,399	1,944,984	2,074,240	2,562,825
委託件数(件)	57	64	64	57

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、EBPMの推進のため、EBPMに関する相談・支援などを実施していますが、毎年度の業務量には大きな変動が生じておらず、フルコストについても概ね一定水準の推移となりました。

・また、本事業における事業コストの内容は、「1.事業の概要」に記載の①から④の業務に関する委託経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0556）

【厚生労働省】ハローワークシステム運営費関係業務

1. 業務の概要

ハローワークシステム運営費関係業務では、全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うため、職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者・求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等を行うハローワークシステムの設計開発及び運用保守を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉：　553.2億円（656.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.7億円（1.7億円）
物にかかるコスト	7.0億円（6.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.2億円（0.2億円）
事業コスト	544.2億円（647.9億円）

データ処理1件当たりコスト〈①÷②〉：12円（15円）

（参考）単位〈②〉:データ処理件数　4,566,487,888件(4,215,454,944件)

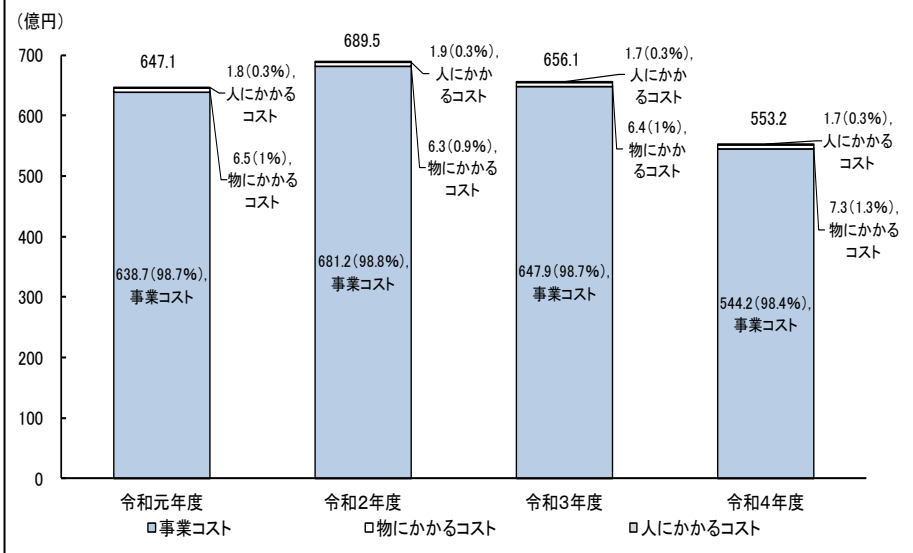
主な保有資産:無形固定資産(ハローワークシステム)　425.2億円

ハローワークシステムの主な機能

業務区分	システム化している主な業務
職業紹介	○求人・求職の申込・受理 ○職業相談・紹介 ○求人情報
雇用保険	○適用（事業所、被保険者） ○給付（失業等給付） ○日雇雇用保険　○船員保険
電子申請	○電子申請の審査
訓練・訓練登録	○訓練受講者登録 ○訓練コース登録 ○給付金・奨励金の支給
助成金	○各種助成金の審査、支給手続
雇用管理	○障害者、高齢者、外国人
需給調整	○派遣事業者等の許認可・届出

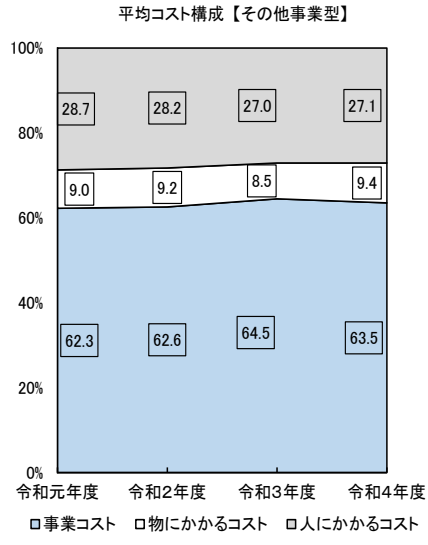
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	27.0	28.0	26.0	26.0
単位当たりコスト(円)	17	17	15	12
データ処理件数(件)	3,639,197,485	4,035,360,338	4,215,454,944	4,566,487,888

【横断比較情報】



4. 補足情報

・ハローワークシステム運営関係業務においてはサーバー等の機器について複数年間のリース契約等を締結しているため、各年度において費用が平準化されており、コストや指標につき概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、アプリケーション等設計・開発、システムの運用・保守や機器（サーバ、端末等）・回線の導入・賃貸借等に係る経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0643）

【厚生労働省】離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業

1. 事業の概要［概要HP：ハロートレーニング（離職者訓練・求職者支援訓練｜｜厚生労働省｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)］

離職者等の再就職に資する総合的能力開発プログラムの推進は、国と都道府県等が委託契約を結び都道府県等が実施主体となって、民間教育訓練機関や学校教育機関等の多様な教育資源を活用し、離職者の多様なニーズに応じた職業訓練を実施する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　201.5億円（204.5億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.8億円（0.7億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	200.4億円（203.5億円）

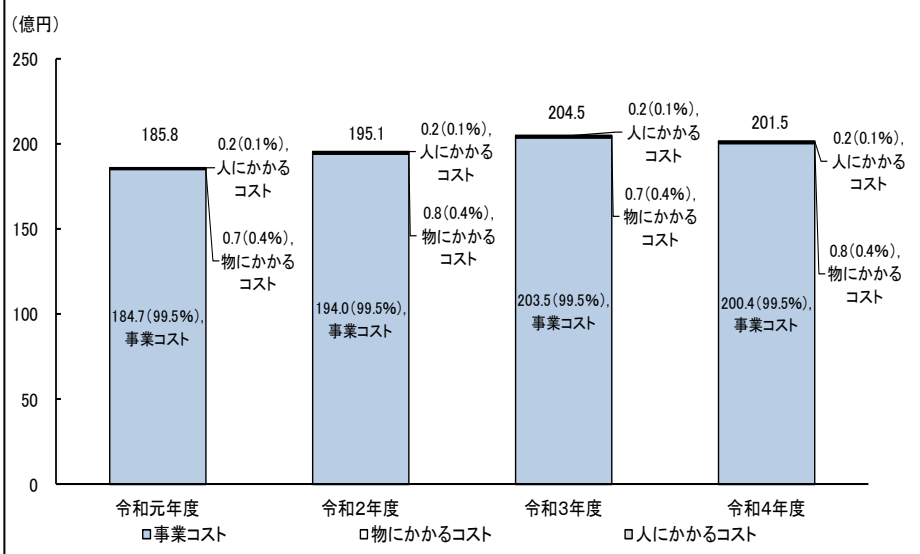
訓練受講者1人当たりコスト〈①÷②〉：28.4万円(26.7万円)

（参考）単位〈②〉：訓練受講者数　70,954人(76,315人)

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主団体　など
委託主体	都道府県（職業能力開発校）
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者）〔受講料：無料（ただしテキスト代等自己負担）〕
主な訓練内容	① 早期再就職に必要な知識と技能を習得する職業訓練（例：経理事務科、情報処理科、介護実務者科など）） ② より高度な技能や資格取得を目指す職業訓練（例：介護福祉士養成科、保育士養成科、プログラミング言語習得科、建設人材育成科など） ③ 訓練生の個別の事情に配慮した職業訓練（例：定住外国人向けコース、母子家庭の母等の自立促進コース、eラーニングコースなど）

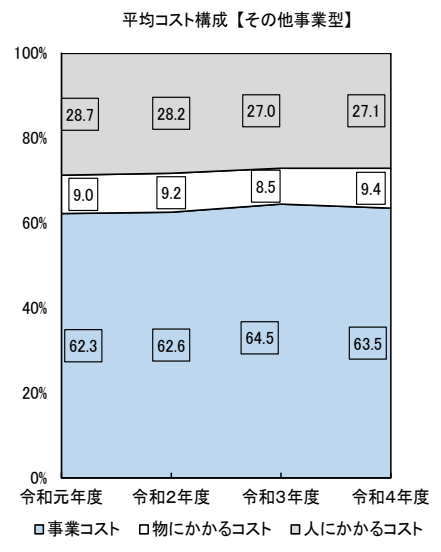
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	3.0	3.7	3.0	3.2
単位当たりコスト（円）	259,183	271,896	267,993	284,075
訓練受講者数（人）	71,687	71,756	76,315	70,954

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は訓練受講者数に応じて委託費を支払うこととしているところ、訓練コースを設定したが受講者が集まらず中止になったこと、訓練コースは開講されたが定員を満たさなかったこと、訓練期間中に中途退校したこと、等の理由による事業コストの増減が見られますが、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、民間教育訓練機関等における訓練実施や就職支援にかかる経費、都道府県等において事業にかかる事務を行うための経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0538）

【厚生労働省】中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

1. 事業の概要［概要HP：働き方改革推進支援センターのご案内 ｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)］

中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業は、中小企業・小規模事業者等においても働き方改革を着実に実施し、多様で柔軟な働き方を選択できる、魅力ある職場づくりを行うため、47都道府県に設置されている「働き方改革推進支援センター」及び全国センターにて、①長時間労働の是正、②同一労働同一賃金の実現、③生産性向上による賃金引上げ、④人手不足の緩和などの労務管理に関する課題に対応するため、就業規則や賃金制度等の見直し方などについて、労務管理等の専門家による、働き方改革全般に関する窓口相談や、企業訪問・オンラインコンサルティングの実施、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナーの実施、働き方改革全般に係る先進的な取組事例の収集や周知啓発及び総合的な情報発信などの支援を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

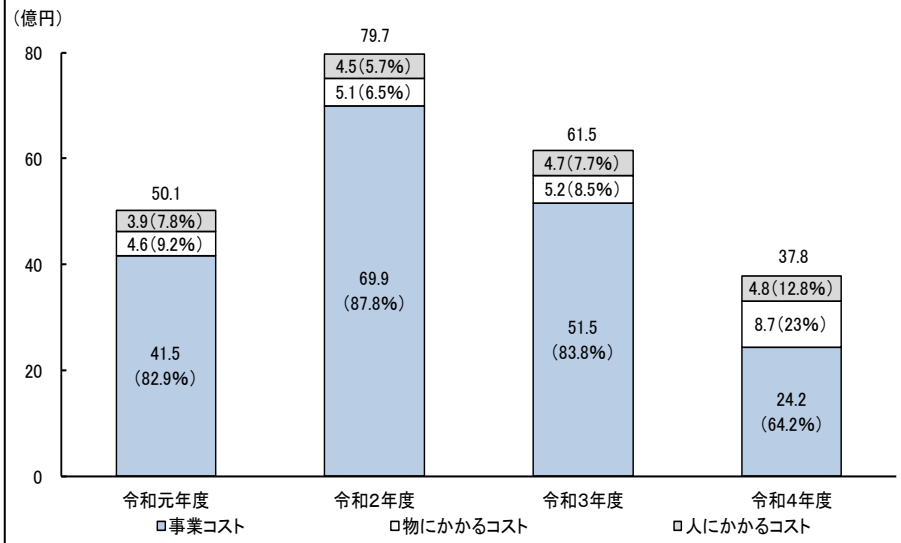
フルコスト〈①〉：	37.8億円（61.5億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	4.8億円（4.7億円）
物にかかるコスト	8.5億円（5.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	24.2億円（51.5億円）

相談件数1件当たりコスト〈①÷②〉：57,440円（89,017円）

（参考）単位〈②〉：相談件数　65,869件（69,142件）

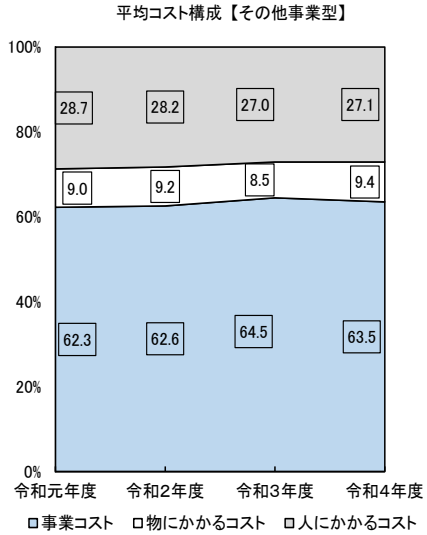
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	56.6	65.9	68.7	71.2
単位当たりコスト（円）	111,036	119,421	89,017	57,440
相談件数（件）	45,163	66,743	69,142	65,869

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度から令和4年度にかけて、専門家派遣の仕組み等について事業内容の一部見直しを行ったため、事業コストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、専門家の謝金等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-こども-新23-0060）

【厚生労働省】養育費等相談支援センター事業

1. 業務の概要［概要HP：養育費等相談支援センター (youikuhi-soudan.jp) ］

養育費等相談支援センター事業は、ひとり親家庭からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例への支援や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供を実施しております。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　7，640万円（7，208万円）

うち国におけるフルコスト 1,028万円（926万円）

（内訳）

人にかかるコスト	203万円（205万円）
物にかかるコスト	815万円（709万円）
庁舎等（減価償却費）	9万円（11万円）
事業コスト	−万円（−万円）

うち（公社）家庭問題情報センターにおけるフルコスト　6,611万円（6,281万円）

（内訳）

業務費用（人件費）	3,578万円（3,366万円）
業務費用（人件費以外）	3,032万円（2,914万円）
減価償却相当額	0万円（0万円）
減損損失相当額	−万円（−万円）

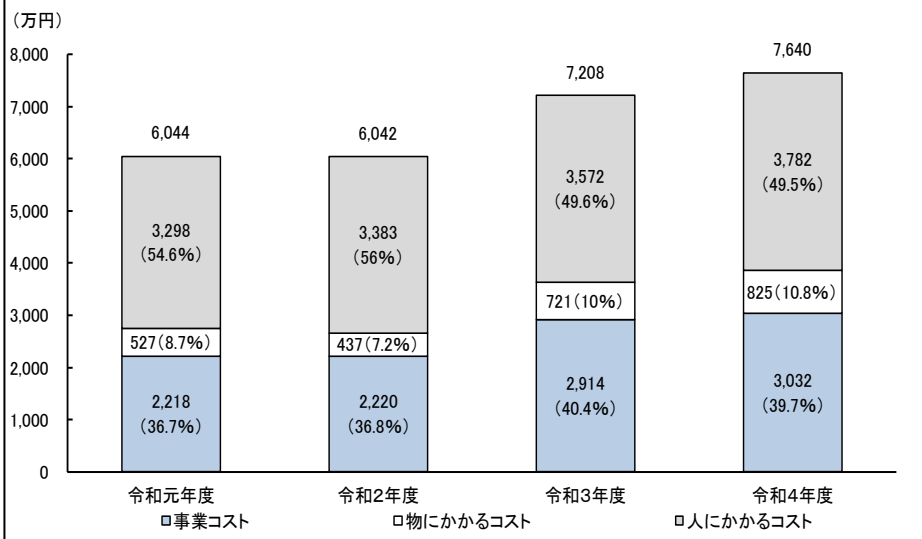
相談1件当たりコスト〈①÷②〉：16，258円（15，064円）

（参考）単位〈②〉：養育費等相談支援センターで受けた相談件数　4,699件(4,785件)

【養育費・面会交流に関するパンフレット】

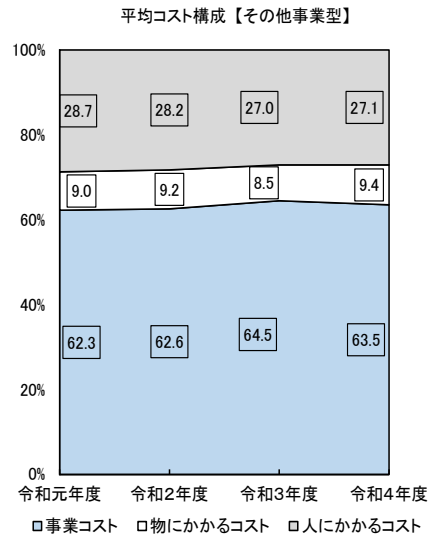
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	2.9	2.9	3.0	3.0
単位当たりコスト（円）	8,535	10,912	15,064	16,258
養育費等相談支援センターで受けた相談件数（件）	7,082	5,537	4,785	4,699

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度以降、事業従事者数の増加もあり、フルコストが緩やかに増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、養育費等に関する困難事例への支援や養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修会等に係る経費等です。
・令和元年度の事業コストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0723）

【厚生労働省】社会福祉施設職員等退職手当共済事業

1. 事業の概要［概要HP：退職手当共済事業｜WAM］

社会福祉施設職員等退職手当共済事業は、独立行政法人福祉医療機構において、社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員を対象に退職手当共済制度を運営するものです。社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的としています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：7.6億円（6.5億円）

うち国におけるフルコスト 0.7億円（0.4億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.6億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（ −億円）

うち（独）福祉医療機構におけるフルコスト 6.9億円（6.0億円）

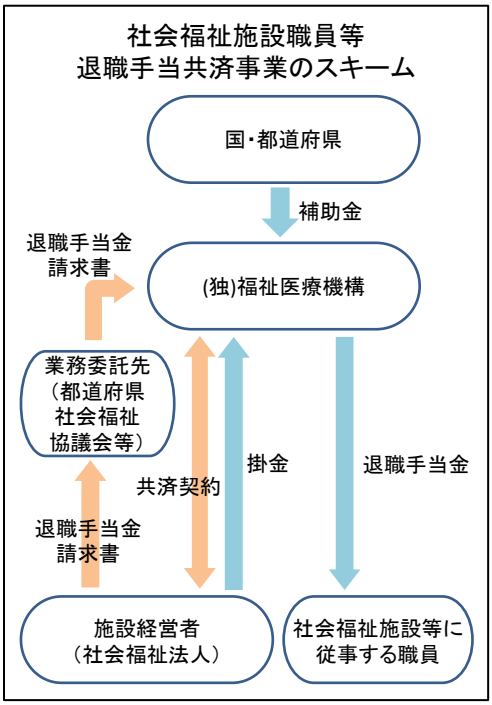
（内訳）

業務費用（人件費）	2.3億円（1.9億円）
業務費用（人件費以外）	4.6億円（4.1億円）
減価償却相当額	0.0億円（0.0億円）
減損損失相当額	−億円（ −億円）

（参考）自己収入： 6万円（6万円）

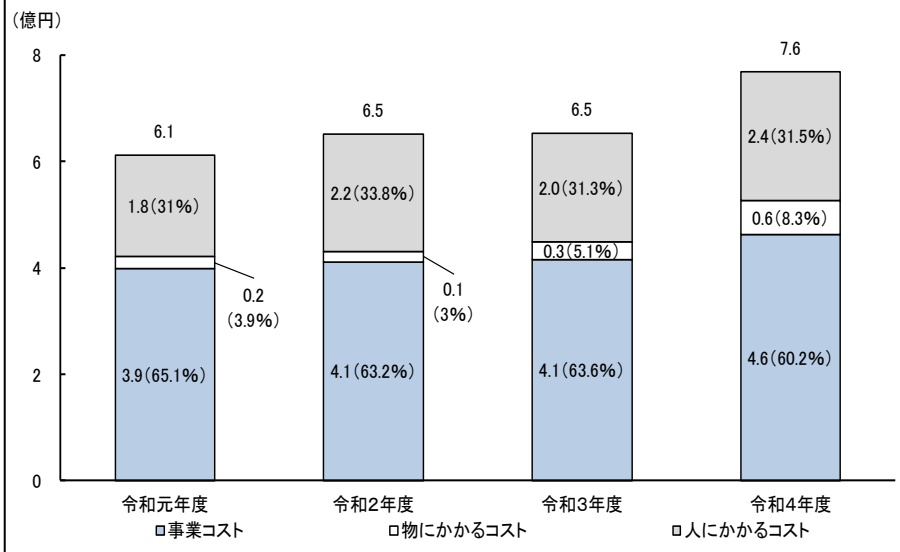
加入者1人当たりコスト〈①÷②〉：866円（736円）

（参考）単位〈②〉：加入職員数 886,351人（885,688人）



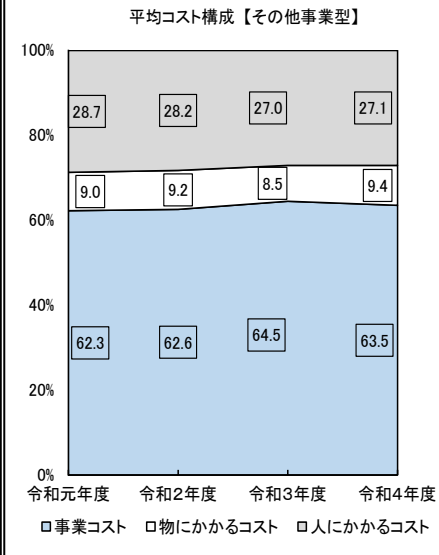
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	15.9	15.9	17.4	18.4
単位当たりコスト（円）	704	744	736	866
加入職員数（人）	867,784	874,997	885,688	886,351

【横断比較情報】



4. 補足情報

・退職手当の給付者数が増加したこと等による業務量の増加により、フルコストは増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人福祉医療機構における退職金支給業務にかかる費用です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0728）

【厚生労働省】昭和館運営事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.showakan.go.jp/］

昭和館運営事業は、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料、情報を収集及び保存することにより、次世代に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する「昭和館」を運営する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　5.7億円（5.4億円）

うち国におけるフルコスト 0.7億円（0.7億円）

（内訳）
人にかかるコスト　0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト　0.2億円（0.2億円）
庁舎等（減価償却費）　0.0億円（0.0億円）
事業コスト　0.4億円（0.4億円）

うち（一社）日本遺族の会におけるフルコスト　5.0億円（4.7億円）

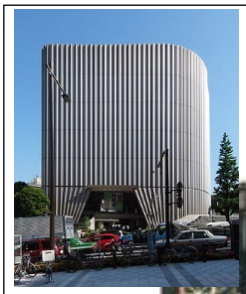
（内訳）
業務費用（人件費）　1.6億円（1.6億円）
業務費用（人件費以外）　3.4億円（3.1億円）
減価償却相当額　−億円（−億円）
減損損失相当額　−億円（−億円）

（参考）自己収入：0.1億円（0.0億円）

来館者1人当たりコスト〈①÷②〉：4,027円（6,655円）

（参考）単位〈②〉：来館者数　143,415人（82,463人）

主な保有資産：建物（昭和館）　15.8億円、工作物（昇降機等）　0.1億円

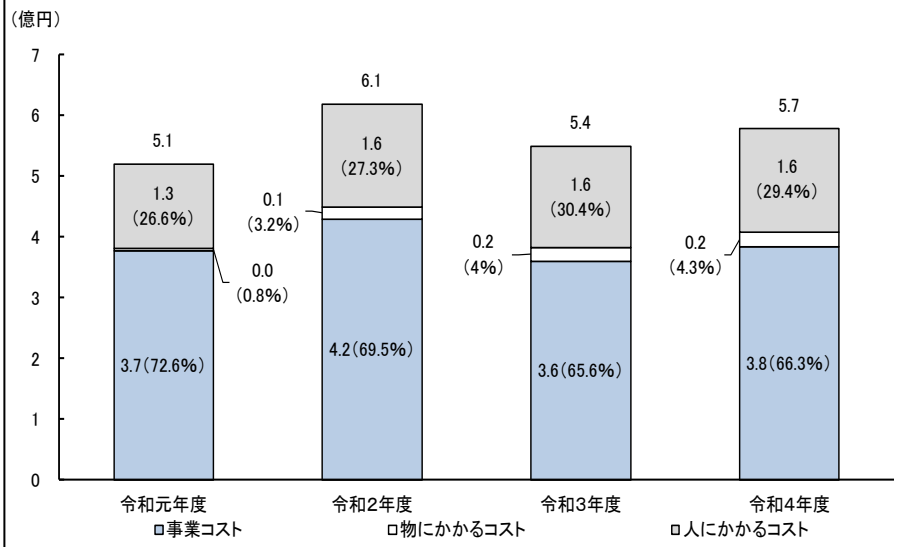


昭和館外観

常設展示室

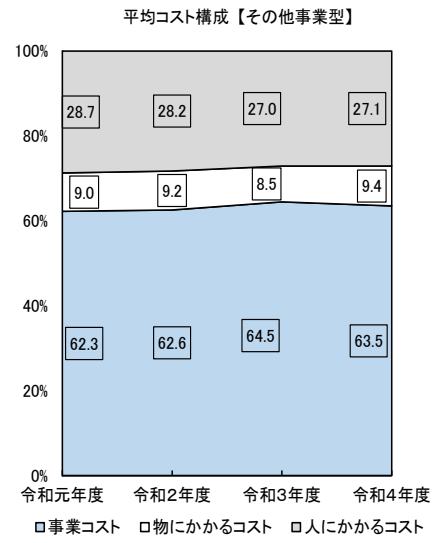
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	30.9	30.9	30.5	30.5
単位当たりコスト（円）	1,502	8,684	6,655	4,027
来館者数（人）	346,060	71,114	82,463	143,415

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が減少したことから、単位当たりコストが増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、昭和館の施設維持管理、展示等の運営に係る経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0828）

【厚生労働省】介護保険指導監督等職員等研修事業

1. 事業の概要

この研修は、介護保険制度を取り巻く環境や課題、制度の適正運用の確保に向けた指導監督の意義等を理解した上で、運営指導・監査の標準化や業務管理体制の監督業務に資する知識を修得するとともに、根拠に基づいた適切な指導監督手法を修得することにより、効率的かつ効果的な指導監督業務の確立につなげ、もって各地方公共団体において長期的な視点に立って介護サービス事業者の育成や指導監督業務を担うことができる人材を養成することを目的としています。併せて、不正な事案が発生した場合に社会的な影響が大きい厚生労働省監督事業者に対して、適切な業務管理体制の整備について徹底を図ります。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　7,596万円（　5,793万円）

うち国におけるフルコスト 5,830万円（ 4,633万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,152万円（ 1,028万円）	
物にかかるコスト	4,618万円（ 3,546万円）	
庁舎等（減価償却費）	59万円（ 58万円）	
事業コスト	−万円（ −万円）	

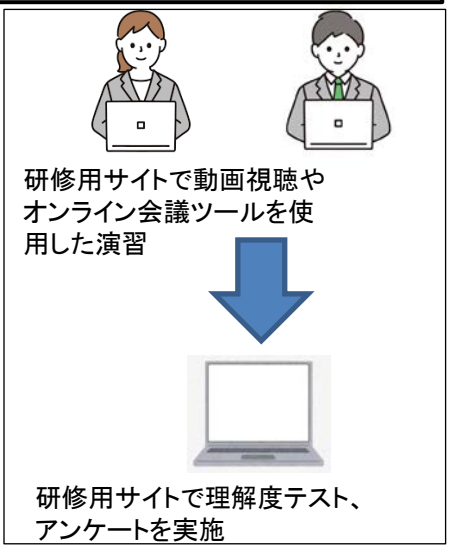
うち（株）富士通総研におけるフルコスト 1,765万円（ 1,159万円）

（内訳）

業務費用（人件費）	1,303万円（ 294万円）	
業務費用（人件費以外）	461万円（ 865万円）	
減価償却相当額	−万円（ −万円）	
減損損失相当額	−万円（ −万円）	

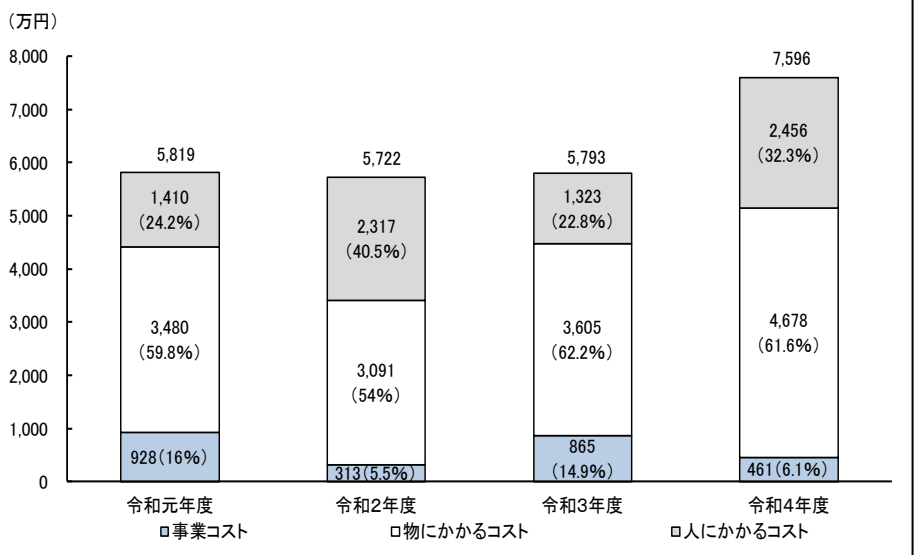
受講者1人当たりコスト〈①÷②〉：27,573円（26,095円）

（参考）単位〈②〉：受講者数　2,755人(2,220人)



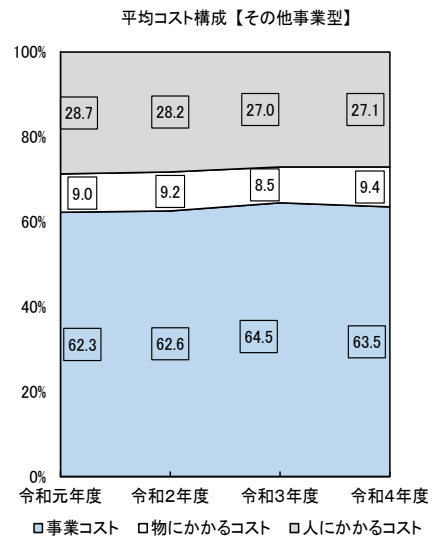
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	2.7	2.0	2.5	2.9
単位当たりコスト（円）	64,662	29,634	26,095	27,573
受講者数（人）	900	1,931	2,220	2,755

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度は対面研修でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一部研修を中止しました。また、令和2年度からオンライン研修に移行しています。なお、令和4年度から演習研修を追加したことから、事業従事者数も増加になり、フルコストが増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、研修システム利用料、Webサイト構築料等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0379）

【厚生労働省】医療保険における費用対効果評価事業

1. 事業の概要[概要HP：中央社会保険医療協議会(中央社会保険医療協議会費用対効果評価専門組織)｜厚生労働省 (mhlw.go.jp)]

医療保険における費用対効果評価事業は、市場規模が大きい、又は著しく単価が高い医薬品・医療機器等を対象に、その費用対効果を分析・評価する事業です。評価の結果に基づき、当該医薬品・医療機器等の価格調整を実施しており、医療費の適正化へと繋げられます。また、本制度を恒常的に運用するに当たっては、公的分析の人材育成等が重要であるため、公的機関等の実施体制の充実も図っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　9．7億円（10．1億円）

うち国におけるフルコスト　1.8億円（1.8億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
物にかかるコスト	0.6億円（0.5億円）
庁舎等（減価償却費）	0,0億円（0,0億円）
事業コスト	1.1億円（1.1億円）

うち国立保健医療科学院におけるフルコスト　7.8億円（8.3億円）

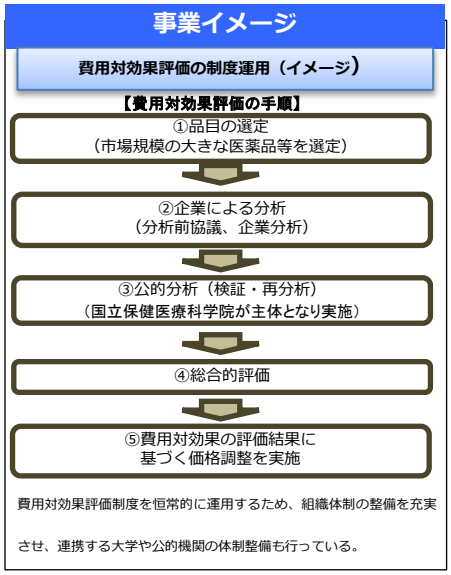
（内訳）

業務費用（人件費）	1.9億円（1.6億円）
業務費用（人件費以外）	5.9億円（6.6億円）
減価償却相当額	－億円（－億円）
減損損失相当額	－億円（－億円）

令和4年度に評価対象へ指定された医薬品等の使用者1人当たりコスト〈①÷②〉：513円(3,157円)

（参考）単位〈②〉：令和4年度に評価対象へ指定された医薬品等の1年間の予測使用者数　1,892,000人(321,298人)

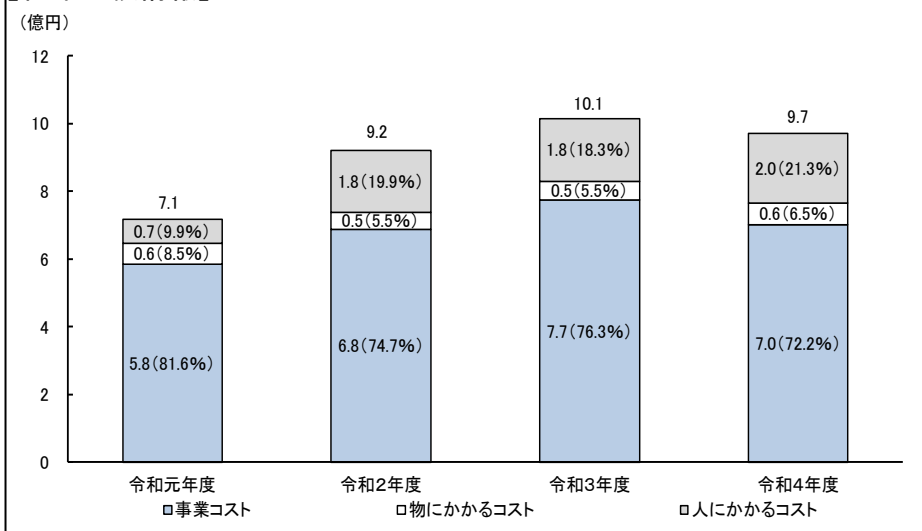
事業イメージ



費用対効果評価制度を恒常的に運用するため、組織体制の整備を充実させ、連携する大学や公的機関の体制整備も行っている。

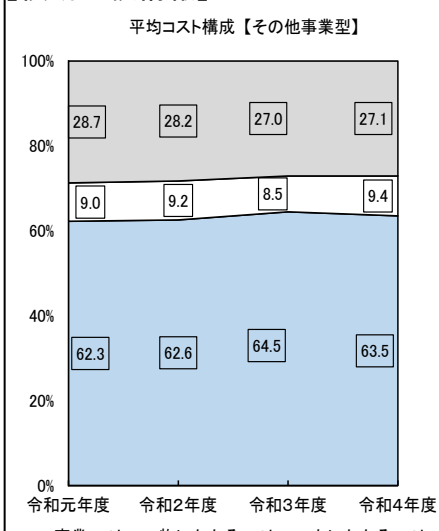
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	8.6	11.3	11.6	11.4
単位当たりコスト（円）	683	805	3,157	513
当該年度に評価対象へ指定された医薬品等の1年間の予測使用者数（人）	1,048,947	1,143,125	321,298	1,892,000

【横断比較情報】



4. 補足情報

・分析対象の品目に関わらず、1品目当たりに要する費用対効果分析費用は概ね一定ですが、分析対象品目の使用者数は品目ごとに大きく差があることから、単位当たりコストに差が生じたと考えられます。
・国における事業コストは主に、本事業に係る審議会の会場借り上げ経費や委員への謝金、参考文献等の購入費で、国立保健医療科学院における事業コストは主に、指定された医薬品等の費用対効果の分析に係る委託費です。

その他事業型

【厚生労働省】ねんきん定期便事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0811）

1. 事業の概要［概要HP：大切なお知らせ、「ねんきん定期便」をお届けしています | 日本年金機構 (nenkin.go.jp)］

ねんきん定期便事業は、国民年金法等に法定された事業です。年金制度に対する理解や、将来の生活設計に役立てていただくとともに、ご本人に直接年金加入期間等を確認いただくことによって年金記録の正確性を確保することを目的に、国民年金等の被保険者に、毎年、保険料の納付実績・標準報酬月額や年金の受給見込額をわかりやすい形でお知らせしています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　49.8億円（50.6億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

うち日本年金機構におけるフルコスト　49.6億円（50.5億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	4.2億円（4.7億円）
業務費用（人件費以外）	45.2億円（45.6億円）
減価償却相当額	0.1億円（0.0億円）
減損損失相当額等	0.0億円（0.0億円）

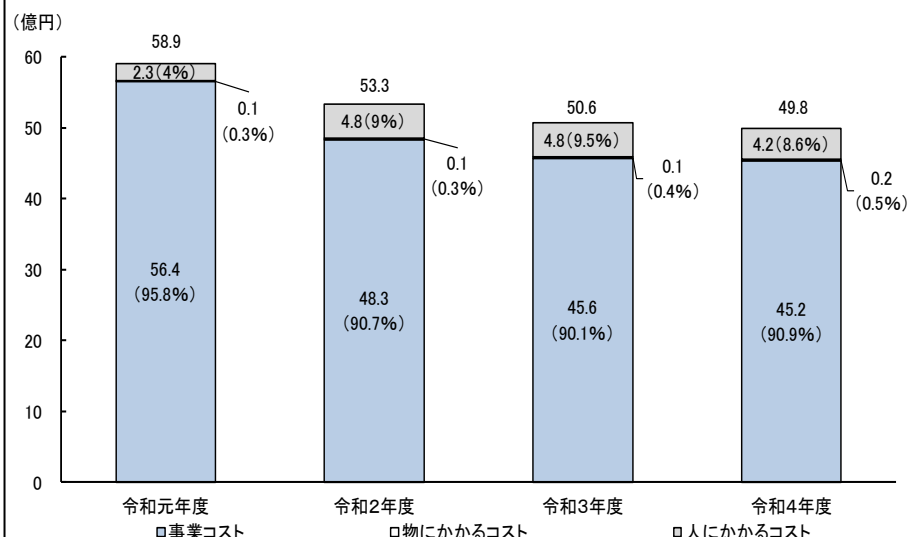
送付件数1件当たりコスト〈①÷②〉：79円（79円）

（参考）単位〈②〉：送付件数　62,963,308件(63,730,984件)

令和4年度「ねんきん定期便」
50歳以上ハガキ

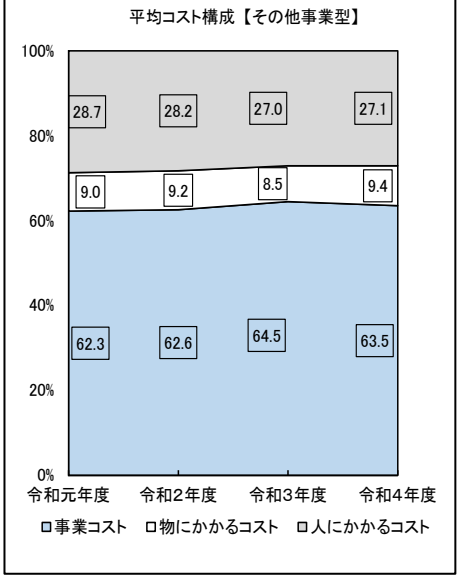
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	54.5	122.5	123.5	113.5
単位当たりコスト（円）	92	84	79	79
送付件数（件）	63,459,103	63,089,314	63,730,984	62,963,308

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、送付件数に大きな変動がないため、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、ねんきん定期便の作成及び発送準備に係る業務委託費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-厚労-22-0991）

【厚生労働省】独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業

1. 事業の概要［概要HP：独立行政法人労働政策研究・研修機構］

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、労働行政分野の政策課題や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポートしています。
また、全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために労働行政職員を対象に必要な専門知識・技能を付与しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　24.7億円（25.4億円）

うち国におけるフルコスト 0.0億円（0.0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	12.3億円（12.4億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	10.0億円（11.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	2.2億円（ 2.2億円）
事業コスト	－億円（ －億円）	減損損失相当額	0.0億円（▲0.2億円）

うち（独）労働政策研究・研修機構におけるフルコスト 24.6億円（25.3億円）

（内訳）

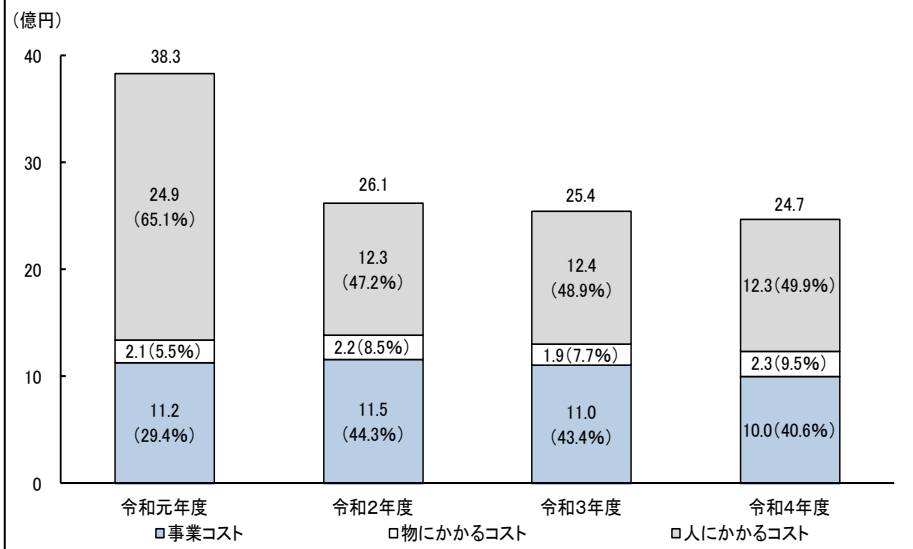
（参考）自己収入：0.6億円（0.5億円）

国民1人当たりコスト〈①÷②〉：20円（20円）

（参考）単位〈②〉：総人口　121,576,442人（122,780,487人）

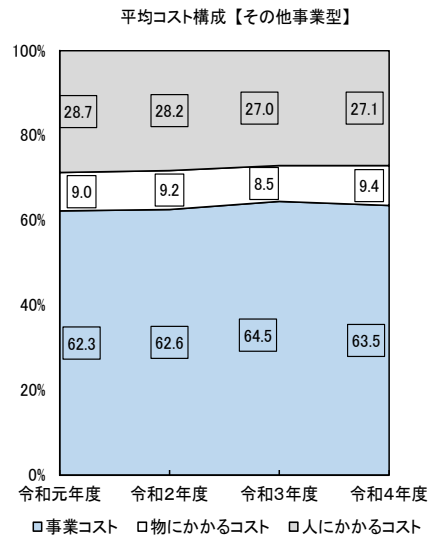
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	102.2	99.2	102.2	98.2
単位当たりコスト（円）	3,831,006,467	2,616,467,721	2,542,979,316	2,471,956,734
法人数（法人）	1	1	1	1

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけてのフルコストの減少は、会計基準改訂に伴う独立行政法人の人件費に係る臨時損失が減少したためです。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人労働政策研究・研修機構における政策研究に係る経費です。

その他事業型

【農林水産省】輸出入植物検疫業務

1. 業務の概要[概要HP：植物検疫のご紹介：植物防疫所 (maff.go.jp)]

輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港（輸出においては集荷地を含む。）において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査対象の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物はもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたっています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　81.1億円（87.4億円）

（内訳）

人にかかるコスト	66.0億円（66.4億円）
物にかかるコスト	5.0億円（10.8億円）
庁舎等（減価償却費）	0.4億円（0.4億円）
事業コスト	9.5億円（9.7億円）

単位（検疫1件）当たりコスト〈①÷②〉：7,476円（8,892円）

（参考）単位〈②〉：輸出入植物検疫件数　1,084,995件（983,632件）

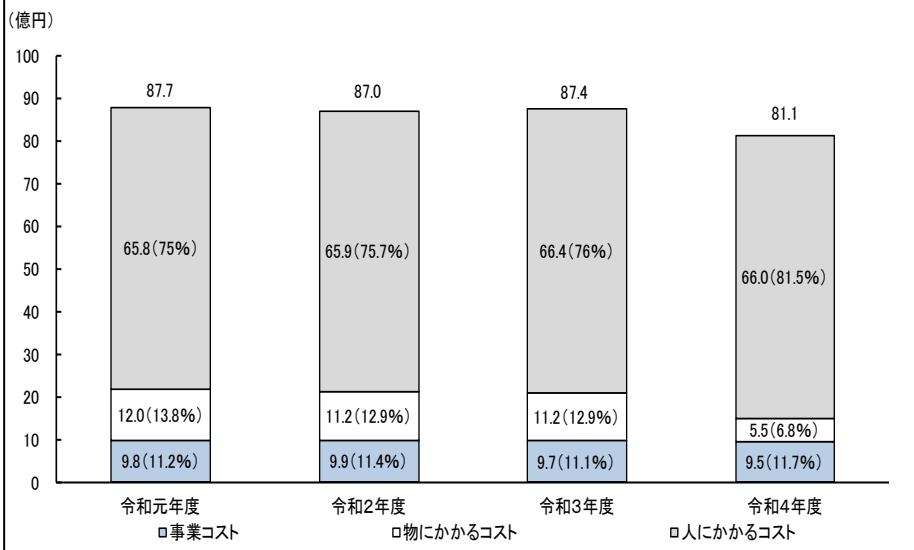
主な保有資産：無形固定資産（植物防疫所業務システム）　0.5億円
無形固定資産（植物防疫所業務システム）　196.2万円

【携行植物の検査】

【輸出検査】

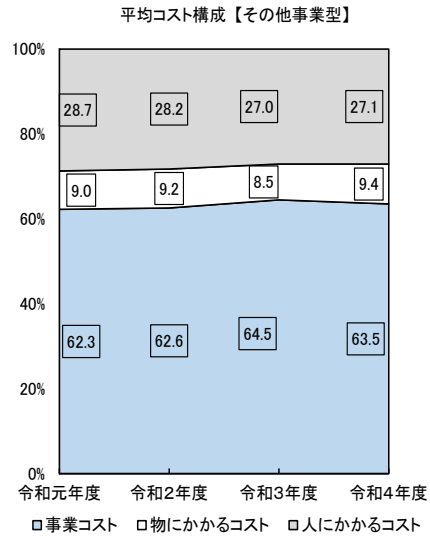
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	946.8	961.2	969.3	974.7
単位当たりコスト（円）	7,264	9,572	8,892	7,476
輸出入植物検疫件数（件）	1,207,698	909,284	983,632	1,084,995

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、輸出入植物検疫業務を的確に実施するために必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。
・物にかかるコストの具体的な内容は、植物防疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品の購入に要する経費です。
・輸出入植物検疫件数の変動はありますが、既定の人員及び設備等で対応できたことからフルコストは概ね一定水準の推移となりました。

その他事業型

【農林水産省】輸出入動畜産物検疫業務

1. 業務の概要[概要HP:動物検疫所ホームページ (maff.go.jp)]

輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。
なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するため行っている検疫制度です。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉: 45.7億円（48.0億円）

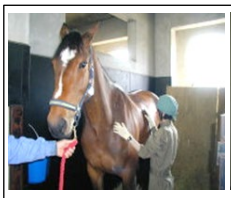
（内訳）

人にかかるコスト	25.1億円（24.2億円）
物にかかるコスト	1.9億円（3.9億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.1億円）
事業コスト	18.5億円（19.6億円）

単位（検疫1件）当たりコスト〈①÷②〉: 6,573円（10,601円）

（参考）単位〈②〉:動畜産物輸出入検査件数 696,130件(453,220件)

主な保有資産:物品（移動式レンダリング装置） 1.3億円
物品（移動式レンダリング装置） 1.3億円

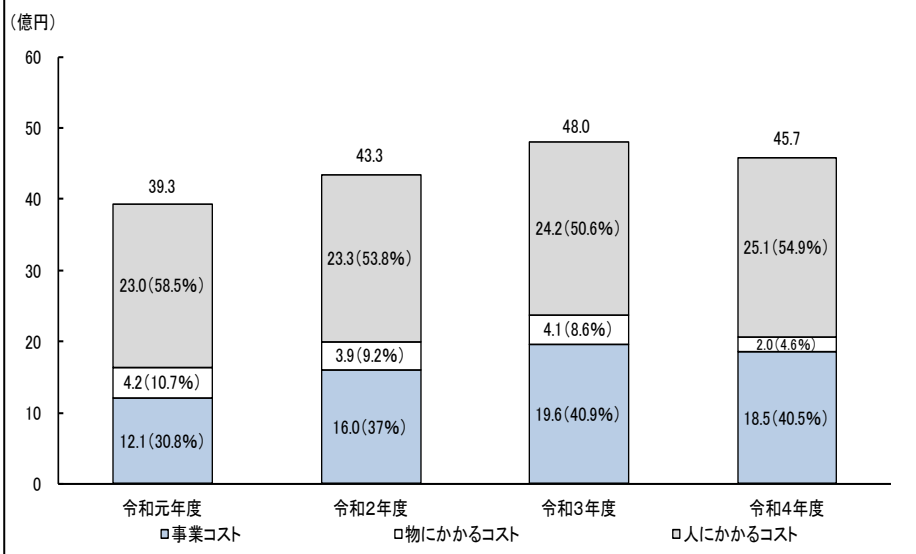


【動物（馬）の検査】 【動物（犬）の検査】

【畜産物（生鮮肉）の検査】

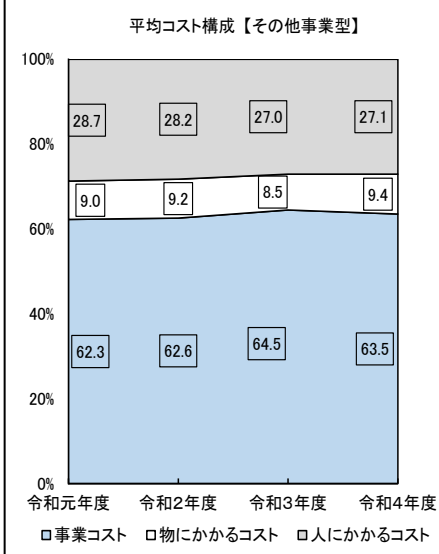
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	331.1	340.6	354.2	370.5
単位当たりコスト(円)	5,833	11,155	10,601	6,573
動畜産物輸出入検査件数(件)	674,702	388,917	453,220	696,130

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、輸出入動畜産物検疫業務を的確に実施するために必要な検査用品の購入・維持管理に要する経費です。
・物にかかるコストの具体的な内容は、動物検疫所を運営するために必要な庁舎維持管理・事務用品の購入に要する経費です。
・検疫業務に必要な検査用品購入等の増減により、事業コストも変動しております。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0334）

【農林水産省】水産基盤整備事業（直轄）

1. 事業の概要［概要HP：sub82-24.pdf (maff.go.jp)］

我が国沖合域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図るため、排他的経済水域において、資源管理がなされている魚種を対象とした保護礁及び増殖礁等の整備（フロンティア漁場整備事業）、また、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための全国的な視点からの調査、技術開発等を実施するものです。

2. フルコストの内容

（　）：前年度

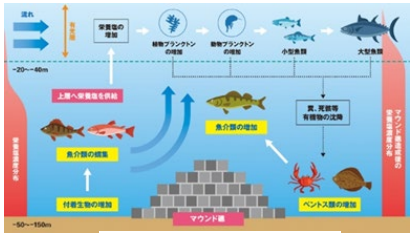
フルコスト〈①〉：　23.6億円（27.4億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.5億円（0.5億円）
物にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	22.8億円（26.7億円）

フロンティア漁場整備事業1整備地区当たりコスト〈①÷②〉：7.8億円（9.1億円）

（参考）単位〈②〉：事業整備地区数3件（3件）

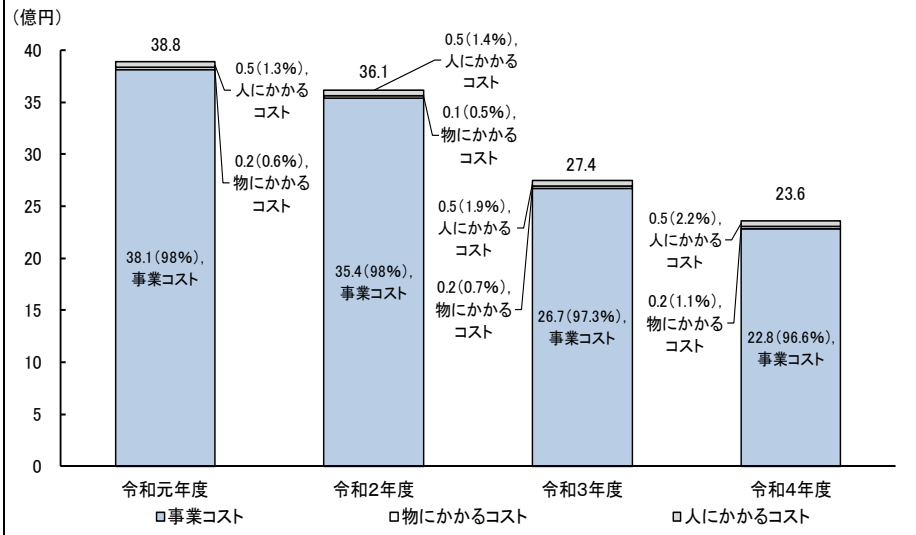


整備効果のメカニズム

マウンド礁周辺のマアジの群泳状況

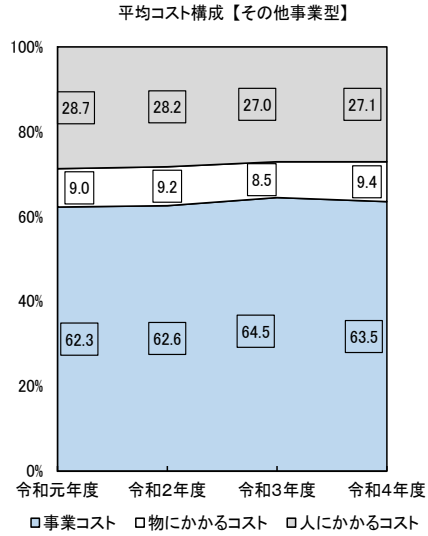
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	7.5	7.5	7.8	7.8
単位当たりコスト（円）	972,016,809	903,235,830	915,623,973	786,992,883
フロンティア漁場整備事業整備地区数（件）	4	4	3	3

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度に整備地区が1地区完成したことから、令和3年度以降事業コストが減少しました。
・単位当たりコストは、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、漁場整備に係る工事費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023農水-22-0054）

【農林水産省】牛肉トレーサビリティ業務委託事業

1. 事業概要［概要HP：https://www.maff.go.jp/j/syouan/yosan/yosan/attach/pdf/r4_syouan_yosan_kettei-56.pdf］

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の的確な実施を図るため、国内のと畜場でと畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取し、DNA鑑定機関へ送付します。
送付された照合用サンプルを保管し、地方農政局等が小売店等から購入した調査用サンプルの牛肉と、照合用サンプルについてDNA鑑定により同一性を分析し、牛の個体識別番号の伝達・表示が適正に行われているかを科学的に確認します。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2.9億円（2.8億円）

うち国におけるフルコスト 0.5億円（0.5億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.5億円（0.5億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	-億円（-億円）

うち（公社）日本食肉格付協会及びDNA鑑定機関におけるフルコスト　2.3億円（2.2億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	0.1億円（0.1億円）
業務費用（人件費以外）	2.2億円（2.1億円）
減価償却相当額	-億円（-億円）
減損損失相当額	-億円（-億円）

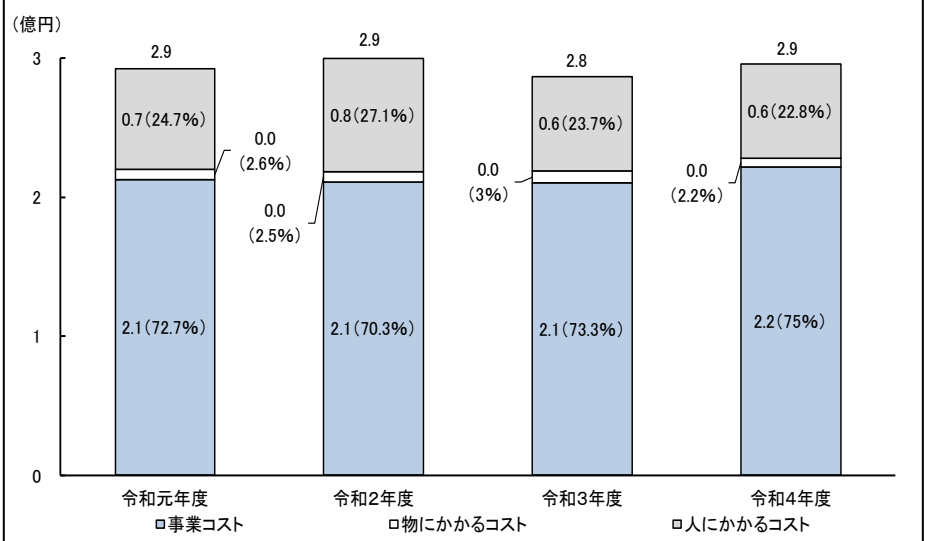
DNA鑑定照合用サンプル採取1点当たりコスト

〈①÷②〉：271円(271円)

（参考）単位〈②〉：DNA鑑定照合用サンプル採取点数　1,089,293点(1,055,155点)

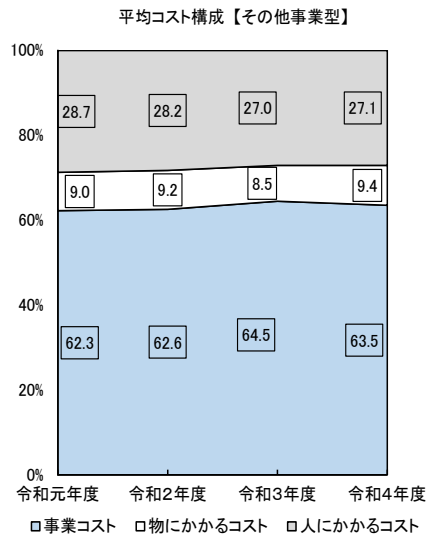
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	11.9	14.5	12.5	11.2
単位当たりコスト（円）	281	285	271	271
DNA鑑定照合用サンプル採取点数（点）	1,037,068	1,051,748	1,055,155	1,089,293

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、毎年度同程度の調査を行うものであり、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、と畜された全ての牛の枝肉から照合用サンプルとして肉片を採取に掛かる費用及びDNA分析検査消耗品などです。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0025）

【農林水産省】輸出環境整備推進事業（輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業）

1. 事業の概要［概要HP：https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyou-gaiyou-32.pdf 27枚目］

輸出先国の主要輸出障壁実態調査、データ収集等事業は、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向け、原発事故に伴う日本産農林水産物・食品に対する輸入規制の撤廃や、輸出先国が求める食品安全基準等への対応に向けた政府間交渉と協議の加速化に必要となる科学的データや情報の収集・分析を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2.9億円（2.8億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（　0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（	0.1億円）
物にかかるコスト	0.0億円（	0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（	0.0億円）
事業コスト	−億円（	−億円）

うち委託先の民間事業者におけるフルコスト　2.7億円（2.6億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	1.7億円（1.6億円）	
業務費用（人件費以外）	0.9億円（1.0億円）	
減価償却相当額	−億円（−億円）	
減損損失相当額	−億円（−億円）	

報告書等作成件数1件当たりコスト〈①÷②〉：0.1億円（0.2億円）

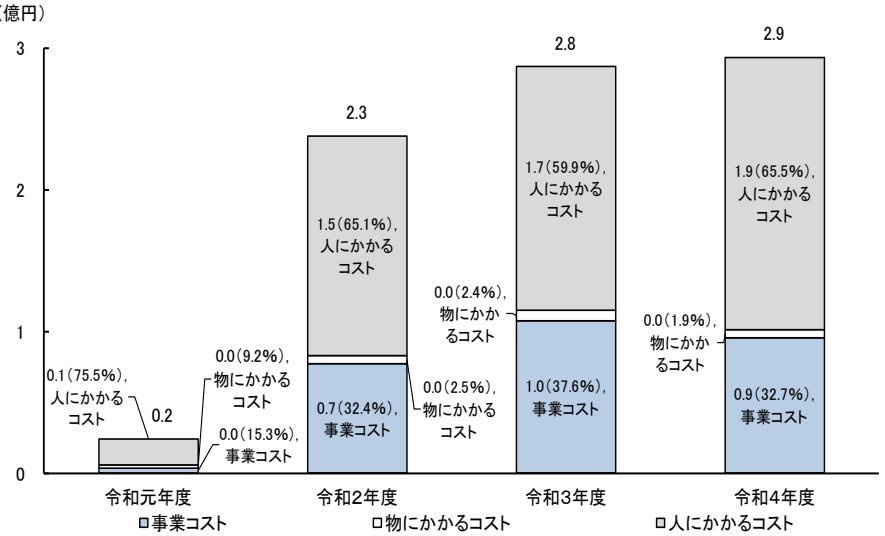
（参考）単位〈②〉：報告書等作成件数　18件（13件）

【調査】
・規制に関する調査・分析
・輸出先国からの要求等に応じて必要となる農林水産物・食品の安全性を証明するデータ等の収集

【活用】
適切なデータの提示を通じた二国間協議の加速化

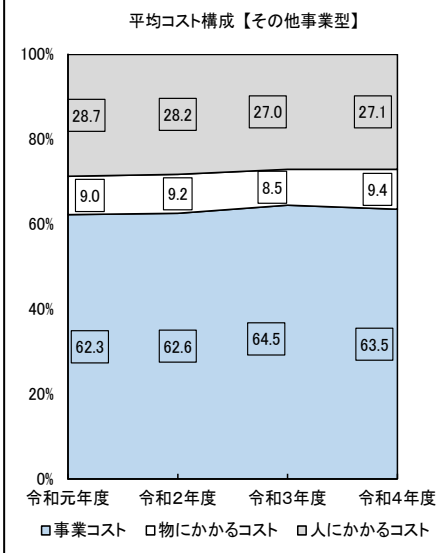
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	3.6	14.6	14.6	20.1
単位当たりコスト（円）	8,111,850	18,308,104	22,062,420	16,312,602
報告書等作成件数（件）	3	13	13	18

【横断比較情報】



4. 補足情報

・「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」が令和2年4月1日に施行され、輸出先国が求める食品安全基準等への対応に向けた調査等の必要性が高まったため、令和元年度から令和2年度にかけて当該コストが増加しました。引き続き対応する規制等があることから、令和3年度から令和4年度のコストはほぼ一定となりました。
・事業コストの具体的な内容は、委託先民間事業者における科学的データの収集・分析のための試料取得費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（(2023-農水-22-0151)）

【農林水産省】国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務

1. 業務の概要[概要HP：https://www.naro.go.jp/laboratory/iam/index.html]

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務は、生産力の向上と持続性を両立する食料供給システムの実現に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究を行うとともに、安全性の評価手法の確立と安全性検査等に係る認証を実施する業務です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：19.1億円（17.6億円）

うち国におけるフルコスト0.0億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

うち（国研）農業・食品産業技術総合研究機構におけるフルコスト19.0億円（17.4億円）

（内訳）

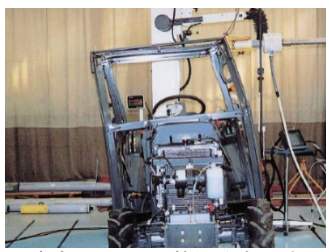
業務費用（人件費）	7.5億円（8.1億円）
業務費用（人件費以外）	10.1億円（7.9億円）
減価償却相当額	1.4億円（1.4億円）
減損損失相当額	0.0億円（－億円）

（参考）自己収入：1.1億円（0.4億円）

研究課題1課題当たりコスト〈①÷②〉：0.3億円（0.3億円）

（参考）単位〈②〉：研究課題数　50件(49件)

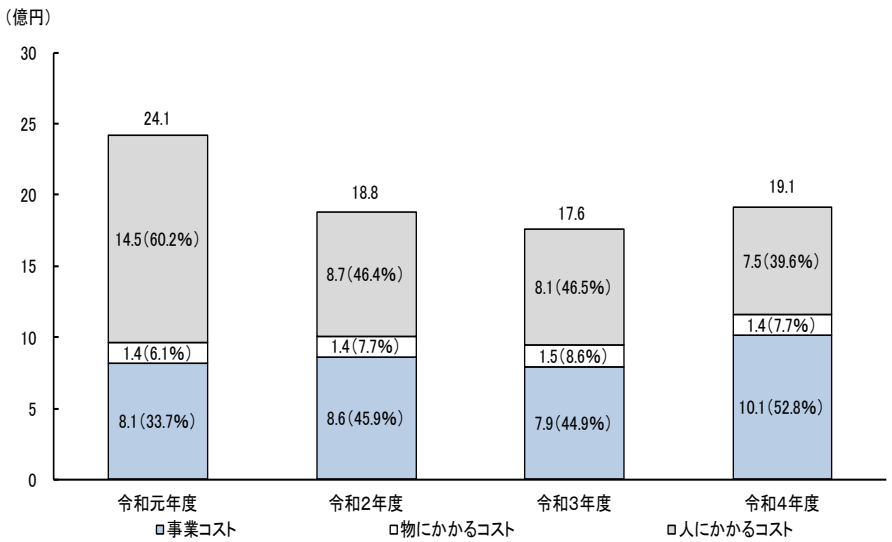
自動運転田植機の開発



安全フレームの静的強度試験

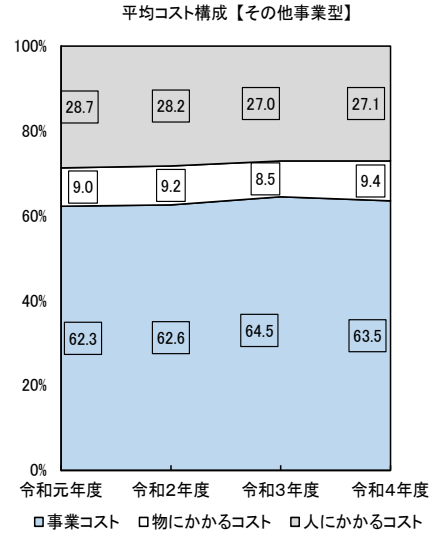
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	74.0	76.0	73.0	70.0
単位当たりコスト（円）	28,744,585	36,868,588	35,924,691	38,315,122
研究課題数（件）	84	51	49	50

【横断比較情報】



4. 補足情報

・研究課題数等の減少により、令和元年度から令和2年度にかけてフルコストが減少しました。
・事業コストの具体的な内容は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における試験研究費等である。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0189）

【農林水産省】独立行政法人家畜改良センター運営業務（全国的な家畜改良の推進に係る業務）

1. 業務の概要［業務HP：家畜改良業務　家畜改良センター (nlbc.go.jp)］

全国的な家畜改良の推進に係る業務は、我が国の畜産の発展と国民の豊かな食生活に貢献するため、独立行政法人家畜改良センター中期目標・中期計画に基づき、乳用牛、肉用牛、豚、鶏等について、国内における遺伝的多様性を確保しつつ、民間では取り組みがたい多様な育種素材、DNA情報等を活用し、優良な種畜・種きん等の生産・供給を行うものです。また、乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による様々な形質（乳量や枝肉重量等）の遺伝的能力評価を行い、その結果等を公表するとともに、重点化すべき改良形質に着目した能力向上を図っています。

2. フルコストの内容

（　）：前年度

フルコスト〈①〉：　67.9億円（67.2億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

うち（独）家畜改良センターにおけるフルコスト　67.8億円（67.0億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	35.9億円（36.6億円）
業務費用（人件費以外）	27.5億円（25.9億円）
減価償却相当額	4.3億円（4.4億円）
減損損失相当額	▲0.0億円（0.0億円）

（参考）自己収入：12.1億円（12.2億円）

1日当たりコスト〈①÷②〉：0.1億円（0.1億円）

（参考）単位〈②〉：年間日数　365日（365日）

国民1人当たりコスト〈①÷③〉：55円（54円）

（参考）単位〈③〉：総人口　121,576,442人（122,780,487人）

主な保有資産：土地　231.9億円

種畜の生産・供給

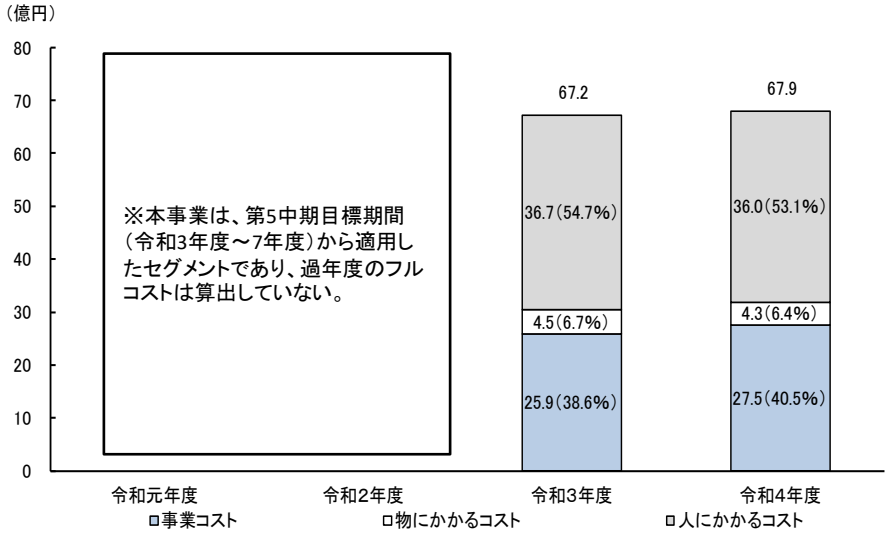
乳用牛、肉用牛、豚、鶏等の育種改良を行い、優良な種畜・種きん、精液及び受精卵の生産・供給を行っています。

遺伝的能力評価・公表

乳用牛、肉用牛及び豚について、全国統一基準による遺伝的能力評価を行い、その結果の情報提供を行っています。

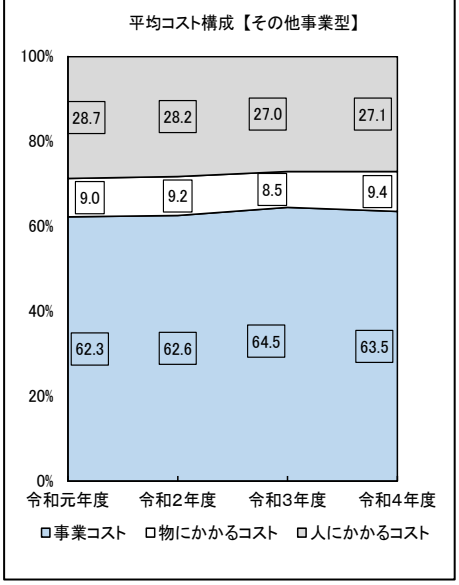
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	－	－	698.9	677.8
1日当たりコスト（億円）	－	－	0.1	0.1
国民1人当たりコスト（円）	－	－	54	55

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、同程度の規模の家畜を飼養しながら改良を進める業務を行っており、年度による業務量の変動が少ないことから、概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人家畜改良センターにおいて本事業用に飼養する家畜の飼料費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0085）

【農林水産省】海外農林業開発協力問題調査等事業

1. 事業の概要

国際かんがい排水委員会（ICID）や国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）の枠組みを活用したかんがい排水に関する技術・研究の情報収集・発信を行うとともに、我が国の持続的なかんがい農業の特徴とそれを支える農業農村振興施策に関して国際会議等で発表し、国際議論をリードします。

また、開発途上国と官民を交えた技術交流を行い、各国が抱える農業農村開発技術に関する課題の把握や助言を行うとともに、開発途上国におけるかんがい施設整備状況調査、実証調査の実施及び施設保全計画の検討を行い、農業水利ストックマネジメント技術ガイドラインの策定を行います。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1.1億円（1.1億円）

うち国におけるフルコスト 0.1億円（0.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（ −億円）

うち（一財）日本水土総合研究所等におけるフルコスト 1.0億円（1.0億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	0.3億円（0.3億円）
業務費用（人件費以外）	0.6億円（0.6億円）
減価償却相当額	−億円（0.0億円）
減損損失相当額	−億円（0.0億円）

国際会議等での情報発信1件当たりコスト〈①÷②〉：347.5万円（348.8万円）

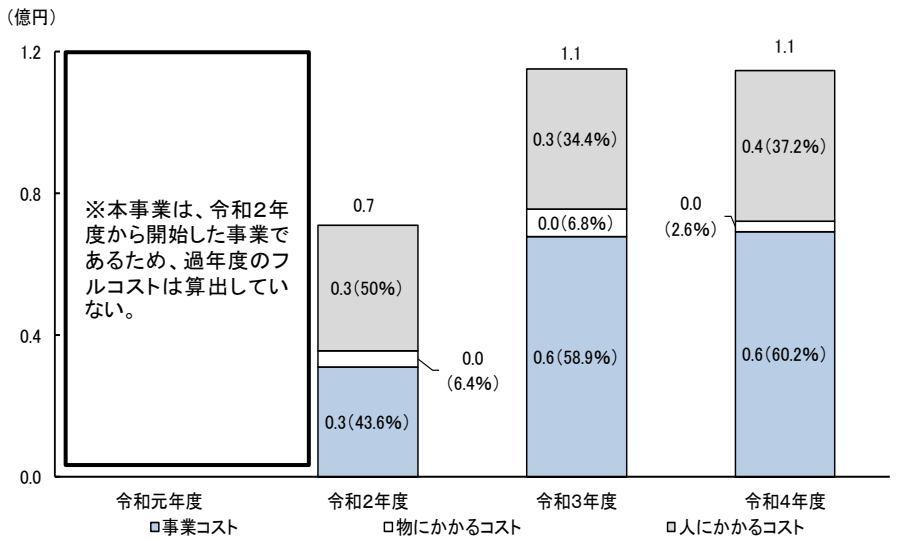
（参考）単位〈②〉：国際会議・作業部会等出席件数　33件（33件）

国際会議での情報発信

開発途上国との技術交流

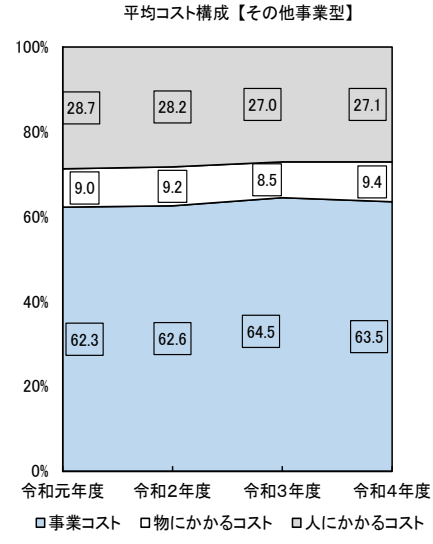
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	―	9.8	12.1	15.9
単位当たりコスト（円）	―	2,842,803	3,488,203	3,475,981
国際会議等での情報発信（件）	―	25	33	33

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度から令和3年度にかけて、国際会議等での情報発信件数が増加したことに伴い、事業コストが増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、一般財団法人日本水土総合研究所等における旅費、謝金、報告書作成費等です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0247）

【農林水産省】森林病害虫等被害対策事業（森林害虫駆除事業委託）

1. 事業の概要［松くい虫被害に関するHP：松くい虫被害：林野庁 (maff.go.jp) ］

松くい虫被害先端地域である東北地方の県境付近における被害の拡大防止、佐渡におけるトキの営巣木の保全を図るため、農林水産大臣の駆除命令による伐倒駆除や薬剤散布等による防除対策及び薬剤散布による自然環境等への影響を調査する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　2.7億円（2.6億円）

うち国におけるフルコスト	0.0億円（0.0億円）	うち地方公共団体におけるフルコスト	2.6億円（2.5億円）
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費）	0.7億円（0.7億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）	業務費用（人件費以外）	1.8億円（1.8億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	－億円（－億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	－億円（－億円）

市町村・事業体1件当たりコスト〈①÷②〉：　825.1万円（773.2万円）

（参考）単位〈②〉：市町村・事業体件数　33件（34件）

駆除

伐倒駆除（くん蒸処理）

松くい虫被害木を伐倒し、薬剤によりくん蒸することで、被害木に生息しているマツノマダラカミキリの幼虫を駆除します。

予防

薬剤の地上散布

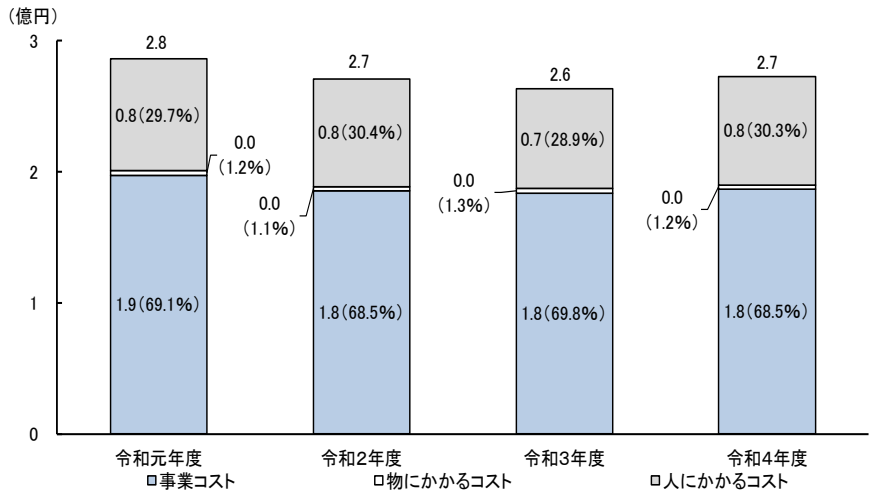
薬剤散布により、マツノマダラカミキリ成虫を直接殺虫するとともに、薬剤が染込んだマツの枝を後食した成虫も殺虫します。

薬剤の樹幹注入

薬剤を樹幹に注入することにより、マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないようにします。

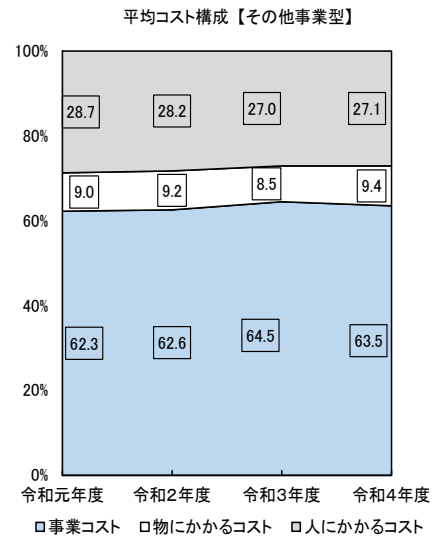
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	13.2	12.8	11.9	13.0
単位当たりコスト（円）	8,655,241	7,735,215	7,732,841	8,251,783
市町村・事業体件数（件）	33	35	34	33

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業においては、松くい虫被害先端地域等における被害対策を毎年度継続して実施していることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストについては、農林水産大臣の駆除命令による松くい虫被害対策及び薬剤防除自然環境等影響調査を関係県に委託して実施する経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-農水-22-0285）

【農林水産省】水産資源調査・評価に係る業務

1. 事業の概要［概要HP：わが国周辺の水産資源の評価 (fra.go.jp) 国際漁業資源の現況 (fra.go.jp) ］

水産資源調査・評価に係る業務は、我が国周辺水域の主要魚種（マイワシ、マサバ等）及び公海等で漁獲される国際漁業資源（サケ、カツオ・マグロ等）について、適切な資源管理に必要な科学的知見を提供するために調査・解析等を実施するとともに、最大持続生産量（MSY）ベースの資源評価等を行うものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：55.9億円（53.4億円）

うち国におけるフルコスト 0.3億円（0.3億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	－億円（－億円）

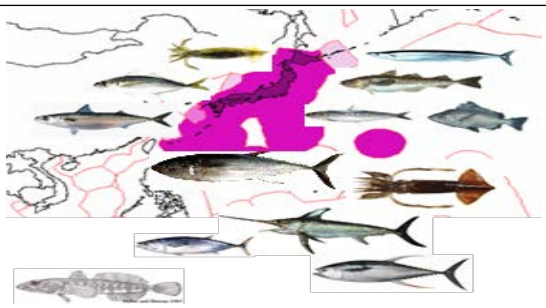
うち国立研究開発法人水産研究・教育機構、地方公共団体、大学、民間団体等におけるフルコスト 55.5億円（53.1億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	9.2億円（9.0億円）
業務費用（人件費以外）	46.3億円（44.0億円）
減価償却相当額	－億円（－億円）
減損損失相当額	－億円（－億円）

資源評価対象魚種1種当たりコスト〈①÷②〉：0.2億円（0.1億円）

（参考）単位〈②〉：魚種数 271種（271種）



【我が国周辺資源】

我が国の沿岸性・沖合性魚類（マイワシ、マアジ、マサバ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカ等）

【国際資源】

高度回遊性魚類（かつお・まぐろ類、サンマ等）、遡河性魚類（さけ・ます類）、公海の外洋底魚類・いか類等

【資源調査】

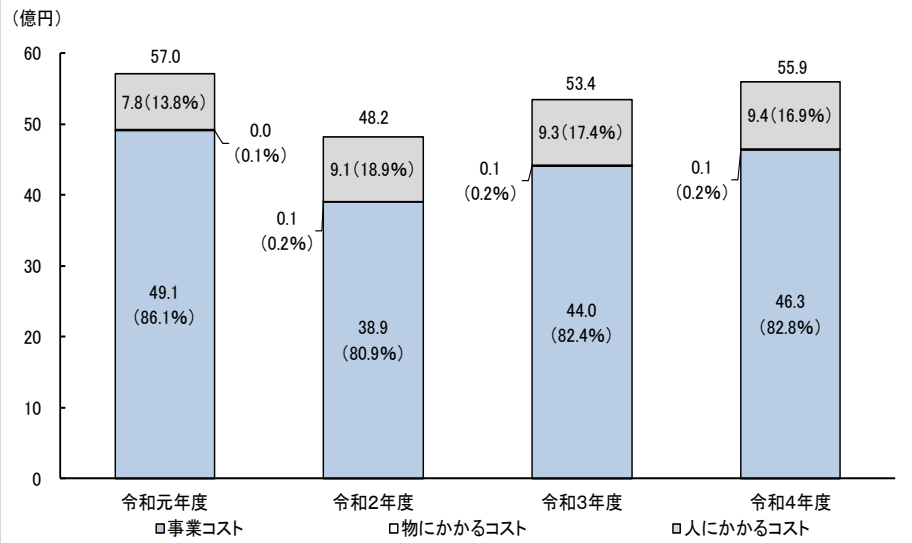
○漁獲・水揚情報の収集
○調査船による調査
○採集した資料・標本の分析

【資源評価】

○調査結果に基づき資源量、親魚量と加入量の関係（再生産関係）や漁獲の強さ等を推定。
○資源の状況を把握し、資源管理の選択肢を提言。

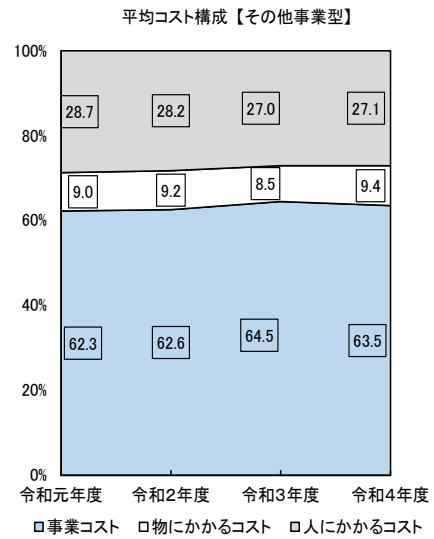
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	3.0	3.9	3.9	3.9
単位当たりコスト（円）	42,246,874	25,108,409	19,735,081	20,639,890
資源評価対象魚種数（種）	135	192	271	271

【横断比較情報】



4. 補足情報

・毎年変動する水産資源を適切に評価するためには、継続した調査が必要であることから、本業務にかかるフルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストについては、水産資源の調査・研究及び資源評価等を行うための委託費及び補助金です。
・令和元年度の事業コスト、人にかかるコストについては、令和2年度以降、事業類型・実施区分を整理したため、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。
・本業務は、共同実施機関において実施しており、従事者数を把握することが困難であるため、外部機関の従事者数は計上していません。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0406）

【経済産業省】国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業（イノベーションスクール事業）

1. 事業の概要［概要HP：https://unit.aist.go.jp/innhr/inn-s/ojt/index.html］

イノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材を育成することを目指し、博士号取得若手研究者や大学院生を産総研に受け入れ、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力するコミュニケーション能力や協調性を有する人材を育成する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　9，436万円（12，397万円）

うち国におけるフルコスト　ー万円（ー万円）

（内訳）

人にかかるコスト	ー万円（ー万円）
物にかかるコスト	ー万円（ー万円）
庁舎等（減価償却費）	ー万円（ー万円）
事業コスト	ー万円（ー万円）

うち国立研究開発法人産業技術総合研究所におけるフルコスト　9,436万円（12,397万円）

（内訳）

業務費用（人件費）	5,755万円（8,357万円）
業務費用（人件費以外）	3,625万円（3,998万円）
減価償却相当額	55万円（40万円）
減損損失相当額	0万円（ 0万円）

スクール生徒人数1人当たりコスト〈①÷②〉：165.5万円（253.0万円）

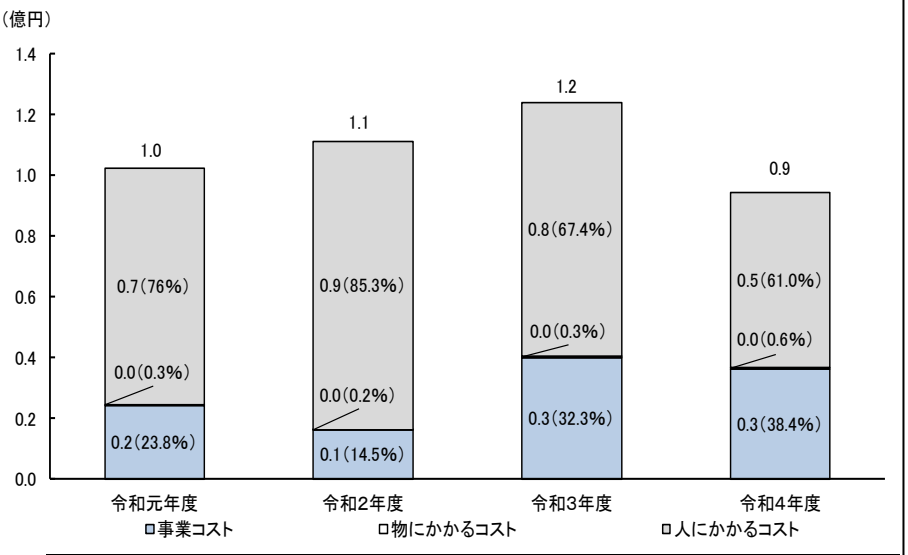
（参考）単位〈②〉：スクール生徒人数　57人（49人）

【イノベーションスクール事業の概要】

【講義・演習】

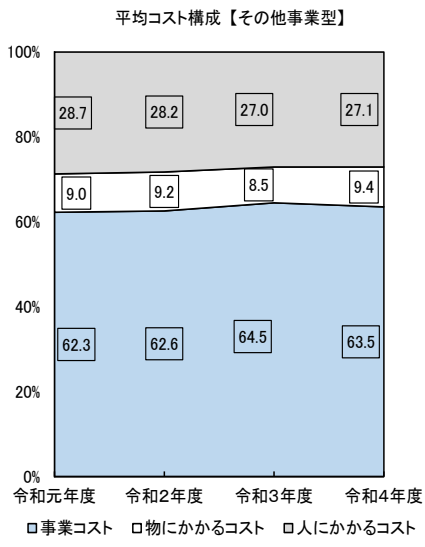
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	4.8	6.6	5.7	6.2
単位当たりコスト（円）	2,275,755	2,923,120	2,530,009	1,655,454
スクール生徒人数（人）	45	38	49	57

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業のイノベーションスクールは、イノベーション創出に貢献できる人材の育成を目的としているものであり、生徒人数に大幅な増減がなかったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・業務費用（人件費以外）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所が実施する研修に係る研究消耗品購入等に係る経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0167）

【経済産業省】緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業（石油分）

1. 事業の概要［概要HP：https://www.jogmec.go.jp/library/stockpiling_oil_065.html］

緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託事業は、国家石油備蓄基地等に備蓄している国家備蓄石油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的に国家備蓄石油の放出を行う事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　457.5億円（442.3億円）

うち国におけるフルコスト 451.6億円（436.6億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円（0.1億円）		
物にかかるコスト	0.1億円（0.2億円）		
庁舎等（減価償却費）	1.5億円（1.9億円）		
事業コスト	449.7億円（434.2億円）		

うち独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構におけるフルコスト　5.9億円（5.6億円）

（内訳）

業務費用（人件費）	2.4億円（2.3億円）		
業務費用（人件費以外）	1.4億円（1.4億円）		
減価償却相当額	2.0億円（1.9億円）		
減損損失相当額	0.0億円（△0.0億円）		

石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める国家備蓄目標の最低確保日数1日当たりコスト〈①÷②〉：　5.0億円（4.9億円）

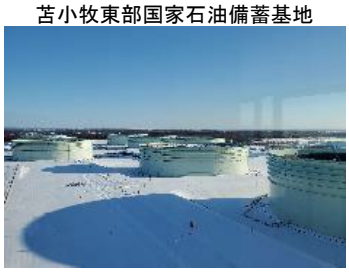
（参考）単位〈②〉：石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める国家備蓄目標の最低確保日数　90日（90日）

主な保有資産：

工作物（雑工作物）：	436.2億円
工作物（貯槽）：	346.6億円

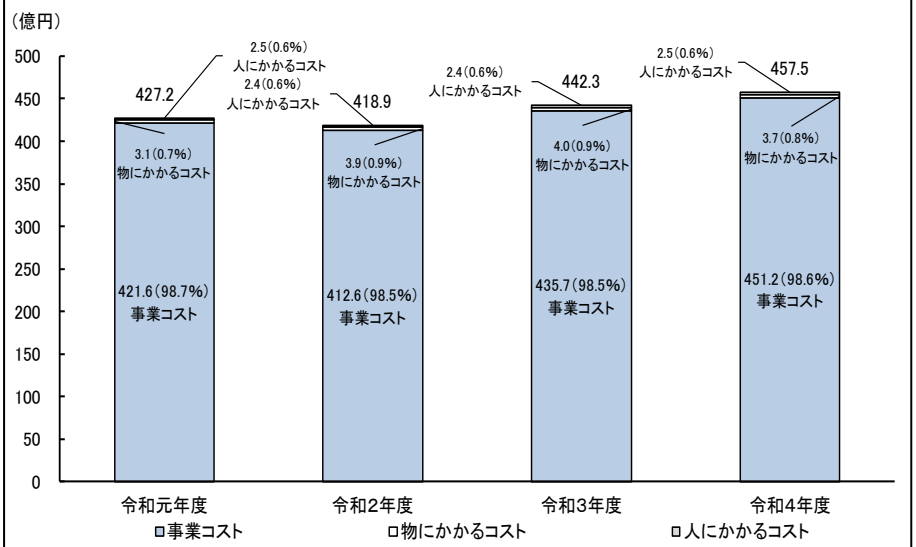
志布志国家石油備蓄基地

苫小牧東部国家石油備蓄基地



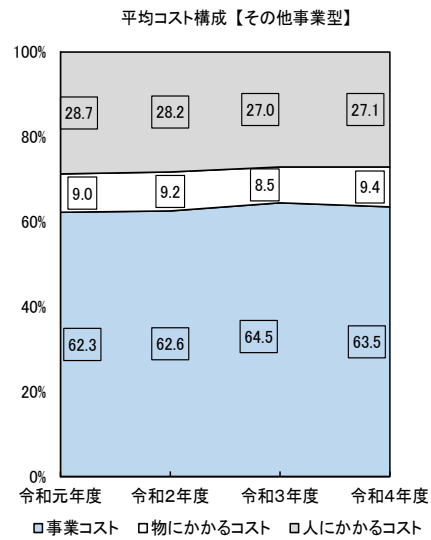
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	36.6	33.5	39.5	42.5
単位当たりコスト（円）	474,749,758	465,528,476	491,447,209	508,439,563
石油の備蓄の確保等に関する法律に基づき定める国家備蓄目標の最低確保日数（日）	90	90	90	90

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、国家備蓄石油及び国家備蓄施設の安全かつ効率的な管理を目的に、毎年度一定規模の事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、国家備蓄石油の管理（原油の品質管理、他基地への移送等）や、国家石油備蓄基地の管理（設備の点検・修繕、法定点検、放出訓練等）の経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-経産-22-0413）

【経済産業省】独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業（中小企業倒産防止共済制度）

1. 事業の概要［概要HP：経営セーフティ共済 | 経営セーフティ共済（中小機構） (smrj.go.jp)］

本事業は、中小企業・小規模事業者が経営環境の変化に対し円滑に対応し、経営の安定が図られるようにするため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う連鎖倒産の防止のためのセーフティネットである中小企業倒産防止共済制度の確実な運営に必要な経費を交付するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　16.6億円（17.7億円）

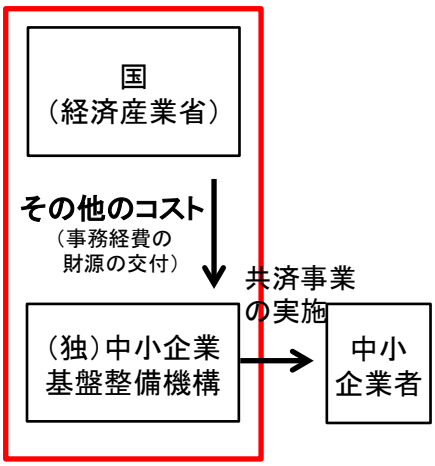
うち国におけるフルコスト −億円（ −億円）　うち（独）中小企業基盤整備機構におけるフルコスト　16.6億円（17.7億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	−億円（−億円）	業務費用（人件費）	6.2億円（7.0億円）
物にかかるコスト	−億円（−億円）	業務費用（人件費以外）	10.3億円（10.6億円）
庁舎等（減価償却費）	−億円（−億円）	減価償却相当額	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	−億円（−億円）	減損損失相当額	−億円（−億円）

在籍件数1人当たりコスト〈①÷②〉：2,695円（3,003円）

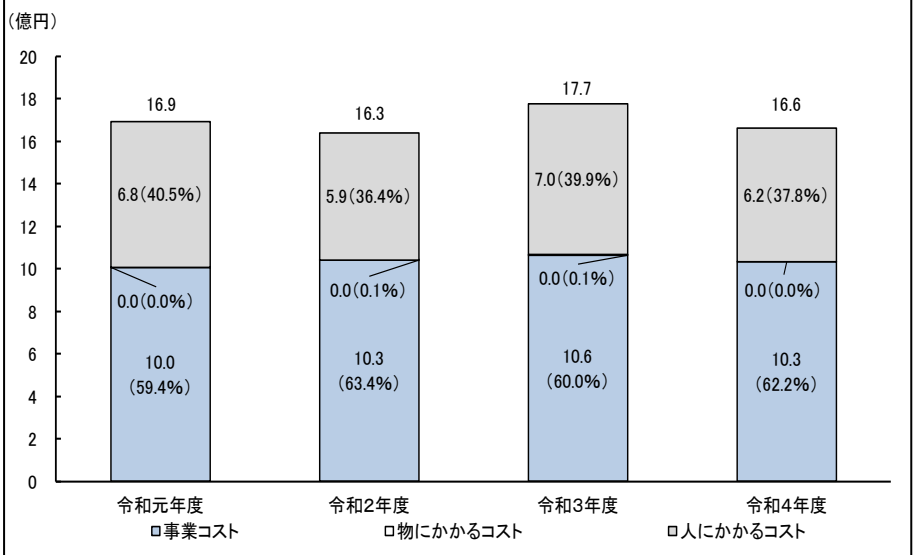
（参考）単位〈②〉：在籍件数　61.7万件（59.1万件）

中小企業基盤整備機構運営費交付金事業（中小企業倒産防止共済制度）の流れ



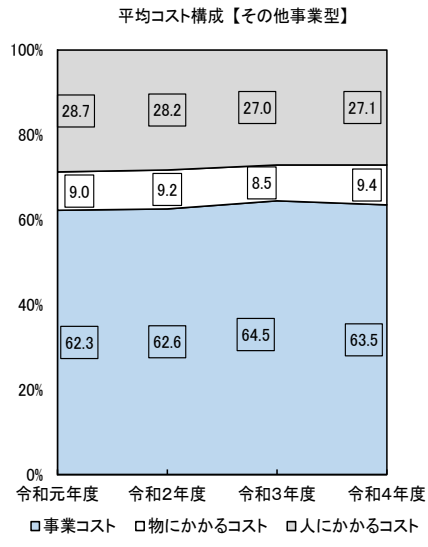
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	51.6	50.9	64.9	51.1
単位当たりコスト（円）	3,335	3,010	3,003	2,695
在籍件数（件）	507,469	544,563	591,024	617,112

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、中小企業の連鎖倒産防止を目的に、毎年度一定規模の共済事業を実施したため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・業務費用（人件費以外）は、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における事務代行者（金融機関、支援機関等）への手数料等経費です。

その他事業型

【国土交通省】国土交通統計事業

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0449）

1. 事業の概要[概要HP：https://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html]

統計は、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として、国民・企業などの社会経済活動や行政に関する企画立案等、様々なニーズにおいて活用されている。国土交通省の統計においては、これらのニーズに対応するため、統計法に規定する基幹統計調査及び一般統計調査として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、統計表の作成を行う。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

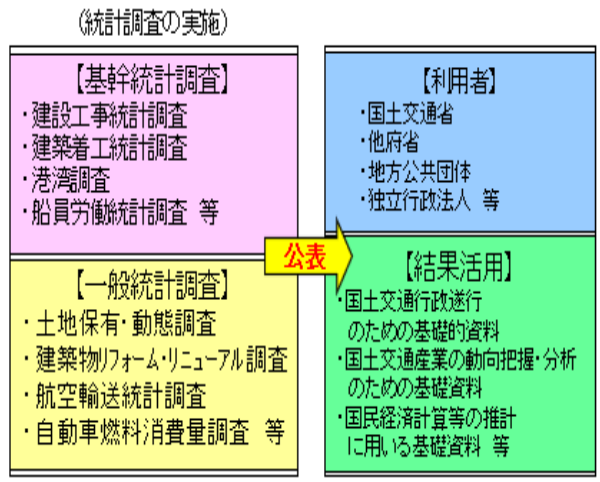
フルコスト〈①〉：　8．7億円（8．9億円）

（内訳）

人にかかるコスト	2．5億円（2．4億円）
物にかかるコスト	0．7億円（0．9億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0億円（0．0億円）
事業コスト	5．5億円（5．6億円）

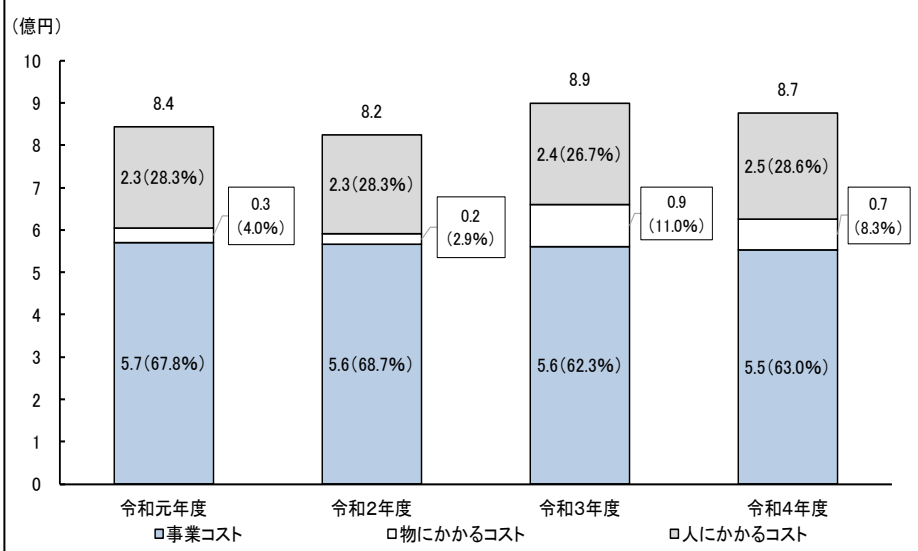
調査1本当たりコスト〈①÷②〉：0．2億円（0．2億円）

（参考）単位〈②〉：所管統計調査数　32本（31本）



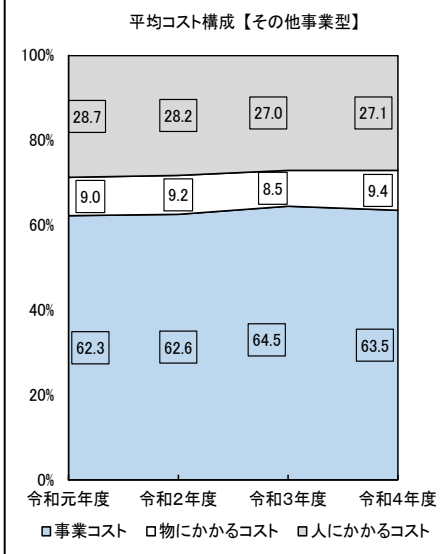
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	35.0	34.0	35.0	37.0
単位当たりコスト（億円）	0.2	0.2	0.2	0.2
所管統計調査数（本）	31	31	31	32

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として様々なニーズに対応することを目的に、毎年度、一定数の統計調査を継続して実施する必要があったため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、統計調査費及び統計調査委託費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0456）

【国土交通省】地籍基本調査事業

1. 事業の概要［ 概要HP：http://www.chiseki.go.jp/plan/kourituteki/index.html ］

地籍基本調査は、市町村等による地籍調査の基礎となる土地の境界に関する基礎的情報を整備するもので、令和2年度からは効率的手法導入推進基本調査として先進的で効率的な調査手法の実施を通じて、市町村等による地籍調査のさらなる円滑化と迅速化を推進を図る事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：1.7億円（2.8億円）

（内訳）

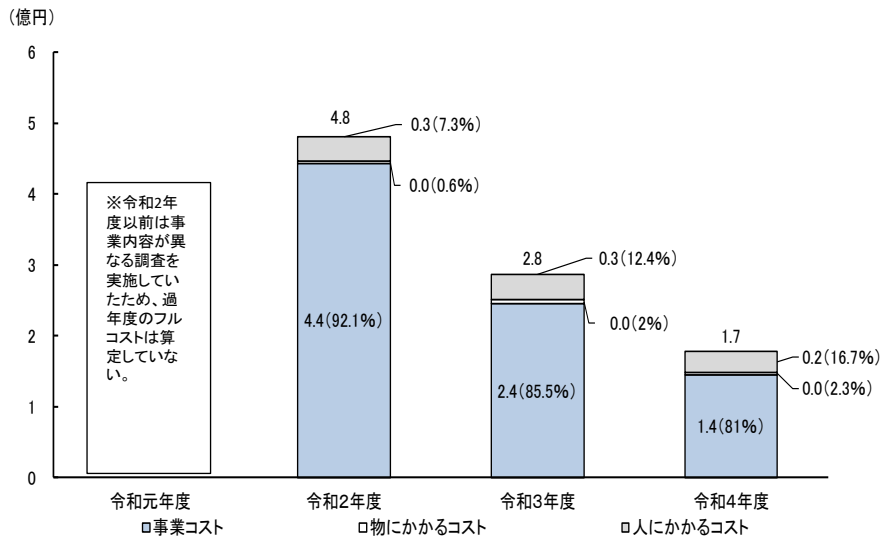
人にかかるコスト	0.2億円（0.3億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	1.4億円（2.4億円）

1㎡当たりコスト〈①÷②〉：9円（7円）

（参考）単位〈②〉：事業対象面積　19,580,000㎡(37,180,000㎡)

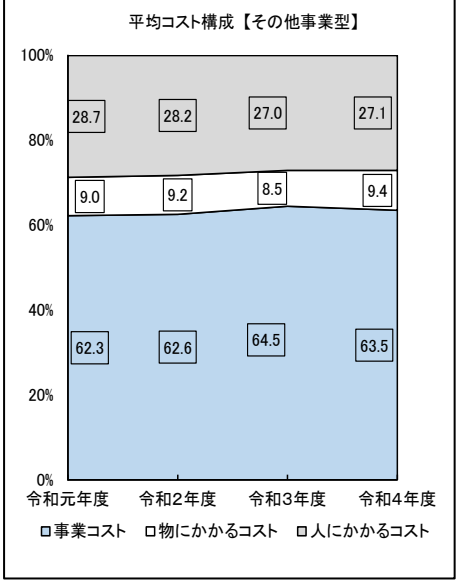
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	－	5.1	5.2	4.4
単位当たりコスト（円）	－	7	7	9
面積（㎡）	－	67,330,000	37,180,000	19,580,000

【横断比較情報】



4. 補足情報

・人や物にかかるコストは発注事務や業務管理等にかかる作業が一定のため、一定水準での推移となりましたが、事業コストについては、実施地区数の減少により、緩やかな減少となりました。
・事業コストの具体的な内容は、測量業者等への業務委託費になります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0049）

【国土交通省】車両の環境対策事業

1. 事業の概要［ 概要HP：自動車：環境対策 － 国土交通省（mlit.go.jp） ］

自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法については、道路運送車両法に基づく保安基準等にて、その技術的要件を定めております。これらは、諸外国の環境規制の動向を踏まえつつ、国際基準調和や自動車の新技術・新機構に対応するため適時適切に策定や見直しを行う必要があることから、本事業では、新たな試験方法や試験機器等を用いた排ガス等の実測データや技術的知見を収集しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

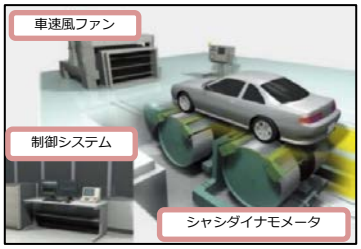
フルコスト〈①〉：	2.4億円（2.4億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	0.4億円（0.4億円）
物にかかるコスト	0.3億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	－億円（－億円）
事業コスト	1.7億円（1.6億円）

調査1件当たりコスト〈①÷②〉：0.3億円（0.3億円）

（参考）単位〈②〉：車両の環境対策に係る調査件数　8件（7件）

自動車の排ガス及び燃費・電費の評価手法の統一（国際調和試験法（WLTC）の制定）

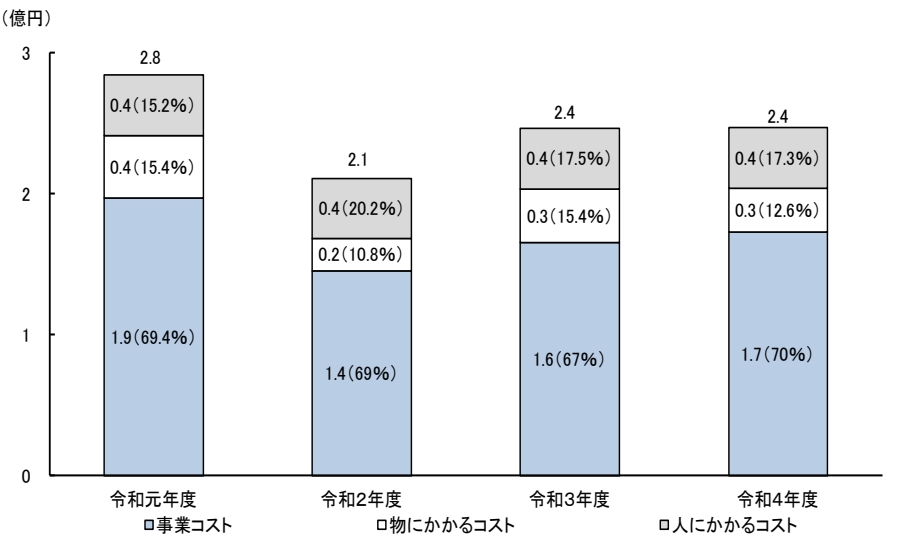
実路では温度変化、交通状況、道路勾配等により同一条件での排ガス及び燃費・電費の試験が困難。
↓
各国が異なる走行モードで排ガス・燃費の試験を実施。



屋内での同一の条件下での試験実施が可能である、シャシダイナモメータによる評価手法となるよう国際調和試験法（WLTC）を日本が主導して制定。
↓
各国同一の条件で試験を実施。
排ガス及び燃費・電費試験の効率化に貢献。

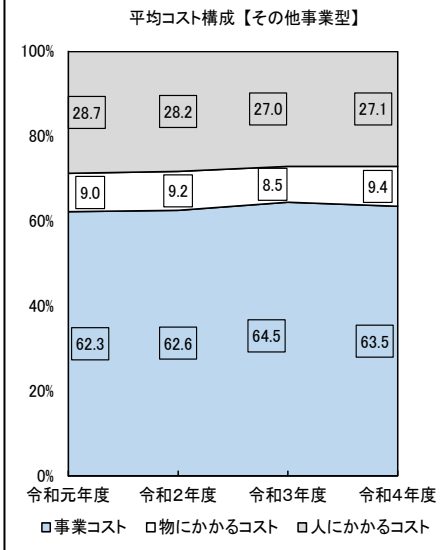
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	6.2	6.2	6.3	6.3
単位当たりコスト（円）	25,800,020	26,322,041	35,169,856	30,812,952
車両の環境対策に係る調査件数（件）	11	8	7	8

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、毎年度、車両の環境対策に係る調査等を一定の水準・規模で実施したため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、自動車の排ガス及び燃費・電費等の測定・評価手法の調査経費や関連して必要となる旅費などです。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0086）

【国土交通省】地殻変動等調査業務（水準測量業務）

1. 業務の概要［ 概要HP：https://www.gsi.go.jp/sokuchikijun/suijun-survey.html ］

地殻変動等調査業務（水準測量業務）とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられるほか、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など、生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

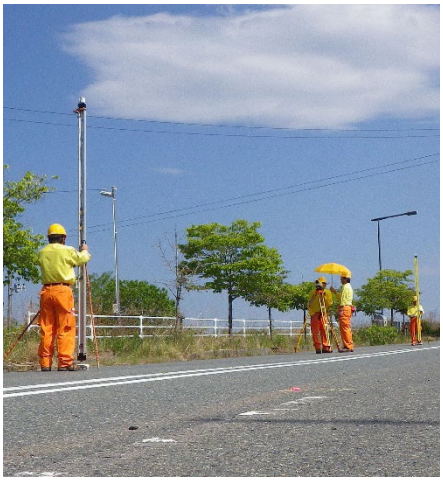
フルコスト〈①〉：　2.0億円（2.1億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円（0.2億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	1.8億円（1.8億円）

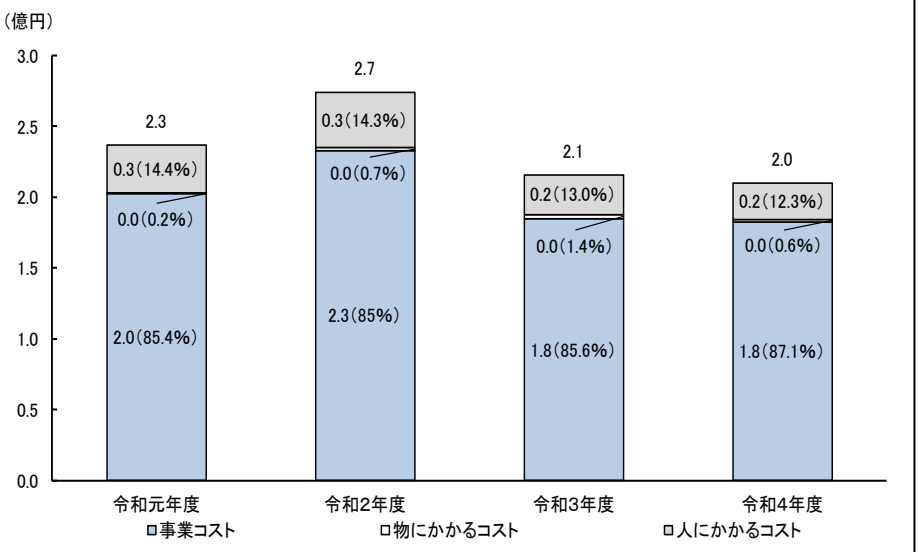
水準測量延長1km当たりコスト〈①÷②〉：17.7万円（16.8万円）

（参考）単位〈②〉：水準測量延長　1,180 km(1,278km)



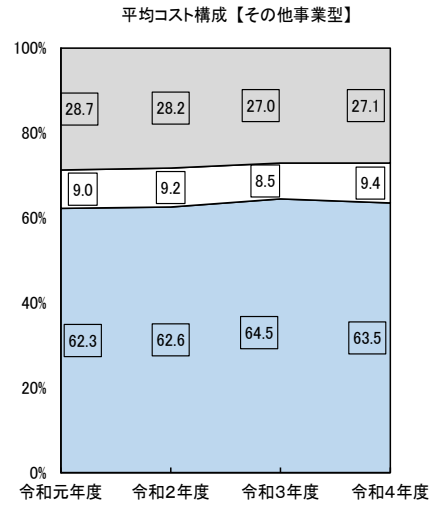
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	4.9	5.7	4.1	3.8
単位当たりコスト（円）	157,373	170,438	168,881	177,821
水準測量延長（km）	1,506	1,608	1,278	1,180

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、観測距離や観測間隔の見直しにより水準測量延長は減少傾向にありましたが、技術者単価等増のためフルコストは一定水準での推移となりました。
・事業コストについては、水準測量業務に要する費用（測量時の職員旅費や測量業者への請負経費　等）になります。
・令和3年度分の事業コストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0092）

【国土交通省】地震津波観測・地殻観測業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/monitor/index.html］

気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム（EPOS）により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報や北海道・三陸沖後発地震注意情報等を発表する。また、気象庁が東海地域に整備した地殻変動観測施設（ひずみ計等）に加え、関係機関が整備した観測施設も活用し、南海トラフ沿いの大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる異常な現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」等により総合的な評価を行い、南海トラフ地震に関連する情報を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中枢に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　41.2億円（45.0億円）

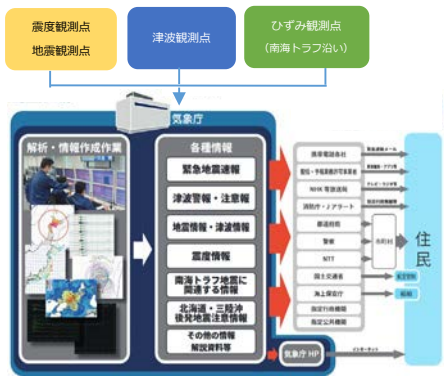
（内訳）

人にかかるコスト	17.9億円（18.3億円）
物にかかるコスト	2.4億円（1.5億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	20.8億円（24.9億円）

地震・津波情報等の発表回数1回当たりコスト〈①÷②〉：106.8万円(67.8万円)

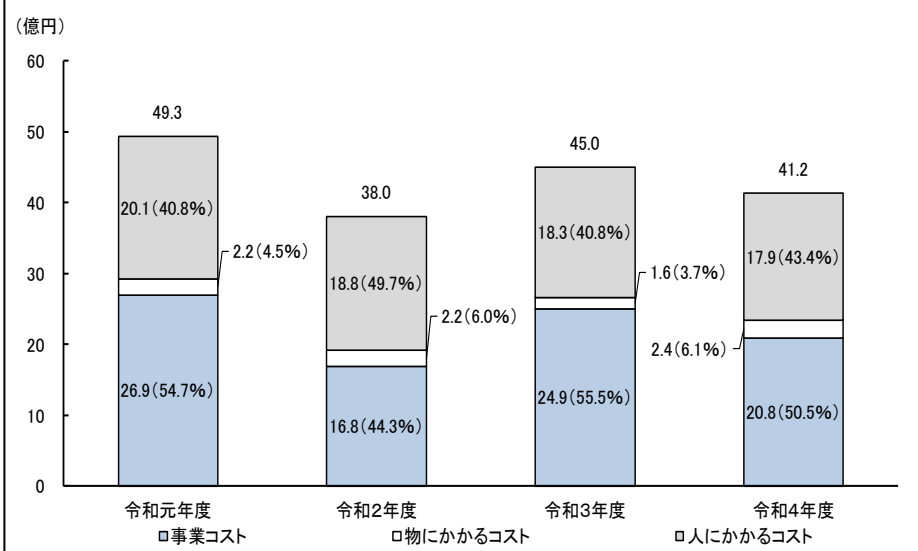
（参考）単位〈②〉：地震・津波情報等の発表回数　3,863 回(6,637回)

主な保有資産：物品（海底地震計装置）　27.9億円



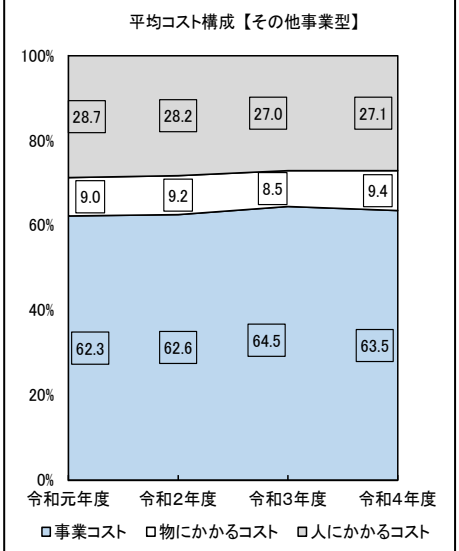
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	289.2	275.5	268.2	264.2
単位当たりコスト（円）	1,154,870	752,863	678,522	1,068,553
地震・津波情報等の発表回数1回あたり（回）	4,270	5,055	6,637	3,863

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務は観測施設の整備、維持管理及び緊急地震速報等の情報発表といった地震津波による災害の防止・軽減に必要不可欠な業務であり、毎年度着実な実施が必要であったため、フルコストも一定水準での推移となりました。

・単位〈②〉（地震・津波情報等の発表回数）について、人為要因によらない地震発生という自然現象に基づくことに留意が必要です。また、令和4年度については未集計である令和5年1～3月分を含んでいません。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-国交-22-0470）

【国土交通省】海技教育機構海技大学校運営事業

1. 事業の概要［ 概要HP：https://www.jmets.ac.jp/kaidai/index.html ］

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　7.9億円（8.7億円）

うち国におけるフルコスト 0.7億円（0.8億円）　うち海技大学校におけるフルコスト 7.1億円（7.8億円）

（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.6億円（0.6億円）	業務費用（人件費）	5.0億円（5.1億円）
物にかかるコスト	0.1億円（0.2億円）	業務費用（人件費以外）	1.6億円（2.2億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）	減価償却相当額	0.3億円（0.4億円）
事業コスト	－億円（－億円）	減損損失相当額	0.0億円（△0.0億円）

（参考）自己収入：1.9億円（1.6億円）

学生、受講生1人当たりコスト〈①÷②〉：35.4万円（51.2万円）

（参考）単位〈②〉：学生、受講生人数　2,243人(1,707人)

＜座学授業風景＞

＜機関室ｼﾐｭﾚｰﾀ訓練＞

＜溶接実習＞

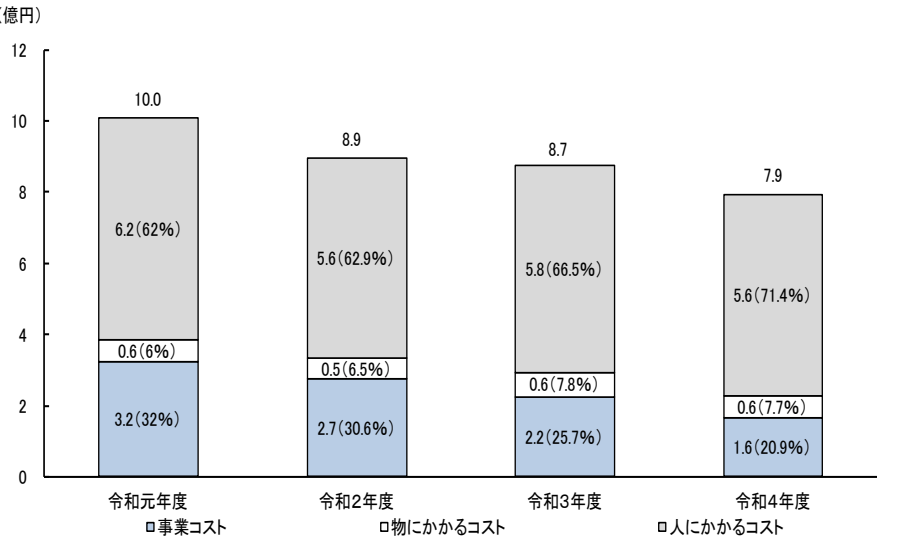
＜校内練習船「海技丸」＞

＜ﾚｰﾀﾞ・ARPAｼﾐｭﾚｰﾀ訓練＞

＜研究発表会＞

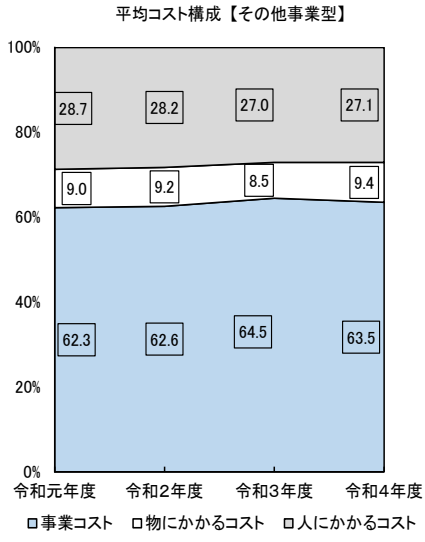
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	81.5	81.3	76.5	72.0
単位当たりコスト（円）	483,927	589,423	512,586	354,016
学生、受講生人数（人）	2,087	1,519	1,707	2,243

【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについては、大学校の運営事業のため、おおむね一定水準での推移となりました。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0199）

【環境省】個人被ばく線量把握事業

1. 事業概要

個人被ばく線量把握事業は、平成28年12月に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」に基づき、避難指示が解除された区域の住民が安心して帰還を果たすことができるよう、個人の被ばく線量の測定や、専門家から放射線被ばくと健康影響に関する説明を行うことにより、健康影響への不安を解消・軽減することを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1．5 億円（1．4 億円）

（内訳）

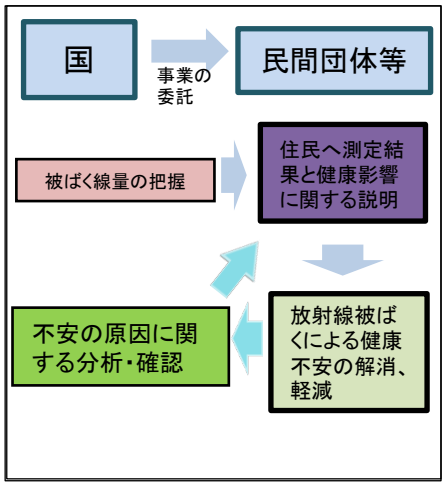
人にかかるコスト	0．0 億円	（0．0 億円）
物にかかるコスト	0．0 億円	（0．0 億円）
庁舎等（減価償却費）	0．0 億円	（0．0 億円）
事業コスト	1．5 億円	（1．3 億円）

線量把握事業（内部被ばく）ホールボディ・カウンタ利用人数1人1人当たりコスト〈①÷②〉：16.3万円（18.7万円）

（参考）

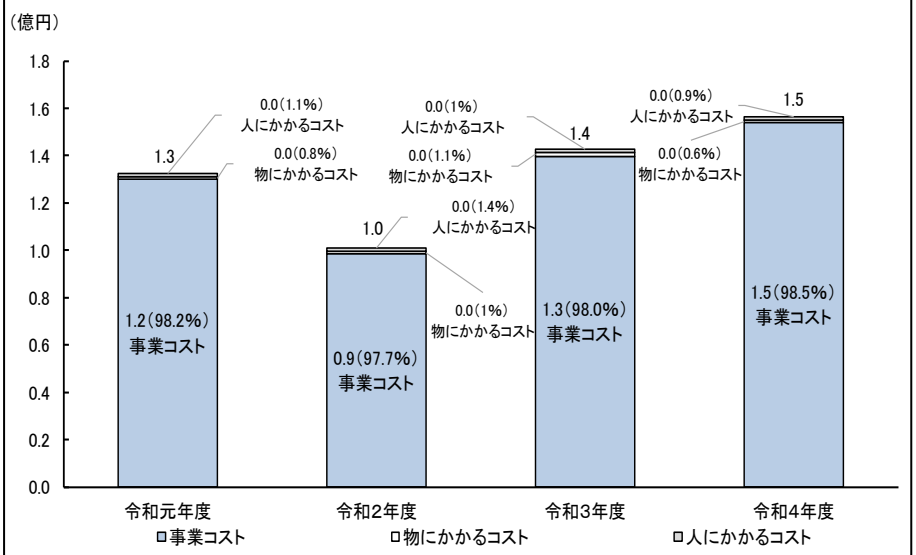
・単位〈②〉：ホールボディ・カウンタ利用人数　956人（760人）

※ホールボディ・カウンタ：体内の放射性物質からの放射線を計測する装置。
セシウム134、セシウム137等から放出されるγ（ガンマ）線を測定することができる。



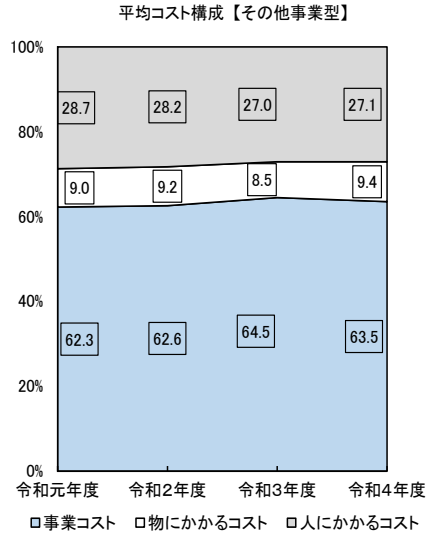
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト（円）	150,424	192,706	187,675	163,552
ホールボディ・カウンタ利用人数（人）	880	524	760	956

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度は新型コロナ感染症の影響でホールボディ・カウンタ利用人数が前年度と比較して減少しましたが、令和3年度・4年度は回復傾向にあり、事業コストも増加しました。
・事業コストの具体的な内容は、個人被ばく線量把握事業委託費（主にホールボディ・カウンタの検査費用）です。

その他事業型

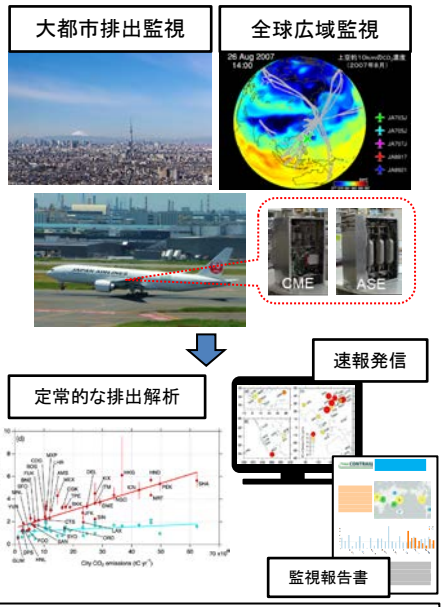
本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0088）

【環境省】地球環境保全試験研究事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.env.go.jp/earth/study/kenkyuhi/index.html］

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施しています。

「民間航空機を利用した大都市から全球までの温室効果ガス監視体制の構築」課題（R3-R7年度）



2. フルコストの内容

（ ）：前年度

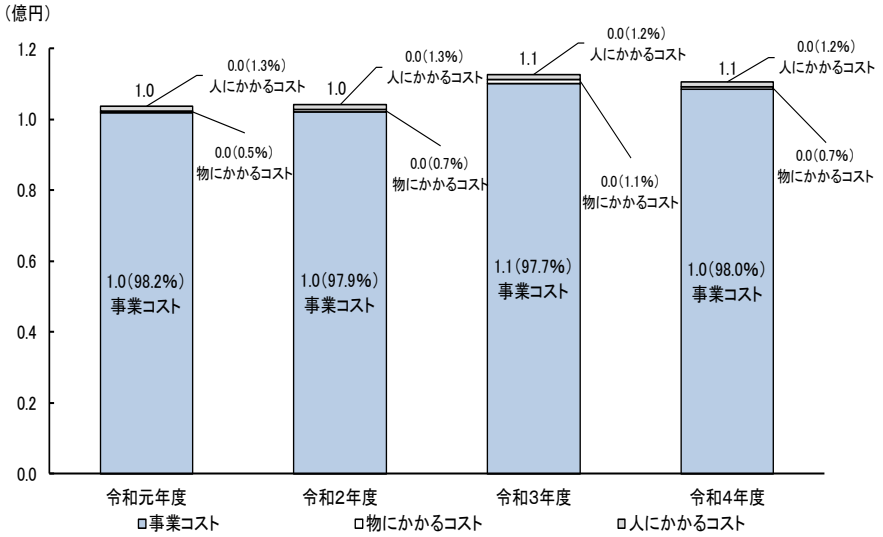
フルコスト〈①〉：	1.1億円（1.1億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円（0.0億円）
事業コスト	1.0億円（1.1億円）

1研究課題当たりコスト〈①÷②〉：0.1億円（0.1億円）

（参考）単位〈②〉：研究課題数　7件(6件)

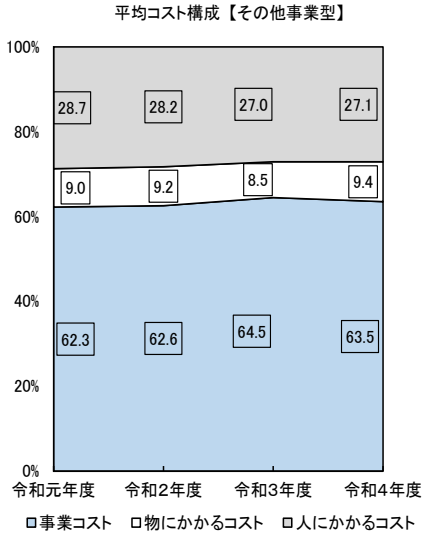
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト（円）	20,735,194	20,822,683	18,767,280	15,786,802
研究課題数（件）	5	5	6	7

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業については、地球環境保全等に関する試験研究関係経費の一括計上に係る基本方針に基づき実施しているところ、過年度より事業従事者数が0.2人と同数であり、事業コスト及び研究課題数も毎年一定規模であったため、単位当たりコストも概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、地球環境保全を目的とした試験研究に関する研究経費です。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0064）

【環境省】地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/］

地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス46%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を実現すること、及び、地域の活性化と脱炭素社会の同時達成を後押しし、脱炭素ドミノを誘引することで、第5次環境基本計画で掲げる「地域循環共生圏」の構築と「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」で掲げる早期の脱炭素社会の実現に貢献することを目指す事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：31.4億円（－）

（内訳）

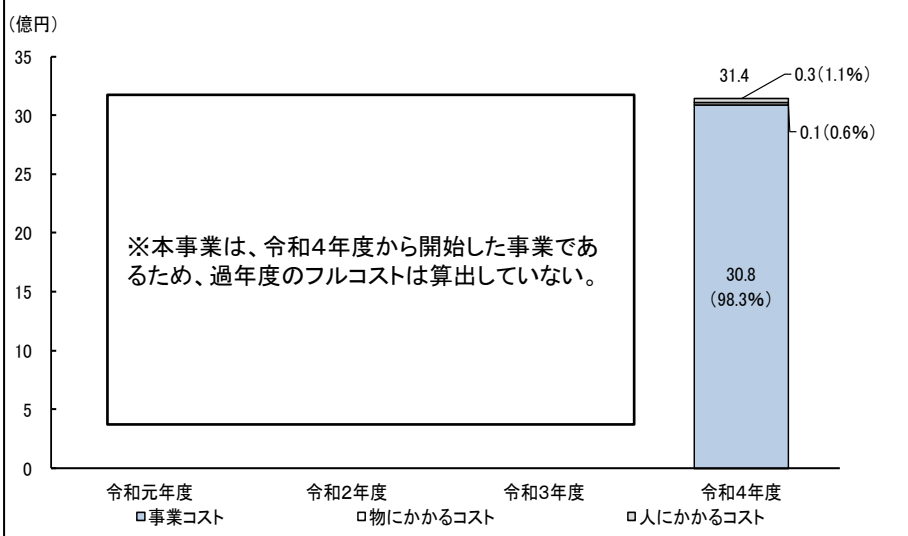
人にかかるコスト	0.3億円	（－）
物にかかるコスト	0.1億円	（－）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	（－）
事業コスト	30.8億円	（－）

事業実施件数1件当たりコスト〈①÷②〉：0.9億円（－）

（参考）単位〈②〉：事業実施件数　34件（－）

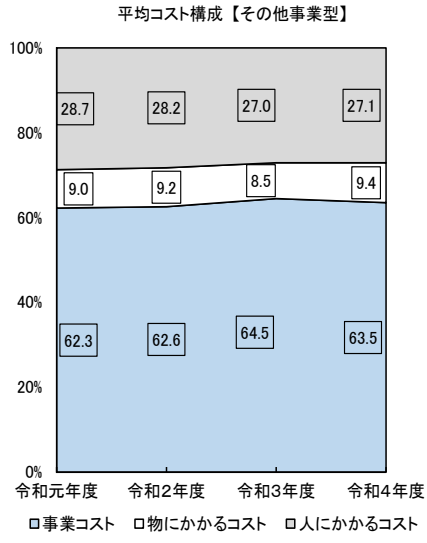
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	－	－	－	4.9
単位当たりコスト（円）	－	－	－	92,395,062
事業実施件数（件）	－	－	－	34

【横断比較情報】



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、地球温暖化対策の強化につながるCO2排出削減効果の高い技術の開発・実証を推進していくための事業進捗管理や委託・補助の執行等に関する業務経費となります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-環境-22-0143）

【環境省】生物多様性センター整備業務

1. 業務の概要［概要HP：https://www.biodic.go.jp/］

生物多様性センター整備業務は、生物多様性センター内施設において老朽化または耐用年数が経過している各種設備について、改修等の工事を行うことで生物多様性に関する情報発信の拠点として、わが国の生物多様性の保全に寄与することを目的とする業務です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　680万円（3,626万円）

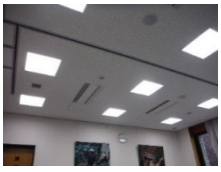
（内訳）

人にかかるコスト	67万円（68万円）
物にかかるコスト	39万円（59万円）
庁舎等（減価償却費）	0万円（0万円）
事業コスト	572万円（3,498万円）

来館者1人当たりコスト〈①÷②〉：480円（2,792円）

（参考）単位〈②〉：生物多様性センター来館者数（人）　14,158人(12,986人)

生物多様性センター（1998年竣工）

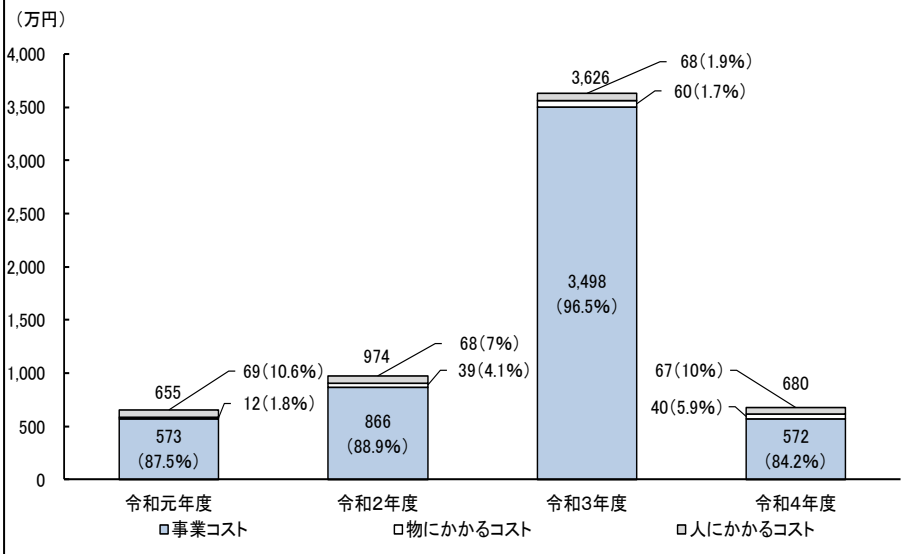


LED照明への交換

電気設備の更新

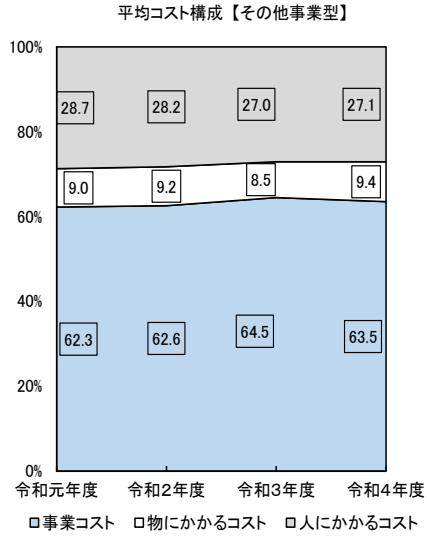
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	0.1	0.1	0.1	0.1
単位当たりコスト（円）	429	972	2,792	480
生物多様性センター来館者数（人）	15,261	10,030	12,986	14,158

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度から令和3年度にかけてフルコスト総額が大幅に増加したのは、令和3年度に展示室の改修工事を実施し、事業コストが大幅に増加したためです。
・令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響により来館者数が一時的に減少しましたが、令和3年度以降は一転して来館者数が増加し、令和4年度は当該対策及び緩和措置により令和元年度以前の来館者数に持ち直しつつあります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-防衛-22-0195）

【防衛省】能力構築支援業務

1. 事業の概要［概要HP： https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap_build/index.html ］

能力構築支援事業は、平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援等を行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するものです。
特に、インド太平洋地域の各国との間で実施することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目的としています。

2. フルコストの内容

（　）：前年度

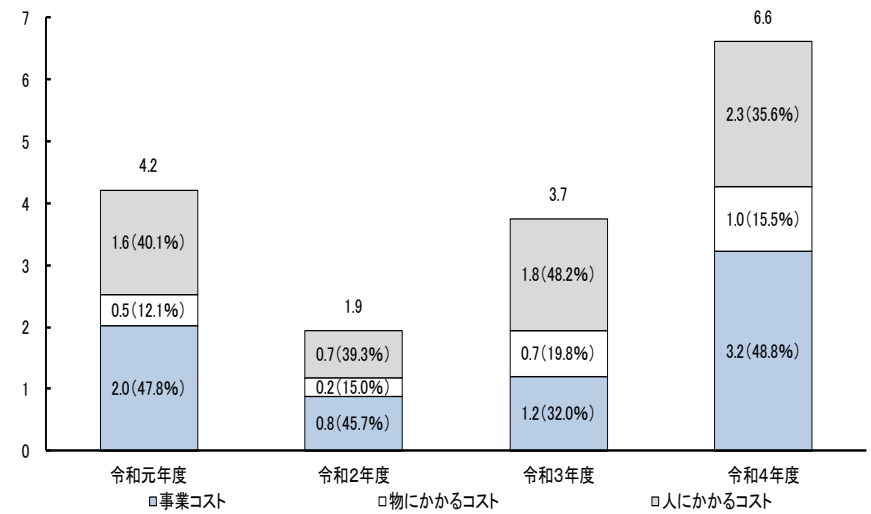
フルコスト〈①〉：	6．6億円（3．7億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	2．3億円（1．8億円）
物にかかるコスト	0．8億円（0．6億円）
庁舎等（減価償却費）	0．1億円（0．1億円）
事業コスト	3．2億円（1．2億円）
1事業実施当たりコスト〈①÷②〉：	0．1億円（0．2億円）

（参考）単位〈②〉：実施事業数　34事業（16事業）

パプアニューギニア軍楽隊への能力構築支援

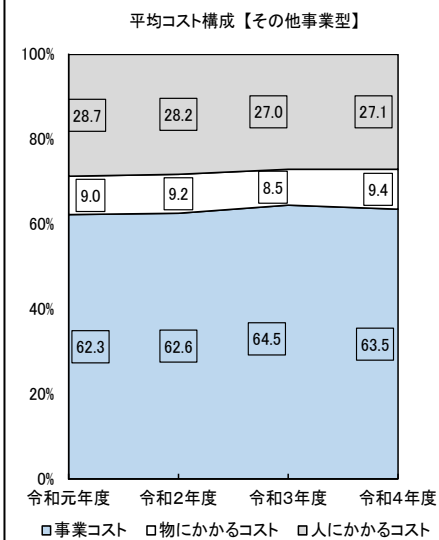
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	24.3	11.1	26.4	34.8
単位当たりコスト（億円）	0.1	0.6	0.2	0.1
実施事業数（事業）	27	3	16	34

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、令和元年度から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航の制限に伴い、当初の事業計画に基づく支援が予定を下回ったため、フルコストは低くなりました。なお、令和4年度は、その影響が緩和されたことに伴い、事業を実施できたため、フルコストは大幅に増加となりました。
・事業コストの内容は、事業に係る宿舎借上げや通訳等の支援役務、現地における活動費、自衛隊員の出張経費等になります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-防衛-22-0231）

【防衛省】自衛官等募集活動事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/index.html ］

自衛官等の募集活動は、全国50か所（北海道に4か所、各都府県に1か所）の自衛隊地方協力本部を置き、募集対象者等に対して、職業としての自衛官を認知・意識させる募集広報を実施するとともに、自衛官の任務や役割、職業の内容をきめ細やかに説明を行い、優秀な人材を安定的に確保するものです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　73.9億円（74.5億円）

（内訳）

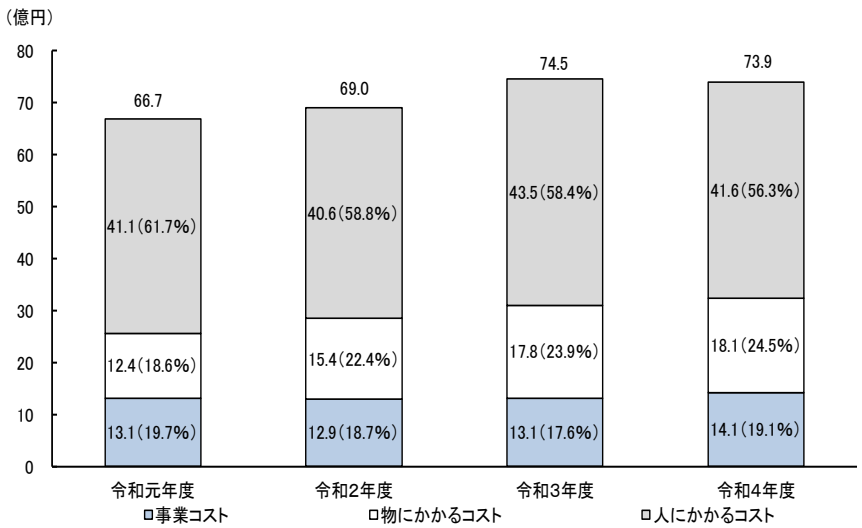
人にかかるコスト	41.6億円（43.5億円）
物にかかるコスト	15.0億円（14.8億円）
庁舎等（減価償却費）	3.0億円（2.9億円）
事業コスト	14.1億円（13.1億円）

志願者数1人当たりコスト〈①÷②〉：98,448円（87,943円）

（参考）単位〈②〉：志願者数　75,079人(84,825人)

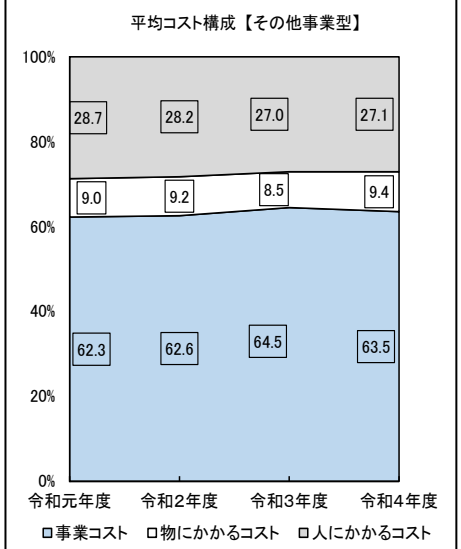
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	592.3	592.3	635.8	613.8
単位当たりコスト（円）	76,666	78,582	87,943	98,448
志願者数（人）	87,105	87,872	84,825	75,079

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、優秀な人材の安定的な確保を目的に、毎年度一定規模の募集活動を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの内容は、募集対象者や学校等への訪問・交流に必要な旅費、募集活動用の器材の購入等となります。

その他事業型

【防衛省】防衛大学校の維持事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.mod.go.jp/nda/]

防衛大学校の維持事業は、将来の陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校の維持運営を行っています。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト〈①〉: 49.5億円(47.8億円)

(内訳)

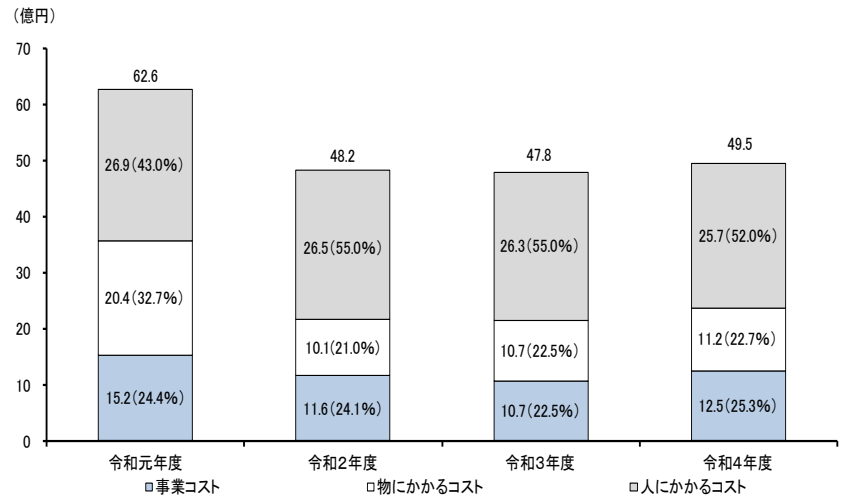
人にかかるコスト	25.7億円(26.3億円)
物にかかるコスト	9.3億円(8.9億円)
庁舎等(減価償却費)	1.8億円(1.8億円)
事業コスト	12.5億円(10.7億円)

学生1人当たりコスト〈①÷②〉: 233.5万円(225.8万円)

(参考)単位〈②〉:学生数 2,120人 (2,120人)

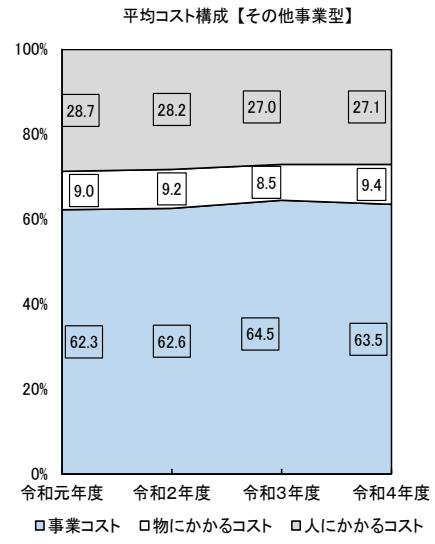
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	387.0	387.0	384.0	380.0
単位当たりコスト(万円)	295.3	227.7	225.8	233.5
学生数(人)	2,120	2,120	2,120	2,120

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、教育機関である防衛大学の維持運営を目的に、毎年度一定規模の事業活動を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの内容は、幹部自衛官として必要な基礎学力及び技能の育成に必要な教材や教育実験用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる機材の購入等となります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-防衛-22-0240）

【防衛省】防衛医科大学校の維持事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mod.go.jp/ndmc ］

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担う防衛医科大学校の維持運営を行っています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

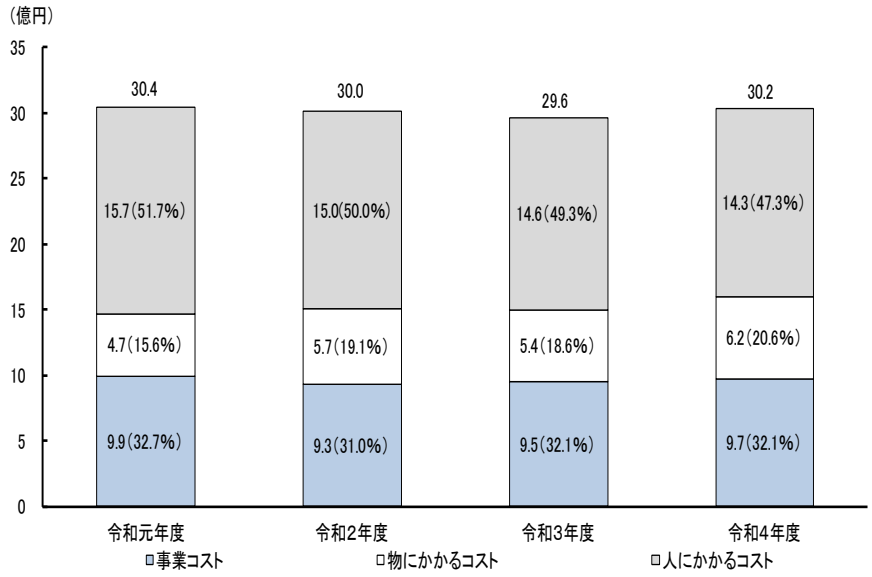
フルコスト〈①〉：	30.2億円（29.6億円）
（内訳）	
人にかかるコスト	14.3億円（14.6億円）
物にかかるコスト	5.1億円（4.5億円）
庁舎等（減価償却費）	1.0億円（0.9億円）
事業コスト	9.7億円（9.5億円）

学生1人当たりコスト〈①÷②〉：315.3万円（308.4万円）

（参考）単位〈②〉：学生数　960人(960人)

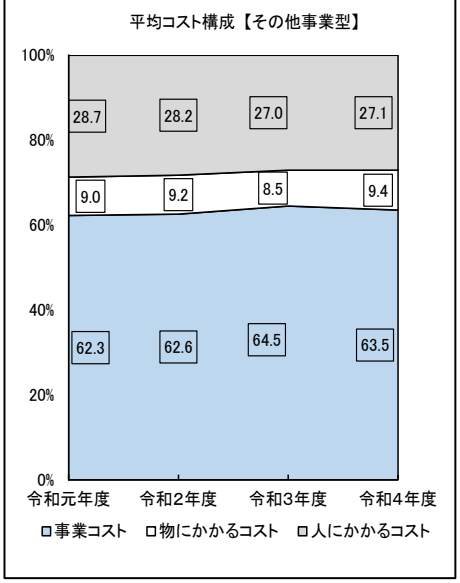
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	226.0	219.0	213.0	211.0
単位当たりコスト(万円)	316.7	313.1	308.4	315.3
学生数(人)	960	960	960	960

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、教育機関である防衛医科大学の維持運営を目的に、毎年度一定規模の事業活動を行ってきたため、フルコストも概ね一定水準での推移となりました。
・事業コストの内容は、自衛隊医官としての知識や技能の養成に必要な教材や教育研究用器材の整備、教官及び研究科学生が高度な研究水準を維持するために必要な研究費、自衛隊の必要とする基礎的な訓練事項の錬成に用いる機材の購入等となります。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-防衛-22-0211）

【防衛省】安全保障技術研究推進制度事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mod.go.jp/atla/funding.html ］

安全保障技術研究推進制度事業は、防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、国内の研究機関等を対象に、防衛装備庁が設定した研究テーマに沿った先進的な研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択された優れた提案に対して研究を委託しています。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

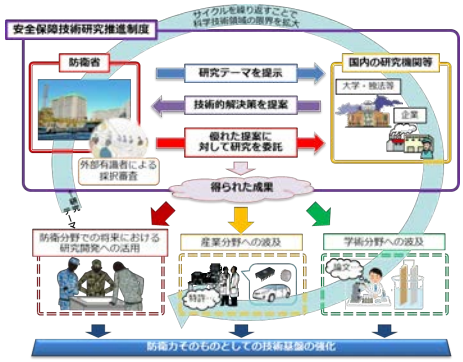
フルコスト〈①〉：　91.6億円（94.7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.4億円（1.1億円）
物にかかるコスト	0.5億円（0.3億円）
庁舎等（減価償却費）	0.1億円（0.0億円）
事業コスト	89.6億円（93.1億円）

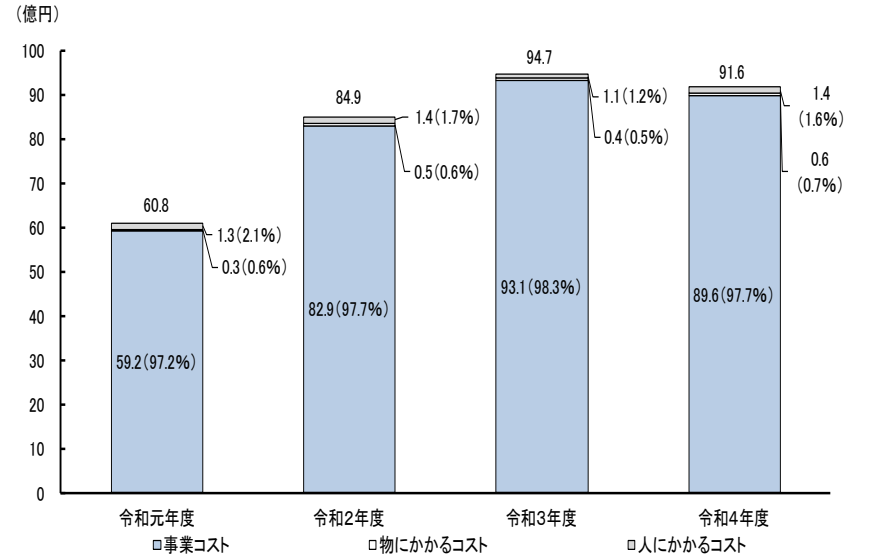
契約1件当たりコスト〈①÷②〉：1.1億円（1.2億円）

（参考）単位〈②〉：委託研究の契約件数　82件(75件)



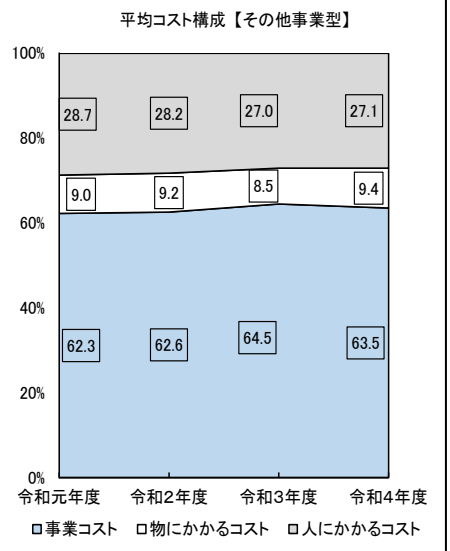
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数（人）	18.7	20.9	16.3	21.2
単位当たりコスト（億円）	1.1	1.2	1.2	1.1
委託研究の契約件数（件）	55	66	75	82

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、令和元年度においては、革新的・萌芽的な技術に関する大規模研究課題の委託が少なかったため、フルコストは低くなりました。また、令和2年度以降は、質の高い研究提案を得るために公募期間を十分に確保すること等の制度改善による研究課題の応募件数の増加に伴い、委託研究の契約件数が増加したため、事業コストは増加となりました。
・事業コストの内容は、国内の研究機関等に革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を委託するための研究費となります。

【国会】衆議院業務

1. 業務の概要[概要HP:衆議院 (shugiin.go.jp)]

衆議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、衆議院議員の定数は465人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。
衆議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト〈①〉: 656.0億円(657.3億円)

(内訳)

人にかかるコスト	422.8億円(423.0億円)
物にかかるコスト	24.3億円(33.1億円)
庁舎等(減価償却費)	27.6億円(27.2億円)
事業コスト	181.2億円(173.8億円)

国民1人当たりコスト〈①÷②〉: 539円(535円)

(参考)単位〈②〉:総人口 121,576,442人(122,780,487人)

1日当たりコスト〈①÷③〉: 1.7億円(1.8億円)

(参考)単位〈③〉:年間日数 365日(365日)

国会議事堂

衆議院議場

【国会】参議院業務

1. 業務の概要[概要HP:参議院 (sangiin.go.jp)]

参議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、参議院議員の定数は248人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。
参議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト〈①〉: 411.6億円(400.0億円)

(内訳)

人にかかるコスト	267.6億円(260.4億円)
物にかかるコスト	21.8億円(20.4億円)
庁舎等(減価償却費)	16.4億円(17.4億円)
事業コスト	105.7億円(101.6億円)

国民1人当たりコスト〈①÷②〉: 338円(325円)

(参考)単位〈②〉:総人口 121,576,442人(122,780,487人)

1日当たりコスト〈①÷③〉: 1.1億円(1.0億円)

(参考)単位〈③〉:年間日数 365日(365日)

参議院議場

第1委員会室

【国会】国立国会図書館業務

1. 業務の概要[概要HP:国立国会図書館 (ndl.go.jp)]

国立国会図書館は、「国会法」第 130 条及び「国立国会図書館法」に基づいて、納本制度等によって図書その他の資料を収集し、国会議員の職務の遂行をサポートするとともに、行政及び司法の各部門に対して、さらに一般国民に対して図書館サービスを提供するなど、国の中央図書館としての役目も果たしています。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉:　253.9億円（280.7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	101.3億円（98.0億円）
物にかかるコスト	9.1億円（30.4億円）
庁舎等（減価償却費）	16.2億円（18.2億円）
事業コスト	127.1億円（134.0億円）

国民1人当たりコスト〈①÷②〉:208円（228円）

（参考）単位〈②〉:総人口　121,576,442人(122,780,487人)

1日当たりコスト〈①÷③〉:0.6億円（0.7億円）

（参考）単位〈③〉:年間日数　365日(365日)

東京本館　本館目録ホール

東京本館　本館書庫

【国会】裁判官訴追委員会業務

1. 業務の概要[概要HP:裁判官訴追委員会 (sotsui.go.jp)]

裁判官訴追委員会は、裁判官の罷免の訴追を行う機関であり、衆参両議院の議員の中から選挙された各10人の訴追委員及び各5人の予備員によって構成され、国民からの訴追請求等に基づき、職務上あるいは倫理上問題のある裁判官について調査及び審査を行い、罷免事由に該当すると判断したときには、裁判官弾劾裁判所に対し、その裁判官の罷免の訴追を行うことになります。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉:　1.1億円（1.2億円）

（内訳）

人にかかるコスト	1.1億円（1.2億円）
物にかかるコスト	0.0億円（0.0億円）
庁舎等（減価償却費）	—億円（—億円）
事業コスト	—億円（—億円）

国民1人当たりコスト〈①÷②〉:0.9円（1円）

（参考）単位〈②〉:総人口　121,576,442人(122,780,487人)

1日当たりコスト〈①÷③〉:32.0万円（34.3万円）

（参考）単位〈③〉:年間日数　365日(365日)

裁判官訴追委員会会議室

【国会】裁判官弾劾裁判所業務

1. 業務の概要［概要HP：裁判官弾劾裁判所 (dangai.go.jp) ］

裁判官弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために設置されており、衆参両議院の議員の中から選挙された各7人の裁判員及び各4人の予備員によって構成されています。
裁判官弾劾裁判所は、裁判官が職務上の義務に著しく違反した、あるいは裁判官としての威信を著しく失う非行があったなどとして、裁判官訴追委員会から罷免の訴追を受けた裁判官について、罷免又は不罷免の裁判を行います。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　1．0億円（1．0億円）

（内訳）

人にかかるコスト	0．9億円（1．0億円）
物にかかるコスト	0．0億円（0．0億円）
庁舎等（減価償却費）	—億円（—億円）
事業コスト	0．0億円（—億円）

国民1人当たりコスト〈①÷②〉：0．8円（0．8円）

（参考）単位〈②〉：総人口　121,576,442人(122,780,487人)

1日当たりコスト〈①÷③〉：28．6万円（28．9万円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　365日(365日)

裁判官弾劾裁判所法廷

【裁判所】裁判所の業務

1. 業務の概要［概要HP：裁判所 - Courts in Japan ］

裁判所の仕事は、個人間等の法律的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いのある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　3，111．6億円（3，151．7億円）

（内訳）

人にかかるコスト	2，530．0億円（2，543．2億円）
物にかかるコスト	265．0億円（277．5億円）
庁舎等（減価償却費）	150．2億円（137．9億円）
事業コスト	166．3億円（193．0億円）

国民1人当たりコスト〈①÷②〉：2，559円（2，566円）

（参考）単位〈②〉：総人口　121,576,442人(122,780,487人)

1日当たりコスト〈①÷③〉：8．5億円（8．6億円）

（参考）単位〈③〉：年間日数　365日(365日)

最高裁判所大法廷

【会計検査院】会計検査業務

1. 業務の概要[概要HP:会計検査院 Board of Audit of Japan (jbaudit.go.jp)]

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト〈①〉:　155.6億円(152.9億円)

(内訳)

人にかかるコスト	125.8億円(126.9億円)
物にかかるコスト	16.5億円(11.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.6億円(0.7億円)
事業コスト	12.5億円(13.2億円)

国民1人当たりコスト〈①÷②〉:128円(124円)

(参考)単位〈②〉:総人口　121,576,442人(122,780,487人)

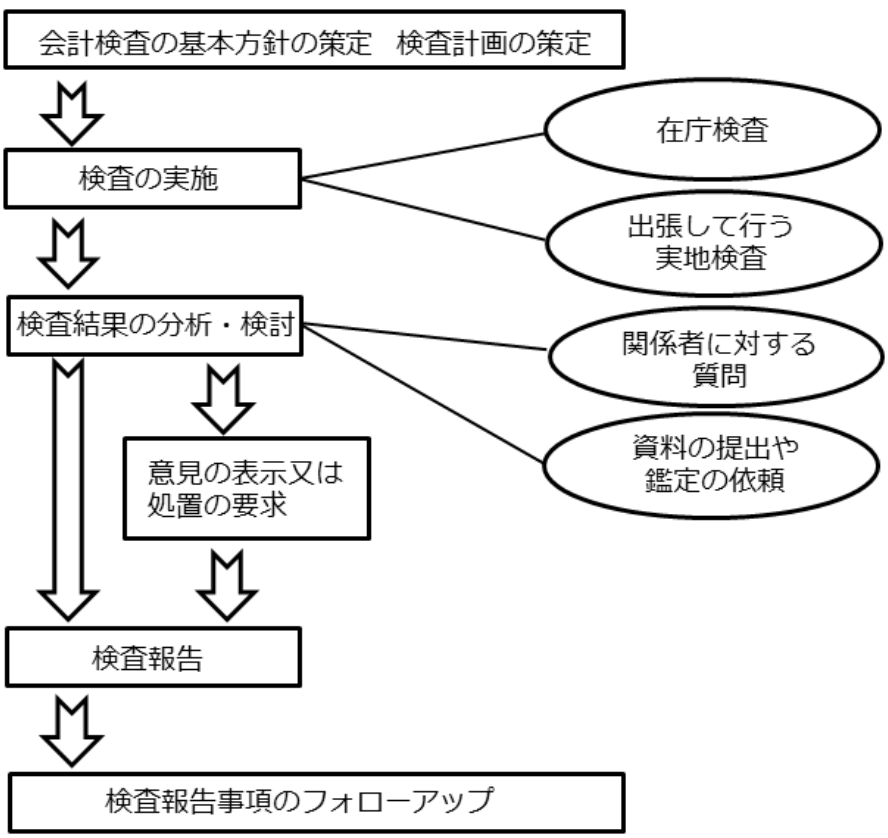
1日当たりコスト〈①÷③〉:0.4億円(0.4億円)

(参考)単位〈③〉:年間日数　365日(365日)

＜検査報告の総理手交＞

首相官邸HPより転載

会計検査業務の流れ



各省庁等が公表している「事業別フルコスト情報」については、財務省のホームページからアクセスできます。

詳しくはこちらをご覧ください。

フルコスト情報

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2022/link.html